

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.1.16

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、12月19～20日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.074～0.084%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

12月19～20日の会合後の当座預金残高は、41～48兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（12月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、66.6兆円となった（1月10日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)			超過 準備						残り所要額 (1日平均)
12月19日(水)	0.090	431,700	399,300		155,300	40,000	32,400	1.0	432,000	-	-
12月20日(木)	0.085	481,700	439,000		174,300	36,900	42,700	1.0	482,000	-	-
12月21日(金)	0.081	485,200	443,900		200,000	25,200	41,300	0.0	485,000	-	-
12月25日(火)	0.081	485,000	444,400		238,000	23,300	40,600	10.0	485,000	-	-
12月26日(水)	0.077	480,400	438,700		252,600	22,100	41,700	1.0	480,000	-	-
12月27日(木)	0.074	480,800	444,200		278,200	20,700	36,600	0.0	480,000	-	-
12月28日(金)	0.076	472,400	437,300		307,500	9,300	35,100	0.0	473,000	-	-
1月4日(金)	0.075	480,600	444,400		309,900	7,400	36,200	0.0	481,000	-	-
1月7日(月)	0.076	479,400	447,300		317,700	6,900	32,100	0.0	481,000	-	-
1月8日(火)	0.081	460,500	430,300		302,100	6,200	30,200	0.0	460,000	-	-
1月9日(水)	0.084	467,100	432,600		299,700	5,300	34,500	0.0	467,000	-	-
1月10日(木)	0.081	439,800	407,400		290,100	4,500	32,400	0.0	440,000	-	-
1月11日(金)	0.076	451,000	415,700		313,400	2,000	35,300	0.0	452,000	-	-
1月15日(火)	0.082	410,200	377,000		286,300	-	33,200	0.0	412,000	-	-
1月16日(水)	0.083	420,600	387,400		105,000	52,200	33,200	0.0	421,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

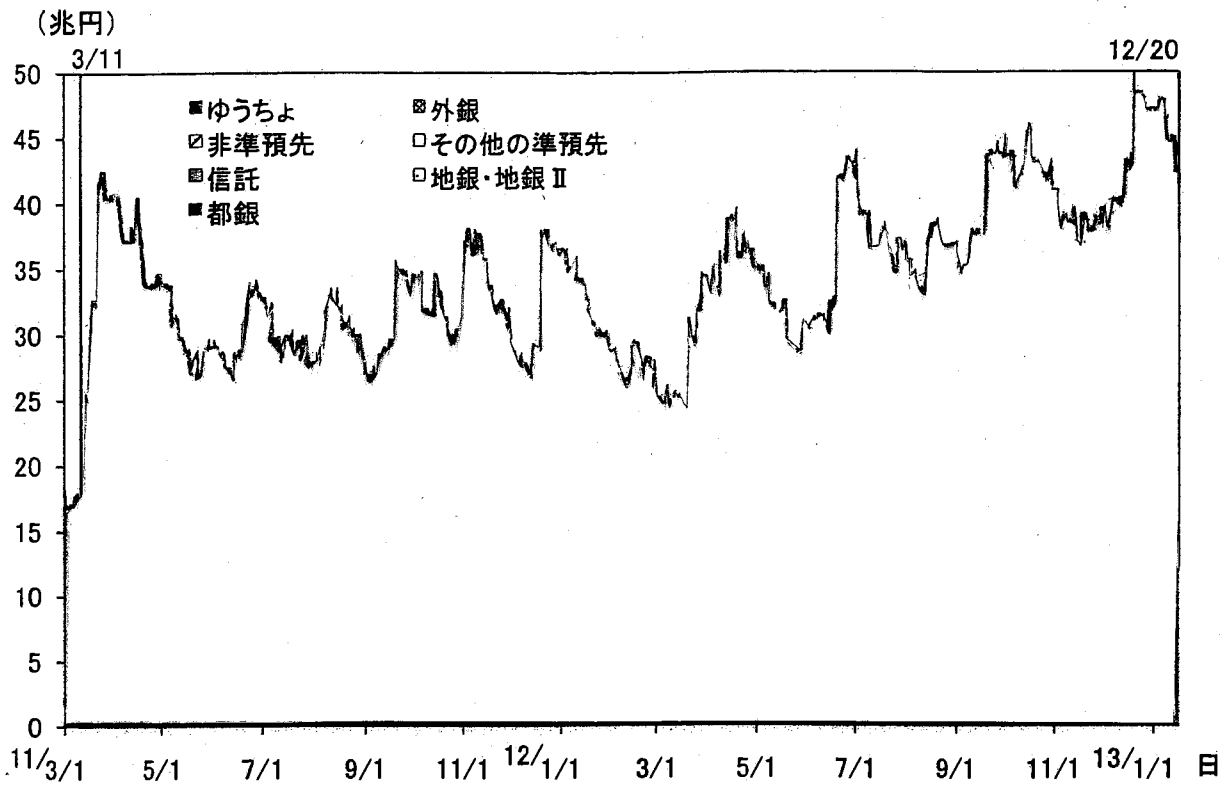
(注2)即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3)1月16日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

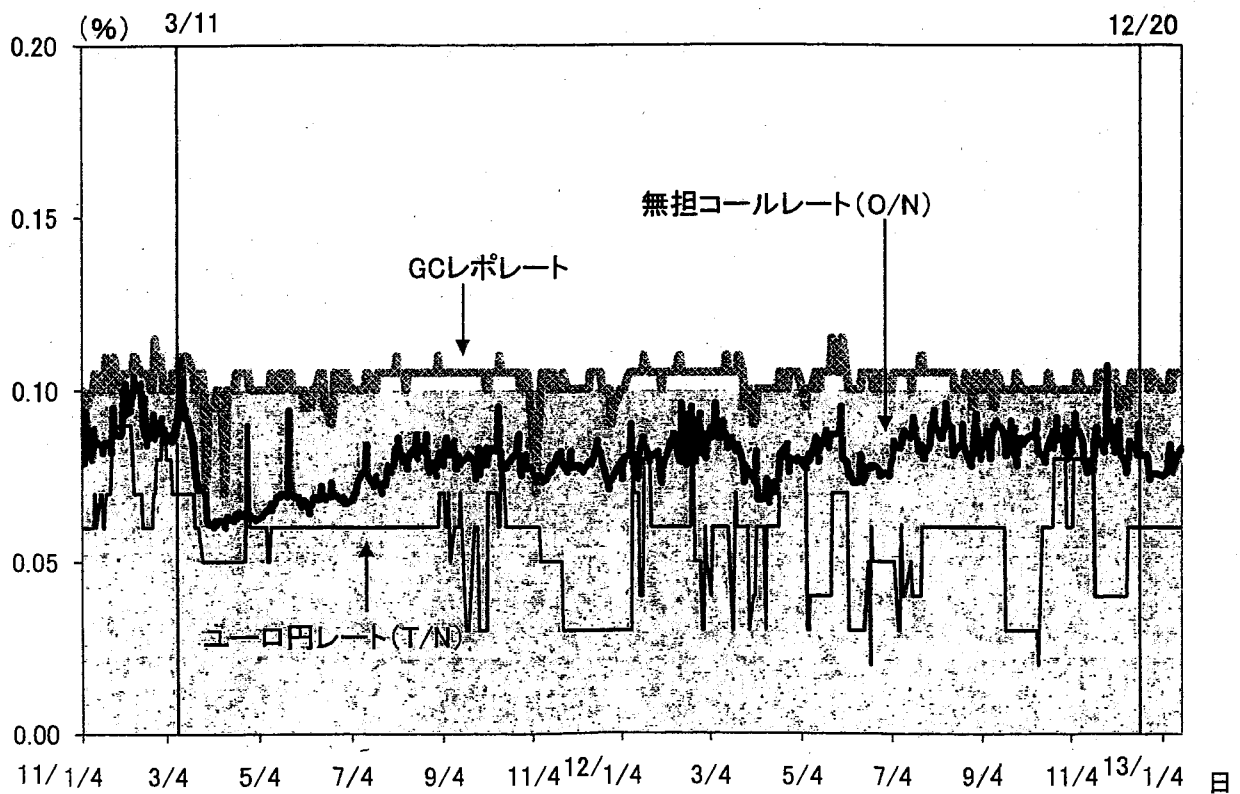
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

対外非公表



(注) GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

12月末の短期金融市場

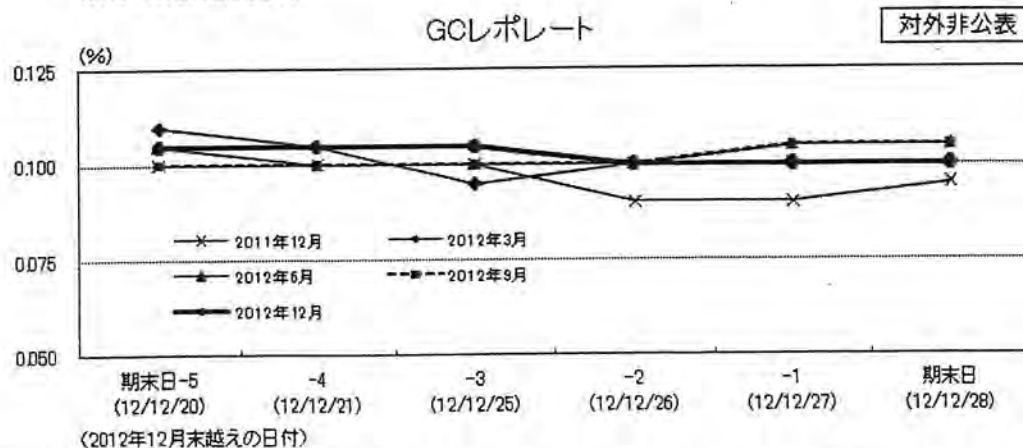
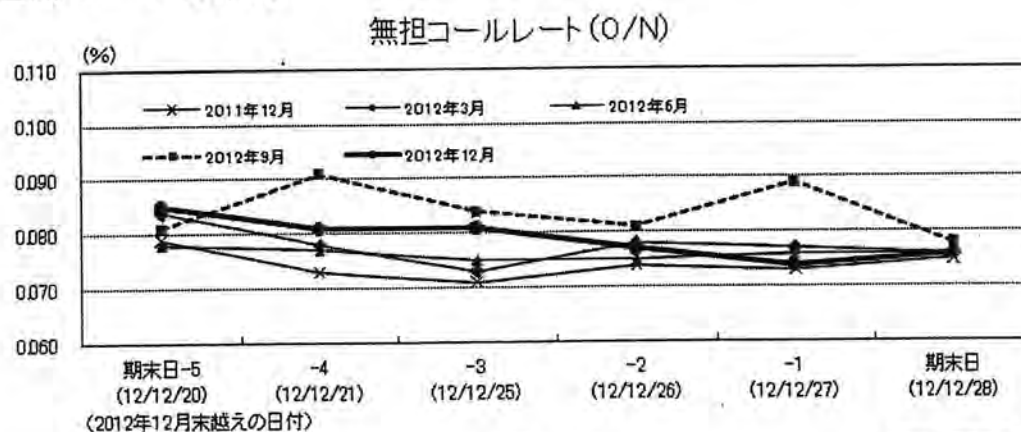
1. 最近の期末日と今回との比較

対外非公表

	2011/12月末	2012/3月末	2012/6月末	2012/9月末	2012/12月末
無担0/Nレート	0.075%	0.076%	0.076%	0.078%	0.076%
レポレート	0.090%	0.100%	0.105%	0.105%	0.100%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	46億円	70億円	0億円	45億円	0億円
準備預金残高					
当座預金残高	36.5兆円	34.4兆円	43.1兆円	44.0兆円	47.2兆円

(注) レポレートは、期末日スタートの翌日物取引。準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

2. 短期レートの推移

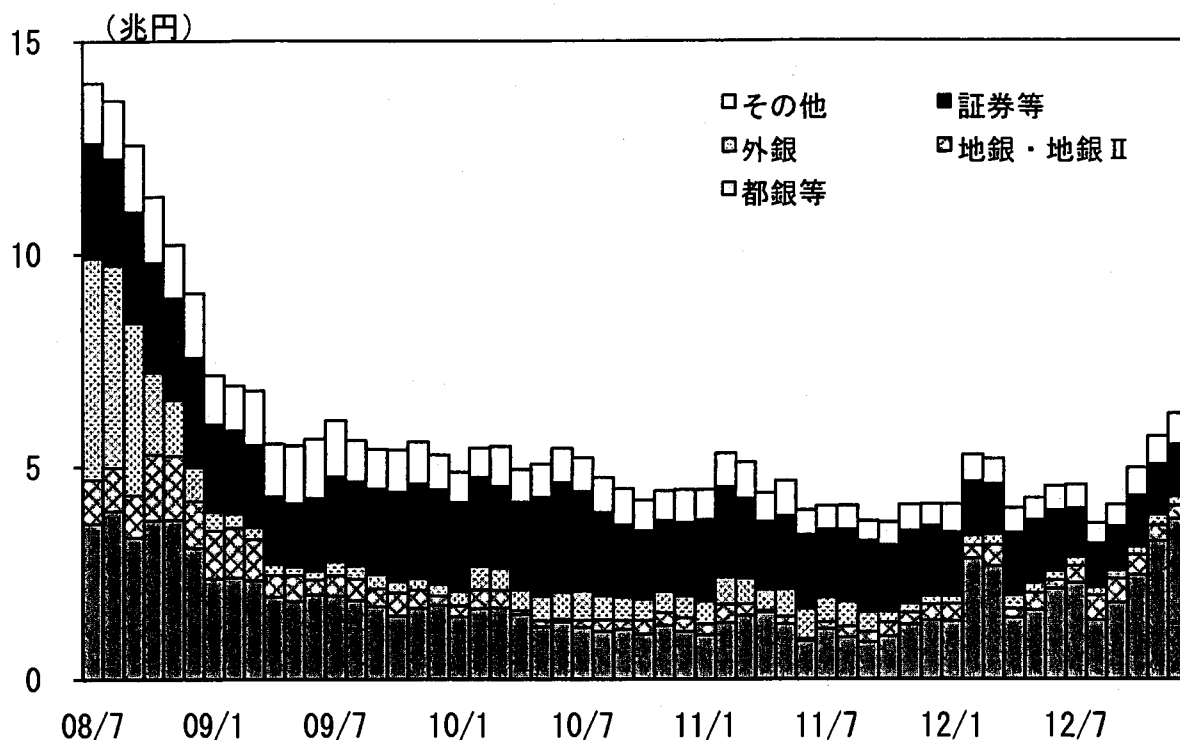


対外非公表

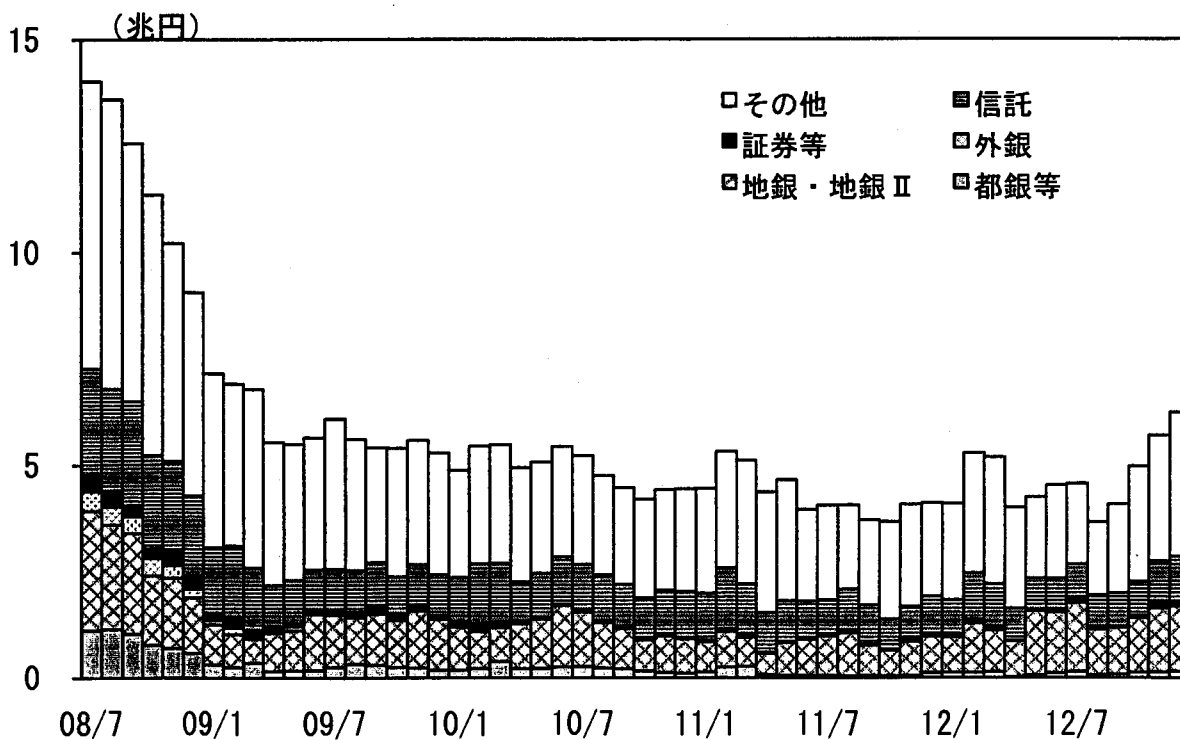
(注) GCレポレートは、2012年6月以降はT/N物(1営業日前取引)、2012年3月以前はS/N物(2営業日前取引)。このため、2012年6月以降については「期末日-1」日、2012年3月以前については「期末日-2」日の取引が期末越えとなる。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

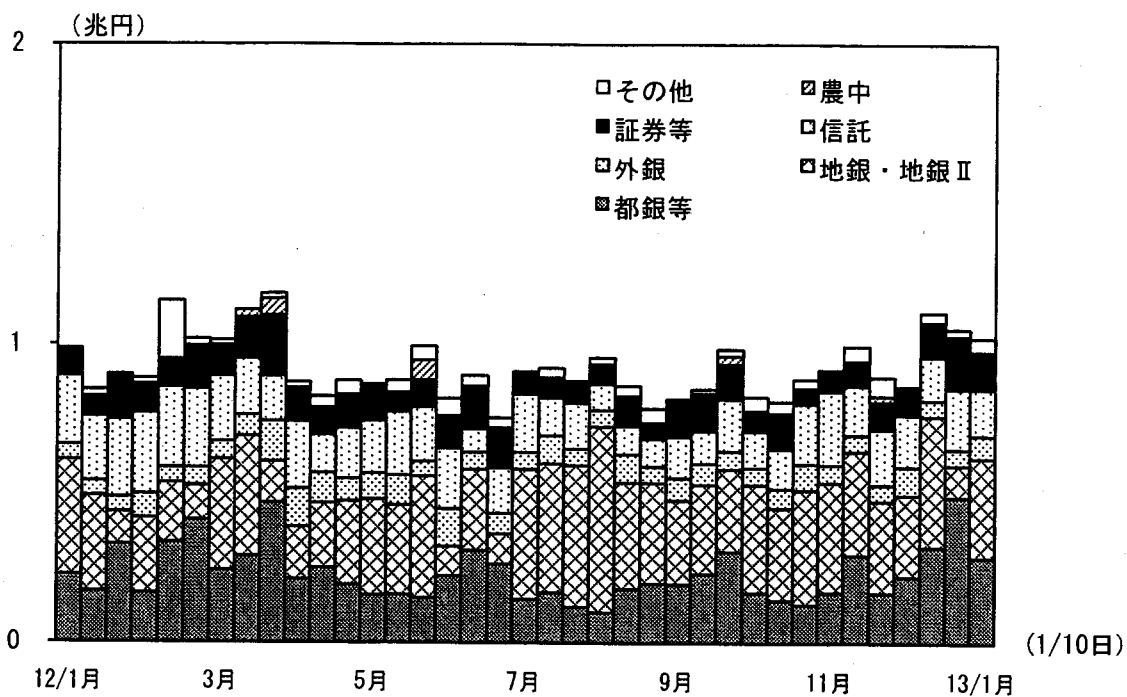
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表5)

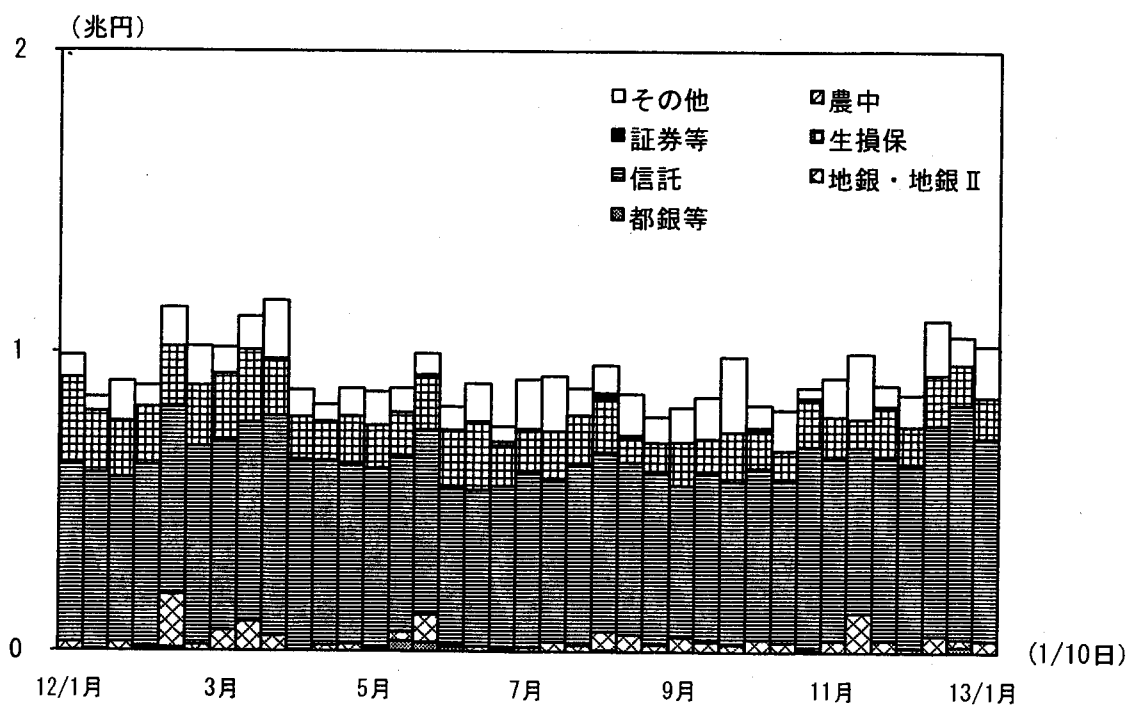
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(図表6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2013/1/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債買入	-	12/25	T+2	1~10Y	2,500	4.41	0.003	0.002
		12/25	T+2	変動利付	1,400	3.53	-0.194	-0.170
		1/9	T+2	1Y以下	3,100	2.01	-0.007	-0.045
		1/9	T+2	1~10Y	2,500	3.98	0.000	0.000

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2013/1/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 <25兆円程度>	247,185	1/7	T+2	5M	8,000	0.30	0.100	0.10
		1/8	T+2	5M	8,000	0.61	0.100	0.10
		1/9	T+2	5M	8,000	0.03	0.100	0.10
		1/10	T+2	5M	8,000	0.12	0.100	0.10
		1/11	T+2	6M	8,000	0.18	0.100	0.10
		1/15	T+2	3M	8,000	1.30	0.100	0.10
		1/16	T+2	3M	8,000	0.81	0.100	0.10
国庫短期証券買入 <24.5兆円程度>	94,002	1/9	T+2	-	10,000	4.65	0.096	0.095
国債買入 <44兆円程度>	246,225	12/19	T+2	1~3Y	7,000	1.68	0.096	0.095
		1/11	T+2	1~3Y	6,000	2.96	0.081	0.055
社債等買入 <3.2兆円程度>	29,295	1/16	T+4	-	1,000	2.02	0.177	0.151
CP等買入 <2.2兆円程度>	18,783	1/10	T+3	-	3,000	4.04	0.121	0.115

	直近残高 2013/1/16現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 <2.1兆円程度>	14,688	1/16	1回	227
J-REIT買入 <0.13兆円程度>	1,125	1/8	1回	18

合計 <101兆円程度>	651,303
-----------------	---------

(注1) ◇内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分。

(注3) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
12/28	3	変動利付国債15年28回	-0.900	-0.90
1/4	40	利付国債10年305回	-0.900	-0.90

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2013/1/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	1/8	1/10	7D	0	-	0.660
		1/8	1/10	84D	0	-	0.640
		1/15	1/17	8D	1	-	0.650

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/1/16現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,427	12/19	12/26	1Y	32	-	0.100

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
12/7月		▲9.3	+0.1	▲9.4	+3.0	36.8
8月		▲5.7	+0.0	▲5.7	+5.8	37.0
9月		+1.4	+0.1	+1.3	+5.6	44.0
10月		▲7.9	▲0.3	▲7.5	+6.7	42.8
11月		▲8.3	▲0.5	▲7.8	+5.2	39.7
12月		+1.2	▲4.9	+6.1	+6.4	47.2
13/1月	(-16日)	▲5.0	+3.5	▲8.5	▲0.2	42.1
	(17日-)	▲3.5	+0.4	▲3.9	▲3.8	N.A.

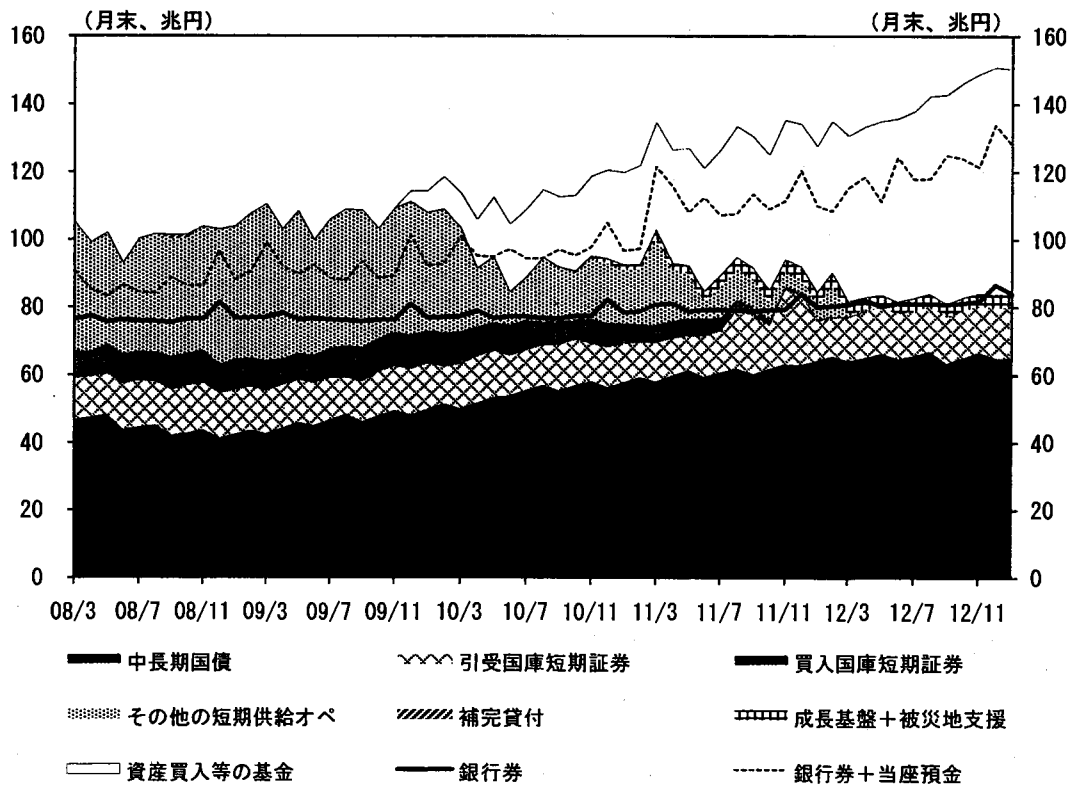
(注) 1月(17日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、1/16日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表8)

(1/10日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	65.1	銀行券	83.9
引受国庫短期証券	14.9	当座預金	44.0
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.0	その他	30.0
買入国庫短期証券	0.0		
その他の短期供給オペ	0.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.4		
成長基盤強化支援資金供給	3.3		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	66.6		
共通担保資金供給	27.1		
国債買入	24.1		
国庫短期証券買入	9.2		
CP等買入	1.8		
社債等買入	2.9		
ETF買入	1.5		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.5		
合計	157.9	合計	157.9



(注1) 直近1月末の計数は1/10日時点の暫定値。
 (注2) '10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。
 (注3) '11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。
 (注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。
 (注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2012/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総計	119.0	120.5	123.8	121.2	119.9	119.8
国債	84.9	86.5	86.0	86.6	85.3	84.0
うち利付国債等(注1)	72.7	75.1	74.7	74.4	73.5	73.1
うち国庫短期証券	12.2	11.4	11.3	12.2	11.9	10.9
その他の本邦公的債務	26.3	26.2	30.7	27.3	27.3	28.3
うち政府保証付債券	2.2	2.1	2.3	2.2	2.3	2.3
うち地方債	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6
うち財投機関等債券	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
うち政府向け証貨・政府保証付証貨	20.1	20.3	24.6	21.3	21.2	22.3
うち地方公共団体向け証貨	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	7.9	7.8	7.0	7.3	7.2	7.5
うち社債等(注3)	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9
うちCP等(注4)	1.6	1.4	1.4	1.3	1.1	1.5
うち一般手形	0.7	0.7	0.2	0.6	0.6	0.6
うち企業向け証貨等(注5)	4.5	4.5	4.3	4.4	4.5	4.5

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貨および不動産投資法人向け証貨。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

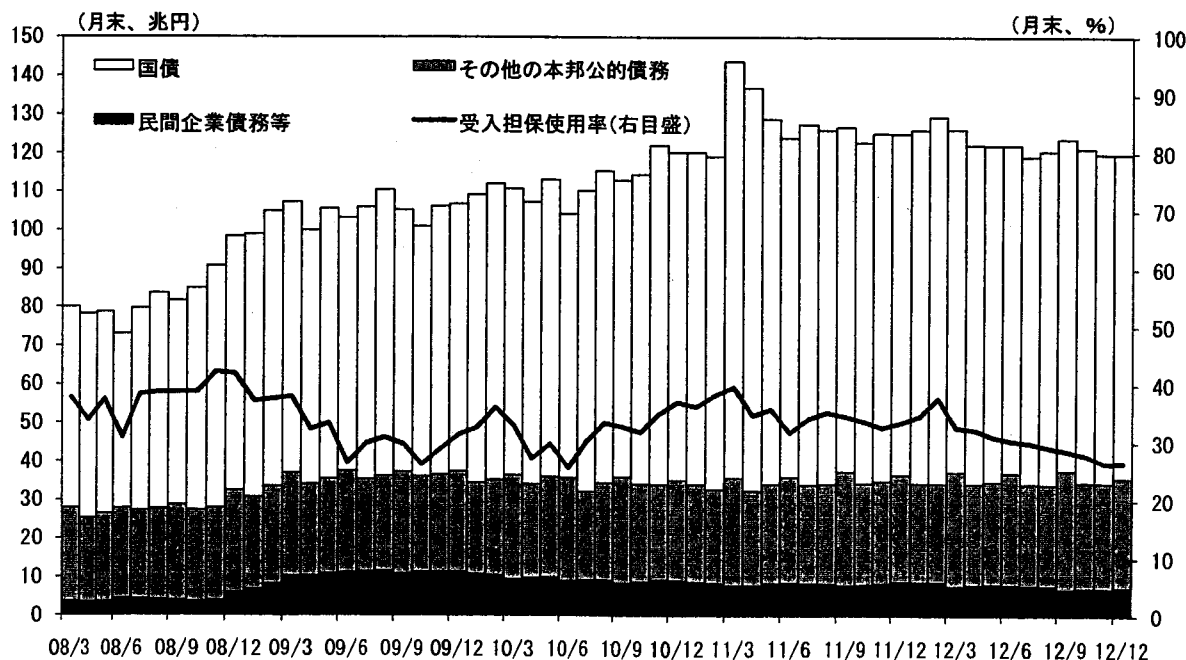
担保種類	2012/7月	8月	9月	10月	11月	12月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2012/7月	8月	9月	10月	11月	12月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・織入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.1.16

金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとで、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、小幅に低下しており、足もとでは、長めのゾーンを含め、0.1%を僅かに下回る水準で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、ごく小幅に低下している。

国内資本市場をみると、長期金利のうち長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、「財政の崖」問題の顕現が回避されたことなどをを受けて米長期金利が上昇するなかで、今年度補正予算等に伴う国債増発を背景とした需給悪化懸念もあり、一時0.8%台前半まで上昇する場面がみられた。もともと、その後公表された補正予算に伴う国債発行計画の見直しが市場に大きな負荷をかけるものではないと受け止められたもとで、投資家の底堅い需要を背景に、足もとにかけては0.7%台半ばまで低下しており、期間を通じてみれば小幅の低下となっている。この間、短中期ゾーン（2、5年新発債流通利回り）も、小幅に低下している。株価（日経平均株価）は、「財政の崖」問題の顕現が回避されたことを背景に米欧株価が上昇するなか、為替の円安方向の動きなどをを受けて上昇しており、足もとでは10千円台半ばで推移している。REIT価格は、上昇している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、業況悪化懸念から拡大した状態が続いている先がみられているものの、これ以外の先では、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて低位横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、「財政の崖」問題の顕現が回避されたことなどをを受けて米国金利が上昇するなかで、政策を巡る思惑に加え、本邦経常収支の赤字幅の予想比拡大などが円売り材料となって、一時2010年6月以来の89円台となる場面もみられるなど、円安方向の動きとなっている。ユーロの対ドル相場については、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、小幅に低下しており、足もとでは、長めのゾーンを含め、0.1%を僅かに下回る水準で推移している。TIBORは、ごく小幅に低下している（図表2）。

— この間実施された短国の発行入札では、平均落札レートが幾分低下しており、6か月物については0.0876%、1年物については0.0792%と、それぞれ、2006年2月、2005年12月以来の低水準となった。

	前回会合初日 (12/19日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/16日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.090 %	0.090 % (12/19日)	0.074 % (12/27日)	0.083 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.105 %	0.105 % (1/11-16日等)	0.100 % (1/10日等)	0.105 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (12/19-1/10日)	0.095 % (1/11-16日)	0.095 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (12/19-1/10日)	0.090 % (1/16日)	0.090 %
短国レート (1Y)	0.095 %	0.095 % (12/19-1/10日)	0.085 % (1/16日)	0.085 %
TIBOR (3M)	0.319 %	0.319 % (12/19-20日)	0.308 % (1/16日)	0.308 %

— CP発行レートは、一部の電機銘柄については高めのレートとなっているものの、総じてみれば、低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、一部の電機銘柄を除き、総じてみれば、タイトな水準での動きとなっている（図表3）。

— 主要通貨の調達環境は、総じて落ち着きを維持している。こうしたもとの、ドル、ユーロのいずれについても、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドともに、総じて横ばい圏内での推移となっている（図表4）。

為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、年末を無難に通過したこともあって対円、対ユーロとも、タイトな水準での推移となっている（図表4）。こうしたなかで、米ドル資金供給オペの残高をみると、ECBで減少を続けて

いるほか、その他の中央銀行についてはほぼゼロとなっている。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、「財政の崖」問題の顕現が回避されたことなどをを受けて米長期金利が上昇するなかで、今年度補正予算等に伴う国債増発を背景とした需給悪化懸念もあり、一時0.8%台前半まで上昇する場面がみられた。もっとも、その後公表された補正予算に伴う国債発行計画の見直しが市場に大きな負荷をかけるものではないと受け止められたもとの、投資家の底堅い需要を背景に、足もとにかけては0.7%台半ばまで低下しており、期間を通じてみれば小幅の低下となっている。この間、短中期ゾーン（2、5年新発債流通利回り）も、小幅に低下している（図表6）。

	前回会合初日 (12/19日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/16日)
2年新発債 利回り	0.095 %	0.095 % (12/19-1/10日)	0.075 % (1/15-16日)	0.075 %
5年新発債 利回り	0.185 %	0.205 % (1/8日)	0.160 % (1/15-16日)	0.160 %
10年新発債 利回り	0.780 %	0.835 % (1/4-7日)	0.745 % (1/16日)	0.745 %
20年新発債 利回り	1.745 %	1.795 % (1/7-8日)	1.710 % (12/21日)	1.730 %

—— イールドカーブは、上述のような金利動向を受けて、短期から長期ゾーン中心に幾分低下している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、金利上昇要因としての「債券需給」への注目度が高まっているほか、引き続き金利低下要因としての「短期金利・金融政策」への注目度が高い状態が続いている（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、引き続き低い水準で、概ね横ばいで推移している。この間、国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、年末要因もあって幾分上昇しているが、総じて落ち着いた水

準で推移している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、業況悪化懸念から拡大した状態が続いている先がみられているものの、これ以外の先では、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて低位横ばい圏内で推移している（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、AA格およびA格では、横ばい圏内で推移している。この間、BBB格では、一部電力銘柄の動きを反映して縮小している。

—— 業況悪化懸念からこれまでスプレッドが拡大傾向にあった先についてみると、このところの堅調な株価や為替の円安方向の動きなどを背景に、電力や電機ではスプレッドが幾分縮小する動きがみられるほか、鉄鋼、海運、化学ではスプレッドの拡大ペースが鈍化する動きがみられている。

—— なお、社債流通利回りの対国債スプレッドは、長い目でみると、AA格およびBBB格で大きめとなっている。これは、電力銘柄および消費者金融銘柄のスプレッドが、過去の水準と比べると拡大した状態にあるためであり、これらを除けば、同スプレッドは総じてタイトな水準となっている。

CDSプレミアムは、本邦株価が堅調に推移するなか、縮小している（図表11）。

	前回会合初日 (12/19日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/15日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.621 %	0.637 % (12/26日)	0.611 % (1/8日)	0.611 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	2.580 %	2.645 % (12/26日)	2.198 % (1/15日)	2.198 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、「財政の崖」問題の顕現が回避されたことを背景に米欧株価が上昇するなか、為替の円安方向の動きなどを受けて上昇しており、足もとでは10千円台半ばで推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅が縮小傾向にある（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、上昇している（図表14）。この背景について、市場では、オフィス市況の改善期待や配当利回りの高さによる投資妙味などが意識されているとの指摘が聞かれている。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、振れを伴いつつも、マイナス幅が縮小傾向にある（図表15）。

	前回会合初日 (12/19日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,160 円	10,879 円 (1/15日)	9,940 円 (12/21日)	10,600 円 (1/16日)
TOPIX	839 pts	906 pts (1/15日)	832 pts (12/21日)	888 pts (1/16日)
東証REIT指数	1,084 pts	1,143 pts (1/7日)	1,084 pts (12/19日)	1,135 pts (1/16日)
NY ダウ平均	13,251 ドル	13,534 ドル (1/15日)	12,938 ドル (12/28日)	13,534 ドル (1/15日)
NASDAQ 総合指数	3,044 pts	3,125 pts (1/11日)	2,960 pts (12/28日)	3,110 pts (1/15日)

—— わが国株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家が大幅に買い越している（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、総じてみれば、落ち着いた水準で推移している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、「財政の崖」問題の顕現が回避されたことなどを受けて米国金利が上昇するなかで、政策を巡る思惑に加え、本邦経常収支の赤字幅の予想比拡大などが円売り材料となって、一時2010年6月以来の89円台となる場面もみられるなど、円安方向の動きとなっている（図表16）。円の対ユーロ相場についても、円安方向の動きとなっている。こうしたなか、ユーロの対ドル相場については、期間を通じてみれば概ね横ばい圏内の動きとなっている。

	前回会合初日 (12/19日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (1/15日)
円の為ドル相場 (NY市場16時時点)	84.41 円	84.23 円 (12/21日)	89.48 円 (1/14日)	88.85 円
円の為ユーロ相場 (同上)	111.77 円	111.04 円 (12/21日)	119.77 円 (1/14日)	118.29 円
ユーロの為ドル相場 (同上)	1.3241 ドル	1.3385 ドル (1/14日)	1.3055 ドル (1/3日)	1.3313 ドル

- クロス円相場をみると、「財政の崖」問題の顕現が回避されたことを受けて、対ドルで新興国・資源国通貨が総じて強含むなか、上述のように円の為ドル相場が円安方向に進んだことから、円に対しては、幅広い通貨がはっきりと上昇している（図表18）。
- リスクリバーサル（1M）については、ドル／円でも、ユーロ／ドルでも、小幅のドル・コール超での推移が続いている（図表17）。
- IMM先物ポジションは、ドル／円では、スポット相場が円安方向の動きとなるなかで、ドル・ロング超幅が拡大した水準での推移が続いている。ユーロ／ドルでは、2011年8月以来のドル・ショート超に転じる場面もみられるなど、ドル・ロング超幅が縮小する方向の動きとなっている（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円では、スポット相場の変動が大きくなるなか、上昇している。（図表17）。

以 上

2013.1.16

金融市場局

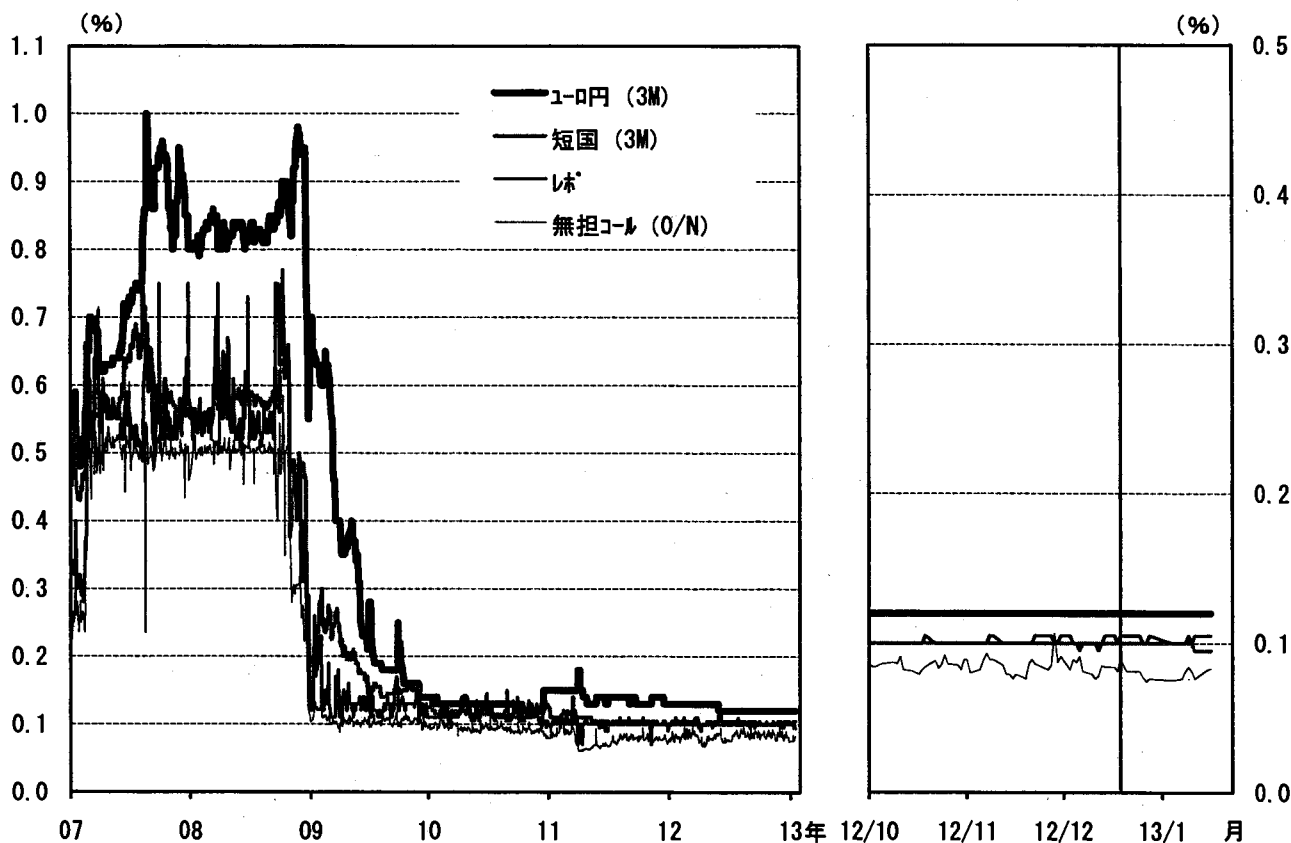
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (12/19 日) を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

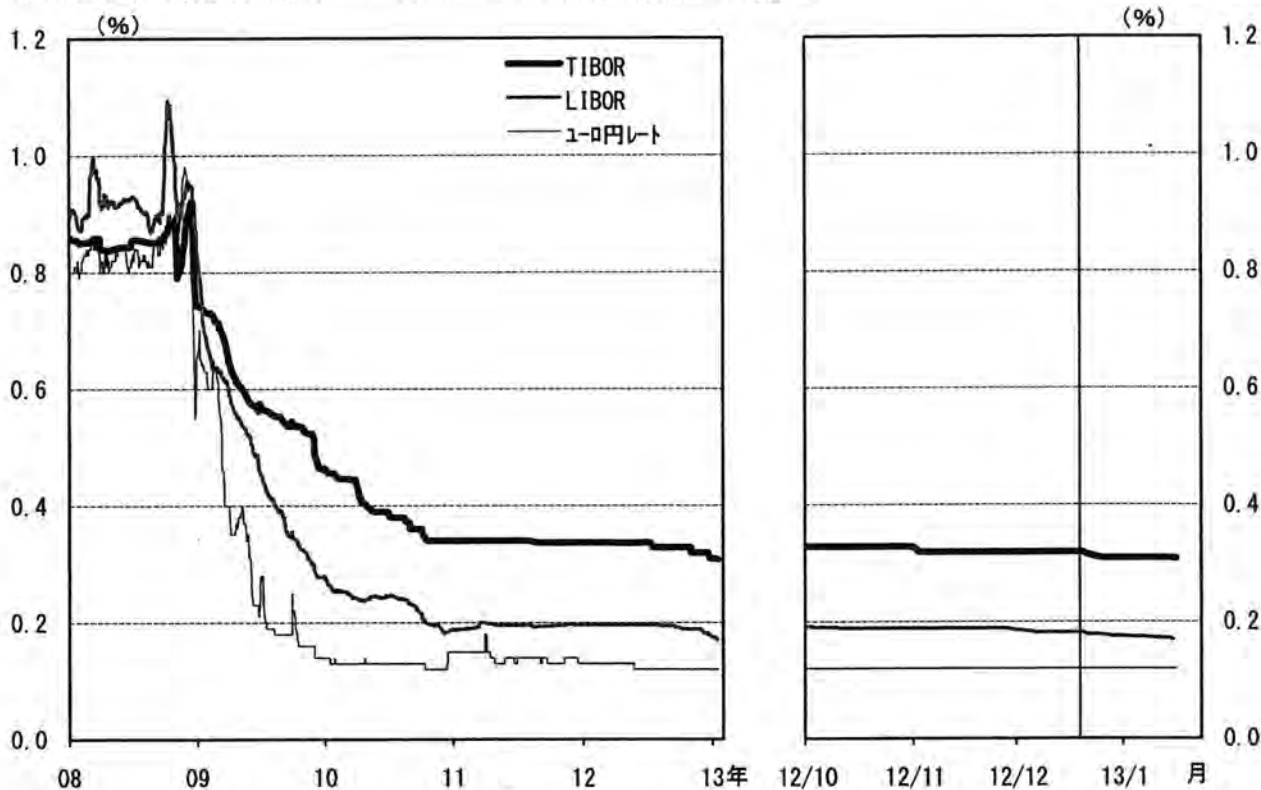
	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
12/12/19	0.090	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0942	0.100	—	0.095	—
12/20	0.085	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
12/21	0.081	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
12/25	0.081	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
12/26	0.077	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
12/27	0.074	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
12/28	0.076	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
13/1/4	0.075	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
1/7	0.076	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
1/8	0.081	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0958	0.100	—	0.095	—
1/9	0.084	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
1/10	0.081	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0953	0.100	—	0.095	—
1/11	0.076	0.105	0.120	0.120	0.095	—	0.095	0.0876	0.090	—
1/15	0.082	0.105	0.120	0.120	0.095	—	0.095	—	0.090	—
1/16	* 0.083	0.105	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	0.0792
1/17										
1/18										

*速報値

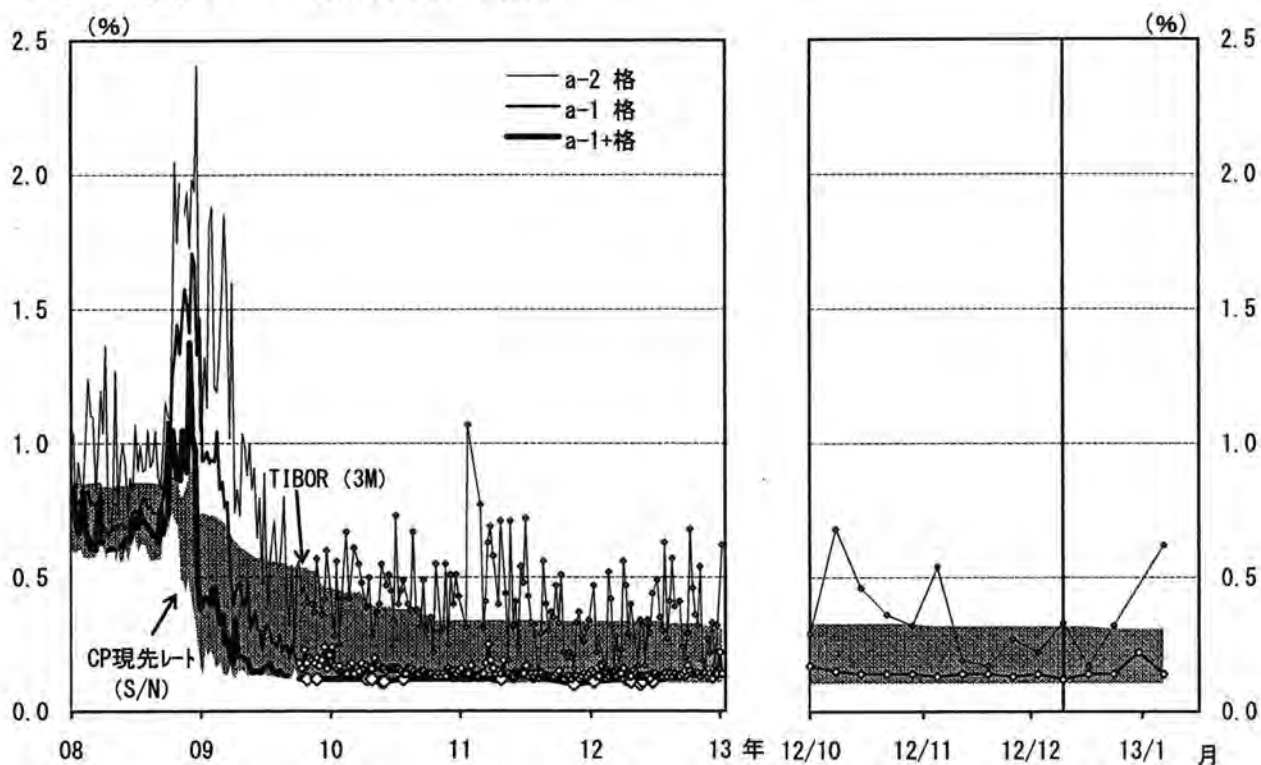
- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
- (出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

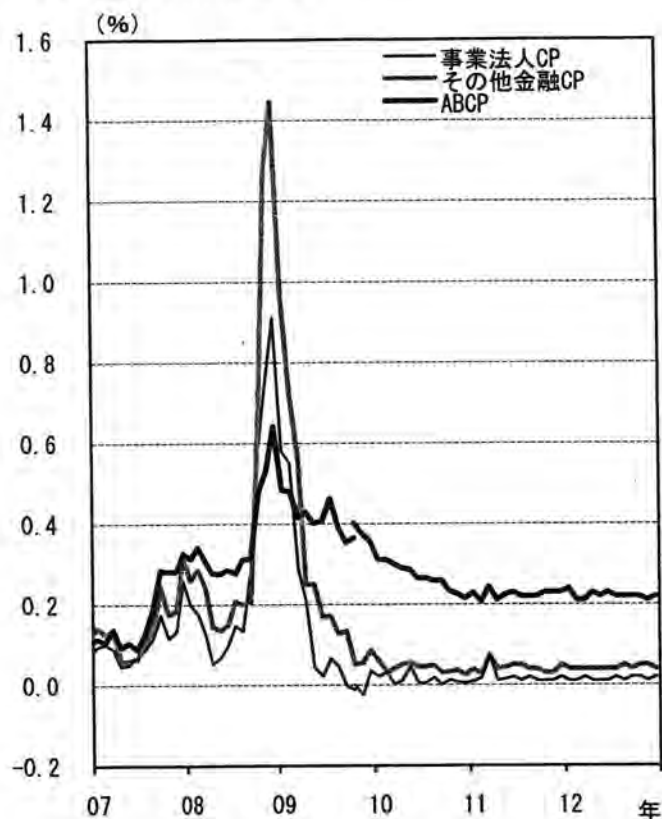
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&IIによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

3. 直近は、(1)のLIBORは1/15日、その他は1/16日、(2)は1/7日週。

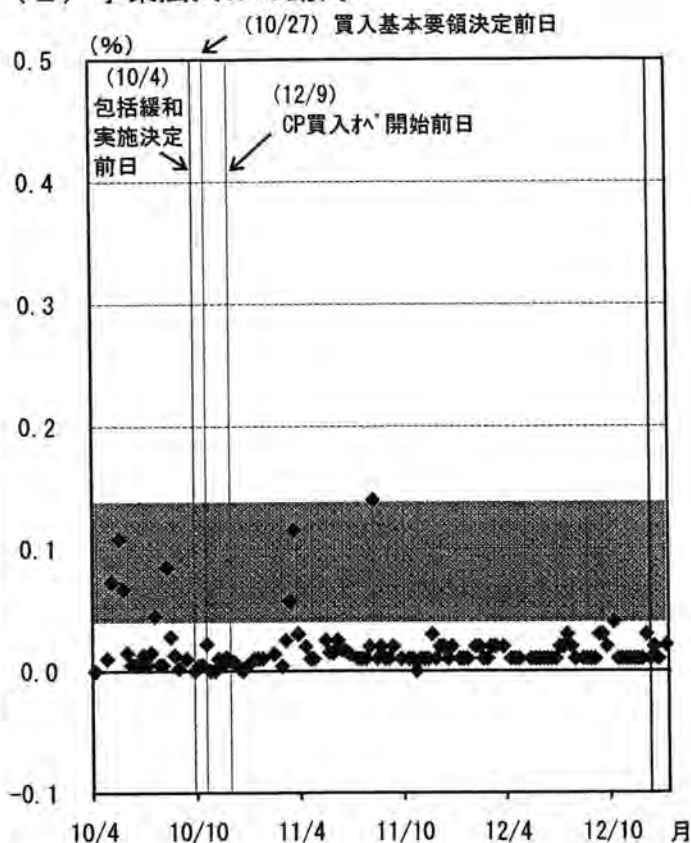
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

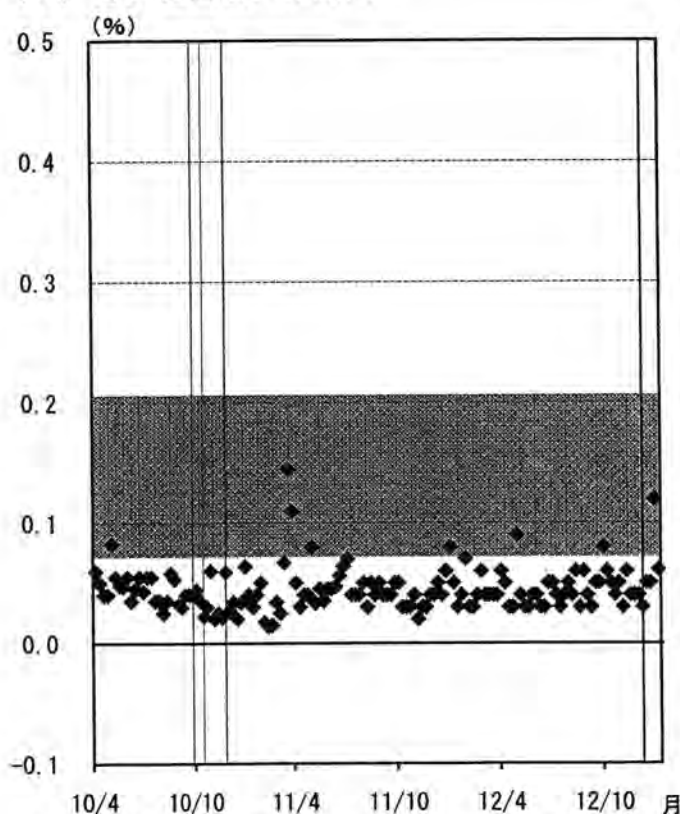
(1) 発行体別の推移



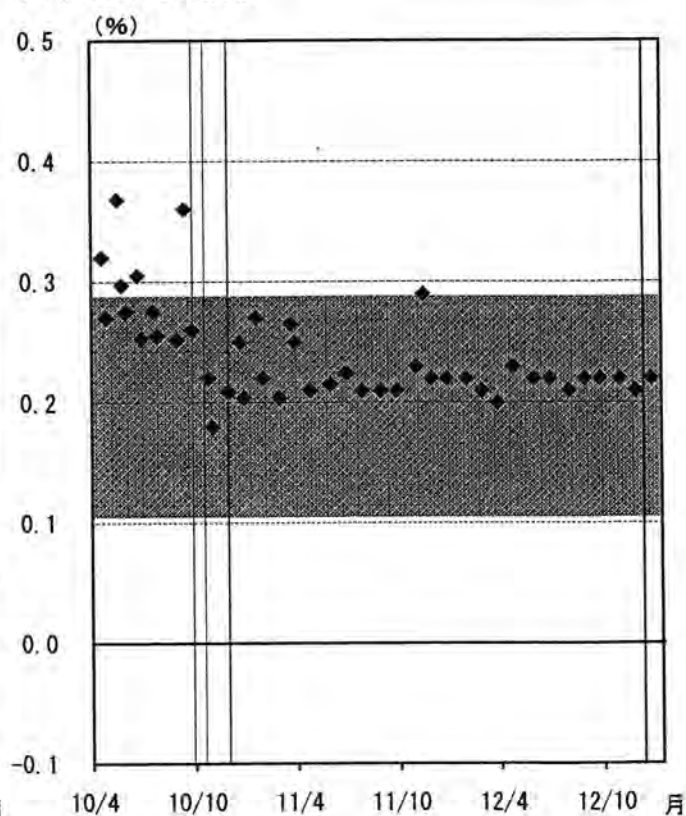
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



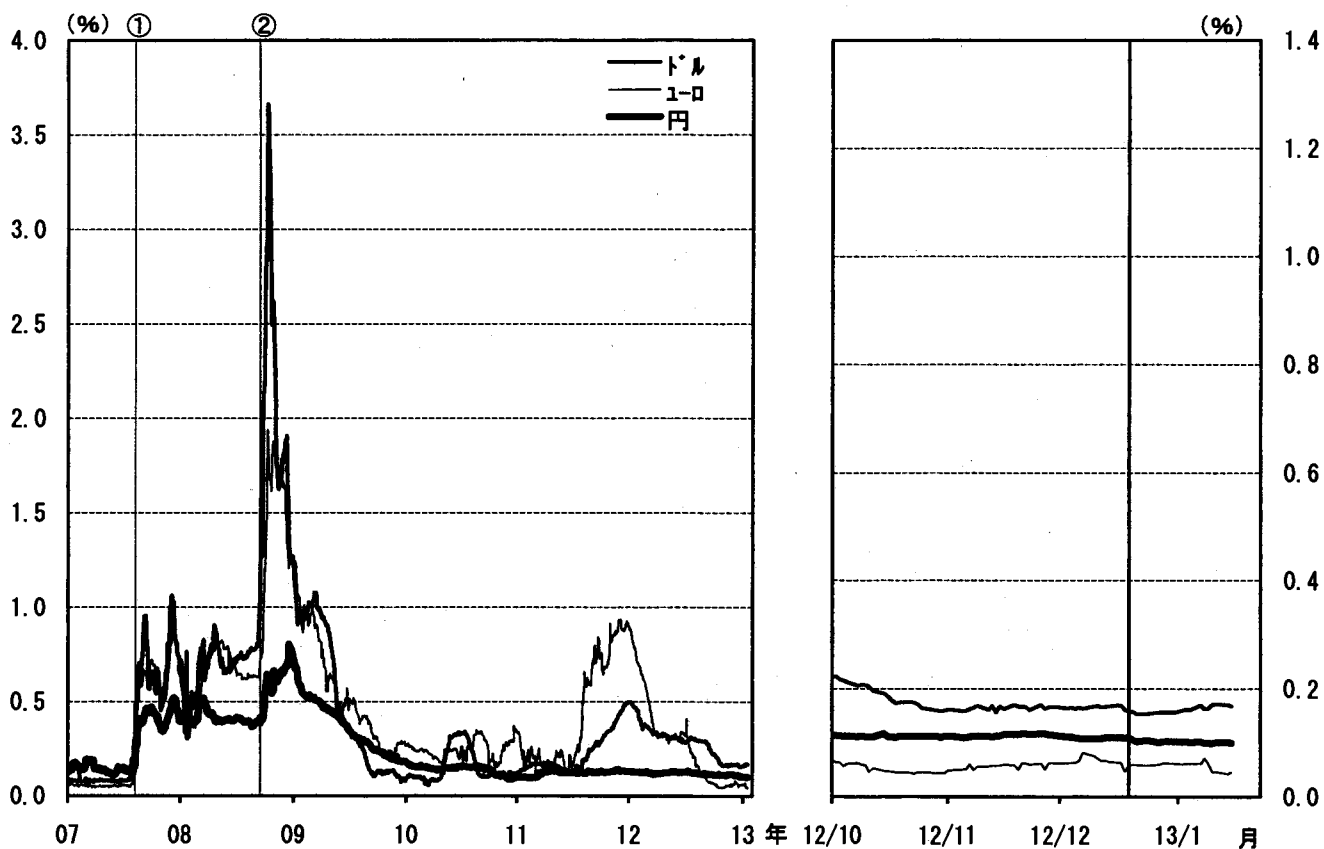
(4) ABCPの動向



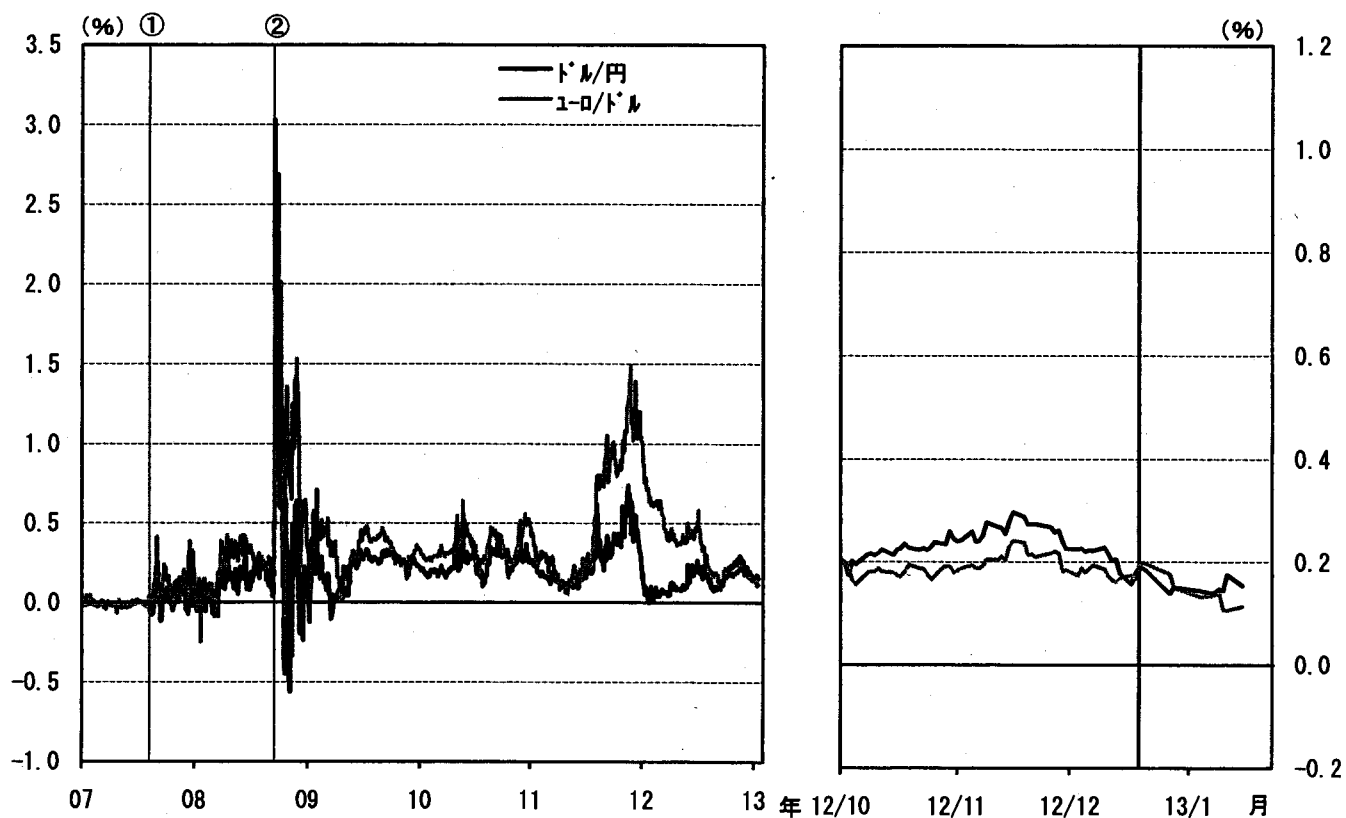
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
5. 直近は、(1)は12/12月、その他は1/7日週。
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



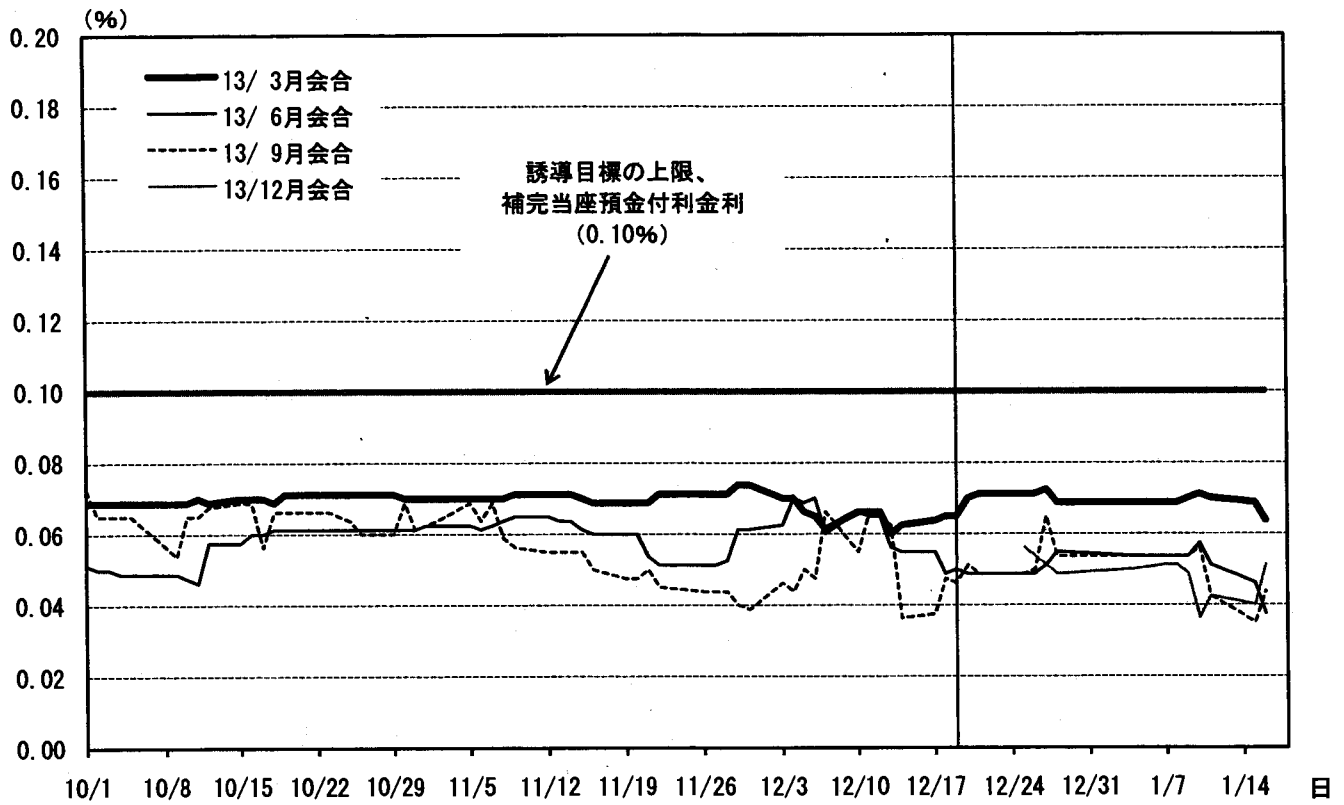
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は1/15日。

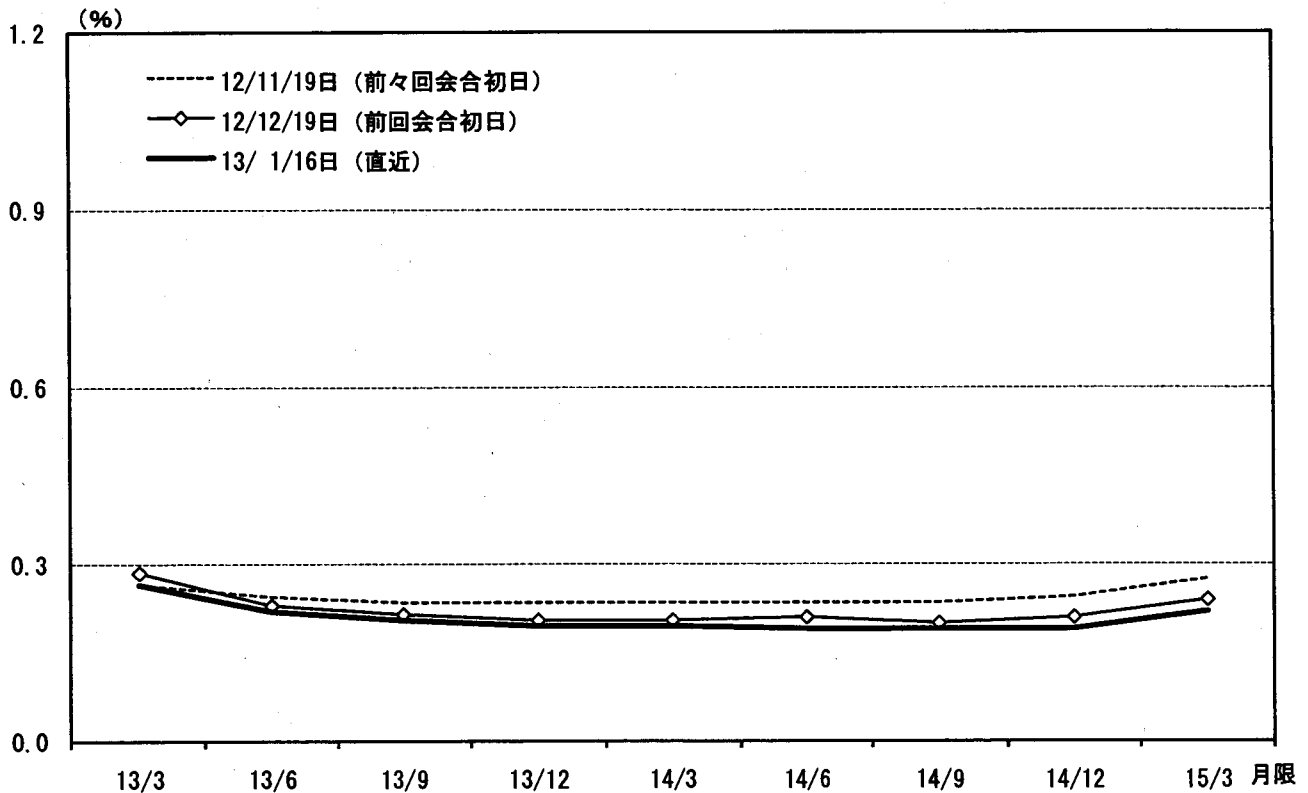
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート (会合間取引) の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

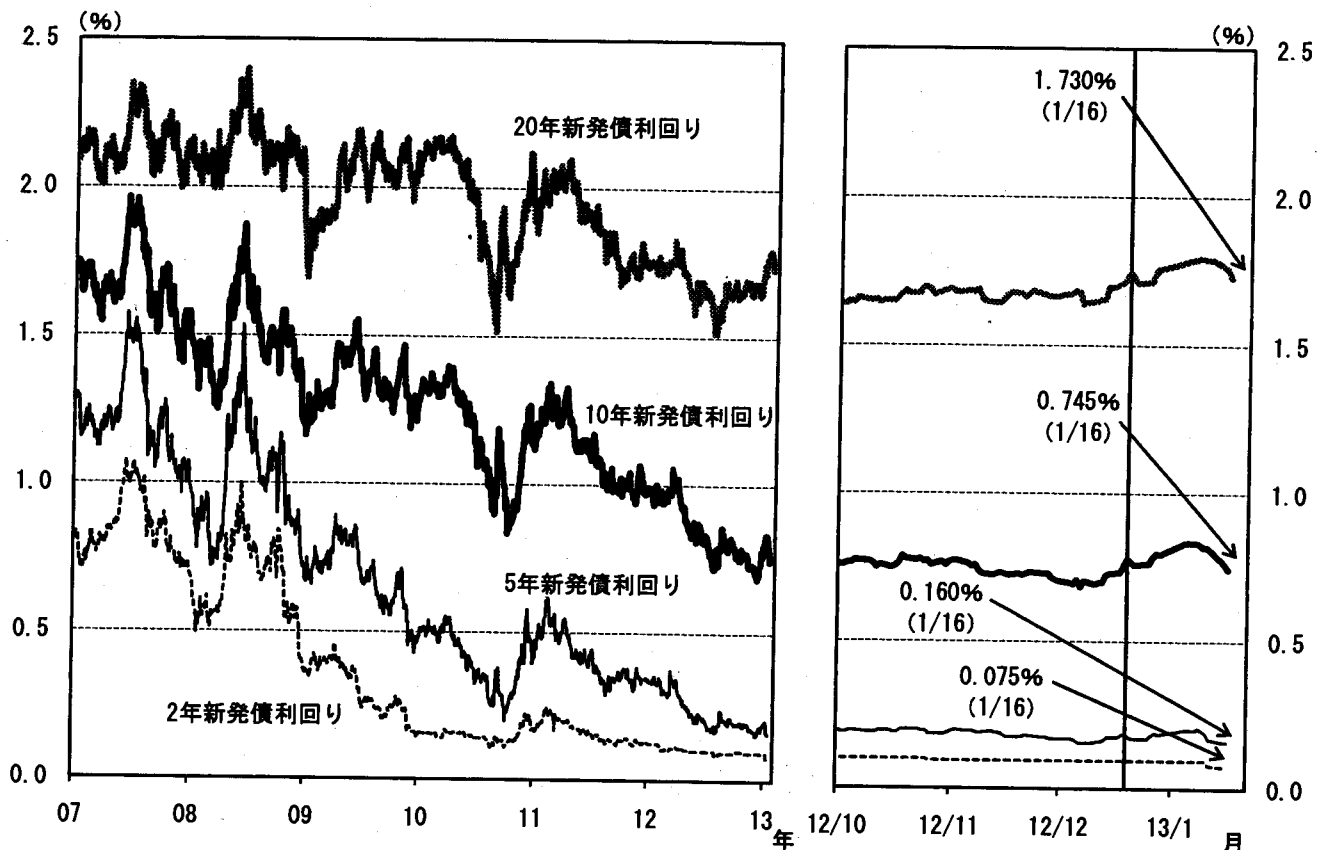


(注) 直近は1/16日。

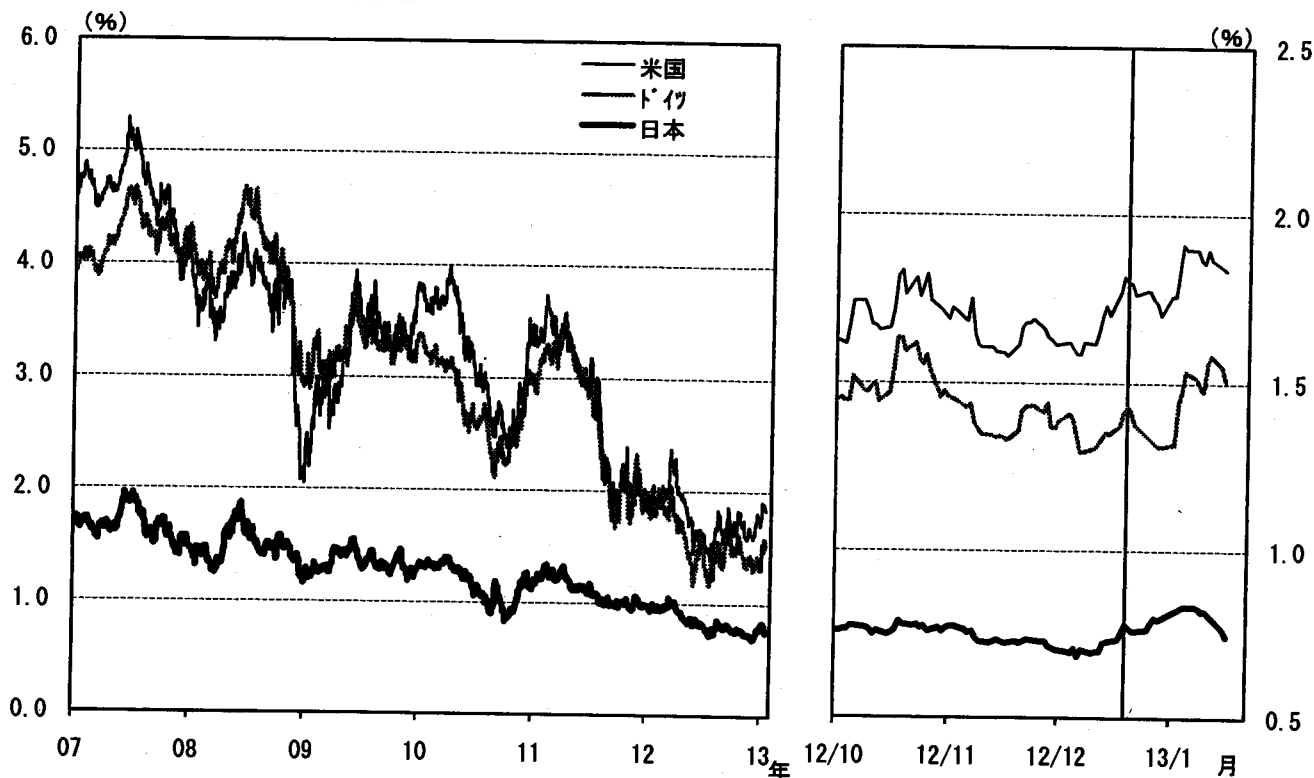
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

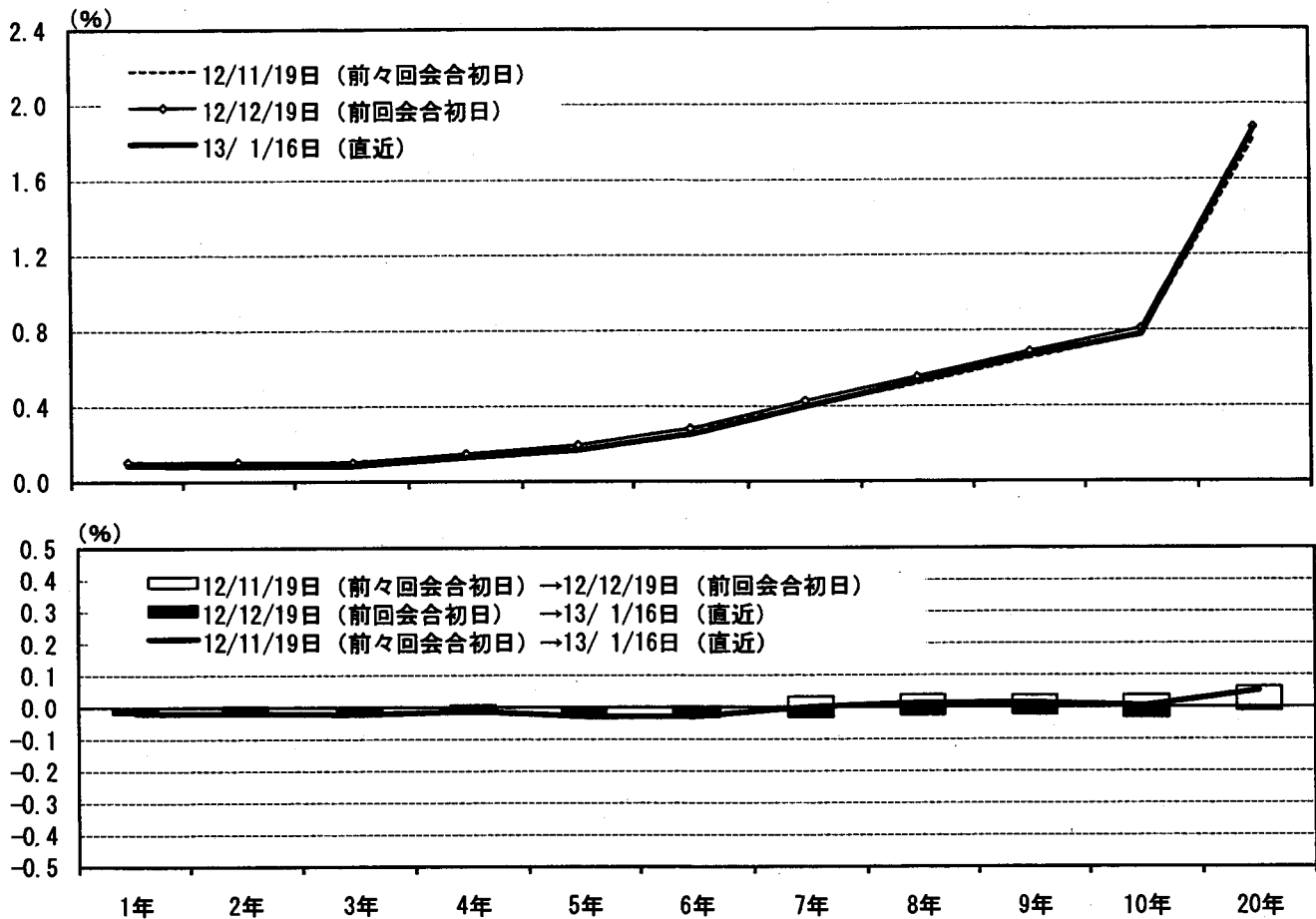


(注) 直近は、日本は1/16日、その他は1/15日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

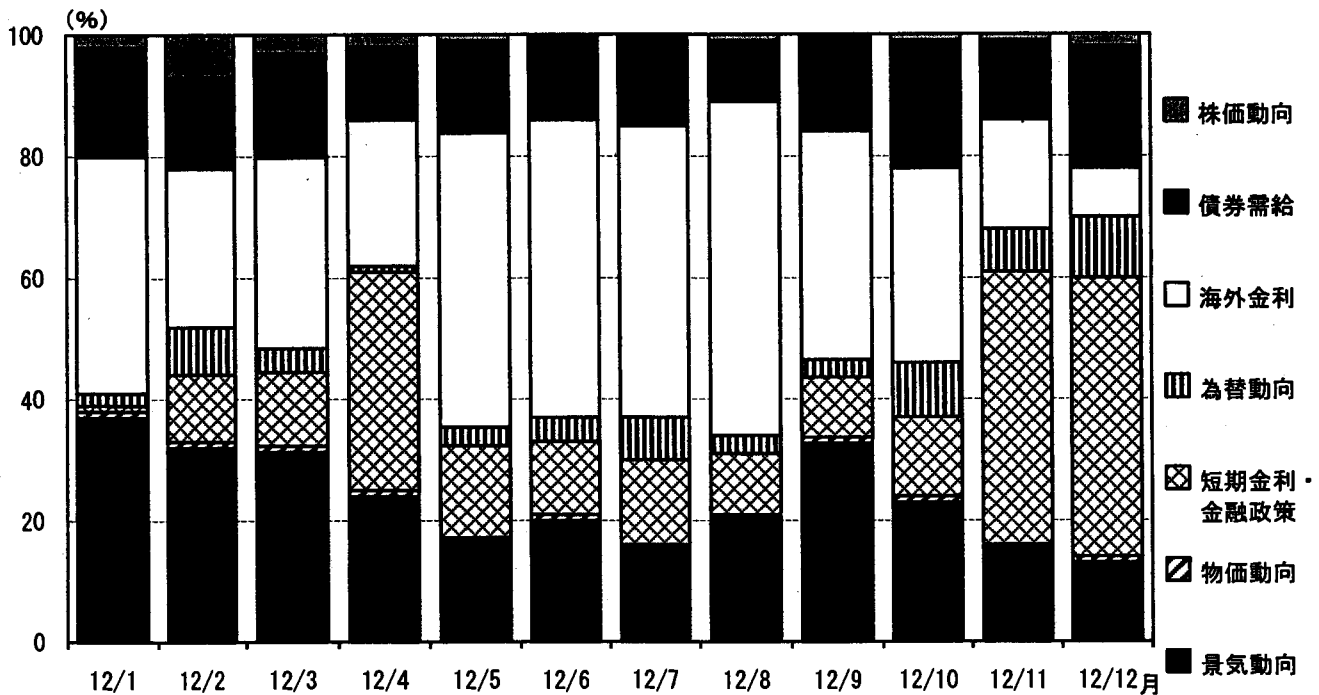
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

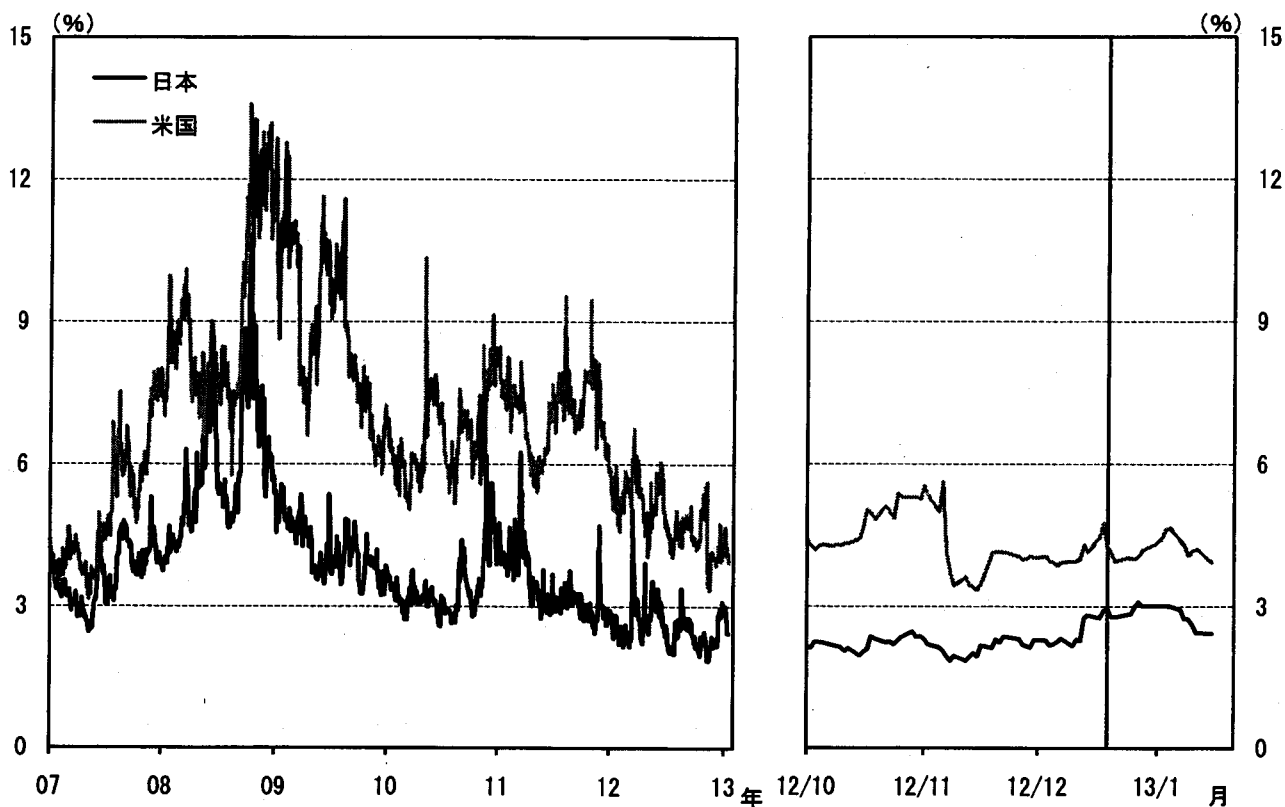


(注) 調査期間は12/12/25日～12/12/27日。期間中の10年新発債利回りは0.765～0.800%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表8)

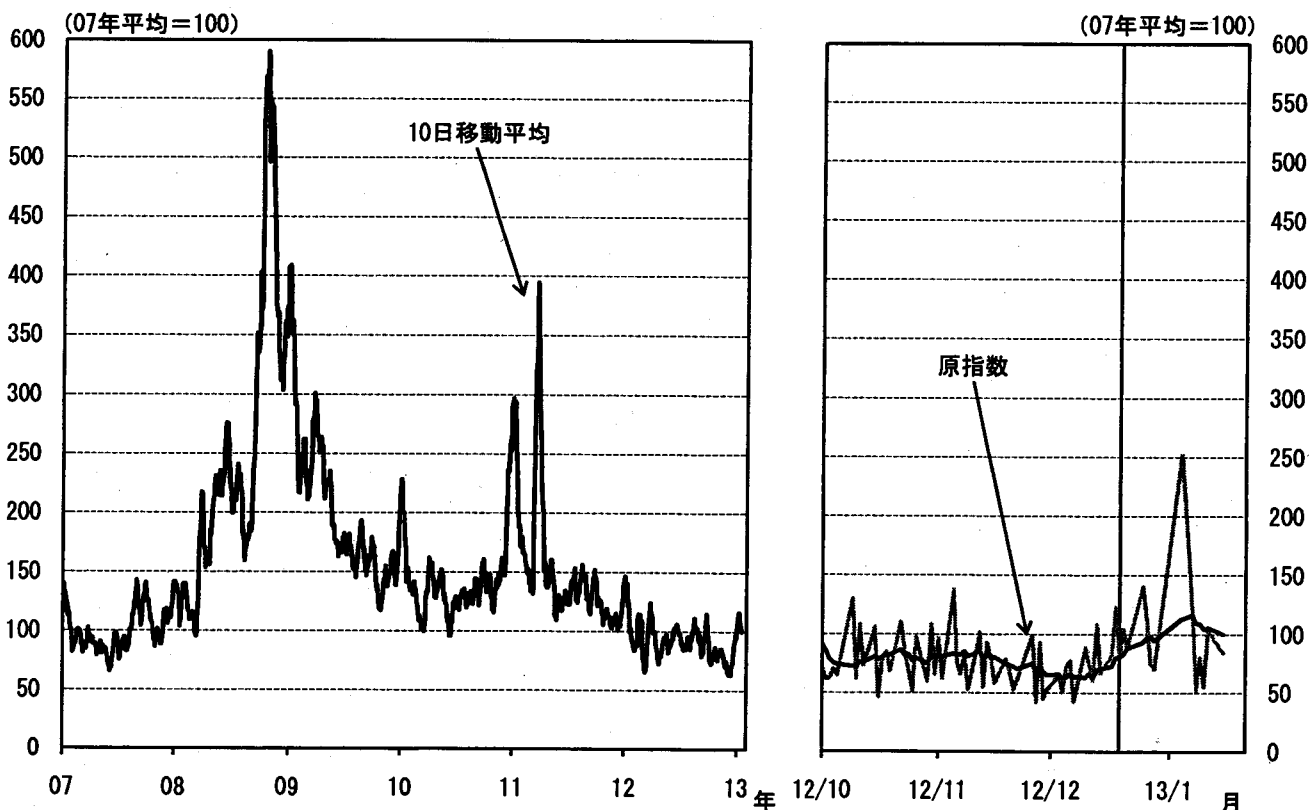
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は1/15日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

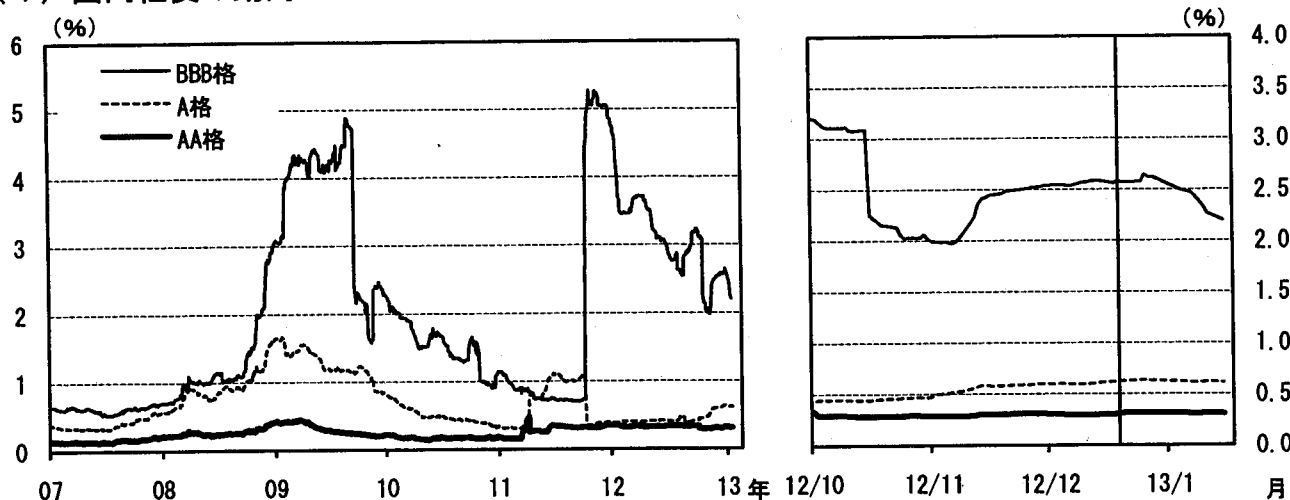


(注) 直近は1/15日。

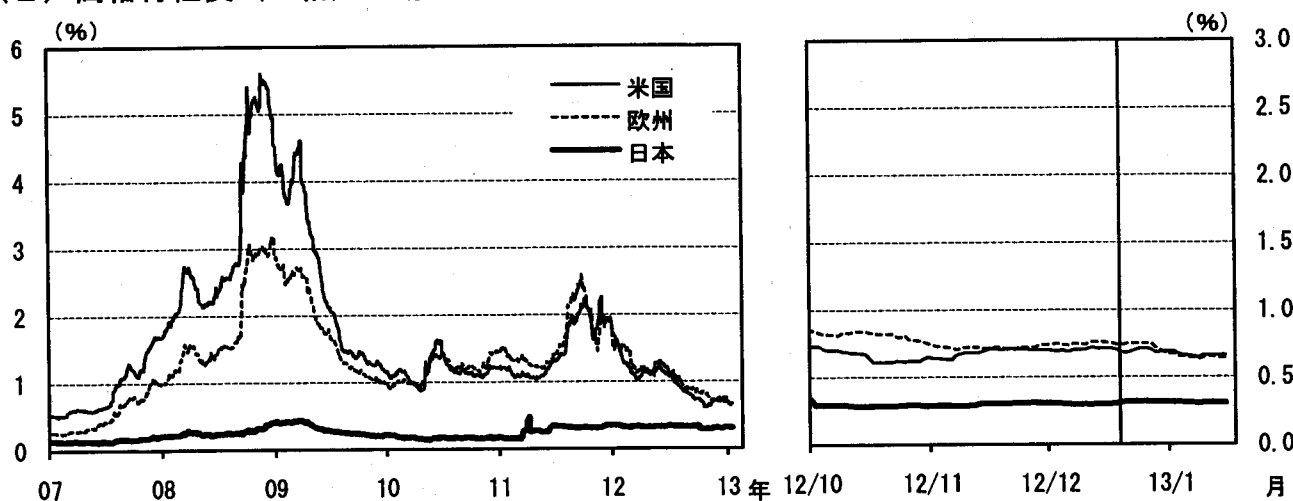
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

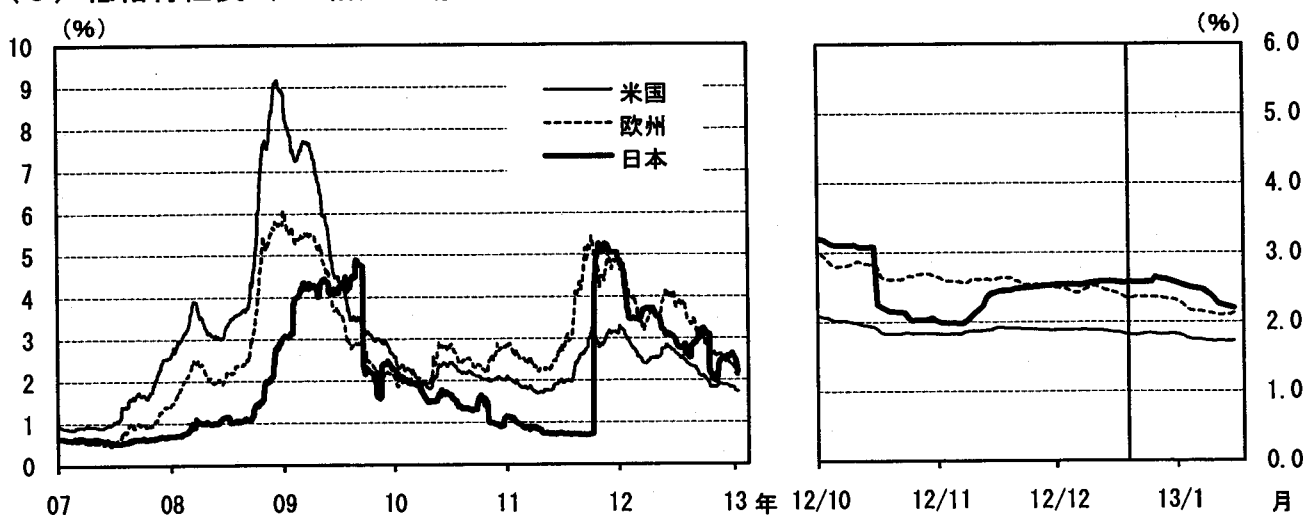
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

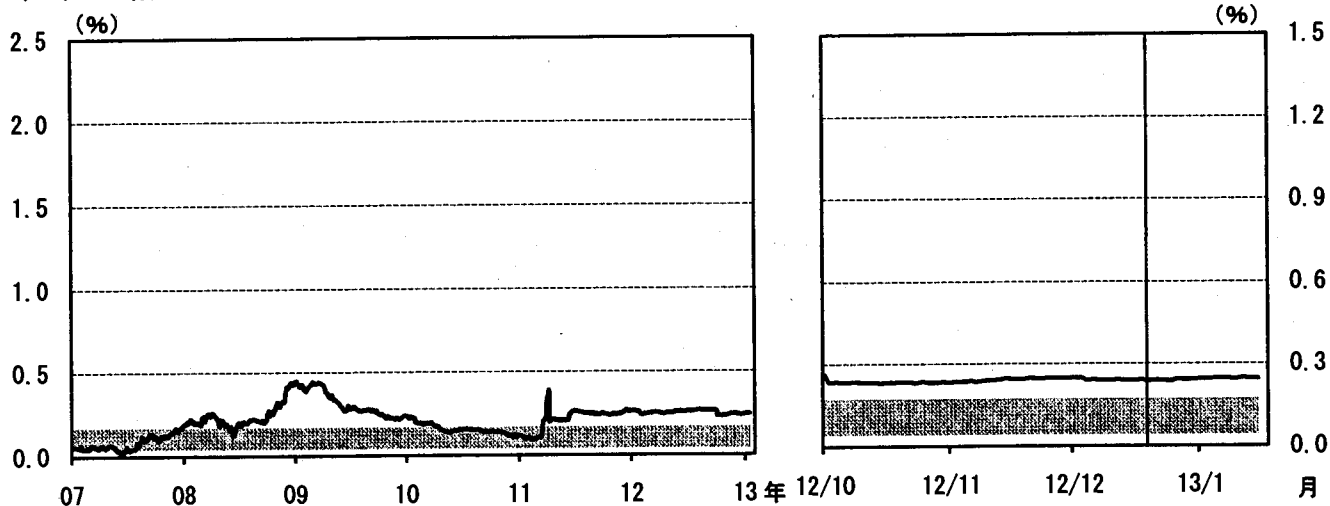


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は1/15日。

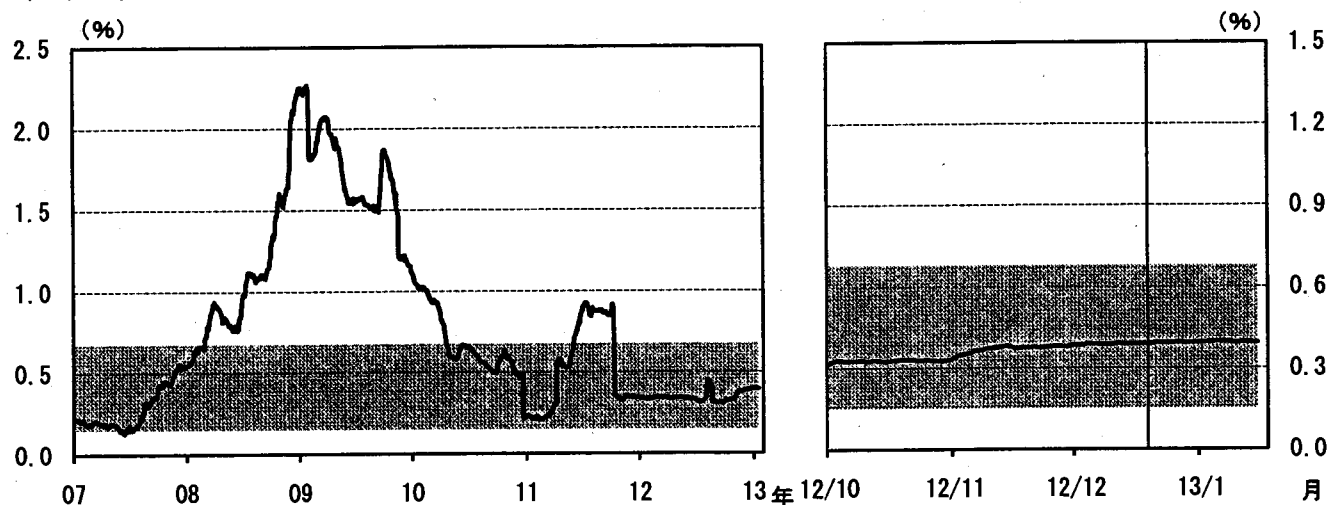
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

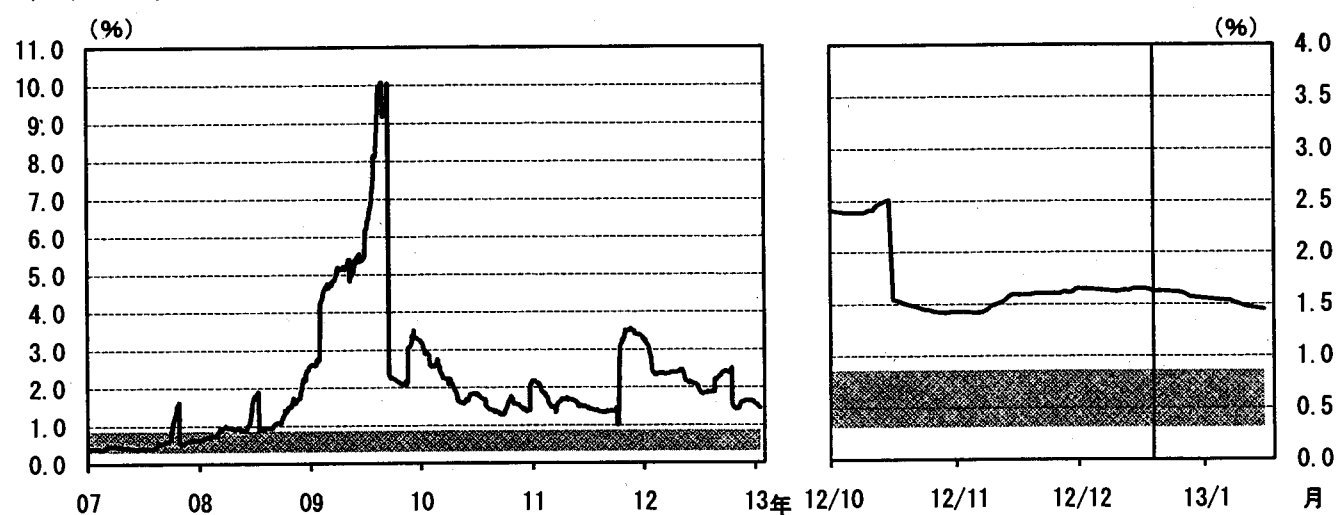
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は1/15日。

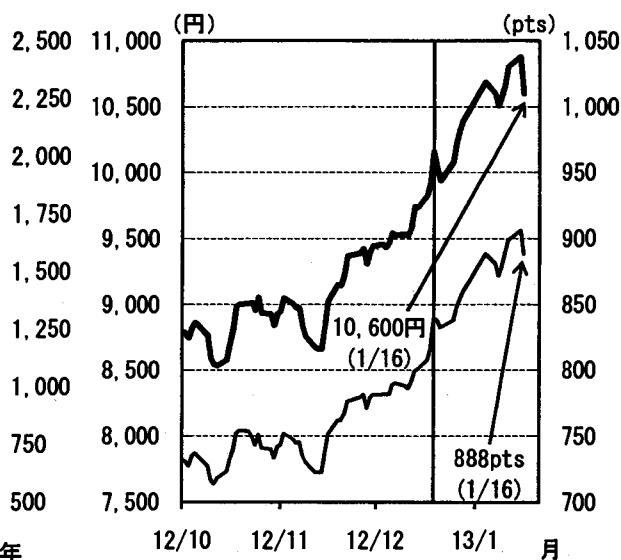
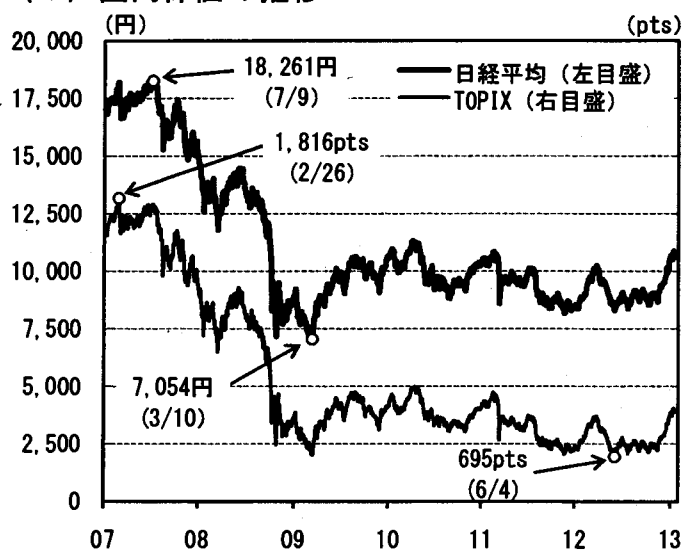
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

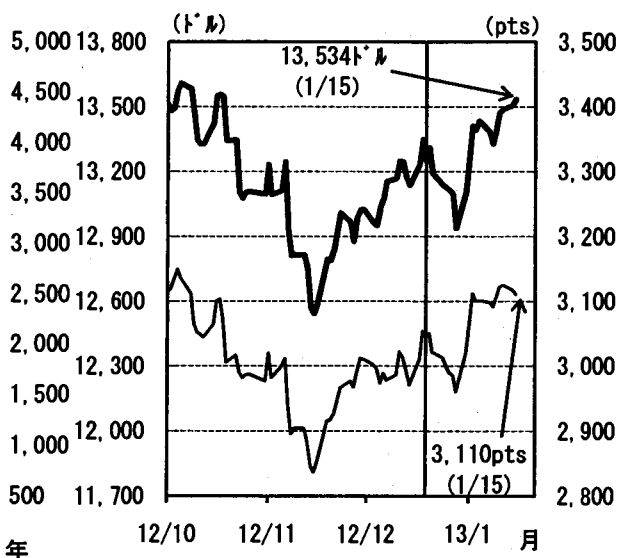
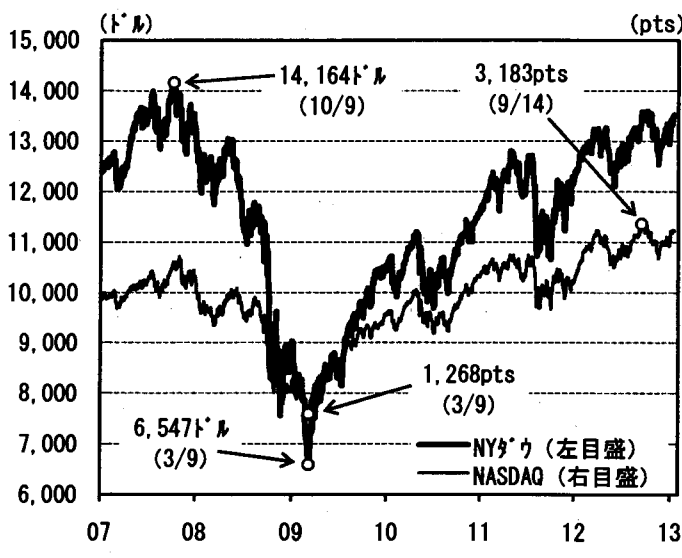
(図表12)

株式相場の推移

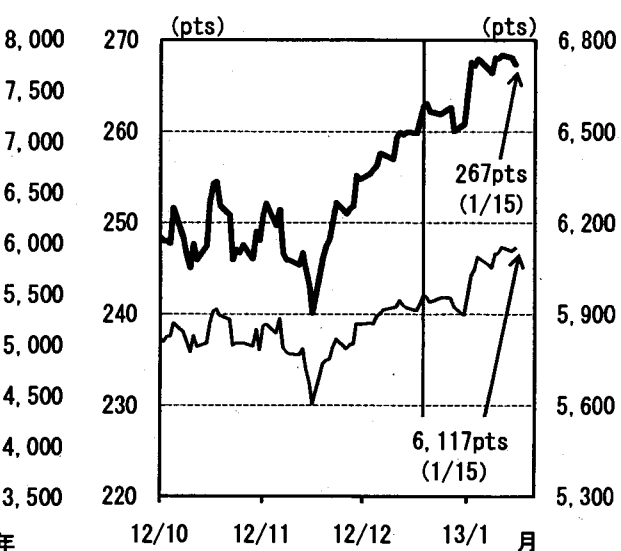
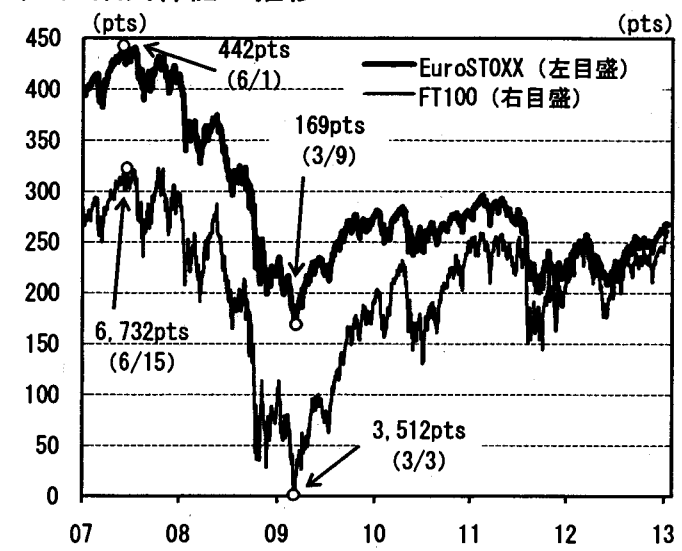
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は1/16日、その他は1/15日。

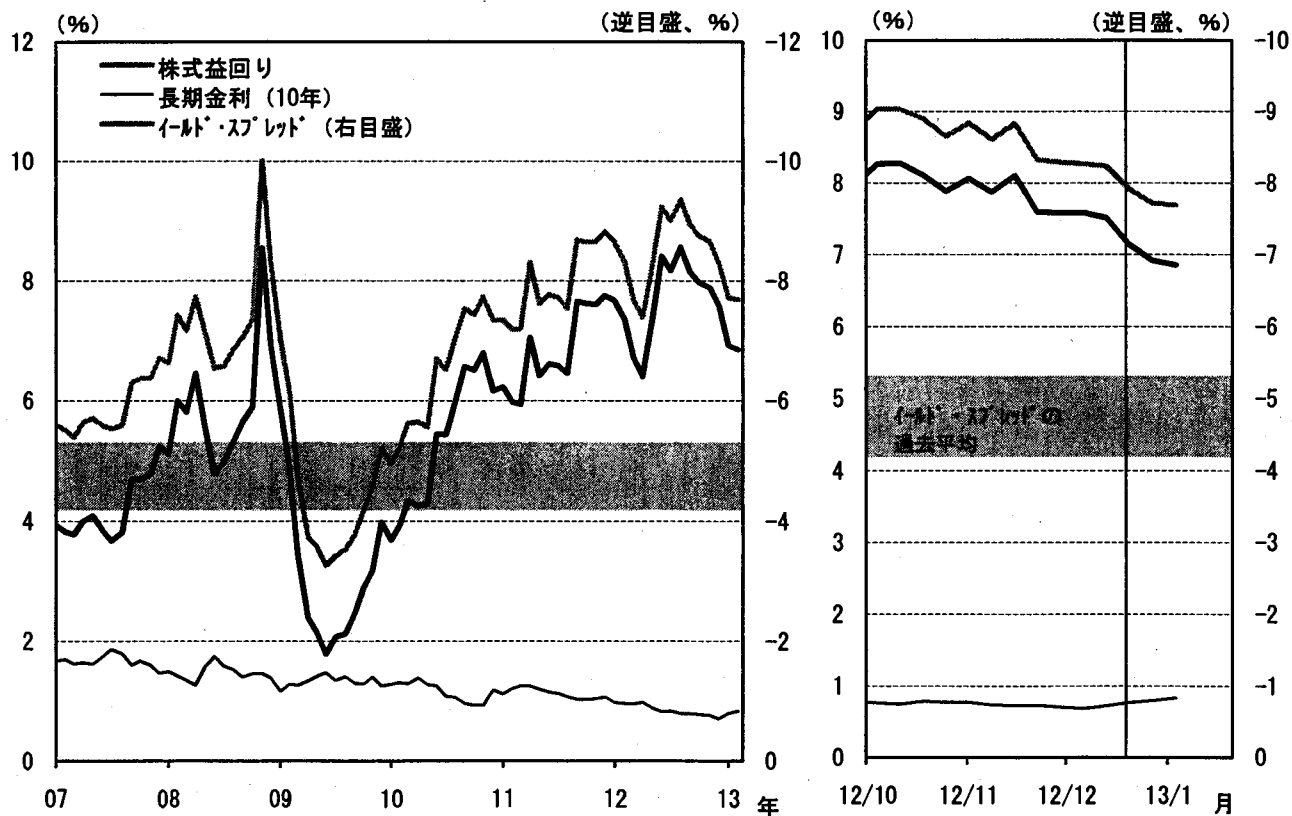
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は1/3日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

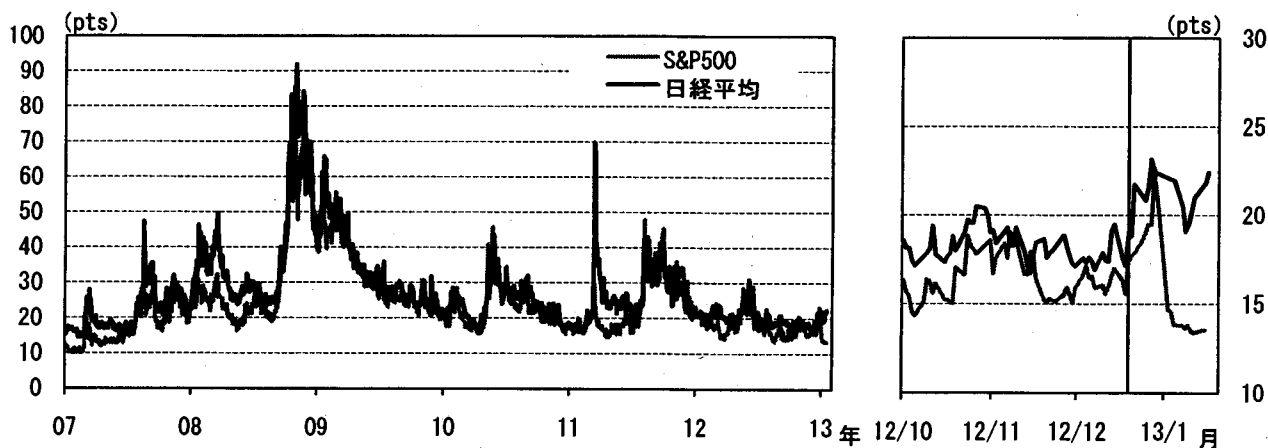
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
12/10月	▲3,024	▲206	763	188	237	768	▲476	1,585
11月	▲4,146	▲58	344	▲482	▲1,146	▲473	▲559	4,925
12月	▲5,377	1,311	▲1,124	▲152	▲8,749	▲6,334	▲1,653	15,448
12/12/3 ~ 12/7	▲1,055	108	▲106	150	▲595	▲117	▲340	1,133
12/10 ~ 12/14	▲1,580	▲62	▲142	22	▲1,367	▲567	▲420	4,628
12/17 ~ 12/21	▲2,067	506	▲646	▲168	▲3,908	▲3,245	▲516	7,019
12/25 ~ 12/28	▲674	758	▲228	▲157	▲2,877	▲2,403	▲374	2,666
13/1/4 ~ 1/4	▲775	94	▲52	▲176	▲619	▲421	▲125	1,903

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

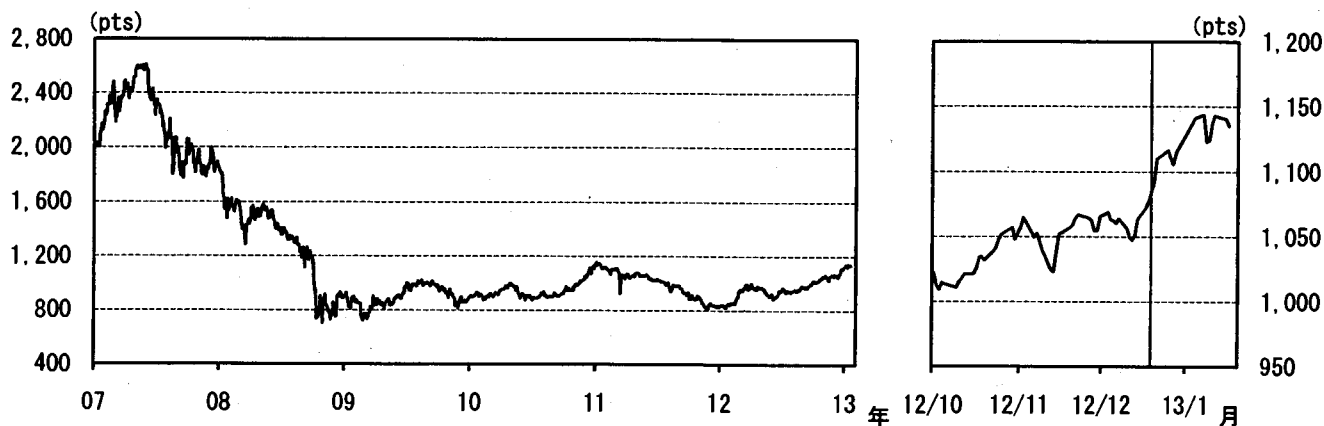
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は1/16日、S&Pは1/15日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

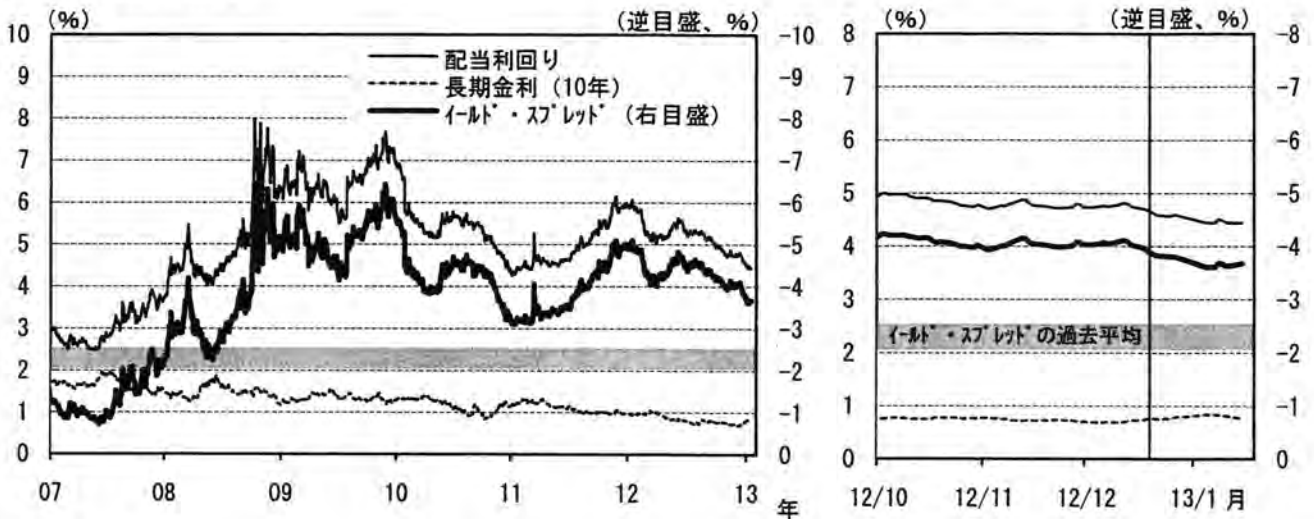


(注) 直近は1/16日。

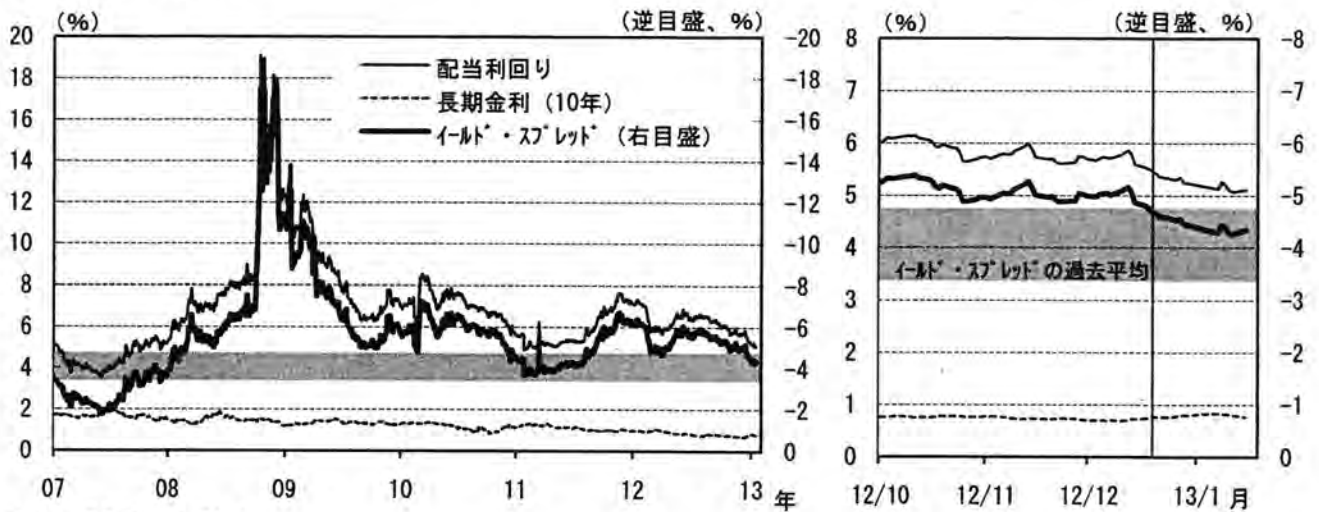
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

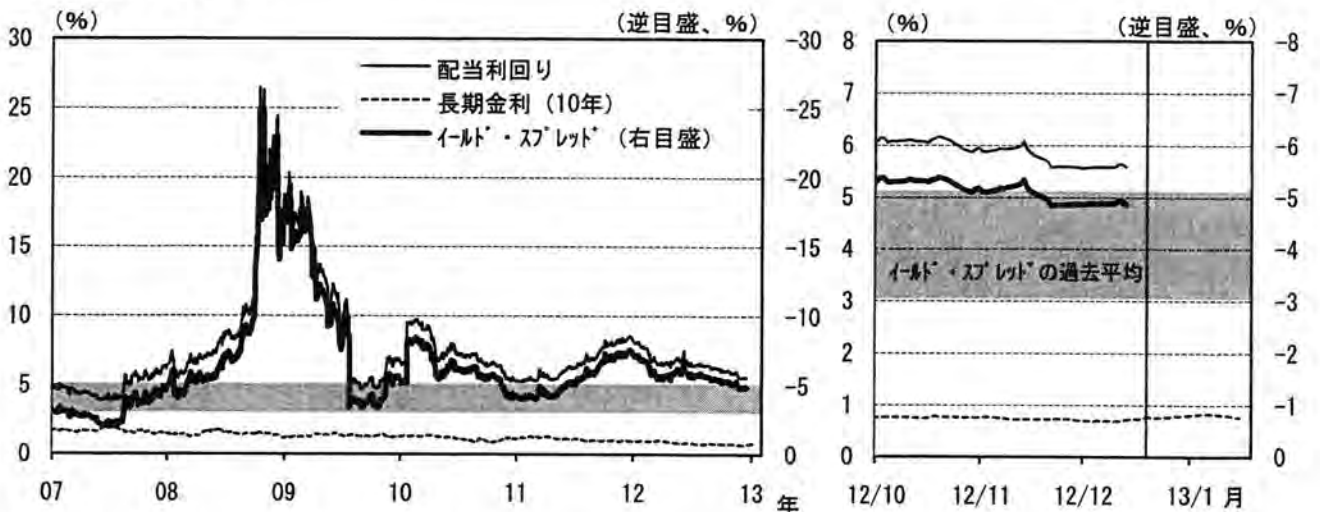
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

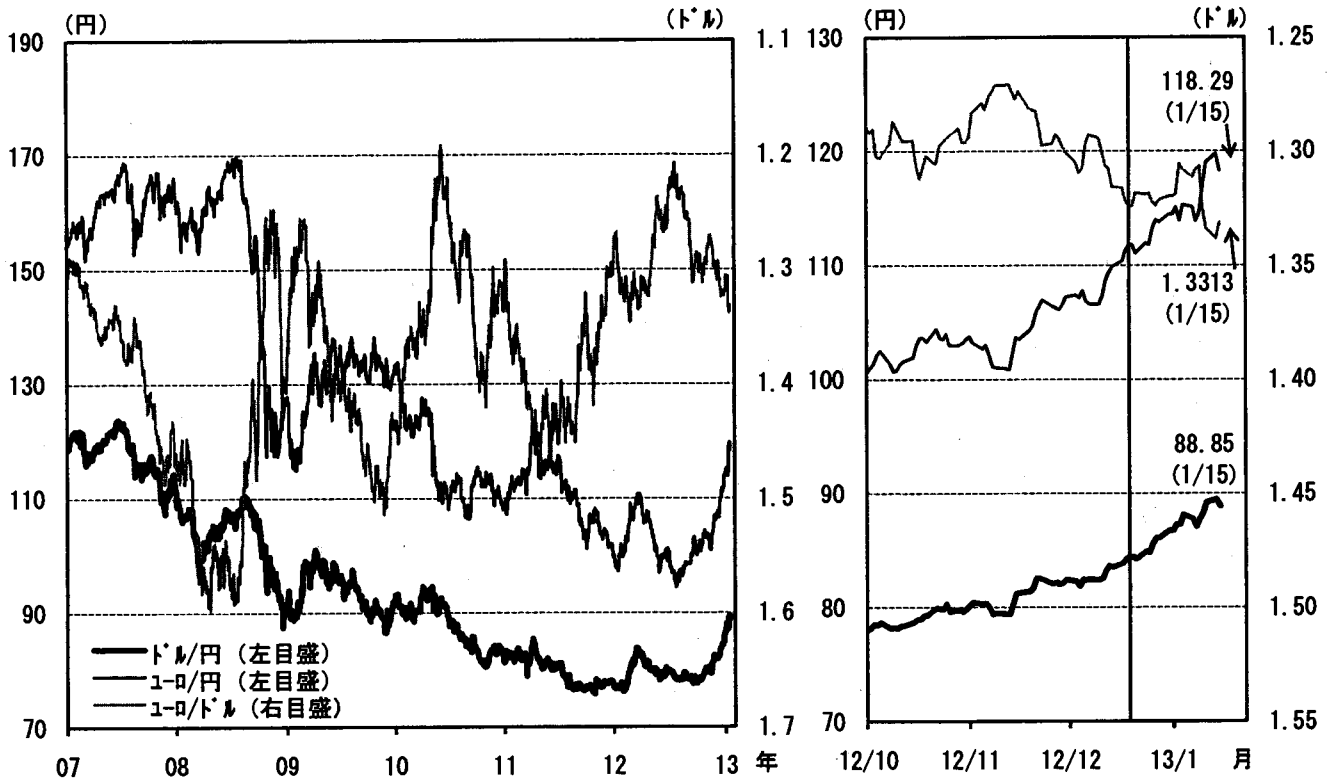


(注) 1. 直近は1/15日。ただし、BBB格のデータは、ベンダーにより精査中であるため、12/13日までの値となっている。
 2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 3. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する37銘柄中、格付けが確認できる33銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格23銘柄、A格9銘柄、BBB格1銘柄。
 4. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

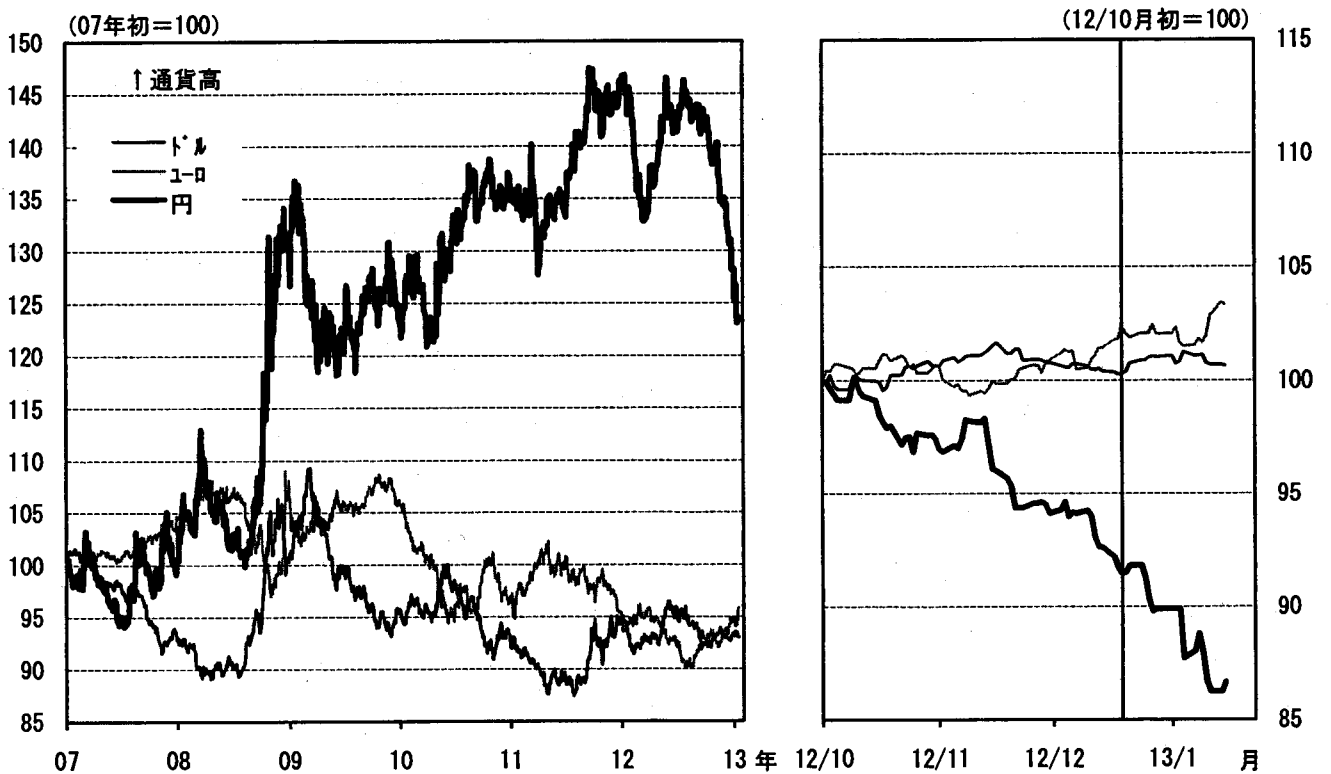
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



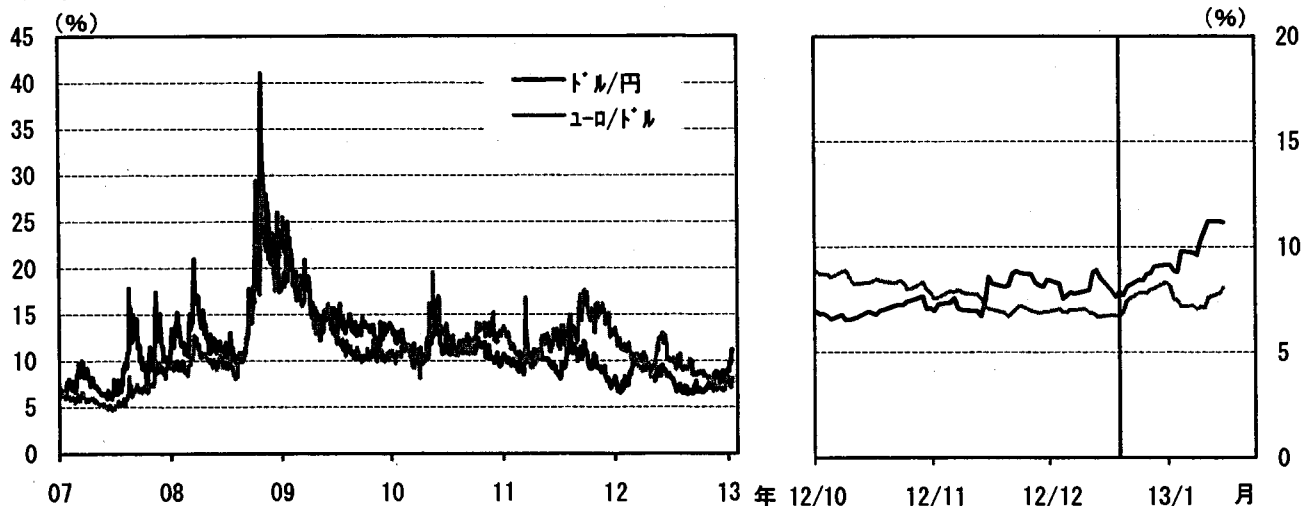
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は1/15日。

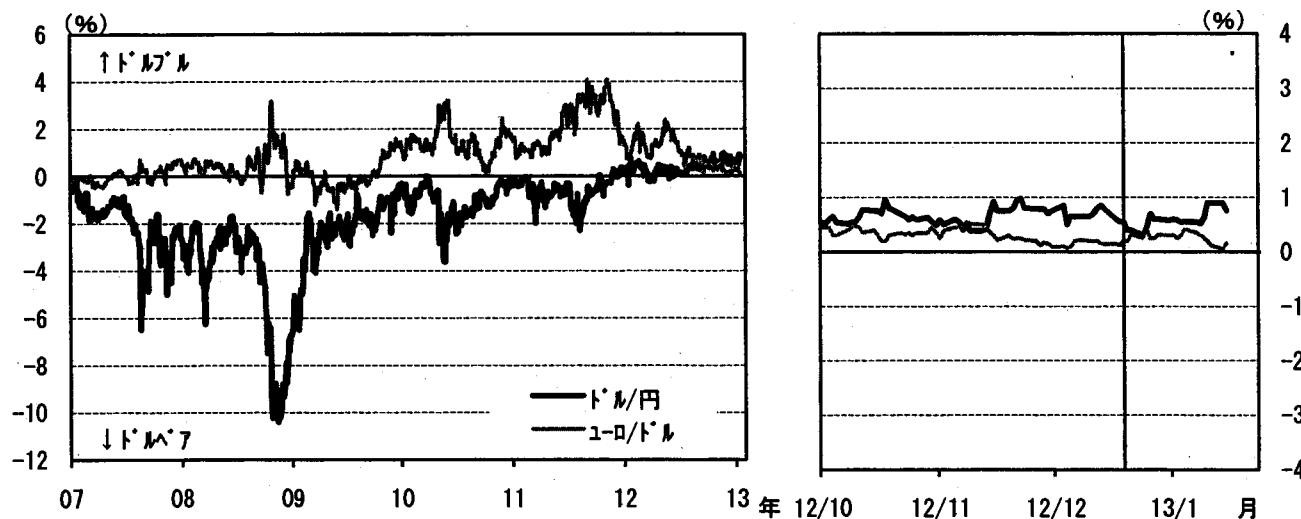
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

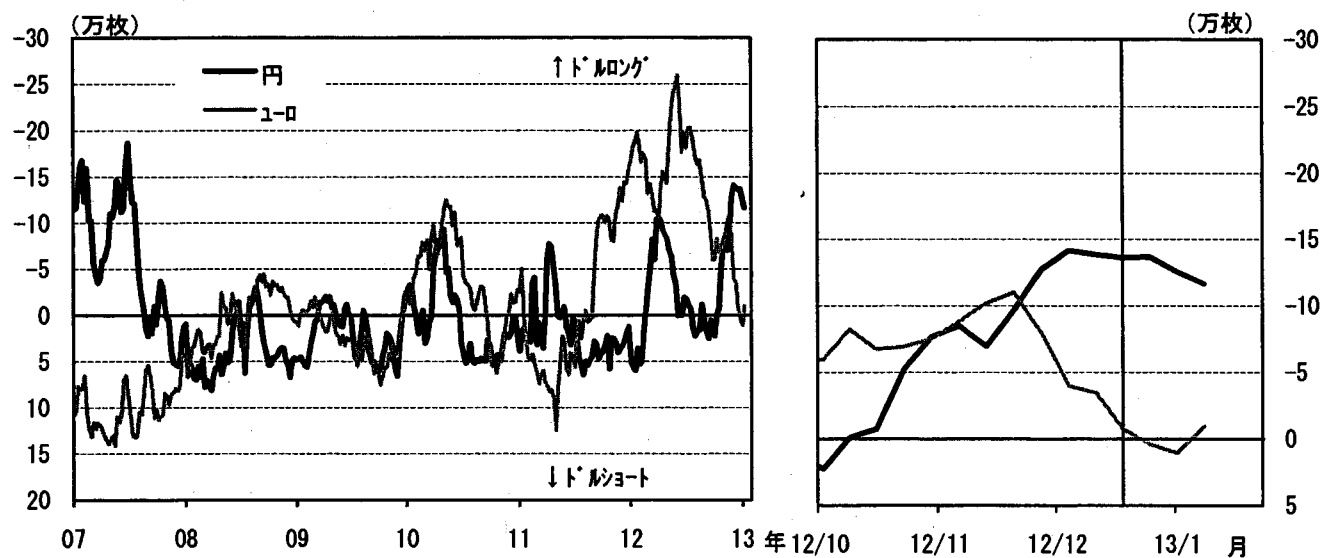
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



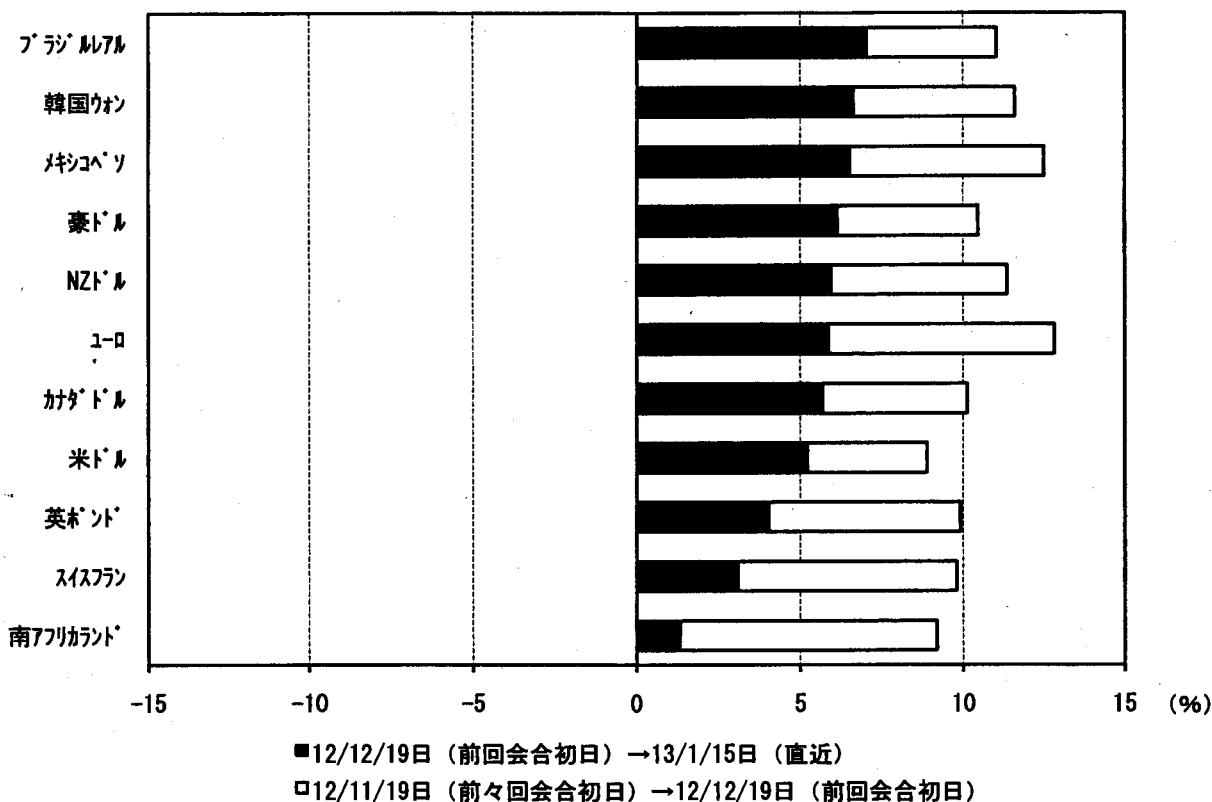
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は1/15日、(3)は1/8日。

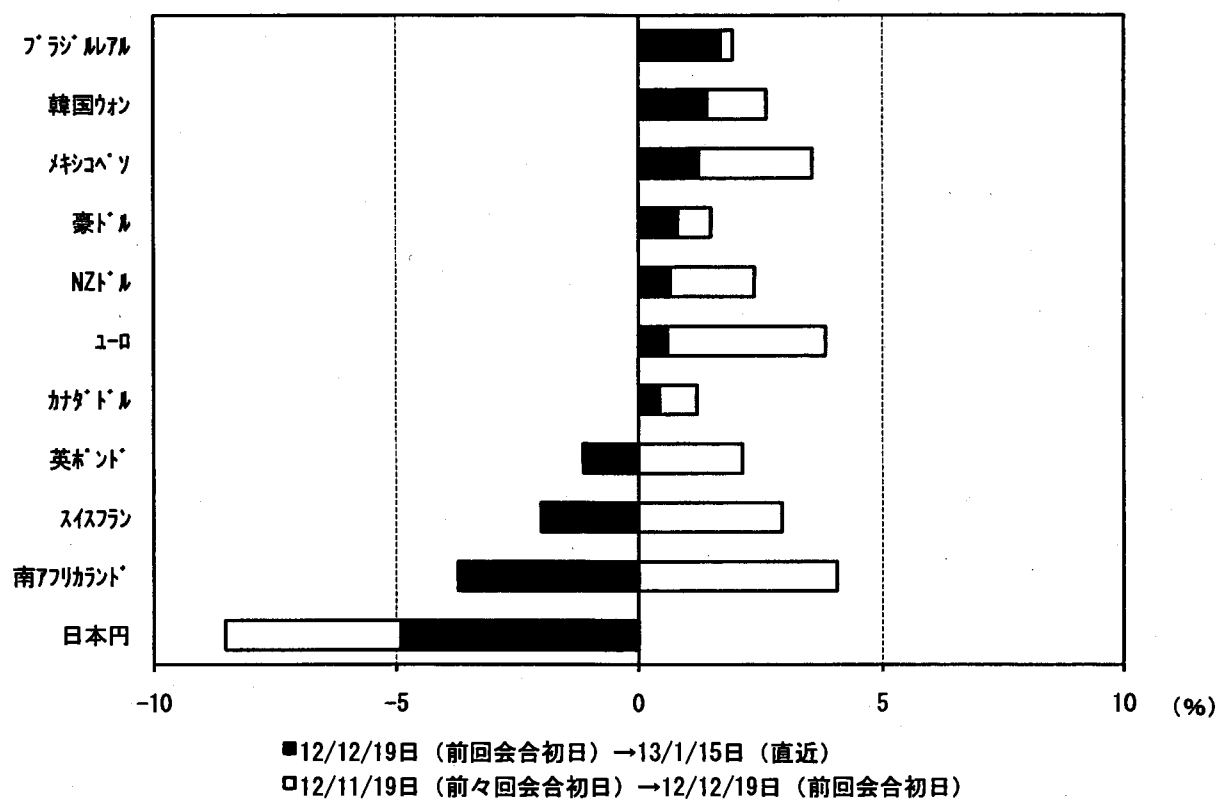
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



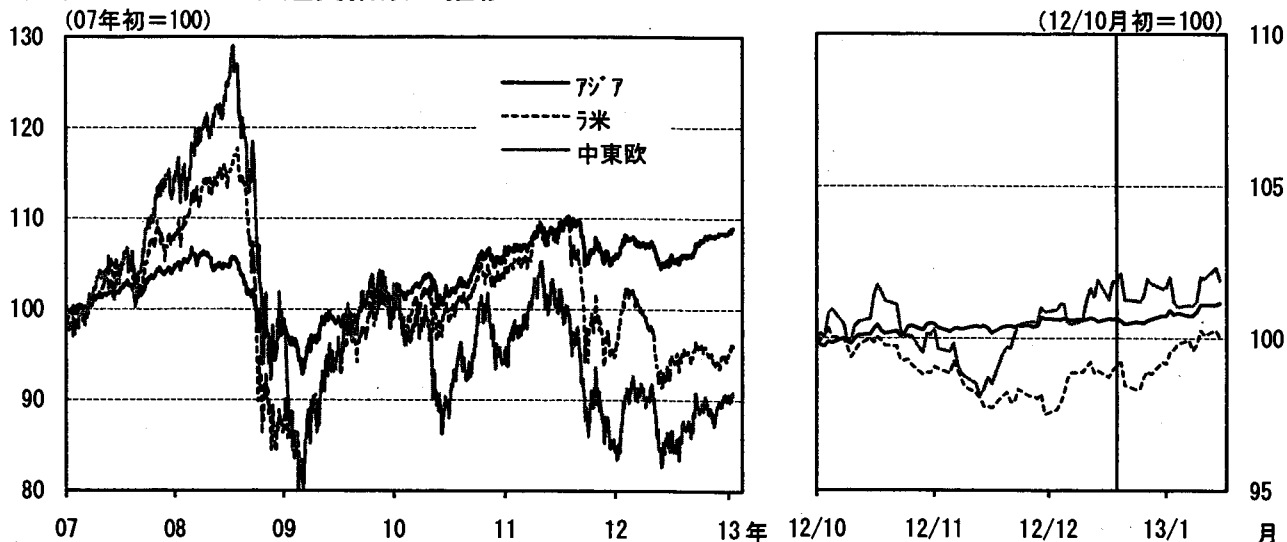
(2) 対ドル相場の騰落率



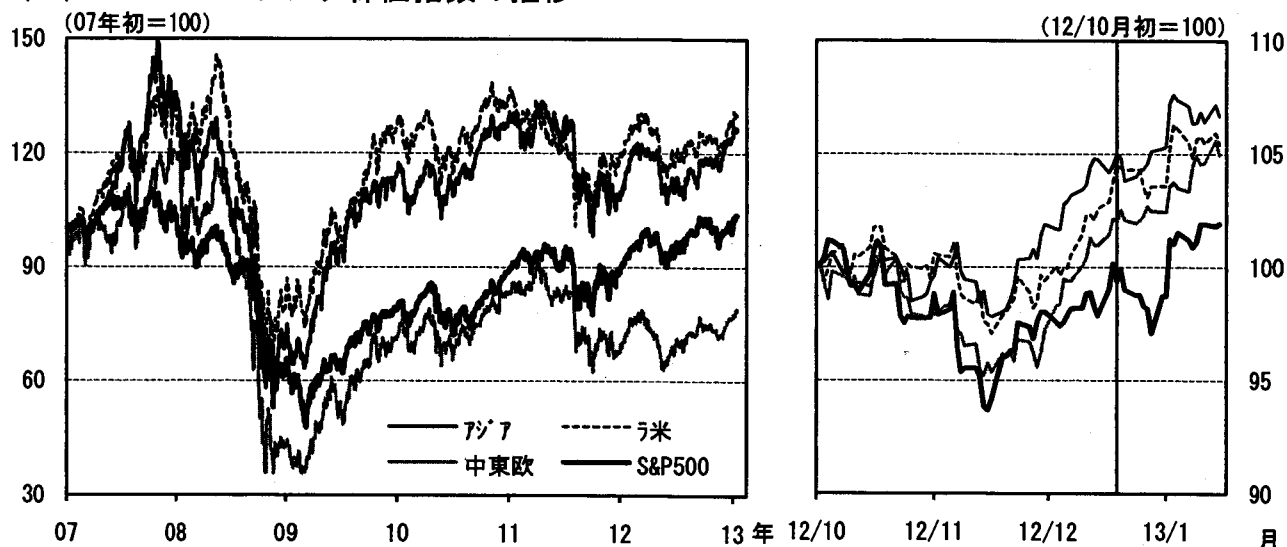
(図表19)

エマージング、コモディティ市場の動向

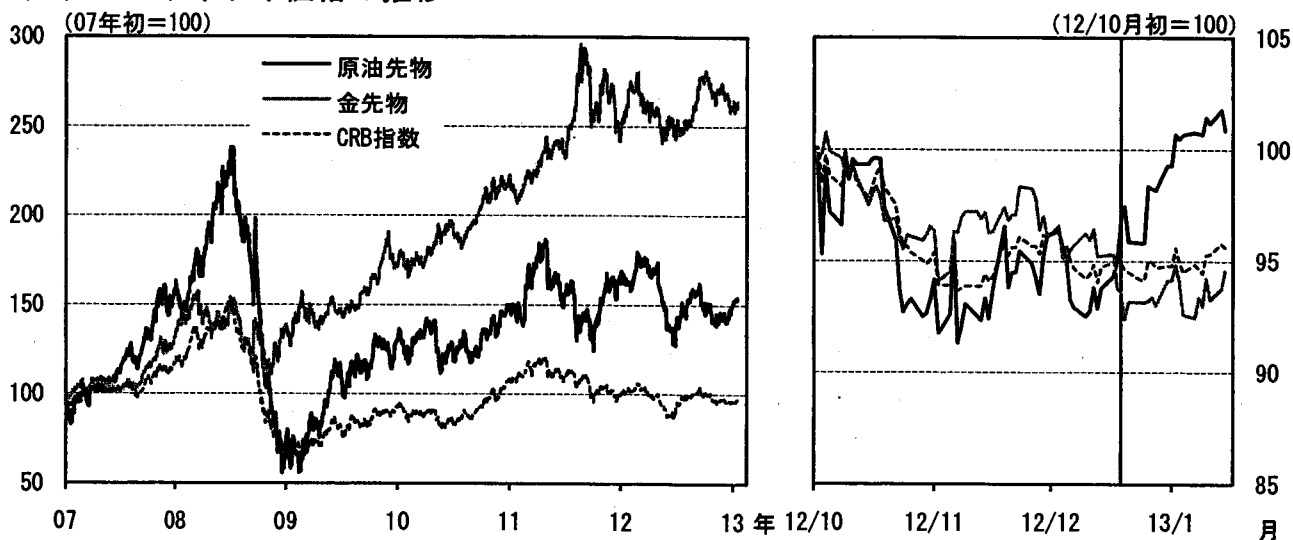
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は1/15日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.1.21
金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 当座預金残高の推移
短期金利の推移
- (図表1－3) 最近のオペ結果の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2－1) 市場心理
- (図表2－2) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2－3) ドル調達環境
- (図表2－4) 長期金利の推移
- (図表2－5) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－6) 短期金利の推移
- (図表2－7) フォワードレートの動向
- (図表2－8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2－9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－10) CDS プレミアムの推移
- (図表2－11) 株式相場の推移
- (図表2－12) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2－13) 主体別売買動向等
- (図表2－14) 主要為替相場の推移
- (図表2－15) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－16) クロス円取引の動向
- (図表2－17) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（12/19日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高	超過 準備		残り所要額 (1日平均)						
			超過	準備							
12月19日(水)	0.090	431,700	399,300		155,300	40,000	32,400	1.0	432,000	-	-
12月20日(木)	0.085	481,700	439,000		174,300	36,900	42,700	1.0	482,000	-	-
12月21日(金)	0.081	485,200	443,900		200,000	25,200	41,300	0.0	485,000	-	-
12月25日(火)	0.081	485,000	444,400		238,000	23,300	40,600	10.0	485,000	-	-
12月26日(水)	0.077	480,400	438,700		252,600	22,100	41,700	1.0	480,000	-	-
12月27日(木)	0.074	480,800	444,200		278,200	20,700	36,600	0.0	480,000	-	-
12月28日(金)	0.076	472,400	437,300		307,500	9,300	35,100	0.0	473,000	-	-
1月4日(金)	0.075	480,600	444,400		309,900	7,400	36,200	0.0	481,000	-	-
1月7日(月)	0.076	479,400	447,300		317,700	6,900	32,100	0.0	481,000	-	-
1月8日(火)	0.081	460,500	430,300		302,100	6,200	30,200	0.0	460,000	-	-
1月9日(水)	0.084	467,100	432,600		299,700	5,300	34,500	0.0	467,000	-	-
1月10日(木)	0.081	439,800	407,400		290,100	4,500	32,400	0.0	440,000	-	-
1月11日(金)	0.076	451,000	415,700		313,400	2,000	35,300	0.0	452,000	-	-
1月15日(火)	0.082	410,200	377,000		286,300	-	33,200	0.0	412,000	-	-
1月16日(水)	0.083	420,600	387,900		105,000	52,200	32,700	0.0	421,000	-	-
1月17日(木)	0.080	426,300	395,300		136,000	48,200	31,000	1.0	427,000	-	-
1月18日(金)	0.085	405,900	368,600		140,700	37,700	37,300	1.0	406,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

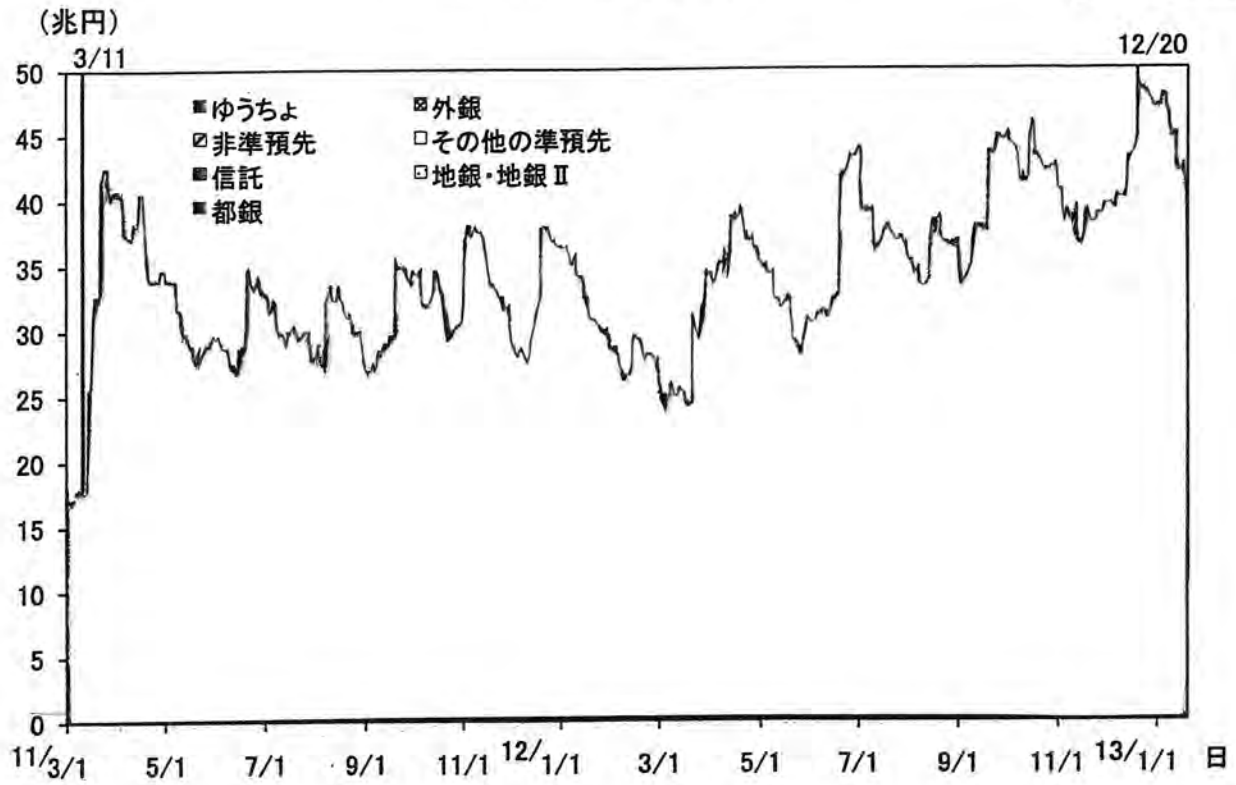
(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)1月18日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)

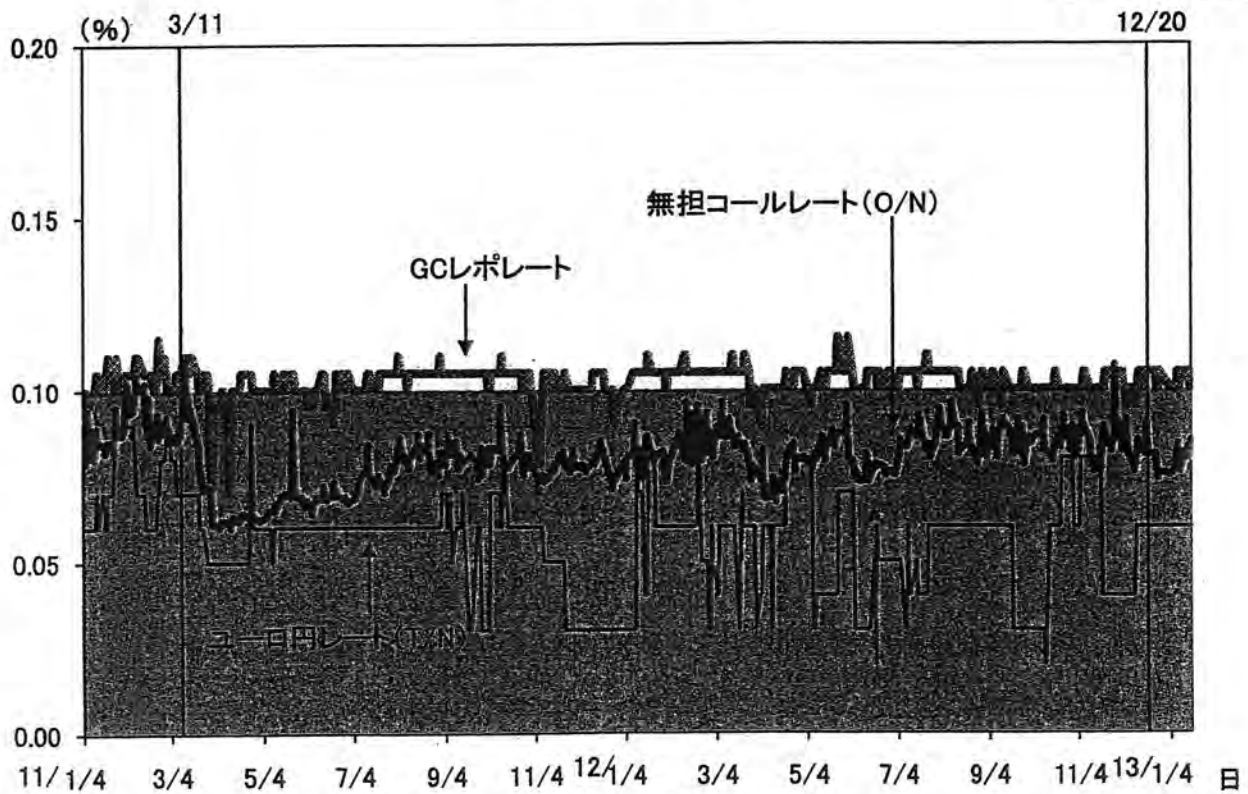
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

対外非公表



(注) GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

(図表1-3)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2013/1/18現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債買入	-	12/25	T+2	1~10Y	2,500	4.41	0.003	0.002
		12/25	T+2	変動利付	1,400	3.53	-0.194	-0.170
		1/9	T+2	1Y以下	3,100	2.01	-0.007	-0.045
		1/9	T+2	1~10Y	2,500	3.98	0.000	0.000
		1/17	T+2	1~10Y	2,500	4.00	0.005	0.004
		1/17	T+2	10~30Y	1,000	3.93	0.004	0.002

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2013/1/18現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 <25兆円程度>	250,223	1/7	T+2	5M	8,000	0.30	0.100	0.10
		1/8	T+2	5M	8,000	0.61	0.100	0.10
		1/9	T+2	5M	8,000	0.03	0.100	0.10
		1/10	T+2	5M	8,000	0.12	0.100	0.10
		1/11	T+2	6M	8,000	0.18	0.100	0.10
		1/15	T+2	3M	8,000	1.30	0.100	0.10
		1/16	T+2	3M	8,000	0.81	0.100	0.10
		1/17	T+2	3M	8,000	0.53	0.100	0.10
国庫短期証券買入 <24.5兆円程度>	94,002	1/9	T+2	-	10,000	4.65	0.096	0.095
		1/18	T+2	-	10,000	4.91	0.090	0.090
国債買入 <44兆円程度>	246,225	12/19	T+2	1~3Y	7,000	1.68	0.096	0.095
		1/11	T+2	1~3Y	6,000	2.96	0.081	0.055
社債等買入 <3.2兆円程度>	29,272	1/16	T+4	-	1,000	2.02	0.177	0.151
CP等買入 <2.2兆円程度>	17,608	1/10	T+3	-	3,000	4.04	0.121	0.115

	直近残高 2013/1/18現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 <2.1兆円程度>	14,688	1/16	1回	227
J-REIT買入 <0.13兆円程度>	1,125	1/8	1回	18

合計 <101兆円程度>	653,143
-----------------	---------

(注1) ◇内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分。

(注3) 1/17日の共通担保資金供給は、4M物および6M物の期落ち(計8,688億円)に対して、
3M物と6M物を合計1兆6,000億円オファー。

(注4) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
12/28	3	変動利付国債15年28回	-0.900	-0.90
1/4	40	利付国債10年305回	-0.900	-0.90

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2013/1/18現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)
						応札倍率
米ドル資金供給	1	1/8	1/10	7D	0	-
		1/8	1/10	84D	0	-
		1/15	1/17	8D	1	-

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

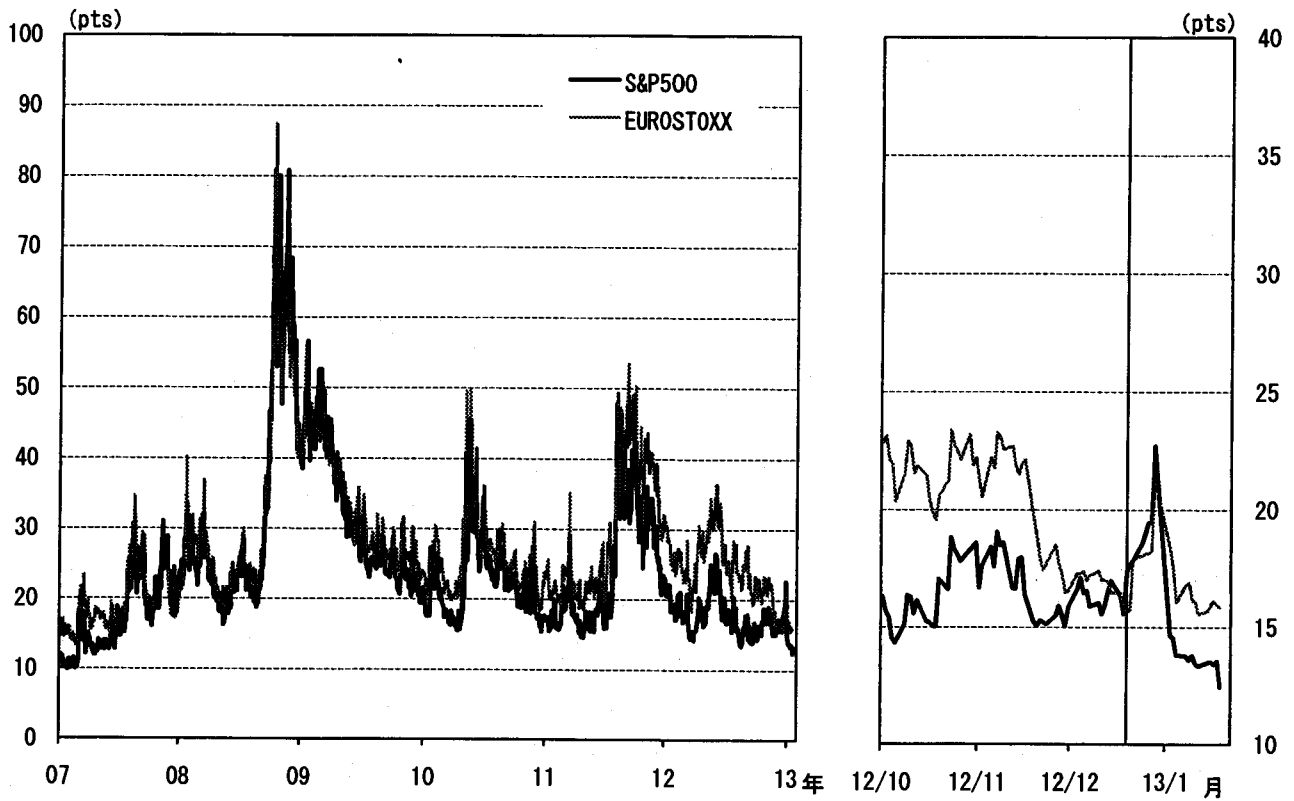
(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

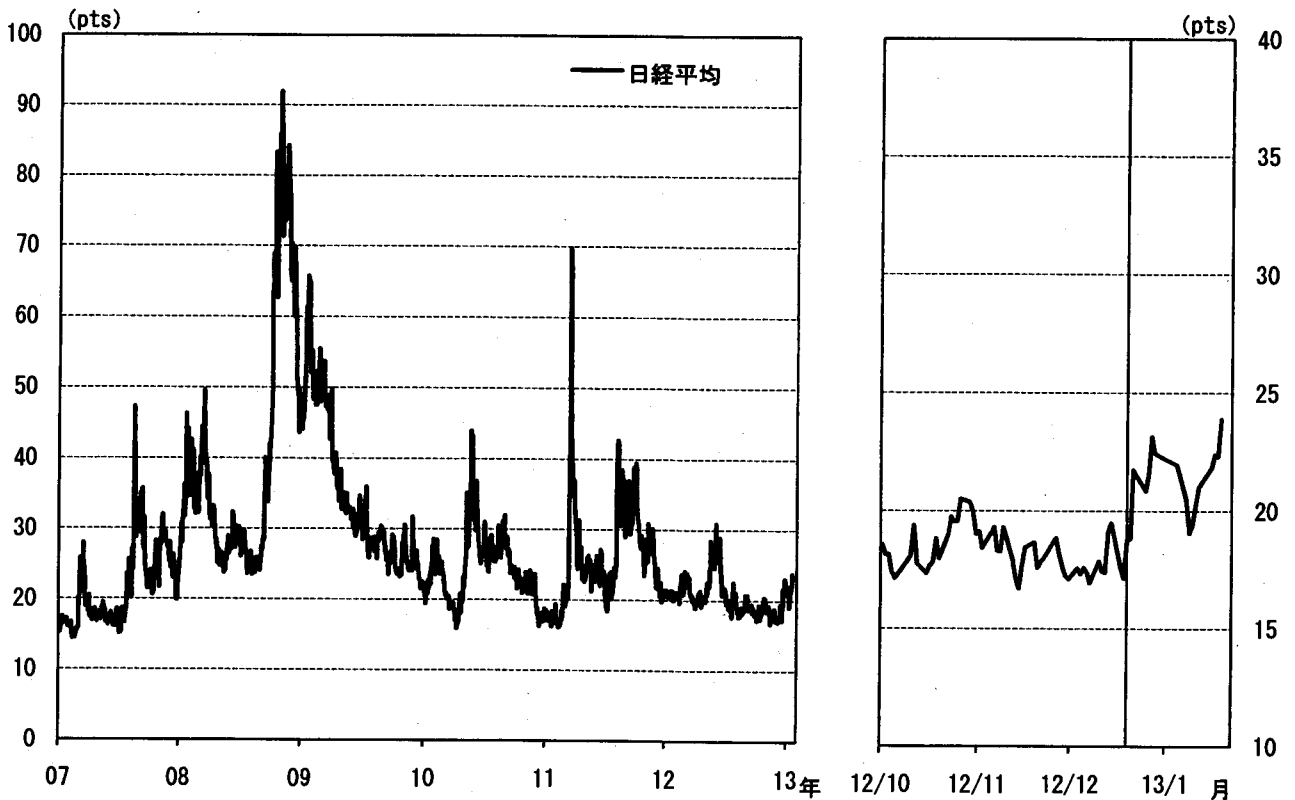
	直近残高 2013/1/18現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
						応札倍率
被災地金融機関支援	4,427	12/19	12/26	1Y	32	-
		1/17	1/23	1Y	0	-

市場心理

(1) 海外株式のインプライド・ボラティリティ



(2) 国内株式のインプライド・ボラティリティ

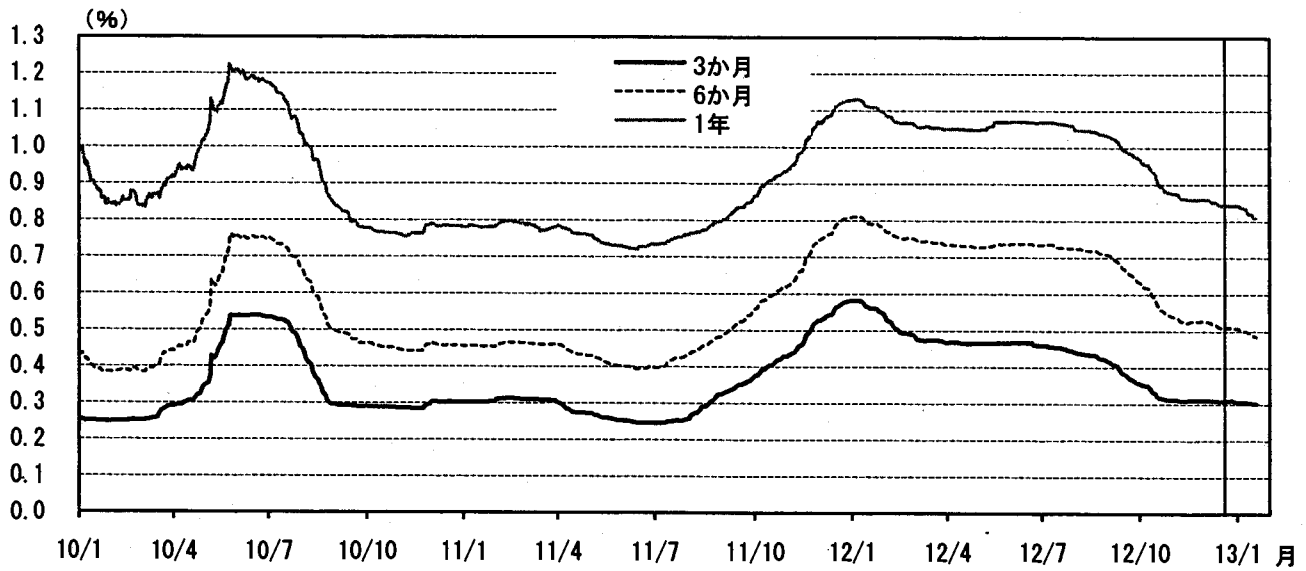


(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス、S&P500はVIX指数、EUROSTOXXはVSTOXX指数。
直近は1/18日。

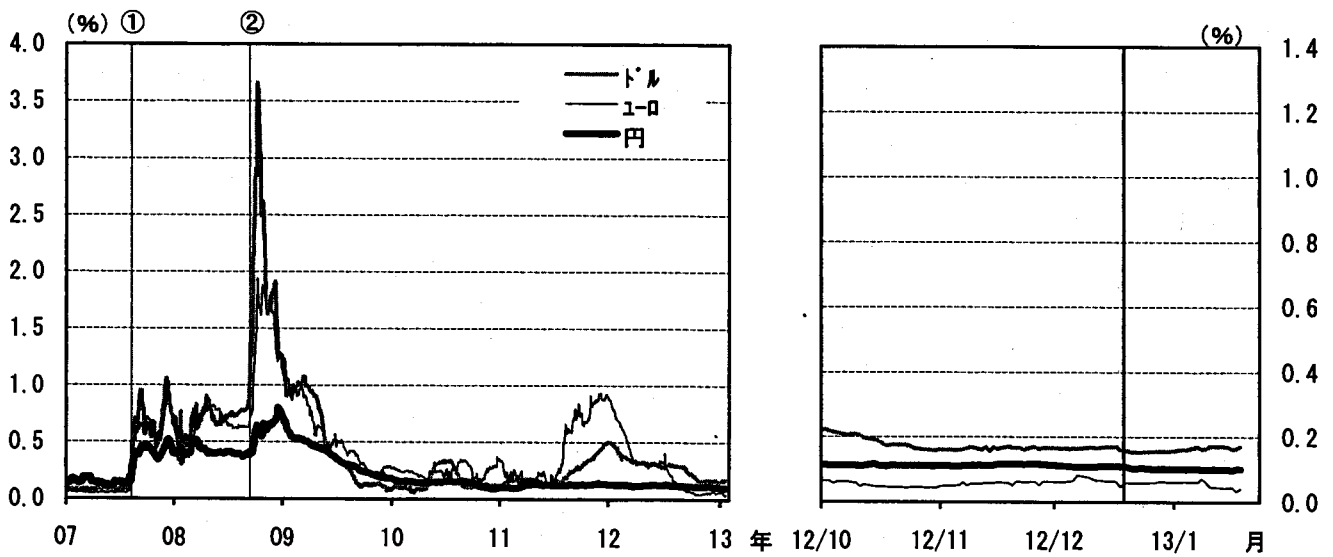
(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

主要通貨のターム物レートの推移

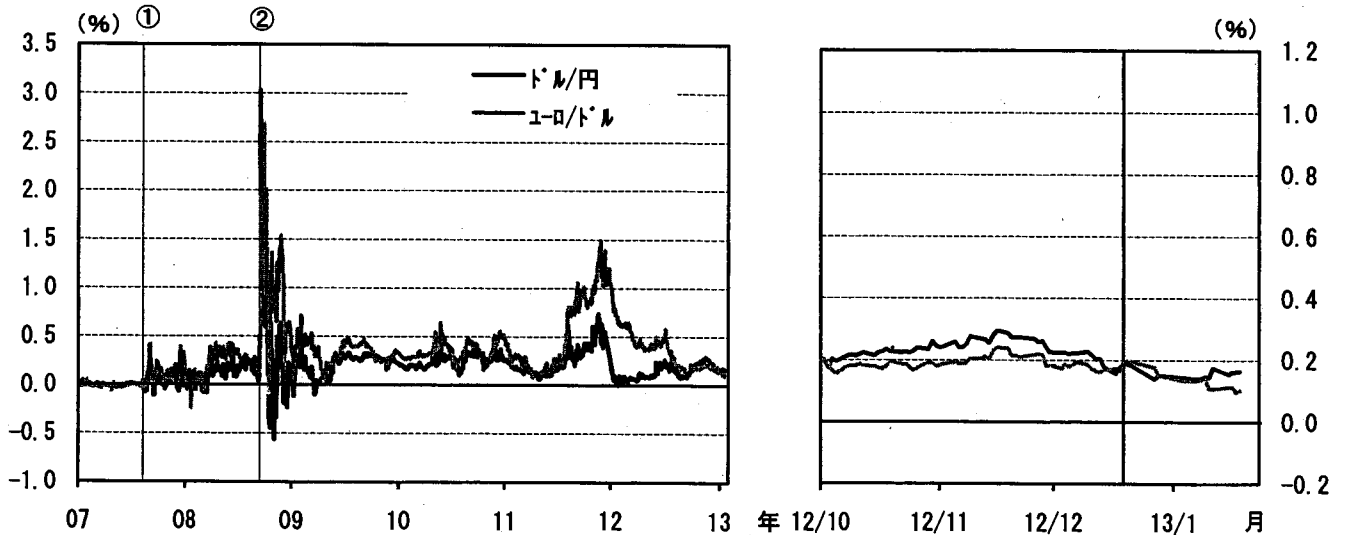
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移

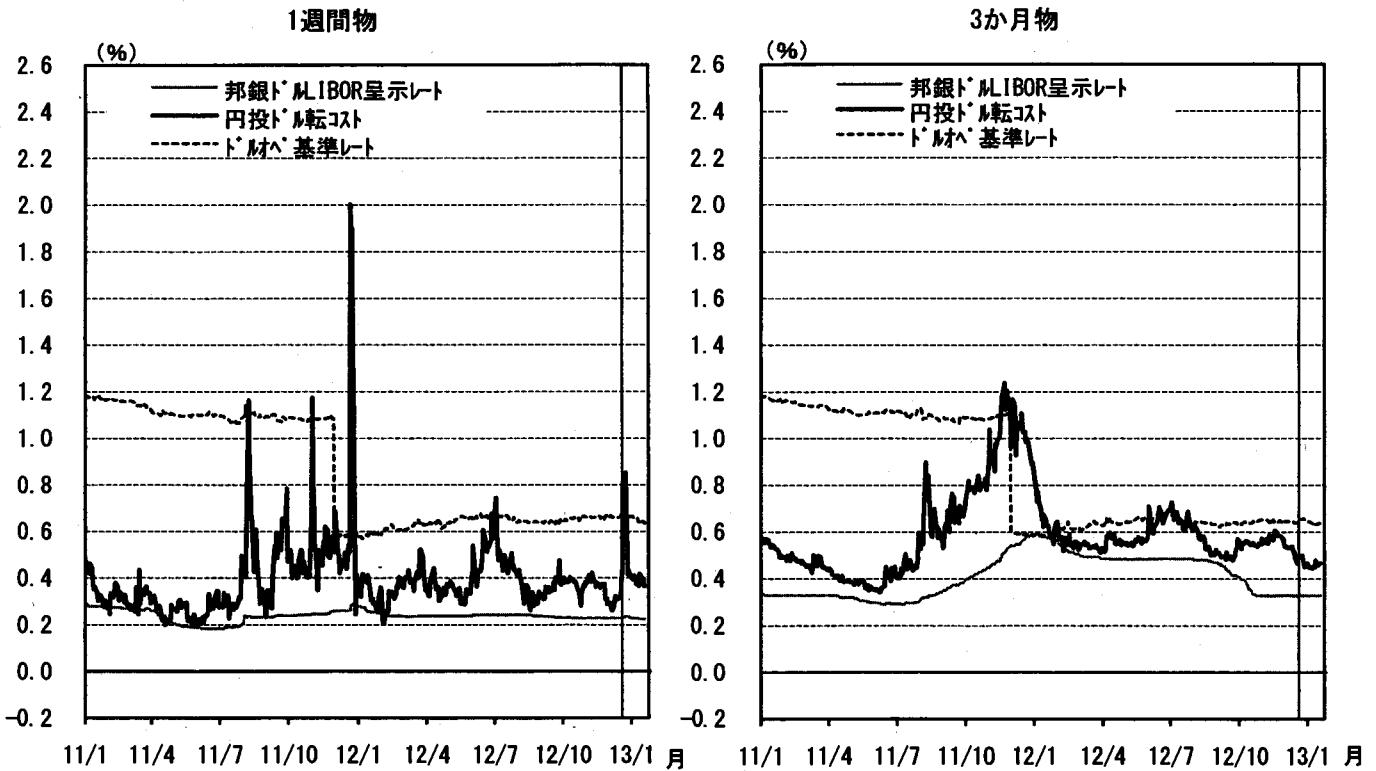


(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。
2. 直近は1/18日。

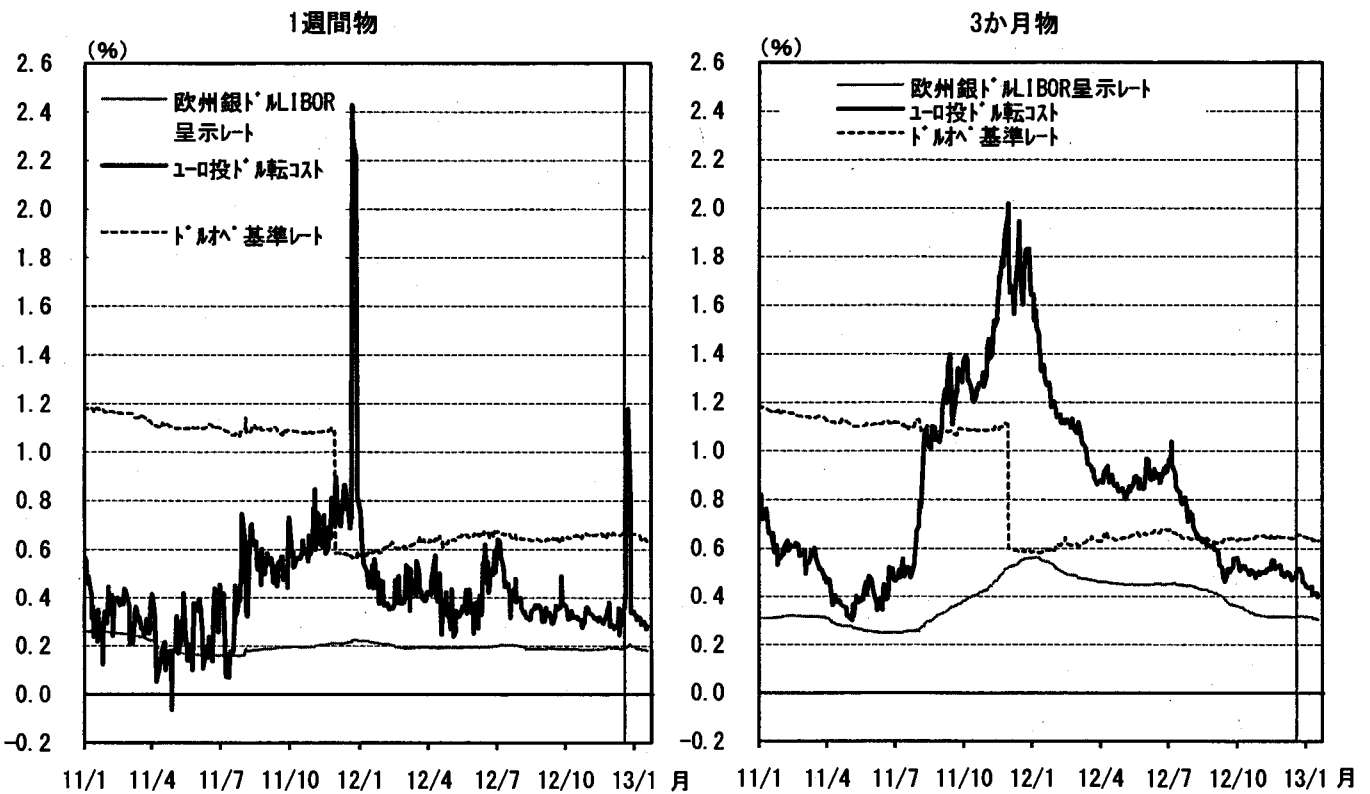
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (1)

(1) 邦銀



(2) 欧州銀

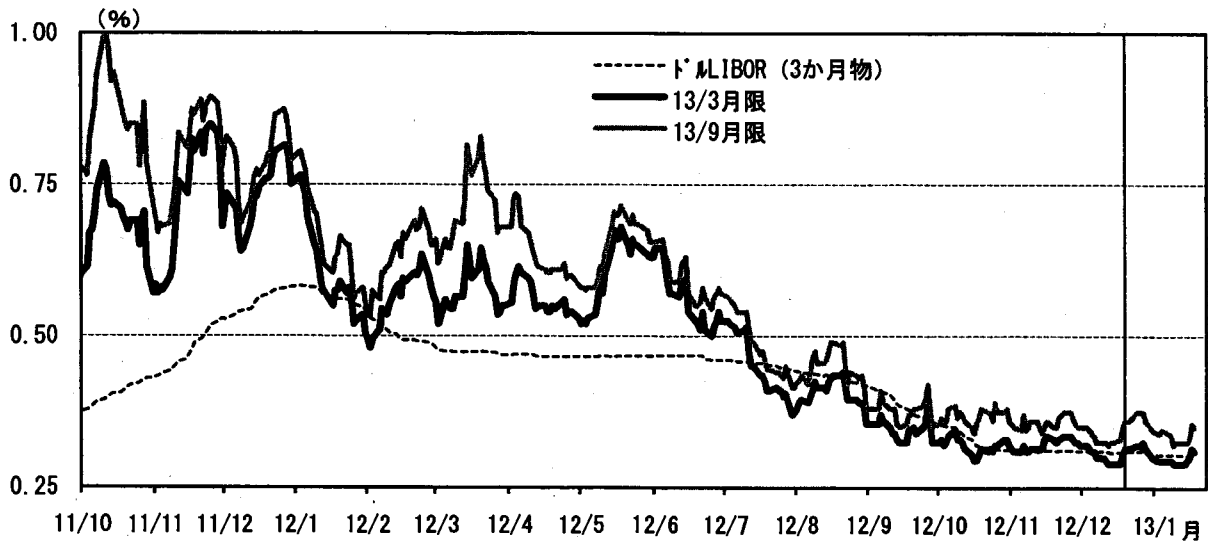


(注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 (2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 2. ドルオベ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)まではOIS+100bps、決定日(11/11/30日)以降はOIS+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。
 3. 直近は1/18日。

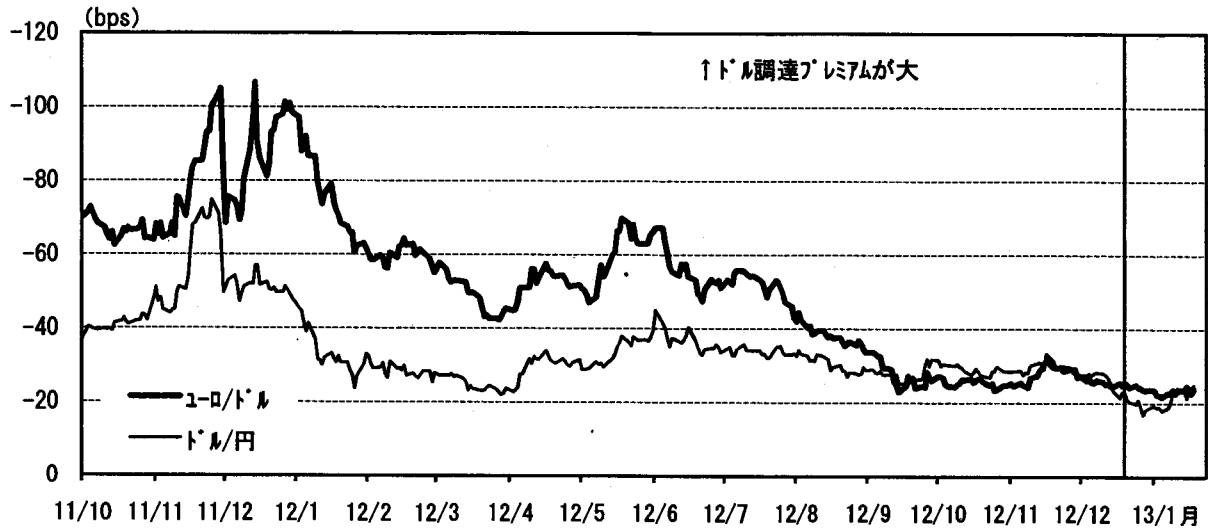
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (2)

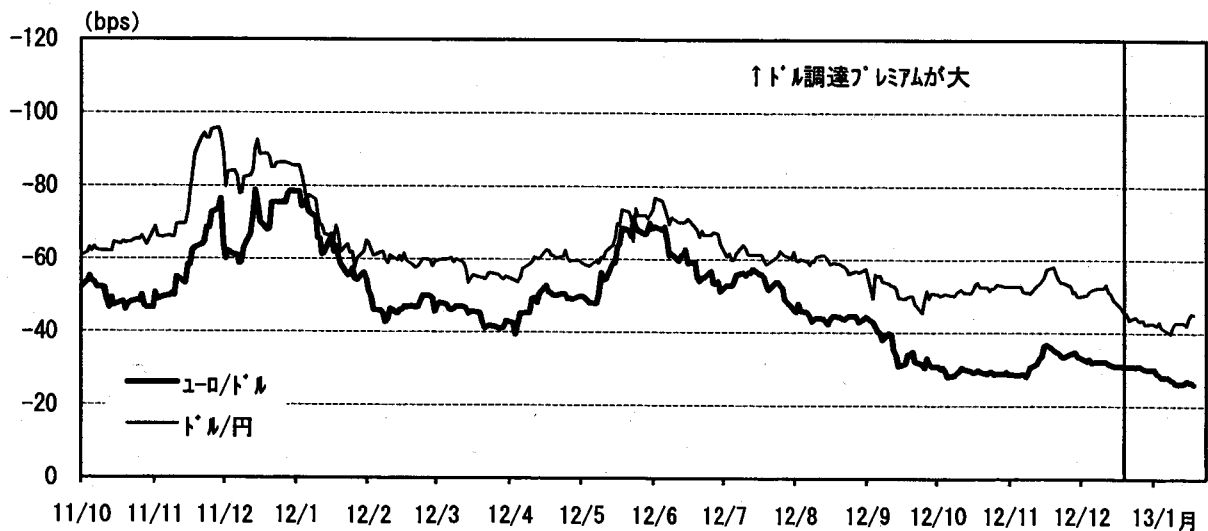
(3) ユーロドル金利先物レート



(4) ドル調達プレミアム (ベーススワップ1年物)



(5) ドル調達プレミアム (ベーススワップ3年物)



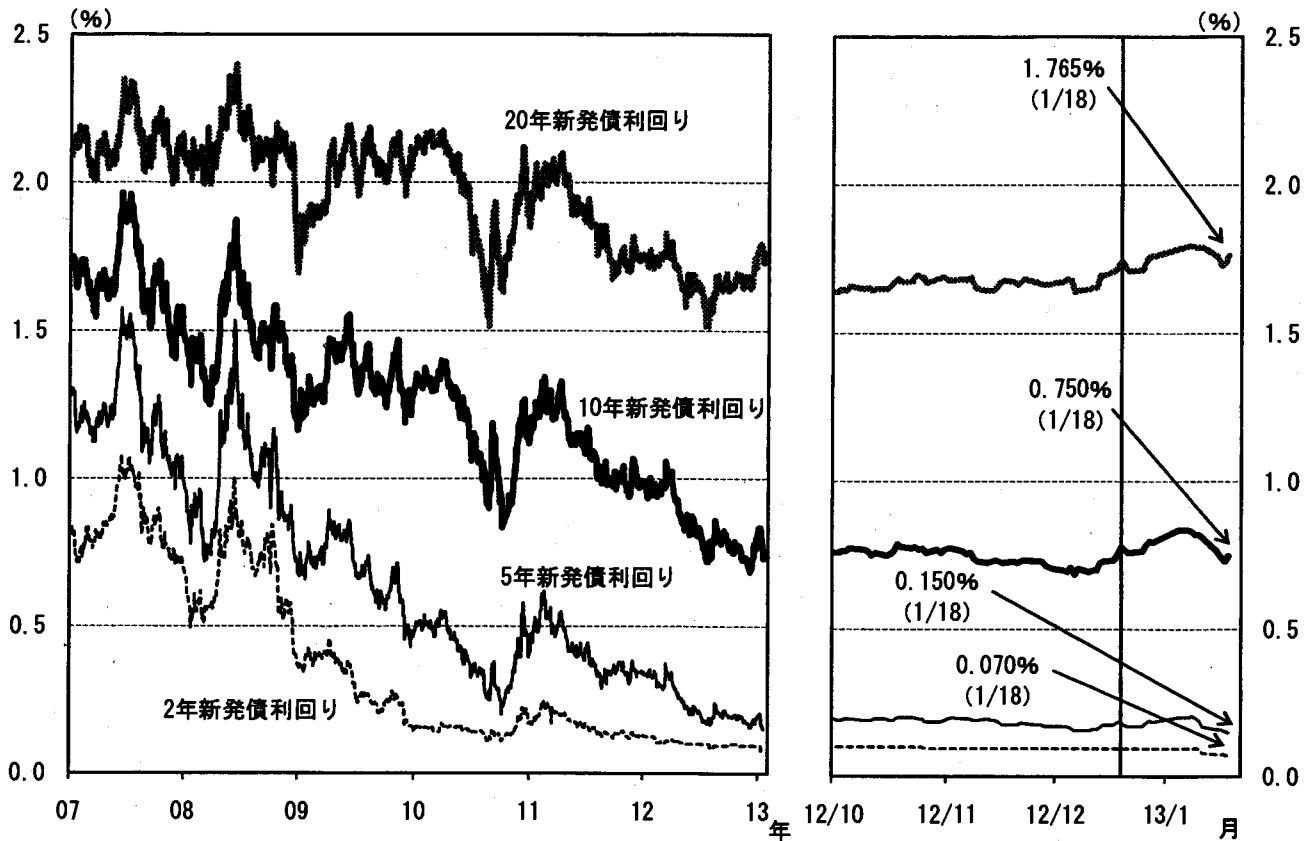
(注) 1. (4) (5)はベーススワップの α 。ドル/円ベーススワップは、期初・期末に円とドルの元本を交換し、期中にドルLIBORと円LIBOR+ α を交換する取引。

2. 直近は1/18日。

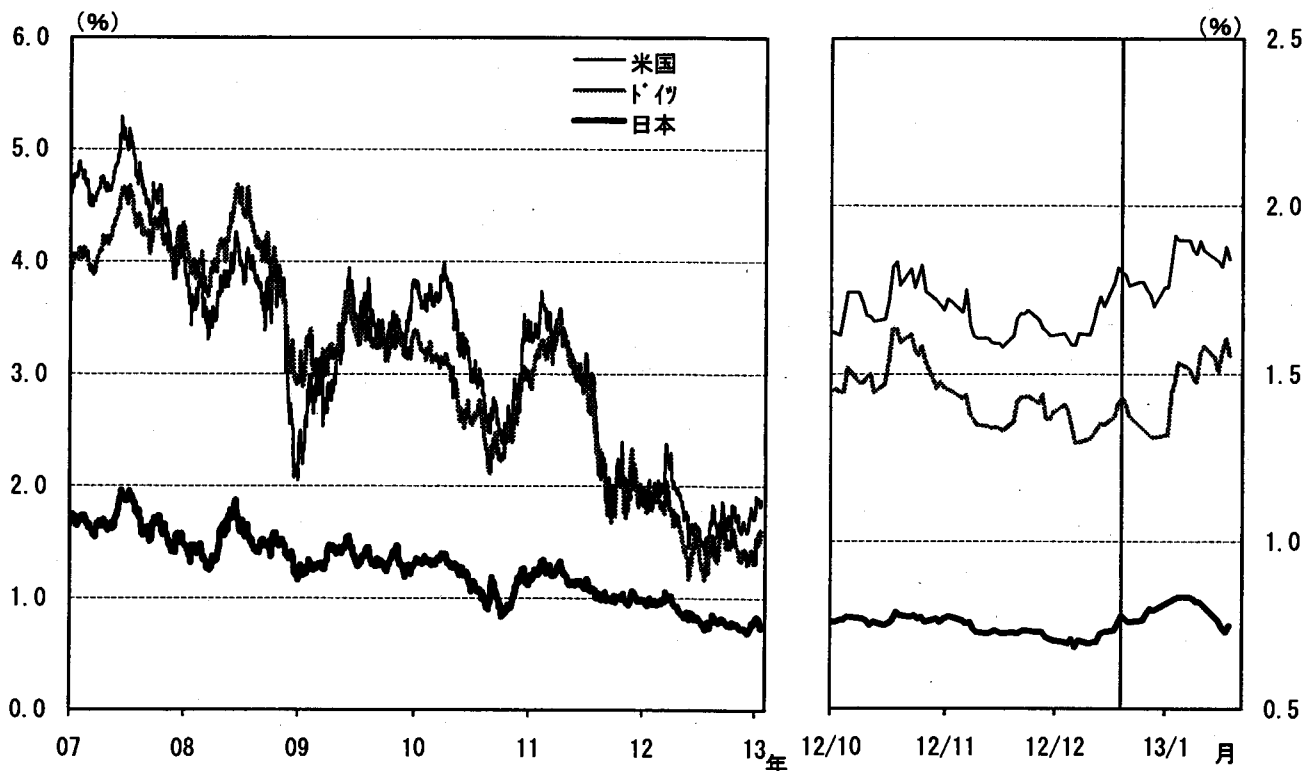
(出所) Bloomberg

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

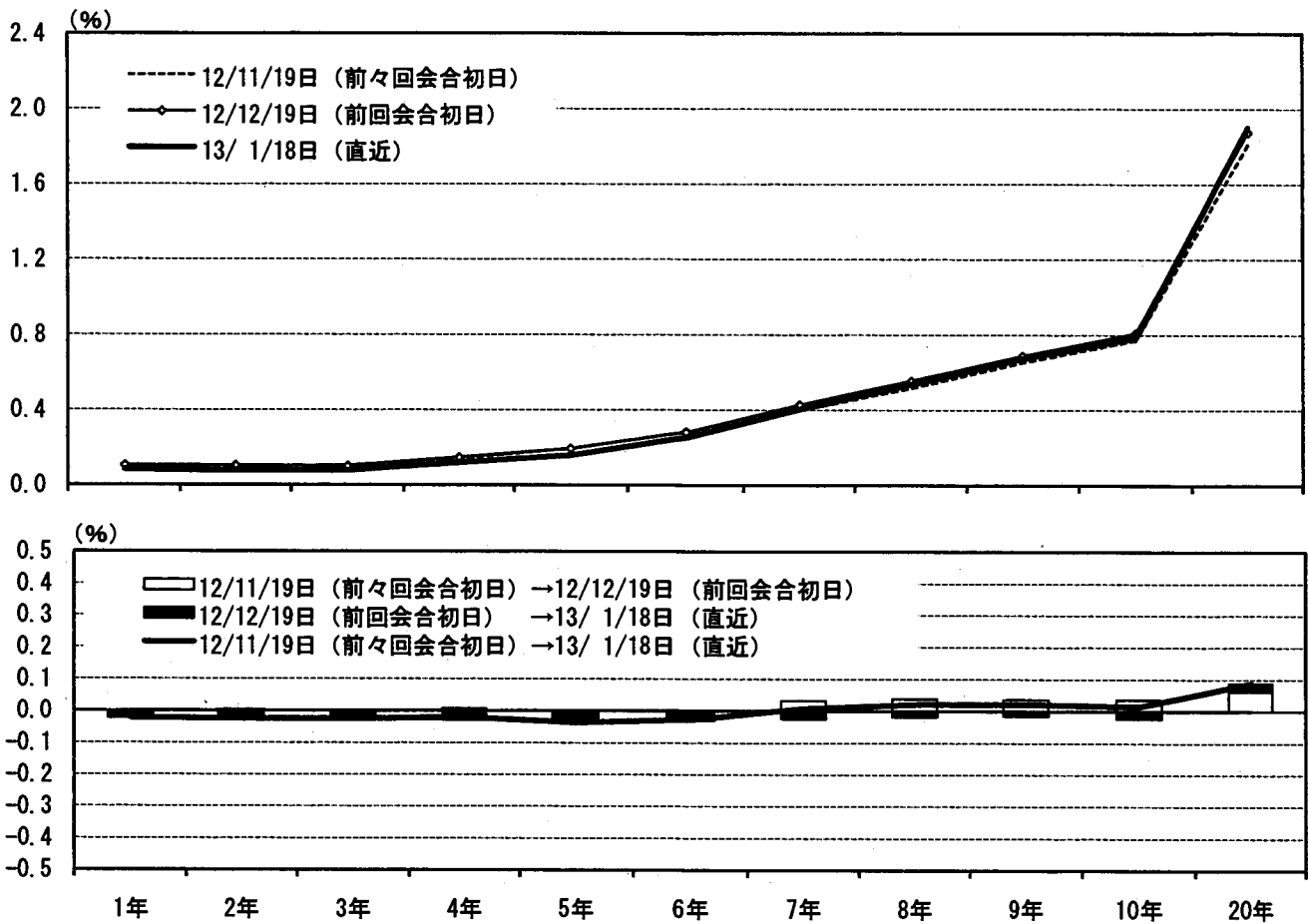


(注) 直近は1/18日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

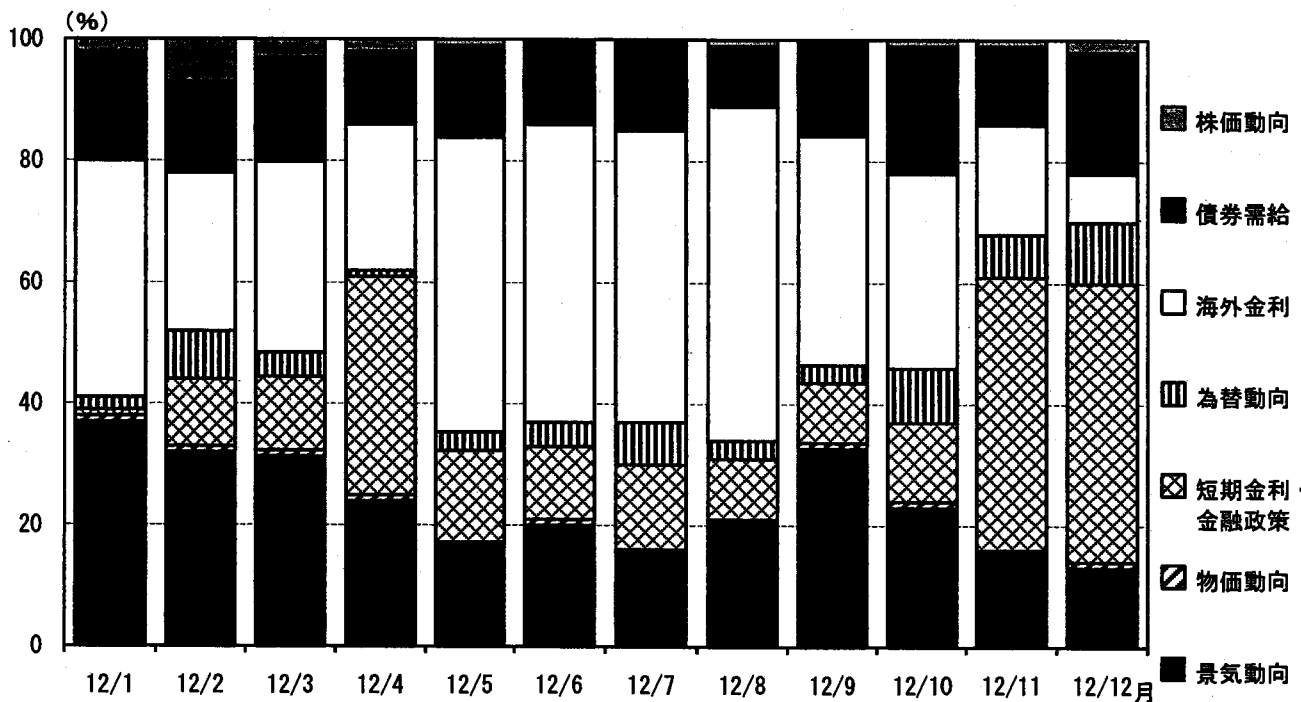
(図表2-5)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

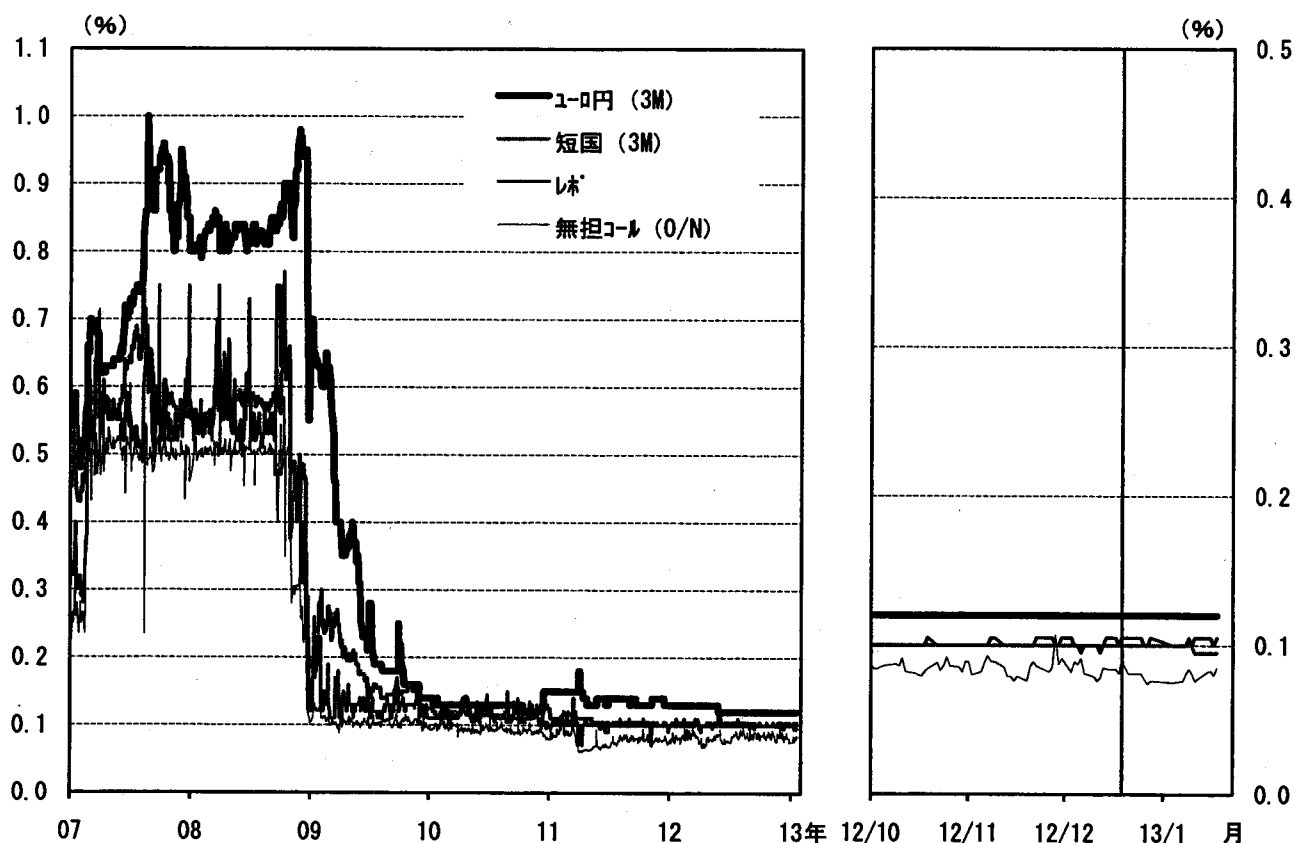


(注) 調査期間は12/12/25日～12/12/27日。期間中の10年新発債利回りは0.765～0.800%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

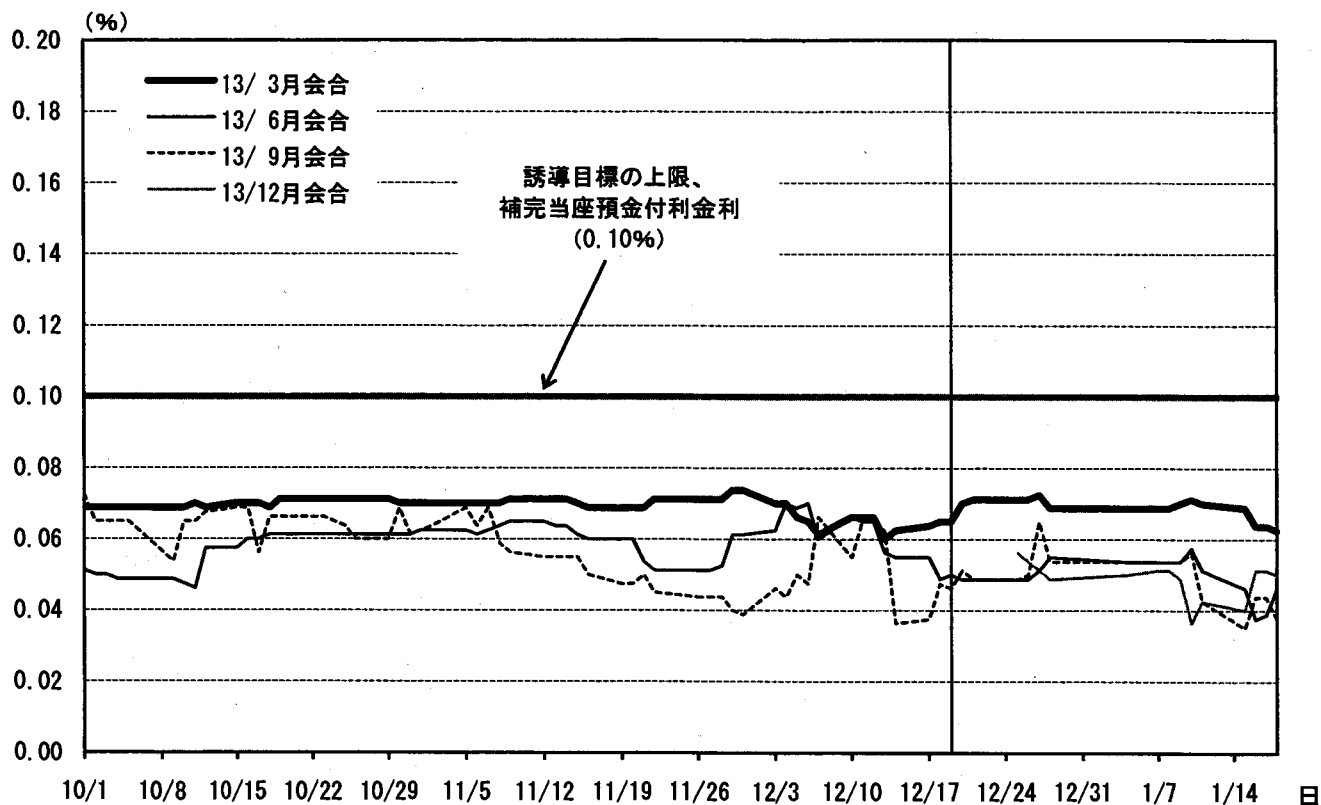
	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
12/12/19	0.090	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0942	0.100	—	0.095	—
12/20	0.085	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
12/21	0.081	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
12/25	0.081	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
12/26	0.077	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
12/27	0.074	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
12/28	0.076	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
13/1/4	0.075	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
1/7	0.076	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
1/8	0.081	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0958	0.100	—	0.095	—
1/9	0.084	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.095	—
1/10	0.081	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0953	0.100	—	0.095	—
1/11	0.076	0.105	0.120	0.120	0.095	—	0.095	0.0876	0.090	—
1/15	0.082	0.105	0.120	0.120	0.095	—	0.095	—	0.090	—
1/16	0.083	0.105	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	0.0792
1/17	0.080	0.100	0.120	0.120	0.095	0.0930	0.090	—	0.085	—
1/18	0.085	0.105	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

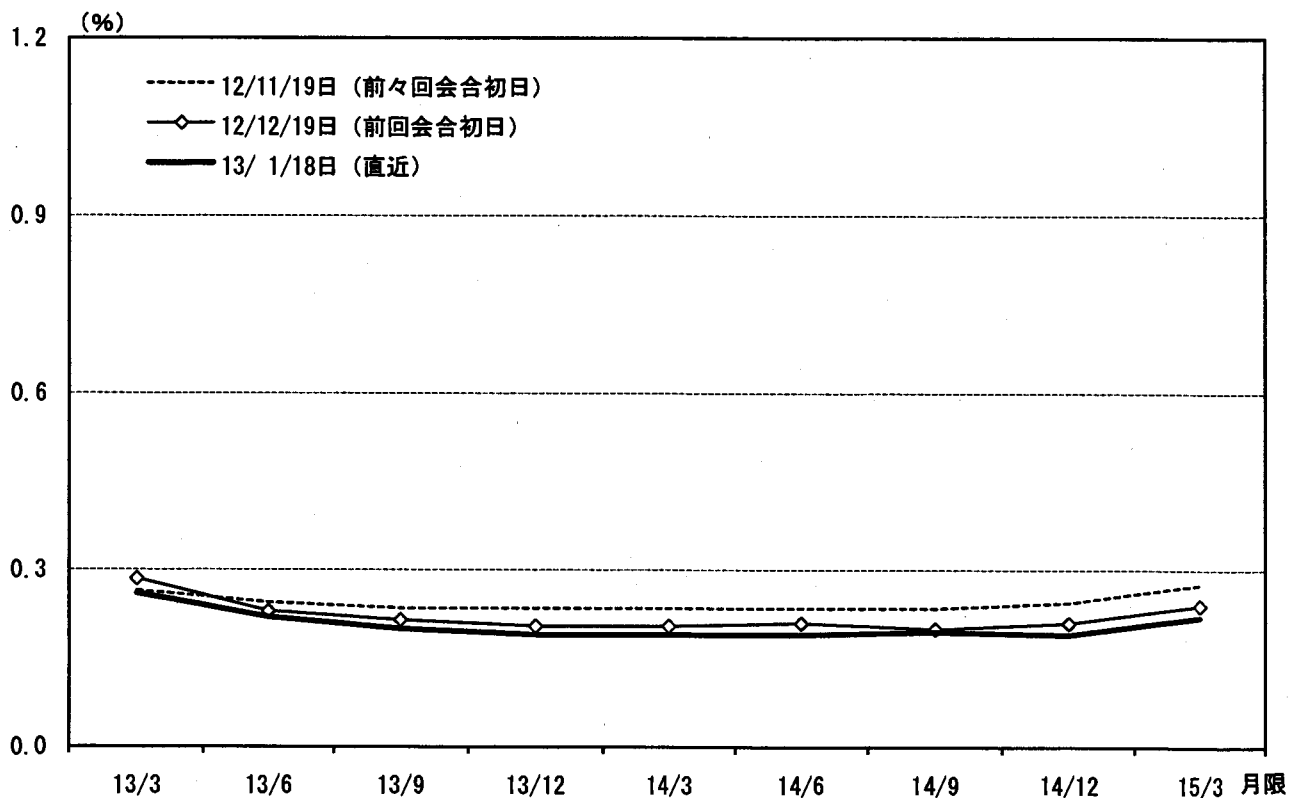
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

フォワードレートの動向

(1) OISレート (会合間取引) の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

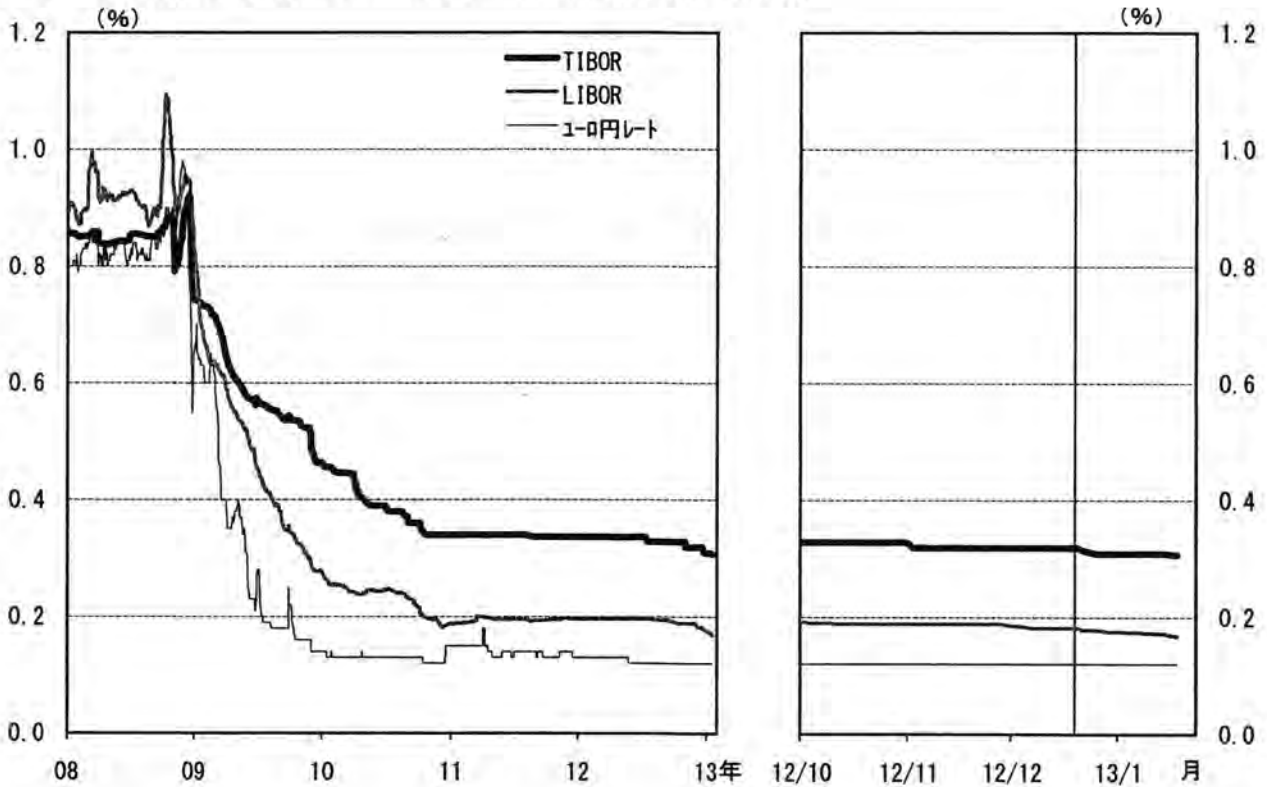


(注) 直近は1/18日。

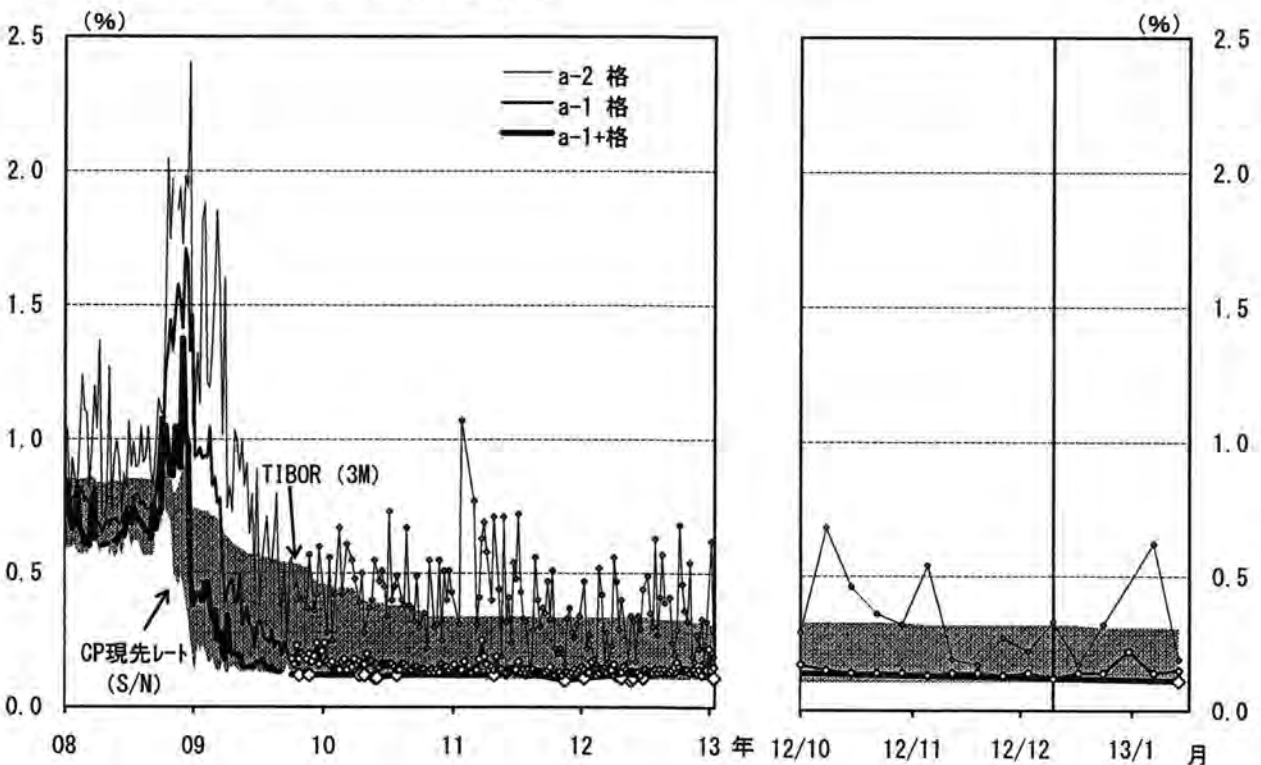
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート(3か月物)の推移



(2) CP発行レート(3か月物)の推移

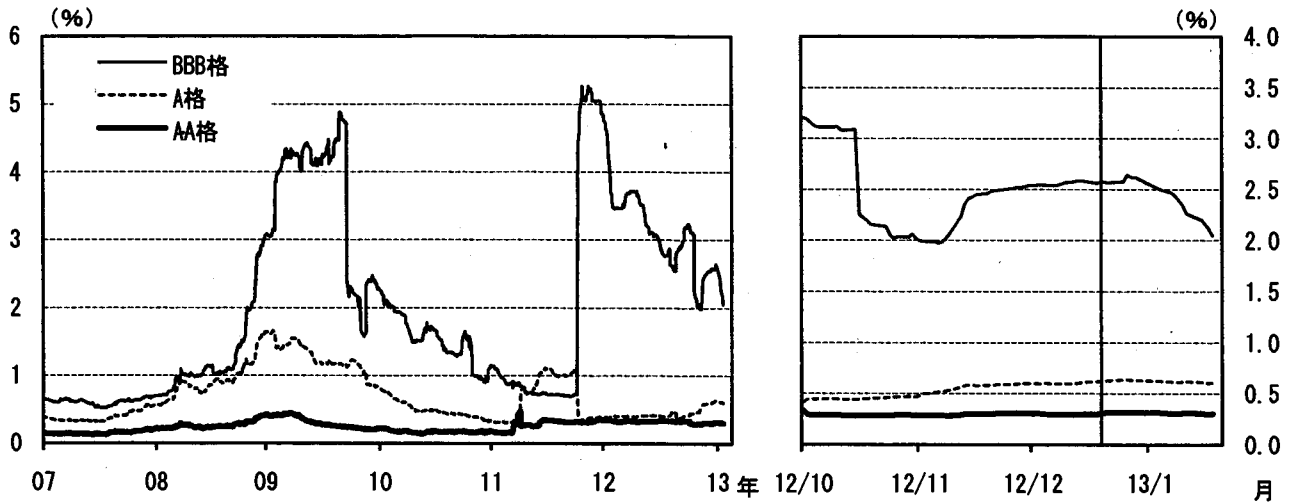


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート(証券保管振替機構公表計数:◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)は1/18日、(2)は1/14日週。

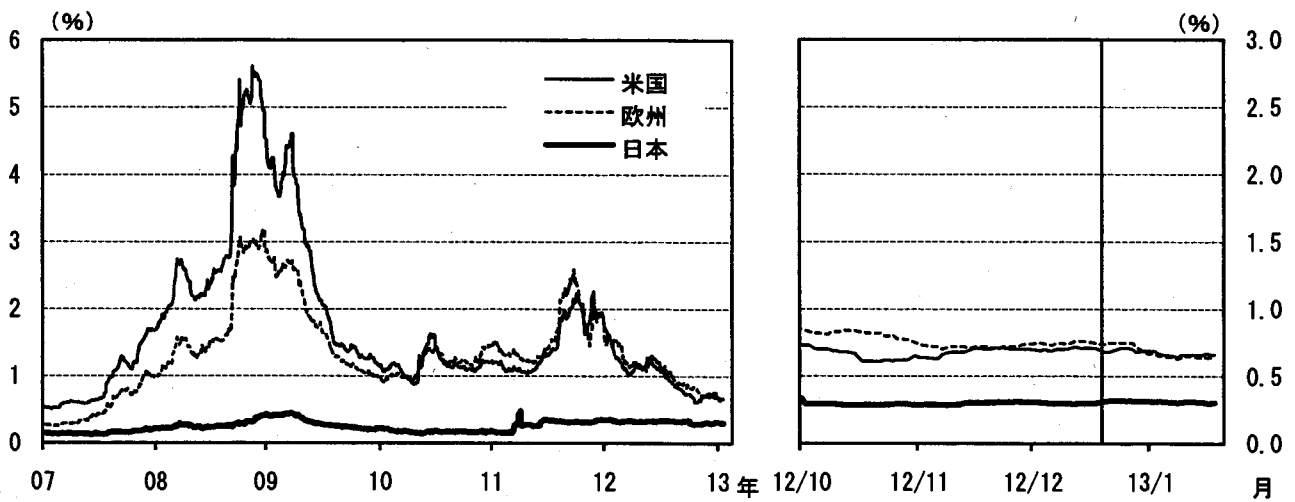
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

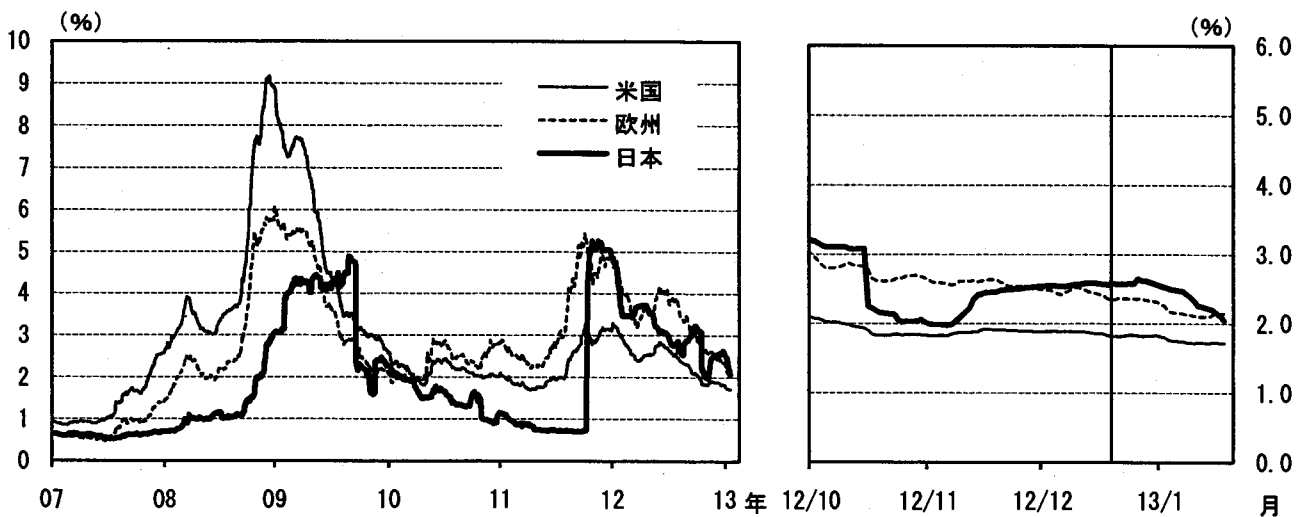
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



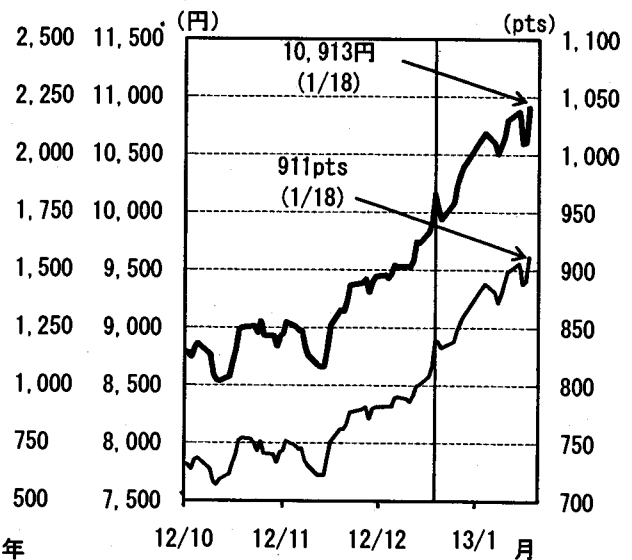
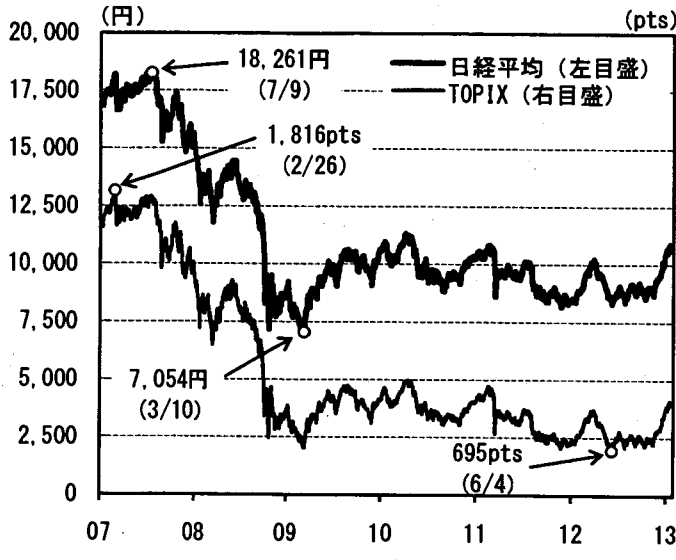
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は1/18日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

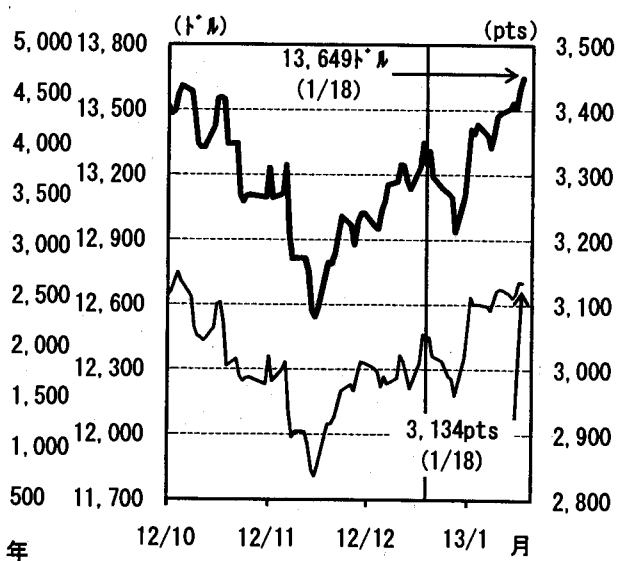
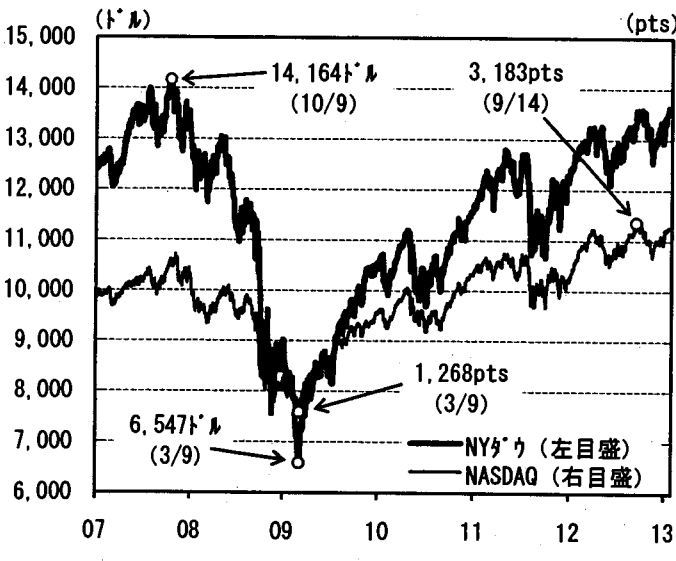
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

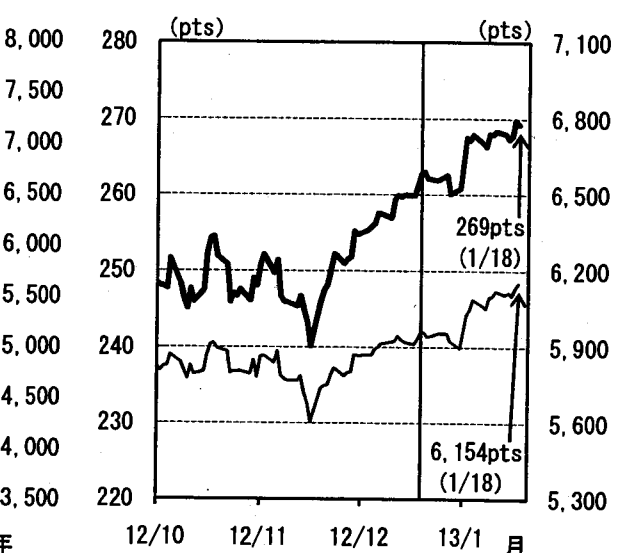
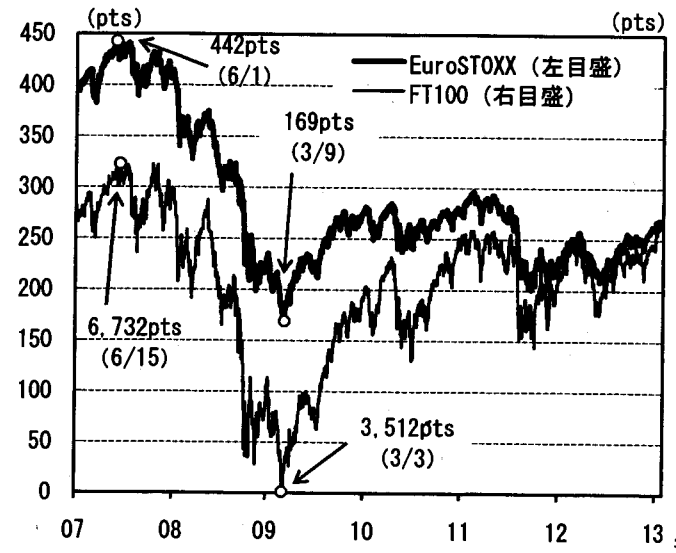
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移

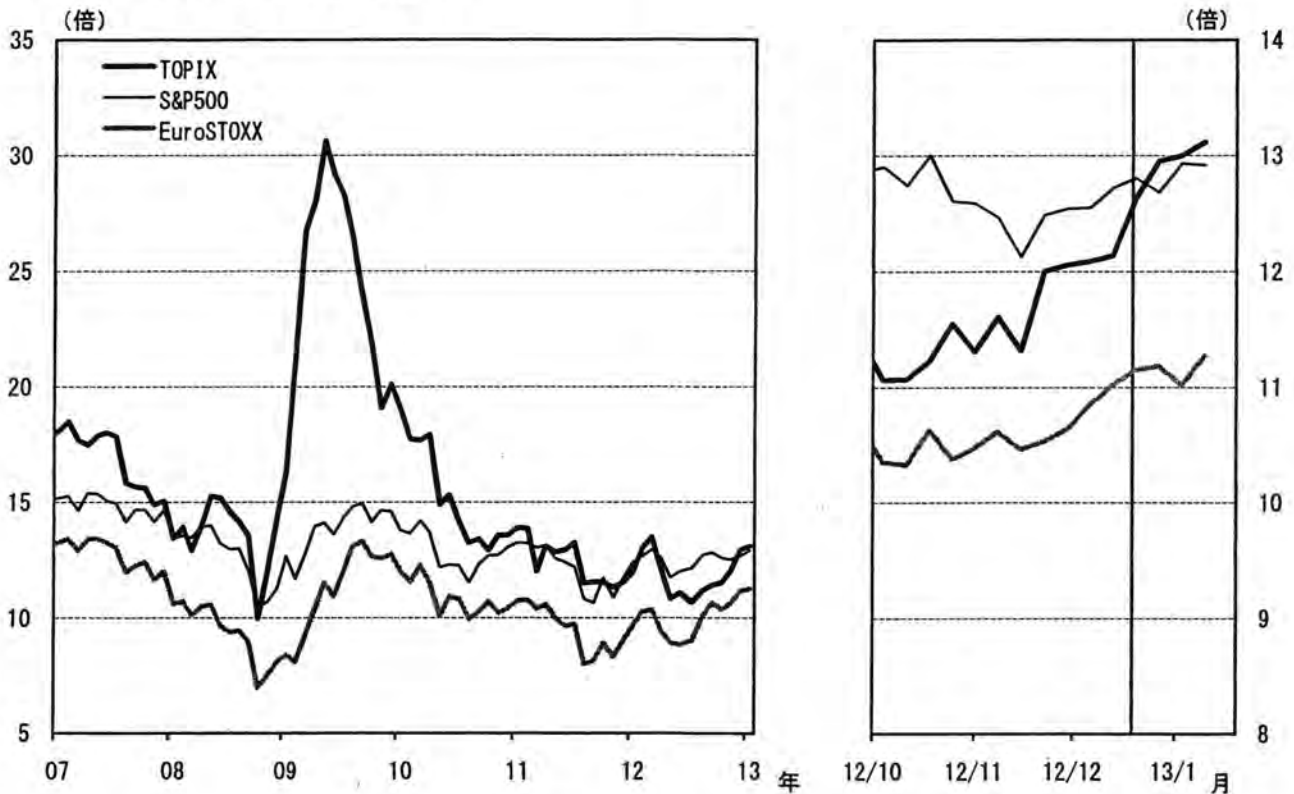


(注) 直近は1/18日。

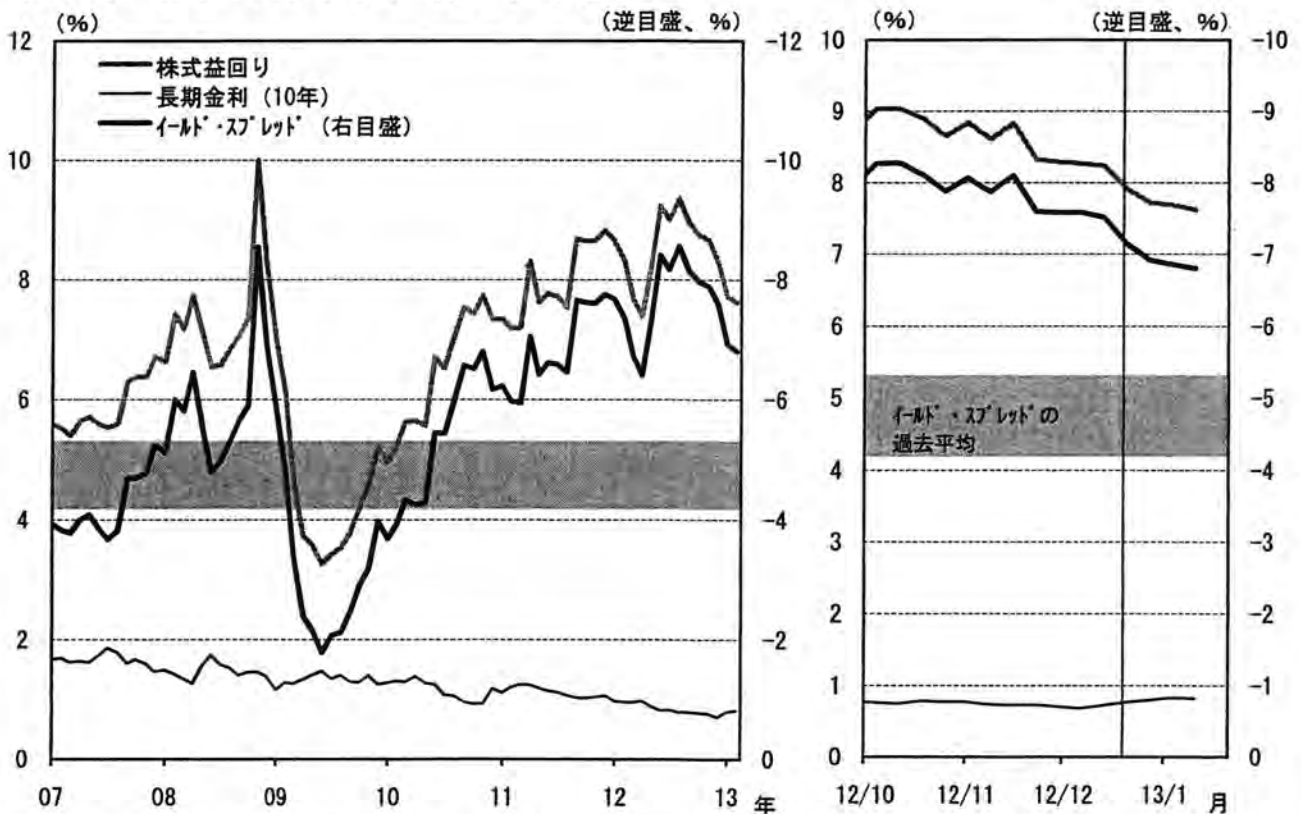
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は1/10日。
 2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
 (出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表2-13)

主体別売買動向

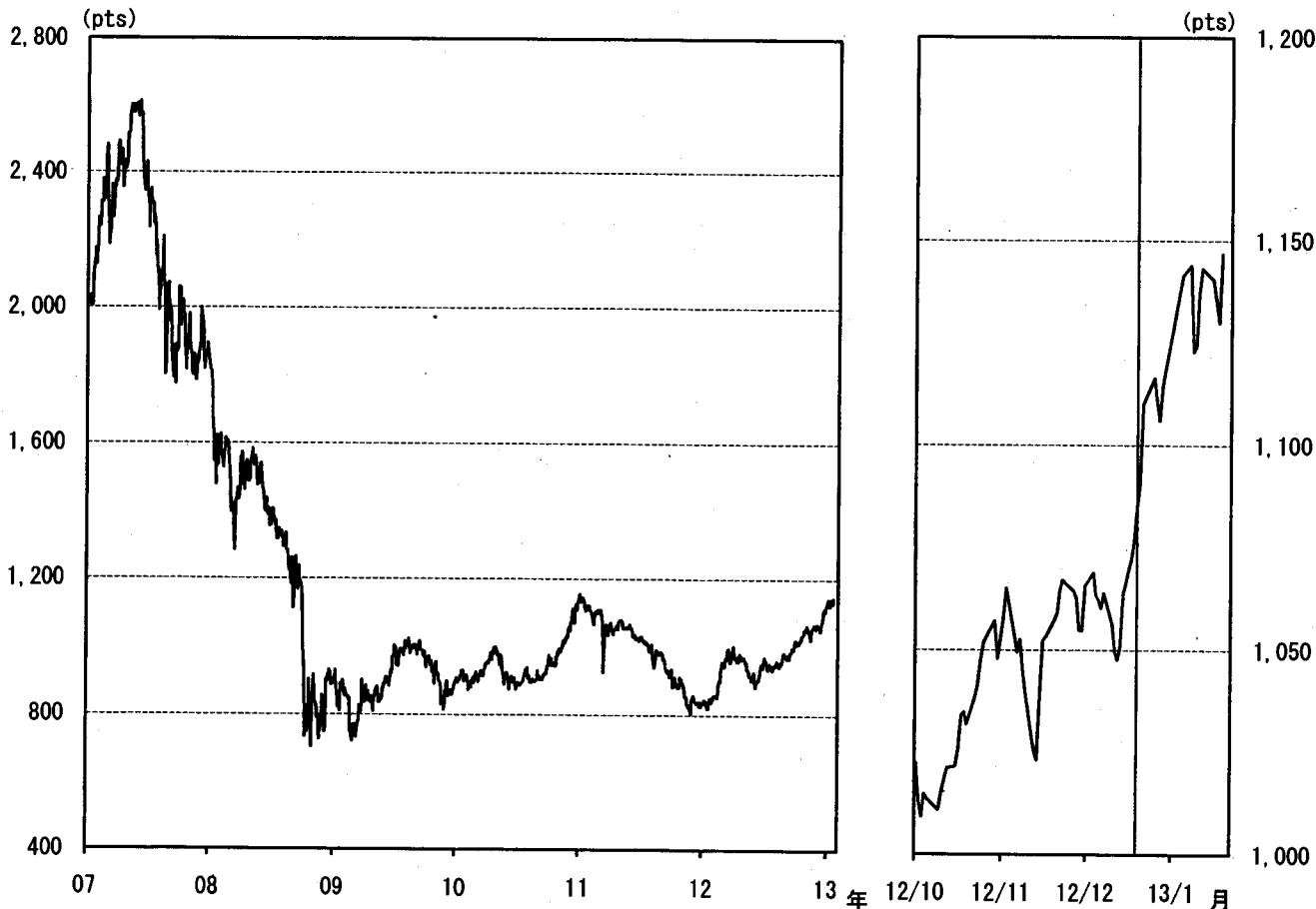
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
12/10月	▲3,024	▲206	763	188	237	768	▲476	1,585
11月	▲4,146	▲58	344	▲482	▲1,146	▲473	▲559	4,925
12月	▲5,377	1,311	▲1,124	▲152	▲8,749	▲6,334	▲1,653	15,448
12/12/10 ~ 12/14	▲1,580	▲62	▲142	22	▲1,367	▲567	▲420	4,628
12/17 ~ 12/21	▲2,067	506	▲646	▲168	▲3,908	▲3,245	▲516	7,019
12/25 ~ 12/28	▲674	758	▲228	▲157	▲2,877	▲2,403	▲374	2,666
13/1/4 ~ 1/4	▲775	94	▲52	▲176	▲619	▲421	▲125	1,903
1/7 ~ 1/11	394	1,264	35	▲427	▲2,808	▲2,101	▲481	2,525

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

東証REIT指数の推移

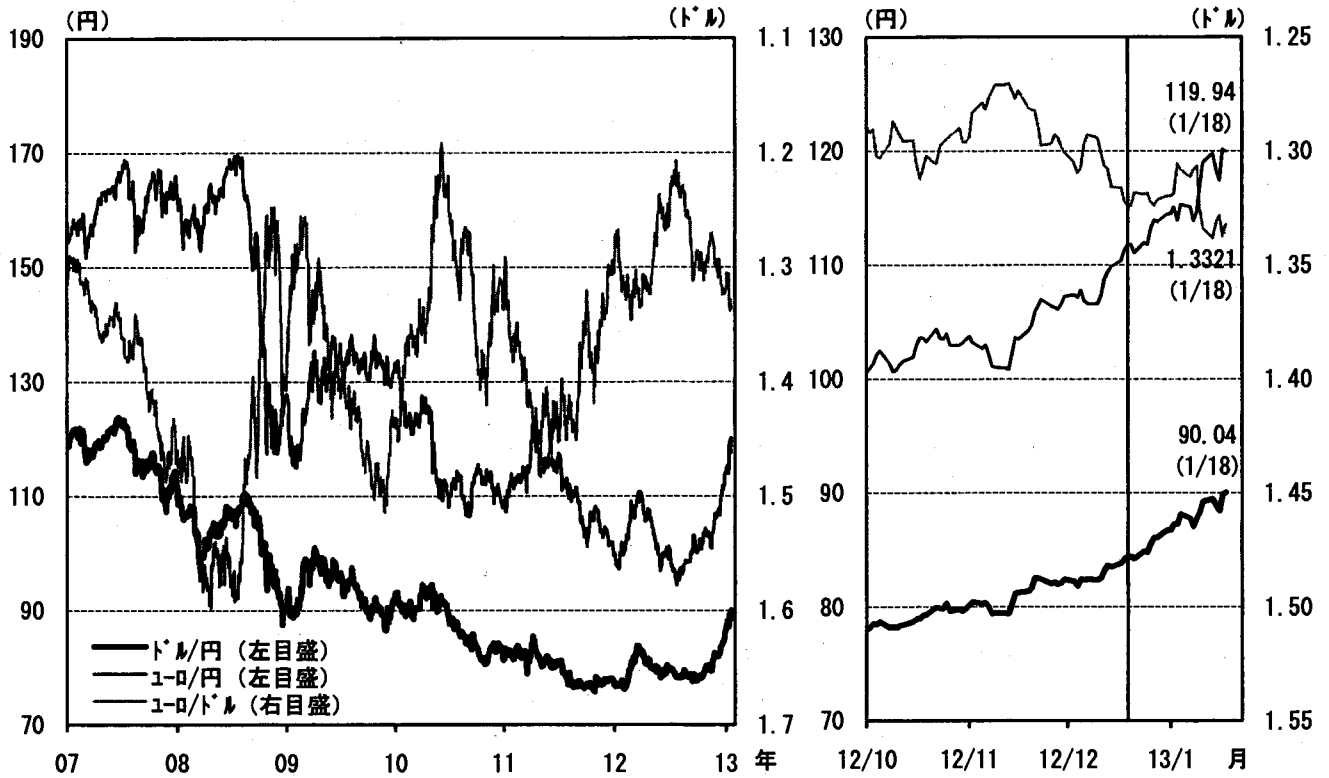


(注) 直近は1/18日。

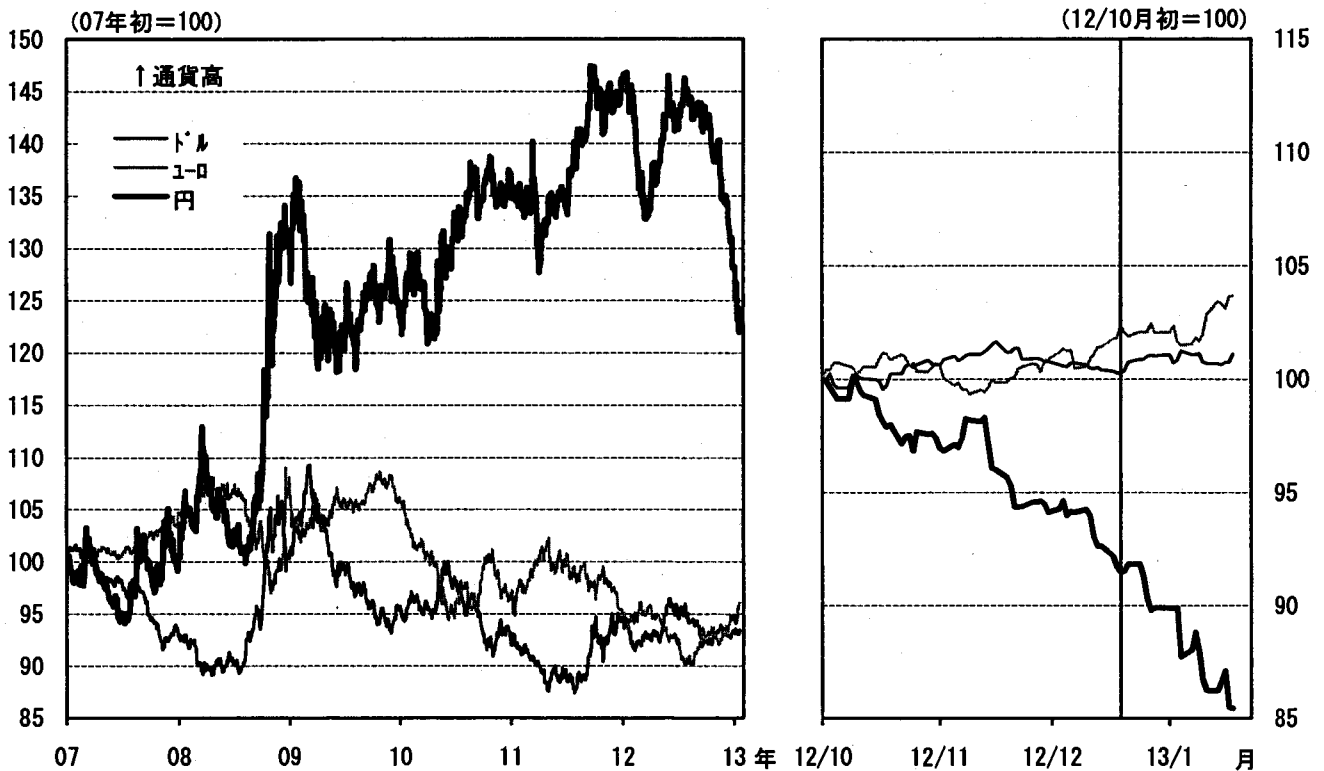
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



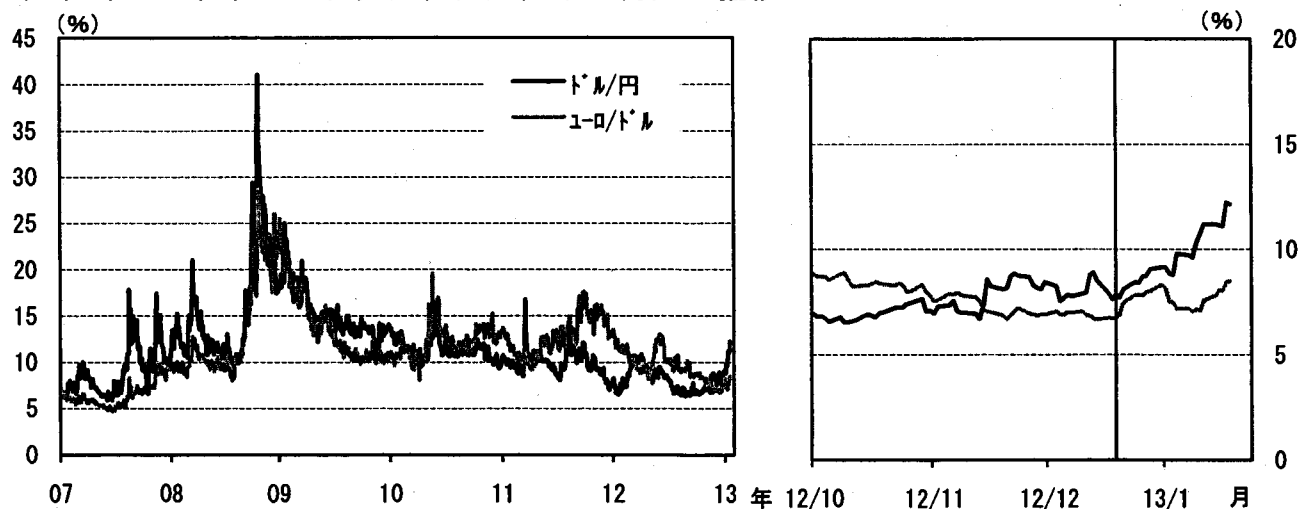
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は1/18日。

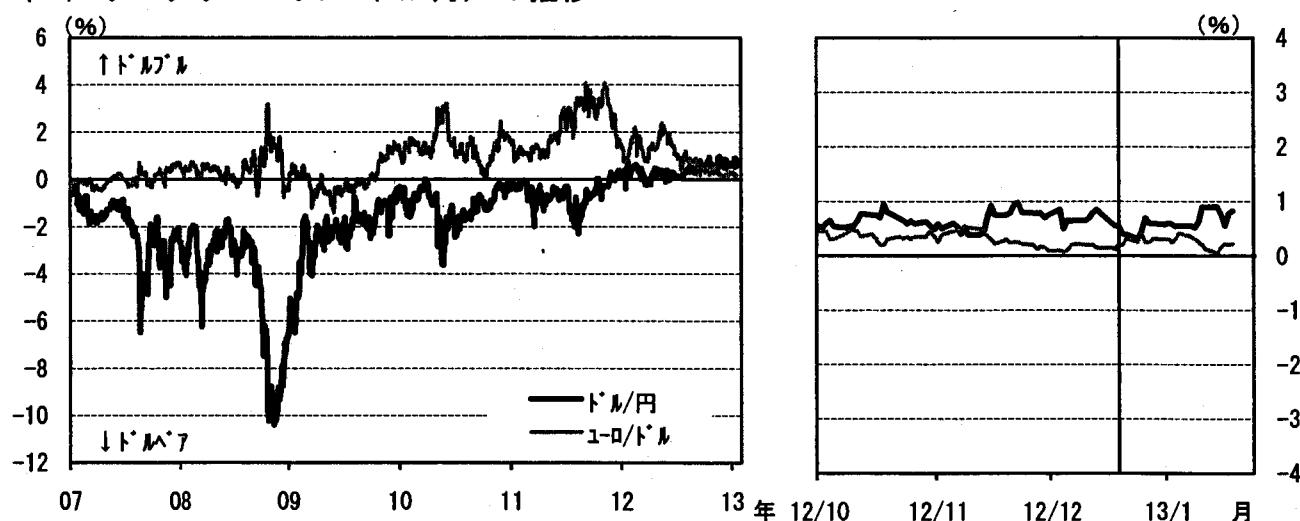
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

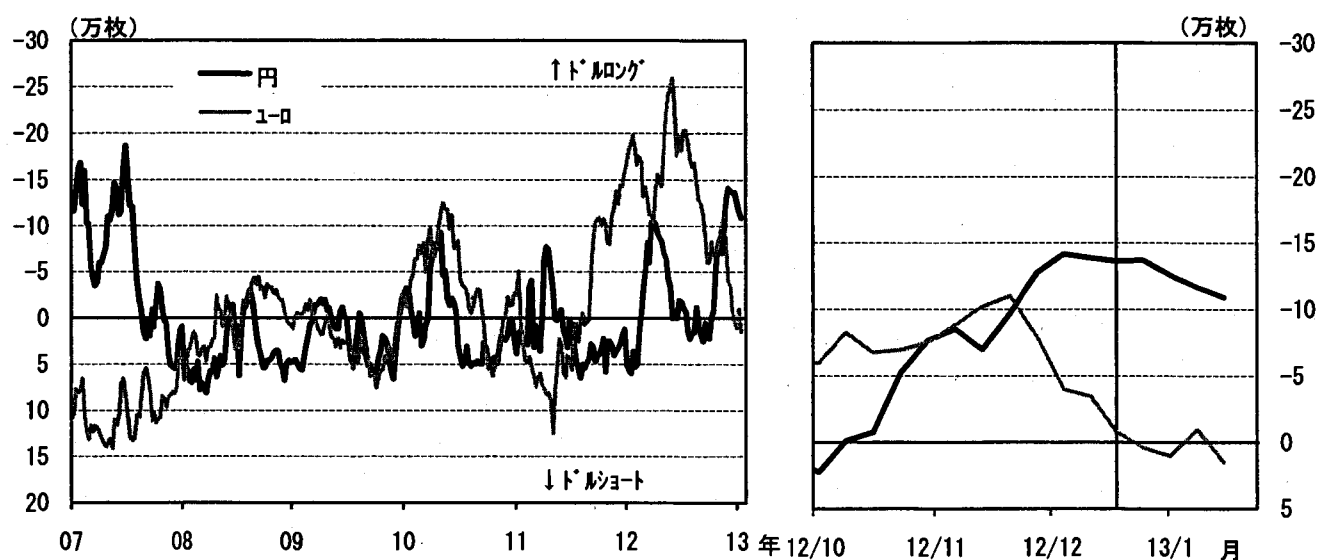
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



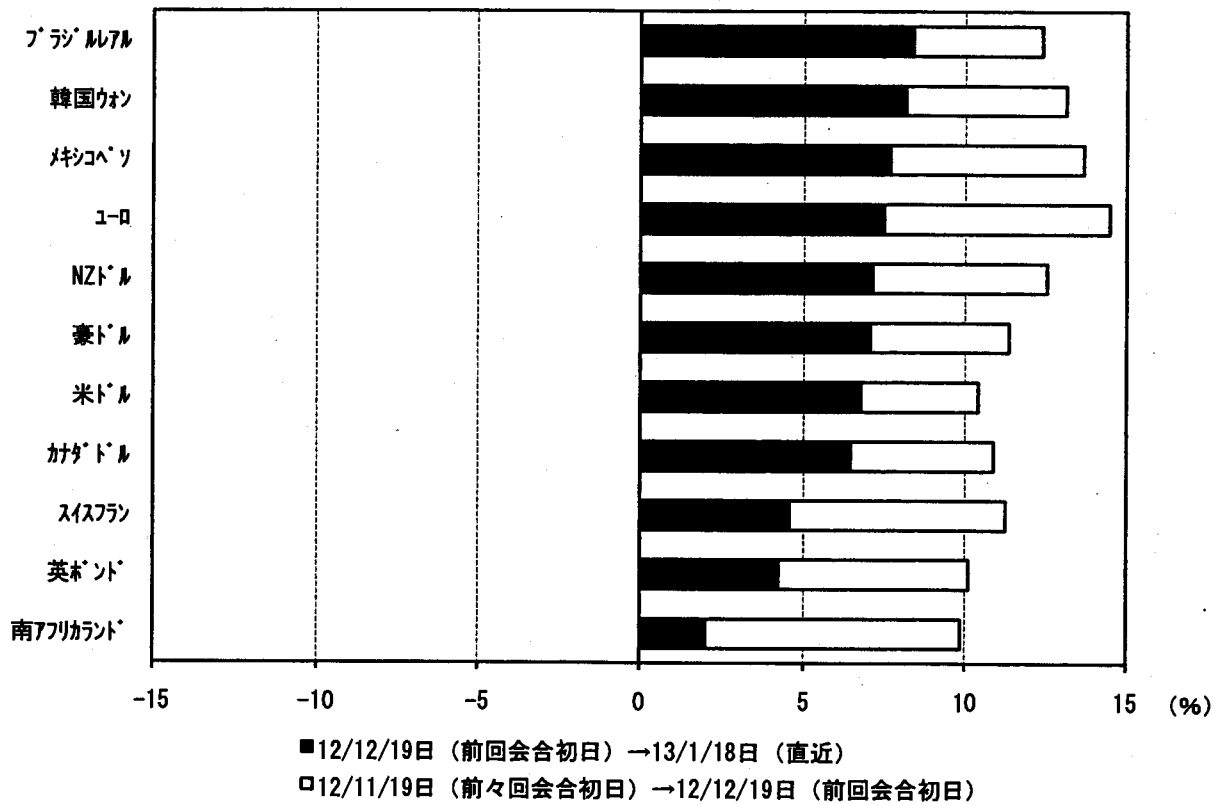
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は1/18日、(3)は1/15日。

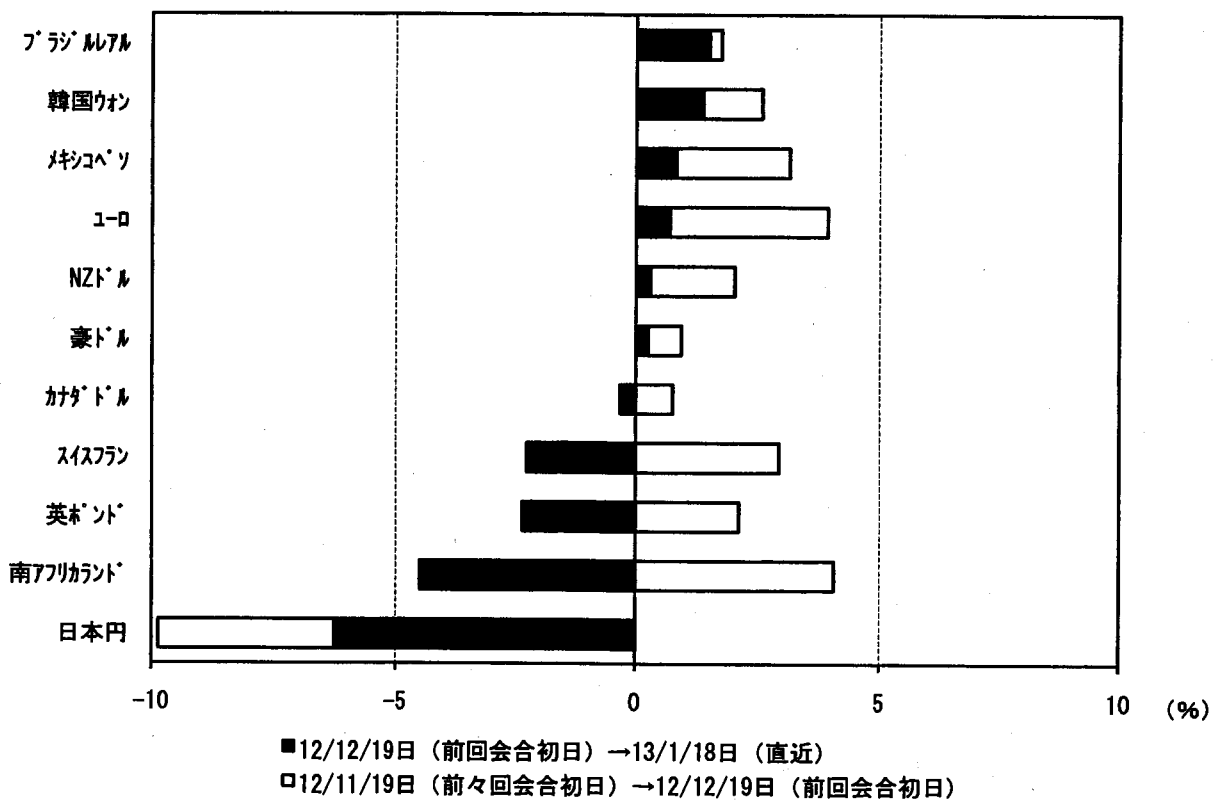
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



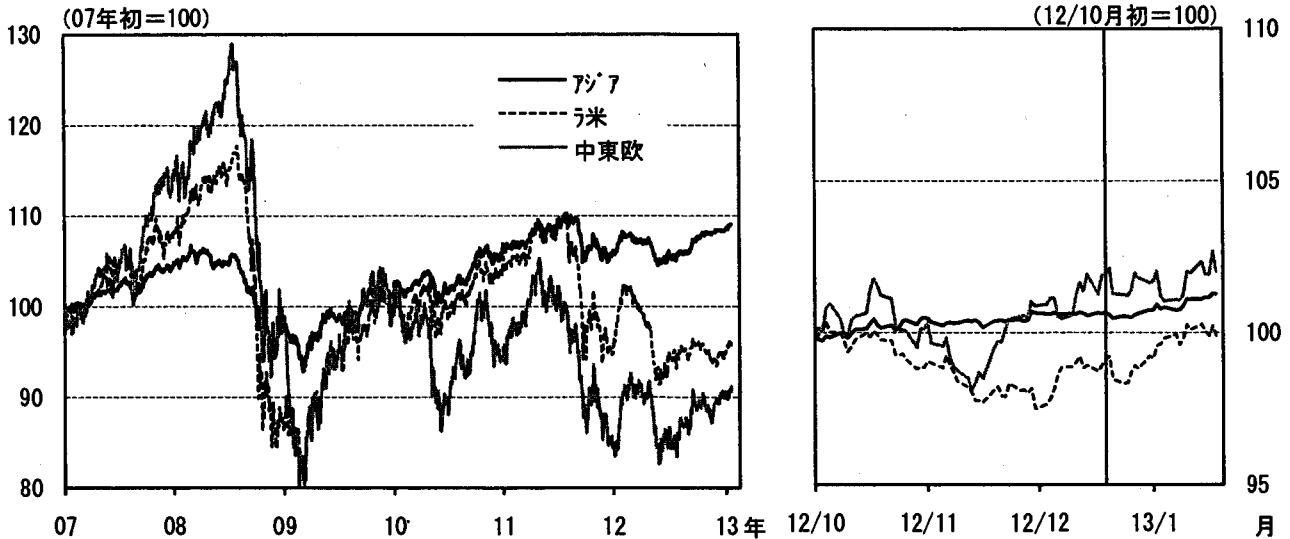
(2) 対ドル相場の騰落率



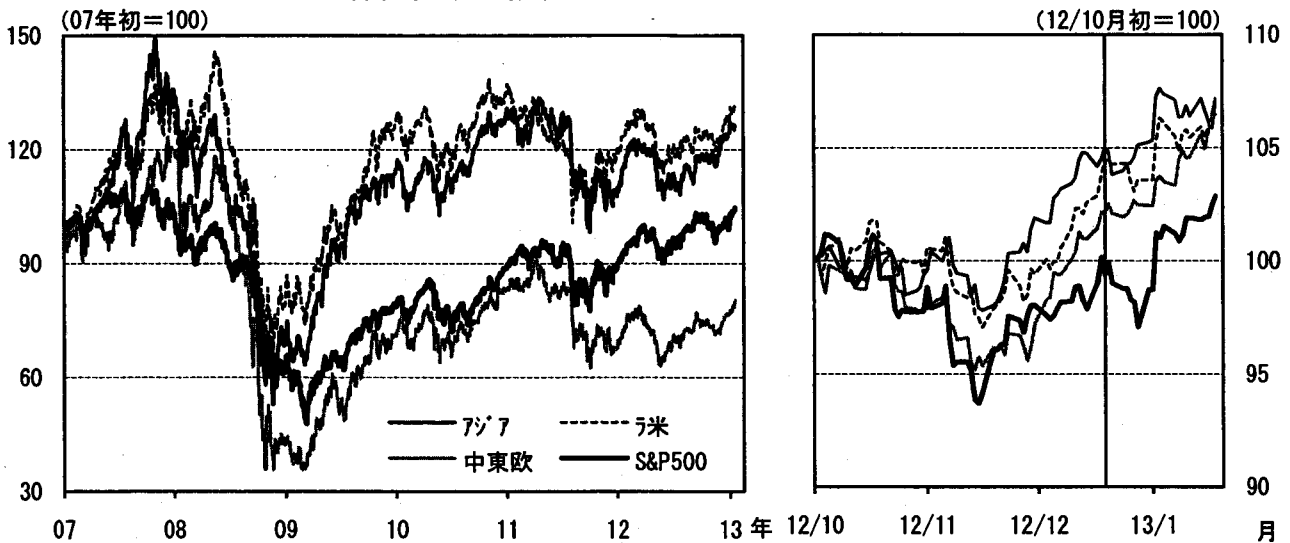
(出所) Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

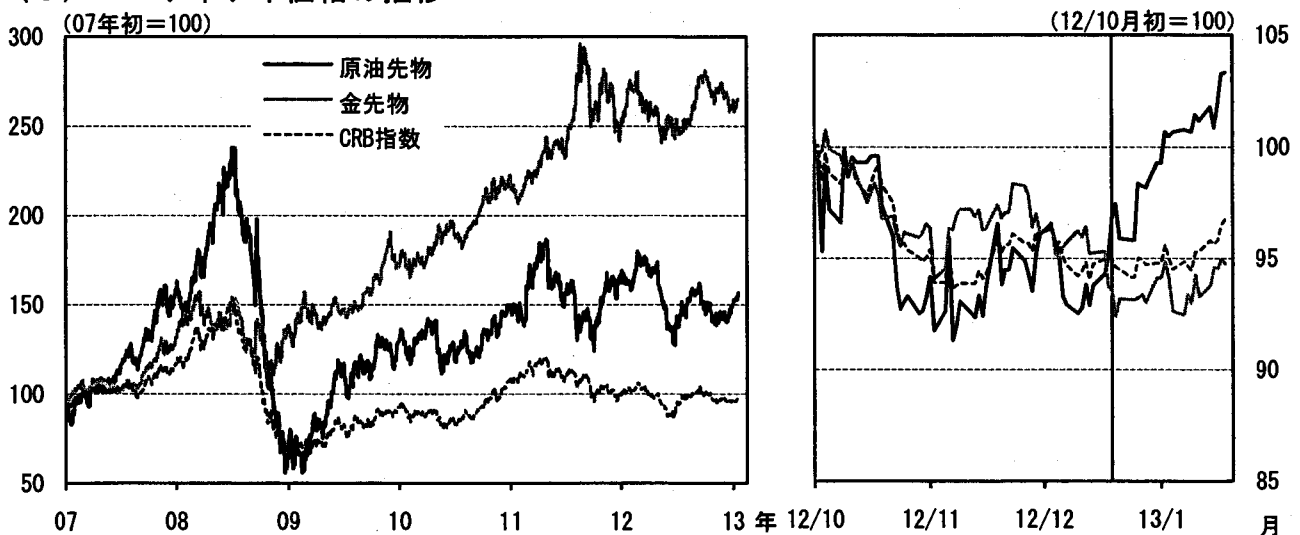
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は1/18日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.1.16

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

【海外経済の現状】（図表1～3）

世界経済は、減速した状態が続いている。

米国経済は、企業部門に弱めの動きがみられるものの、基調としては、家計部門を中心に緩やかな回復が続いている。輸出や生産は伸び悩んでおり、企業マインドも引き続き慎重なもとで、設備投資は弱めの動きとなっている。一方、家計部門をみると、バランスシート問題の重石が徐々に和らぐ中、雇用情勢も緩やかな改善傾向を辿っており、そのことが消費者心理の改善基調を支えている。そうしたもとで、個人消費は緩やかな増加が続いている。住宅投資についても、低金利の後押しなどもあって、低水準ながら持ち直しの動きが明確になってきている。

ユーロエリア経済は、緩やかに後退している。欧州債務問題の長期化に伴うマインドの悪化や緊縮財政の影響から、民間設備投資、個人消費ともに減少している。また、輸出も伸び悩んでいる。こうした需要動向のもとで、生産は減少している。英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は概ね横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、減速した状態がなお続いているものの、安定化の動きがみられている。個人消費は、良好な雇用・所得環境のもとで、堅調に推移している。また、固定資産投資も、インフラ投資や不動産投資の増加から、増勢の鈍化に歯止めがかかっており、内需は、全体として、堅調に推移している。輸出も、一進一退の動きの中で、安定化の兆しが窺われる。こうした内外需要のもとで、生産は増勢が鈍化

した状態がなお続いているものの、安定化の動きがみられている。インド経済は、減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、基調として持ち直しているが、その動きは企業部門を中心に緩やかな状態が続いている。輸出や生産は、安定化の兆しもみられるが、なお弱めの動きが続いており、企業マインドも総じて慎重である。そのもとで、設備投資は、NIEs を中心に伸び悩んでいる。一方、個人消費は、ASEAN を中心に底堅く推移している。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用している中、エネルギー価格の下落を背景に、総合ベースのインフレ率は、幾分低下している。新興国では、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点] (図表 4)

欧州の金融市場をみると、欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢は、夏場から秋口にかけての時期に比べ、はっきりと後退している。これには、投資家の間で「ユーロ崩壊」といったテール・リスクが低減したことの影響が大きい。やや長い目でみた投資家のセンチメント好転の背景について整理すると、

- 第 1 に、ECB がユーロ圏国債市場の「安全弁」として、新たな国債買入スキーム (OMTs) を整備したことが、引き続き大きく寄与している。また、
- 第 2 に、ユーロ圏をより安定した経済・金融圏として強化・再構築していく上での議論や対応——ESM の稼働や銀行同盟などの議論——が、少しずつ進んでいることも多少、プラスに作用している。これとも関係するが、11 月末にギリシャに対する追加の金融支援で合意に達したように、域内首脳間での危機回避に向けた意思や協力体制がひと頃に比べ強まっていることに対し、市場での信頼感が徐々にでも増しているように映る。加えて、
- 第 3 に、周縁国自身の改革に向けた動きが、徐々に進んでいることも、寄与している。

こうした状況下、夏場 (7 月 24 日) には一時 7.6%まで上昇したスペイン国債の 10 年物利回りは、振れを伴いながらも、じりじりと水準を切り下げている。最近では 2012 年 3 月以来となる 5%を割り込む局面もみられ、足もとでは 5.0%程度で推移している。イタリア国債の 10 年物利回りをみても、夏場の 6.6%から現状では 4.2%程度まで低下している。なお、前回会合対比に着目すれば、イタリア、スペインともに 20bps ほど低下している。この点については、欧州固有の悪材料が出ない中で、米国のいわゆる財政の「崖」回避を受けたテール・リスク後退の影響が及んでいる

と解される¹。

前述のとおり、ひと頃意識された「ユーロ崩壊」といったテール・リスクは後退している。もっとも、欧州債務問題を抜本的に解決していく上では、なお課題は残されており、周縁国や欧州当局がそれぞれしっかりと対応策を講じていく必要がある。構造改革などへの取り組みの遅れなどを通じ、市場の信認が揺らぐような場合には、国際金融資本市場で再び緊張が高まりかねない状況にある点に変わりはない。現時点で意識すべきポイントとしては、主に次の3点となる。

- 第1は、経済情勢の下振れがもたらす負の相乗作用への警戒である。ユーロ圏の景気は、海外部門（輸出）が伸び悩む中、内需は官民ともに落ち込んでいる。この間、多くの国で、景気の下振れを主因に財政再建目標が未達となる中、緊縮政策を続ける方針が打ち出されている。このように、経済情勢の悪化を起点とする財政と実体経済の間での負のフィードバックには、依然として歯止めがかかっていない。この先、金融市場の落ち着きが、企業や家計のマインドひいては支出活動に多少なりともプラスの波及効果が期待される。もっとも、消費税率の引き上げに続き、失業保険給付金や年金、公務員給与の削減などが加わることで、市民生活の困窮度は増していくとみられ、社会および政治の不安定化が危惧される。中でも、スペイン経済は、「財政、金融システム、実体経済」の負の相乗作用から抜け出せておらず、経済情勢は悪化している。かねての課題でもある実効性を伴った「成長戦略」に向けた域内での取り組みが待たれる。
- 第2に、周縁国での改革路線継続の後退への懸念である。イタリアでは、モンティ首相の辞任を受けて、2月24～25日に総選挙が実施される。ベルサーニ書記長率いる民主党を中核とする中道左派連合が政権を担い、モンティ改革路線が継承されるとの見方が、現時点では優勢となっており、大きな波乱を見込む向きはさほど多くない。もっとも、経済情勢の悪化、「改革疲れ」に乘じ、政策転換を訴える政党が議席を伸ばす可能性や、上下院で多数派が異なる「ねじれ」となる可能性も排除出来ない。いずれにせよ、モンティ政権下に比べ構造改革への取り組みが後退する可能性には、警戒が必要である。スペイン、ギリシャにおいても——選挙による波乱は想定されていないものの——、厳しい経済情勢下で構造改革を進める中で、政権が改革路線をしっかりと継続していけるかどうかの不確実性は根強く残る。
- 第3は、ユーロ圏強化に向けた対応を着実に進め得るかに関する不確実性であ

¹ なお、スペインやイタリアでの入札が順調なことも、既発債の流通利回り低下につながっている。

る。銀行同盟を構成する要素の一つである「一元化された銀行監督メカニズム (SSM)」に関しては、なお詰めるべき点は残るものの、前進をみている。他方、汎欧州の預金保険や銀行破綻処理スキームについては、「財政負担」が絡むだけに、難航している。このところ「財政同盟」の議論は事実上、休止状態にある。欧州当局者は、中央銀行が「時間を買っている」うちに、その時間を有効に使い、債務問題の抜本的解決に向け、着実に取り組むことが求められている。

目先、大きな波乱要因は意識されていないが、幾つかの選挙を控えている。秋に総選挙が予定されるドイツでは、1月下旬に、ニーダーザクセン州での議会選挙が、また、2月には既述のイタリアの総選挙（幾つかの州では地方選挙も同時に実施）が、それぞれ予定されている。また、スペインやイタリアでは、年前半に大型の償還を控えている。最近の入札では、旺盛な応札がみられているが、予期せぬ波乱への警戒はなお必要である。ギリシャでは、来月以降、第2次金融支援に関する第3次レビューの実施が予定されており、その際の高官の発言などのニュースで市場が上下に振れる可能性はある。

—— 英国では、国内保守派の間で EU 脱退論を唱える向きがあり、レファレンダムを要求する声も聞かれる。英国は、EU における銀行同盟や中期予算案の策定などの協議において、やや孤立感を深めている。現状、キャメロン首相は EU に留まる立場を崩していないが、英国と EU を巡るこの先の論争も市場で材料視される可能性がある。目先は、キャメロン首相が1月18日に予定している演説への関心が高まっている。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場は、このところ一段と落ち着いている。この背景として、主に次の3点が指摘される。

➤ 第1は、中銀による潤沢な流動性供給や異例の金融緩和継続の中期的なコミットメントなどが、市場でのバックストップとして機能している。後者についてみると、12月以降、ECB のドラギ総裁記者会見での「利下げ議論」への言及、FOMC での追加の資産買入対応——ツイストオペ終了後も月額450億ドルのペースでの米国債買入を継続——および本行による金融緩和の強化といった対応が続いた。

➤ 第2に、これまで市場で強く警戒されてきたテール・リスクが後退している。中でも、米国では、年初に民主・共和両党間で歳入面を中心に合意が成立し、財政の「崖」回避が、確実となった。確かに、2月中旬から3月上旬にかけ今回先

送りされた歳出削減に関する交渉や連邦債務上限の引き上げ問題などの懸念材料はなお残る。もっとも、名目 GDP 比でみて▲4%近いフィスカル・ドラッグ（財政面からの緊縮措置）がかかる事態は避けられ、最大で同▲1.5%程度にまで圧縮されることが確実となった。既述の「ユーロ崩壊」に関するテール・リスクの後退と合わせみれば、投資家が直面するリスクはひと頃に比べ、かなり低減している。

- ▶ 第3に、世界景気回復への期待である。中でも、市場関係者の間では、中国経済の減速が更に長引くことが回避されるとの期待が広がっている。

良好な資金調達環境や金融資産価格の上昇といった状況のもとで、投資家のリスクテイク余力は増している。中銀による異例の金融緩和継続への期待が根付く中で、投資家による「利回り追求」（search for yield）の動きが徐々に強まっている。社債市場をみると、ハイ・イールド債の発行が増加しているほか、プライシングの面でも、BB や BBB といった低格付け債の 10 年物国債対比でのスプレッドが縮小基調を辿っている。ファンドを通じた新興国への資金フローをみても、株式への流入が顕著になってきている。また、引き続き新興国債券への需要も旺盛であり、従来はハードカレンシーへの強い選好がみられたが、最近では、リスクは高い一方でより収益率の高い現地通貨建て債券への投資（＝発行）も増加している。こうした動きを「グレートローテーション」として囃す向きもみられ始めている。なお、例えば所謂 QE2（LSAP2）後に大きく上昇した商品市場に現状、動意はなく、投資家のリスクテイク姿勢が全面的に広がっている状況にはないように映る。

この間、米欧の国債市場では、ごく最近になって、異例の水準まで低下していた長期金利の調整が進んでいる。そのこと自体は、上述のような投資家のリスク回避姿勢の微妙な変化と、整合的な動きと解される。なお、その過程では、米欧の金融緩和スタンスにも注目が集まり、材料視する向きもみられた。まず、米国市場では、Fed が資産買入ペースを鈍化させるないしは予想より早期に打ち切るのではないかと、この見方が意識されるに至った。契機となった 12 月の FOMC の議事要旨では、何人かの委員が、金融システムの安定または Fed のバランスシートの規模拡大への懸念に言及しつつ、2013 年末より相当前に、資産買入規模を減額または終了することが適当との認識を示したことが明らかとなった²。欧州市場でも、12 月の ECB 会合以降に強まっていた追加の利下げ観測が、このところ後退している。すなわち、1 月

² なお、FOMC の議事要旨公表後の議論は、あくまでも Fed の資産買入れの規模減額ないし終了についてであり、利上げを巡る議論ではない。実際に、市場参加者の短期金利観を示す FF の先物レートは、議事要旨の公表後も、最初の利上げ時期を 2015 年夏頃とみていることに変わりはない。

の ECB 政策理事会後の記者会見において、ドラギ総裁は「金融市場は改善している」との認識を示すとともに、今回の政策金利の据え置きは全会一致での決定であることに言及した。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は堅調に推移し、対米国債のスプレッドがタイトな水準での動きとなるなど債券相場も、しっかりした展開となっている。これには、既述のようなテール・リスクの後退や米欧株価などの上昇を背景とする投資家のリスクテイク余力の増加などが、影響している。実際に、先進国から新興国資産に対する投資ファンドへの資金流入の動きが株式、債券ともに強まっており、こうしたもとの、通貨も増価する国が増えている。

国際商品市況は、商品毎にまちまちの動きとなる中、全体として、横ばい圏内で推移している。エネルギーは、米国における財政の「崖」の回避を受けて原油が上昇するなど、総じて強含みとなった。非鉄金属は、銅が中国の景気底入れ期待などを背景に幾分上昇したが、ニッケルや亜鉛が軟化するなど、全体として方向感に乏しい展開となっている。農作物は、全体として横ばい圏内の動きとなっている。この間、鉄鉱石が中国需要の回復が材料視される中で、やや上昇テンポを速めている。

[先行きの展望]

世界経済の先行きについてみると、既往の政策効果が持続するもとの、世界景気を取り巻く幾つかの不透明要因が徐々に払拭されていくにつれて、次第に安定化し、持ち直しに向かうとみられる。ただ、財政面からの下押し圧力や官民双方の過剰債務の調整が継続するもとの、そのテンポはごく緩やかなものにとどまる公算が大きい。リスク面では、欧州情勢や米国の財政問題の帰趨如何で国際金融市場が不安定化することへの警戒は、なお必要である。また、それとも関係するが、グローバルレベルでの企業部門の慎重化が長引く可能性があり、当面は下振れリスクに注視していく必要がある。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、緩やかな回復が続くと考えられる。家計部門については、目先、財政面からの下押し圧力が加わるものの、基調としてみれば、バランスシート問題の重石が徐々に和らぎ、雇用・所得環境の緩やかな改善が続くもとの、経済を押し上げる力が若干でも増していく可能性が高い。また、企業部門についても、財政問題などに起因した不確実性が徐々に払拭していくとの想定のもと、次第にマインドが改善し、生産や設備投資も持ち直しに向かうとみられる。もともと、内外需要に力強さを欠く中、経済全体の回復テンポは引き続き緩やかにとどまる公算が大きい。リスクの面でも、家計のバランスシート調整圧力がなお残存するもとの、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考

えられる。当面は、社会保障税減税の打ち切りに伴う家計の可処分所得の減少が現実のものとなった後の消費者心理や家計の支出行動について、点検していく必要がある。

ユーロエリア経済では、周縁国を中心に、財政、金融および実体経済の三者間で負の相乗作用が働いている。当面、緊縮的な財政運営が続くこともあって、景気の緩やかな後退が続くと考えられる。先行きの景気は、グローバルに貿易活動が回復していく中で、輸出の持ち直しを起点として、コア国を中心に後退局面を脱していくとみられるが、リスクは依然として下方に厚い。長引く欧州債務問題や低成長が、企業や家計の成長期待を下方に屈折させ、そのことが支出の一段の抑制を通じ、景気の停滞を長期化させることが懸念される。また、上記三者間での負の相乗作用を遮断するための抜本的な対策が遅れている中で、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などを契機に、景気が大きく下振れるテール・リスクにも、なお留意していく必要がある。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、徐々に安定化に向かった後、景気刺激策の効果が持続する中で、グローバルに貿易活動も回復していくとの想定のもと、成長率は徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、当面、輸出の伸びは低めに止まるとみられるが、昨年5月以降の金融緩和やインフラ投資の前倒しの政策効果などを背景に、徐々に安定化に向かうとみられる。その後は、堅調な内需に支えられ在庫調整が進捗し、輸出も次第に持ち直していくもとの成長ペースは徐々に高まっていくと考えられる。インド経済は、当面、減速した状態が続くとみられる。その後は、良好な雇用・所得環境を背景に、徐々に持ち直していくと考えられる。ただ、インフラ整備の遅れなどによる供給制約などを映じた物価上昇圧力が根強く残ることなどから、成長ペースが抑制される可能性もある。NIEs・ASEAN経済については、当面、輸出の伸びが低めに止まるほか、慎重化している企業マインドが、製造業の設備投資などを抑制するとみられる。しかしながら、ASEANを中心に底堅い個人消費が景気全体を下支える中で、輸出が次第に持ち直していくにつれて、景気の回復テンポは増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、既往の大幅な資源価格下落の影響などが、この先も暫く設備投資などを下押しする可能性がある。もっとも、個人消費は底堅く推移するとみられ、中長期的にしっかりとした資源需要と金融緩和効果が波及することで、景気に改善の動きが広がっていくと考えられる。

新興国の中には、内需の回復が遅れている国がみられるほか、欧州など先進国向

け輸出について下振れリスクを抱えている国も多い。各国は、自国におけるインフレ圧力と景気減速の度合いを見極めつつ、必要に応じて金融緩和などの政策対応を進めていくとみられる。ただ、そうした政策対応で景気減速圧力を相殺できるか、不確実性はなお高い。また、欧州債務問題の悪化や米国の債務上限引き上げに向けた協議の帰趨次第では、例えば、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化することや、国際資金の流入が細ったり流出の動きが強まったりするリスクについても、引き続き注視していく必要がある。その一方で、先進国で異例の金融緩和が続く中で、特定国に資本が流入することになれば、資産市場ひいては景気の過熱をもたらすリスクへの警戒も怠ることは出来ない。また、原油などの国際商品市況は、なお高値圏にあるほか、労働需給などの面でインフレ圧力を抱えている国も少なくない。こうした中、各国が成長と物価の安定を両立させ得るかも引き続き懸案事項となっている。また、より長い目でみると、中国をはじめとする幾つかの国では、経済の構造変化が生じつつある。こうした国が、持続的成長経路へ円滑に移行していくことが出来るか、との中期的な課題についても、意識しておく必要がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、企業部門に弱めの動きがみられるものの、基調としては、家計部門を中心に緩やかな回復を続けている。

—— 7～9月の実質 GDP（第3回推計値）は、前期比年率+3.1%となり、第2回推計値（同+2.7%）から若干、上方改訂された。事前推計値（同+2.0%）対比では、1%強の上方改訂となったほか、4～6月の実績（同+1.3%）に比べても成長率自体は加速した。もっとも、7～9月の政府支出の増加は一時的とみられるほか、在庫投資の寄与も大きく、これらの点を考慮すると、実勢としての米国景気は、底堅さを増しつつも、その回復テンポは緩やかな状況に変わりない。なお、需要項目別の内訳をみると、輸出の増勢鈍化に加え、設備投資も6四半期振りに減少に転じるなど、企業部門の弱まりがはっきりしている。その一方で、個人消費、住宅投資が堅調となるなど、家計部門はしっかりしていることが確認された。

—— 財政を巡る動向についてみると、年初に民主・共和両党間で暫定的な合意が成立し、財政の「崖」は土壇場で回避された。合意内容をみると、

- 歳入面では、予想どおり社会保障税減税が失効したほか、争点となっていた高所得者層向け（単身者40万ドル超、夫婦世帯45万ドル超で線引き）

ブッシュ減税も、打ち切られた。他方で、時限的措置として始まった中低所得者層向けのブッシュ減税は、今回の合意で、恒久化措置として延長が決まった。

- ▶ 歳出面では、予想どおり延長失業給付等の措置が延長された。一方、焦点となっていた歳出の抜本的な見直しについては合意に至らず、財政統制法に基づく自動削減の発動を、取り敢えず2か月間、先送りすることを決めた。

今回の合意を受けて、長く懸念されてきた財政の「崖」が生じるテール・リスクが消滅した。また、歳出面での改革は先送りされたものの、政府・議会双方に、最低限の危機回避能力があることが確認されたこともあって、これまでのところ、金融市場や家計は総じてポジティブに反応している。もっとも、米国経済が財政問題に起因する不確実性を乗り越えつつあると総括するには、時期尚早と考えられる。先行き、根強く残る不確実性——社会保障税減税失効の家計マインドや支出への影響、慎重化が目立つ企業マインドの回復、債務上限引き上げ問題など2~3月の政治イベントの帰趨、米国の財政再建への道筋など——が払拭されていくか、注視していく必要がある。

- 10月末に米北東部を襲ったハリケーン・サンディの直接的な影響は、小幅かつ一時的なものに止まったとみられる。生産、雇用、自動車販売を含む消費などは10月から11月上旬にかけて減少したが、その後の反動増で、ほぼ影響は相殺されている。なお、現在、連邦議会では、ハリケーン・サンディの被害に関する復旧に向けた予算案(600億ドル規模)が審議されている。この点、議会予算局(CBO)によると、同予算が成立したとしても、2013年の財政支出の増加幅は90億ドル程度に止まる——予算の多くは一旦、基金等に積み立てられ、最長10年、主に向こう5年程度かけ段階的に支出される——見込みとなっており、単年の経済成長へのインパクトは限定的と解される。

- 個人消費は、緩やかな増加を続けている。バランスシート問題の重石が徐々に和らぐ中、雇用情勢も緩やかな改善傾向を辿っており、そのことが消費者心理の改善基調を支えている。

- 実質個人消費をみると、ほぼ等速で緩やかな増加を続けている(4~6月前期比+0.4%→7~9月同+0.4%→10~11月の7~9月対比+0.4%)。実質可処分所得も、緩やかな増加を続けている(同+0.6%→+0.1%→+0.3%)。単月の動きをみると、所得・消費ともに、サンディの影響から10月に減少した後、11月はその反動もあって、やや大きめに増加した(実質可処分所得:10

月▲0.1%→11月+0.8%、実質個人消費：同▲0.2%→+0.6%）。家計貯蓄率は、消費者コンフィデンスが改善するもとで、緩やかに低下している（4～6月3.8%→7～9月3.6%→10～11月3.5%）。

—— 消費者コンフィデンスは、振れを伴いつつ、改善基調を辿っている。12月の消費者コンフィデンスをみると、財政の「崖」を巡る民主・共和両党間の交渉が難航する中で、はっきりと低下した。代表的な指標に即してみると、コンファレンス・ボード指数は、将来指数が落ち込んだことで、全体でも低下した（10月73.1→11月71.5→12月65.1）。また、ミシガン大学指数も、はっきりと低下した（同82.6→82.7→72.9）³。もともと、1月入り後は、財政の「崖」の回避を受けて、消費者心理は、再び好転している可能性が高い。この点を、月次指標に先行する日次ベースでの消費者コンフィデンス指標（ラスムッセン指数）で確認すると、振れは大きいものの、改善基調に復している。ただ、これは財政の「崖」回避やブッシュ減税の恒久化、或いはその後の株価上昇に反応した可能性があり、社会保障税減税の打ち切りへの認識がどこまで進んでいるかは不透明である。1月分の給与で手取額が目減りした後の消費者心理およびその後の支出行動を確認していく必要がある。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、ほぼ等速で緩やかな増加を続けている（4～6月前期比+0.4%→7～9月同+1.0%→10～12月同+1.0%）。12月の売上高は、前月比ではっきりとした増加を続けており——財政の「崖」に対する懸念から、昨年末にかけて消費者コンフィデンスがはっきりと低下していたものの——、クリスマス商戦は、まずまずの結果に終わったものと解される（11月前月比+0.6%→12月同+0.6%）⁴。

—— 新車販売台数は、増加している（4～6月年率1,446万台→7～9月同1,482万台→10～12月同1,533万台）。このところしっかりした基調を続けてきた自動車販売は、10月にサンディの影響から、一時的に減少した後、11月以降は、2008年2月以来の水準まで増加している（10月同1,454万台→11月同1,580万台→12月同1,565万台）。これには、雇用・所得環境の改善や金利の低下などが影響しているほか、サンディにより廃車となった買い替え需要も、販売を押し上げている。

³ このほか、家計ではないが、中小企業を対象としたマインドサーベイも、11月以降、はっきりと慎重化している（9月92.8→10月93.1→11月87.5→12月88.0）。

⁴ なお、例年対比やや強気であった全米小売業協会（NRF）によるクリスマス商戦の事前予想は下回った（自動車、ガソリンスタンド、レストランを除く小売売上高、事前予想：前年比+4.1%→結果同+3.0%）。

○ 住宅市場をみると、雇用・所得環境の緩やかな改善基調に、金融緩和効果も加わって、販売は低水準ながらも緩やかに増加している。在庫率も全体として、低下基調を辿るもとの、住宅価格も持ち直している。以上のような市場環境を背景に、住宅着工は、低水準ながら持ち直しの動きが明確になってきている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売、中古住宅販売とも、低水準ながら緩やかに増加している（新築：4～6月前期比+2.8%→7～9月同+1.8%→10～11月の7～9月対比+0.0%、中古：同▲0.7%→+2.8%→+5.1%）。

—— 在庫率についてみると、新築は低い水準で横ばいの動きとなっている（4～6月平均4.8か月分→7～9月同4.7か月分→10～11月同4.8か月分）。中古については、低下している（同6.5か月分→6.0か月分→5.1か月分）。このように、新築・中古とも、在庫率は住宅バブルが崩壊した2006年以前の水準まで低下している。なお、差し押さえ物件などを含めた潜在的な中古在庫は、なお高水準にある。

—— 住宅着工件数は、需給の緩やかな改善に低金利の後押しも加わって、低水準ながら持ち直しの動きが明確になってきている（4～6月前期比+2.9%→7～9月同+5.2%→10～11月の7～9月対比+13.0%）。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、持ち直している（4～6月前期比+2.1%→7～9月同+1.5%→10月の7～9月対比+0.9%）⁵。

○ 設備投資は、生産が伸び悩み、稼働率が低下する中、先行きへの不透明感の高まりを受けた企業マインドの慎重化も加わって、弱めの動きとなっている。

—— 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、頭打ちとなっている（4～6月前期比+1.3%→7～9月同▲1.2%→10～11月の7～9月対比+0.7%）。

—— 地区連銀サーベイなどをみると、大企業の設備投資スタンスは総じて慎重ながら、足もとではそうした傾向に歯止めがかかる兆しもみられる。この点、機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）をみても、10月、11月と前月比で増加している（4～6月前期比▲1.5%→7～9月同▲6.6%→10～11月の7～9月対比+4.2%）。

⁵ 同様に、FHFA住宅価格指数も、持ち直している（4～6月前期比+2.0%→7～9月同+1.1%→10月の7～9月対比+0.7%）。

○ 輸出は、外需の減速などを背景に、伸び悩んでいる。また、輸入は振れを均せば、横ばい圏内となっている。

—— 実質輸出は、伸び悩んでいる（4～6 月前期比+2.0%→7～9 月同▲0.6%→10～11 月の 7～9 月対比▲2.5%）。サンディの影響から 10 月にはっきりとマイナスとなった後、11 月の増加幅も小幅に止まった（10 月前月比▲4.6%→11 月同+2.2%）。ただ、12 月の ISM 指数・製造業の輸出受注指数は、2012 年 5 月以来、7 か月ぶりに改善・悪化の分岐点である 50 を超えている（10 月 48.0→11 月 47.0→12 月 51.5）。

—— 実質輸入は、振れを均してみれば、横ばい圏内となっている（4～6 月前期比+0.8%→7～9 月同▲0.2%→10～11 月の 7～9 月対比▲0.7%）。輸出と同様、サンディの影響から 10 月にはっきりとしたマイナスとなったが、11 月は消費財を中心に目立って増加した（10 月前月比▲3.6%→11 月同+5.5%）。また、12 月の ISM 指数・製造業をみると、在庫が大幅な低下を続ける中、輸入指数が、2012 年 7 月以来の 50 超えとなっている（在庫：10 月 50.0→11 月 45.0→12 月 43.0、輸入：同 47.5→48.0→51.5）。米国企業は、強い先行き不透明感から新規発注を控えてきたが、しっかりとした個人消費動向などを背景に在庫水準が着実に低下したことで、海外への部材等の発注を増やしつつある可能性が考えられる。

○ 生産は、製造業を中心に伸び悩んでいる。

—— 鉱工業生産は、伸び悩んでいる（4～6 月前期比+0.6%→7～9 月同+0.1%→10～11 月の 7～9 月対比▲0.3%）。単月の動きをみると、サンディの影響から 10 月に減少した後、11 月はやや大きめに上昇している（9 月前月比+0.2%→10 月同▲0.7%→11 月同+1.1%）。

—— ISM 指数・製造業は、改善・悪化の分岐点である 50 近傍での動きとなっている（10 月 51.7→11 月 49.5→12 月 50.7）。内訳をみると、新規受注は 50 近傍の動きとなっている（新規受注：同 54.2→50.3→50.3）。在庫指数が低下を続ける一方で、生産は 50 を上回って推移している（在庫：同 50.0→45.0→43.0、生産：同 52.4→53.7→52.6）。全体としてみると、輸出が弱めで推移し、財政の「崖」をはじめとする先行きへの不透明感が拭えない中であって、製造業が慎重な姿勢を維持している様子が窺われる。一方、ISM 指数・非製造業は、家計部門がしっかりとしていることを背景に、50 をはっきりと上回る水準で推移している。単月でみると、12 月は 2012 年 2 月以来となる高水準となった（同 54.2→54.7→56.1）。内訳をみると、ビジネスアクティビティおよ

び新規受注の堅調さが目立っている。

○ 労働市場をみると、雇用情勢の緩やかな改善傾向が続いている。この間、雇用者数は、緩やかな増加を続け、失業率も緩やかな低下基調を辿っている。

—— 非農業部門の雇用者数は、緩やかな増加を続けている（前月差：4～6月平均+6.7万人→7～9月同+16.8万人→10～12月同+15.1万人）。政府部門は、7～9月期に一旦、増加したものの、再び減少した。その一方で、民間部門の増加幅は拡大している（民間部門雇用者数：同+8.8万人→+14.0万人→+18.1万人）。民間部門の内訳をみると、輸送用機械を中心に製造業が小幅の増加を続けているほか、建設、小売、教育・医療など家計部門に関連する業種を中心に、しっかりと増加している。この間、新規失業保険申請件数（1月5日週まで）は、サンディの影響を受けて一時期40万人台まで増加したが、最近では30万人台後半の水準に復している。

—— 失業率は、高水準ながら、緩やかな低下基調を辿っている（4～6月8.2%→7～9月8.0%→10～12月7.8%）。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給が緩和した状態にあるもとの、低めの伸びが続いている（4～6月+1.9%→7～9月+1.8%→10～12月+1.8%）。

—— ISM指数の雇用指数をみると、製造業は改善・悪化の分岐点である50を上回っているが、水準自体は低下基調にある（製造業：4～6月56.9→7～9月52.8→10～12月51.1）。他方、非製造業は、家計部門が堅調な中で、50を安定的に上回り、しっかりとした姿となっている（非製造業：同52.4→51.4→53.8）。

○ 物価についてみると、エネルギー価格の前年比プラス幅の縮小を主因に、総合ベースのインフレ率は低下している。一方、コアベースのインフレ率は、横ばい圏内の動きとなっており、総じて落ち着いている。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の前年比プラス幅の縮小を主因に、低下した（9月+2.0%→10月+2.2%→11月+1.8%）。一方、コアベースの消費者物価の前年比は、横ばい圏内の動きとなっている（同+2.0%→+2.0%→+1.9%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、横ばい圏内で推移している。もっとも、前年比でみると、1月入り後、プラスか

らマイナスに転じており、目先、総合ベースの消費者物価の前年比を押し下げる公算が大きい。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

○ 米国の金融市場は、このところ一段と落ち着いている。中銀による潤沢な流動性供給や異例の金融緩和継続へのコミットメントが根底にあることが、市場参加者に安心感をもたらしている。そうしたもとで、市場で強く警戒されていたテール・リスクの一つである財政の「崖」が回避されたことや、中国景気の底入れを中心とする世界景気の回復への期待も、市場センチメントの好転につながっている。

株価は、財政の「崖」回避の報を受け大きく上昇し、その後は市場の関心が企業業績にシフトする中、高値圏で揉み合っている。現在の株価は、S&P500 でみれば、約5年前となる2007年11月～12月末頃の水準にまで上昇しており、既往最高値（1,565.15<2007年10月9日>）対比で、あと6%程度の水準に達している。長期金利は、投資家のリスク回避姿勢が後退する流れの中で、幾分水準を切り上げた。この過程では、12月のFOMCの議事要旨公表を契機として、Fedが国債などの資産買入を早期に減額ないし終了するのではないかとの思惑も影響している。

—— 財政の「崖」が回避されたことを受けて、市場のリスク指標も低下している。株価オプションのインプライド・ボラティリティ指数であるVIX指数は、財政の「崖」回避に向けた交渉が難航した年末にかけて、かなり上昇したものの、年初に民主・共和両党間で合意が成立した後は、反落した。その結果、足もとのVIX指数の水準は、パリバ・ショック前の2007年6月頃の水準にまで低下している。ただ、歳出削減措置では合意に至らず、財政統制法に基づく自動削減措置を取り敢えず2か月間先送りしており、連邦債務上限の引き上げともども、この先2月中旬から3月上旬にかけて、市場が再び関連するニュースに反応する展開が見込まれる。

—— この間、FF先物金利をみると、前回会合時点とほぼ変わらず、2015年9月時点で0.5%に達する見通しとなっている。このことは、Fedの資産買入措置に関する政策対応如何に拘わらず、市場参加者の間では、政策金利の引き上げ時期は、相当先とみたま変化がないことを示唆している。他方、国債のイーールドカーブは、長めのレンジで幾分上方シフトしている。Fedの資産買入措置が長めの金利に働きかけてきたことに鑑みれば、12月のFOMCの議事要旨を受け、長めの金利が上昇することは、自然な流れとも解される。

○ 銀行間市場をみると、ターム物金利は、低水準で横ばいとなっている。

—— 2012 年末に、FDIC の決済用預金口座保証プログラム (TAG: Transaction Account Guarantee Program) が打ち切られた。2011 年 1 月に開始された同プログラムにおいては、通常、預金保険の対象とならない 25 万ドル超の決済用預金について、全額保護することとしてきた。今回の解除措置に伴い、対象預金の一部が、国債などの安全資産を投資対象とする MMF にシフトしたとみられている。こうした動きを受けて、レポ金利は顕著に低下している。

○ 企業の資金調達環境をみると、社債発行 (含む金融機関) 額は、緩和的な金融環境のもとで、秋口以降、基調として増加している。中でも、ハイ・イールド債でも、しっかりとした起債がみられるなど、良好な起債環境やそれを受けた発行意欲の改善が目立っている。他方、IPO は低調な状態が続いている。この間、企業向けの銀行貸出残高は、商工業向けを中心に緩やかな増加を続けている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済 (図表 7)

(1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、緩やかに後退している。

—— 7~9 月のユーロエリアの実質 GDP (2 次推計値) は、前期比年率▲0.3%と 1 次推計値 (同▲0.2%) から僅かに下方改訂された。国内最終需要の構成要素 (個人消費・政府支出・総固定資本形成) が、4~6 月に続き全てマイナス寄与となっている姿に変更はない。

—— 10~11 月の内需指標をみると、個人消費や設備投資の関連指標の悪化が続いており、ドイツを中心に生産もはっきりとしたマイナスとなっている。また、GDP との相関が高い複合 PMI 生産指数 (製造業とサービス業の生産指数から算出) も、改善・悪化の分岐点である 50 をはっきり下回って推移している。こうした経済指標を踏まえると、7~9 月の成長率が一時的な要因から上振れたこともあって、10~12 月の実質 GDP 成長率のマイナス幅は前期に比べて拡大する可能性が高い。実際、ドイツ連邦統計局が発表したドイツの 2012 年の実質 GDP 成長率の推計値 (暦年のみ公表) から試算すると、10~12 月の実質 GDP 成長率は大幅なマイナスに転化したものとみられる (4~6 月前期比年率+1.1%→7~9 月+0.9%→10~12 月<国際局試算値>▲1.8%)。もっとも、企業のコンフィデンス指標をみると、このところ「先行き指数」を中心

に、水準が低いことには変わりはないものの、改善に向けた動きも見られ始めている。

○ 輸出は、伸び悩んでいる。

—— ユーロエリアの域外輸出は、伸び悩んでいる（4～6 月前期比+0.8%→7～9 月同+1.3%→10～11 月の 7～9 月対比▲0.8%）。10～11 月については、新興国向けなどが伸び悩む中、米国向けが目立って減少している。最近の米国向け輸出の減少には、現地在庫積み増しなどを企図して自動車輸出が 7～9 月に大幅に増加したことの反動が出ている。

—— ユーロエリアの製造業輸出受注 PMIは、改善・悪化の分岐点である 50 を下回って推移しており（10 月 45.3→11 月 46.4→12 月 46.6）、ユーロ域内および域外の輸出が、引き続き伸び悩むことを示唆している。

○ 個人消費は、減少している。家計のマインドをみると、周縁国において悪化した状態が長引いており、これには厳しい雇用情勢や緊縮財政などが影響している。また、最近では輸出や生産の伸び悩み、雇用情勢の改善基調の足踏みなどから、ドイツなどコア国にも波及している。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、基調として減少している（4～6 月前期比▲0.8%→7～9 月同+0.0%→10～11 月の 7～9 月対比▲1.2%）。国別にみると、周縁国での減少が続いているほか、このところコア国も弱めとなっている（スペイン：同▲2.5%→▲2.3%→▲4.4%、ドイツ：同+0.1%→▲0.7%→▲0.8%、フランス：同+0.0%→+1.6%→▲0.4%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、悪化した状態が続いている（4～6 月▲20→7～9 月▲24→10～12 月▲26）。国別にみると、周縁国において悪化した状態が長引き、最近ではフランスに続きドイツなどコア国でも、徐々に悪化している（スペイン：同▲29→▲35→▲38、ドイツ：同▲1→▲8→▲10、フランス：同▲18→▲26→▲28）。

○ 設備投資は、緩やかに減少している。

—— ドイツの国内投資財受注は、減少している（4～6 月前期比▲0.2%→7～9 月同▲3.5%→10～11 月の 7～9 月対比▲1.1%）。この間、ドイツのユーロエリアからの投資財受注も減少している（同+0.5%→▲2.0%→▲1.8%）。

○ 生産は、減少している。企業のマインドは、悪化した状態が続いているが、一部で悪化に歯止めがかかる兆しも見られ始めている。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、減少している（4～6 月前期比▲0.6%→7～9 月同+0.3%→10～11 月の 7～9 月対比▲2.4%）。財別では、資本財（自動車を含む）や中間財が大幅に減少している。なお、10～11 月の落ち込みは、ドイツにおける自動車の大幅な減産が影響している（ドイツ生産：同▲0.2%→+0.8%→▲3.0%、自動車：同▲3.2%→+7.5%→▲8.8%）。このドイツの自動車の減産は——域内販売の不振が影響していることは否めないが——、7～9 月に米国での在庫積み増しなどを企図して一時的に増産した反動が出ているため、やや割り引いてみる必要がある。

—— ユーロエリアの PMI をみると、製造業、サービス業とも、改善・悪化の分岐点である 50 をはっきり下回る状態が続いている（製造業：10 月 45.4→11 月 46.2→12 月 46.1、サービス業：同 46.0→46.7→47.8）。国別にみても、周縁国・コア国とも 50 を下回る状況が続いている。こうしてみると、生産は当面、減少基調を辿るものとみられる。なお、生産見通しなど企業の先行きに対する見方をより反映する製造業コンフィデンス指数をみると、このところ一段の悪化には歯止めがかかりつつある（同▲18→▲15→▲14）。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用している中、エネルギー価格の下落を受けて、インフレ率は幾分低下している。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の前年比プラス幅の縮小を主因に、幾分低下している（10 月+2.5%→11 月+2.2%→12 月+2.2%）。コアベースの消費者物価の前年比は、このところ 1%台半ばのやや低めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている。

—— ユーロエリアの失業率は、緩やかに上昇している（9 月 11.6%→10 月 11.7%→11 月 11.8%）。現在の水準は、統計開始以来で最も高い水準にある。景気後退下での緊縮財政の影響もあって、周縁国を中心に雇用環境の悪化が続いている（8 月→11 月：イタリア 10.5%→11.1%、スペイン 25.6%→26.6%）。ドイツの失業率についても、なお歴史的な低水準にはあるが、このところ僅かに上昇している（9 月 6.8%→12 月 6.9%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は概ね横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きと

なっている。

- 7～9月の実質 GDP（2次推計値）は、前期比年率+3.8%と、1次推計値（同+3.9%）から僅かに下方改訂された。内訳をみると、個人消費や総固定資本形成が下方改訂された一方、在庫投資が上方改訂された。①ロンドン五輪開催に伴う押し上げ効果に加え、②4～6月の実質 GDP 成長率が稼働日数の減少や天候要因から大幅なマイナスとなった反動などを背景に、7～9月が一時的に大幅なプラス成長となった姿自体に変化はない。
- 輸出は、総じて伸び悩んでいる（4～6月前期比▲2.3%→7～9月同+3.2%→10～11月の7～9月対比▲2.5%）。足もとは、鉱業での補修に伴う原油輸出の一時的な減少などから、やや弱めとなっている。製造業輸出受注 PMIは、改善・悪化の分岐点である50を下回る水準で推移している（4～6月46.9→7～9月46.5→10～12月47.1）。
- 鉱工業生産は、振れを伴いつつ、緩やかな減少基調を辿っている（4～6月前期比▲0.9%→7～9月同+0.7%→10～11月の7～9月対比▲2.3%）。なお、足もとの鉱工業生産の落ち込みには、鉱業での補修が影響しており、この点をやや割り引いてみる必要がある。この間、製造業PMIは、改善と悪化の分岐点である50を下回る水準で推移している（4～6月48.2→7～9月48.1→10～12月49.5）。
- 小売売上数量は、振れを伴いつつ、基調としては横ばい圏内の動きとなっている（4～6月前期比▲0.2%→7～9月同+1.0%→10～11月の7～9月対比▲0.6%）。消費者コンフィデンスは、大幅に悪化した状態が続いている（4～6月▲30→7～9月▲29→10～12月▲27）。
- 消費者物価の前年比は、2%台後半で推移している（10月+2.7%→11月+2.7%→12月+2.7%）。
- 住宅価格（ネーションワイド指数）は、軟調に推移している（4～6月前年比▲1.0%→7～9月同▲1.6%→10～12月同▲1.0%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表4<前掲>、8）

- 株価は、ユーロ圏、英国ともに小幅に上昇している。ドイツなど一部の国で弱めの経済指標が嫌気されつつも、欧州債務問題を巡るテール・リスクが後退する中、米国における財政の「崖」回避が好感された。こうした中、長期金利は、投資家のリスク回避姿勢の若干の後退や ECB、BOE の利下げ観測の後退などを背景に、幾分水準を切り上げた。英国とフランスの10年債利回りは、ひと頃150bps程

度乖離していたが、ごく足もとでは急速に縮小し、ほぼ同水準にある。

—— ユーロ圏各国の国債の対独スプレッド（10年）をみると、周縁国で着実に縮小している。ポルトガルやスペイン、イタリアでは、それら国々の長期金利が低下する中で、ドイツの金利が上昇したこともあり、大きめに縮小した。周縁国が、概ね EU/IMF の方針に沿って取り組みを進めていることは、引き続き投資家のセンチメントの改善をもたらしている。

—— この間のイタリア情勢を振り返ると、辞意を表明していたモンティ首相は、12月21日、2013年予算の成立を経て、正式に辞任した。同首相は、その後、次回総選挙（2月24～25日）において中道派連合を率いる旨、表明しており、政権獲得が有力視される民主党を中心とする中道左派連合との連携の有無などに注目が集まっている。もっとも、労組との結びつきの強い民主党政権にモンティ前首相が率いる中道派連合がどこまで協力するかといった点や、地域色の濃い上院において、連立与党が多数派を形成できない場合に「ねじれ」が生じることなどへの懸念は残っている。いずれにせよ、イタリアの総選挙結果やその後の新政権の改革継続の有無に関し、市場参加者の関心は続くと思われる。

—— スペインでは、銀行部門の支援について、引き続き進展がみられた。欧州委員会が承認した増資計画に基づき、バンキアなどの銀行再編基金（FROB）管理行に対して、資本注入やバッドバンク（Sareb）による不良資産の買い取りが実施された。こうした銀行部門改革の進展も、同国の10年国債利回りの低下に寄与している。ただ、市場参加者の間では、同国の経済の悪化が続いていることや、今後、地方自治州への支援額が膨らむとの見立てから、国債の大量償還などを契機として、ESM への全面的な支援要請を行うのではないかとの見方もなお、根強く残っている。

—— ギリシャでは、5月の総選挙以降、停止されていた EU/IMF による支援融資の再開が、12月13日のユーロ圏財務相会合において正式に承認された。その際、ギリシャ政府が融資再開交渉の過程でコミットしていた税制改正案（法人税率の引き上げ、実質的な所得税増税）やその他改革法案（解雇規制の緩和、国営企業の予算削減など）も⁶、1月入り後、議会で可決された。今後は、2～3月に予定されている次回レビューの帰趨が注目される。

⁶ 融資は、2012年12月にまず343億ユーロが実施され、2013年第1四半期中に残額の148億ユーロが実施されることが決まっている。この間、覚書に記載された対応が滞った場合、融資は履行されないことになる。ギリシャは、EU/IMF から、2013年1月の約90億ユーロの融資を受ける前に、抜け道や不効率さが目立つ税制などを改めるように求められてきた。

— アイルランドは、1月8日、シ団引き受け方式で5年債を発行し、国債発行市場への本格復帰に向け、更に前進した。入札状況をみると、20億ユーロの発行予定額に対し、70億ユーロの応札があり、最終的には25億ユーロの発行が行われた。

○ この間、欧州金融機関の資金調達環境は、このところ一段と落ち着いている。銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、ECB の OMTs がユーロ圏国債市場の「安全弁」として意識される中で、低い水準で横ばいの動きが続いている。ドルの資金調達環境をみても、通貨ベース・スワップ（ユーロ／ドル）でみたドルの調達プレミアム、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッドとも、低水準でほぼ横ばいの動きとなっている。また、金融債のクレジットスプレッドは、欧州情勢を巡るテール・リスクが後退する中で、このところやや大きめに縮小している。仔細にみると、劣後債、優先債ともに、足もとの水準はギリシャ情勢が急速に悪化した 2010 年春の水準にまで低下している。こうしたもとで、金融債の発行額は、周縁国においても相応の起債がみられるなど、まずまず回復してきている。また、ひと頃急速に預金が流出したギリシャやスペインでは、このところ預金が戻ってきている。このように、周縁国を含め全体として資金繰りのタイト感が後退する中で、周縁国の ECB のオペ利用残高も、なお高水準ながら減少している。

○ クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドは、概ね横ばいの動きとなっている。社債の発行額は、12月には年末要因もあって、金額自体は低水準であったが、秋口以降において、堅調に推移している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表9）

(1) 中国経済

○ 中国経済は、減速した状態がなお続いているものの、安定化の動きがみられている。個人消費は、良好な雇用・所得環境のもとで、堅調に推移している。また、固定資産投資も、インフラ投資や不動産投資の増加から、増勢の鈍化に歯止めがかかっており、内需は、全体として、堅調に推移している。輸出も、一進一退の動きの中で、安定化の兆しが窺われる。こうした内外需要のもとで、生産は、素材を中心に在庫調整圧力が根強く残っていることもあって、増勢が鈍化した状態がなお続いている。ただ、内需が堅調に推移し、輸出もひと頃の弱めの動きから横ばい程度まで持ち直していることから、生産にも、安定化の動きがみられてい

る。この間、物価動向についてみると、労働需給が総じてタイトな状態が続いている中で、寒波などにより一部の食料品価格が値上がりしたことから、インフレ率は上昇している。

—— 製造業 PMI は、3 か月連続で 50 を上回るなど（9 月 49.8→10 月 50.2→11 月 50.6→12 月 50.6）、改善方向にあることは確認されつつあるが、引き続き力強さに欠ける。個別項目をみると、輸出向け受注は、改善・悪化の分岐点である 50 近傍で推移している（同 48.8→49.3→50.2→50.0）。輸出と国内受注を合計した新規受注は、3 か月連続で 50 を上回っているが（同 49.8→50.4→51.2→51.2）、なお目立った改善は見られない。この間、内需の堅調さを背景に、全体として在庫調整は進捗しているとみられるが、鋼材市況の低迷が続くなど、素材では在庫調整圧力が根強く残っている様子が窺われる。

—— 自動車販売 は、緩やかな増加基調に復している（9 月前年比▲1.8%→10 月同+5.3%→11 月同+8.2%→12 月同+7.1%）。この間、日系車の販売は前年の水準を引き続き大きく割り込んでいるが、徐々に改善してきている（同▲40.8%→▲59.4%→▲36.1%→▲25.9%）。

—— 輸出 は、一進一退の動きの中で、安定化の兆しが窺われる（4～6 月前期比+6.2%→7～9 月同▲2.1%→10～12 月同+4.7%）。このところの月々の動きを振り返ると、10 月、11 月と減少してきたが、12 月はそれらの反動もあって大幅な増加となった（10 月前月比▲2.9%→11 月同▲5.4%→12 月同+15.0%）。輸入 も、12 月単月では、はっきりと増加しているが、均してみれば横ばい圏内の動きに止まっている（10 月前月比▲5.6%→11 月同+3.6%→12 月同+7.8%）。内需対比で輸入の持ち直しが遅れている点については、製造業の投資活動が盛り上がり欠けることや、素材を中心とする在庫調整の継続などが影響していると考えられる。

—— 消費者物価 の前年比は、30 年振りとも言われる寒波の影響もあって、野菜などの食料品価格の伸びが高まったことから、上昇している（9 月前年比+1.9%→10 月同+1.7%→11 月同+2.0%→12 月同+2.5%）。

—— M2 と 貸出 の前年比は、幾分低下した（M2：10 月前年比+14.1%→11 月同+13.9%→12 月同+13.8%、貸出：同+15.9%→+15.7%→+15.0%）。もっとも、人民元貸出以外も含む 社会融資総量 をみると⁷、社債発行の活発化などを映じて、このところ増加幅が拡大している（10 月前年差+15.2 兆元→11 月

⁷ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託融資、信託融資、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などからなる。

同+15.4兆元→12月同+15.8兆元)。

(2) インド経済

○ インド経済は、減速した状態が続いている。

—— 鉱工業生産は、夏場にかけて個社要因から落ち込んでいた自動車の反動増や新車投入効果などもあって、このところ増加している(4~6月前期比▲1.0%→7~9月同▲0.2%→10~11月の7~9月対比+4.0%)。この間、製造業 PMIは、8月を直近のボトムとし、12月にかけて水準を徐々に切り上げているが、同国の長期平均の水準(56程度)に比べ、なお低めである(4~6月54.9→7~9月52.8→10月52.9→11月53.7→12月54.7)。

—— 卸売物価の前年比は、鉄鋼や非鉄など金属の上昇率の縮小などを映じ、低下している(7~9月前年比+7.9%→10~12月同+7.3%)。

—— M3と貸出の前年比伸び率は、景気の減速などを背景に、幾分鈍化してきている(M3:6月+15.6%→9月+13.4%→12月+11.2%、貸出:同+18.6%→+15.7%→+15.1%)。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、基調として持ち直しているが、その動きは企業部門を中心に緩やかな状態が続いている。輸出や生産は、安定化の兆しもみられるが、弱めの動きがなお続いており、企業マインドも総じて慎重である。そのもとで、設備投資は、NIEs を中心に伸び悩んでいる。一方、個人消費は、ASEAN を中心に底堅く推移している。

—— 10~12月のシンガポールの実質 GDPは、7~9月に大きく減少した後、10~12月は小幅のプラス成長となった(7~9月前期比年率▲6.3%→10~12月同+1.8%)。内訳をみると、製造業が大幅なマイナス成長を続けている一方、サービス業はプラス成長に転じている。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、安定化の兆しもみられるが、弱めの動きが続いている(4~6月同▲3.3%→7~9月同▲2.8%→10~11月の7~9月対比+2.9%)⁸。12月の韓国の輸出は11月に上昇した後、その反動減がみられたほか、台湾はほぼ横ばいの動きとなっている(韓国:10月前月比▲1.5%→11月同+5.2%→12月同▲5.4%、台湾:同▲4.6%→▲0.5%→+0.2%)。前述の

⁸ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの(国際局試算、対外非公表)。

中国の輸出実績（中国：同▲2.9%→▲5.4%→+15.0%）と合わせみると、東アジアの貿易活動は、なおまちまちの状況にあり、明確な回復の動きは未だみられていない。このことは、台湾、韓国の輸出受注 PMI の動向からも確認される。すなわち、台湾は 12 月に目立って改善し 7 か月ぶりに 50 を上回った一方で、韓国は、改善・悪化の分岐点である 50 を幾分下回る水準でほぼ横ばいとなっている（台湾：10 月 45.8→11 月 44.8→12 月 51.4、韓国：同 47.0→49.6→48.9）。

- 個人消費関連指標をみると、韓国の小売数量指数は振れを伴いつつ、緩やかに増加している。タイの民間消費指数も、緩やかに増加している。台湾の小売指数は、消費者コンフィデンスの悪化などを背景に、このところやや弱めとなっている。
- 設備投資関連指標をみると、韓国の機械投資は、減少している。タイでは、洪水からの復旧投資がピークアウトしたものの、自動車の増投資などに支えられ、高い水準で横ばい圏内の動きとなっている。機械投資の関連指標である NIEs・ASEAN の資本財輸入は、基調として、弱めの動きが続いている。このように、設備投資は、NIEs を中心に伸び悩んでいるとみられる。
- NIEs・ASEAN の生産合成指数は、輸出同様に、安定化の兆しもみられるが、弱めの動きがなお続いている（4～6 月前期比+0.2%→7～9 月同▲1.7%→10～11 月の 7～9 月対比+2.8%）⁹。韓国や台湾の製造業 PMIは、改善・悪化の分岐点となる 50 程度まで回復してきており、目先、生産が安定化に向かうことを示唆している（韓国：9 月 45.7→10 月 47.4→11 月 48.2→12 月 50.1、台湾：同 45.6→47.8→47.4→50.6）。一方、韓国の企業景気実査指数は、引き続き改善・悪化の分岐点である 100 を大きく下回る水準で推移しており、企業マインドはなお慎重である。

○ 物価環境をみると、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。もっとも、一部の国では、タイトな労働需給を背景に賃金の上昇が持続するもとで、インフレ圧力がなお残存している。

- NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比をみると、総合ベース、コアベースとも横ばい圏内で推移している（総合ベース：4～6 月+2.8%→7～9 月+2.9%→10～12 月+2.7%、コアベース：同+2.2%→+2.1%→+2.2%）¹⁰。

⁹ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁰ CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は堅調に推移し、対米国債のスプレッドもタイトな水準での動きとなるなど債券相場を含め、全体として、しっかりしている。この背後では、「ユーロ崩壊」や米国における財政の「崖」といったテール・リスクの後退や米欧株価の上昇などを受け、投資家のリスクテイク余力が増していることで、資金が流入している。また、中国景気の底入れを中心に世界景気の回復期待が増しており、このことも、投資家のセンチメント改善につながっている。前回会合以降でみれば、大多数の新興国の株価が、上昇している。中でも、成長期待の強いトルコやフィリピン、インドネシアでは史上最高値を更新するなど、やや過熱感も見受けられる。こうした中、投資家による「search for yield」の動きもやや目立ってきており、新興国債券への需要も、ハードカレンシーのみならず現地通貨建てにも拡がりを見せている。こうしたもとで、対米国債スプレッドも、タイトな水準での動きとなっている。新興国資産に対する投資ファンドの資金フローをみると、債券向けへの堅調な資金流入が続いているほか、このところ株式への資金流入もかなり目立っている。こうした資金フローもあって、為替が増価する国が多くなっている。この間、インドネシアでは、経常赤字の拡大などから、通貨がジリ安基調を辿っている。すぐさま、大きなリスクに発展するとの見方は少ないが、明年10月までに大統領選挙を控える中、注視していく必要がある。
- 国際商品市況は、商品毎に区々の動きとなる中、全体として、横ばい圏内で推移している。エネルギーは、原油が財政の「崖」回避を受けて上昇するなど、やや強めの動きとなっている。非鉄金属をみると、銅が中国の景気回復期待などを背景に上昇した一方で、アルミやニッケルは逆に、在庫の積み上がりを受けて下落するなど、区々の動きとなっている。こうした中、鉄鉱石では、中国需要の回復期待や、豪州での天候要因による在庫確保の動きなどを受けて、価格の上昇が目立っている。農作物も、区々となったが、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。とうもろこしは、米国の需給動向などを受けて幾分上昇したが、小麦は、米国産の余剰感を背景に下落している。この間、金（gold）は、振れを伴いながら横ばい圏内で推移した。
- 個別のエマージング金融市場で、金融政策に関連し、目立った動きを整理すると、以下のとおり。

価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

—— ポーランドでは、1月9日に▲25bpsの政策金利の引き下げを決定した(4.25%→4.00%)。利下げは、3か月連続(累計▲75bps)。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.1.16

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の実体経済	12～18
(図表6)	米国の金融市場	19～24
(図表7)	欧州の実体経済	25～30
(図表8)	欧州の金融市場	31～34
(図表9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～43
(図表10)	エマージング諸国・地域の金融市場	44～50
(図表11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	51

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8		1.3	<12/20改訂> 3.1					
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	1.3		0.6	0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	<12/21公表> 0.8	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	2.5		0.4	0.4	0.4	0.5	▲ 0.2	<12/21公表> 0.6	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、%)	4.2		3.8	3.6	3.5	3.3	3.4	<12/21公表> 3.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	6.0	4.6	0.4	1.0	1.0	0.8	▲ 0.1	0.6	<1/15公表> 0.6
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,304 10.8	1,478 13.4	1,446 ▲ 0.2	1,482 2.5	1,533 3.4	1,523 2.7	1,454 ▲ 4.5	1,580 8.6	<1/7公表> 1,565 ▲ 1.0
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	66.9	65.3	65.0	69.9	68.4	73.1	71.5	<12/27公表> 65.1
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	609 3.7		736 2.9	774 5.2	875 13.0	843 12.4	888 5.3	<12/19公表> 861 ▲ 3.0	
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)			2.1 ▲ 1.0	1.5 1.3	0.9 3.4	0.3 2.1	<12/26公表> 0.6 3.4		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)			▲ 1.5 1.0	▲ 6.6 ▲ 7.7	4.2 ▲ 3.1	▲ 0.5 ▲ 10.0	3.0 ▲ 6.0	<1/4改訂> 2.6 0.0	
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、%> 実質財輸入 <前期比、%>	7.5 6.2		2.0 0.8	▲ 0.6 ▲ 0.2	▲ 2.5 ▲ 0.7	3.1 1.1	▲ 4.6 ▲ 3.6	<1/11公表> 2.2 5.6	
12. ISM 製造業指数 (DI、%ポイント) 非製造業指数 (DI、%ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.7	52.7 53.1	50.3 53.8	50.6 55.0	51.5 55.1	51.7 54.2	49.5 54.7	<1/2公表> 50.7 <1/4公表> 56.1
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			0.6 4.9	0.1 3.4	▲ 0.3 2.1	0.2 3.0	▲ 0.7 1.9	1.1 2.4	
14. 失業率 (除く軍人、%)	8.9	8.1	8.2	8.0	7.8	7.8	7.9	7.8	<1/4公表> 7.8
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	153 175	153 159	67 88	168 140	151 181	132 122	137 203	161 171	<1/4公表> 155 168
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)			0.2 1.9	0.6 1.7	0.6 2.0	0.6 2.0	0.1 2.2	▲ 0.3 1.8	
コア <前期比、%> (前年比、%)			0.6 2.3	0.4 2.0	0.4 2.0	0.1 2.0	0.2 2.0	0.1 1.9	
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)		0.7	1.9 1.2	2.9 1.7					
18. ユニット・レーパー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)		2.0	▲ 0.5 0.4	▲ 1.9 0.1					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4		▲0.7	▲0.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	▲0.7	1.1	0.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.7		▲0.4	0.4					
2. 輸出 <前期比、%>			0.8	1.3	▲0.8	▲1.6	▲1.2	0.8	
(前年比、%)	13.2		8.1	7.2	9.7	1.0	14.2	5.4	
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	51.1	46.2	45.4	44.9	46.1	45.3	45.3	46.4	46.6
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲0.2	▲3.5	▲1.1	▲1.4	0.9	0.8	
(前年比、%)	9.7		▲8.0	▲6.5	▲5.8	▲6.5	▲5.9	▲5.7	
5. 輸入 <前期比、%>			▲1.4	0.1	▲1.2	▲2.9	0.8	▲1.5	
(前年比、%)	13.2		1.1	0.2	3.5	▲4.2	7.4	▲0.3	
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.8	0.0	▲1.2	▲0.8	▲0.7	0.1	
(前年比、%)	▲0.6		▲1.6	▲1.2	▲2.9	▲1.6	▲3.2	▲2.6	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,006		925	865	833	873	830	835	
<前期比、%>	▲1.1		▲0.5	▲6.5	▲3.7	▲1.4	▲4.9	0.6	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲15	▲23	▲20	▲24	▲26	▲26	▲26	▲27	▲27
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.6	0.3	▲2.4	▲2.2	▲1.0	▲0.4	
(前年比、%)	3.4		▲2.3	▲2.2	▲3.5	▲2.7	▲3.3	▲3.7	
10. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.2	46.2	45.4	45.1	45.9	46.1	45.4	46.2	46.1
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.6	47.6	46.9	47.1	46.9	46.1	46.0	46.7	47.8
11. 失業率 (%)	10.2		11.3	11.5	11.8	11.6	11.7	11.8	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.7	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.5	2.2	2.2
コア (前年比、%)	1.7		1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(注6) ドイツの2012年の実質GDPは通年のみが公表されており、4Qは未公表。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	0.9		▲1.5	▲3.8					
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	5.7		▲2.3	3.2	▲2.5	1.6	▲2.5	1.7	
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	46.9	46.5	47.1	48.6	45.4	47.6	48.2
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.5		▲0.2	1.0	▲0.6	0.4	▲0.7	0.0	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲30	▲29	▲27	▲29	▲30	▲23	▲27
6. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲0.7		▲0.9	0.7	▲2.3	▲2.1	▲0.8	0.2	
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.2	48.2	48.1	49.5	49.0	47.9	49.2	51.4
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	52.6	52.3	49.9	52.2	50.6	50.2	48.9
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7		4.9	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	
9. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.7	2.4	2.7	2.2	2.7	2.7	2.7
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.9	▲1.0	▲1.6	▲1.0	▲1.4	▲0.9	▲1.1	▲0.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3		7.6	7.4				
			< 8.2 >	< 9.1 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9		9.5	9.1	9.9	9.6	10.1	
			< 2.3 >	< 2.4 >	< 2.1 >	< 0.8 >	< 0.9 >	
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	51.3	49.7	50.5	50.2	50.6	50.6
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1		13.9	13.5	14.7	14.5	14.9	
			< 4.1 >	< 4.2 >	< 3.7 >	< 1.4 >	< 1.5 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8		20.2	20.6	21.4	22.2	20.7	
			< 4.4 >	< 4.9 >	< 4.2 >	< 1.9 >	< 1.3 >	
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	10.4	4.4	9.4	11.6	2.9	14.1
			< 6.2 >	▲ 2.1 >	< 4.7 >	▲ 2.9 >	▲ 5.4 >	< 15.0 >
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	6.4	1.4	2.8	2.3	0.0	6.0
			< 1.4 >	< 1.6 >	< 4.0 >	▲ 5.6 >	< 3.6 >	< 7.8 >
8. CPI	5.4	2.6	2.9	1.9	2.1	1.7	2.0	2.5
9. M2	13.6	13.8	13.6	14.8	13.8	14.1	13.9	13.8
10. 人民元貸出	15.8	15.0	16.0	16.3	15.0	15.9	15.7	15.0
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	12.8	14.7	15.8	15.2	15.4	15.8

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.5		5.5	5.3				
			< 4.9 >	< 3.3 >				
個人消費	5.4		4.0	3.7				
			< 1.5 >	< 4.1 >				
総固定資本形成	5.5		0.7	4.1				
			< 8.3 >	▲ 2.5 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8		▲ 0.3	0.4	4.0	8.3	▲ 0.1	
			< ▲ 1.0 >	< ▲ 0.2 >	< 4.0 >	< 7.0 >	< ▲ 3.9 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	54.9	52.8	53.7	52.9	53.7	54.7
雇用*	49.3	51.4	51.5	52.6	51.5	52.1	51.4	51.1
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.5	7.9	7.3	7.3	7.2	7.2
5. M3	16.0	11.2	15.6	13.4	11.2	13.1	13.4	11.2
6. 貸出	16.0	15.1	18.6	15.7	15.1	16.0	17.9	15.1

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	6.3	3.6		1.3 (3.3)	3.5 (2.8)	1.1 (2.3)	0.2 (1.5)	
台湾	10.8	4.1		▲ 4.6 (1.2)	5.6 (0.6)	▲ 0.4 (▲ 0.1)	3.9 (1.0)	
香港	6.8	4.9		0.9 (2.8)	2.1 (0.7)	▲ 0.3 (1.2)	2.6 (1.3)	
シンガポール	14.8	4.9	1.2	▲ 2.5 (3.6)	9.5 (1.5)	0.2 (2.3)	▲ 6.3 (0.0)	1.8 (1.1)
タイ	7.8	0.1		▲ 36.8 (▲ 8.9)	53.3 (0.4)	11.7 (4.4)	5.0 (3.0)	
インドネシア	6.2	6.5		9.2 (6.5)	4.4 (6.3)	6.6 (6.4)	4.7 (6.2)	
マレーシア	7.2	5.1		5.8 (5.2)	6.8 (5.1)	5.6 (5.6)	3.0 (5.2)	
フィリピン	7.6	3.9		7.2 (4.0)	10.5 (6.3)	5.0 (6.0)	5.2 (7.1)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
輸出合成指数	17.2		▲ 3.3	▲ 2.8	2.9	▲ 3.1	3.7	
うちIT関連寄与度	0.4		▲ 0.5	▲ 0.6	0.8	▲ 1.1	1.6	
韓国 <30.8>	19.0	▲ 1.3	▲ 5.6 (▲ 1.7)	0.1 (▲ 5.8)	3.3 (▲ 0.3)	▲ 1.5 (1.0)	5.2 (3.9)	▲ 5.4 (▲ 5.7)
台湾 <17.1>	12.3	▲ 2.3	▲ 0.7 (▲ 5.4)	1.0 (▲ 2.2)	0.5 (2.5)	▲ 4.6 (▲ 1.9)	▲ 0.5 (0.9)	0.2 (9.0)
タイ <12.7>	15.1		5.5 (2.0)	▲ 0.6 (▲ 3.8)	▲ 2.8 (21.0)	▲ 6.1 (15.6)	1.5 (26.9)	
インドネシア <11.3>	28.9		▲ 6.1 (▲ 9.0)	▲ 6.6 (▲ 14.1)	3.9 (▲ 7.1)	▲ 5.7 (▲ 9.6)	9.8 (▲ 4.6)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
韓国	50.9	49.3	50.4	48.7	48.5	47.0	49.6	48.9
台湾	48.8	48.3	49.5	44.2	47.3	45.8	44.8	51.4

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
生産合成指数	3.6		0.2	▲ 1.7	2.8	1.7	1.9	
うちIT関連寄与度	0.4		0.3	▲ 0.3	0.5	▲ 0.4	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	6.9		▲ 0.1 (1.5)	▲ 2.0 (0.4)	2.0 (1.0)	0.7 (▲ 0.8)	2.3 (2.9)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	90.5	86.4	86.9	88.0	84.2	88.4
台湾 鉱工業生産指数	5.0		0.7 (▲ 1.4)	1.4 (1.4)	1.1 (5.3)	▲ 1.0 (4.8)	0.6 (5.8)	
タイ 製造業生産指数	▲ 9.1		2.7 (▲ 1.6)	▲ 4.7 (▲ 11.0)	8.0 (57.2)	7.1 (36.0)	8.6 (83.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
韓国 小売数量指数	4.3		0.2 (1.0)	1.6 (1.6)	0.0 (2.9)	▲ 0.9 (1.9)	2.3 (3.9)	
消費者信頼感指数 [†]	101.6	100.3	103.3	99.3	98.7	98	99	99
機械投資推計指数	0.7		▲ 3.3 (▲ 0.4)	▲ 9.3 (▲ 7.1)	▲ 4.3 (▲ 5.4)	▲ 3.2 (▲ 1.0)	▲ 0.3 (▲ 9.3)	
台湾 小売指数	5.0		(2.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(0.2)	
消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	77.6	74.9	72.0	72.7	72.1	71.1
タイ 民間消費指数(PCI)	3.5		1.6 (4.8)	0.3 (5.2)	1.1 (10.4)	0.4 (9.2)	1.8 (11.6)	
民間投資指数(PII)	8.4		10.5 (15.8)	▲ 1.0 (14.6)	▲ 0.1 (20.7)	0.3 (15.6)	1.8 (26.2)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
CPI合成指数 ()内はコア	3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.8 (2.2)	2.9 (2.1)	2.7 (2.2)	3.0 (2.3)	2.5 (2.2)	2.6 (2.1)
韓国 ()内はコア	4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	2.4 (1.6)	1.6 (1.3)	1.7 (1.3)	2.1 (1.5)	1.6 (1.3)	1.4 (1.2)
台湾 ()内はコア	1.4 (1.1)	1.9 (0.9)	1.7 (0.9)	2.9 (0.9)	1.8 (1.0)	2.3 (1.0)	1.6 (1.0)	1.6 (1.1)
タイ ()内はコア	3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	2.5 (2.0)	2.9 (1.8)	3.2 (1.8)	3.3 (1.8)	2.7 (1.9)	3.6 (1.8)
インドネシア ()内はコア	5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.5 (4.2)	4.5 (4.2)	4.4 (4.5)	4.6 (4.6)	4.3 (4.4)	4.3 (4.4)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品

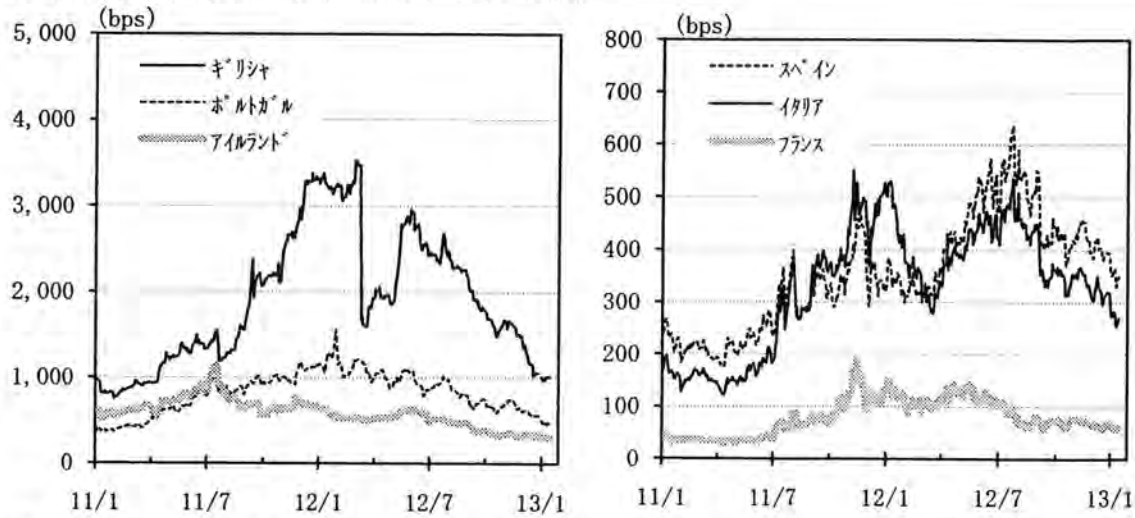
およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

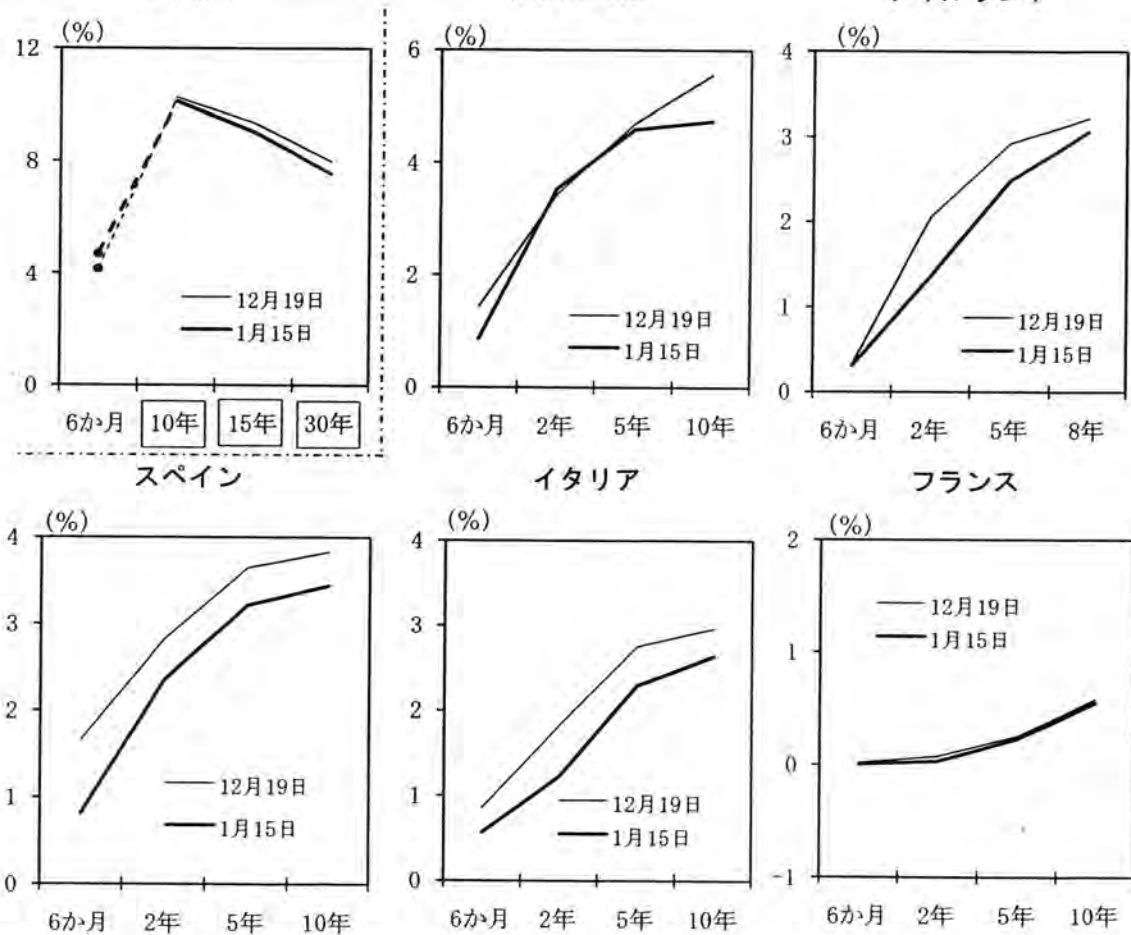
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日以降は8年物。

いずれも直近は1月15日

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造
ギリシャ ポルトガル



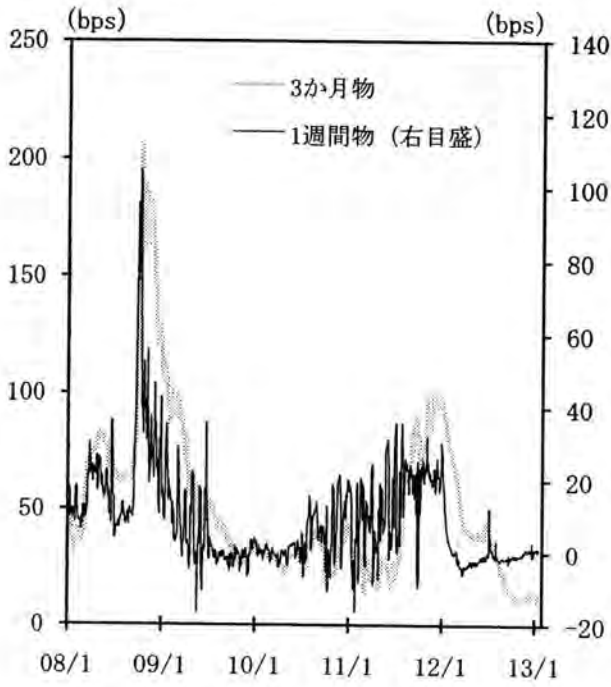
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りをを用いている。

(出所) Bloomberg

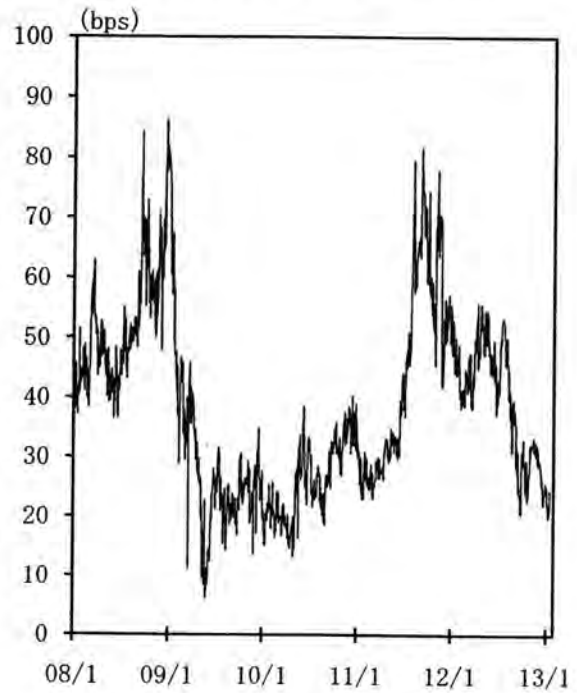
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-01Sスプレッド

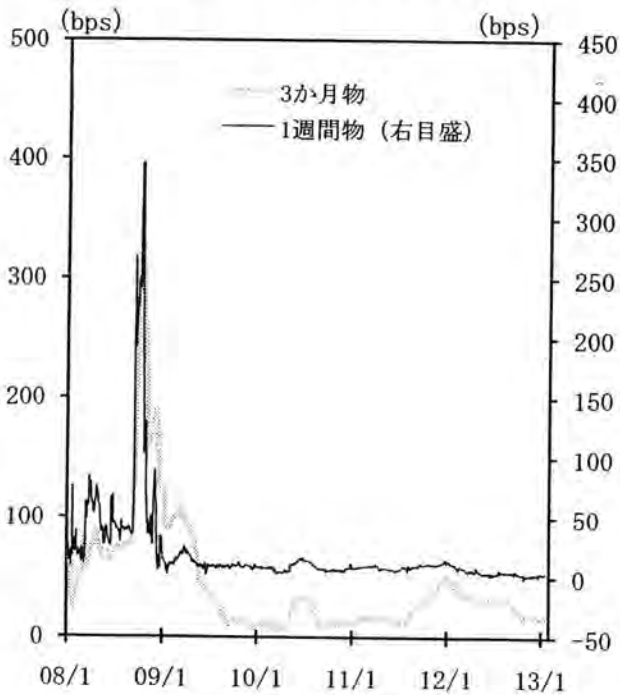


スワップスプレッド (10年)

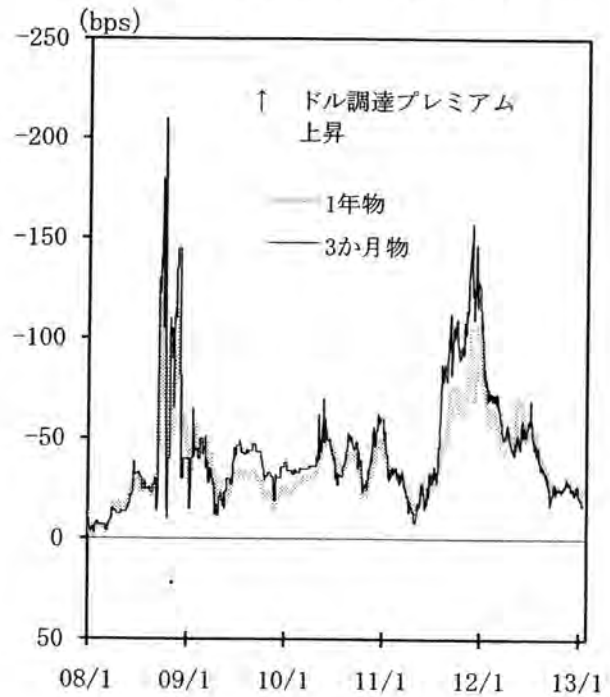


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-01Sスプレッド



通貨ベースス・スワップ (ユーロ/ドル)

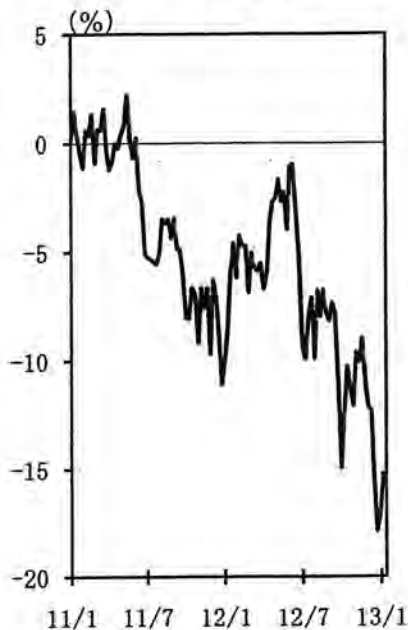


(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月15日

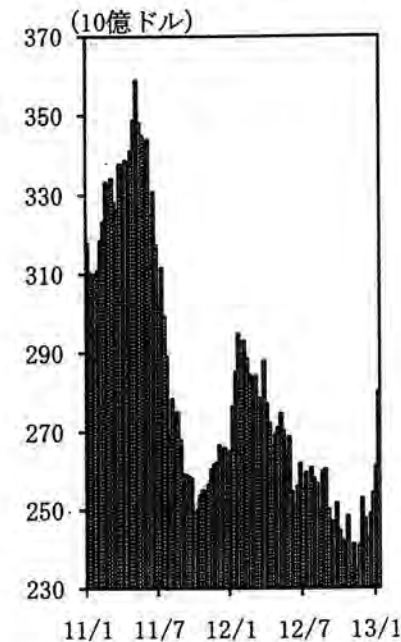
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



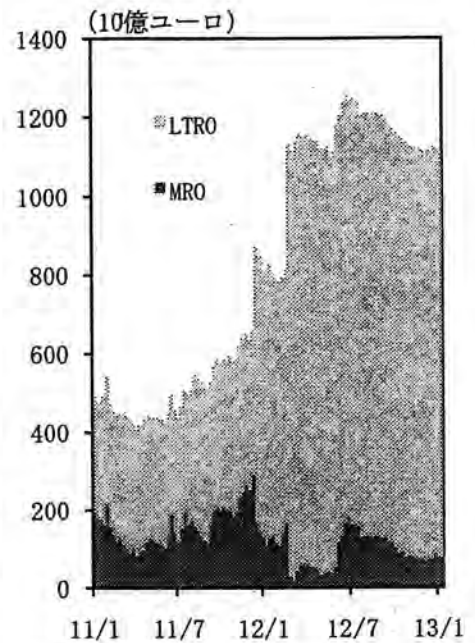
(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。
直近は1月9日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は1月9日

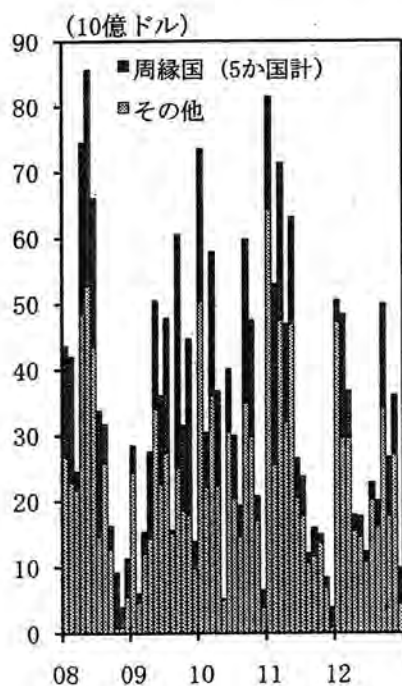
(3) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物*、LTROは長期ファイナンス*。

直近は1月11日

(4) 欧州金融債の発行額

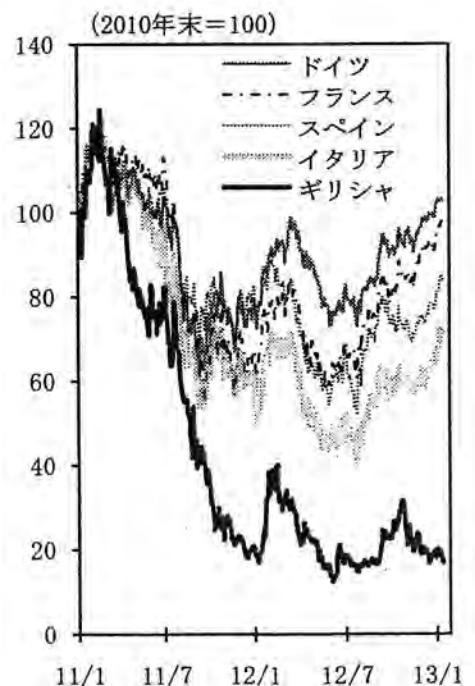


直近は12月

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



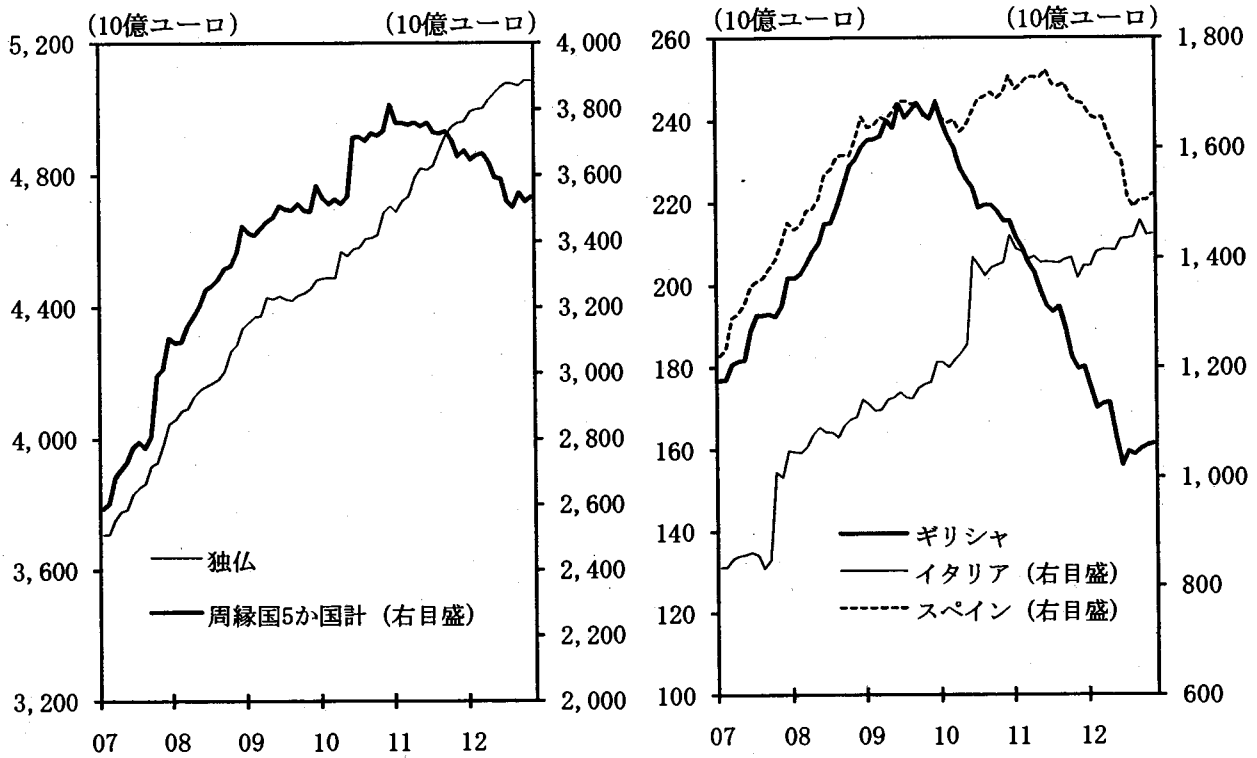
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は1月15日

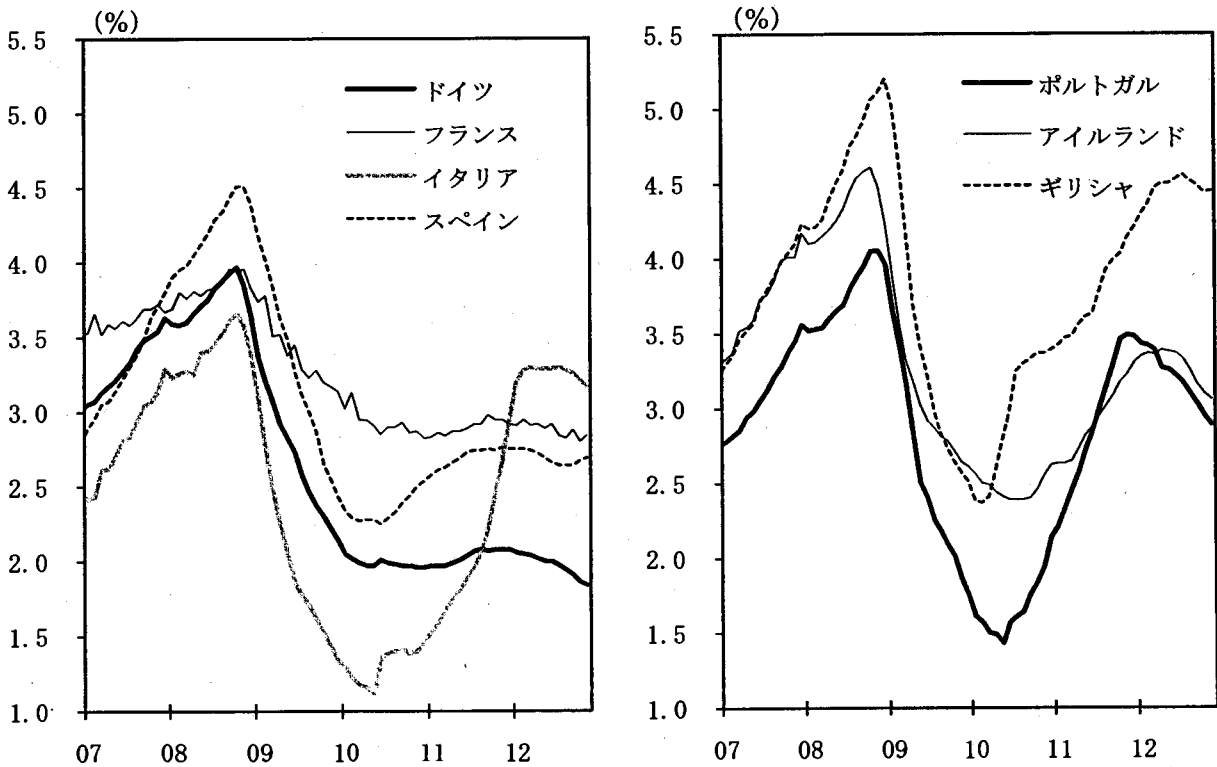
、 Thomson ONE

欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

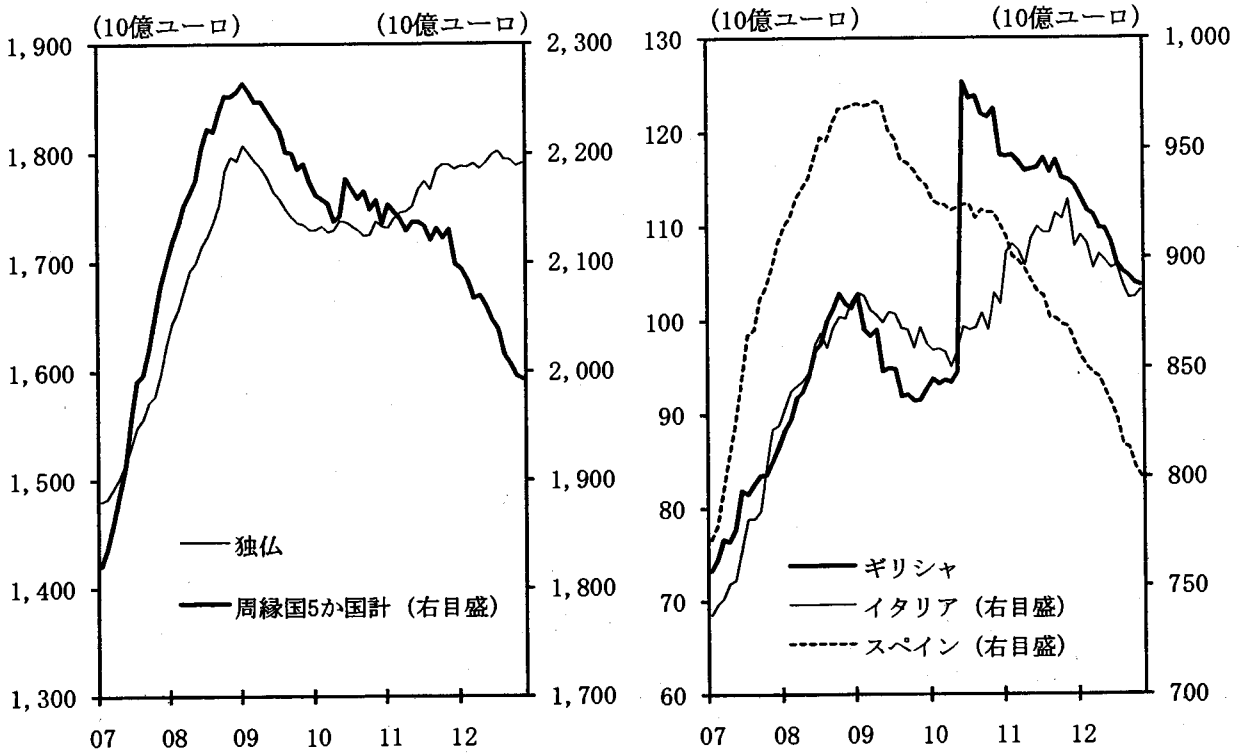


直近はいずれも11月

(出所) ECB

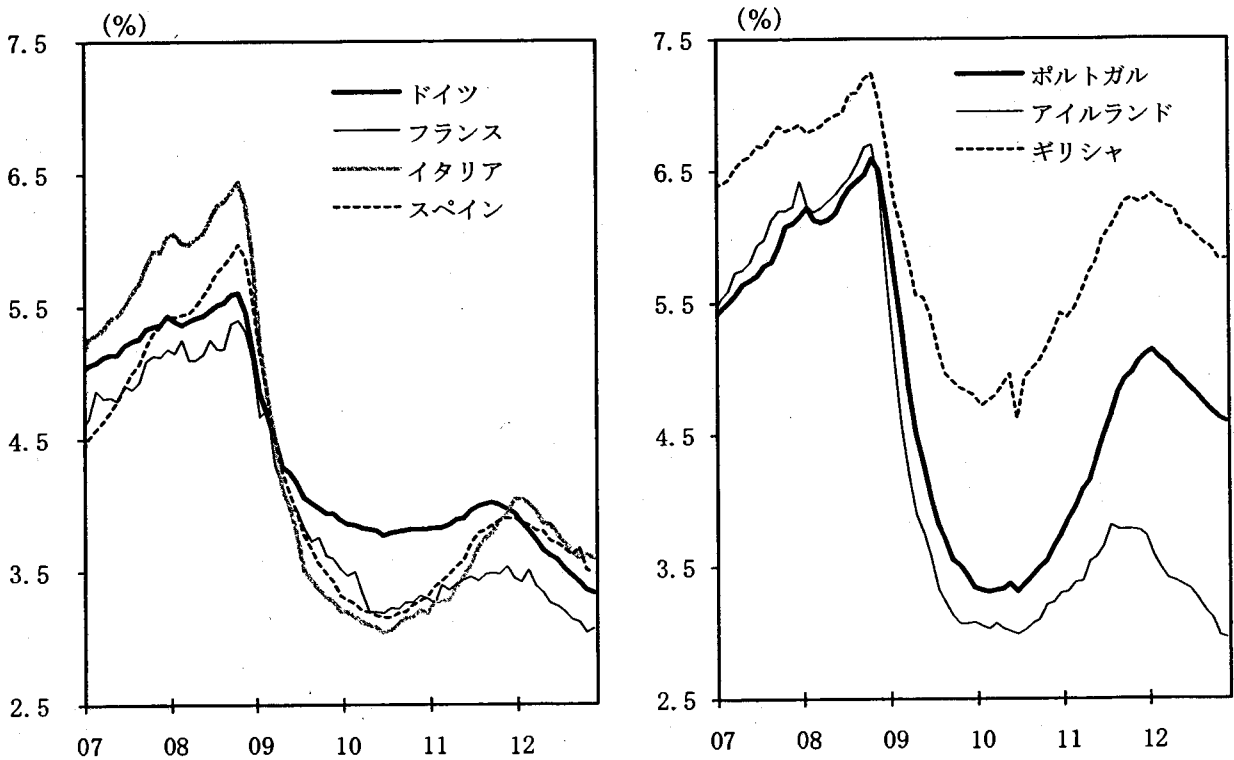
欧州における預金と貸出(2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



直近はいずれも11月

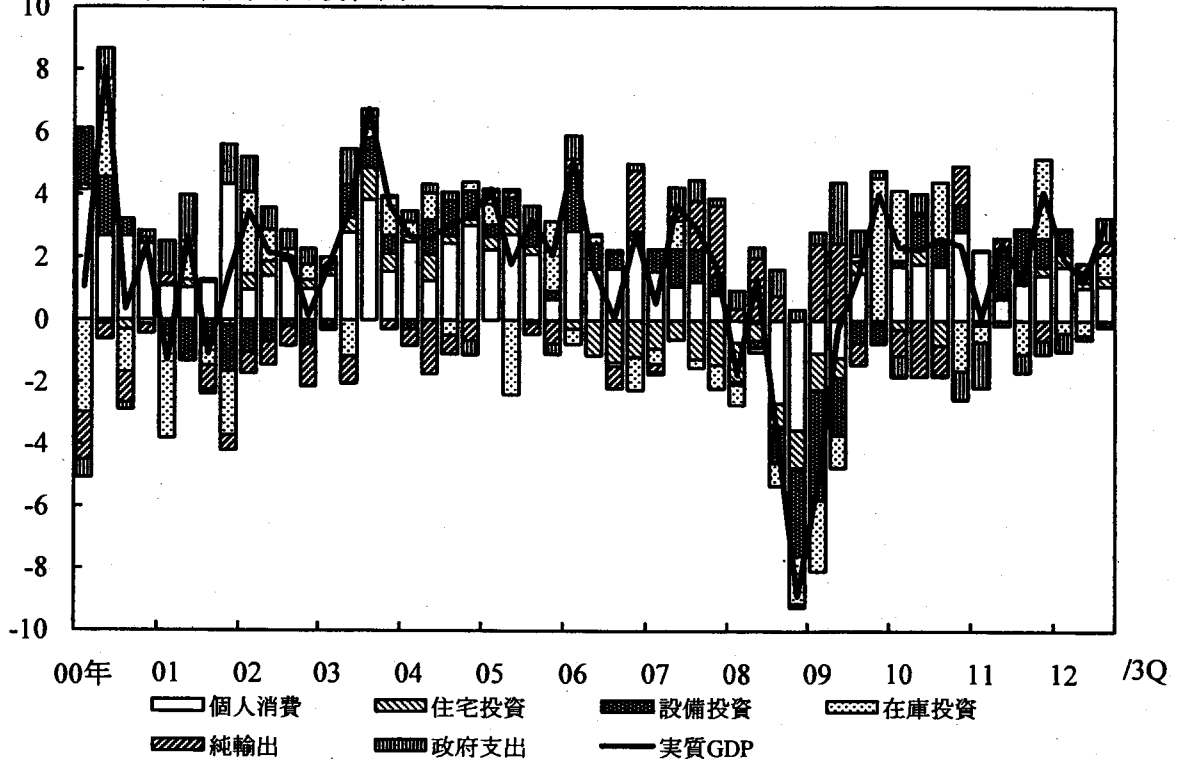
(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2011年	12/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2011年	12/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.8	2.0	1.3	2.1	2.7	1.8	2.0	1.3	2.7	
個人消費	71	1.3	1.7	1.1	1.1	1.0	2.5	2.4	1.5	1.8	1.4
住宅投資	2	▲0.0	0.4	0.2	0.3	0.3	▲1.4	20.5	8.5	19.2	14.2
設備投資	10	0.3	0.7	0.4	▲0.2	▲0.2	8.6	7.5	3.6	▲7.1	▲2.2
在庫投資	0	▲0.1	▲0.4	▲0.5	0.7	0.8	(▲19.9)	(▲13.6)	(▲15.5)	(15.4)	(19.9)
純輸出	▲4	0.1	0.1	0.2	0.4	0.1	(-11.7)	(2.5)	(8.1)	(12.2)	(4.4)
輸出	14	0.9	0.6	0.7	0.3	0.2	6.7	4.4	5.3	1.9	1.1
輸入	18	▲0.8	▲0.5	▲0.5	0.1	▲0.0	4.3	3.1	2.8	▲0.6	0.1
政府支出	20	▲0.7	▲0.6	▲0.1	0.8	0.7	▲3.1	▲3.0	▲0.7	3.9	3.5
最終需要							2.0	2.4	1.7	2.4	1.9
国内最終需要							1.9	2.4	1.5	1.9	1.7
国内民間最終需要							3.1	3.6	2.0	1.5	1.3

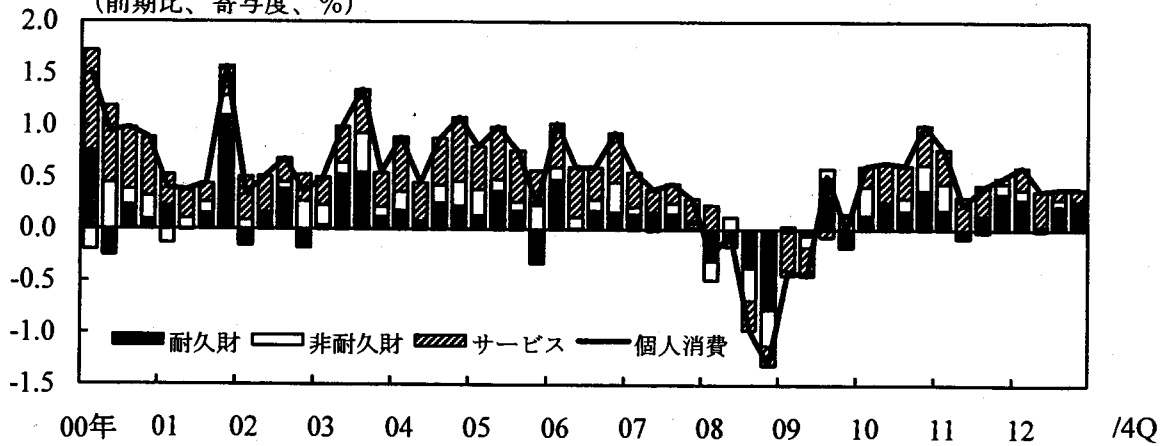
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2011年	12/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2011年	12/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
総合	2.4	2.4	1.6	1.3	1.5	2.4	2.5	0.7	1.6	1.6
コア	1.4	1.9	1.8	1.6	1.6	1.4	2.2	1.7	1.1	1.1

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(1) 実質個人消費

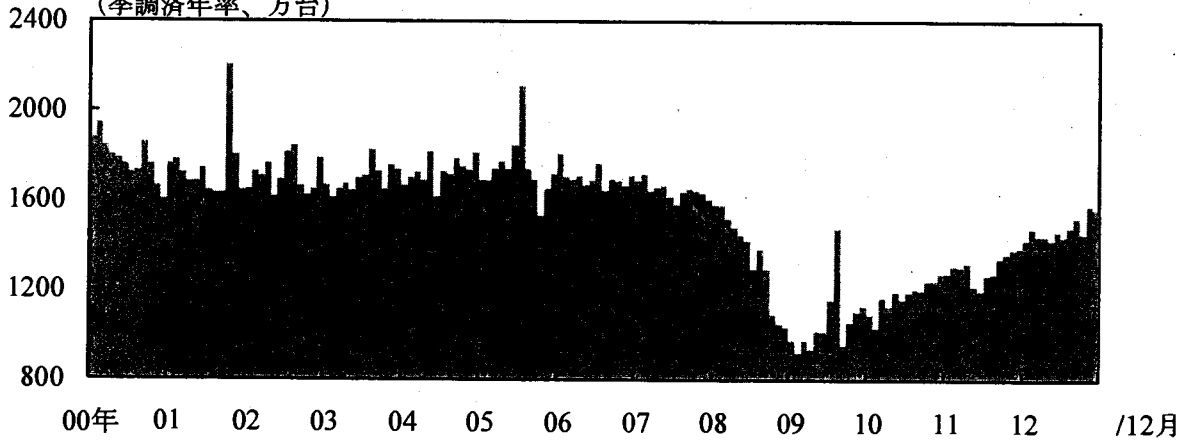
(前期比、寄与度、%)



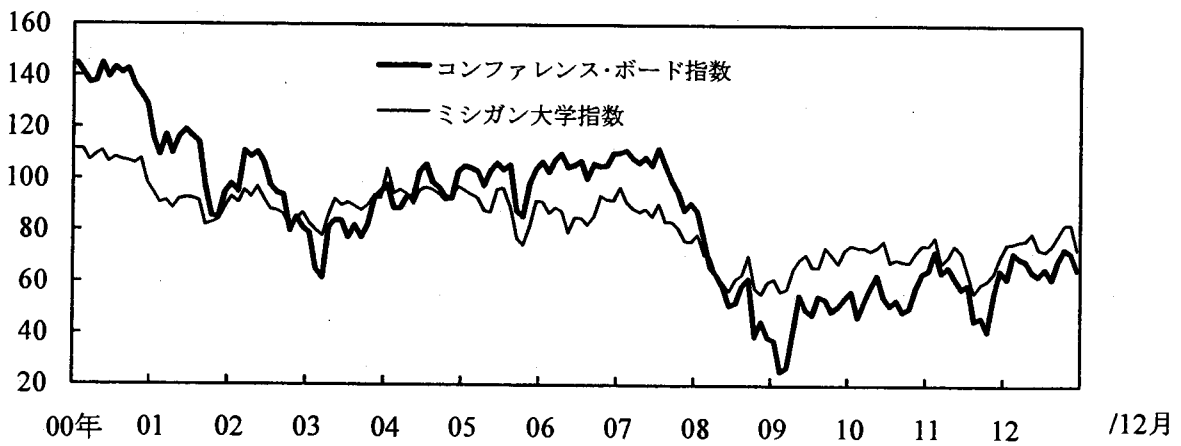
(注) 2012/4Qは10-11月の値。

(2) 自動車販売

(季調済年率、万台)



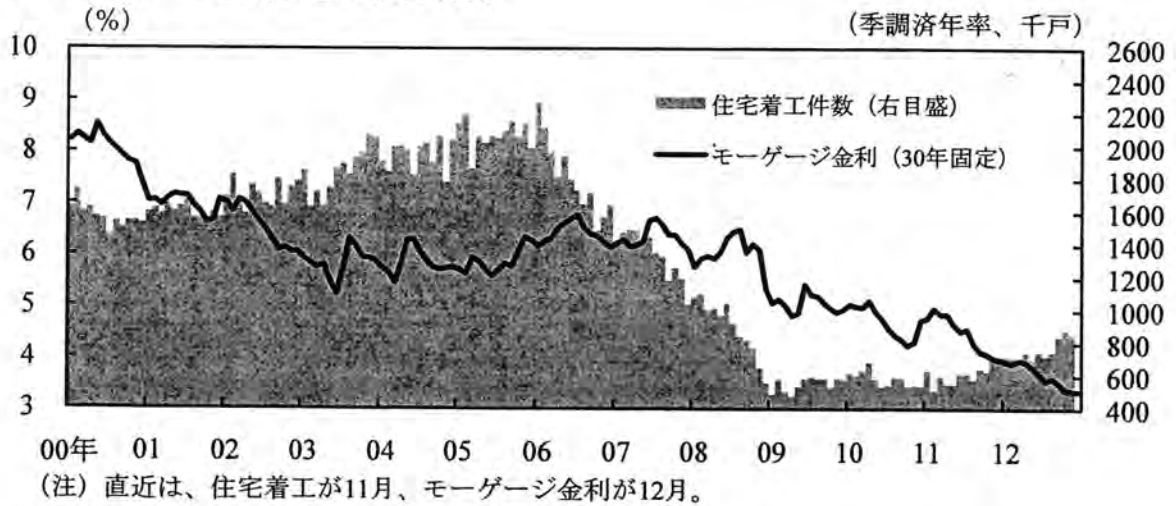
(3) 消費者コンフィデンス



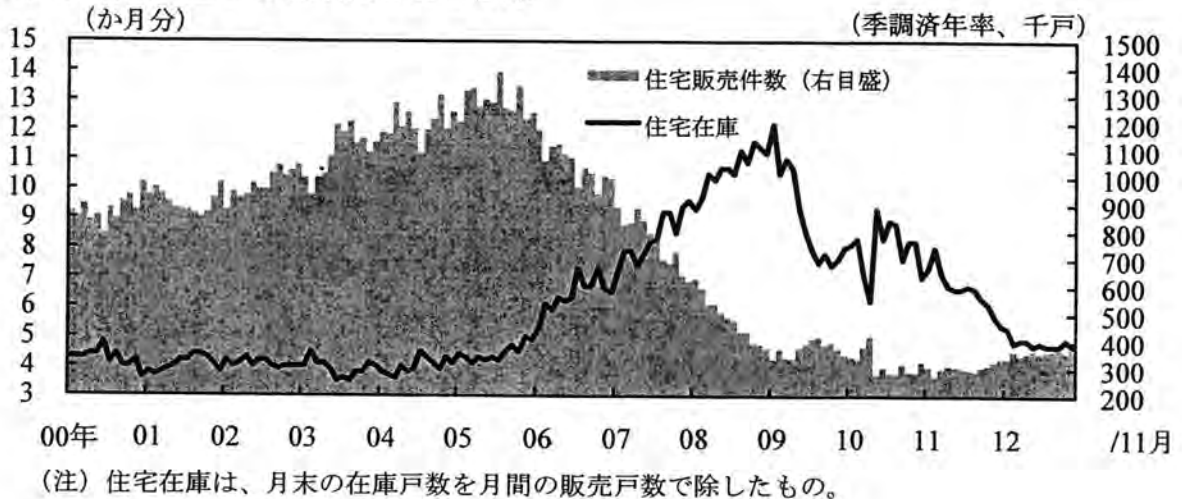
(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

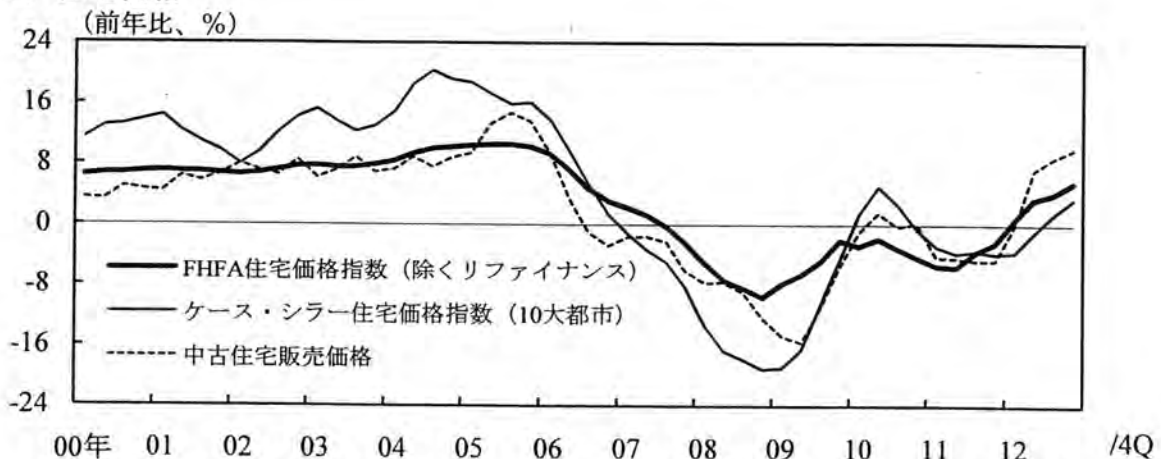
(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(3) 住宅価格



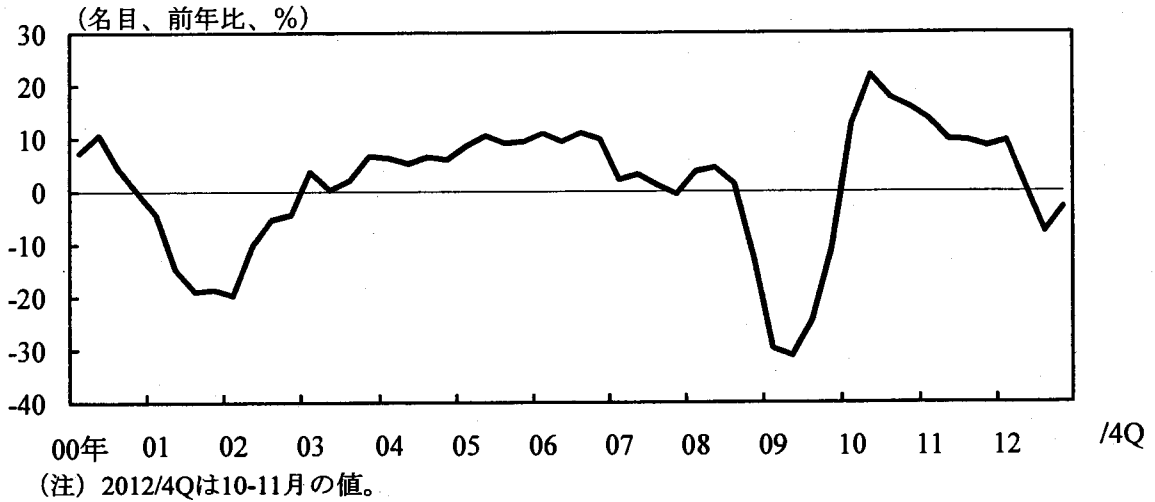
(注1) 2012/4Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が10月、中古住宅販売価格が10-11月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

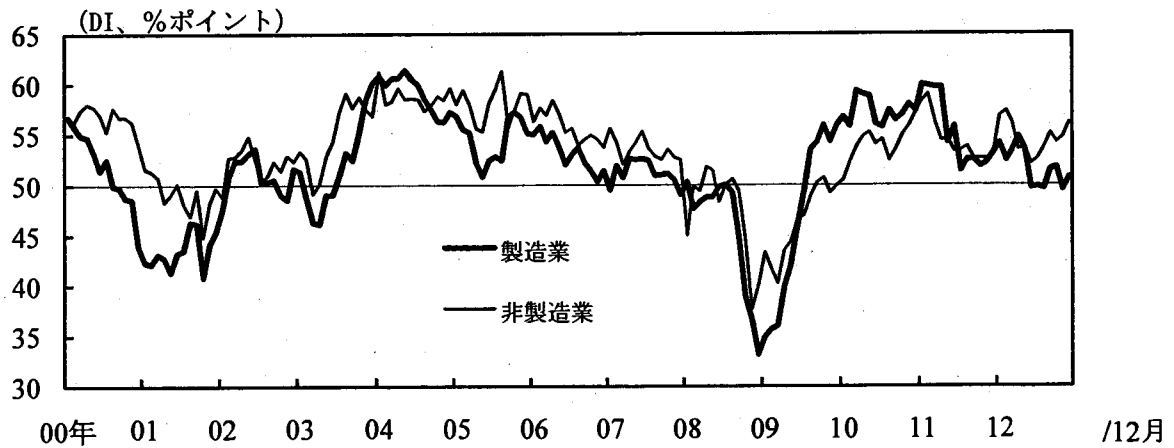
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

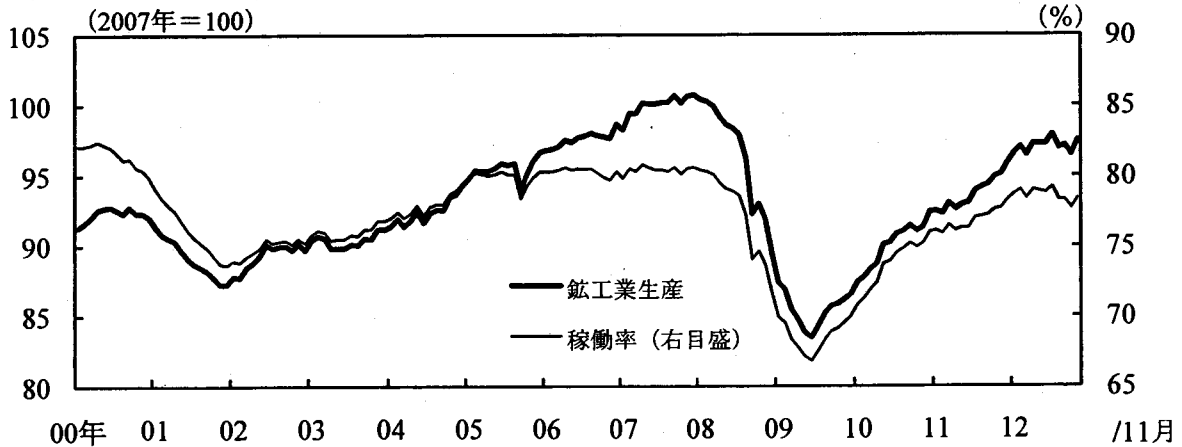
(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



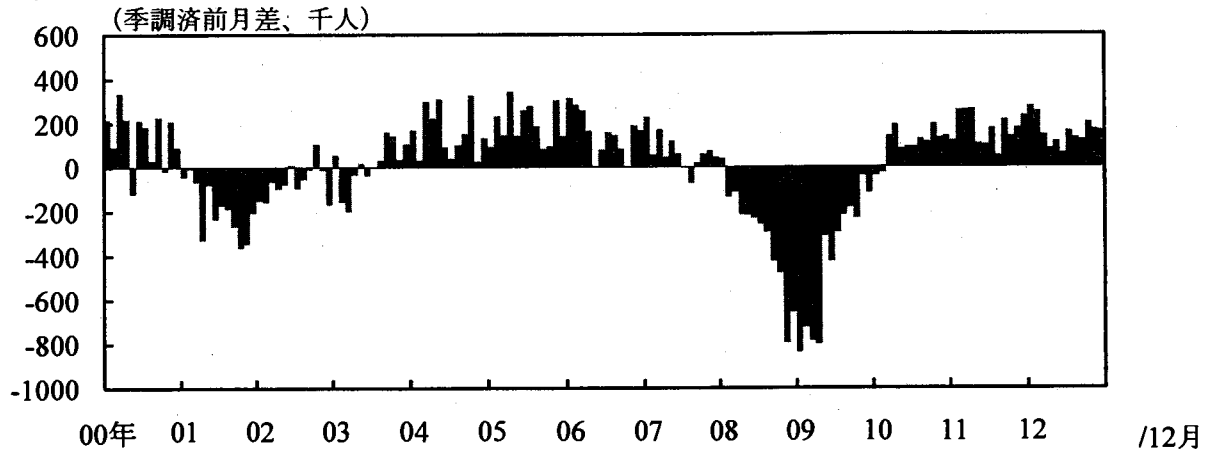
(3) 鉱工業生産・稼働率



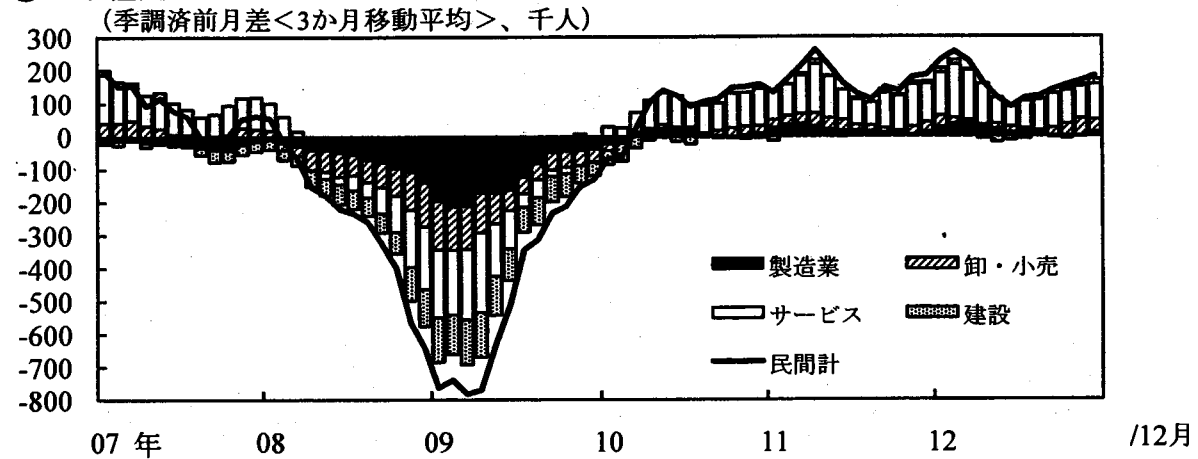
⑤ 米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

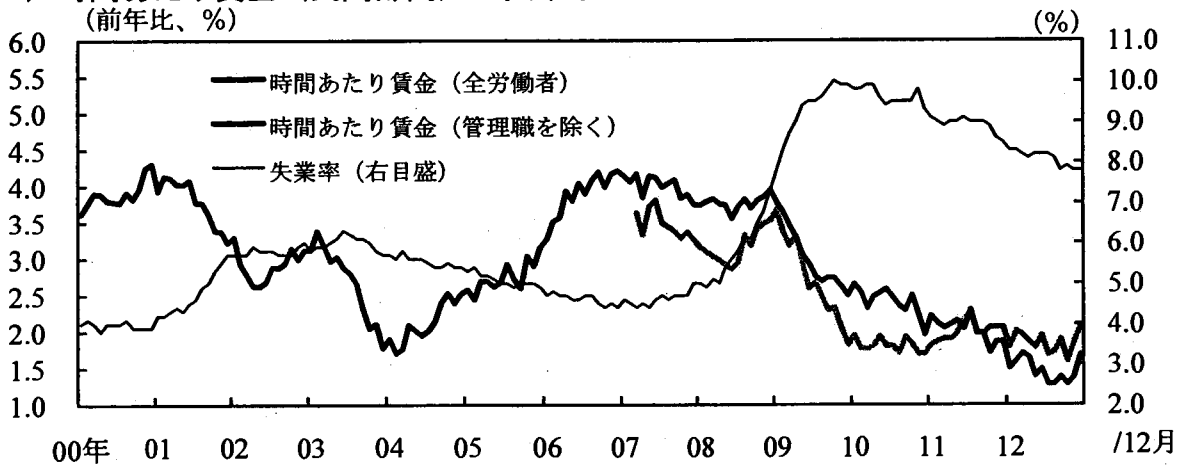


② 業種別



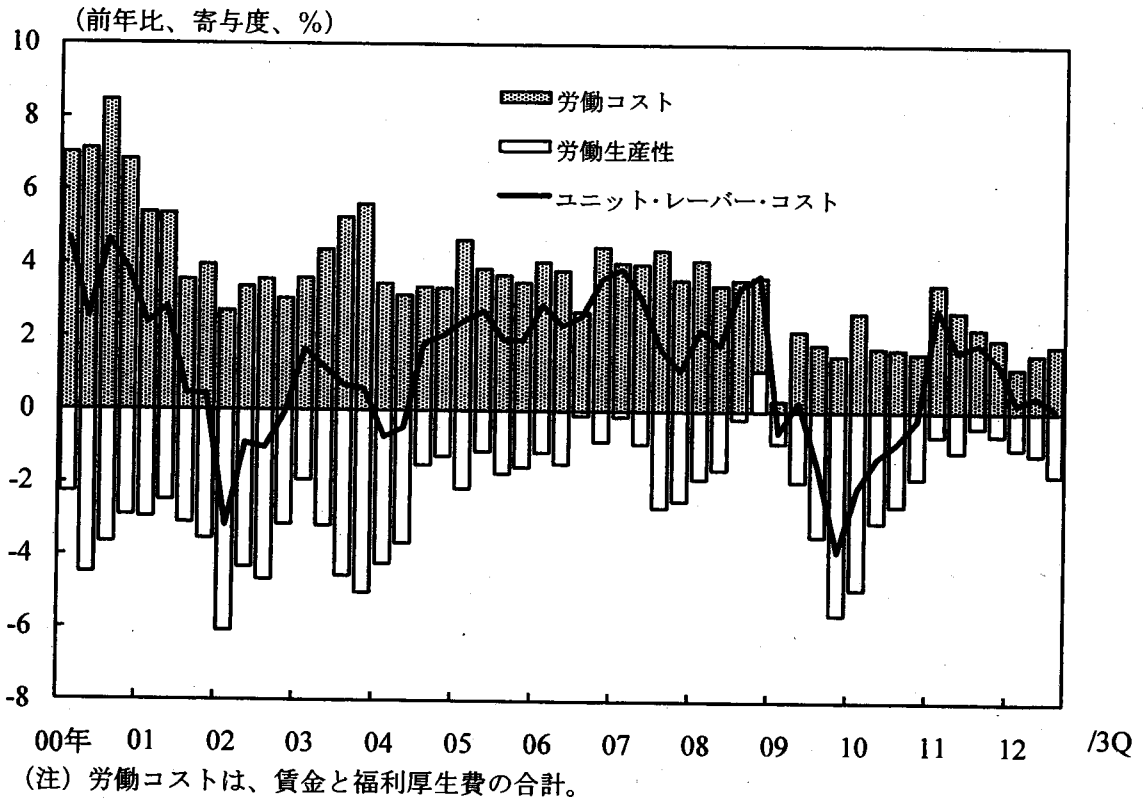
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

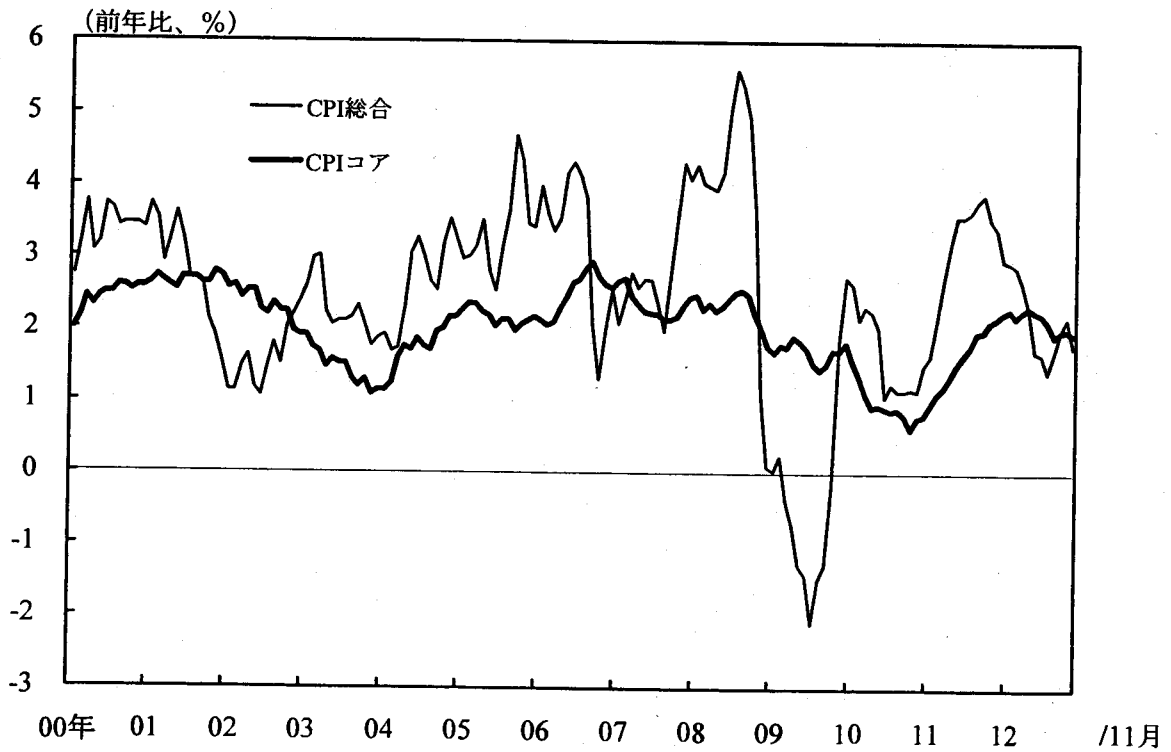


⑥ 米国の労働コスト、物価

(1) ユニット・レーバ・コスト

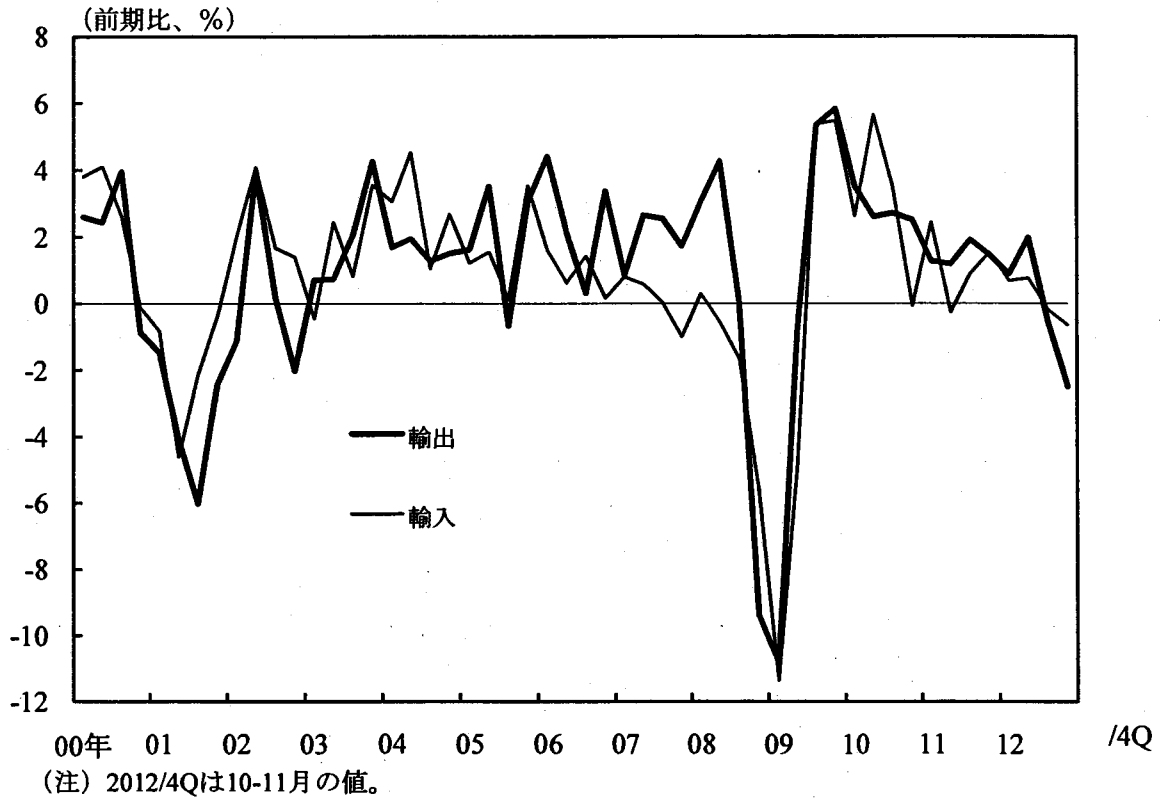


(2) CPI



⑦ 米国の貿易

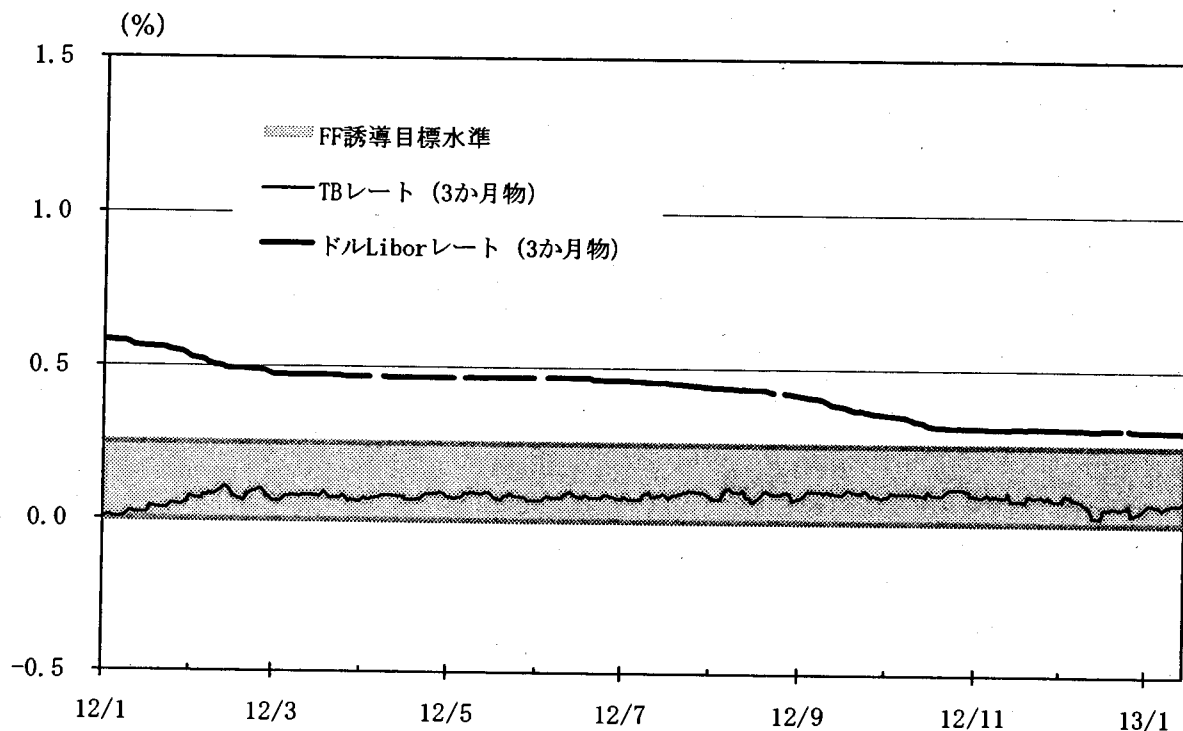
実質財輸出入



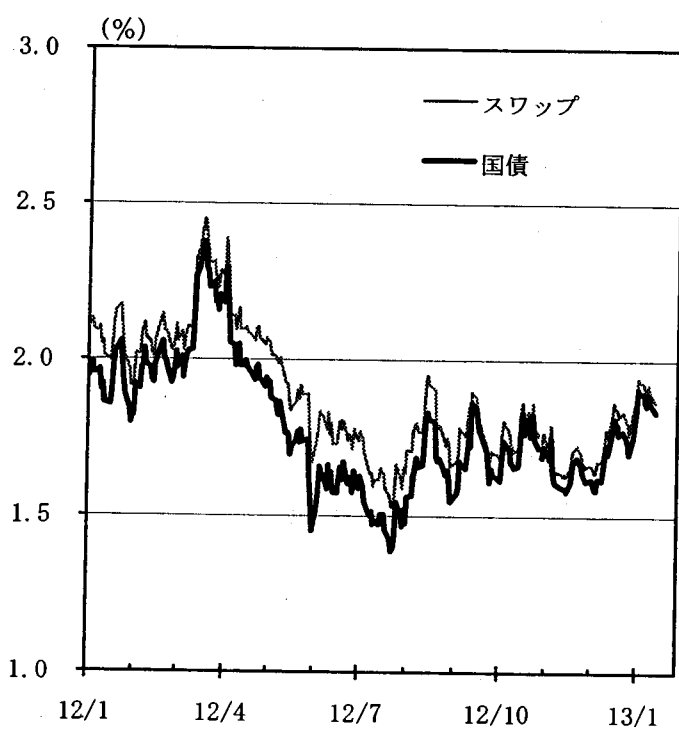
米国の金融市場

金利 (米国)

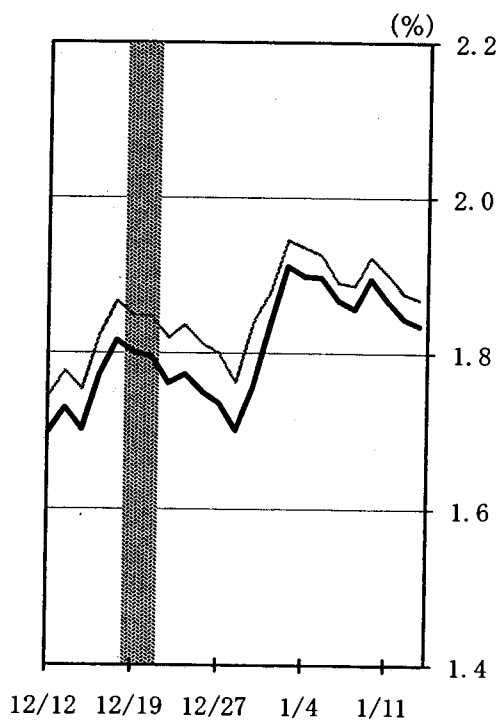
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



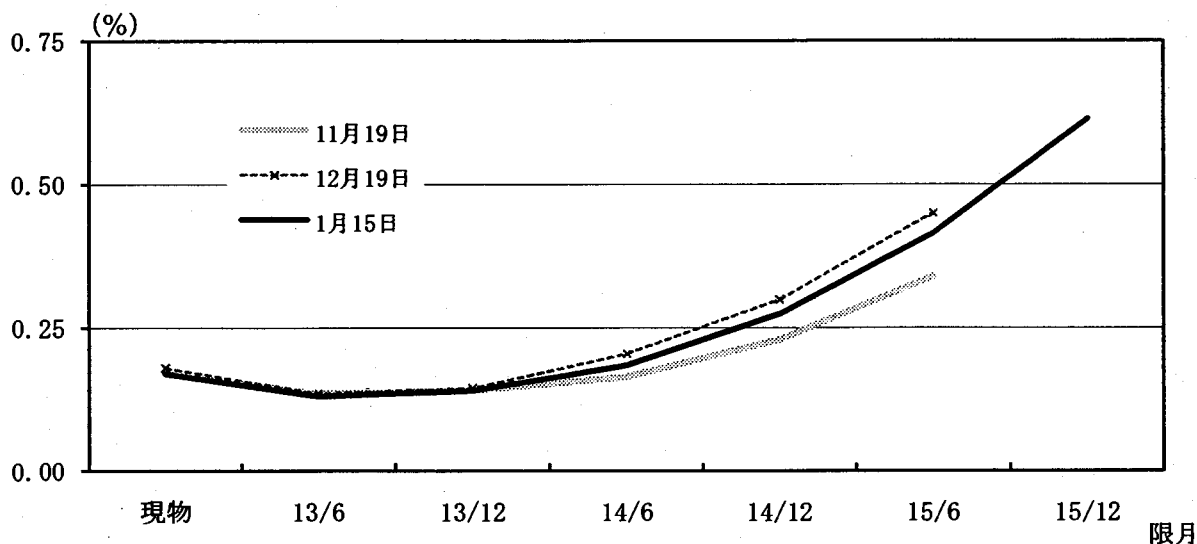
(注) シャドローは前回会合。

(出所) Bloomberg

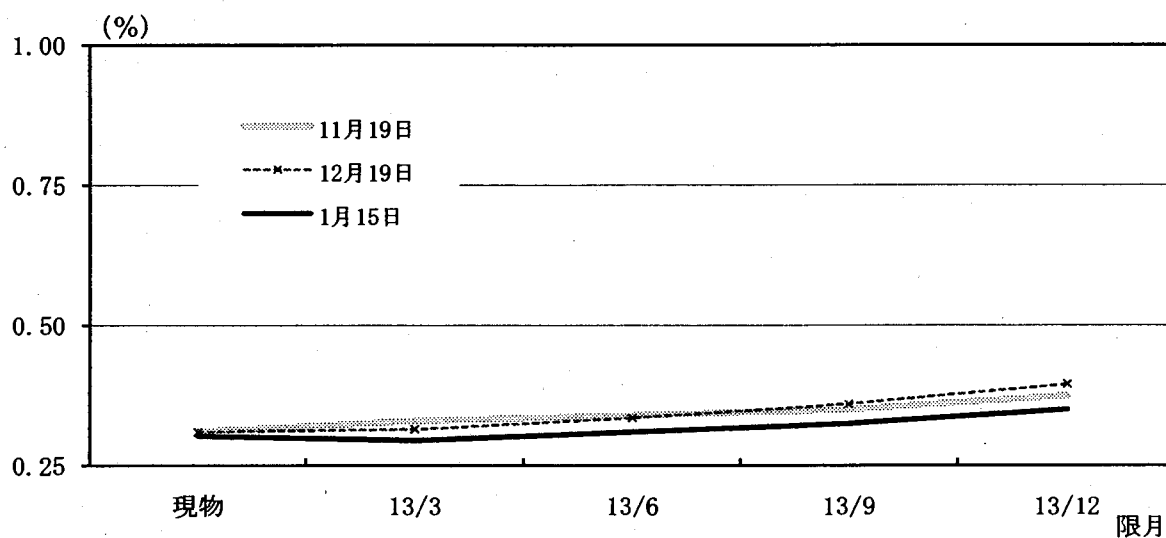
いずれも直近は1月15日

先行きの金利観（米国）

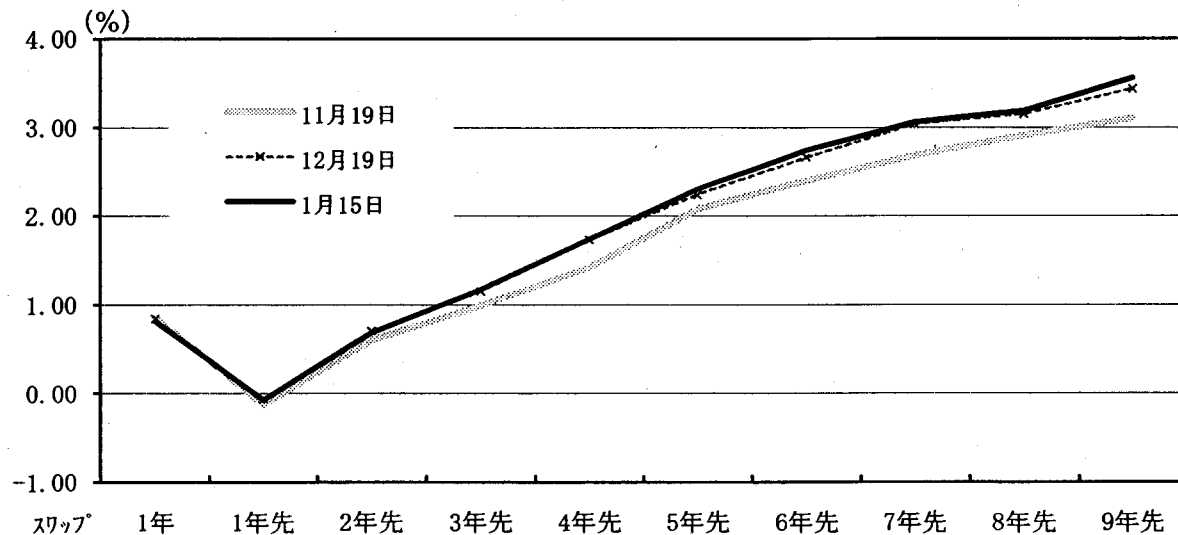
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



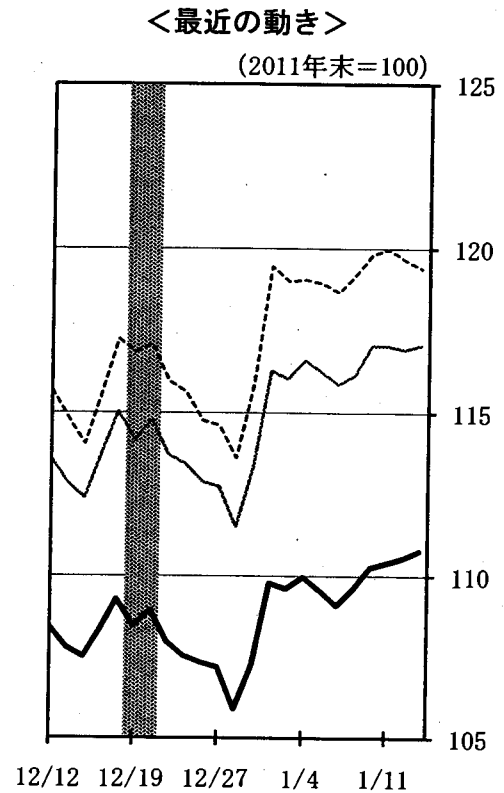
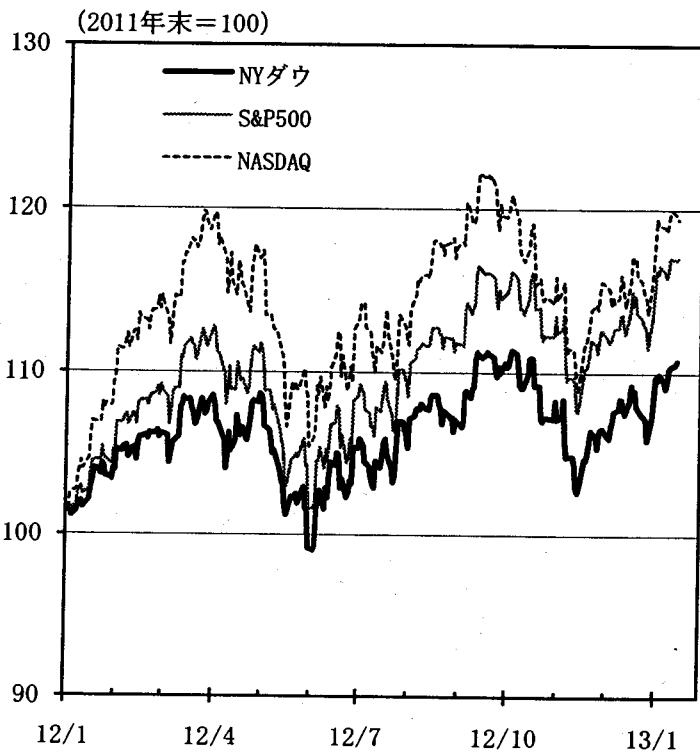
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



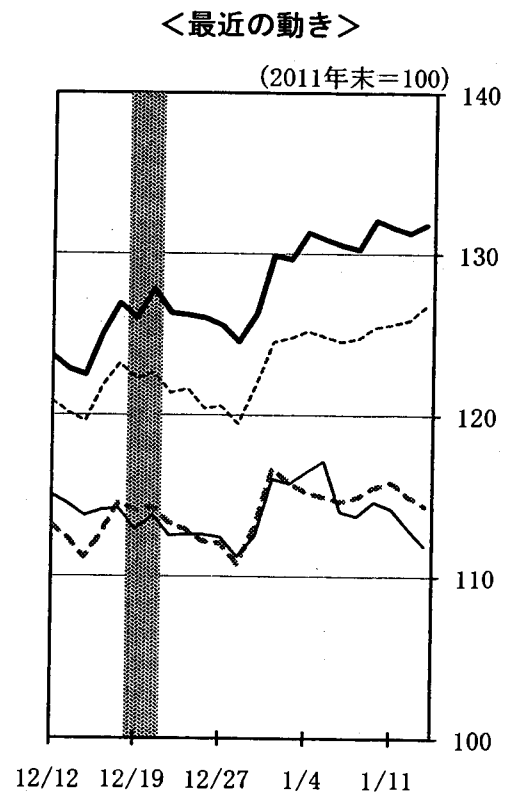
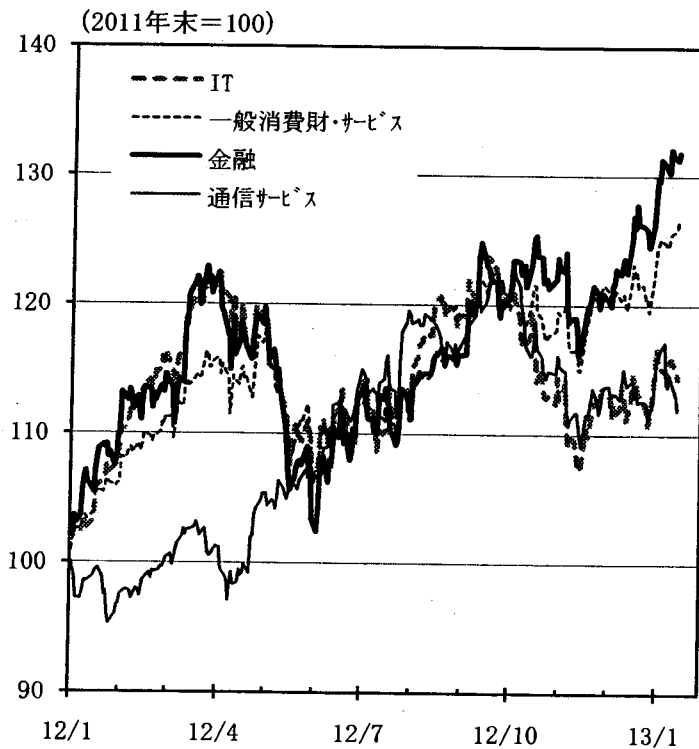
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シャドローは前回会合。

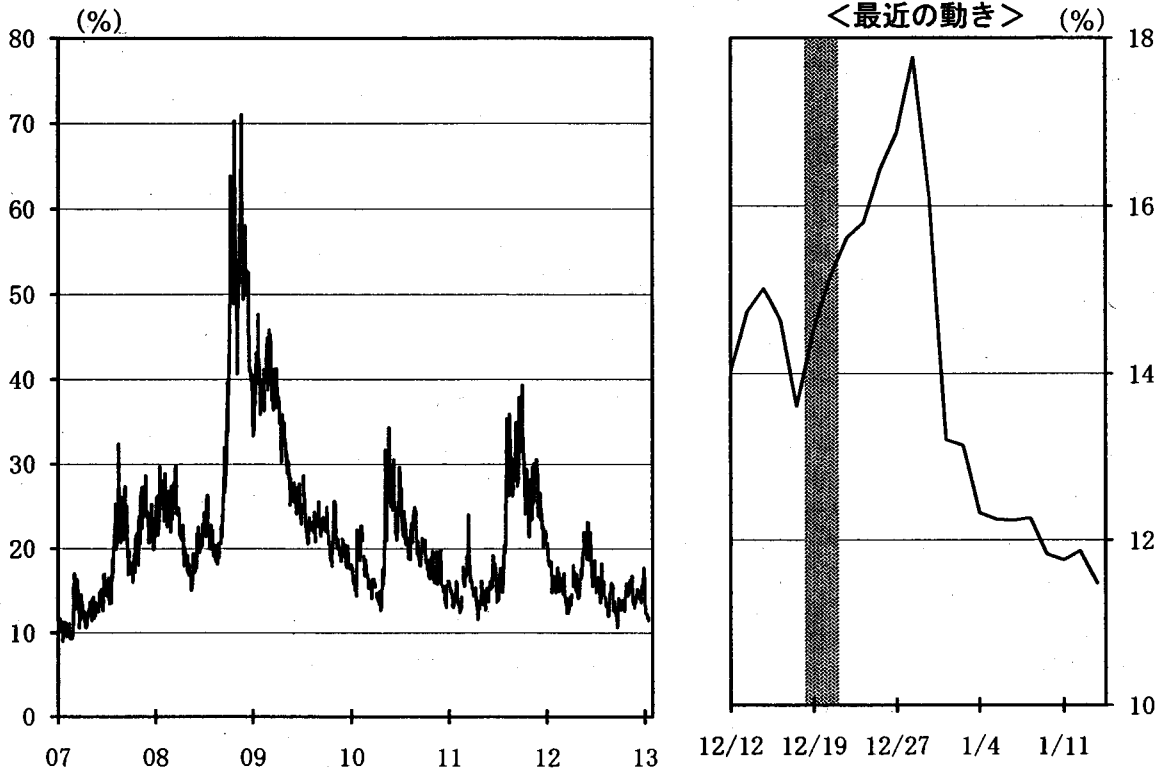
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

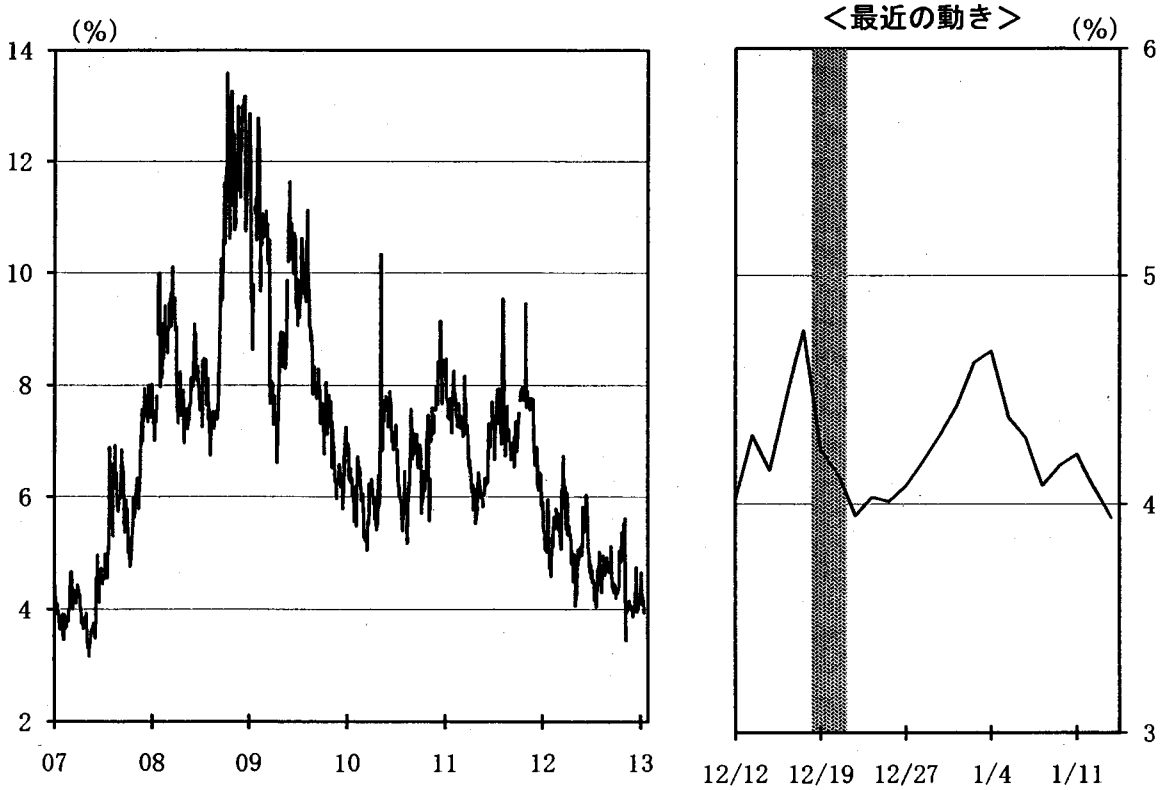
いずれも直近は1月15日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



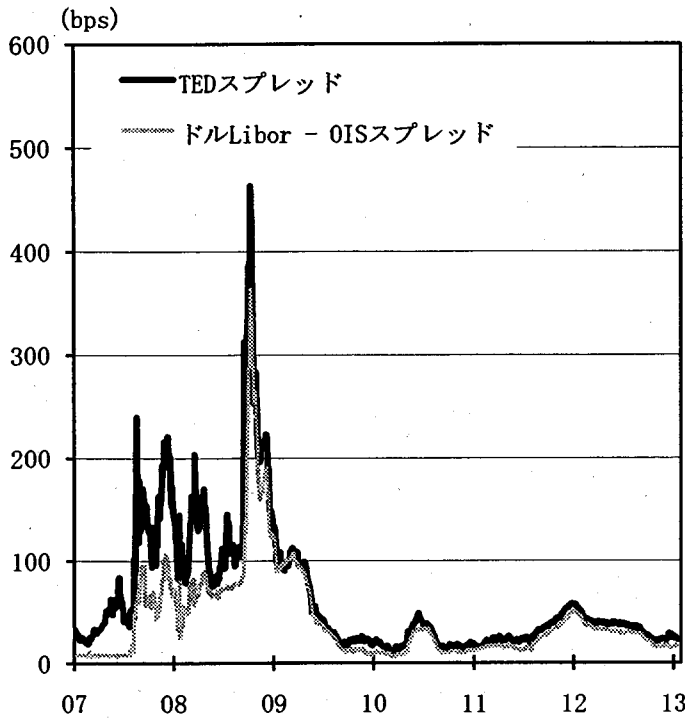
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



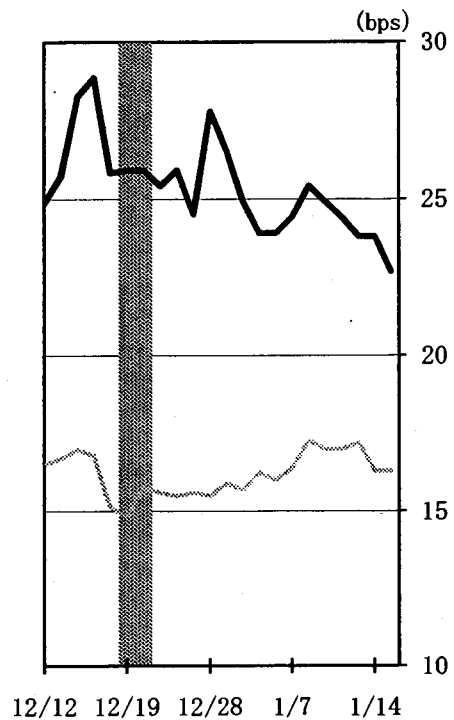
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月15日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

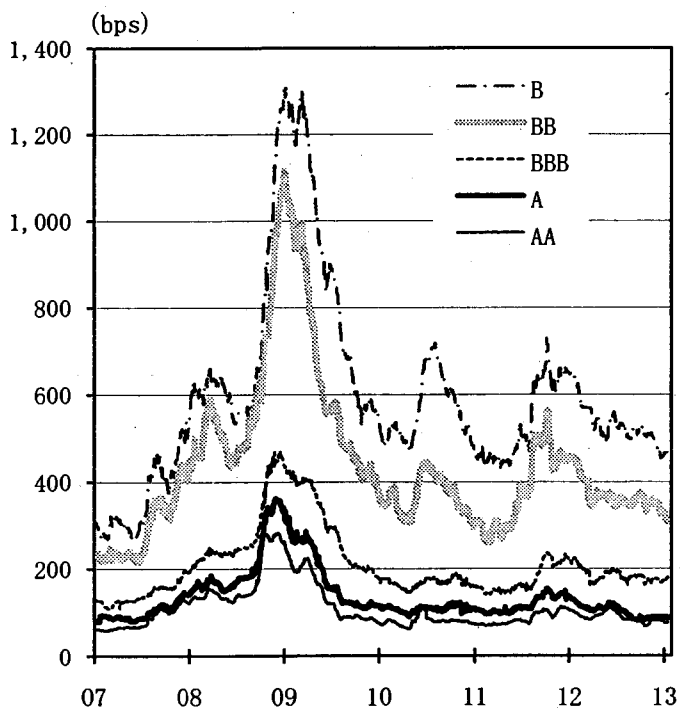


<最近の動き>

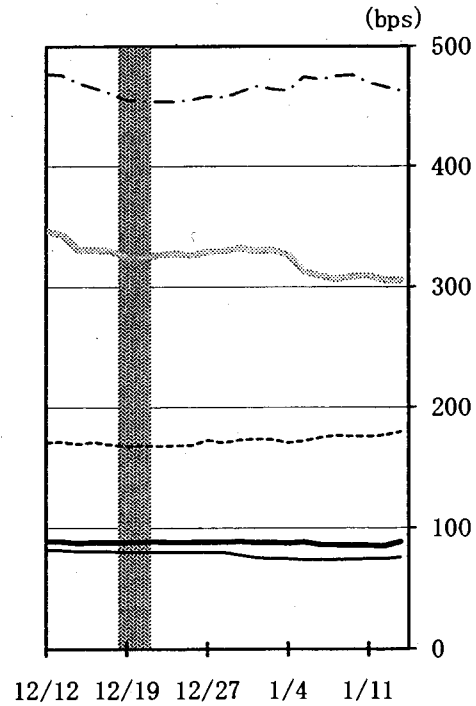


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格については、2012年4月2日以降、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス (全年限を対象) を使用。

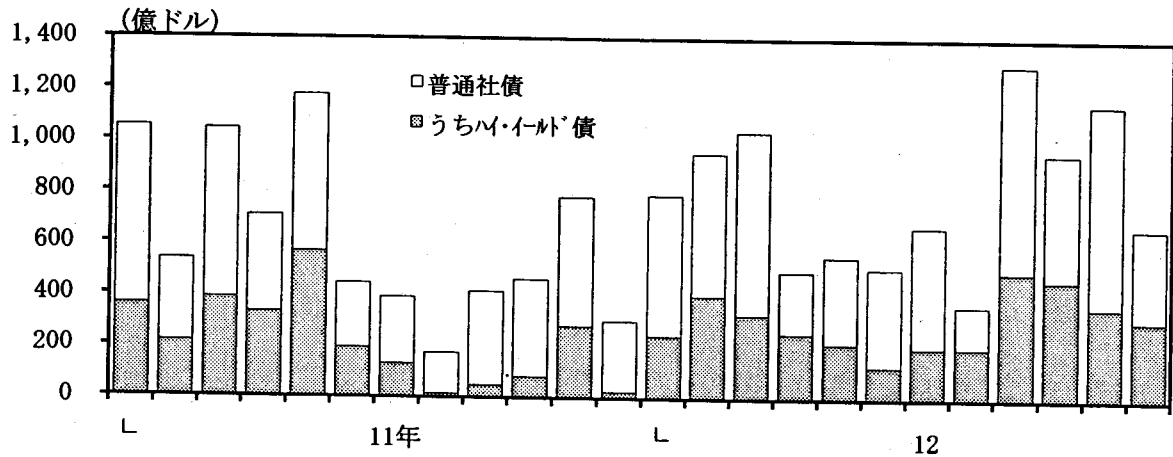
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は1月15日

企業の資金調達 (米国)

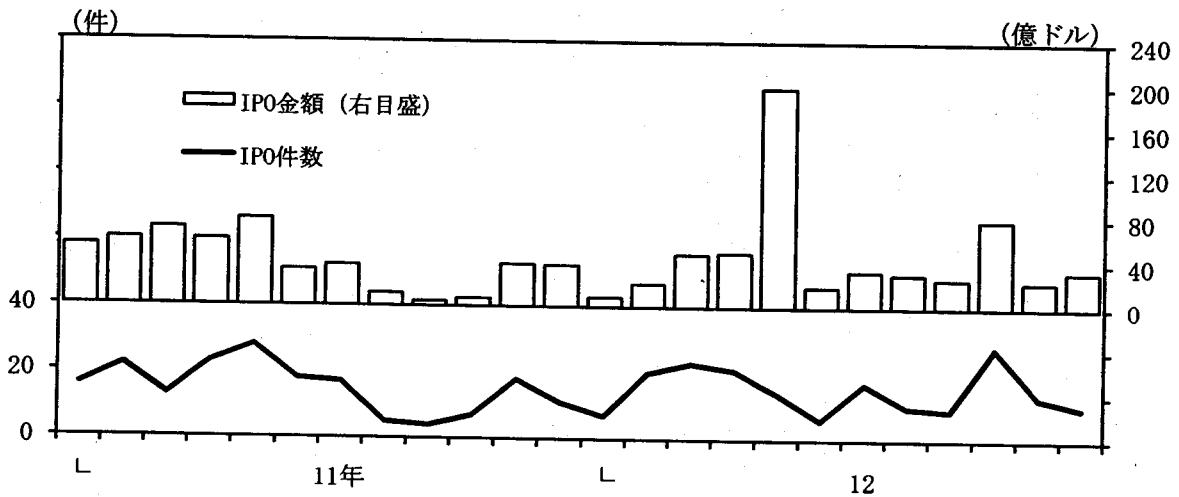
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は12月

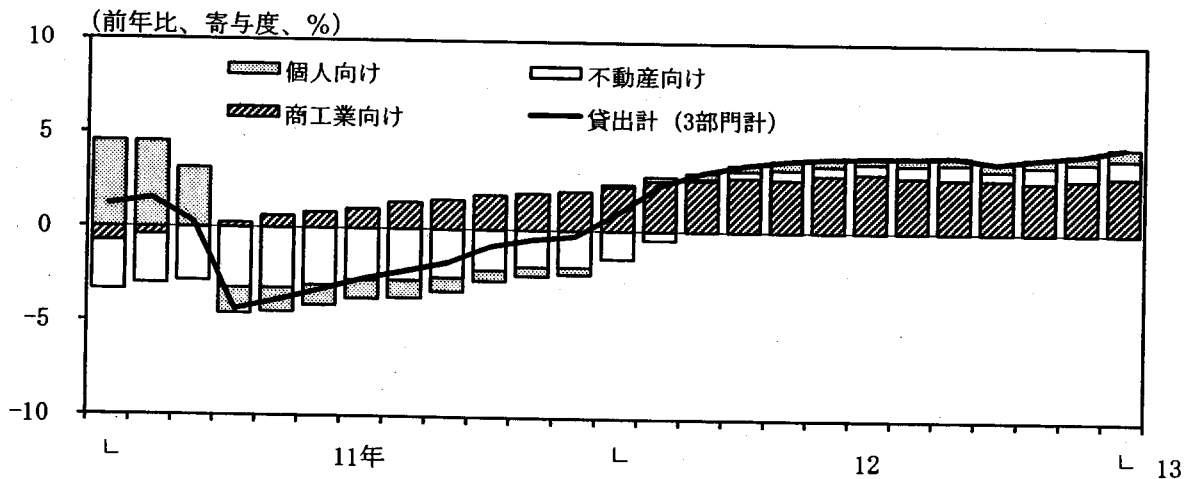
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は12月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近1月は、1月2日週の値。

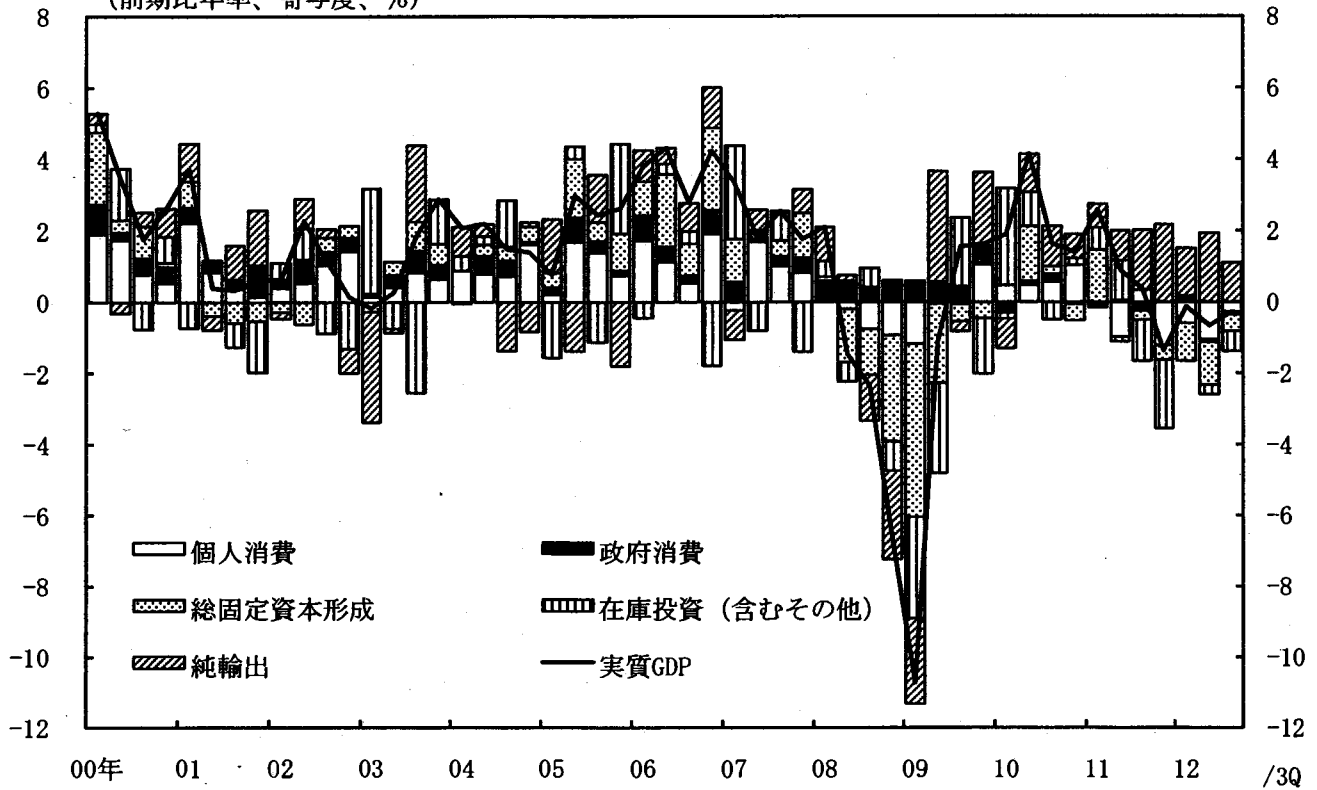
(出所) FRB

直近は1月

欧州の実体経済

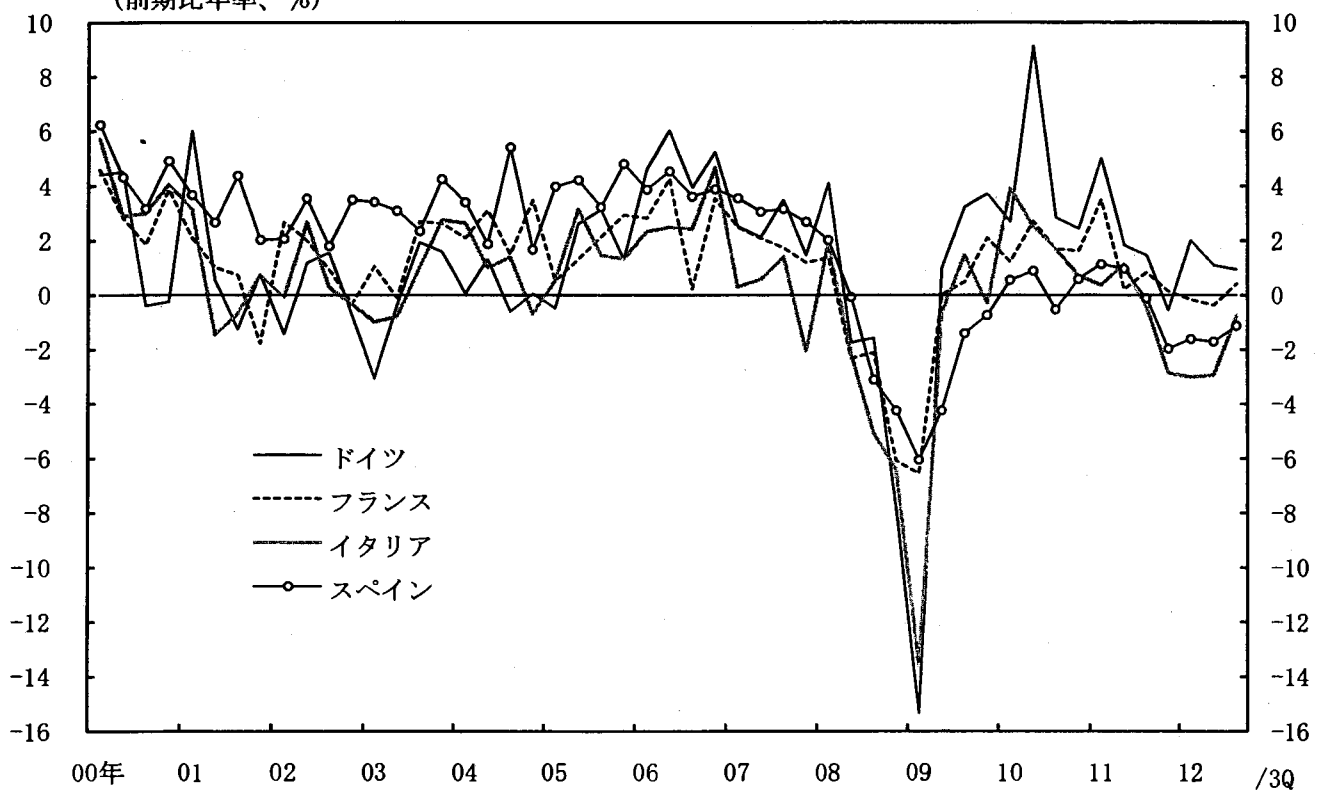
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



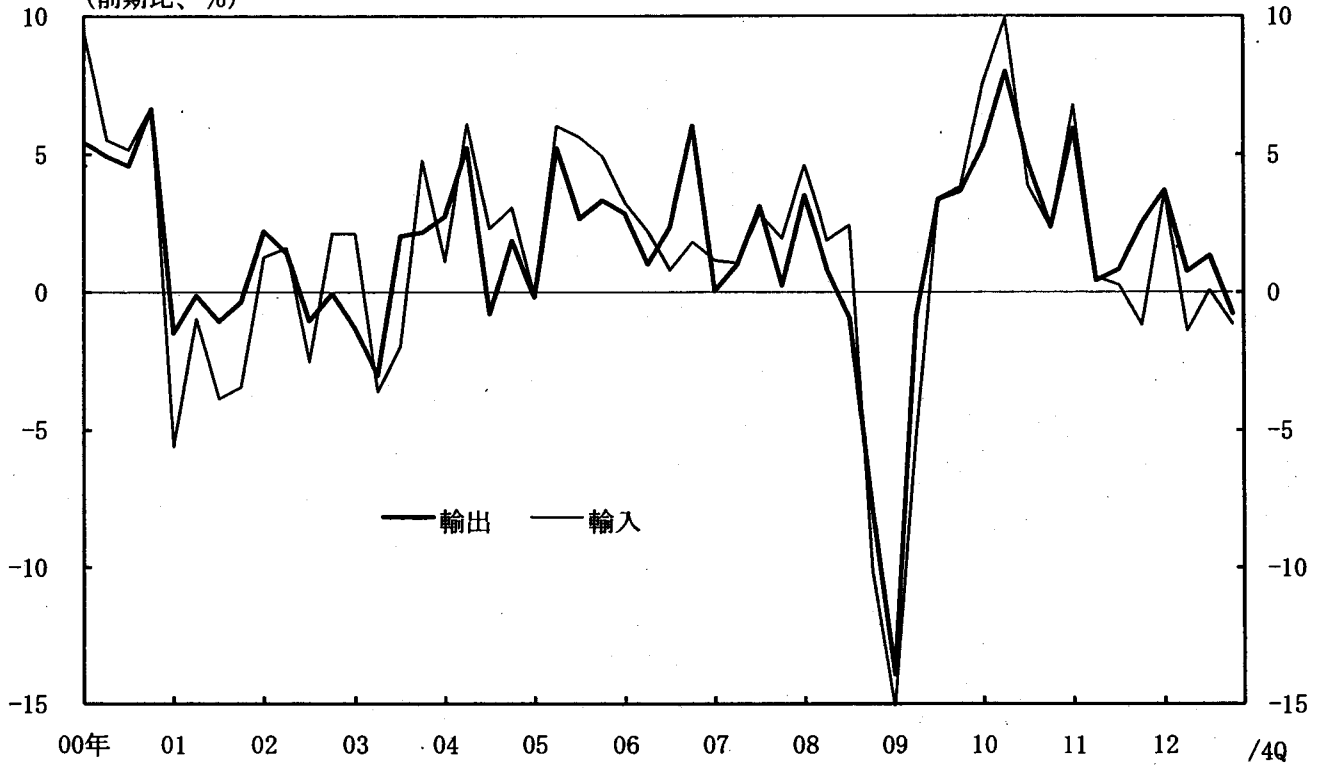
(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(3) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)

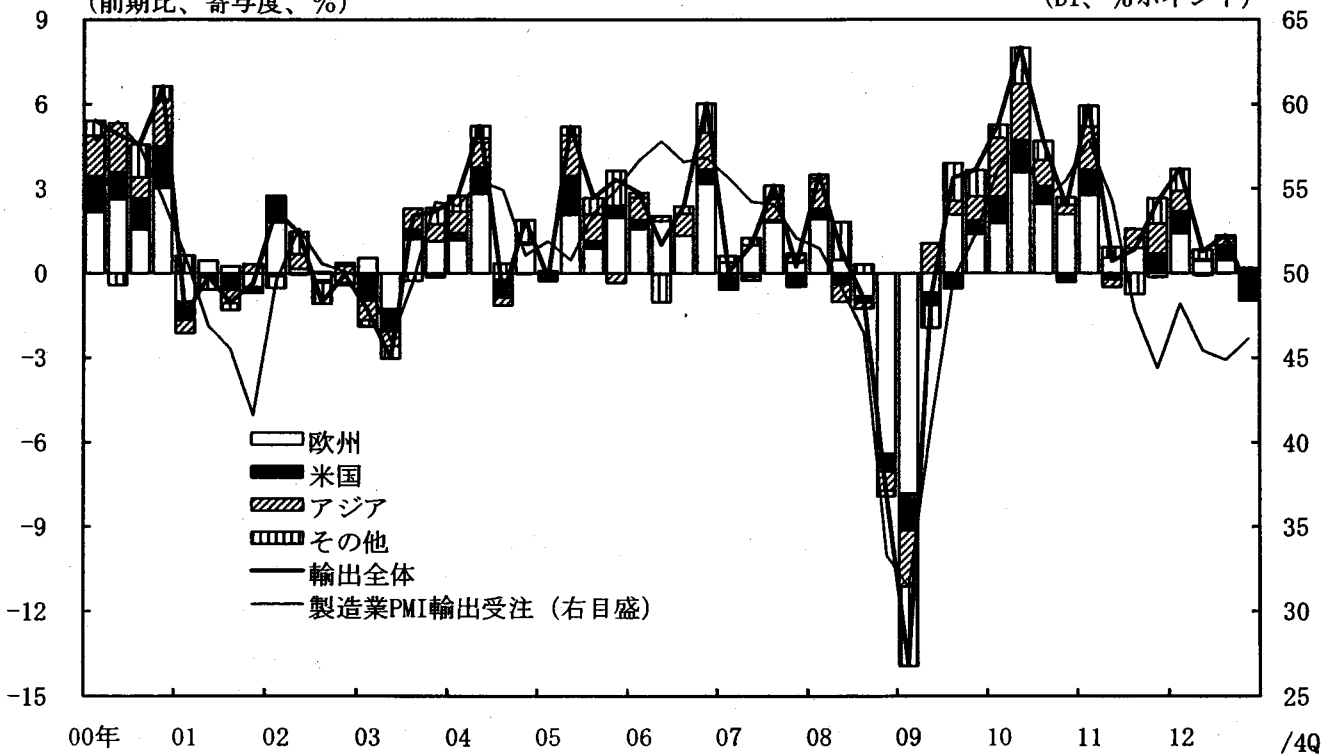


(注) 直近4Qは10-11月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

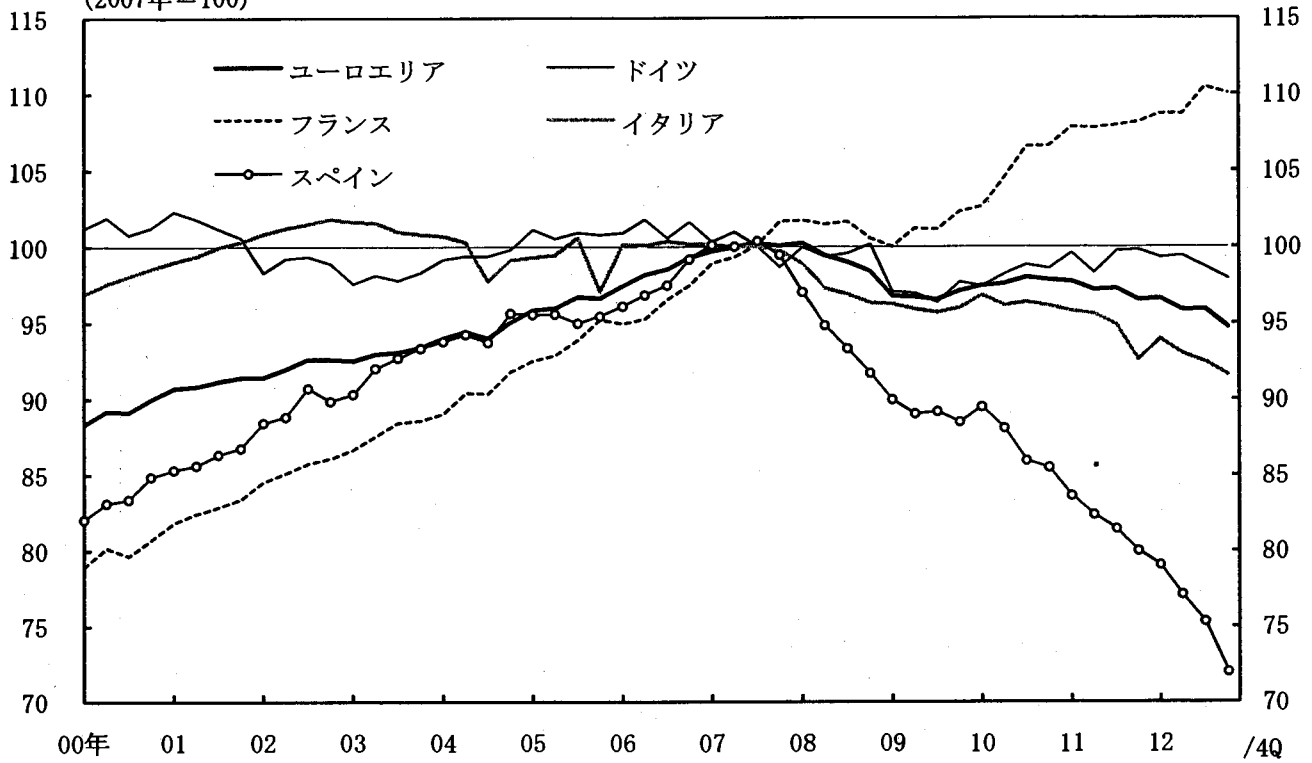
(注2) 域外輸出の直近4Qは10-11月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) 小売売上数量

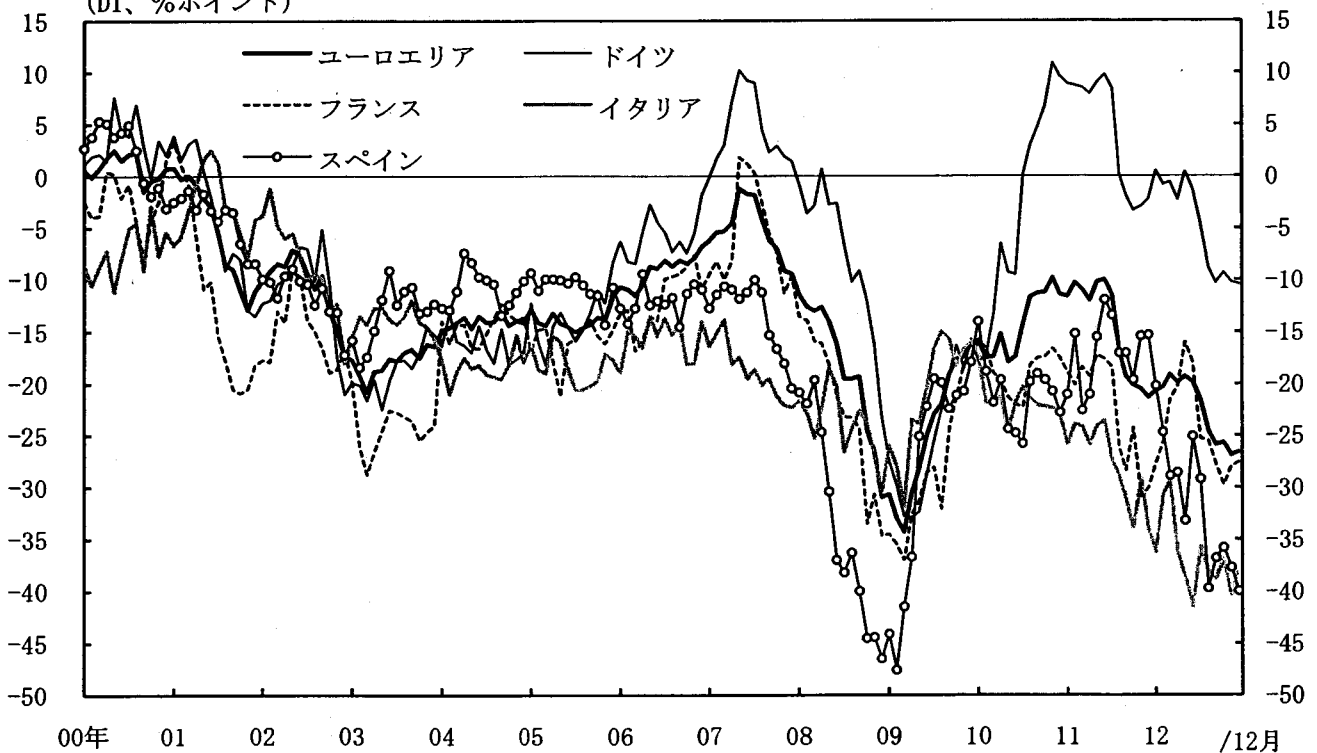
(2007年=100)



(注) 直近4Qはイタリアが10月の値、その他の国・地域は10-11月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

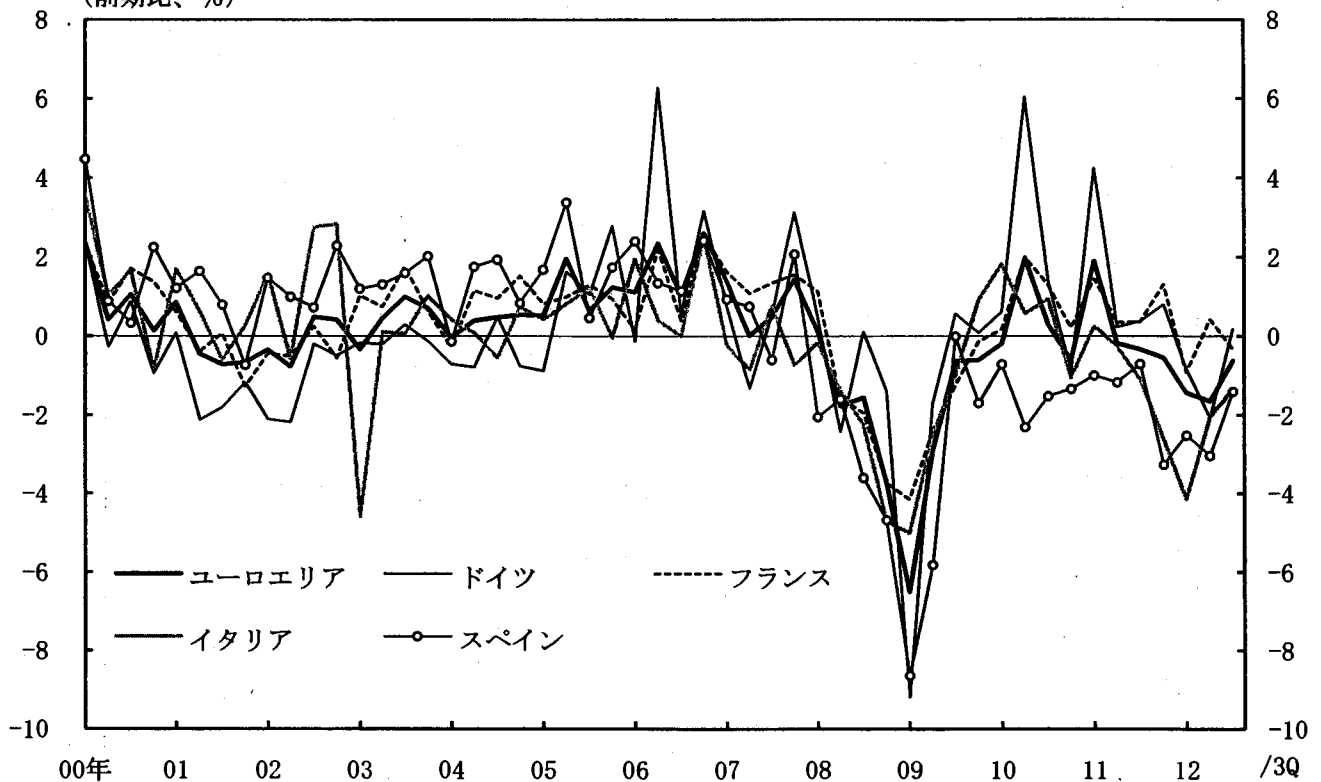
(DI、%ポイント)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

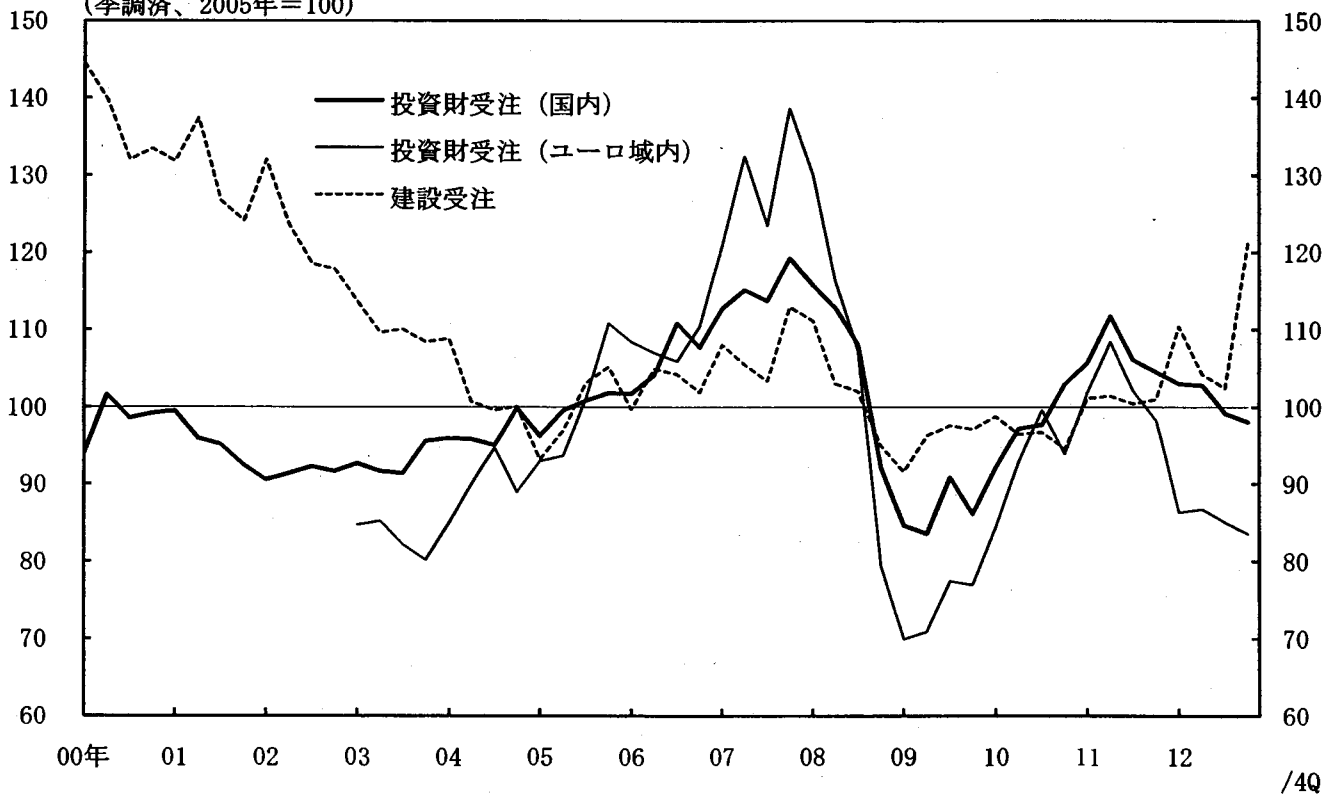
(7) 総固定資本形成

(前期比、%)



(8) ドイツの投資財受注・建設受注

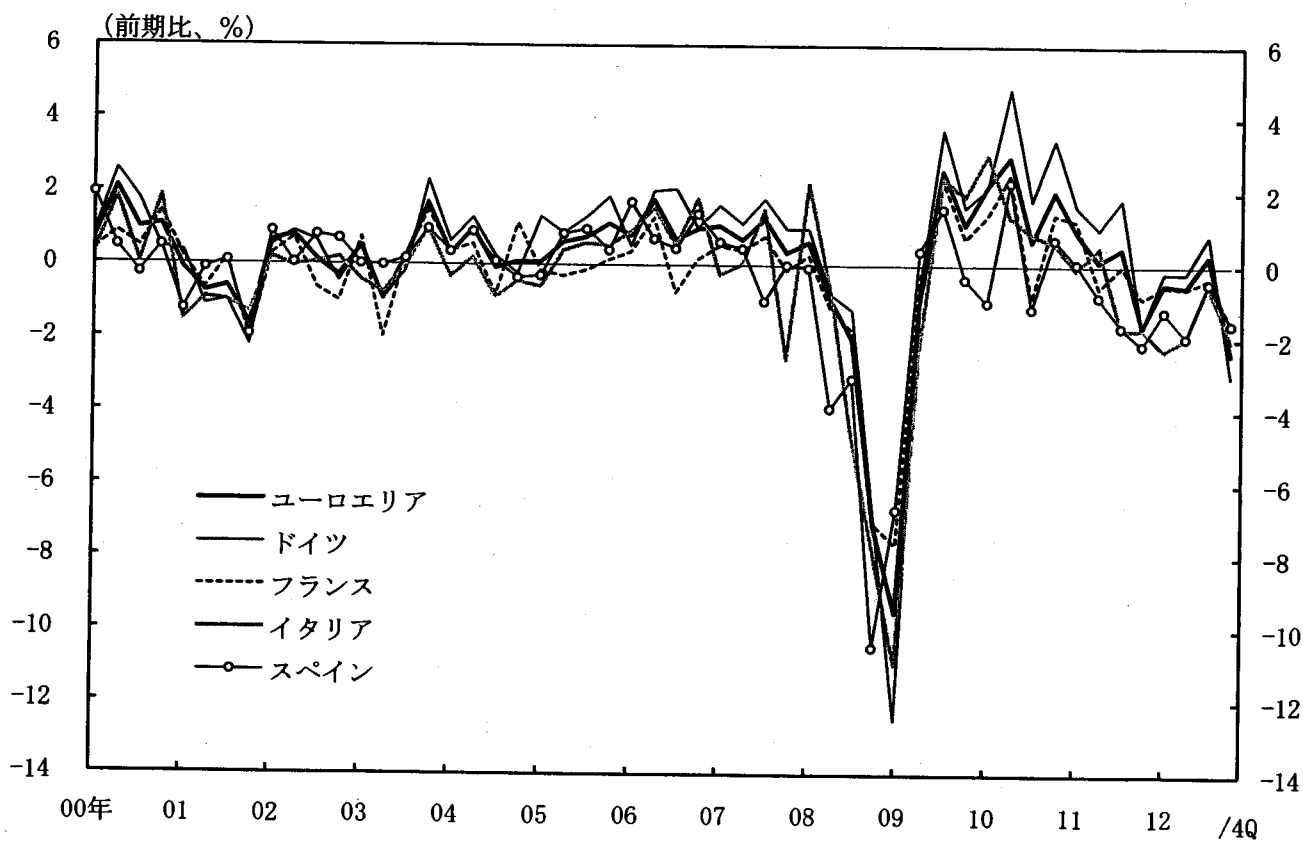
(季調済、2005年=100)



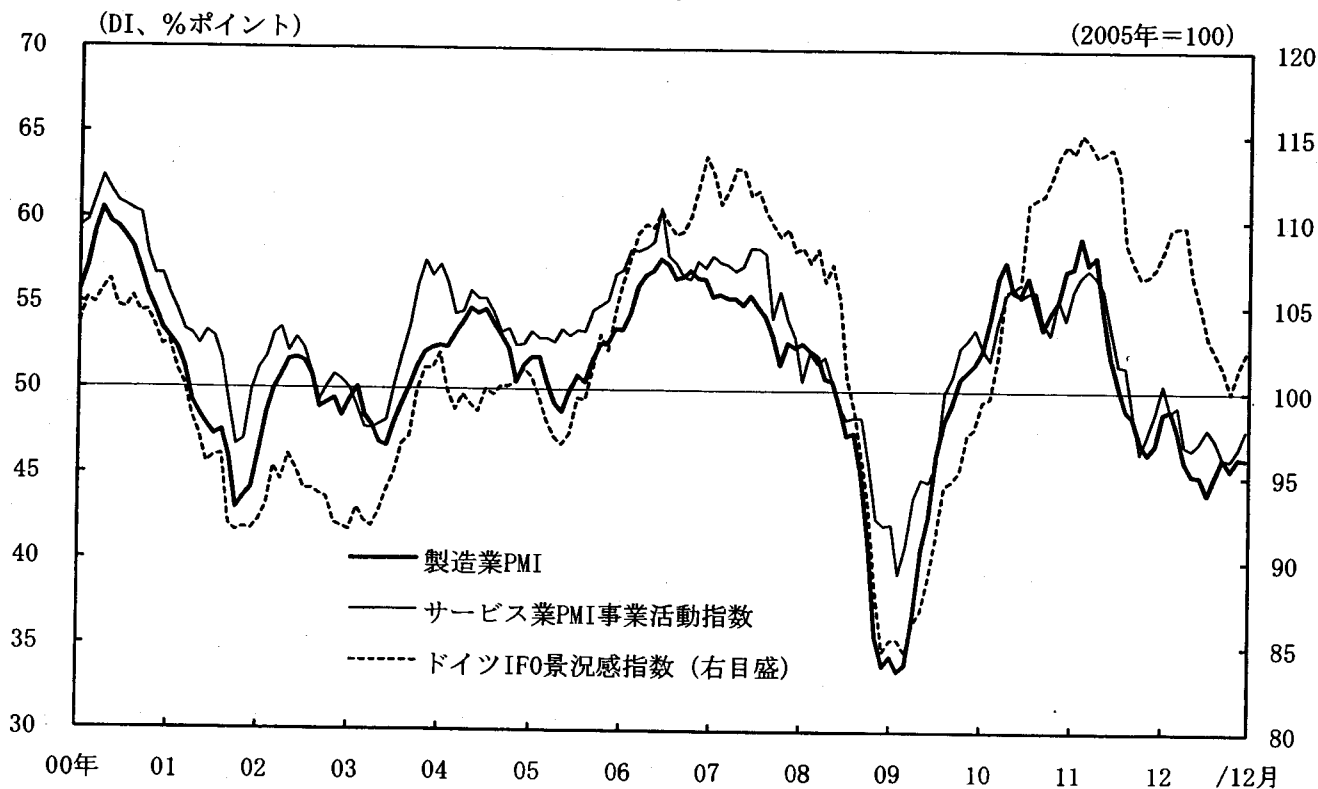
(注1) 投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

(注2) 直近4Qは建設受注が10月の値、投資財受注は10-11月の値。

(9) 鉱工業生産



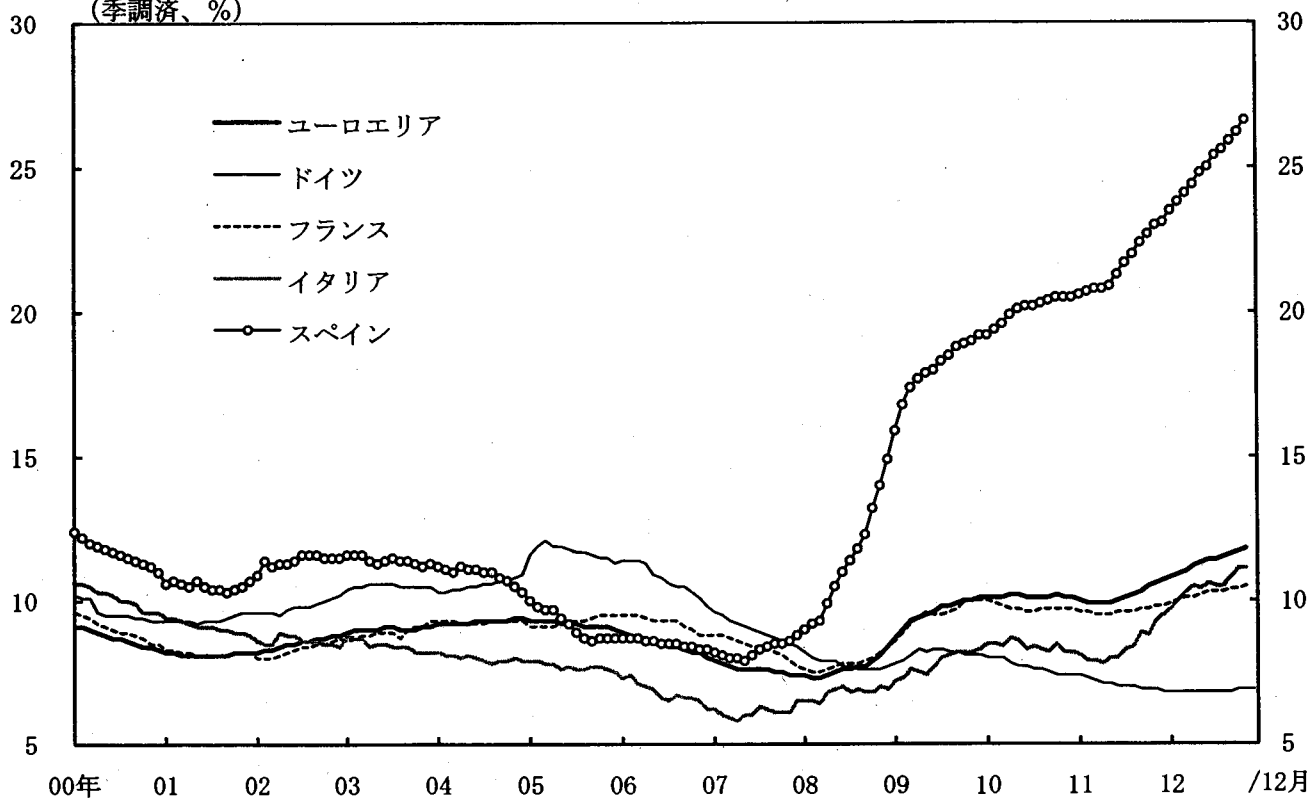
(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(11) 失業率

(季調済、%)

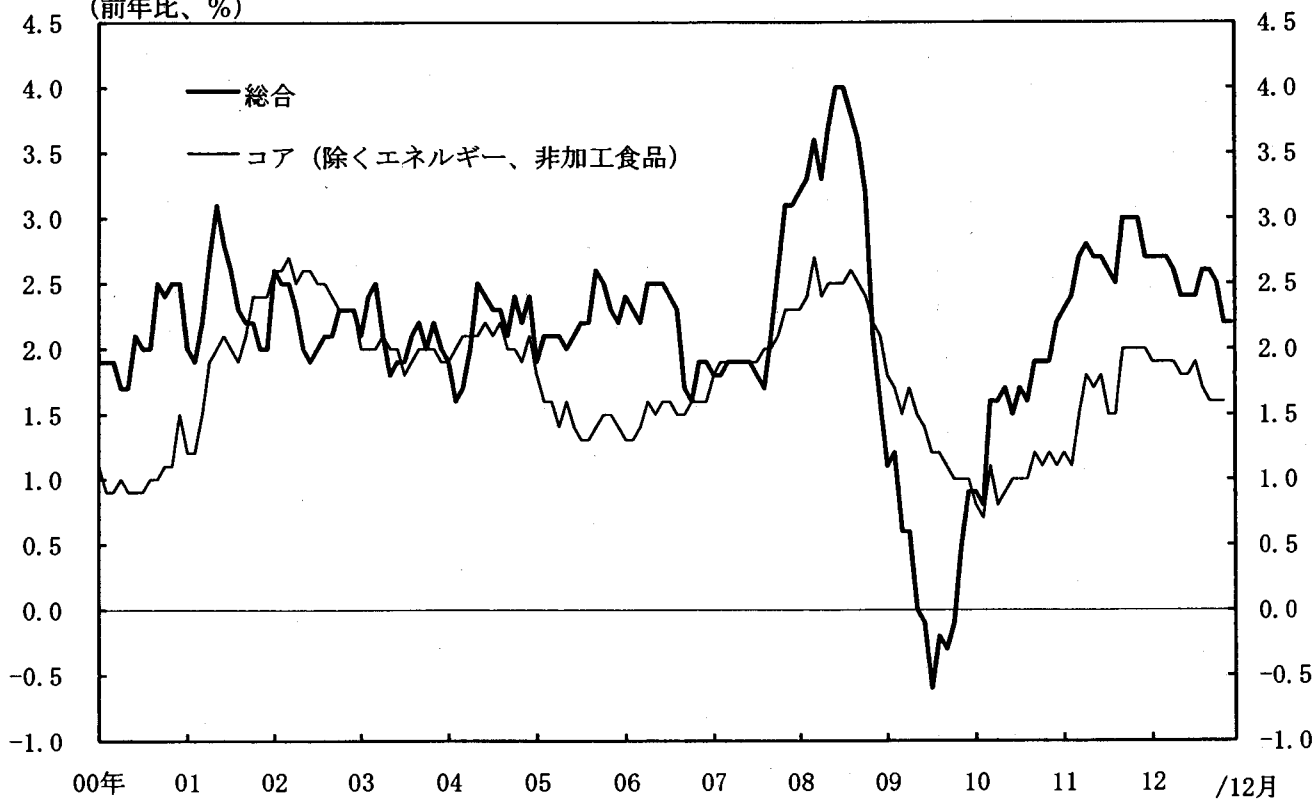


(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ユーロエリア、フランス、イタリア、スペインの直近は11月。

(12) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)

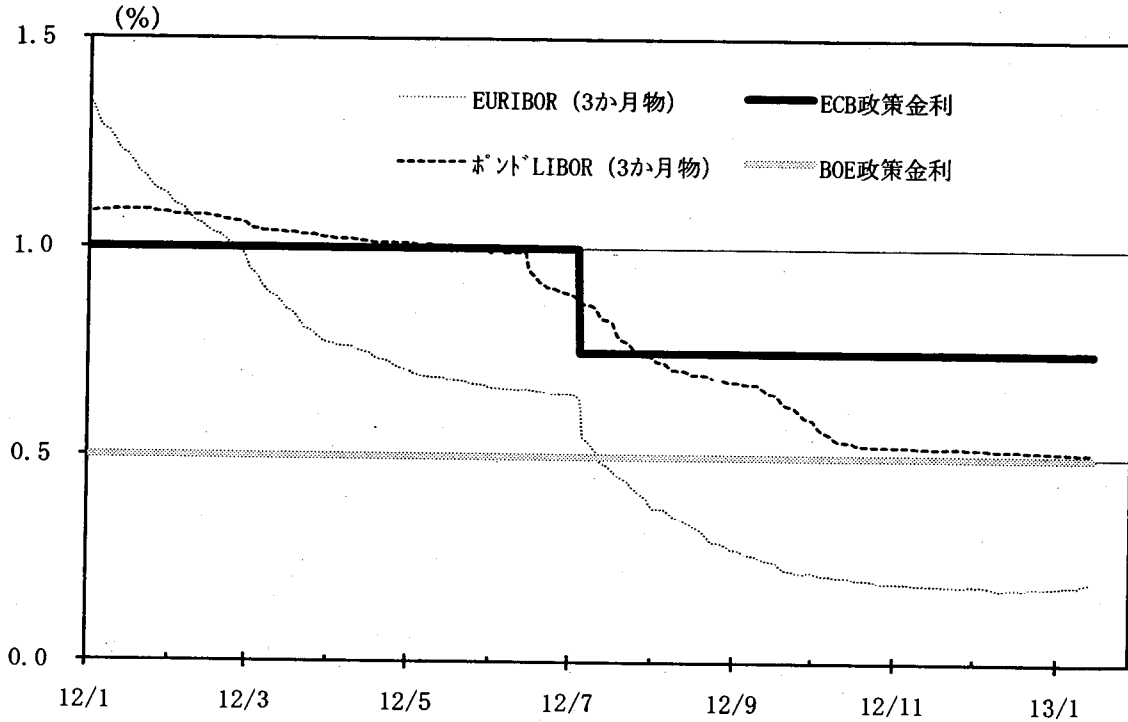


(注) コアの直近は11月。

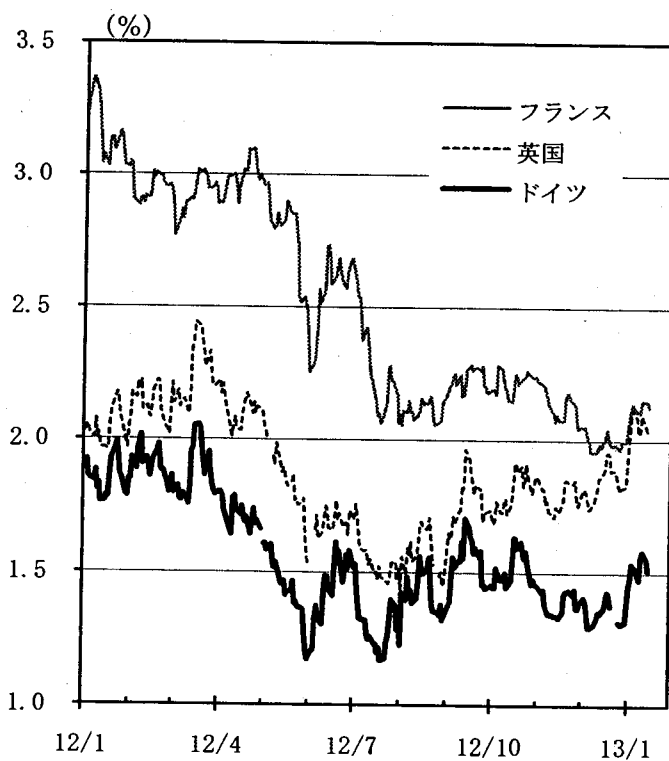
欧州の金融市場

金利 (欧州)

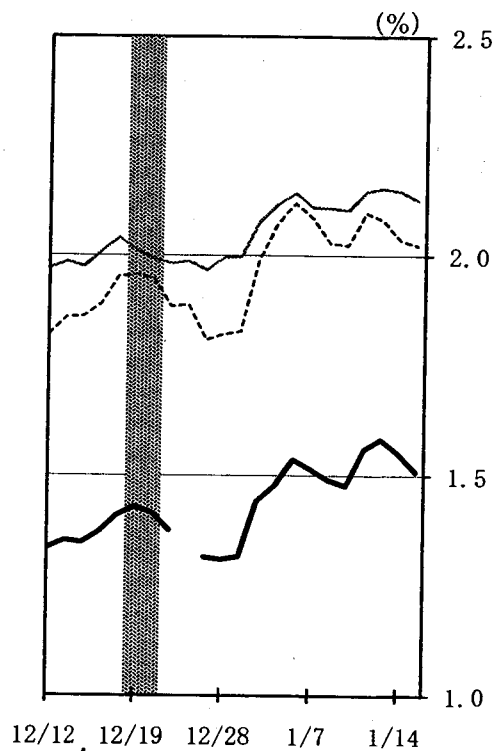
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



<最近の動き>



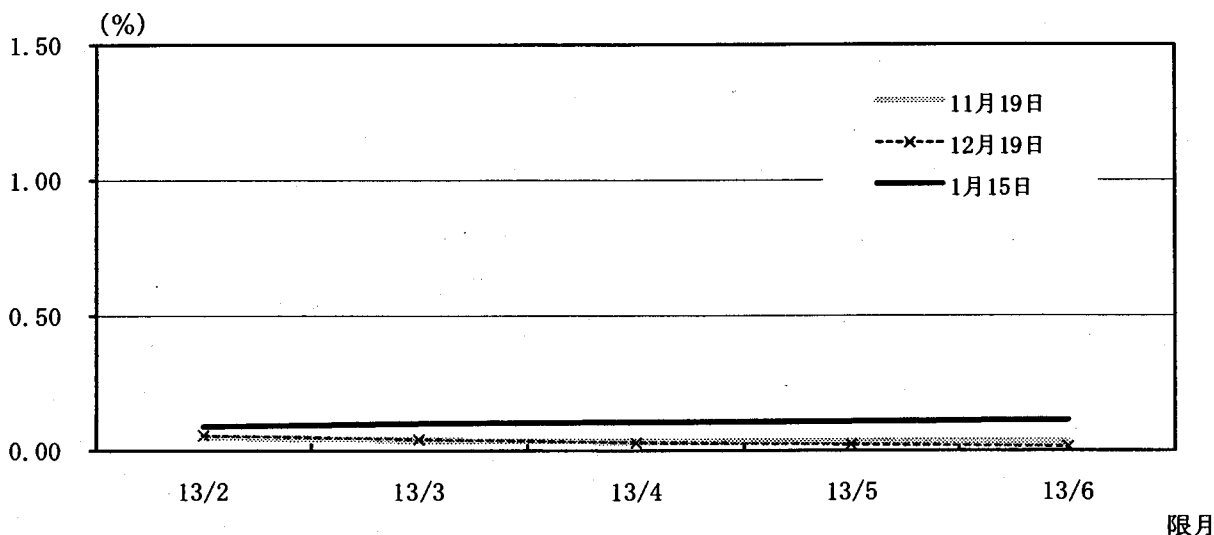
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

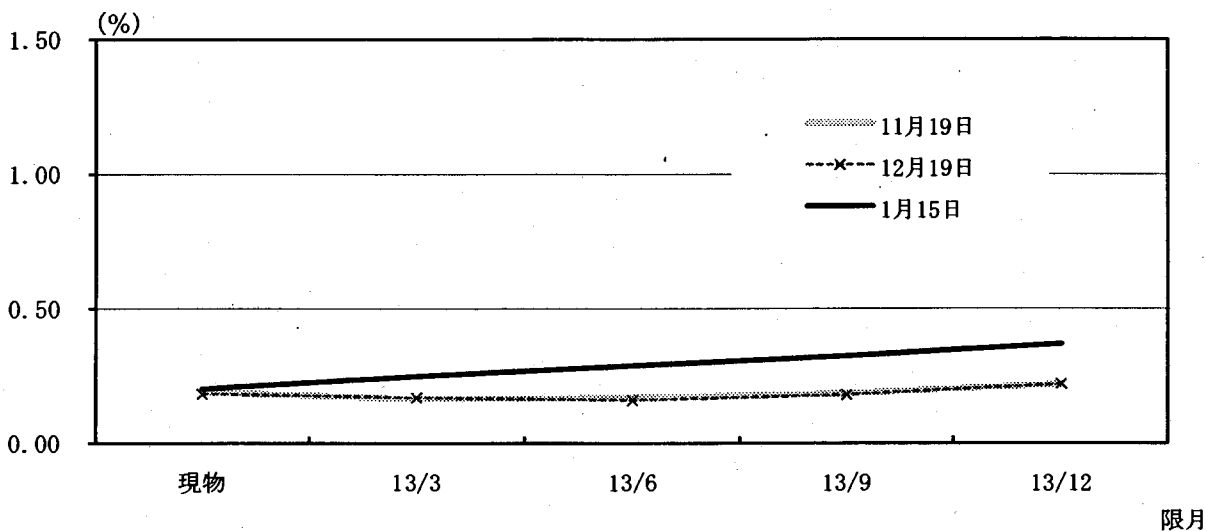
いずれも直近は1月15日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

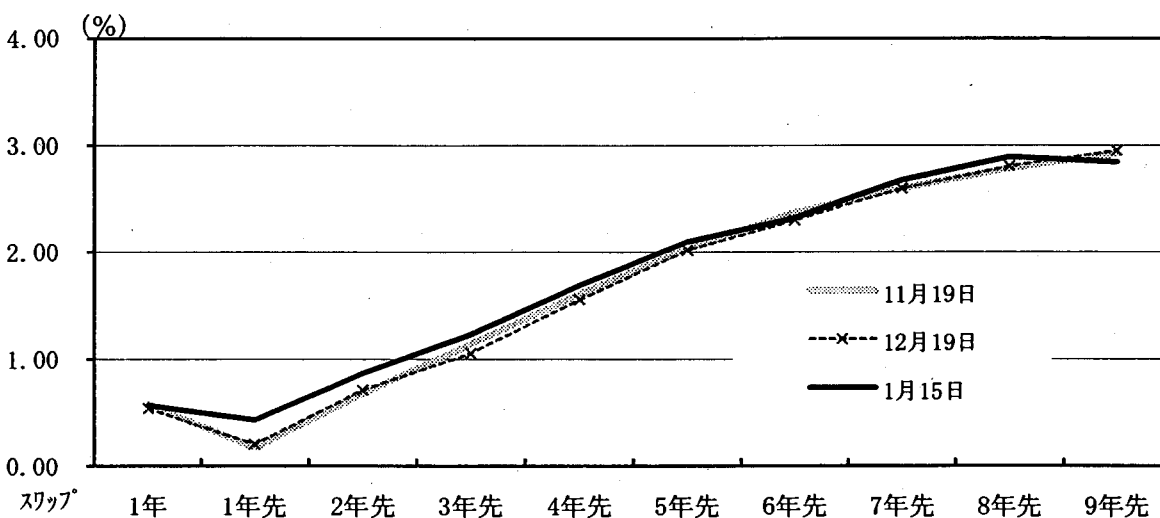
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



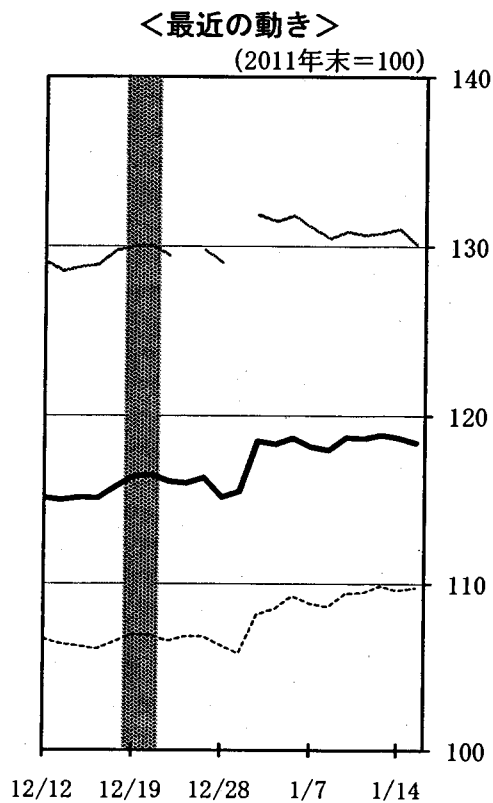
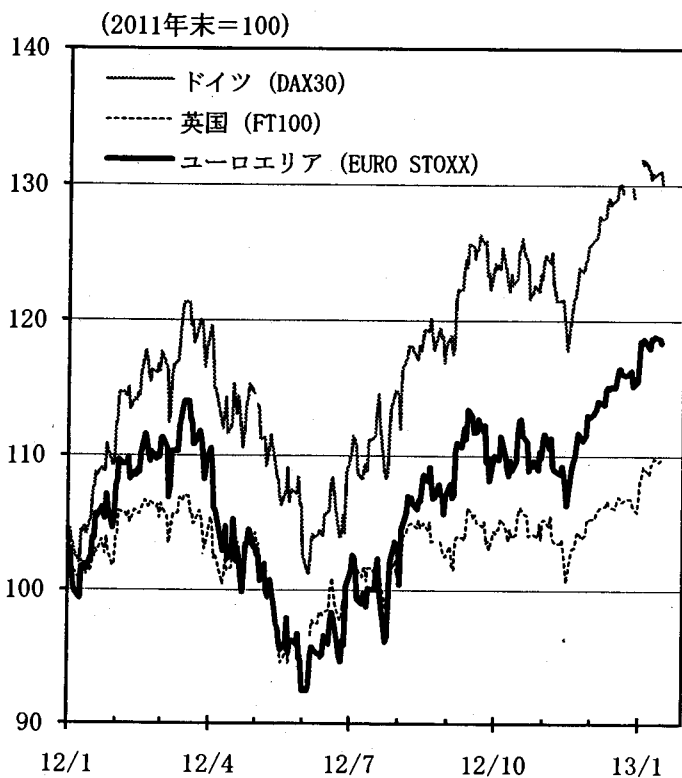
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



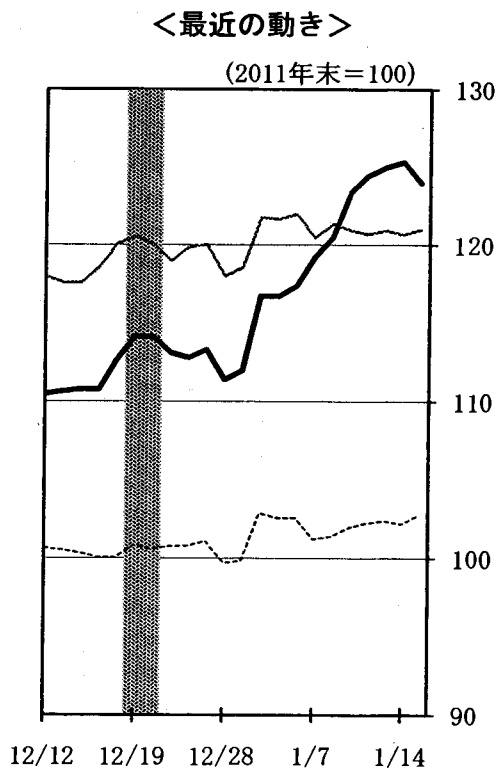
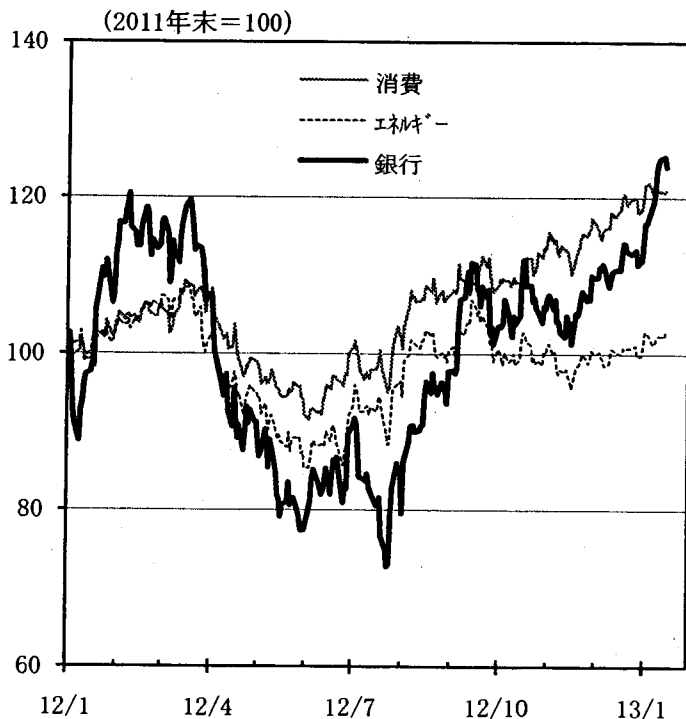
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)

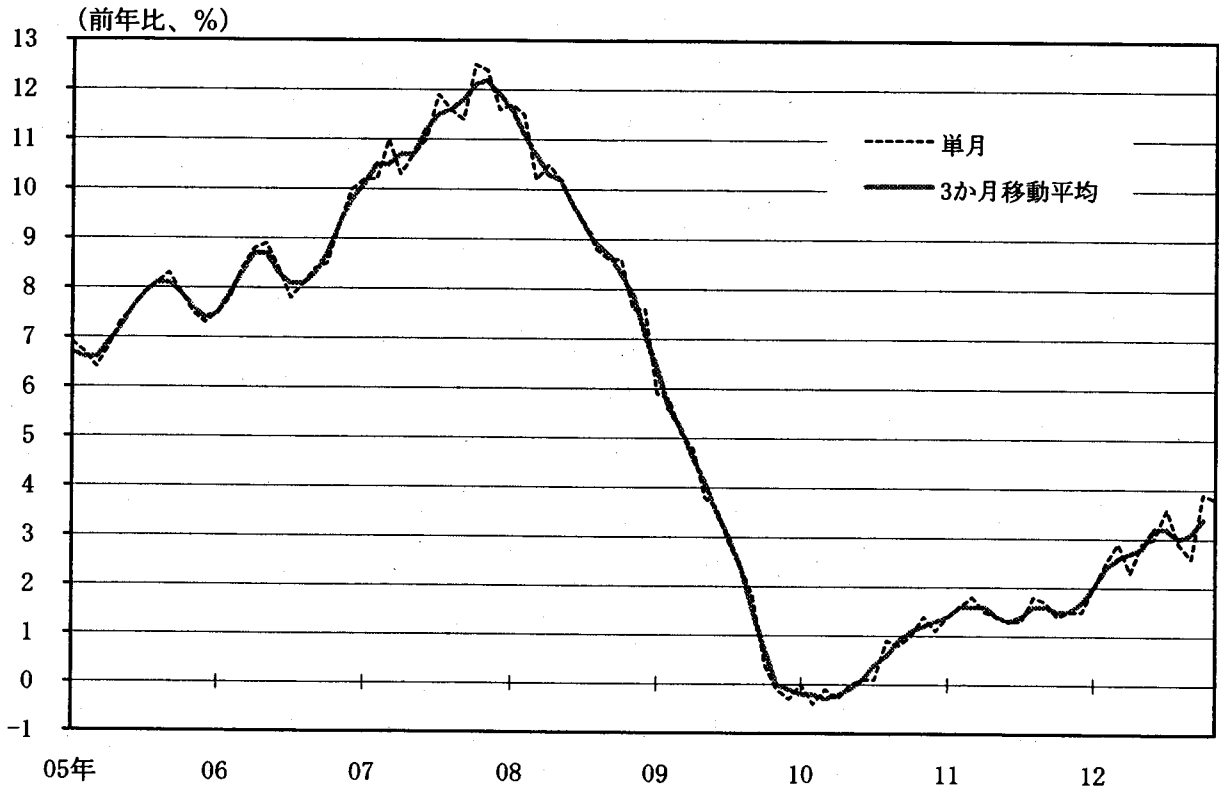


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月15日

M3・貸出（ユーロエリア）

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



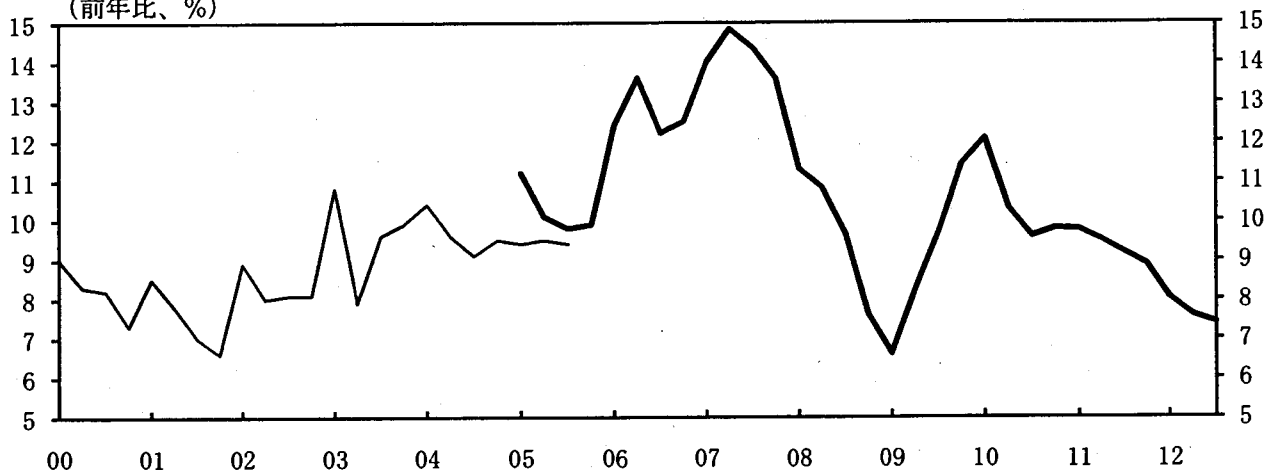
(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

いずれも直近は11月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

(1) 実質GDP

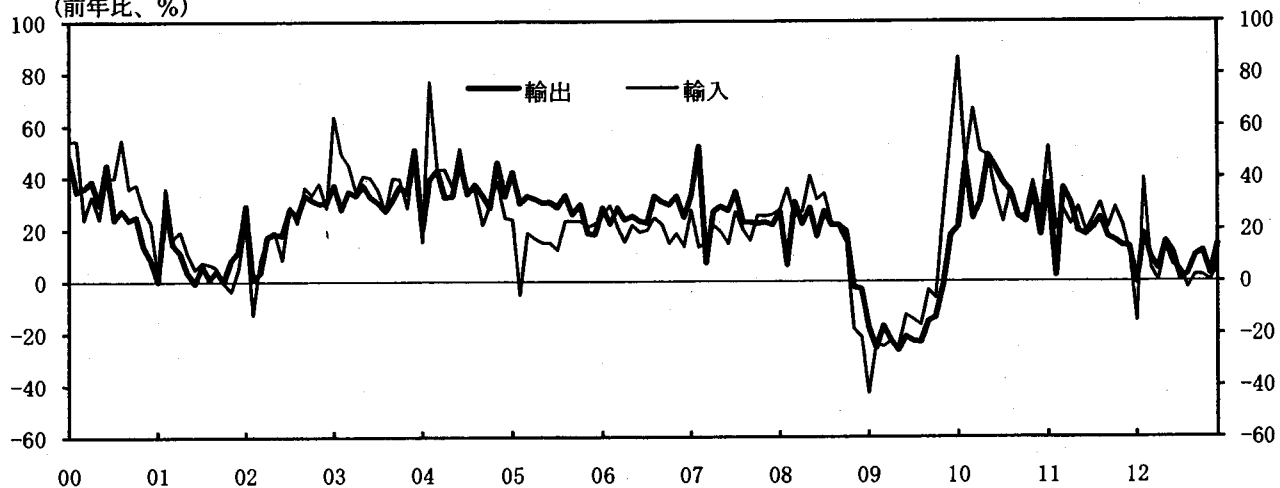
(前年比、%)



直近: 3Q

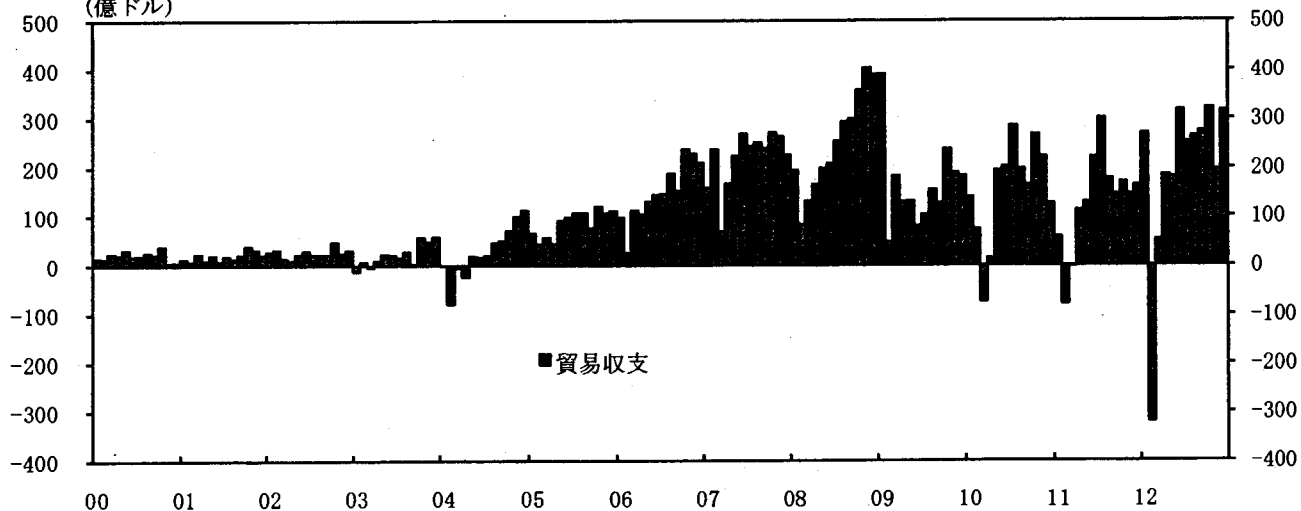
(2) 貿易

(前年比、%)



直近: 12月

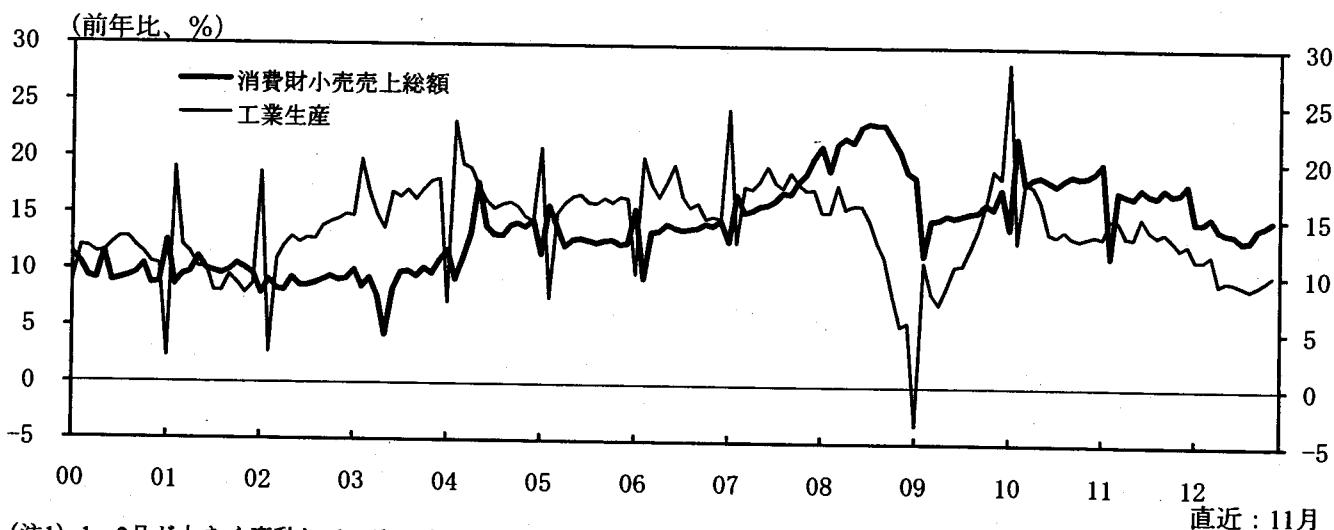
(億ドル)



直近: 12月

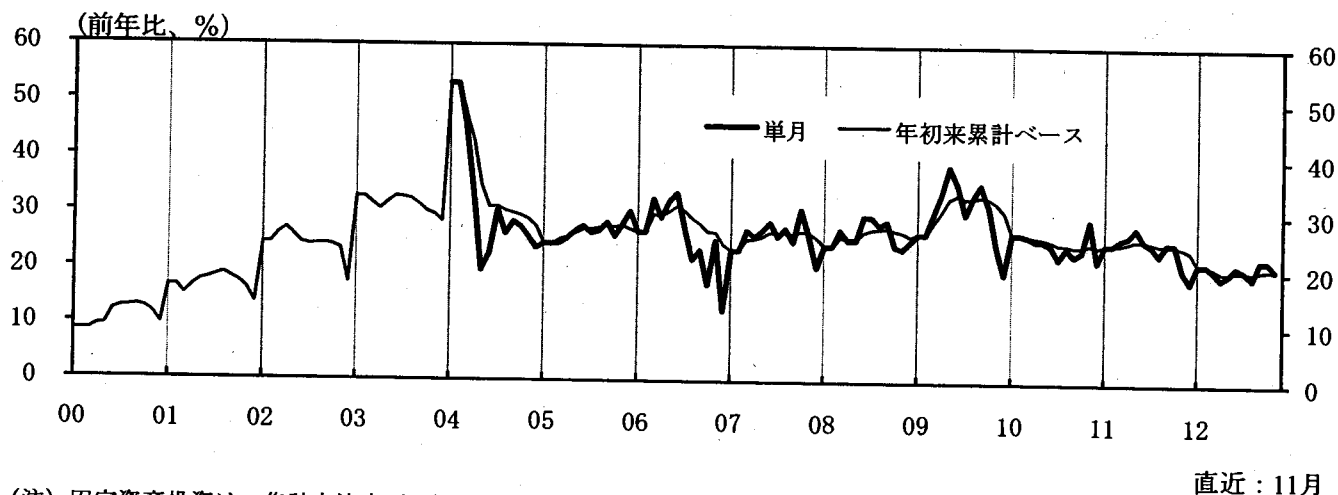
中国 (2)

(1) 生産、個人消費



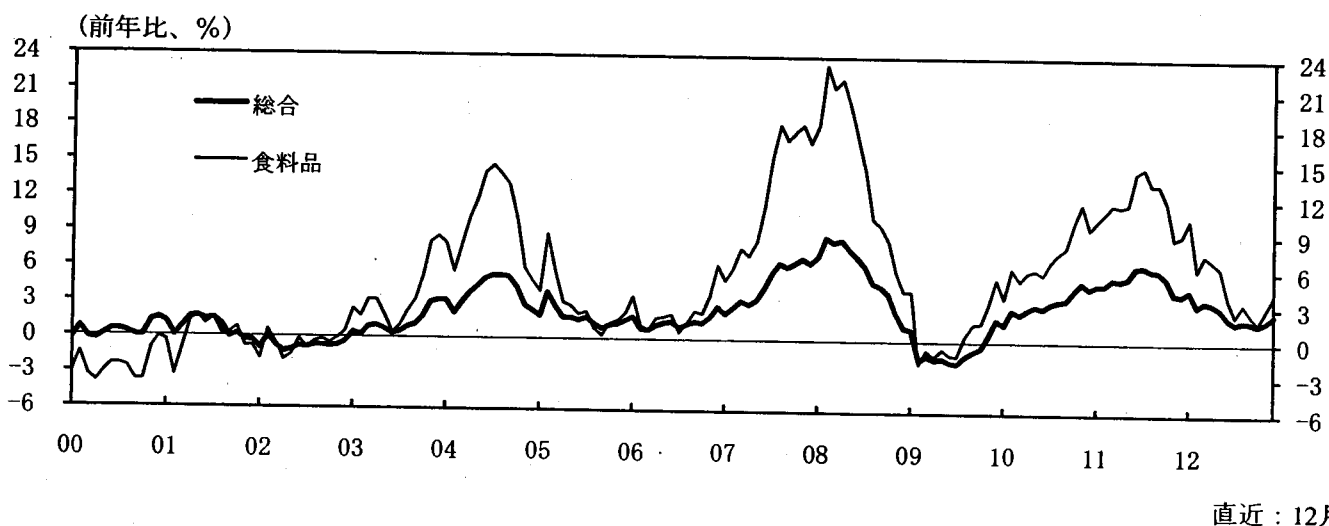
- (注1) 1、2月が大きく変動しているのは、旧正月要因。2012年の1-2月は等速と仮定。
- (注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。
- (注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

(2) 固定資産投資



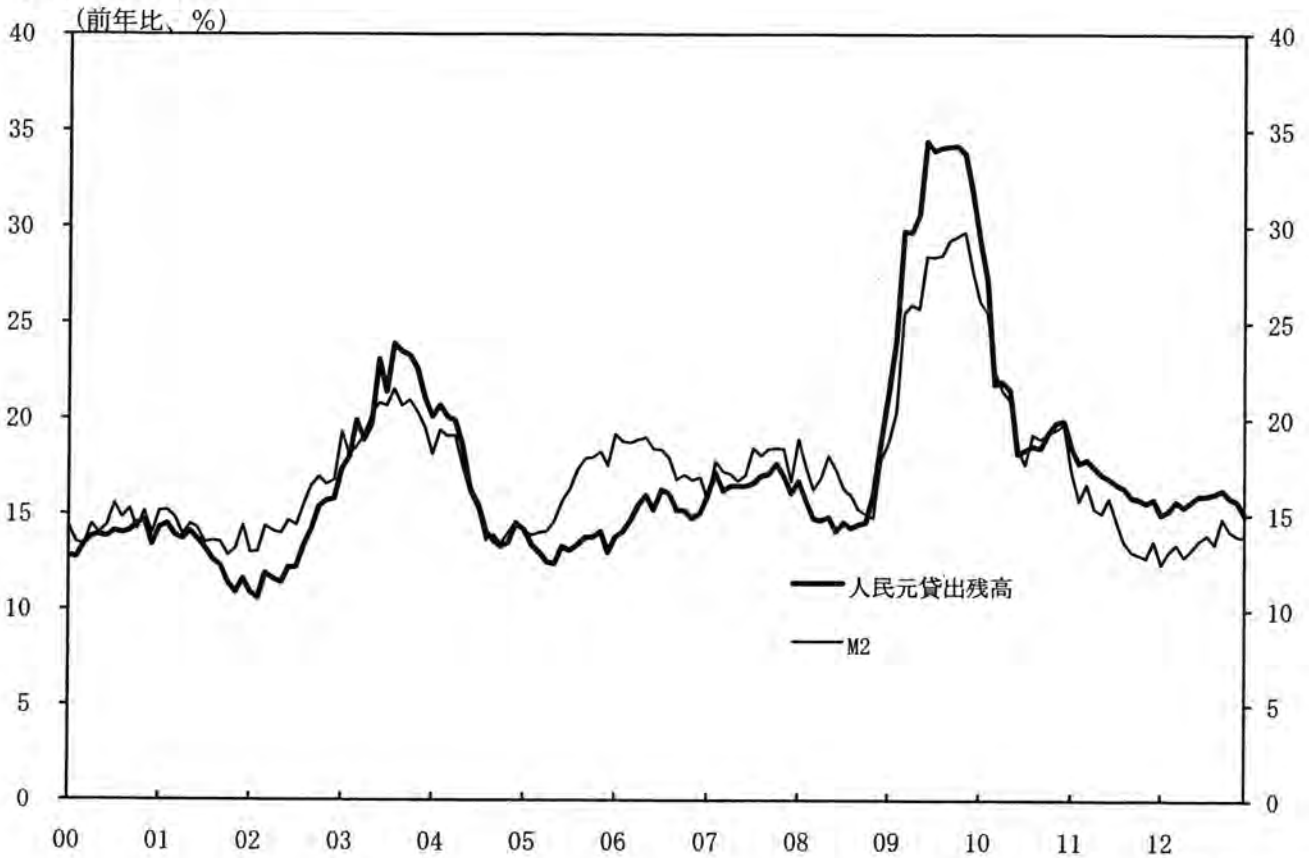
- (注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
- なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(3) 消費者物価



中国 (3)

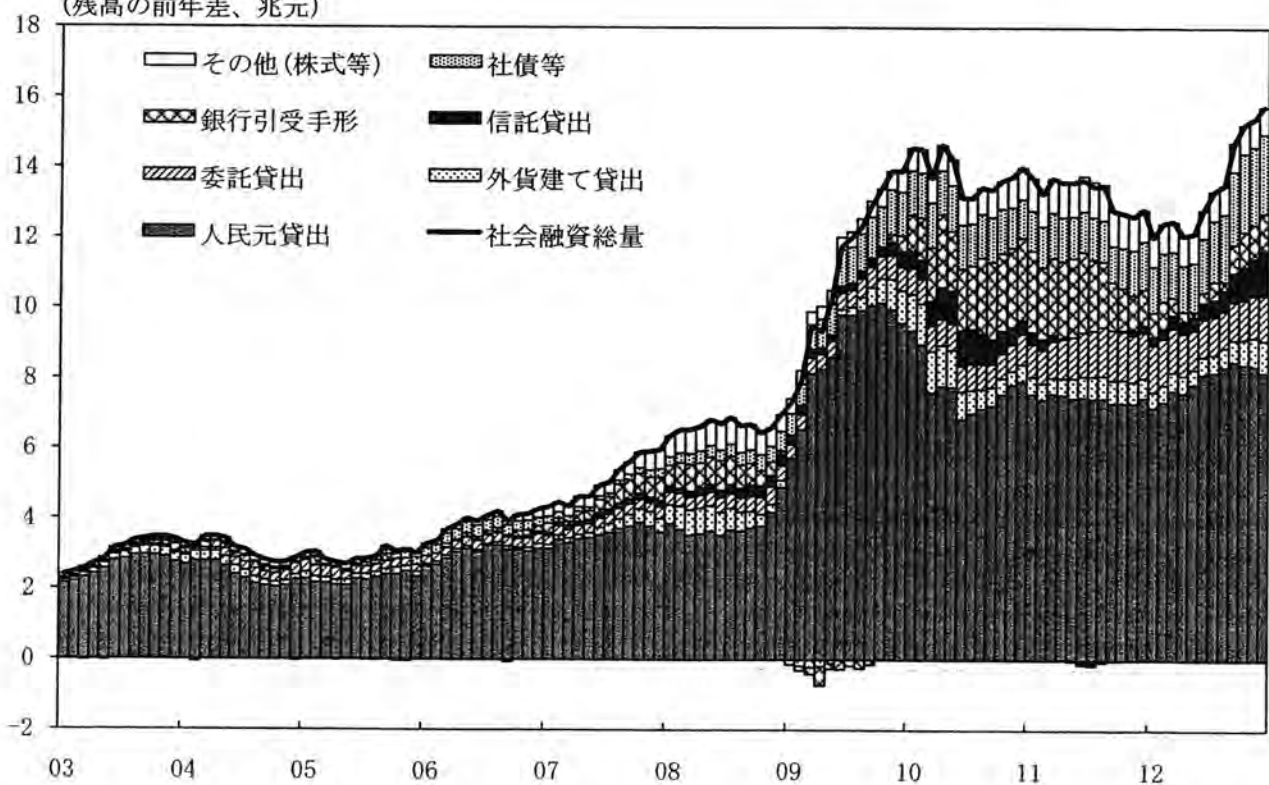
(1) M2と貸出



直近：12月

(2) 社会融資総量

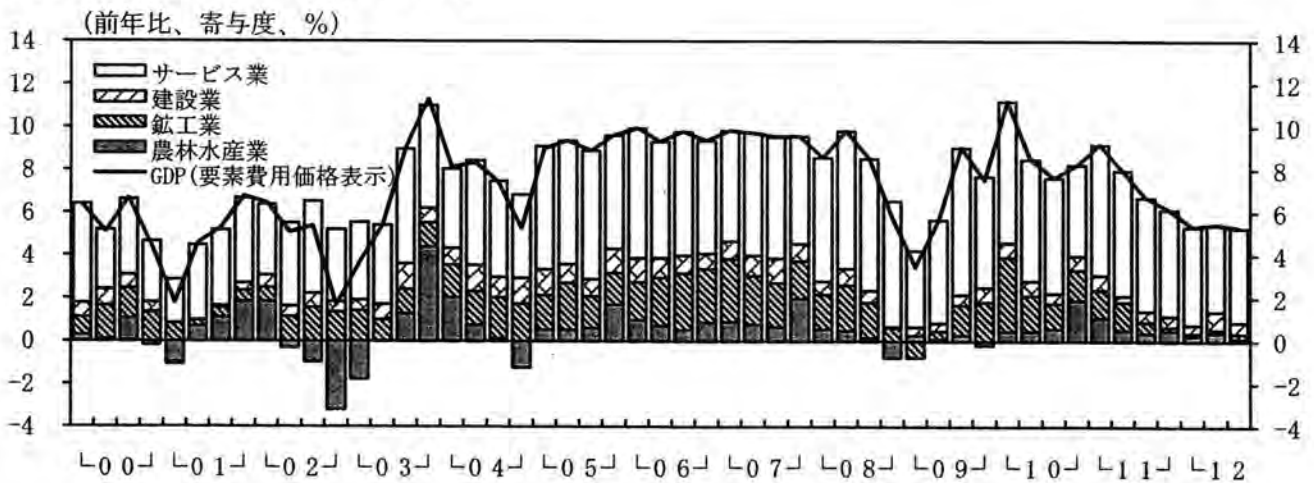
(残高の前年差、兆元)



直近：12月

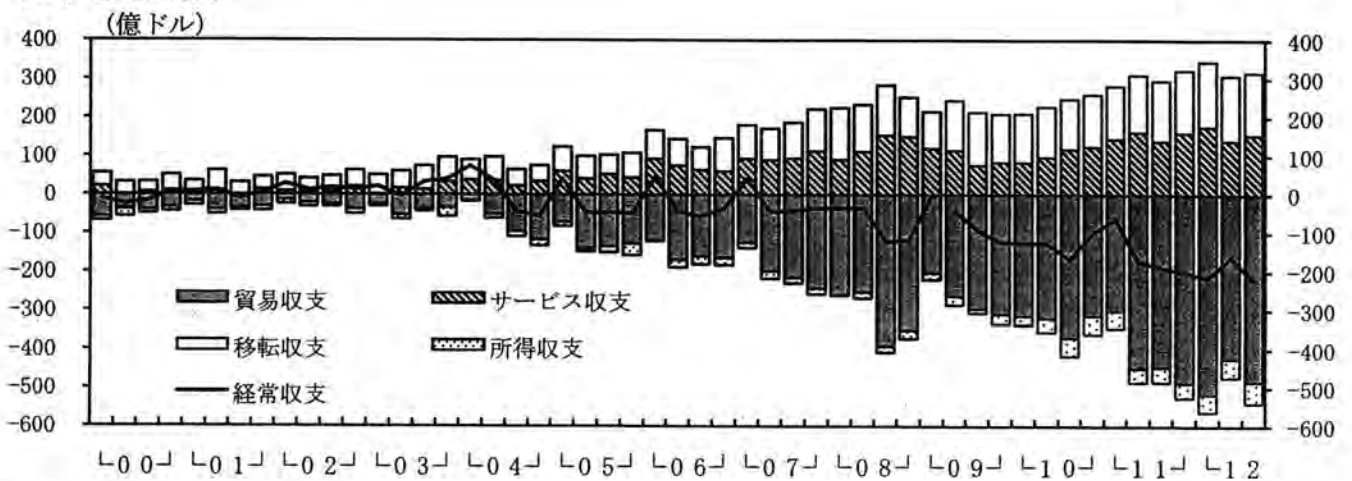
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近: 3Q

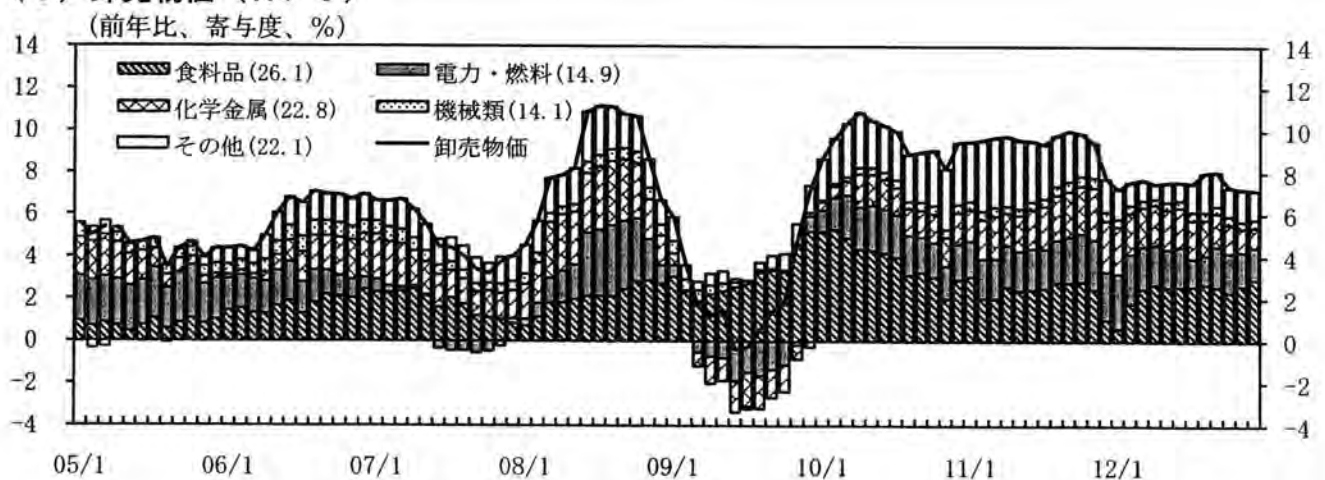
(2) 経常収支



直近: 3Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)



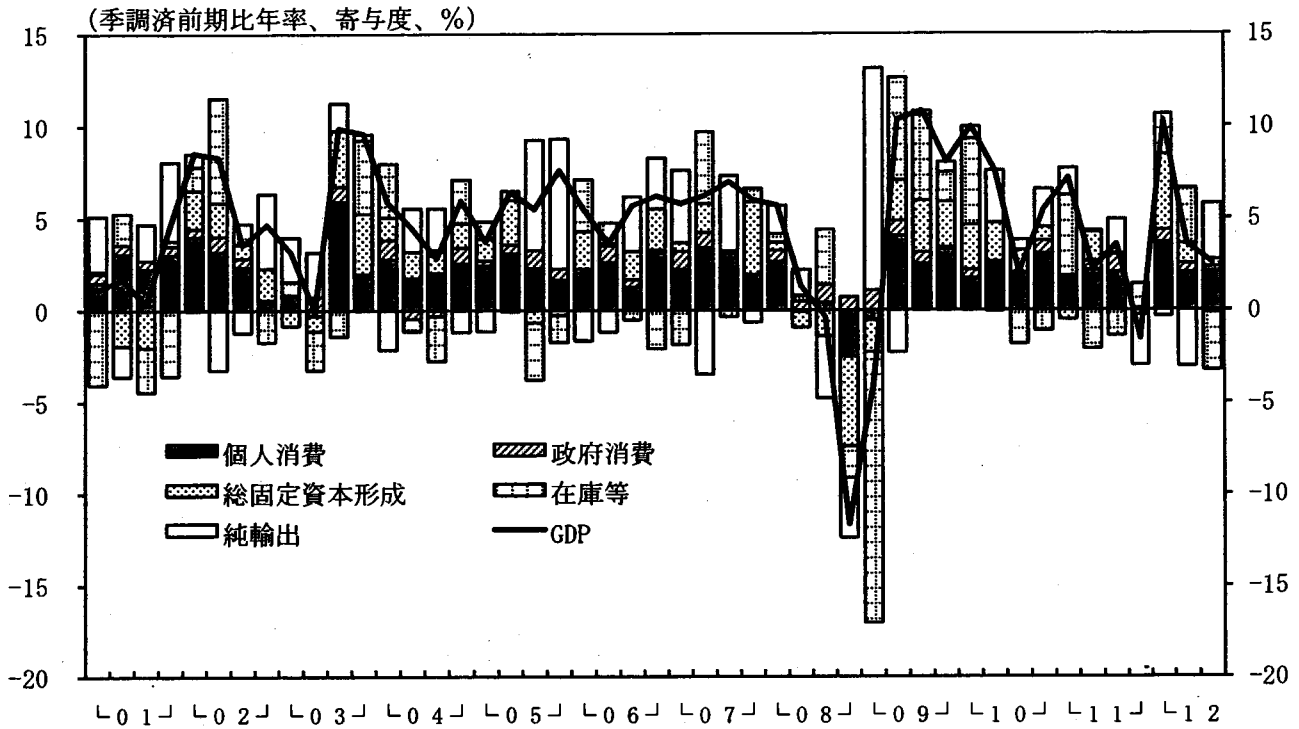
直近: 12月

(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

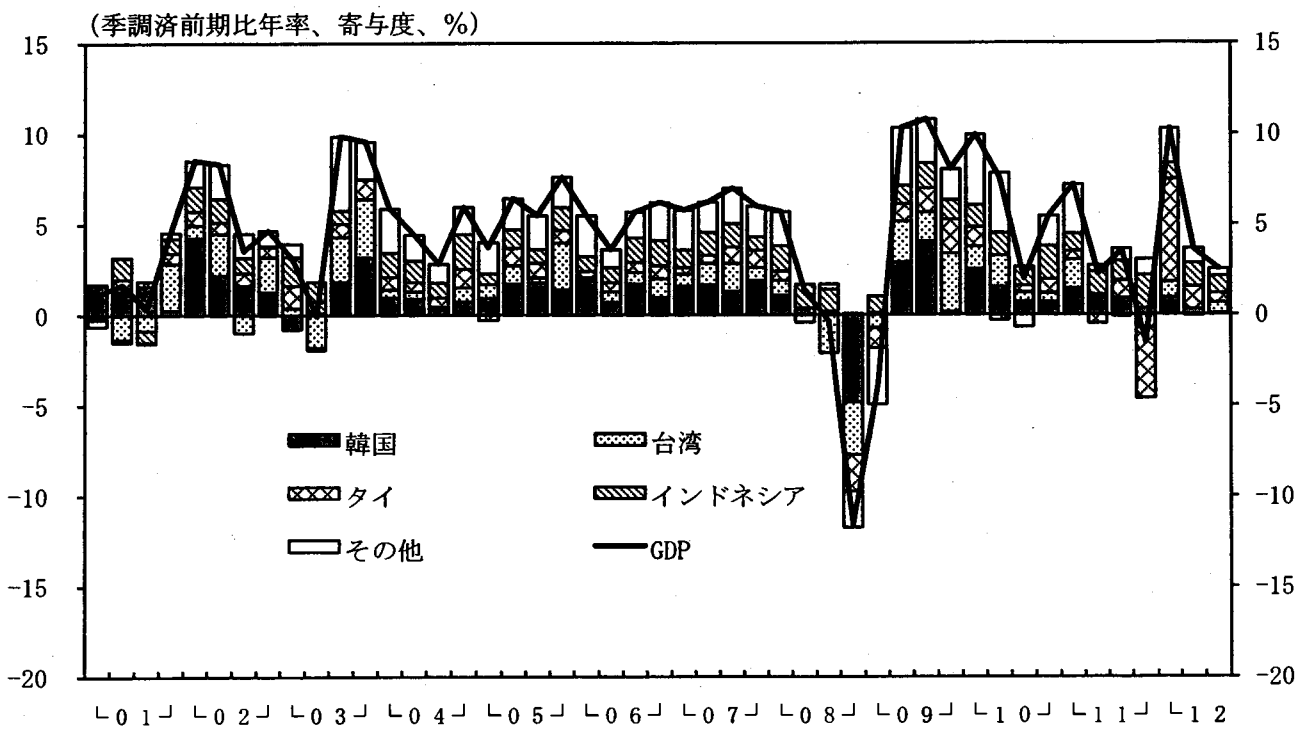
(注2) 2005年4月以前は旧基準。

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)

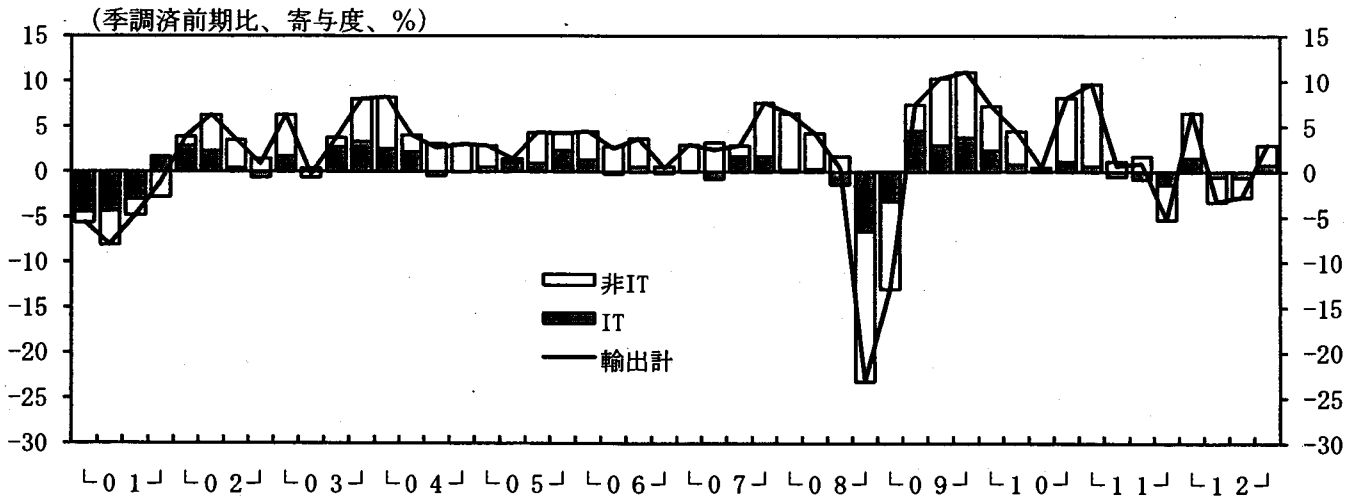


(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDP ウェイトで加重平均した値。

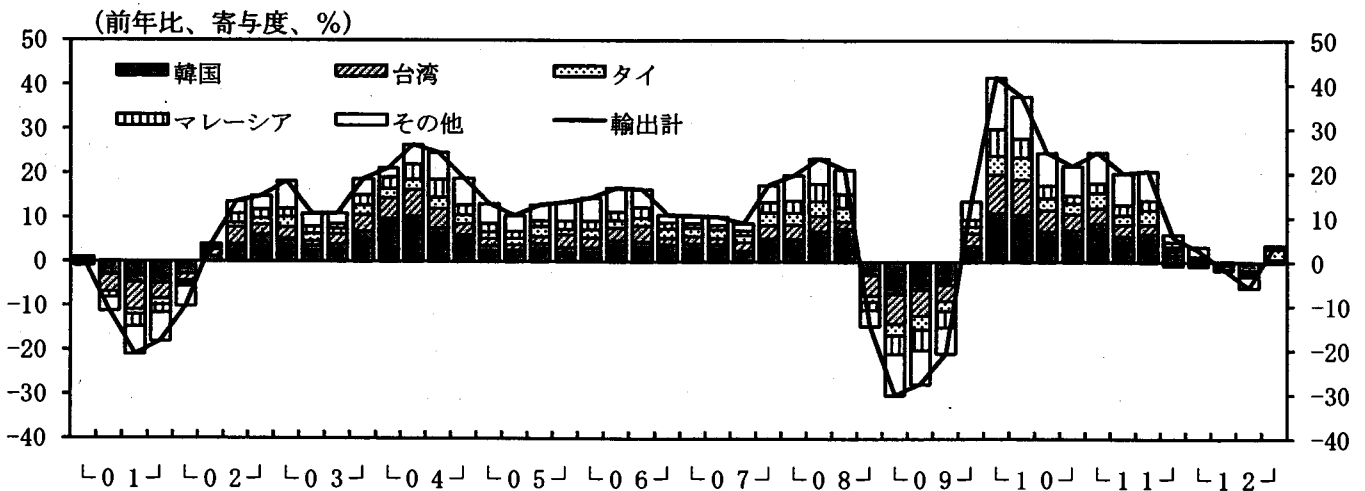
(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

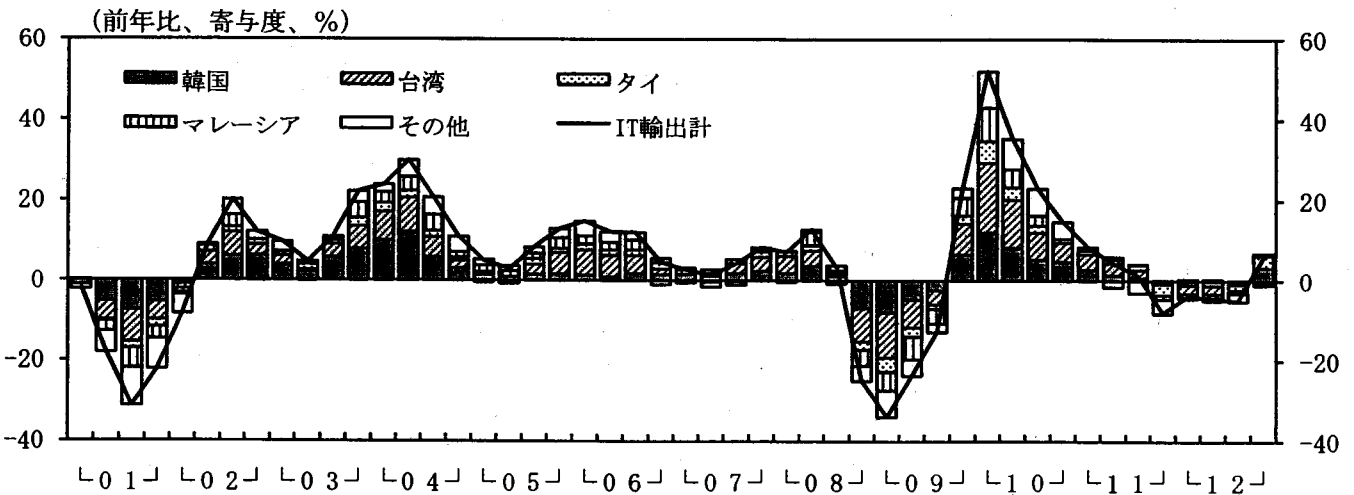
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)

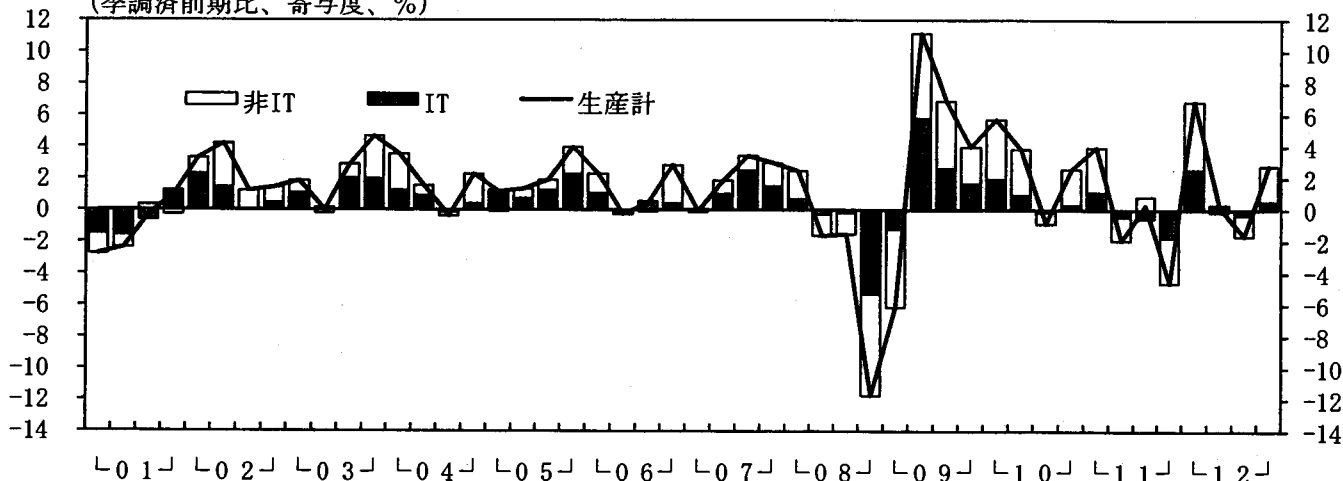


(注1) 直近4Qは10-11月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

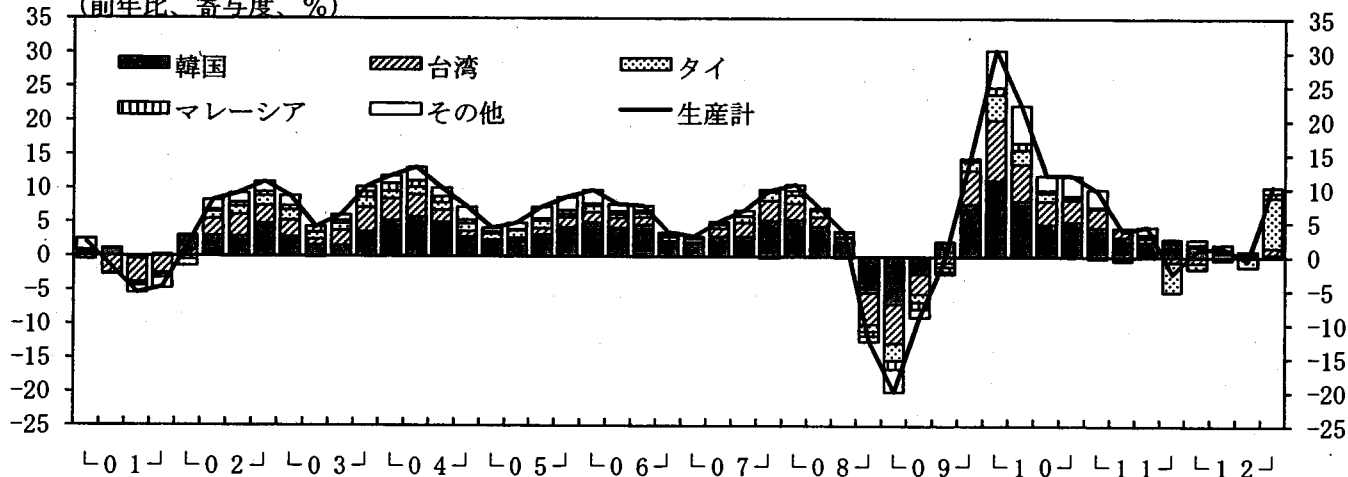
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



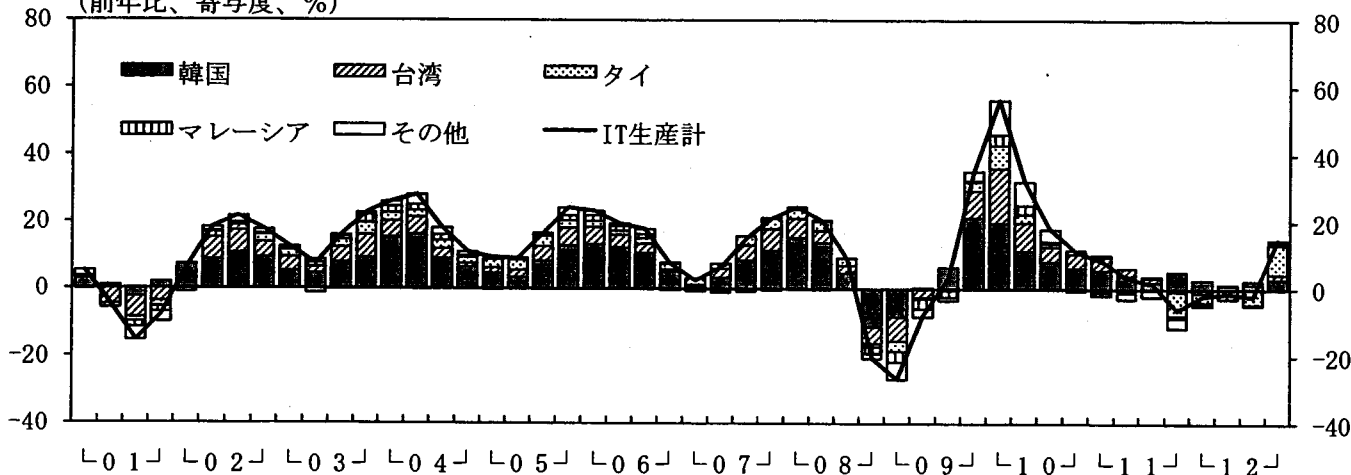
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは10-11月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

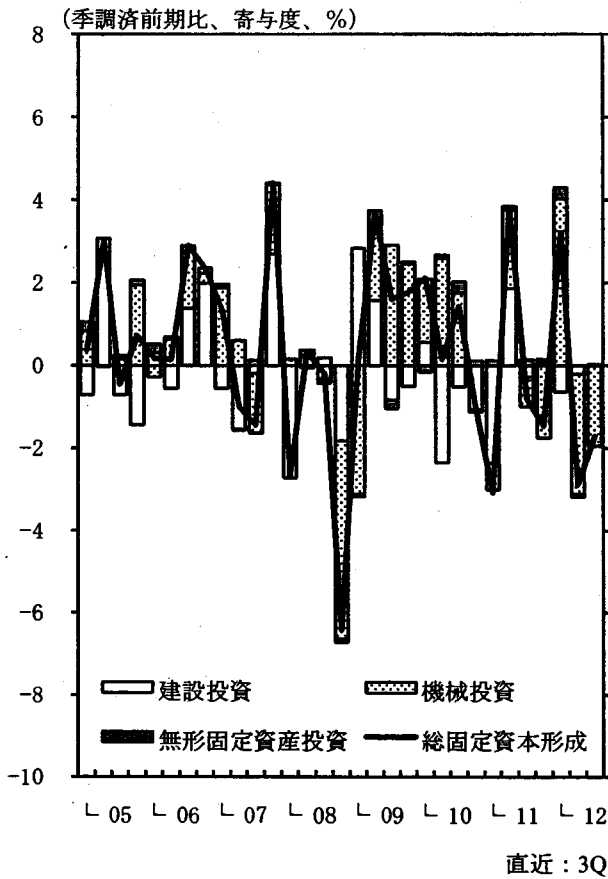
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

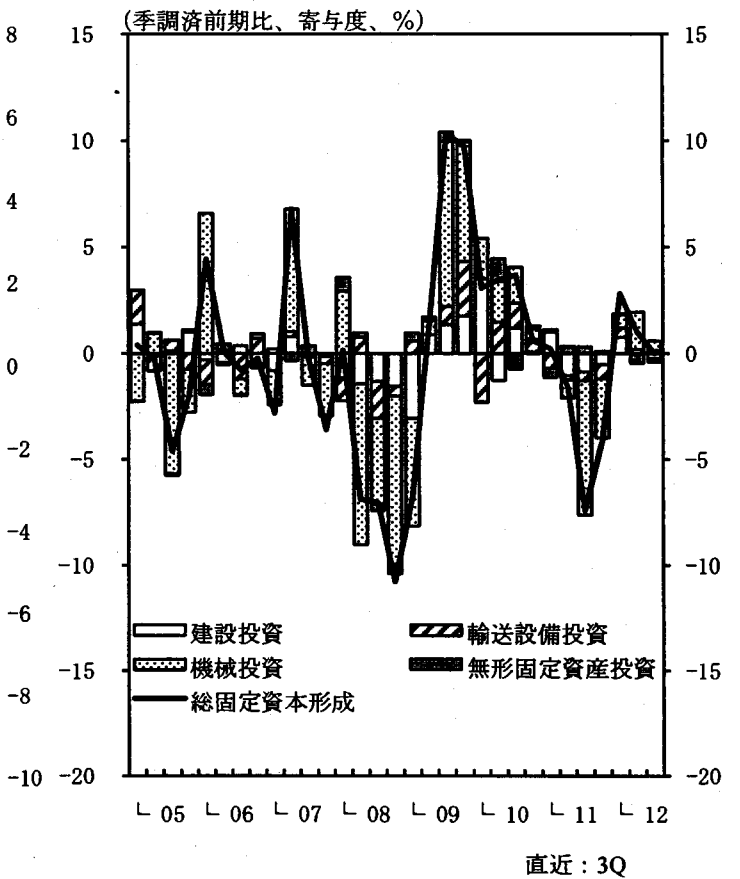
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

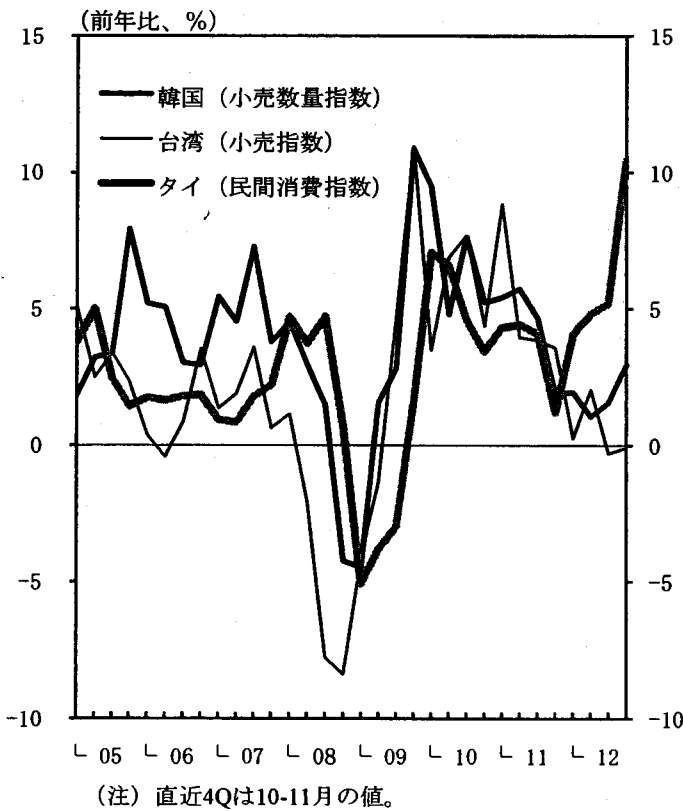
(1) 韓国の総固定資本形成



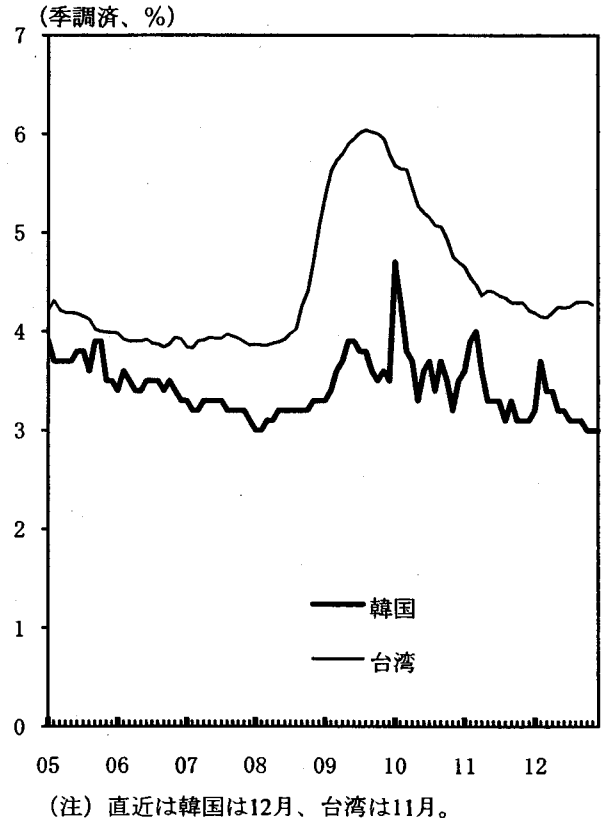
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



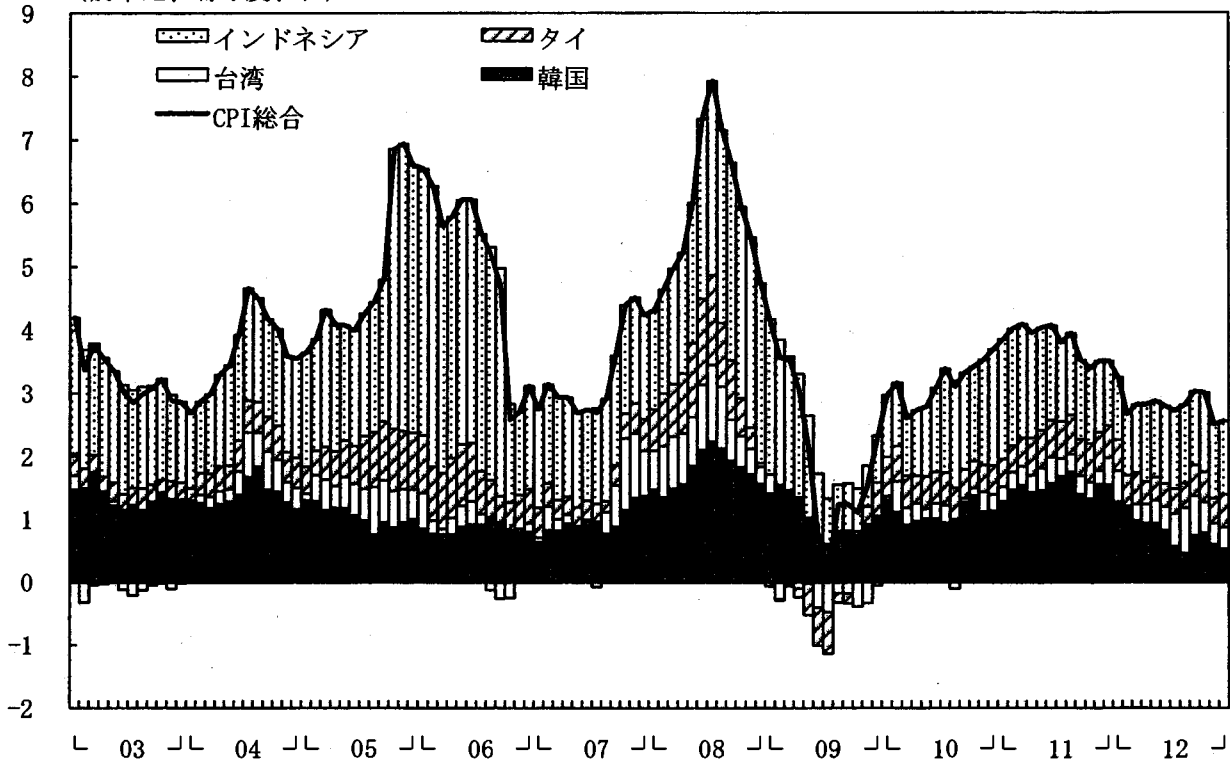
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

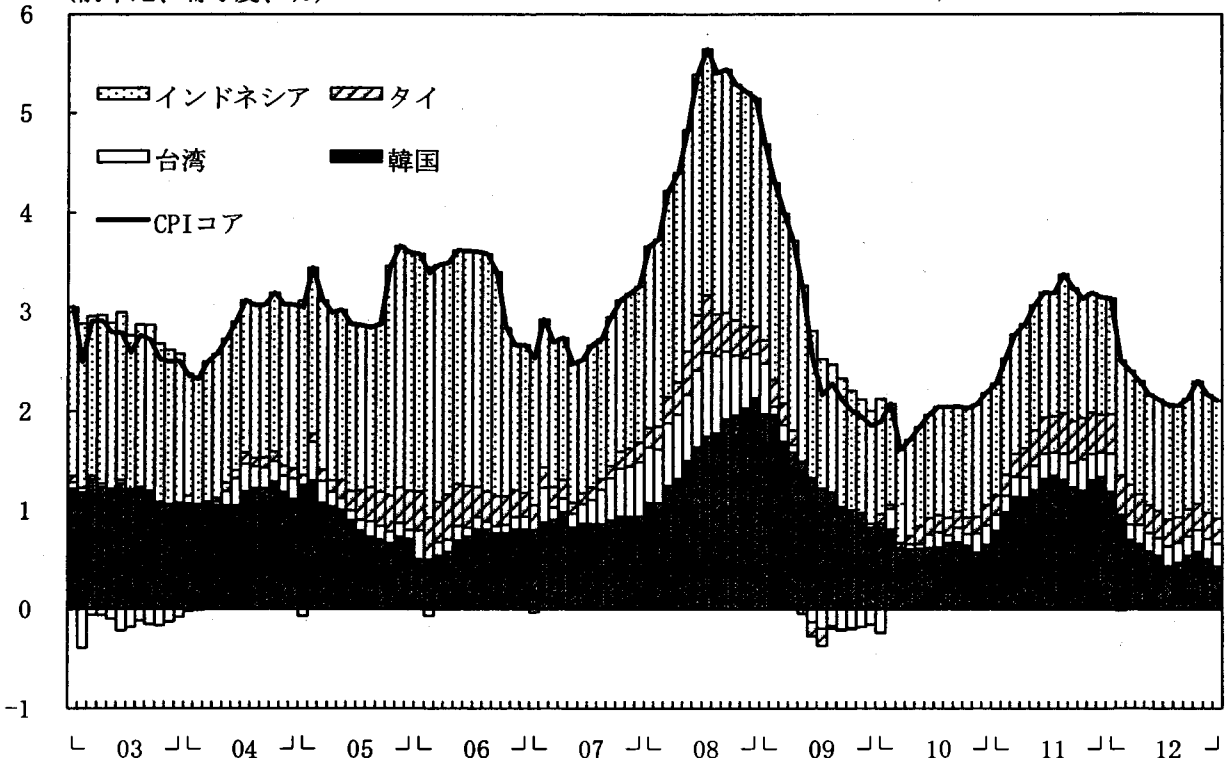
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

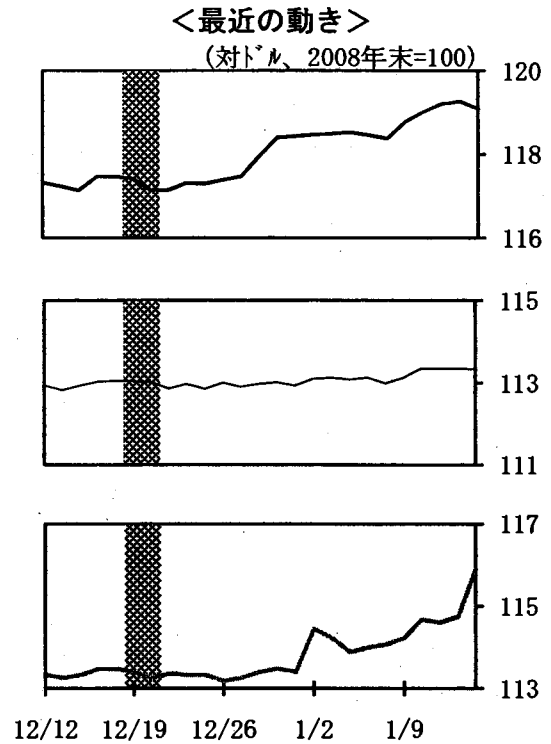
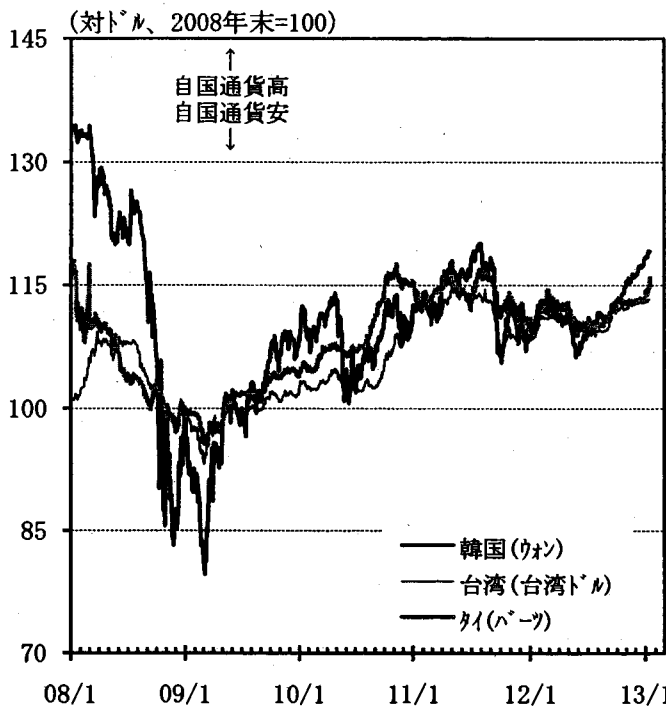


(注1) 直近は、12月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

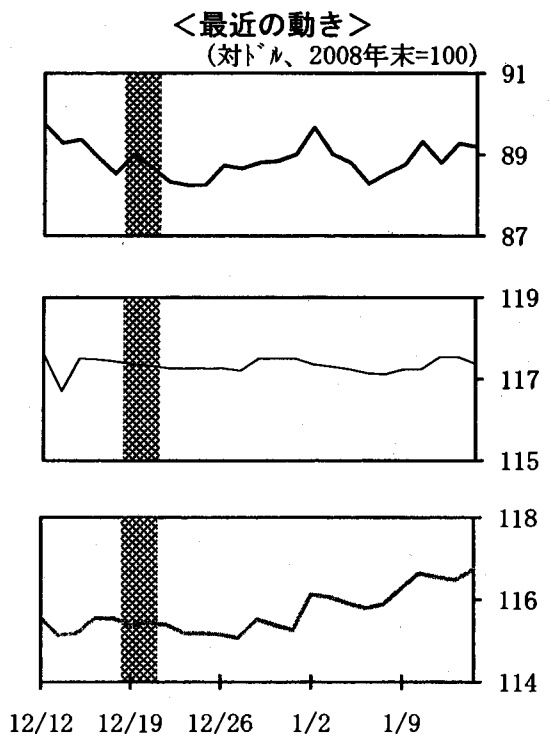
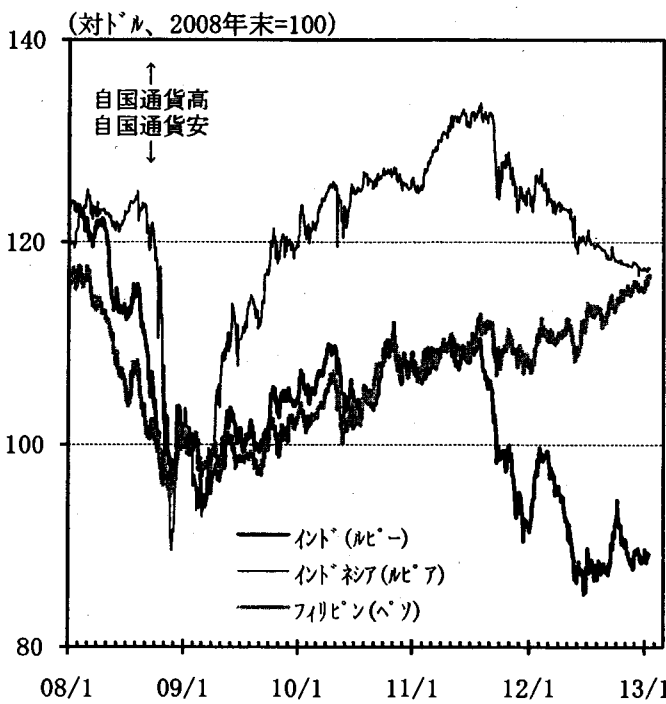
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



いずれも直近は1月15日

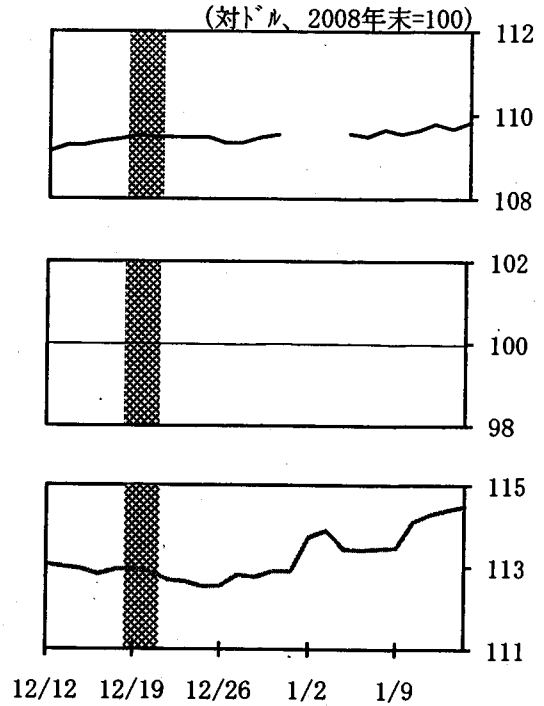
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

通貨(2)

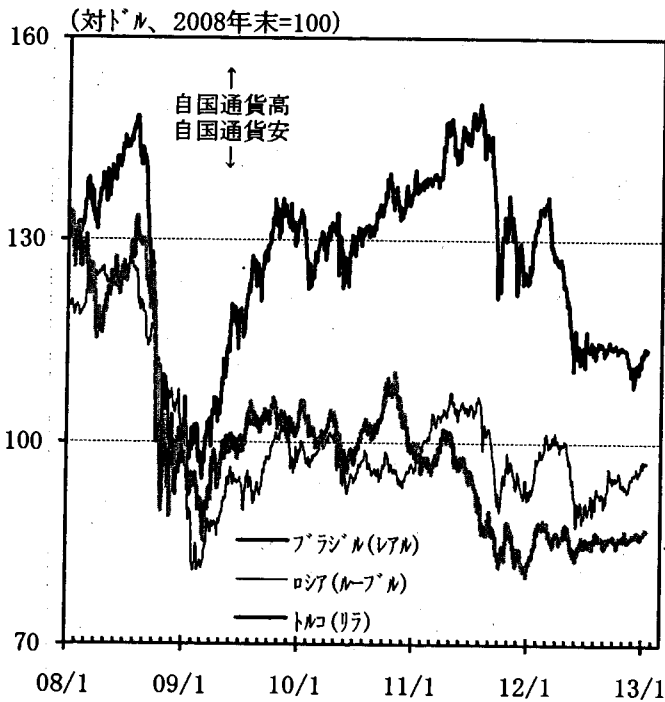
(3) 中国、香港、マレーシア



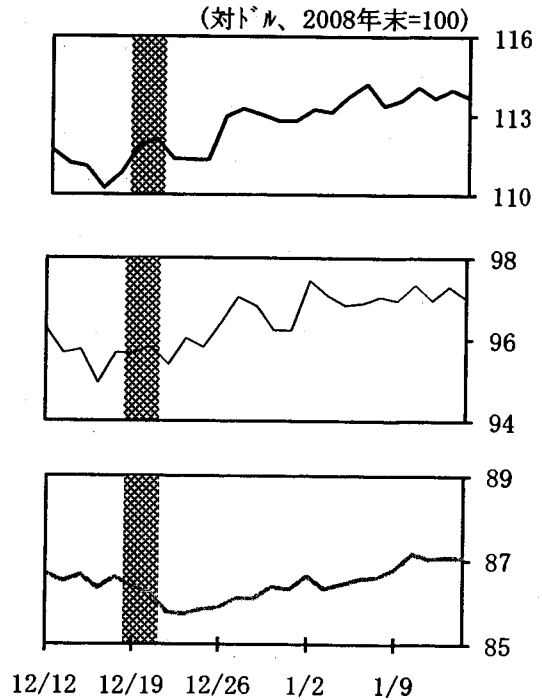
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

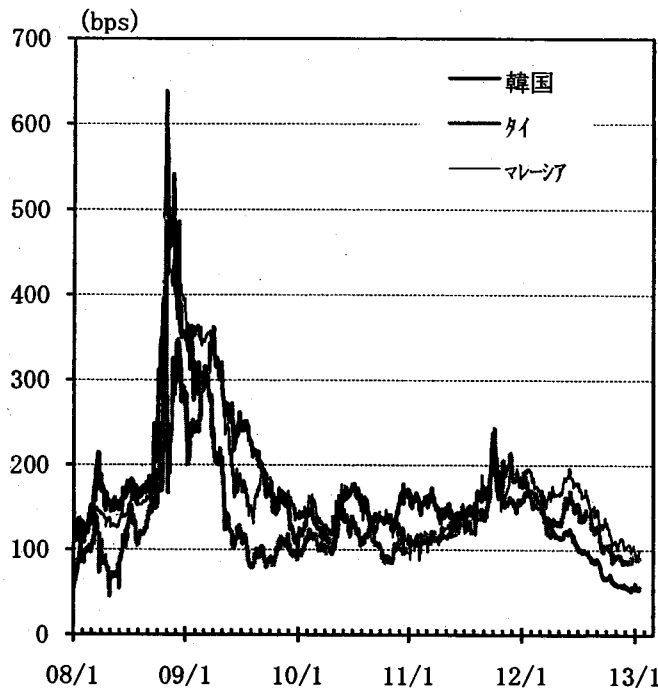


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

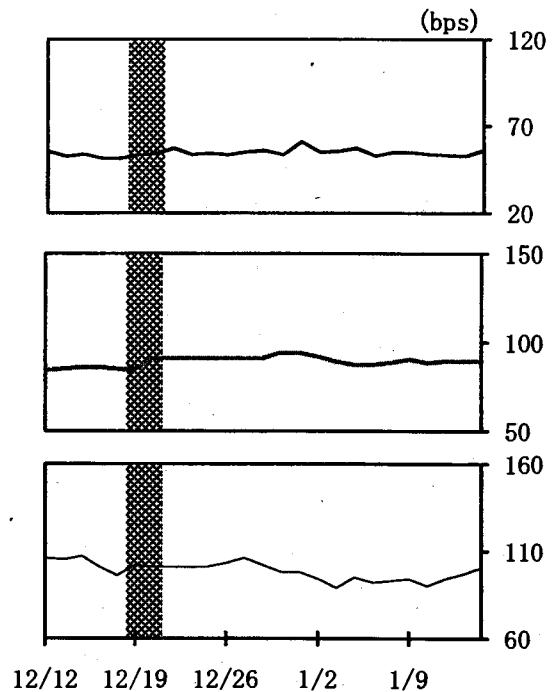
いずれも直近は1月15日
(休場：中国1/1-3)

対米国債スプレッド (1)

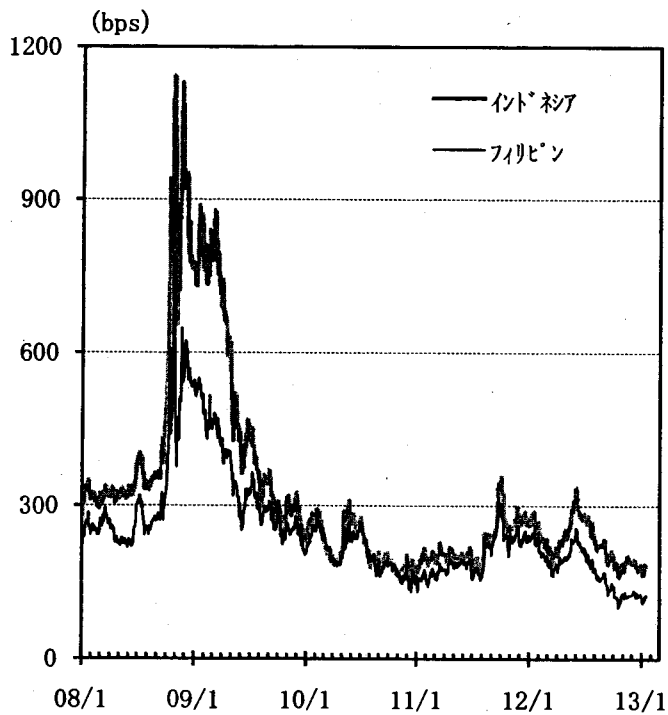
(1) 韓国、タイ、マレーシア



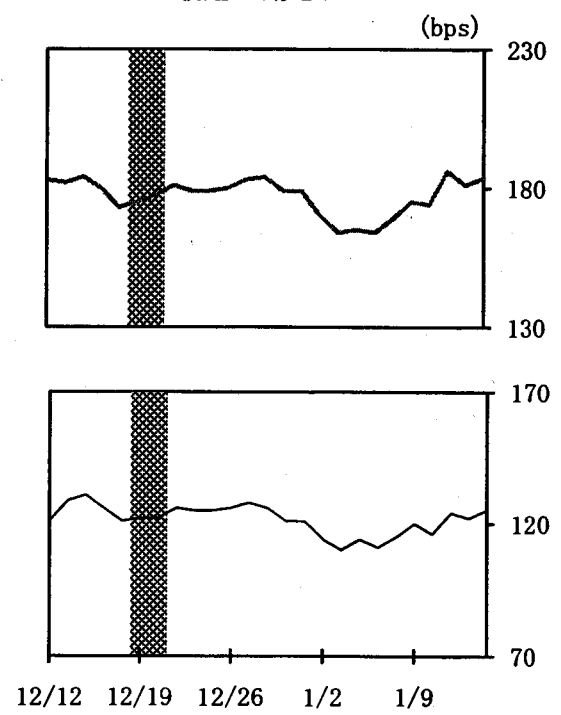
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は1月15日

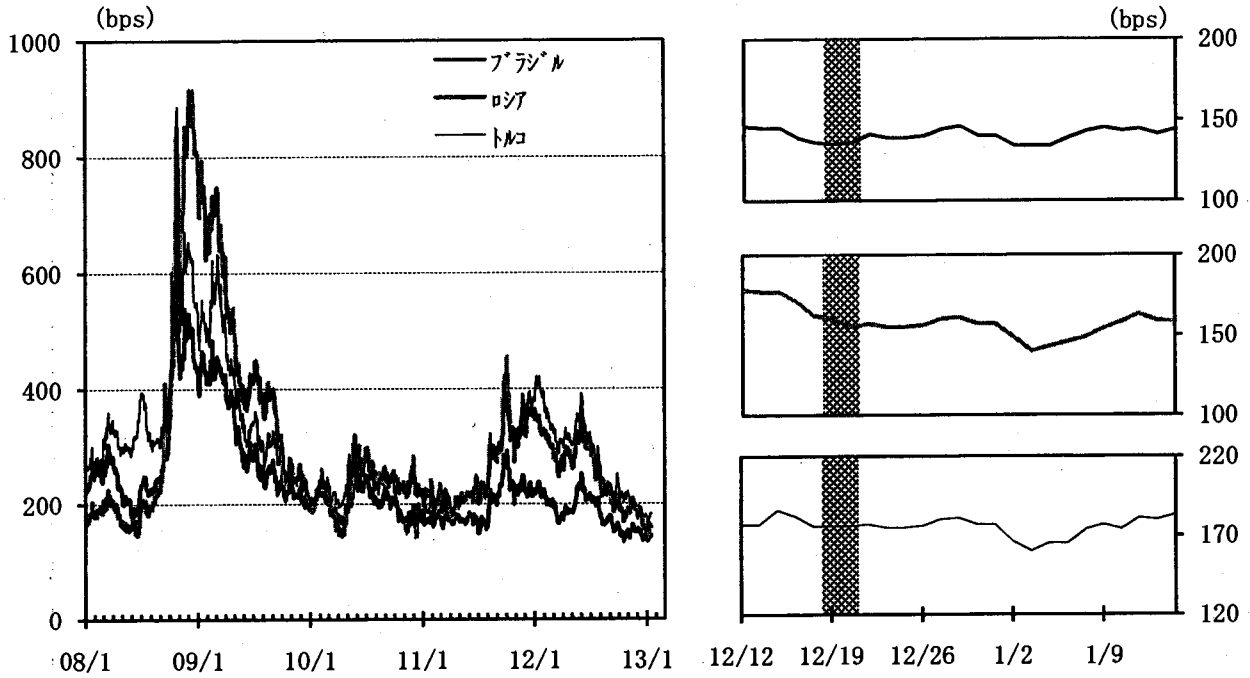
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

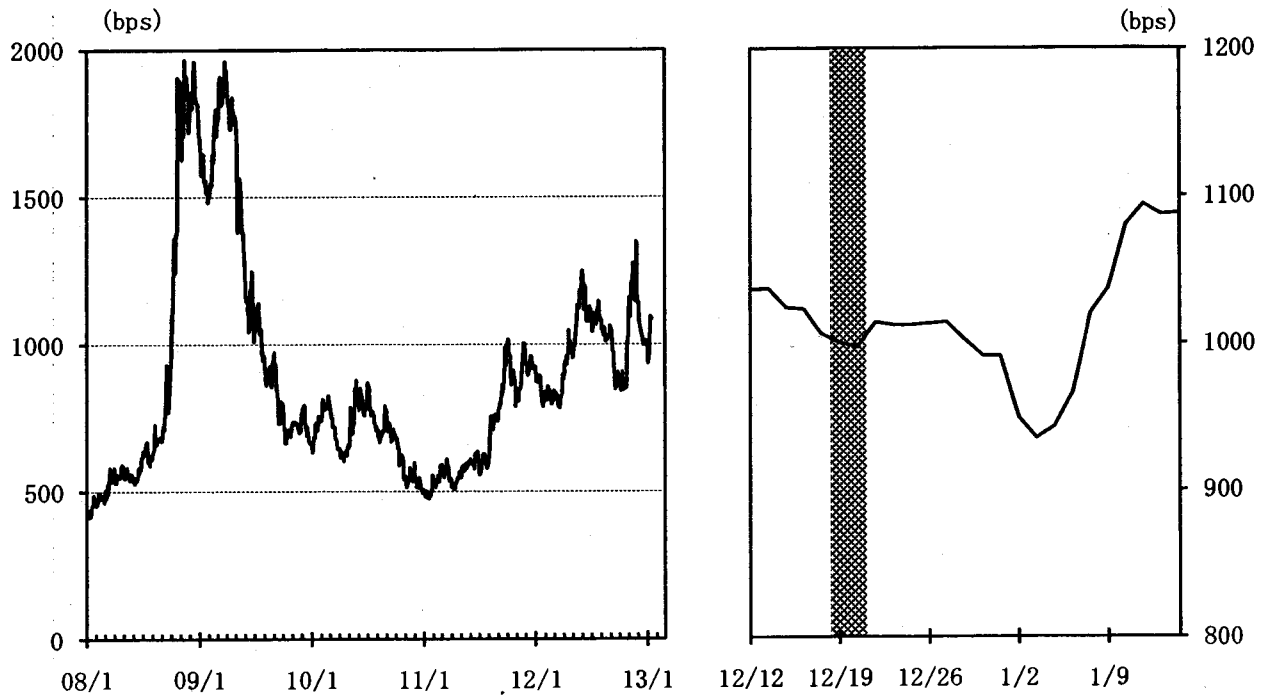
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン



いずれも直近は1月15日

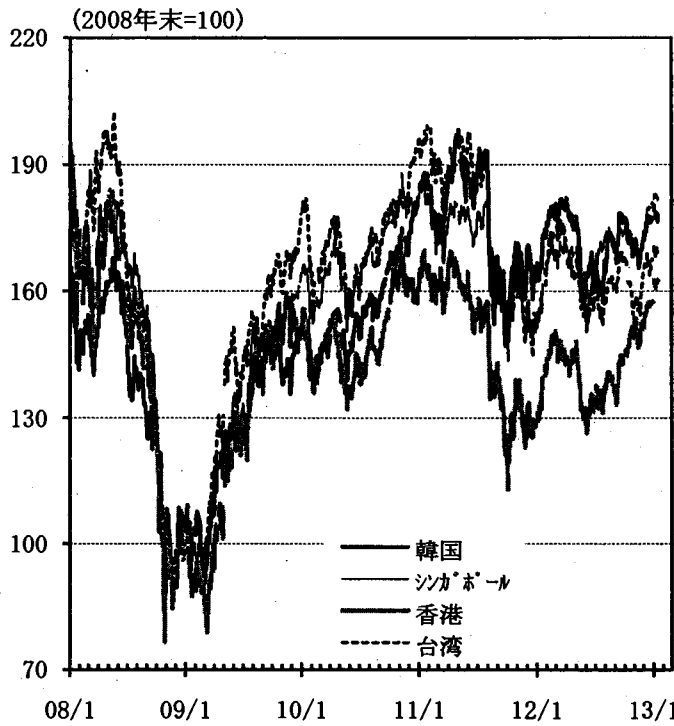
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

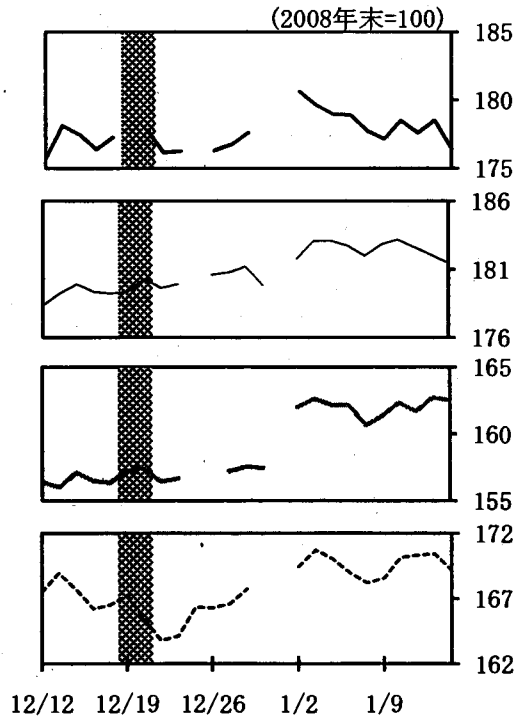
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

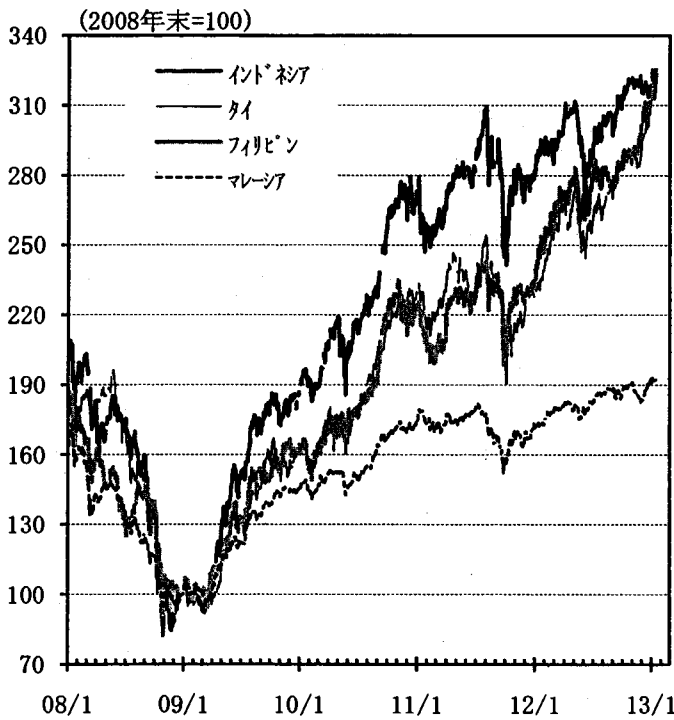
(1) NIEs



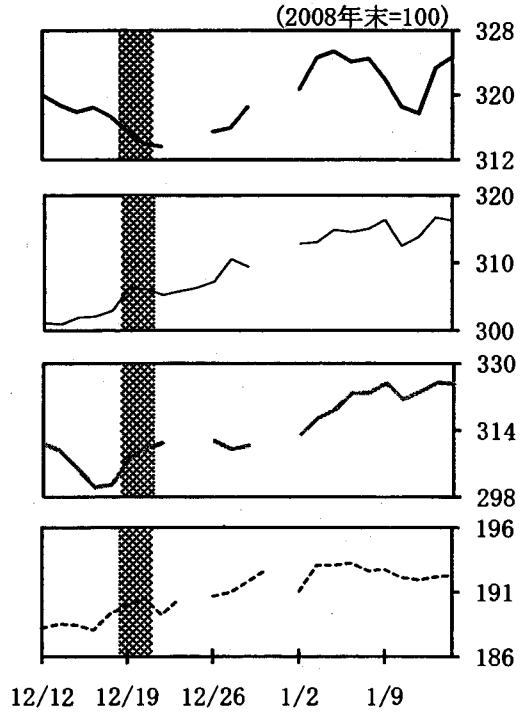
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は1月15日

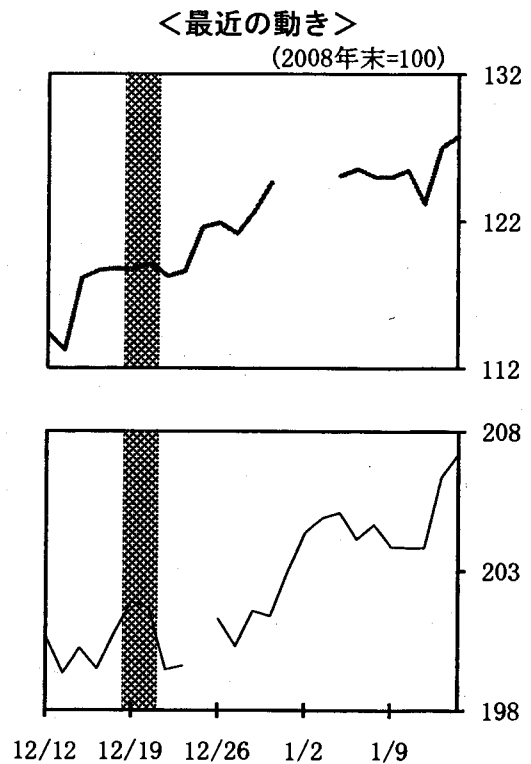
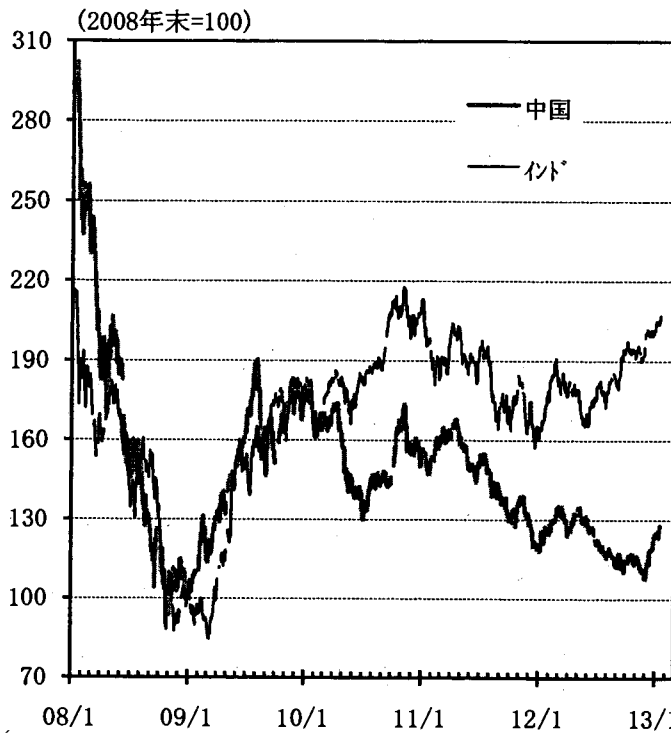
(休場：韓国12/19, 25, 31, 1/1、インドネシア、フィリピン12/24, 25, 31, 1/1、香港12/25, 26, 1/1、シンガポール、マレーシア12/25, 1/1、台湾、タイ12/31, 1/1)

(注) シャドローは前回会合。

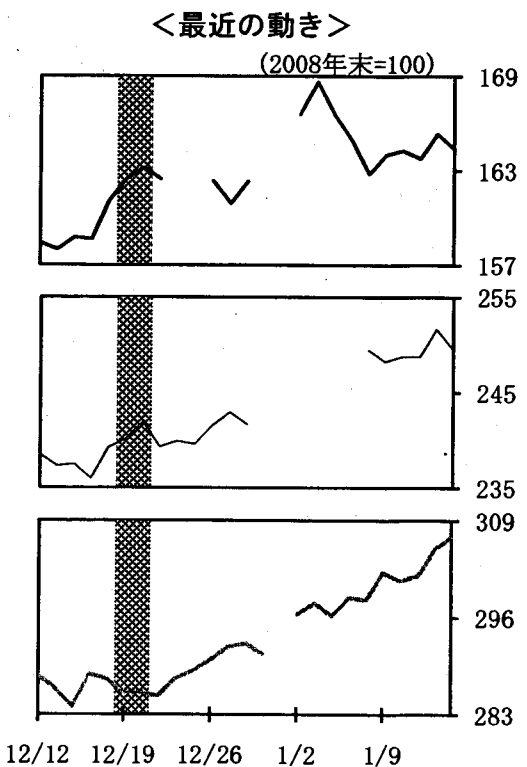
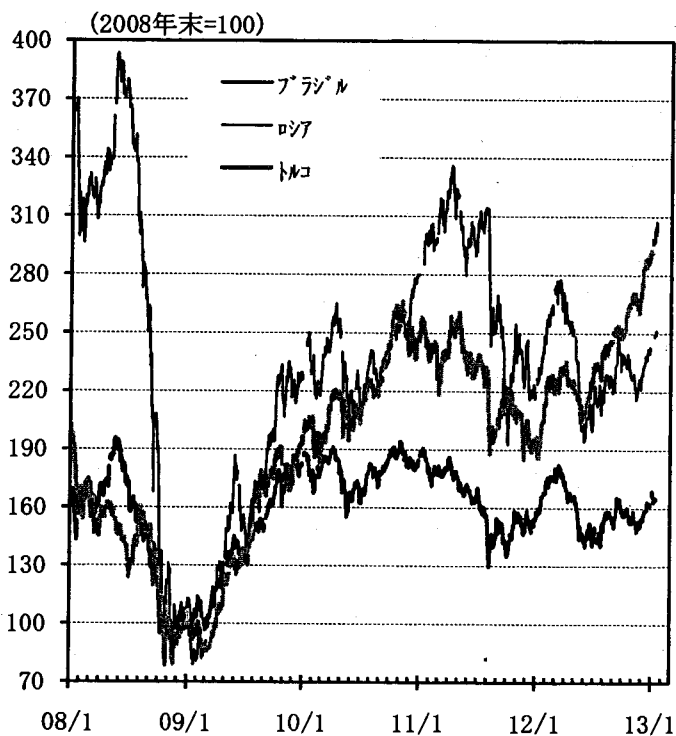
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



いずれも直近は1月15日

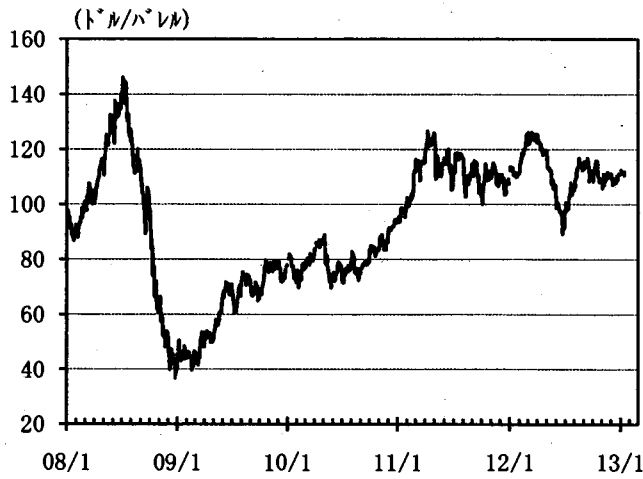
(休場: ブラジル 12/24, 25, 31, 1/1、インド 12/25、ロシア 12/31-1/7、トルコ 1/1、中国 1/1-3)

(注) シャドーは前回会合。

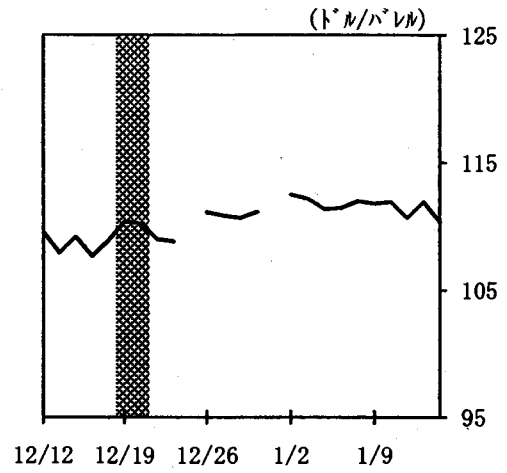
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

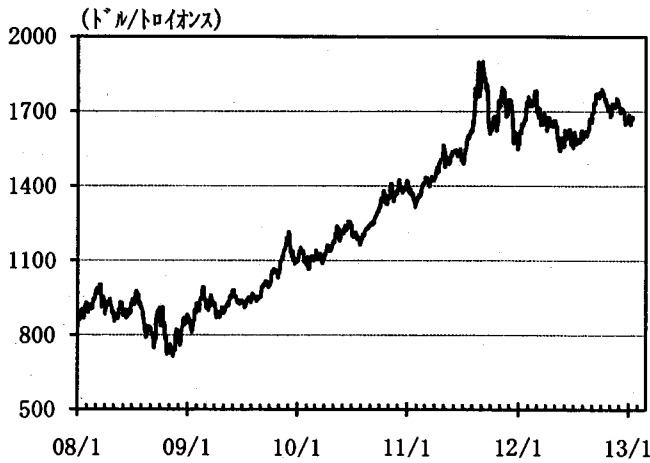
(1) 原油 (北海ブレント)



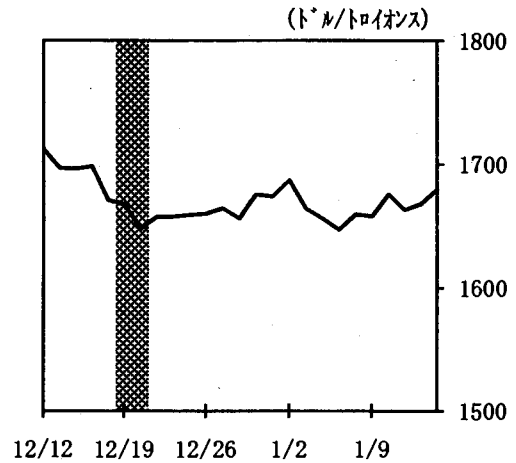
<最近の動き>



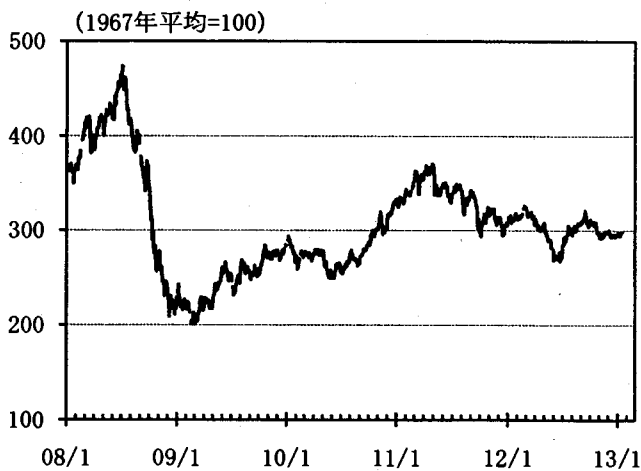
(2) 金



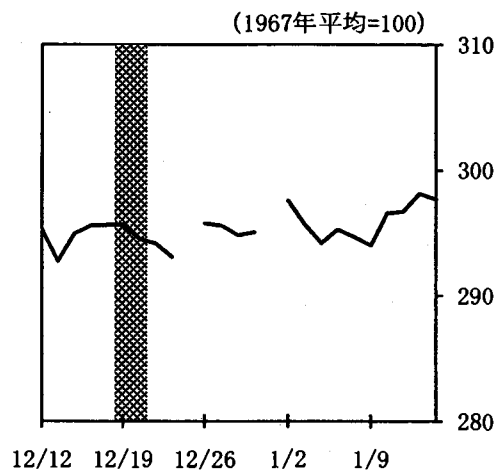
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月15日
(休場：原油, CRB商品先物指数12/25, 1/1)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点*
米 国	1.8	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0
E U	1.5	▲0.2	▲0.3	▲0.3	0.5	0.5	0.2
ユーロエリア	1.4	▲0.4	▲0.5	▲0.5	0.2	0.2	▲0.1
ドイツ	3.0	0.9	0.8	0.7**	0.9	1.0	0.7
フランス	1.7	0.1	0.1	0.1	0.4	0.4	0.1
英国	0.9	▲0.4	▲0.3	▲0.1	1.1	1.3	1.1
NIEs	4.0	2.1	2.2	1.7	3.6	3.7	3.2
ASEAN	4.4	5.4	5.5	5.8	5.8	5.3	5.3
中 国	9.3	7.8	7.7	7.7	8.2	8.1	8.1
日 本	▲0.6	2.2	2.4	1.8	1.2	1.3	0.6

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点*
米 国	3.2	2.0	2.0	2.1	1.8	2.0	1.9
E U	3.1	2.5	2.4	2.5	1.8	2.0	2.0
ユーロエリア	2.7	2.3	2.4	2.5**	1.6	1.8	1.9
ドイツ	2.5	2.2	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9
フランス	2.3	1.9	2.0	2.0	1.0	1.7	1.6
英国	4.5	2.7	2.7	2.8**	1.9	2.1	2.5
NIEs	3.5	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6
ASEAN	4.5	4.0	3.5	3.4	4.3	4.1	4.0
中 国	5.4	3.0	2.8	2.6**	3.0	3.4	3.2
日 本	▲0.3	0.0	0.1	0.0	▲0.2	0.0	▲0.2

*米国の2013年の値は2013年1月時点。

**実績値。

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

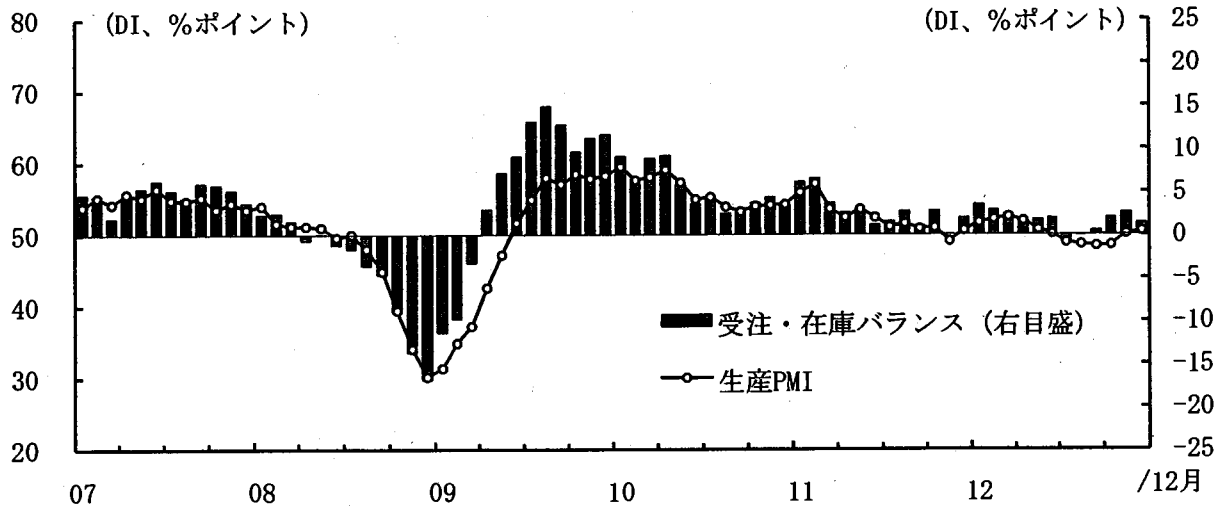
2013.1.21
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

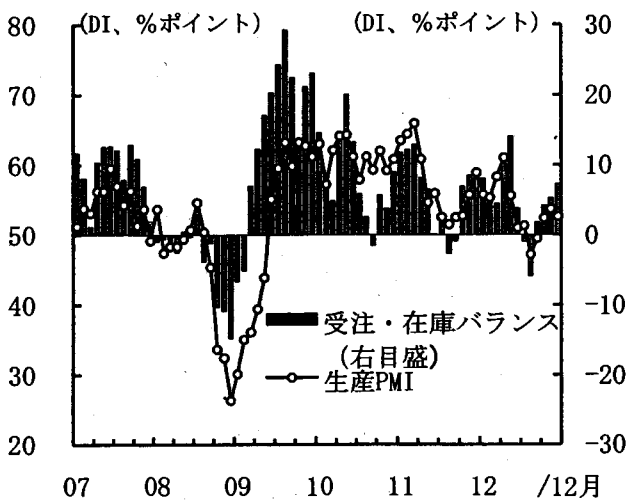
(図表1)	製造業 PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	欧州経済	4
(図表4)	欧州債務問題の現状	5
(図表5)	中国経済	7
(図表6)	NIEs・ASEAN 経済	8
(図表7)	国際金融市場	9
(参考図表1)	米国の主要経済指標	11
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	12
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

製造業PMI

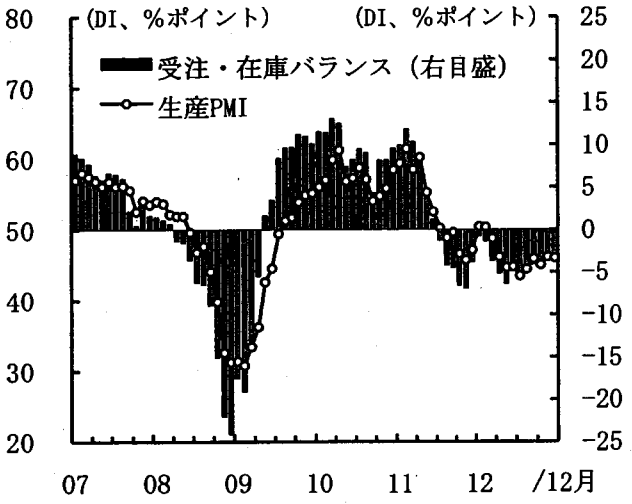
(1) グローバル



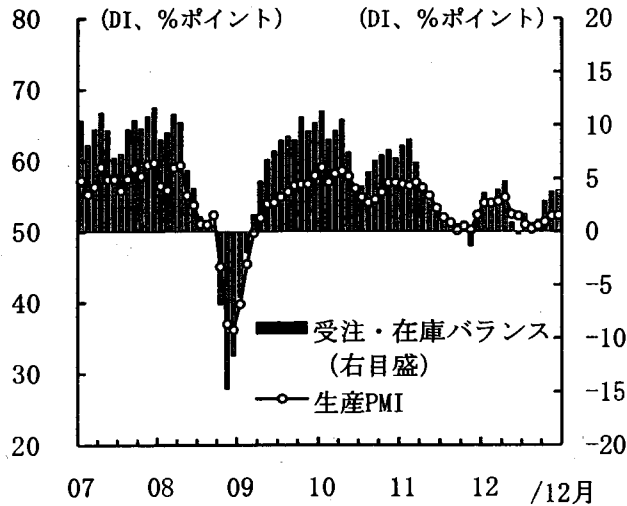
(2) 米国



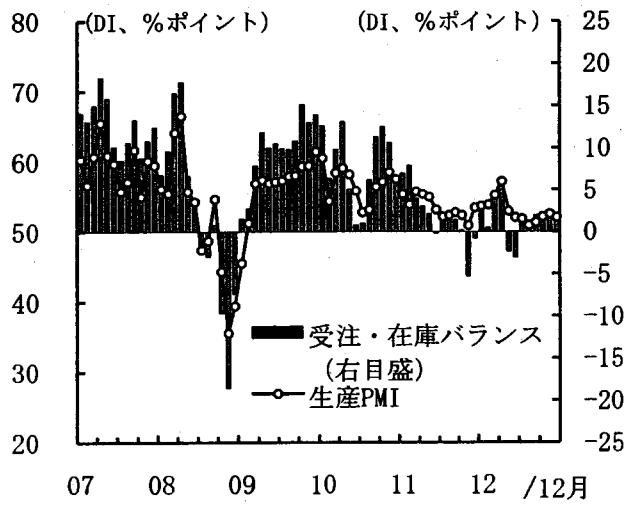
(3) ユーロエリア



(4) 新興国



(5) 中国



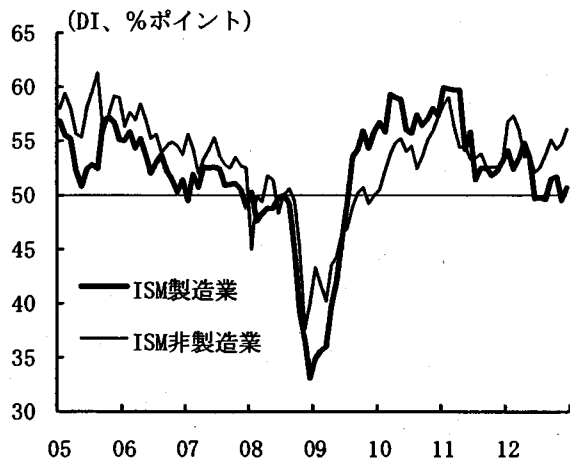
(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

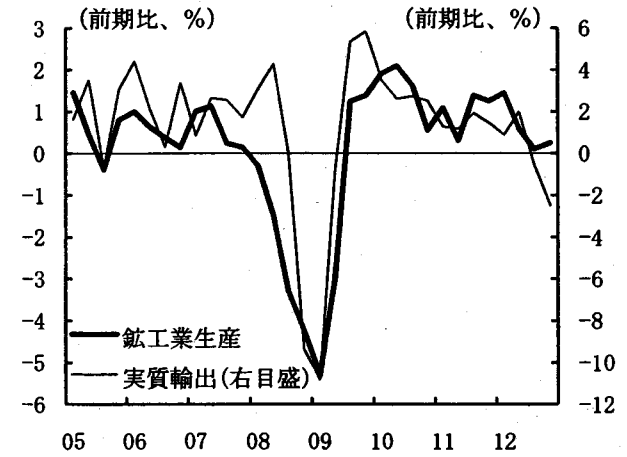
米国経済 (1)

(1) ISM (製・非製造業)



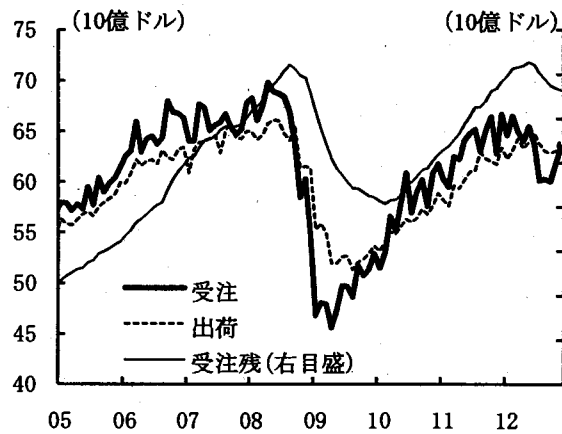
(注) 直近は12月。
(出所) ISM

(2) 鉱工業生産と輸出



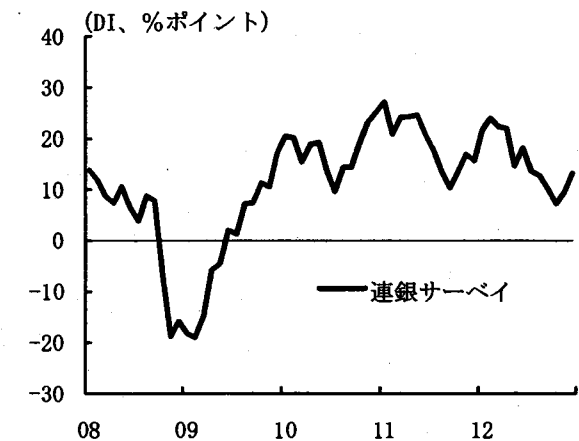
(注) 直近は、鉱工業生産が4Q、実質輸出が10-11月。
(出所) FRB, Census Bureau

(3) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>) 受注、出荷、受注残



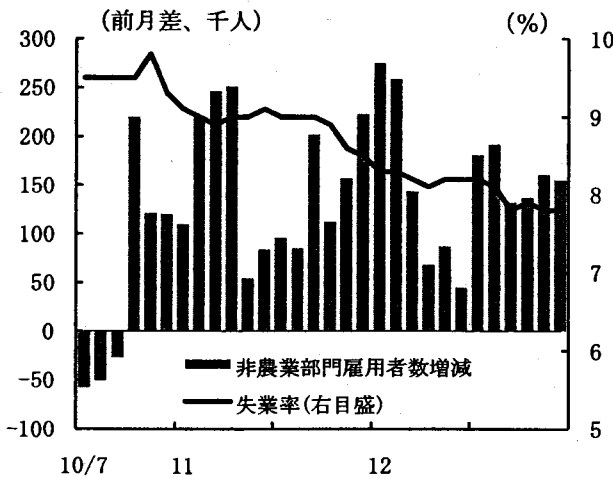
(注) 直近は11月。
(出所) Census Bureau

(4) 企業の設備投資見通し



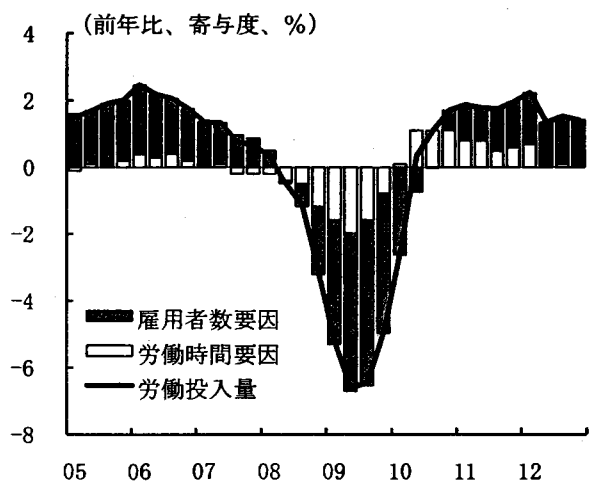
(注1) 連銀サーベイは、ニューヨーク、フィラデルフィア、ダラス、リッチモンド各連銀サーベイの資本支出を平均したもの。
(注2) 直近は12月。
(出所) FRB

(5) 雇用者数増減と失業率



(注) 直近は12月。
(出所) BLS

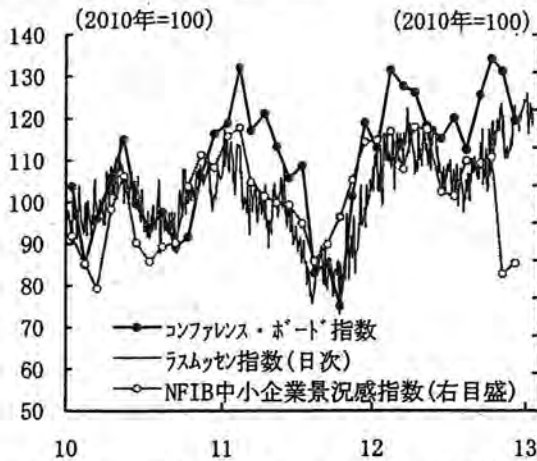
(6) 労働投入量 (民間部門)



(注) 直近は4Q。
(出所) BLS

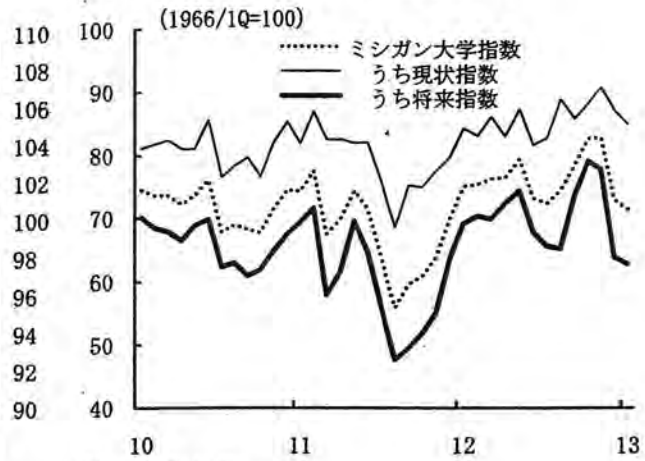
米国経済 (2)

(1) 消費者・中小企業コンフィデンス



(注) 直近は、日次が1/18日、コンファレンス・ボード指数、NFIB中小企業景況感指数が12月。
(出所) HAVER

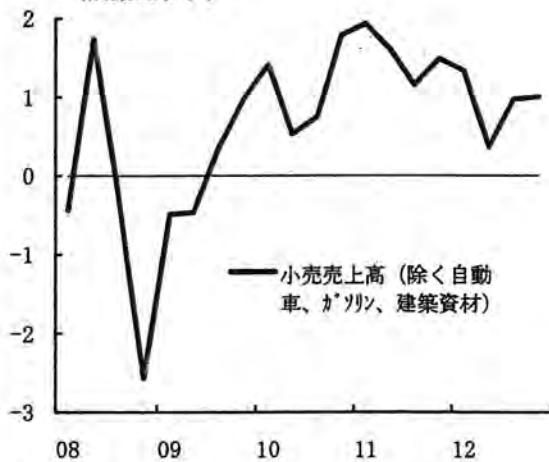
(2) 消費者コンフィデンスの内訳



(注) 直近は1月。
(出所) トムソン・ロイター

(3) 名目小売売上高

(前期比、%)



(注) 直近は4Q。
(出所) Census Bureau

(4) 自動車販売

(季調済年率、万台)

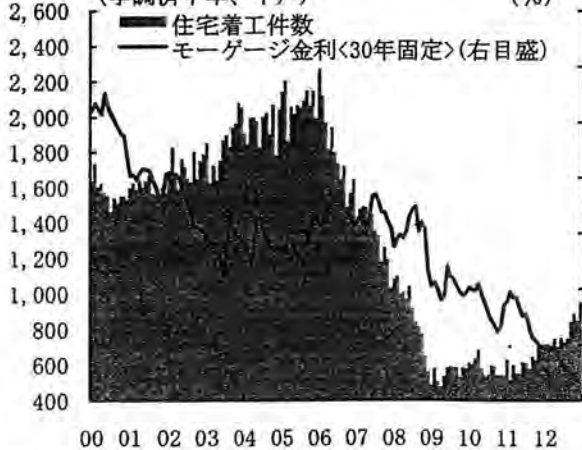


(注) 直近は12月。
(出所) BEA

(5) 住宅着工とモーゲージ金利

(季調済年率、千戸)

(%)



(注) 直近は12月。
(出所) Census Bureau, FHLMC

(6) 住宅価格

(2000/1月=100)

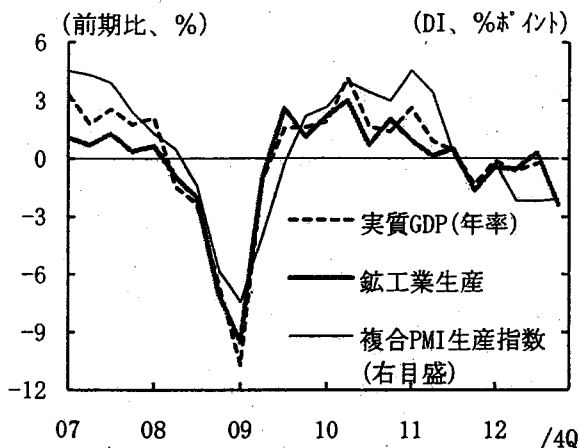
(2000/1月=100)



(注) 直近は、ケース・シラー住宅価格指数が10月、LoanPerformance指数が11月。
(出所) S&P,

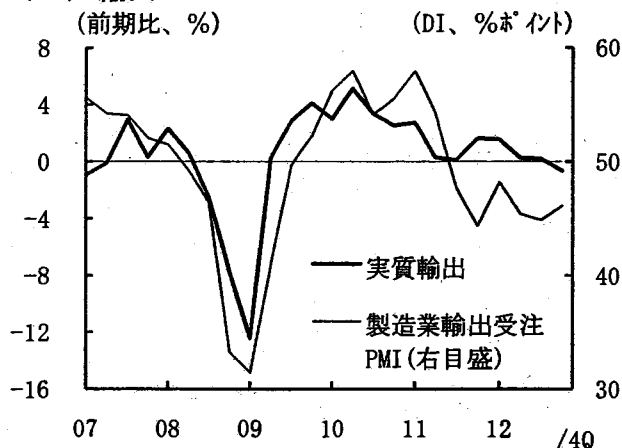
欧州経済

(1) ユーロエリアの実質GDPと複合PMI



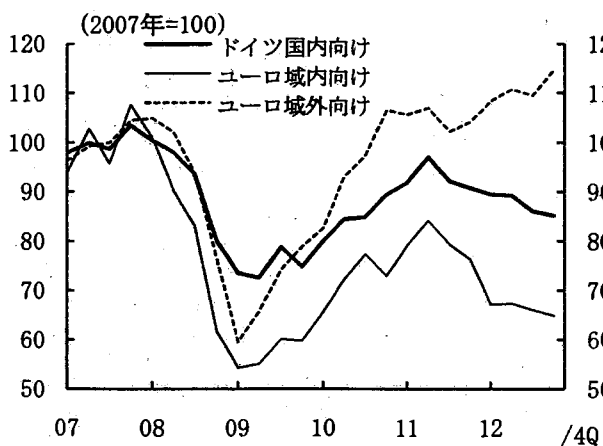
(注) 直近は実質GDPが3Q、鉱工業生産が10-11月。
 (出所) Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(2) 輸出



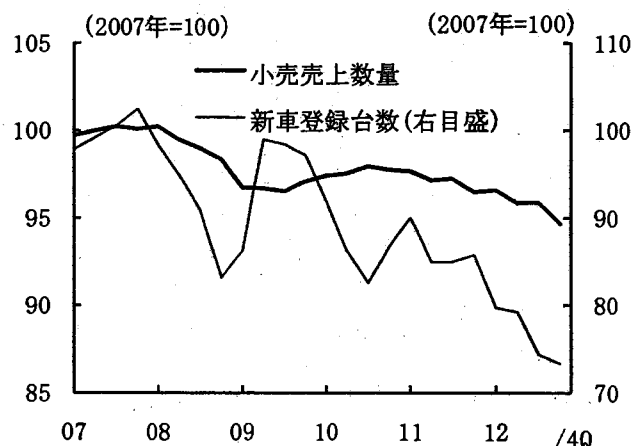
(注) 直近は実質輸出が10月。実質輸出はユーロ域外向け。
 (出所) Eurostat、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(3) ドイツ投資財受注



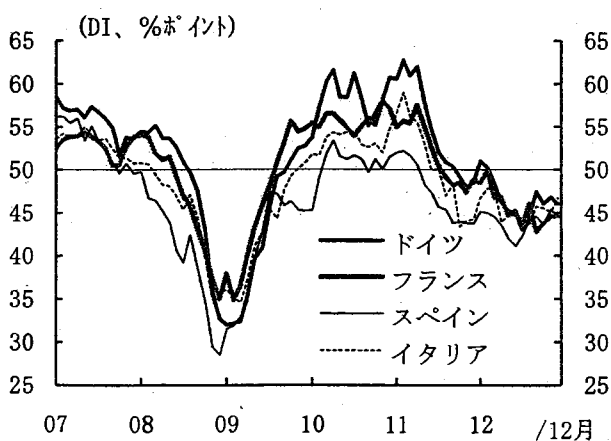
(注) 直近4Qは10-11月。
 (出所) HAVER

(4) 個人消費



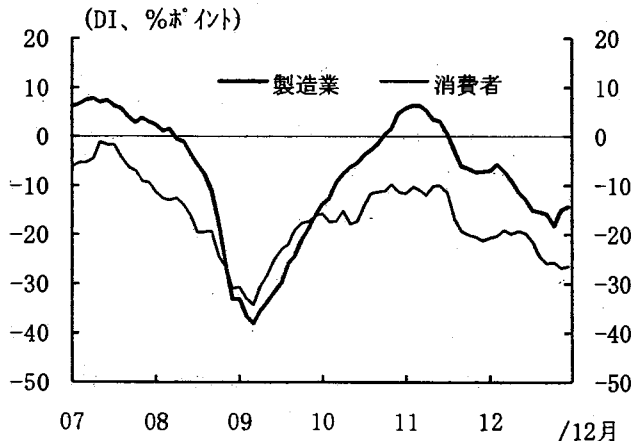
(注) 直近は小売が10-11月。
 (出所) HAVER

(5) 製造業PMI



(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

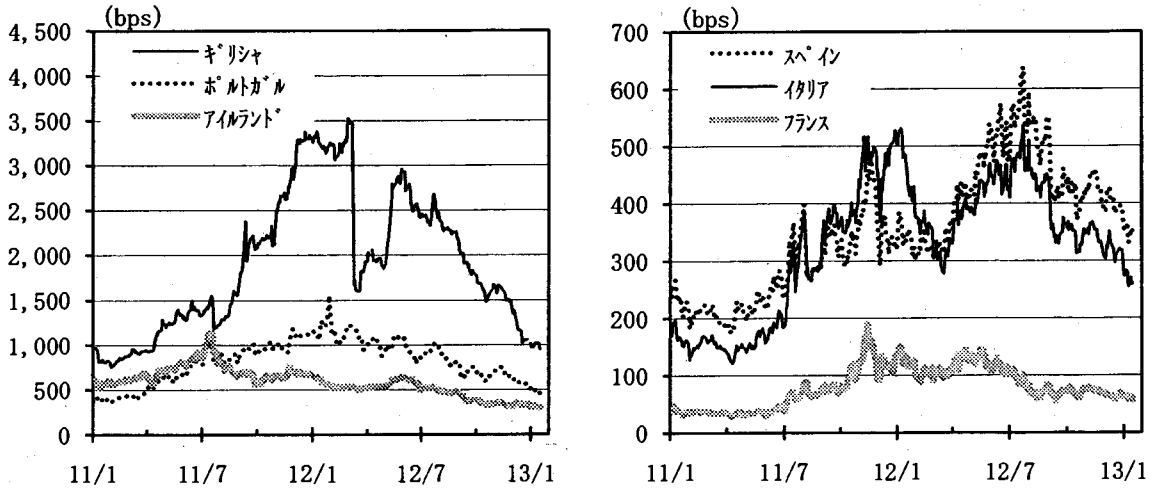
(6) 製造業・消費者コンフィデンス



(出所) HAVER

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

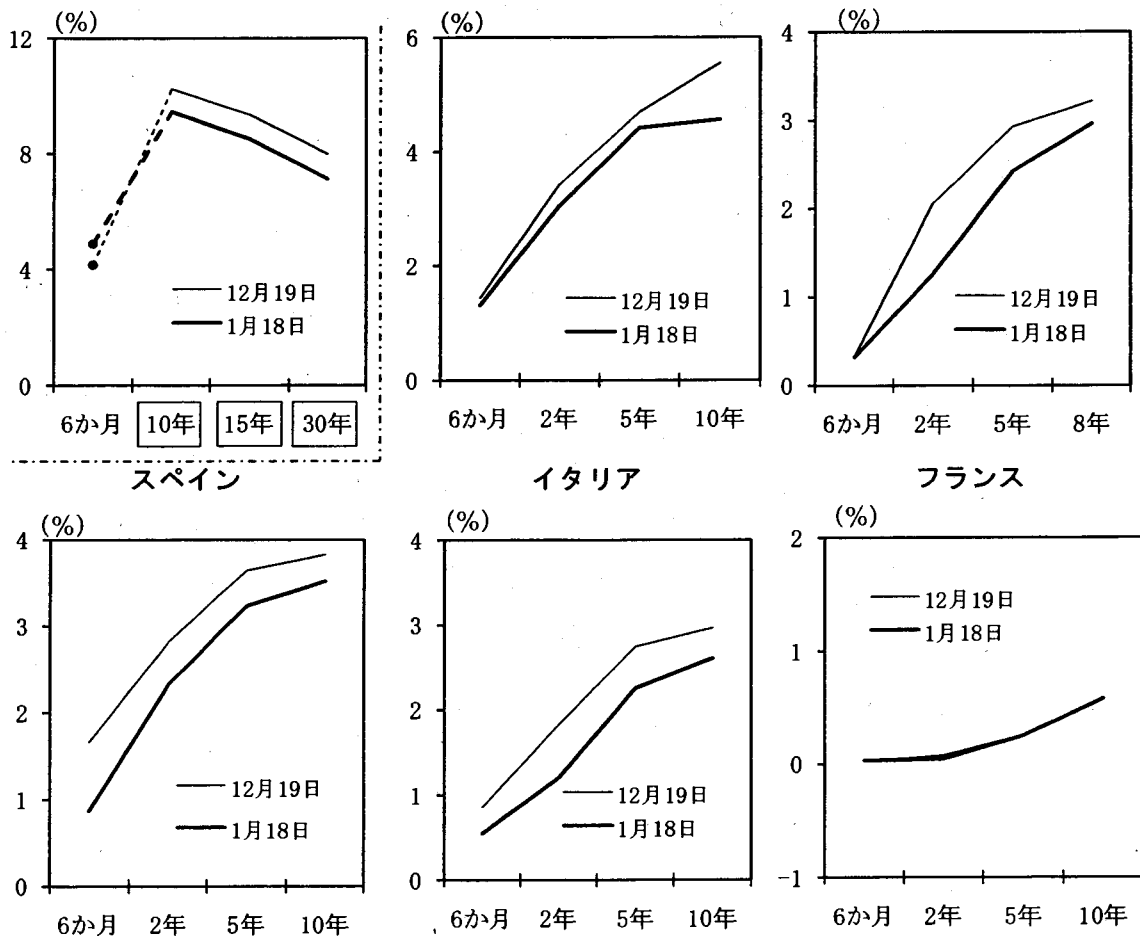
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日以降は8年物。

いずれも直近は1月18日

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造
ギリシャ ポルトガル

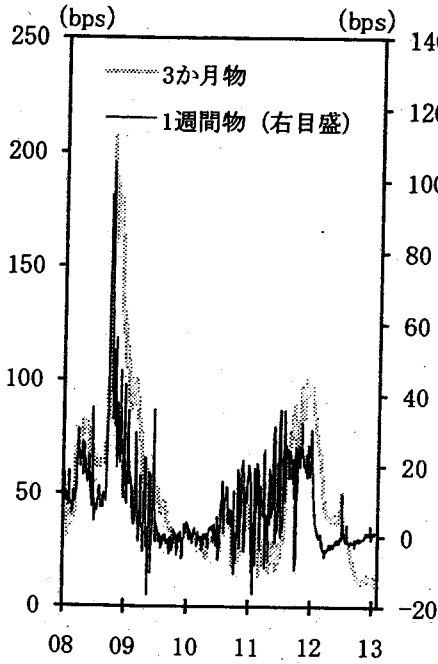


(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

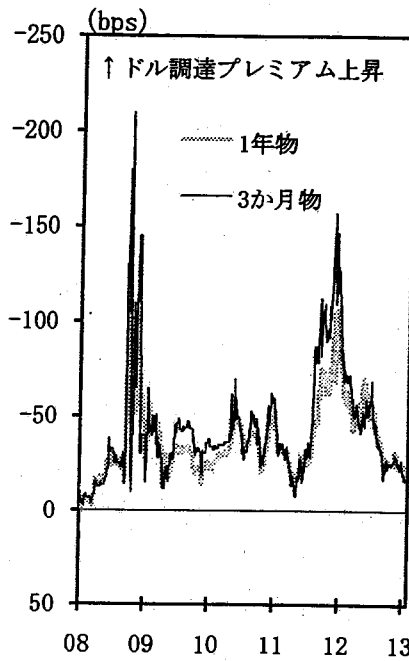
欧州金融機関の資金調達環境

(1) Euribor-OIS
スプレッド



直近は1月18日

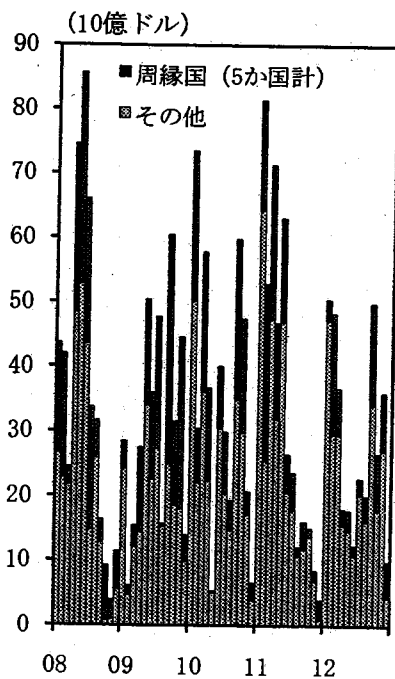
(2) 通貨ベース・
スワップ (ユーロ/ドル)



直近は1月18日

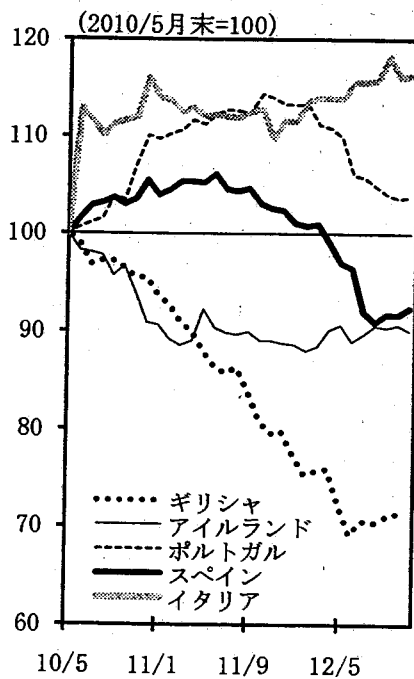
(3) 欧州金融債の
クレジットスプレッド

(4) 欧州金融債の発行額



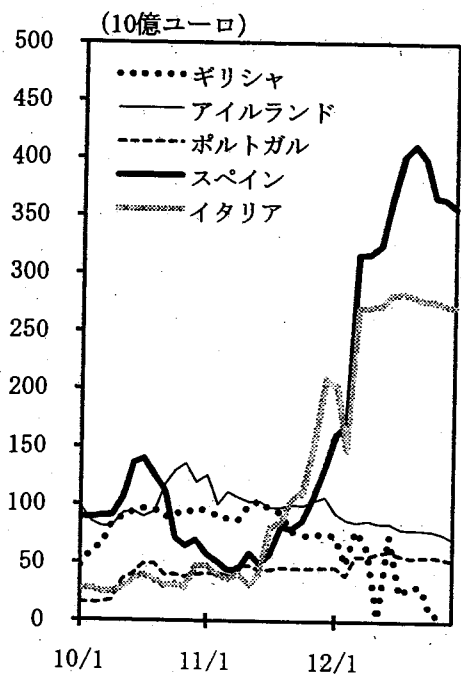
直近は12月

(5) 民間預金残高



直近は11月

(6) オペ利用残高



(注1) MROとLTROの総額を表示。

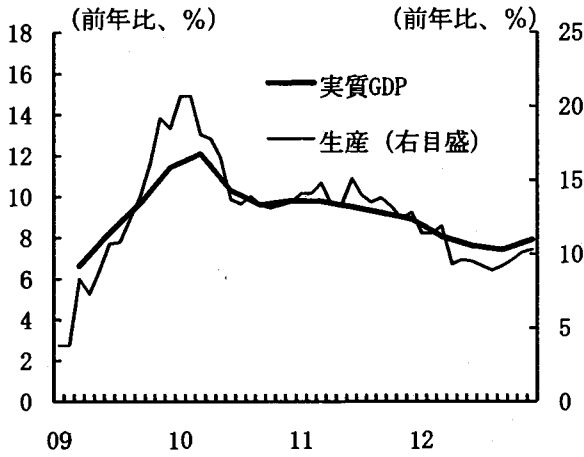
(注2) 直近は、ギリシャが11月、
その他が12月。

(出所) Bloomberg、Thomson ONE、ECB、各国中銀

(図表5)

中国経済

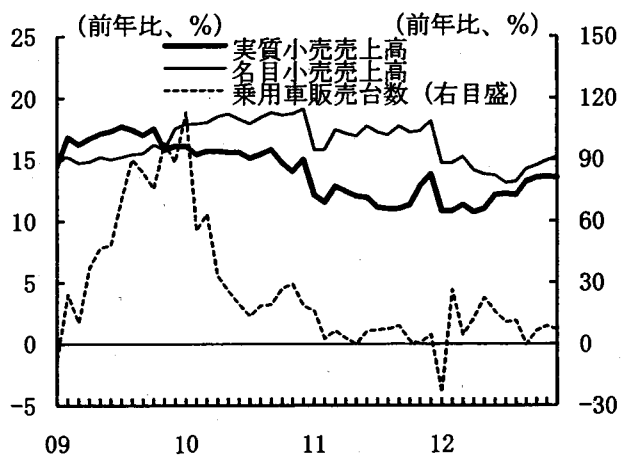
(1) GDPと生産



(注1) 直近はGDPが4Q、生産は12月。生産の1、2月は等速と仮定。
 (注2) 集計対象の変更に伴い、生産の2010/1月以降はそれ以前と接続しない。

(出所) CEIC

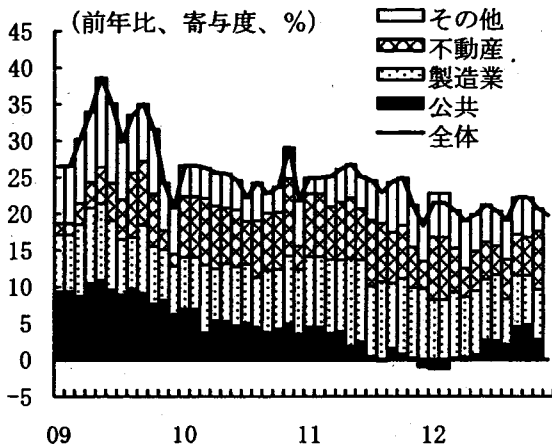
(2) 小売売上と乗用車販売台数



(注1) 直近は12月。名目小売の1、2月は等速と仮定。
 (注2) 実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて計算し、9月以降は国家统计局公表ベース。

(出所) CEIC

(3) 固定資産投資 (業種別)

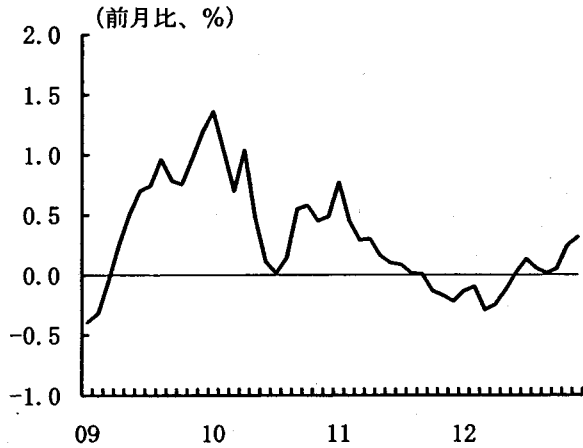


(注1) 直近は12月。ただし、内訳は11月まで。1、2月は等速と仮定。

(注2) 公共は、交通と水利施設の合計。

(出所) CEIC

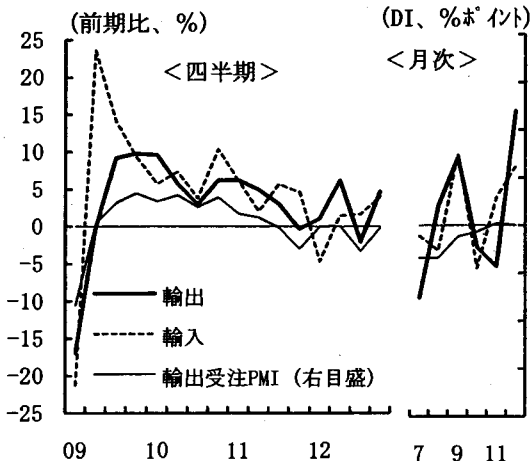
(4) 新築住宅価格指数



(注1) 直近は12月。
 (注2) 主要70都市の単純平均値。

(出所) CEIC

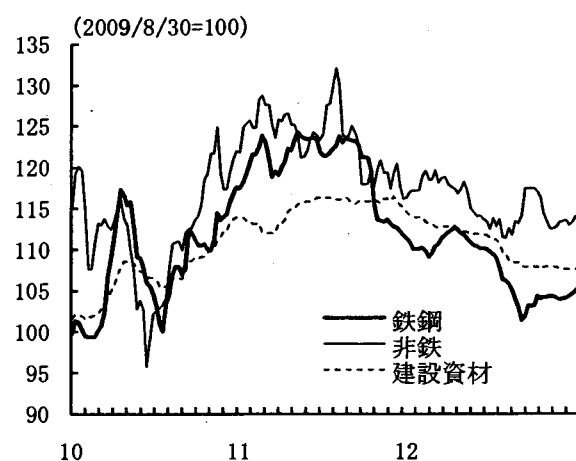
(5) 輸出入と輸出受注PMI



(注) 直近は12月。

(出所) CEIC

(6) 主な素材価格 (週次)

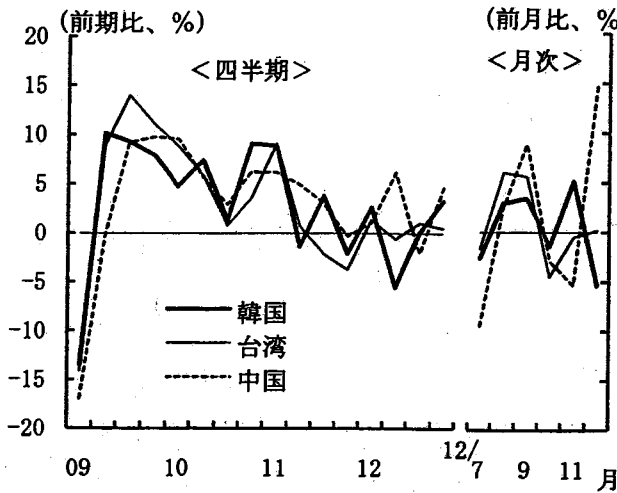


(注) 直近は1/7~13日週。

(出所) CEIC

NIEs・ASEAN経済

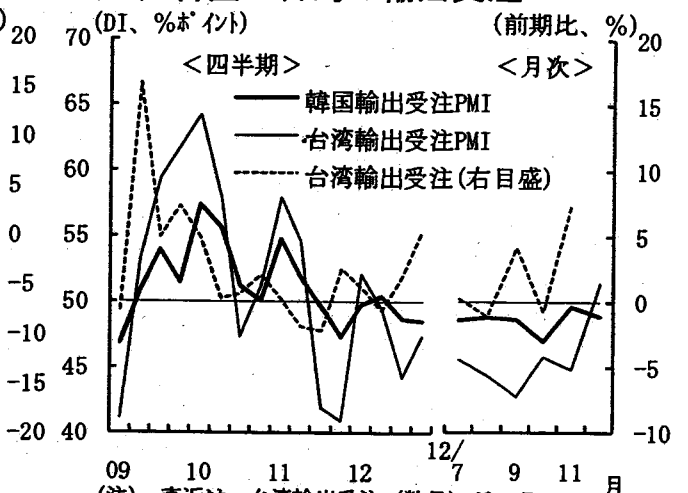
(1) 韓国・台湾・中国の輸出



(注) 直近は12月。

(出所) CEIC

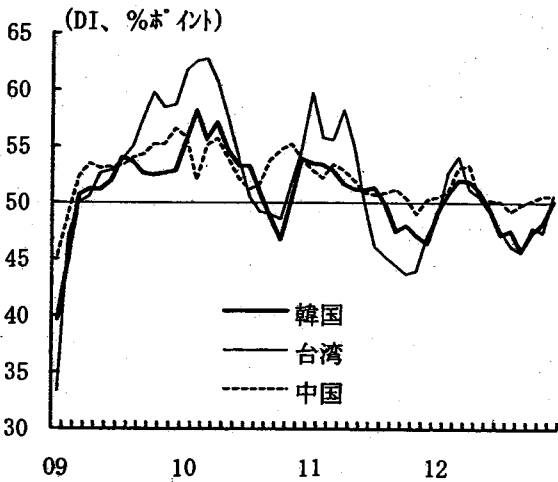
(2) 韓国・台湾の輸出受注



(注) 直近は、台湾輸出受注（数量）が11月、それ以外は12月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

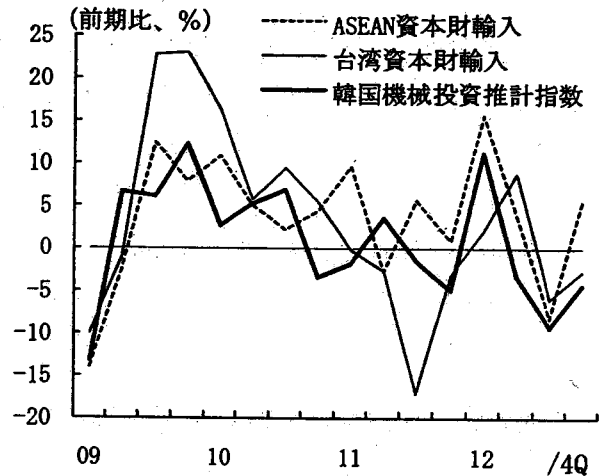
(3) 韓国・台湾・中国の製造業PMI



(注) 直近は12月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

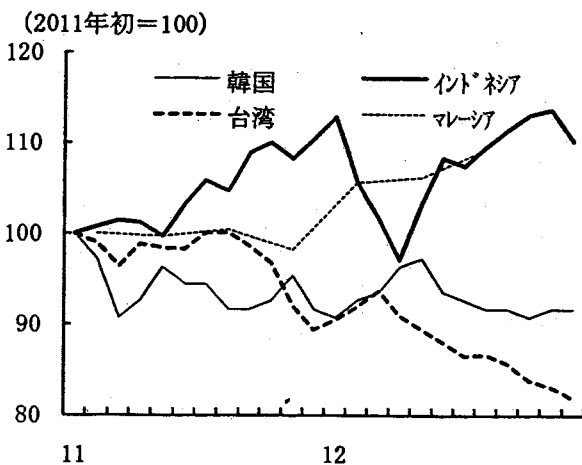
(4) NIEs・ASEANの設備投資関連指標



(注) 直近4Qは、台湾資本財輸入が10-12月、それ以外は10-11月の値。ASEANの資本財輸入は、4か国のドル建て名目輸入を合算。なお、公表が遅い一部のデータは前月の前年比で横置きしている。

(出所) CEIC

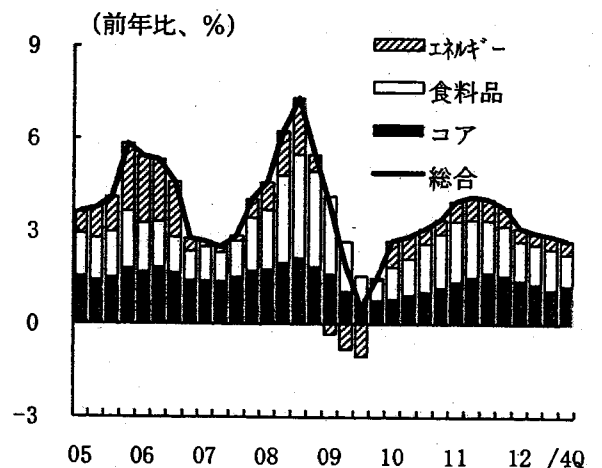
(5) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は、韓国、台湾、インドネシアが12月、マレーシアは3Q（四半期データ）。

(出所) CEIC

(6) NIEs・ASEANの消費者物価

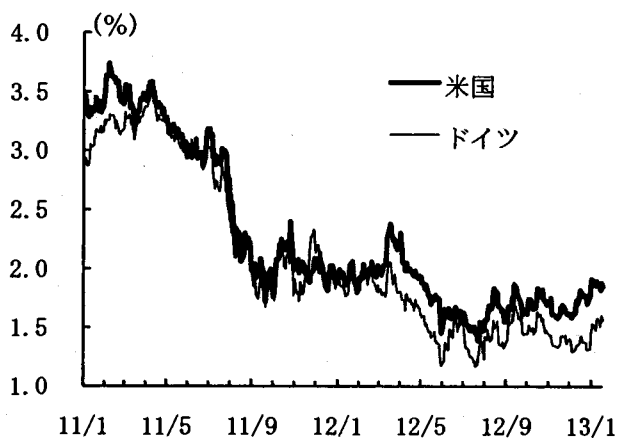


(注) 直近4Qは10-12月の値。直近が出ていない一部の国は前月の伸び率を横置き。8か国・地域ベース。

(出所) CEIC

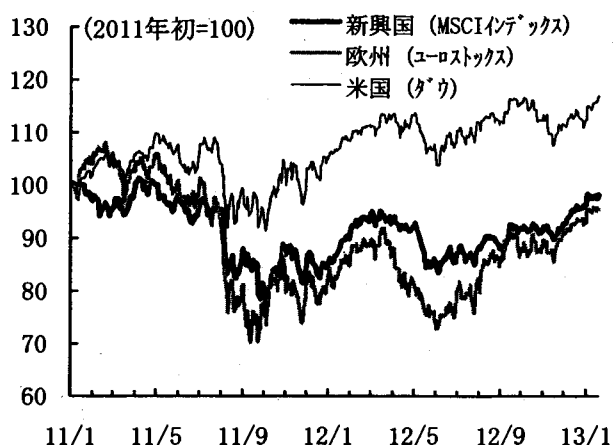
国際金融市場 (1)

(1) 長期金利(10年)



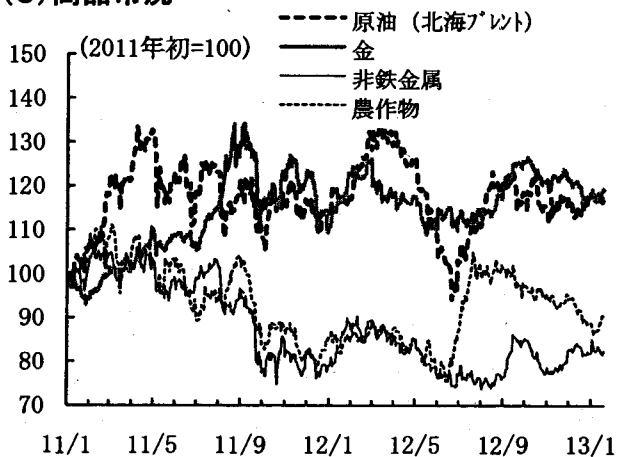
(注) 直近は1/18日。
(出所) Bloomberg

(2) 株価インデックス



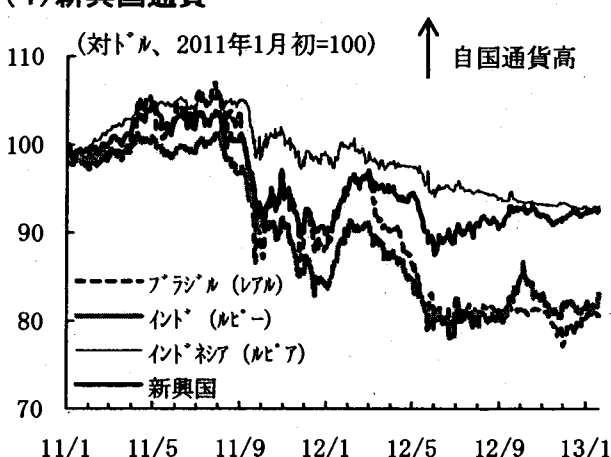
(注) 直近は1/18日。
(出所) Bloomberg

(3) 商品市況



(注) 非鉄金属と農作物はS&P GSCI。直近は1/18日。
(出所) Bloomberg

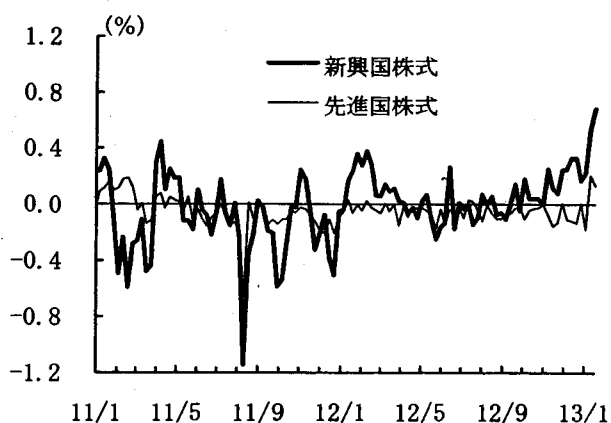
(4) 新興国通貨



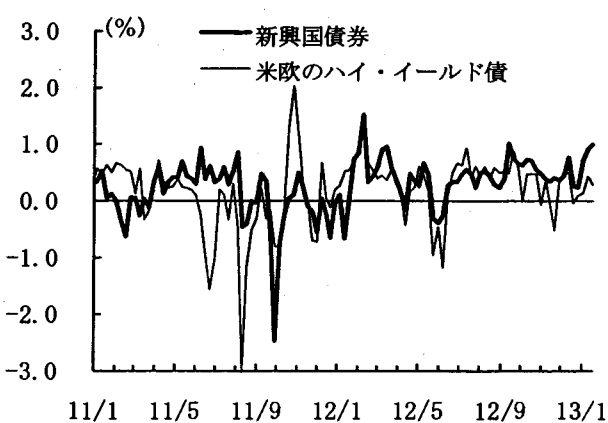
(注) 直近は1/18日。
新興国はJPモルガン新興国市場通貨指数 (直近は1/17日)。
(出所) Bloomberg

(5) ファンド資金フロー

株式



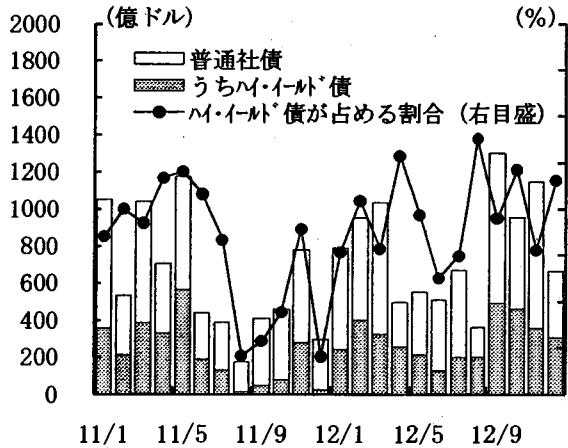
債券



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は1/16日までの週次データ。
(出所) EPFR Global

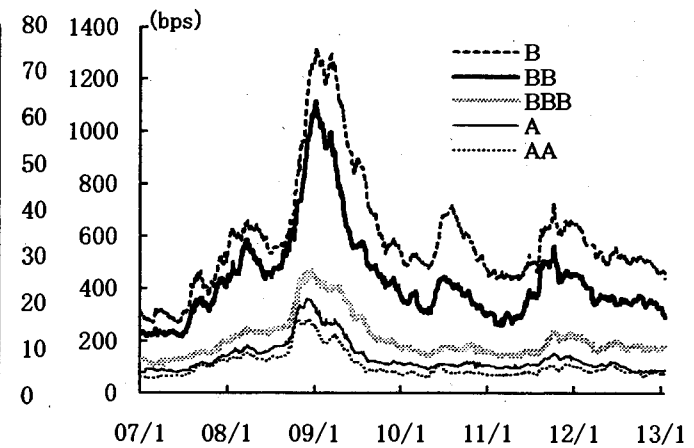
国際金融市場 (2)

(1) 米国内企業の社債発行高



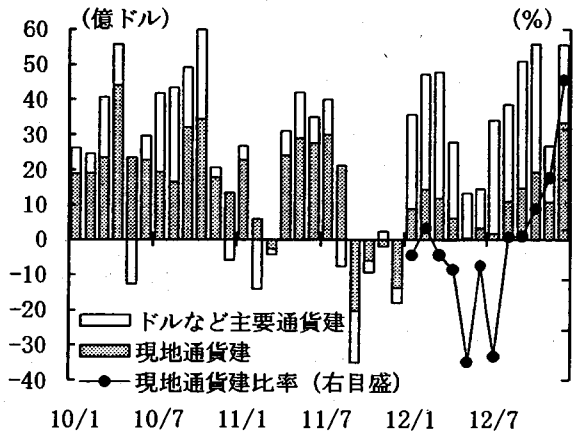
(注) 直近は2012/12月。
(出所) Thomson ONE

(2) 米国社債の対国債スプレッド(10年物)



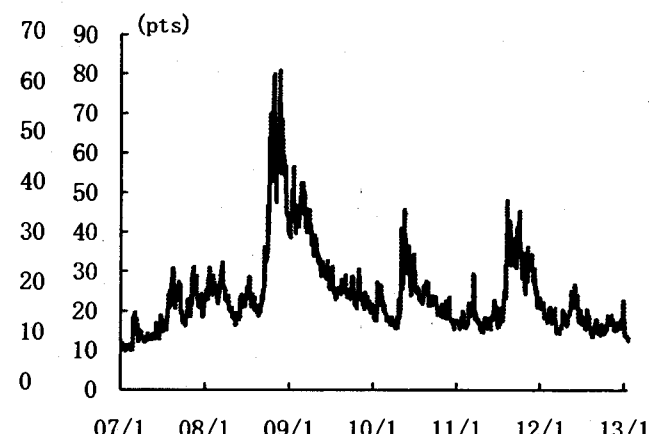
(注) 直近は1/18日。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国向け債券ファンドフロー(通貨別)



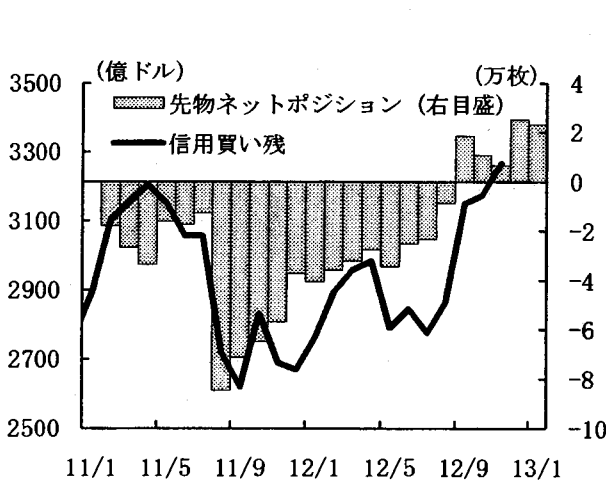
(注) 直近は2012/12月。
(出所) EPFR Global

(4) VIX指数



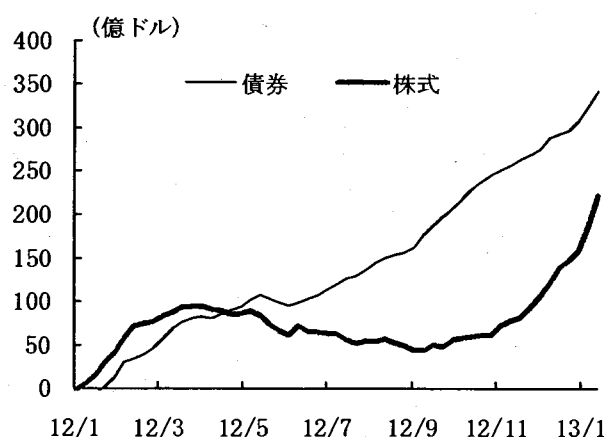
(注) 直近は1/18日。
(出所) Bloomberg

(5) 米株式信用買いとS&P500先物ポジション



(注) 直近は、信用買い残が2012/11月、先物ポジションが1/15日週。
(出所) NYSE、Bloomberg

(6) 新興国向け株式・債券ファンドフロー
(2012年初来、累積ベース)



(注) フォーターの積み上げ。直近は1/16日までの週次データ。
(出所) EPFR Global

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月19日）以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞		1.8	1.3	<12/20改訂> 3.1					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞		1.3	0.6	0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	<12/21公表> 0.8	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞		2.5	0.4	0.4	0.4	0.5	▲ 0.2	<12/21公表> 0.6	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)		4.2	3.8	3.6	3.5	3.3	3.4	<12/21公表> 3.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞		6.0	4.6	0.4	1.0	1.0	0.8	▲ 0.1	0.6 <1/15公表>
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,478	1,446	1,482	1,533	1,523	1,454	1,580	1,565 <1/7公表>
	10.8	13.4	▲ 0.2	2.5	3.4	2.7	▲ 4.5	8.6	▲ 1.0
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	66.9	65.3	65.0	69.9	68.4	73.1	71.5	65.1 <12/27公表>
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	780	736	774	898	843	889	851	954 <1/17公表>
	3.7	28.1	2.9	5.2	16.1	12.4	5.5	▲ 4.3	12.1
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.1	1.5	0.9	0.3	<12/26公表> 0.6		
	▲ 3.5		▲ 1.0	1.3	3.4	2.1	3.4		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 1.5	▲ 6.6	4.2	▲ 0.5	3.0	<1/4改訂> 2.6	
	10.2		1.0	▲ 7.7	▲ 3.1	▲ 10.0	▲ 6.0	0.0	
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、％＞ 実質財輸入 <前期比、％＞	7.5 6.2		2.0 0.8	▲ 0.6 ▲ 0.2	▲ 2.5 ▲ 0.7	3.1 1.1	▲ 4.6 ▲ 3.6	<1/11公表> 2.2 5.5	
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.7	52.7 53.1	50.3 53.8	50.6 55.0	51.5 55.1	51.7 54.2	49.5 54.7	50.7 56.1 <1/2公表> <1/4公表>
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6 4.9	0.1 3.4	0.2 2.2	0.2 3.1	▲ 0.3 2.2	1.0 2.7	0.3 1.8 <1/16公表>
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	8.2	8.0	7.8	7.8	7.9	7.8	7.8 <1/4公表>
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	153 175	153 159	67 88	168 140	151 181	132 122	137 203	161 171	155 168 <1/4公表>
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.2 1.9	0.6 1.7	0.5 1.9	0.6 2.0	0.1 2.2	▲ 0.3 1.8	▲ 0.0 1.7 <1/16公表>
コア <前期比、％＞ (前年比、％)			0.6 2.3	0.4 2.0	0.4 1.9	0.1 2.0	0.2 2.0	0.1 1.9	0.1 1.9 <1/16公表>
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			1.9 1.2	2.9 1.7					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 0.5 0.4	▲ 1.9 0.1					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドウを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>	1.4		▲0.7	▲0.3					
独 実質GDP	3.0	0.7	1.1	0.9					
<前期比年率、%>									
仏 実質GDP	1.7		▲0.4	0.4					
<前期比年率、%>									
2. 輸出									
<前期比、%>			0.8	1.3	▲0.8	▲1.6	▲1.2	0.8	
(前年比、%)	13.2		8.1	7.2	9.7	1.0	14.2	6.4	
3. 製造業PMI輸出受注指数	51.1	46.2	45.4	44.9	46.1	45.3	45.3	46.4	46.6
(DI、%ポイント)									
4. 独 国内投資財受注									
<前期比、%>			▲0.2	▲3.5	▲1.1	▲1.4	0.9	0.8	
(前年比、%)	9.7		▲8.0	▲6.5	▲5.8	▲6.5	▲5.9	▲5.7	
5. 輸入									
<前期比、%>			▲1.4	0.1	▲1.2	▲2.9	0.8	▲1.5	
(前年比、%)	13.2		1.1	0.2	3.5	▲4.2	7.4	▲0.3	
6. 小売売上数量									
<前期比、%>			▲0.8	0.0	▲1.2	▲0.8	▲0.7	0.1	
(前年比、%)	▲0.6		▲1.6	▲1.2	▲2.9	▲1.6	▲3.2	▲2.6	
7. 新車登録台数	1,006	892	923	866	853	867	834	842	883
(年率、万台)									
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲0.6	▲6.2	▲1.4	▲2.1	▲3.8	1.0	4.9
8. 消費者コンフィデンス	▲15	▲23	▲20	▲24	▲26	▲26	▲26	▲27	▲27
(DI、%ポイント)									
9. 鉱工業生産									
<前期比、%>			▲0.6	0.3	▲2.4	▲2.2	▲1.0	▲0.4	
(前年比、%)	3.4		▲2.3	▲2.2	▲3.5	▲2.7	▲3.3	▲3.7	
10. 製造業PMI	52.2	46.2	45.4	45.1	45.9	46.1	45.4	46.2	46.1
(DI、%ポイント)									
サービス業PMI事業活動指数	52.6	47.6	46.9	47.1	46.9	46.1	46.0	46.7	47.8
(DI、%ポイント)									
11. 失業率	10.2		11.3	11.5	11.8	11.6	11.7	11.8	
(%)									
12. 消費者物価	2.7	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.5	2.2	2.2
(前年比、%)									
コア	1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
(前年比、%)									

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(注6) ドイツの2012年の実質GDPは通年のみが公表されており、4Qは未公表。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP (前期比年率、%)	0.9		▲1.5	▲3.8					
2. 輸出 (前期比、%)			▲2.3	3.2	▲2.5	1.6	▲2.5	1.7	
(前年比、%)	5.7		1.4	4.8	▲2.5	5.9	▲5.2	0.3	
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	46.9	46.5	47.1	48.6	45.4	47.6	48.2
4. 小売売上数量 (前期比、%)			▲0.2	0.9	▲0.6	0.5	▲0.8	0.0	▲0.1
(前年比、%)	0.4	1.3	0.8	2.3	0.6	2.3	0.6	0.9	0.3
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲30	▲29	▲27	▲29	▲30	▲23	▲27
6. 鉱工業生産 (前期比、%)			▲0.9	0.7	▲2.3	▲2.1	▲0.8	0.2	
(前年比、%)	▲0.7		▲2.7	▲1.8	▲2.8	▲3.3	▲3.0	▲2.5	
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.2	48.2	48.1	49.5	49.0	47.9	49.2	51.4
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	52.6	52.3	49.9	52.2	50.6	50.2	48.9
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7		4.9	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	
9. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.7	2.4	2.7	2.2	2.7	2.7	2.7
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.9	▲1.0	▲1.6	▲1.0	▲1.4	▲0.9	▲1.1	▲0.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したものの、計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	9.3	7.8	7.6 < 8.2 >	7.4 < 8.7 >	7.9 < 8.2 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	9.5 < 2.3 >	9.1 < 2.4 >	10.0 < 2.6 >	9.6 < 0.9 >	10.1 < 0.9 >	10.3 < 0.9 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	51.3	49.7	50.5	50.2	50.6	50.6
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	13.9 < 4.1 >	13.5 < 4.3 >	14.9 < 4.6 >	14.5 < 1.4 >	14.9 < 1.5 >	15.2 < 1.5 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.6	20.2 < 4.6 >	20.6 < 4.8 >	20.9 < 4.9 >	22.2 < 1.9 >	20.7 < 1.3 >	19.8 < 1.5 >
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	10.4 < 6.2 >	4.4 ▲ 2.1 >	9.4 < 4.7 >	11.6 ▲ 2.9 >	2.9 ▲ 5.4 >	14.1 < 15.0 >
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	6.4 < 1.4 >	1.4 < 1.6 >	2.8 < 4.0 >	2.3 ▲ 5.6 >	0.0 < 3.6 >	6.0 < 7.8 >
8. CPI	5.4	2.6	2.9	1.9	2.1	1.7	2.0	2.5
9. M2	13.6	13.8	13.6	14.8	13.8	14.1	13.9	13.8
10. 人民元貸出	15.8	15.0	16.0	16.3	15.0	15.9	15.7	15.0
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	12.8	14.7	15.8	15.2	15.4	15.8

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.5		5.5 < 4.9 >	5.3 < 3.3 >				
個人消費	5.4		4.0 < 1.5 >	3.7 < 4.1 >				
総固定資本形成	5.5		0.7 < 8.3 >	4.1 ▲ 2.5 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8		▲ 0.3 < ▲ 1.0 >	0.4 ▲ 0.2 >	4.0 < 4.0 >	8.3 < 7.0 >	▲ 0.1 ▲ 3.9 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	54.9	52.8	53.7	52.9	53.7	54.7
雇用*	49.3	51.4	51.5	52.6	51.5	52.1	51.4	51.1
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.5	7.9	7.3	7.3	7.2	7.2
5. M3	16.0	11.2	15.6	13.4	11.2	13.1	13.4	11.2
6. 貸出	16.0	15.1	18.6	15.7	15.1	16.0	17.9	15.1

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	6.3	3.6		1.3 (3.3)	3.5 (2.8)	1.1 (2.3)	0.2 (1.5)	
台湾	10.8	4.1		▲ 4.6 (1.2)	5.6 (0.6)	▲ 0.4 (▲ 0.1)	3.9 (1.0)	
香港	6.8	4.9		0.9 (2.8)	2.1 (0.7)	▲ 0.3 (1.2)	2.6 (1.3)	
シンガポール	14.8	4.9	1.2	▲ 2.5 (3.6)	9.5 (1.5)	0.2 (2.3)	▲ 6.3 (0.0)	1.8 (1.1)
タイ	7.8	0.1		▲ 36.8 (▲ 8.9)	53.3 (0.4)	11.7 (4.4)	5.0 (3.0)	
インドネシア	6.2	6.5		9.2 (6.5)	4.4 (6.3)	6.6 (6.4)	4.7 (6.2)	
マレーシア	7.2	5.1		5.8 (5.2)	6.8 (5.1)	5.6 (5.6)	3.0 (5.2)	
フィリピン	7.6	3.9		7.2 (4.0)	10.5 (6.3)	5.0 (6.0)	5.2 (7.1)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
輸出合成指数	17.2		▲ 3.3	▲ 2.8	2.9	▲ 3.1	3.7	
うちIT関連寄与度	0.4		▲ 0.5	▲ 0.6	0.8	▲ 1.1	1.6	
韓国 <30.8>	19.0	▲ 1.3	▲ 5.6 (▲ 1.7)	0.1 (▲ 5.8)	3.3 (▲ 0.3)	▲ 1.5 (1.0)	5.2 (3.9)	▲ 5.4 (▲ 5.7)
台湾 <17.1>	12.3	▲ 2.3	▲ 0.7 (▲ 5.4)	1.0 (▲ 2.2)	0.5 (2.5)	▲ 4.6 (▲ 1.9)	▲ 0.5 (0.9)	0.2 (9.0)
タイ <12.7>	15.1		5.5 (2.0)	▲ 0.6 (▲ 3.8)	▲ 2.8 (21.0)	▲ 6.1 (15.6)	1.5 (26.9)	
インドネシア <11.3>	28.9		▲ 6.1 (▲ 9.0)	▲ 6.6 (▲ 14.1)	3.9 (▲ 7.1)	▲ 5.7 (▲ 9.6)	9.8 (▲ 4.6)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
韓国	50.9	49.3	50.4	48.7	48.5	47.0	49.6	48.9
台湾	48.8	48.3	49.5	44.2	47.3	45.8	44.8	51.4

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(季調済前期比、()内は前年比、%)

(3) 生産関連

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
生産合成指数	3.6		0.2	▲ 1.7	2.8	1.7	1.9	
うちIT関連寄与度	0.4		0.3	▲ 0.3	0.5	▲ 0.4	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	6.9		▲ 0.1 (1.5)	▲ 2.0 (0.4)	2.0 (1.0)	0.7 (▲ 0.8)	2.3 (2.9)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	90.5	86.4	86.9	88.0	84.2	88.4
台湾 鉱工業生産指数	5.0		0.7 (▲ 1.4)	1.4 (1.4)	1.1 (5.3)	▲ 1.0 (4.8)	0.6 (5.8)	
タイ 製造業生産指数	▲ 9.1		2.7 (▲ 1.6)	▲ 4.7 (▲ 11.0)	8.0 (57.2)	7.1 (36.0)	8.6 (83.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
韓国 小売数量指数	4.3		0.2 (1.0)	1.6 (1.6)	0.0 (2.9)	▲ 0.9 (1.9)	2.3 (3.9)	
消費者信頼感指数 [†]	101.6	100.3	103.3	99.3	98.7	98	99	99
機械投資推計指数	0.7		▲ 3.3 (▲ 0.4)	▲ 9.3 (▲ 7.1)	▲ 4.3 (▲ 5.4)	▲ 3.2 (▲ 1.0)	▲ 0.3 (▲ 9.3)	
台湾 小売指数	5.0		(2.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(0.2)	
消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	77.6	74.9	72.0	72.7	72.1	71.1
タイ 民間消費指数(PCI)	3.5		1.6 (4.8)	0.3 (5.2)	1.1 (10.4)	0.4 (9.2)	1.8 (11.6)	
民間投資指数(PII)	8.4		10.5 (15.8)	▲ 1.0 (14.6)	▲ 0.1 (20.7)	0.3 (15.6)	1.8 (26.2)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月
CPI合成指数 ()内はコア	3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.8 (2.2)	2.9 (2.1)	2.7 (2.2)	3.0 (2.3)	2.5 (2.2)	2.6 (2.1)
韓国 ()内はコア	4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	2.4 (1.6)	1.6 (1.3)	1.7 (1.3)	2.1 (1.5)	1.6 (1.3)	1.4 (1.2)
台湾 ()内はコア	1.4 (1.1)	1.9 (0.9)	1.7 (0.9)	2.9 (0.9)	1.8 (1.0)	2.3 (1.0)	1.6 (1.0)	1.6 (1.1)
タイ ()内はコア	3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	2.5 (2.0)	2.9 (1.8)	3.2 (1.8)	3.3 (1.8)	2.7 (1.9)	3.6 (1.8)
インドネシア ()内はコア	5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.5 (4.2)	4.5 (4.2)	4.4 (4.5)	4.6 (4.6)	4.3 (4.4)	4.3 (4.4)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.1.16

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速した状態が続いていることなどから、減少している。設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、全体として弱めとなっている。一方、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、底堅さを維持しており、乗用車購入における需要刺激策の一部終了に伴う反動減の影響も減衰している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、弱めに推移している」と判断される。

—— 輸出をみると、11月は前月比で横ばいとなったものの、10～11月の7～9月対比は、日中関係の影響が自動車関連を中心に下押しに作用するもとの、引き続き大幅な減少となっている。鉱工業生産についても、一部メーカーによる新商品向けの作り込みから電子部品・デバイスでは増加しているものの、全体としてみればなお減少を続けている。ただし、後述するようにエコカー補助金終了に伴う反動減の影響が和らぐもとの、減少ペースは幾分緩やかになってきている。設備投資については、先月までと同様、非製造業は底堅く推移しているが、全体としては、輸出や鉱工業生産の減少が影響し、弱めとなっている。

一方、公共投資や住宅投資については、これまでの増加傾向に変化はない。また、個人消費は底堅さを維持している。製造業部門の不振から労働需給の改善の動きが一服しており、消費者マインドにも頭打ち感がみられるが、今のところ個人消費に及ぼす影響は限定的である。すなわち、サービス消費が引き続きしっかりしているほか、大型小売店の販売についても、気温低下が影響し、衣料品を中心に持ち直している。さらに、乗用車購入についても、エコカー補助金の終了に伴う大幅減のあと、11月以降2か月連続でリバウンドするなど、反動減の影響は着実に減衰している。

以上を踏まえると、景気の現状については、輸出や鉱工業生産が引き続き減少し、設備投資も弱めとなっているものの、個人消費や非製造業では底堅

さが維持されており、これまで鉱工業生産を含めて景気を下押ししてきたエコカー補助金の終了に伴う大幅減の影響も減衰してきていることから、全体判断は、「弱めに推移している」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比で見ると、概ね横ばいとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

（先行き）

輸出は、当面減少幅を縮小したあと、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、持ち直しに転じていくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も持ち直し傾向を続けるとみられる。設備投資は、当面製造業を中心に引き続き弱めに推移するものの、その後は、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費は、乗用車購入の反動減の影響が引き続き減衰する中で、基調的には底堅く推移していくと考えられる。以上のような内外需要を反映して、鉱工業生産は、下げ止まりから持ち直しに転じていくと予想される。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、当面横ばい圏内となったあと、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場動向の景気・物価への影響には注意が必要である。

—— 当面の景気展開を考えると、輸出や鉱工業生産については、日中関係の影響が薄れ、エコカー補助金終了に伴う反動減による下押し要因が減衰するにつれ、下げ止まりに向かうと予想される。足もとの内外の自動車販売動向をみても、その蓋然性は先月時点に比べて幾分高まっている。企業からの聞き取り調査でも、鉱工業生産は、1～3月にかけて概ね下げ止まる見通し。ただし、昨年央以降の輸出・生産減少の影響が、当面は設備投資や個人消費の下押し要因として作用し続ける可能性が高いと考えられる。以上の点を踏まえると、景気は、当面横ばい圏内の動きになるとみられる。

—— その後、海外経済が減速した状態から次第に脱するにつれ、輸出や鉱工業生産が持ち直しに転じ、設備投資や個人消費にもプラスの影響が徐々に波及していくと予想される。このところの為替円安の動きについては、現時点で目立った影響が確認されている訳ではないが、多少のラグを伴いつつも、輸出や鉱工業生産を中心に、先行きの景気の下支えに作用していくと考えられる。さらに、すでに実施段階にある2012年度の予備費を財源とした経済対策や、先日閣議決定された緊急経済対策が、国内需要を下支えしていくとみられることを踏まえると、わが国経済の足取りは次第にしっかりしたもの

となり、緩やかな回復経路に復していくことが展望される。

—— こうしたシナリオの蓋然性を占う上で、海外経済の動きは、引き続き大きな論点であるが、足もと安定化に向かう兆しがみられ始めている。米国では、経済指標が比較的しっかりしており、日本の輸出への影響が大きい自動車販売も増加傾向が続いている。懸案となっていた「財政の崖」についても、大型減税の失効と歳出の大幅な削減が重なる事態は回避された。また、中国経済についても、インフラ投資の増加など景気刺激策の効果が現れているほか、製造業のPMIも3か月連続で50を上回るなど、長らく調整が続いている製造業部門の下げ止まりを窺わせる指標もみられている。また、韓国や台湾の製造業PMIにみられるように、情報関連分野における改善の動きも出始めているように窺われる。

もともと、欧州経済は、緩やかな後退を続けているほか、米国や中国についても、先行きの不確実性はなお小さくない。米国では、圧縮されたとは言え財政緊縮が当面個人消費などに抑制的に働くとみられるほか、財政再建のための支出削減については結論が2か月間先送りされており、債務上限引き上げの問題も含めて、財政政策を巡る不透明感が残っている。中国についても、過剰設備などの重石もあって、日本企業からは、はっきりとした改善を指摘する声はなお聞かれていない。これらの点を踏まえると、海外経済については、わが国の輸出への影響が大きい設備投資の回復を伴う形で改善していくには今暫く時間を要すると考えられ、減速した状態が長引くリスクにも引き続き留意しておく必要がある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、為替相場の動きを反映して強含んでいくとみられる。消費者物価の前年比は、当面、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動からマイナスとなったあと、再びゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 当面の消費者物価の前年比については、基本的にはゼロ%近傍で推移するとみられるが、昨年央頃から大手スーパーの値下げの動きが拡がっており、当面景気が横ばい圏内の動きにとどまる可能性が高い点も併せて考えると、どちらかと言えば、若干のマイナス領域で推移する可能性が高い。また、昨年初に銘柄変更の影響から大きく上振れた耐久消費財の一部品目（エアコン、テレビ）については、今後、その反動からマイナス幅が拡大すると見込まれるほか、エネルギー関連についても、このところの為替円安の動きが押し上げ要因として作用するとはいえ、前年との対比でみると、春頃には、石油製品を中心にマイナス転化するとみられる。このため、消費者物価全体としても、いったんマイナス幅がはっきりと拡大する可能性が高い。

—— なお、関西電力や九州電力をはじめとした電力会社の料金引き上げが実現した場合、2013年度入り後、消費者物価（除く生鮮食品）が、0.1%ポイント程度押し上げられる可能性があると考えられる。また、幅広い業種において企業収益が圧迫されるため、設備投資などに悪影響が及ぶ可能性があるほか、実質所得の減少を通じて、個人消費を多少下押しすることも考えられる。このように、電力料金の引き上げは、実体経済面にも影響を及ぼす可能性に注意が必要である。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。先行きについても、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

—— 月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月まで3四半期連続で増加したあと、10月の7～9月対比も+2.5%と増加を続けた。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に前期比+9.2%と大幅に増加したあと、その後は、月々の振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 先行きについては、このところ公共工事請負金額の増勢に一服感がみられるとはいえ、今後、各種経済対策が速やかに執行されれば、公共投資は、引き続き増加傾向をたどると考えられる。政府は、1月11日に緊急経済対策を取りまとめ、1月15日に平成24年度補正予算案を閣議決定した。補正予算の規模は総額13兆円程度で、公共投資については、地方への交付金を含めて、5兆円程度が計上されている。今後、同予算が成立し、その執行が進めば、すでに実施段階にある2012年度の予備費を財源とした経済対策（第一弾：4,000億円、第二弾：8,800億円。防災目的の案件が中心）と合わせて、公共投資をかなりの程度押し上げると予想される。

ただし、実際の執行ペースについては、建設業の人手不足など供給サイドのボトルネックの影響から、緩やかなものにとどまる可能性があり、大きく遅延するリスクにも注意が必要である¹。

(輸出入)

実質輸出は、減少している（図表5、6(1)）。

—— 実質輸出は、月次で見ると、11月の前月比は+0.3%と、ごく小幅ながら7か月振りの増加となった。もっとも、四半期では、7～9月に前期比-6.0%となったあと、10～11月の7～9月対比も-5.2%と大幅に減少した。

10～11月の7～9月対比の動きを地域別にみると（図表7(1)、8、9）、米国向けについては、自動車関連は、7～9月に在庫復元による押し上げ効果の一巡などからいったん減少したあと、好調な現地販売を背景に増加に復した。しかし、資本財・部品がマイナスとなったことなどから、全体では減少を続けた。EU向けは、2011年10～12月以降、はっきりとした減少が続いている。東アジア向けについても、弱めの動きとなっており、とりわけ中国向けについては、日中関係の影響も加わり、自動車関連を中心に大幅な落ち込みとなった。この間、その他地域向けも、引き続き減少している。

¹ 12月短観で建設業（全規模）の雇用人員判断DIをみると、-10%ポイントと、1993年12月以来の「不足」超幅となっている。

10～11月の7～9月対比を財別にみると（図表7(2)）、情報関連は、東アジアで生産されるスマートフォンの新商品向け部品を中心に、小幅ながら増加している。一方、自動車関連については、米国向けは増加に復したものの、中国向けが大幅な減少となったことから、全体では3期連続の減少となった。資本財・部品についても、幅広い地域向けに減少を続けた。また、中間財（化学、鉄鋼）は東アジア向けを中心に減少したほか、消費財（デジタルカメラ）もEU向けや米国向けを中心に大幅な減少となった。

—— 輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、減速した状態が続いている（図表11(2)）。主要地域別の動きをみると、欧州経済は、債務問題の悪影響が周縁国からコア国へと波及する中で、景気は緩やかに後退している。中国経済は、欧州向け輸出が弱めとなるなか、素材や建設機械などで在庫調整圧力が働いていることから、なお減速した状態が続いている。ただし、足もとでは、インフラ投資の増加に加え、輸出にも下げ止まりの兆しが出始めており、そうしたもとで、長らく調整が続いていた製造業部門に下げ止まりを窺わせる指標もみられている。NIEs、ASEAN経済については、欧州経済の後退や中国経済の減速の影響を受けて、企業部門を中心に持ち直しの動きが緩やかな状態が続いている。この間、米国経済については、企業部門で弱めの動きがみられる一方、家計部門では個人消費が緩やかに増加しているほか、住宅投資も持ち直しの動きが明確になってきており、全体としてみれば、緩やかな回復基調を続けている。いわゆる「財政の崖」の問題については、大型減税の失効と歳出の大幅な削減が重なる事態は回避された。

先行きの輸出は、当面減少幅を縮小したあと、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、持ち直しに転じていくと考えられる。

—— 海外経済は、このところ米国や中国を中心に安定化に向かう兆しが見られており、次第に減速した状態から脱し、緩やかな回復に転じていくと考えられる。また、このところの為替円安の動きも、次第に輸出の下支えに作用していくと予想される。ただし、海外経済の先行きの不確実性はなお大きい。欧州については、債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢はこのところ後退しているものの、コア国を含め全体として景気後退が続いている。こうした欧州経済の弱さや金融機能の低下は、貿易や対外投資活動、企業マインドなどのルートを通じて、世界経済の減速のさらなる長期化をもたらしかねない。中国経済についても、減速局面を脱する兆しが見られるものの、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が克服され、需給バランスが順調に改善していくのか、引き続き注視していく必要がある。米国経済については、住宅価格の持ち直しもあって、家計のバランスシート調整が徐々に進捗してきているうえ、雇用環境についても緩やかな改善を続けている。もっとも、「財政の崖」の問題は、当面の大幅な調整こそ回避されたものの、財政再建のための支出削減については結論が2か月間先送りされており、債務上限引き上げの問題も含めて、財政政策を巡る不透明感が残っている。

上述の点と関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると、足もとでは、スマートフォンの新商品の発売や在庫調整の進捗に伴い、わが国メーカーによる関連部品の出荷が情報関連輸出の増加に寄与している。また、韓国

や台湾の製造業PMIが改善し、世界半導体出荷も足もと増加するなど、世界的にみても情報関連分野に改善の動きが出始めているように窺われる。もっとも、WSTSによる秋予測の下方修正に表れているように、同分野全体として最終需要には明確な改善がみられていないだけに(図表10(1)~(3))、新製品による押し上げ効果のほかパソコンなど従来型製品の需要動向を含め、今後の最終需要全体の動向には引き続き注意していく必要がある²。

この間、日中関係の影響については、前述の通り、10~11月の中国向け自動車関連輸出が大幅に減少するなど、わが国経済へのマイナスの影響が明確となっている。このほか、中国からの入国者数は、9、10月に季調済前月比3割台の大幅減となったあと、11月も引き続き1割弱の減少となっており、こうしたルートを通じた影響にも注意が必要である。ただし、企業からの聞き取り調査によると、中国における日本車の自動車販売は緩やかに持ち直しており、厳しいながらも日中関係の影響は徐々に和らぐ方向にある模様である³。

— 為替については、対ドル、対ユーロとも、円相場は下落しており、実質実効為替レートでみると、リーマン・ショック直後の2008年秋以来の円安水準となっている(図表11(1))。

実質輸入は、このところ増加傾向が一服している(図表5、6(1))。

— 実質輸入は、7~9月まで、振れを伴いながらも増加傾向をたどってきたが、10~11月の7~9月対比は、-5.9%の大幅減少となった。これを財別にみると(図表12(2))、素原料では、9月に環境税導入前の駆け込みにより大幅に増加していたことの反動などから、10~11月は7~9月対比で大きく減少した。また、中間財や資本財・部品についても、国内の鉱工業生産が減少し、設備投資も製造業を中心に弱めとなる中で、10~11月の7~9月対比は、それぞれ減少した。この間、情報関連は、スマートフォン等を中心に増加を続けている。

先行きの輸入については、鉱工業生産の減少の影響などから、当面は弱めの動きになるとみられる。その後は、国内需要が底堅く推移するもとの、鉱工業生産が持ち直すにつれ、緩やかな増加基調をたどると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、減少している(図表5、6(1))。先行きについては、当面横ばい圏内の動きとなったあと、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

² 機械受注の外需の動きをみると、大幅な減少を続けたあと、足もとでは幾分増加している(4~6月:前期比-17.1%→7~9月:同-13.3%→10~11月の7~9月対比:+12.3%)が、プラントなどの大型案件の影響も大きく、ウエイトの高い半導体製造装置などを含めて基調的に持ち直しに転じたか判断するには、今暫くデータの蓄積を待つ必要がある。

³ 経済同友会が実施したアンケート調査(調査期間:12月5日~14日、回答数66先)によると、全体で5割の先が影響は11月までに収束したと回答しており、3割弱が近い将来には影響が収束する見通しを示している。

—— 経常収支（季調済）は（図表 5、6 (2) (3)）、10～11月は、名目貿易・サービス収支の赤字幅、所得収支の黒字幅ともに、7～9月と同程度となったことから、全体でも7～9月と同程度の黒字幅となった。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は、内需関連業種を中心に、総じてみれば底堅さを維持しているが、足もとでは海外経済減速などの影響が製造業に及んできている（図表 14）。先行きについては、当面海外経済減速などの影響が製造業に残るものの、総じてみれば、底堅い国内需要などに支えられて、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

—— 野村証券調べの大企業収益見通しをみると、製造業を中心に一頃に比べれば下方修正されているとはいえ、先行き 2014 年度にかけて増益が続くとの見通しは維持されている（図表 15(1) (2)）。

—— 企業の業況感を各種の月次調査でみると（図表 16）、一部では、製造業を中心とした慎重化の動きに歯止めがかかりつつある。

設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響から製造業で減少しており、全体として弱めとなっている（図表 17）。先行きについては、当面製造業を中心に引き続き弱めに推移するものの、その後は、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給をみると、4～6月に前期比+5.8%と増加したあと、7～9月は同-10.3%と大幅に減少し、10～11月の7～9月対比も-4.1%と引き続き減少した（図表 17、18(1)）。基調的な動きをみるために輸送機械を除いたベースでも、4～6月に前期比+4.8%と増加したあと、7～9月は同-7.5%と反落し、10～11月の7～9月対比も-4.5%と減少を続けた。こうした動きは、海外経済減速の影響などを背景に、製造業の投資スタンスが慎重化していることを示しているものと考えられる。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、非製造業は堅調に推移しているものの、製造業の落ち込みの影響から、全体では弱めとなっている（4～6月：前期比-4.1%→7～9月：同-1.1%→10～11月：7～9月対比+0.4%）（図表 17、19(1)）⁴。業種別にみると、製造業では、4～6月、7～9月と前期比で減少したあと、10～11月の7～9月対

⁴ 10～12月の見通しをみると、船舶・電力を除く民需全体では前期比+5.0%の増加に転じる見通しとなっている。業種別では、製造業は同-6.9%と減少を続ける一方で、非製造業（除く船舶・電力）では同+14.3%と大幅な増加が見込まれている。

比も-5.5%となり、輸出や鉱工業生産の減少の影響が及んでいる姿がはっきりと確認される。一方、非製造業（除く船舶・電力）は、4～6月、7～9月と前期比で横ばい圏内の動きとなったあと、10～11月の7～9月対比は+8.2%の増加となるなど、堅調に推移している。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、7～9月まで3四半期連続で増加を続けたあと、10～11月の7～9月対比は+0.2%と、概ね横ばいとなった（図表17、19（2））。業種別にみると、鉱工業は、4～6月に1～3月の大幅増からの反動減となったあと、7～9月は概ね横ばいとなり、10～11月は7～9月対比で-14.6%と大幅な減少となった。一方、非製造業については、4～6月、7～9月と前期比で増加したあと、10～11月の7～9月対比も+7.1%となるなど、引き続き堅調に推移している。

（個人消費）

個人消費は、底堅さを維持しており、乗用車購入における需要刺激策の一部終了に伴う反動減の影響も減衰している（図表20、21）。先行きの個人消費は、乗用車購入の反動減の影響が引き続き減衰する中で、基調的には底堅く推移していくと考えられる。

- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）をみると、7～9月に前期比-0.7%と減少したあと、10～11月の7～9月対比は+0.7%となった（図表21（2）（3））⁵。
- 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表20、22（1））、4～6月は前期比-0.2%、7～9月は同+0.5%、10～11月の7～9月対比は-0.2%と、多少の振れを伴いつつも、横ばい圏内での動きとなっている。
- 耐久消費財について（図表22（2））、乗用車の新車登録台数を、軽自動車を含むベースでみると、10月にかけてエコカー補助金の終了から大きく落ち込んだあと、11、12月と2か月連続で持ち直しており、反動減の影響は減衰してきている。この間、家電販売額は、テレビやパソコンが低調である一方、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等が堅調であることから、全体では、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。
- 全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は（図表20、23（1））、10、11月は、気温の低下が影響し、衣料品を中心に増加した。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。
- サービス消費についてみると（図表23（2））、旅行取扱額は、振れを伴い

⁵ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

ながらも、増加傾向をたどってきたが、秋口には海外旅行（中国、韓国方面）を中心に減少した。ただし、日並びの良さもあって、国内旅行・海外旅行とも、11月に幾分持ち直したあと、年末・年初についても、堅調であった模様である。外食産業売上高については、一部チェーンによる低価格戦略の不芳の影響などから昨年央にかけて減少していたが、8～9月に持ち直したあと、10～11月も高めの水準を維持している。

- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースで見ると（図表 20、22(1)）、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～9月は前期比-1.9%の減少となり、10～11月の7～9月対比は+0.2%と概ね横ばいとなった⁶。同様に、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）も、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～9月は前期比-2.4%の減少となり、10～11月の7～9月対比は+0.2%と概ね横ばいとなった。
- この間、消費者コンフィデンス関連指標は、緩やかな改善傾向を続けてきたが、このところ頭打ちとなっている（図表 24）。

（住宅投資）

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行きの住宅投資についても、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

- 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 25、26(1)）、4～6月まで2四半期連続で増加したあと、7～9月は概ね横ばいとなったが、10～11月は、一部住宅取得促進策終了前の駆け込みも影響し⁷、大幅な増加となるなど、持ち直し傾向が続いている。先行きについても、ペントアップ需要に加え、被災住宅の再建が続くなか、低金利や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。
- 首都圏新築マンション販売をみると（図表 25、26(2)）、このところ減少しているが、これには大型物件が少なかったことなど一時的な供給要因も影響しているとみられる。新規契約率は、好不調の目安とされる70%を概ね上回る状態が続いており、振れを均してみれば、マンション販売の緩やかな増加基調に大きな変化はないと考えられる。

⁶ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

⁷ 2011年度第3次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット35Sの金利優遇措置が、被災地をより優遇するかたちで再導入されたが、前者については10月31日をもってポイント発行対象工事の着工・着手期間が終了となったほか、後者についても同日をもって受付を終了した（着工については、11月にも駆け込みの影響が残っていると考えられる）。

3. 生産・出荷・在庫

鋳工業生産は、減少している（図表 27、28）。

—— 鋳工業生産を季節調整の歪みを除いた調整ベースでみると⁸、7月以降、3か月連続で減少したあと、10月は前月比+1.7%と小幅の増加となったが、11月は同一-2.1%と再び減少した。四半期でみると、4～6月以降2四半期連続で減少したあと、10～11月の7～9月対比も-2.8%となるなど、鋳工業生産は、引き続き減少している。もっとも、エコカー補助金終了に伴う反動減の影響が和らぐもとの、減少ペースは幾分緩やかになってきている。また、生産予測指数については、均してみれば、このところ、実現率や予測修正率の下振れ傾向が幾分小さくなってきており、先行きも、12月にかけて大幅に増加したあと、1月も概ね横ばいで推移する姿が予測されている。12月の増加幅については相当割り引いてみる必要があるが、内外での自動車販売動向なども併せ考えると、先行きの生産の下げ止まりを示しているように窺われる。

▽鋳工業生産前期比における季節調整替えの影響（%）

	10月	11月	12月	1月	7～9月	10～12月	1～3月
公表ベース(a)	+1.6	-1.7	+6.7	+2.4	-4.2	-0.8 <-2.6>	+6.3
調整ベース(b)	+1.7	-2.1	+6.7	-0.8	-3.3	-1.0 <-2.8>	+2.8
(a)-(b)	-0.1	+0.4	±0.0	+3.2	-0.9	+0.2 <+0.2>	+3.5

（注）12、1月は予測指数。10～12月は、12月の予測指数を用いて算出した値。< >内は10～11月の7～9月対比。1～3月は、2月および3月を1月と同水準と仮定して算出した値。

—— 10～11月の7～9月対比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、エコカー補助金の受付終了を受けた国内向けの減少に加え、日中関係の影響を受けた中国向けの落ち込みもあって、大きく減少した。一般機械については、海外需要が全般に減少していることに加え、国内需要も半導体製造装置などで弱めとなっているため、引き続きはつきりとした減少となっている。一方、電子部品・デバイスについては、新商品向けの作り込みを主因に、大幅な増加に転じている。窯業・土石は、震災復興関連の寄与もあって、底堅い動きを続けている。

—— 出荷も減少している。財別に傾向的な動きをみると（図表 29）、耐久消費財は、主力の自動車について、日中関係の影響を受けて中国向けなど輸出向けが減少しているほか、エコカー補助金の受付終了を受けて国内向けも低水

⁸ 経済産業省が公表している季節調整値は、リーマン・ショック後の2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるものとして計算されている。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。調査統計局では、こうした動きを調整したベースの季節調整値を試算している（金融経済月報において対外公表）。

準なことから、全体として減少している。一方、非耐久消費財は、緩やかな増加を続けている。資本財については、国内外の設備投資の動きを受けて、半導体製造装置や土木建設機械などが落ち込んでいることから、このところ減少幅が大きい。また、生産財は、電子部品・デバイスの一部で、足もと新商品向けの出荷がみられているものの、自動車向け（鉄鋼、自動車部品など）の減少の影響が大きく、全体として減少傾向を続けている。この間、建設財については、月々の振れは大きいですが、足もとでは太陽電池モジュールなどを中心に増加している。

在庫は、足もとでは幾分減少しているが、なお高めの水準にある（図表 27、30）。

—— 在庫は、12年3月末に11年12月末対比で+5.9%と大きく増加したあと、均してみると横ばい圏内の動きとなってきたが、11月末の9月末対比が-1.3%となるなど、足もとでは幾分減少している。ただし、出荷が減少を続けていることも踏まえると、在庫はなお高めの水準にあるとみられる。在庫の動きを業種別にみると、一般機械では、アジア向け需要の下振れの影響等から、土木建設機械などで在庫が積み上がった状態にある。電子部品・デバイスでは、このところ在庫は大幅に増加している。これには新商品向けの作り込みの影響が大きいとみられるが、一部には後ろ向きの在庫積み上がりの動きもあり、今後の動きについては注意してみていく必要がある。

出荷・在庫バランス（出荷前年比-在庫前年比）をみると（図表 30）、在庫の伸びが出荷の伸びをはっきり上回る状態となっている。生産財についてみると、電子部品・デバイスでは、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合った形となっているが、その他生産財では、アジア向けを中心とした需要減少から、出荷・在庫バランスが幾分悪化した状態が続いている。また、資本財についても、内外の設備投資動向を受けた需要下振れの影響などから、引き続き、出荷・在庫バランスは悪化している。一方、建設財については、足もとでは出荷の増加から出荷・在庫バランスは幾分改善している。

先行きの鉱工業生産は、下げ止まりに向かったあと、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、輸出の改善にあわせて持ち直しに転じていくと考えられる。

—— 1月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、鉱工業生産の前期比を予想すると、季節調整の歪みを除いた調整ベースで、10~12月は-2%強の減少となった見込み。業種別にみると、電子部品・デバイスについては、新商品向けの部品を中心に、はっきりとした増加に転じた模様である。一方、一般機械は、国内外の設備投資の弱さから、幅広い品目で減少したと考えられる。この間、輸送機械については、10~12月全体としてみれば、エコカー補助金終了に伴う国内向けの反動減に加えて、日中関係の影響による中国向けの減産を含めた輸出向けの減少もあって、大幅な減少となったとみられる。ただし、そうした輸送機械の下押し要因は、年末・年初にかけて減衰しているとみられる。鉱工業生産全体を、前月時点の見通しと比較すると、電子部品・デバイスにおける一部商品（ゲーム機等）向けの上振れを主因に、全体でも幾分上方修正となっている。

年明け後、1～3月の生産については、調整ベースでみて、概ね下げ止まると考えられる。業種別にみると、輸送機械（自動車・自動車部品）は、エコカー補助金終了後の反動減や日中関係の影響による落ち込みが減衰するも、明確なプラスに転じると予想される。一般機械では、減少を続ける見通しながら、減少幅は縮小していくと考えられる。この間、電子部品・デバイスは、10～12月に大きく増加した背景にある新型スマートフォンの増勢一服などから、前期比では幾分減少に転じるとの見方が多い。以上の当月の生産見通しは、前月時点と比べると、幾分上方修正となっている。これは、輸送機械などで、新車投入効果もあって、エコカー補助金終了に伴うマイナスの影響の減衰がよりはっきりとしてきたことを反映したものの。なお、為替円安の影響について、企業の見方を窺うと、鉄鋼など素材関連のごく一部では、1～3月期からスポット輸出の増加に伴う生産増を見込む先もみられるが、自動車など多くの先では、輸出・生産計画の上方修正は、新年度入り後になるとの見方である。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表27）。

—— 昨年1～3月以降、横ばい圏内の動きが続いている。10月の7～9月対比の内訳をみると、「卸売業、小売業」（自動車卸売業・小売業）は、エコカー補助金の終了に伴う自動車販売の反動減から、減少を続けた。一方、「宿泊業、飲食サービス業」（飲食店、飲食サービス業）や「生活関連サービス業、娯楽業」については、サービス消費が底堅く推移するも、7～9月対比で幾分上昇した。この間、「情報通信業」については、横ばいとなった。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いており、労働需給面における改善の動きも頭打ちとなっている。

—— 労働需給面をみると（図表31、32）、完全失業率は月々の振れを伴いつつも、なお低下傾向にある。一方、求人の動きをみると、輸送機械などの製造業で新規求人数が大きめの減少となるなど、このところ緩やかな減少傾向にある。このため、有効求人倍率についても、これまでの改善傾向は一服している。所定外労働時間も、製造業を中心に、緩やかな減少傾向にある。

—— 雇用面をみると（図表31、33(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れは大きいだが、このところ小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比プラスで推移しているが、業種別にみると、製造業部門ではマイナス幅が拡大している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、振れを均せば減少傾向にあり、引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている。ただし、今後の雇用動向については、大手電機メーカーのリストラの影響も含めて、引き続き注意が必要である。

—— 一人当たり名目賃金をみると（図表31、33(2)）、労働時間の減少などを

反映して、振れを均してみれば、前年比で小幅のマイナスとなっている。内訳をみると、所定外給与は、労働時間の動きを受けて、前年比でみてマイナスに転じている。所定内給与も、振れを伴いつつも、パートなどの労働時間減少などから、このところ若干のマイナスとなっている⁹。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、振れを均してみると、前年比で概ねゼロ%となっている（図表 33(3)）。

先行きの雇用者所得については、これまでの厳しい企業業績の影響が特別給与を押し下げるほか、輸出や鉱工業生産の減少が所定外給与などに影響するため、当面、改善は見込み難い。しかし、その後は、輸出や鉱工業生産の持ち直しがはっきりするにつれて、雇用者所得の改善も次第に明確になっていくと考えられる。

—— この冬の賞与については、大企業を対象とするアンケート調査などを踏まえると、夏季賞与に引き続いて、弱めとなったとみられる。この点に関連して、毎月勤労統計の 11 月の特別給与については、現時点の速報値では前年比で 3 割近い減少となっているが、毎年、確報で大幅に上方修正されることから、減少幅の大きさについては割り引いて考える必要がある¹⁰。いずれにせよ、冬季賞与の評価については、冬季賞与に相当する 11 月～1 月の特別給与全体の 9 割以上のウェイトをもつ 12 月分のデータを待つ必要がある（11 月のウェイトは 5%弱）。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、横ばい圏内の動きとなっている（図表 35）¹¹。

—— 原油は、12 月央にかけて幾分弱含んだあと、米国における「財政の崖」を回避する合意を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、足もとでは幾分上昇している。非鉄金属についても、中国経済の先行き回復期待などから、強含んでいる。この間、穀物については、天候不順に伴う供給不安が後退していることから、一頃に比べて水準を切り下げている。IT 関連をみると、DRAM 価格は、在庫調整が全体として進展するもとで、市況維持を企図して供給側が減産を維持していることや、春節に向けた作り込みの影響もあって、一頃に比べれば幾分値を戻している。フラッシュメモリの

⁹ 現時点での速報値では、11 月の所定内給与は、前年比+0.5%となっているが、これまでの修正パターンを踏まえると、確報（1 月 18 日<金>公表予定）で、下方修正される可能性が高い。

¹⁰ 過去 10 年間（2002 年～2011 年）の確報にかけての前年比の上方修正幅は、7.5%ポイントから 31.8%ポイント（単純平均では 14.9%ポイント）となっている。

¹¹ 図表 35(1)に掲載している日本銀行国際商品指数は、今回から 2010 年基準へ移行しており、それに合わせて、図表 35(2)の穀物指数の計算に用いるウェイトも変更している。

価格も、大手メーカーの減産が続くもとで、一部新商品の販売開始の影響もあって、幾分値を戻している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して、上昇している（図表 34、36）。

国内商品市況は、強含んでいる（図表 37）。

—— 石油や非鉄金属については、既往の国際商品市況の動きや為替相場を反映して、このところ緩やかに上昇しており、化学についても同様の動きとなっている。一方、鋼材や紙などは、アジア市場での需給緩和が続いていることから、引き続き弱めに推移している。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、概ね横ばいとなっている（図表 34、38）。先行きについては、当面、為替相場の動きを反映して強含んでいくとみられる。

—— 3か月前比（夏季電力料金調整後）で見ると、11月は+0.1%、12月は+0.2%と、概ね横ばいとなっている。12月の内訳をみると、国際商品市況が一旦持ち直したあとは横ばい圏内の動きとなったことを反映して、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品を中心にプラス幅が若干縮小した。一方、「素材（その他）」は、供給側が減産を進めていることなどから、化学製品を中心に、幾分プラス幅を拡大させた。この間、「電力・都市ガス・水道」は、昨年央にかけての原油価格下落の影響が、「鉄鋼・建材関連」は、アジア市場における需給緩和の影響が、それぞれ残るもとで、下落を続けている。「その他」については、プラス幅が若干拡大しているが、これには農林水産物の季節的な動きが大きく影響している。

—— 先行きについては、前述の通り、国際商品市況は横ばい圏内の動きにとどまっているものの、為替円安が、石油・石炭製品や非鉄金属をはじめとして、次第に押し上げに作用していくことから、国内企業物価は、3か月前比でみて、当面、強含んでいくとみられる。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、足もとでは小幅のマイナスとなっている（図表 34、39）。

—— 前年比の推移をみると、10月の-0.6%のあと、11月は-0.4%と下落幅が幾分縮小した。11月の内訳をみると、「販売管理費関連」では、広告が、企業が幾分抑制的な出稿スタンスを維持しているもとで弱めの動きを続けているものの、一部で高単価案件がみられたことから下落幅を縮小したため、全体でも前年比マイナス幅が幾分縮小した。「不動産関連」については、振れはあるが、基調的にみれば、前年比下落幅はごく緩やかながらも縮小傾向にあると考えられる。この間、「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に、引き続き小幅のプラスで推移している一方、「IT関連」は、リース・

レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。

—— このところの企業向けサービス価格、とりわけ広告の弱さには、経済活動が弱まる中で、企業が経費削減の動きを進めていることが影響している可能性があり、今後の動きには引き続き注意していく必要がある。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 34、40）。

—— 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、10月のゼロ%のあと、11月は-0.1%となった。前年比が0.1%ポイント悪化したことにはエネルギー関連の影響が大きく、除く食料・エネルギーの前年比は-0.5%と、10月から変わらなかった。

—— 11月の動きについて内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、石油製品がプラス幅を縮小したことや（図表 41）、耐久消費財（携帯電話機）やその他財（カーナビ、サプリメントなど）がマイナス幅を幾分拡大させたことから、全体でも前年比下落幅が拡大した。公共料金については、昨年央にかけての原油価格下落の影響から、電気代や都市ガス代の上昇率が低下するもとで、引き続きプラス幅が縮小した。一方、一般サービスは、家賃のマイナスが続く中で、日並び要因による外国パック旅行のマイナス幅縮小を主因に、全体でもマイナス幅が縮小した¹²。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、昨年央以降、改善が足踏みしている（図表 42(1)）。

ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている（図表 42(1)）。

また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標は、やや長い目でみると緩やかな改善傾向が維持されているが、昨年央以降、改善が足踏みしている（図表 42(2)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動からマイナスとなったあと、再びゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 12月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、-0.6%と、11月から0.1%ポイント下落幅が拡大した（図表 43）。除く食料・エネルギーの前年比も、下落幅が0.1%ポイント拡大し、-1.0%となった。内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、石油製品のプラス幅が幾分縮小、食料工業製品が

¹² 外国パック旅行の価格は、出発日をベースに日別の価格を平均して算出される。このため、今年の11月は23日の勤労感謝の日が金曜日であり3連休となった（昨年の勤労感謝の日は水曜日）ことが、価格の押し上げに働いた。

マイナス幅を拡大させたものの、耐久消費財がテレビを主因に幾分マイナス幅を縮小させたことなどから、全体でも僅かながら前年比下落幅が縮小した。一方、一般サービスについては、外国パック旅行は、前月みられた日並び要因の影響は剥落した一方で、燃油サーチャージの動きが押し上げに働いたことから、前月並みの動きとなったものの、宿泊料のマイナス転化を主因に、全体でもマイナス幅が幾分拡大した。また、公共料金については、昨年央にかけての原油価格下落の影響から電気代や都市ガス代の上昇率が低下を続けたほか、航空運賃も下落したことから、引き続きプラス幅が縮小した。

—— 前述した 12 月の東京の変動要因のうち、石油製品のプラス幅縮小については、全国では、東京に比べてウエイトが高いため、より大きな影響を持つことになる¹³。耐久消費財の下落の影響や、公共料金（電気代・ガス代、航空運賃）の動きについては、全国と東京は同様の動きとなると考えられる。また、食料工業製品の弱さについても、幅広い品目の動きが影響していることからみて、スーパーの値下げ拡大の影響である可能性が高く、その場合は全国に対しても、ある程度の低下要因となると考えられる。こうした点を踏まえると、12 月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）前年比は、基本的には 11 月から若干悪化する可能性が高いと考えられる。

—— なお、その後、2013 年前半の動きを展望すると、基本的には引き続きゼロ% 近傍で推移するとみられるが、昨年央頃から大手スーパーの値下げの動きが広がっており、当面個人消費も横ばい圏内の動きにとどまる可能性が高い点も併せて考えると、全体としては弱含んだ状態が続き、当面は、どちらかと言えば、若干のマイナス領域で推移する可能性が高い。この他、昨年初に、銘柄変更の影響から大きく上振れた耐久消費財の一部品目（エアコン、テレビ）について、今後、その反動からマイナス幅が拡大すると見込まれる。さらに、春頃には、エネルギー関連（石油製品）が、前年に上昇していたため、足もとの円安傾向を踏まえたとしてもマイナスに転化すると考えられる。このようにエネルギー関連や耐久消費財による振れに伴い、春頃（2～5 月）には、消費者物価全体としても、いったんマイナス幅がはっきり拡大する可能性が高い点には注意が必要である。

以 上

¹³ 石油製品（ガソリン、灯油等）のウエイト（万分比）は、東京の 92 に対して、全国は 4 倍弱の 359 となっている。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.1.16
 調査統計局

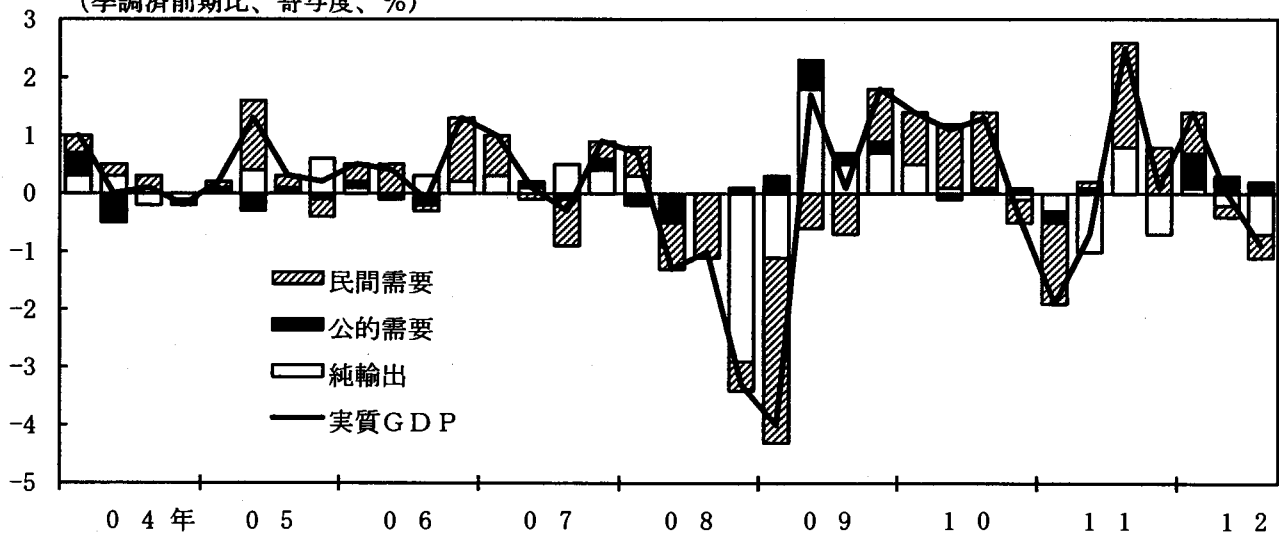
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 25)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 26)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 27)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 28)	生産
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 29)	財別出荷
(図表 6)	輸出入	(図表 30)	出荷・在庫
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 31)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 32)	労働需給
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 33)	雇用者所得
(図表 10)	情報関連・資本財輸出	(図表 34)	物価関連指標
(図表 11)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 35)	国際商品市況と輸入物価
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 36)	輸入物価
(図表 13)	直接投資	(図表 37)	国内商品市況
(図表 14)	企業収益関連指標	(図表 38)	国内企業物価
(図表 15)	企業収益	(図表 39)	企業向けサービス価格
(図表 16)	企業マインド	(図表 40)	消費者物価（全国）
(図表 17)	設備投資関連指標	(図表 41)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 18)	設備投資一致指標	(図表 42)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 19)	設備投資先行指標	(図表 43)	消費者物価（東京）
(図表 20)	個人消費関連指標	(図表 44)	地価関連指標
(図表 21)	個人消費（1）		
(図表 22)	個人消費（2）		
(図表 23)	個人消費（3）		
(図表 24)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



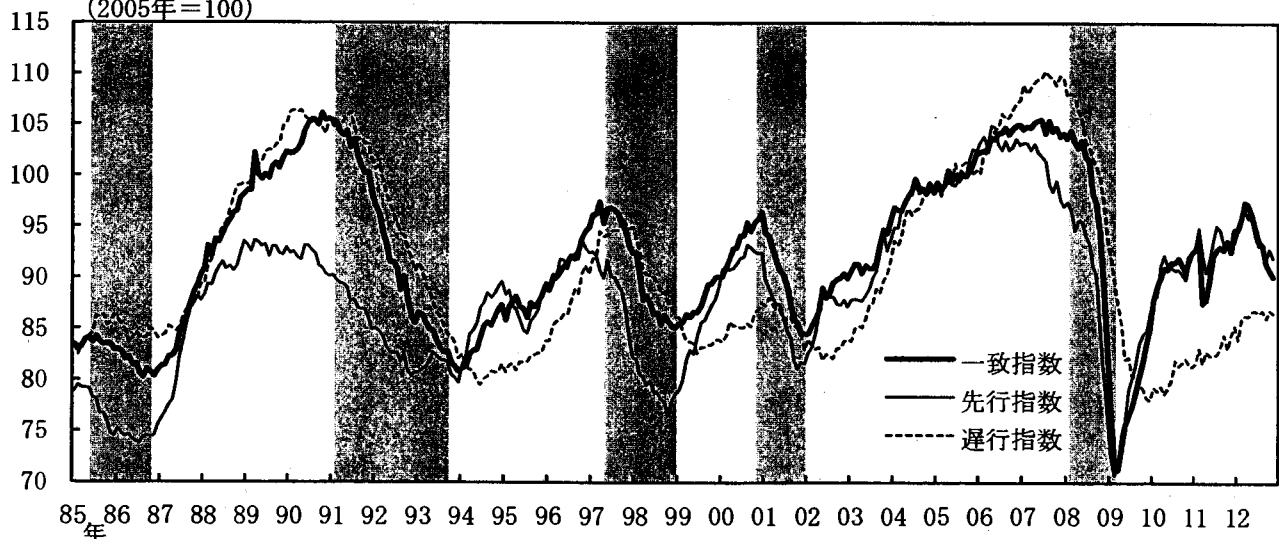
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年		2012年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	2.5	0.1	1.4	-0.0	-0.9
[前期比年率]	[10.4]	[0.3]	[5.7]	[-0.1]	[-3.5]
国内需要	1.7	0.8	1.3	0.1	-0.2
民間需要	1.8	0.8	0.7	-0.2	-0.4
民間最終消費支出	0.8	0.3	0.7	0.0	-0.3
民間企業設備	0.3	1.0	-0.3	0.0	-0.4
民間住宅	0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0
民間在庫品増加	0.5	-0.5	0.3	-0.3	0.3
公的需要	-0.0	0.0	0.6	0.3	0.2
公的固定資本形成	-0.1	-0.1	0.3	0.2	0.1
純輸出	0.8	-0.7	0.1	-0.2	-0.7
輸出	1.3	-0.6	0.5	0.1	-0.8
輸入	-0.5	-0.1	-0.4	-0.3	0.1
名目GDP	2.3	-0.3	1.5	-0.5	-0.9

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



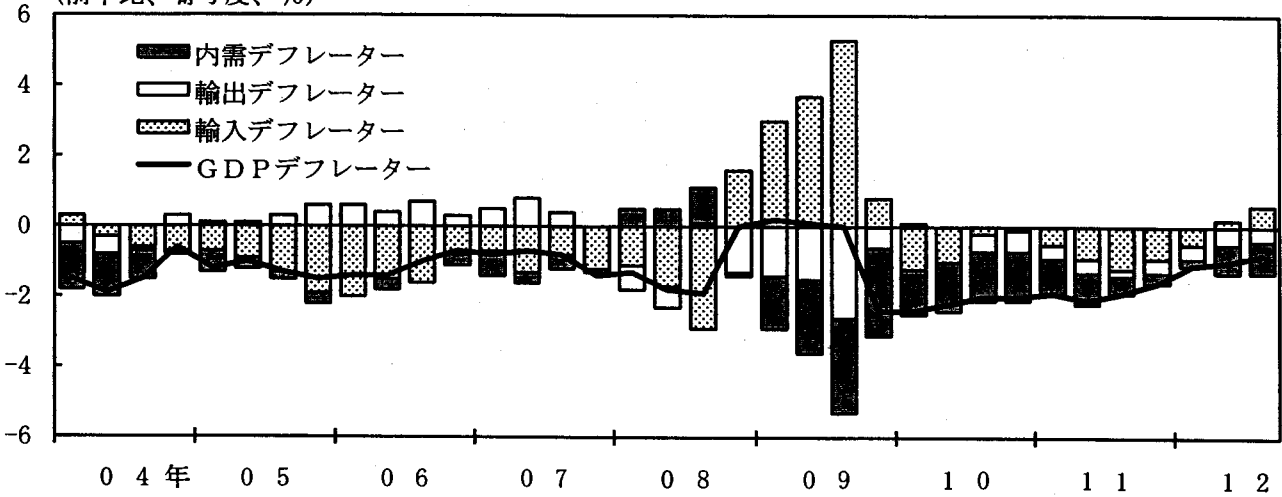
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

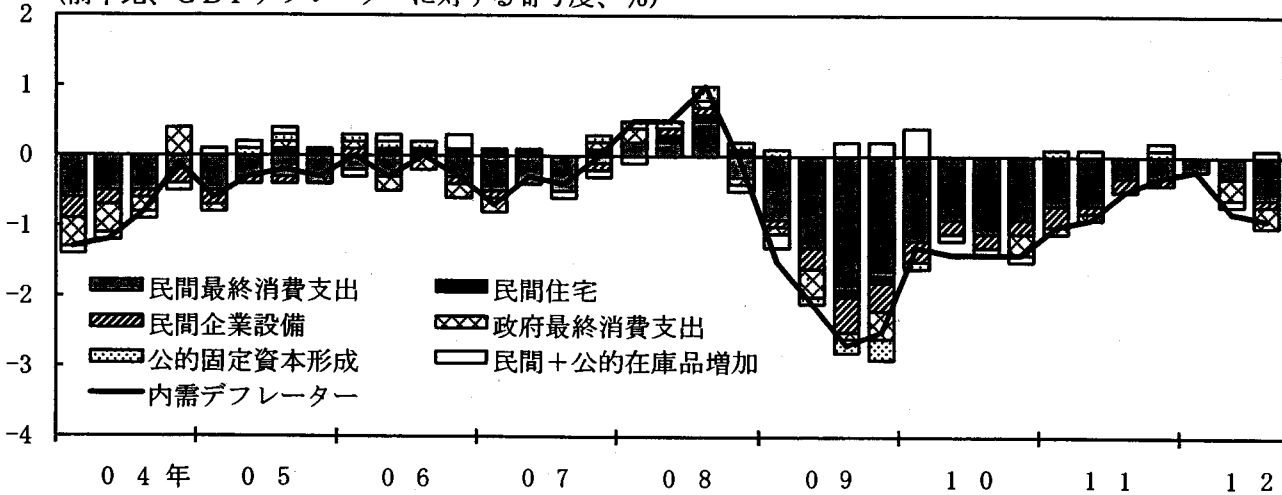
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



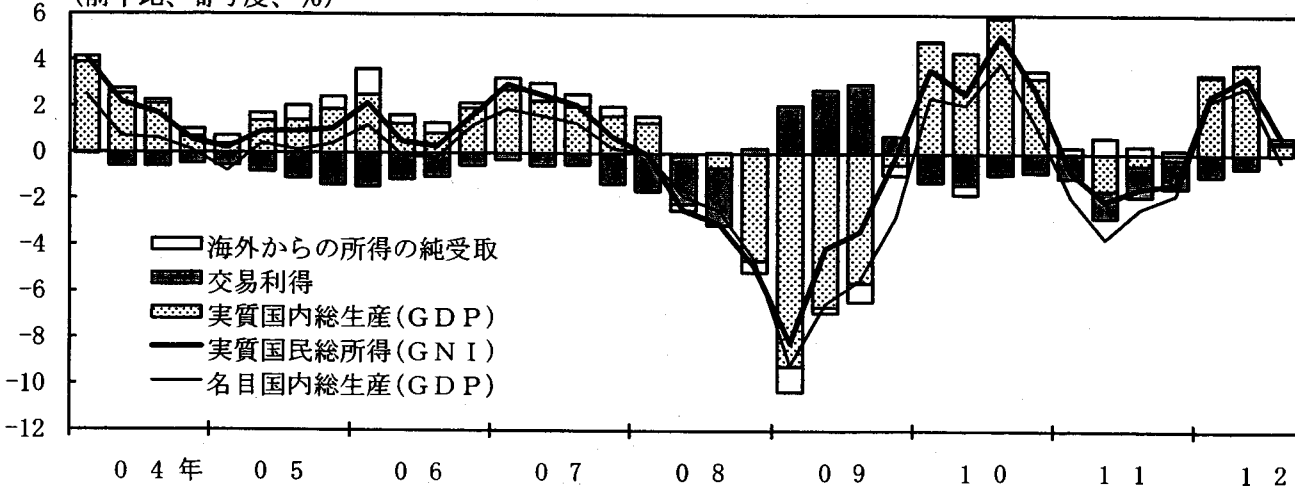
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/4～6月	7～9	10～12	12/8月	9	10
公共工事出来高金額	15.8 (-3.5)	17.0 (9.0)	17.6 (12.3)	18.0 (16.0)	17.6 (14.3)	17.6 (10.6)	18.0 (16.0)
		〈 3.4〉	〈 3.6〉	〈 2.5〉	〈 1.0〉	〈 0.0〉	〈 2.1〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2012/10～12月の季調済年率換算金額は10月の値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

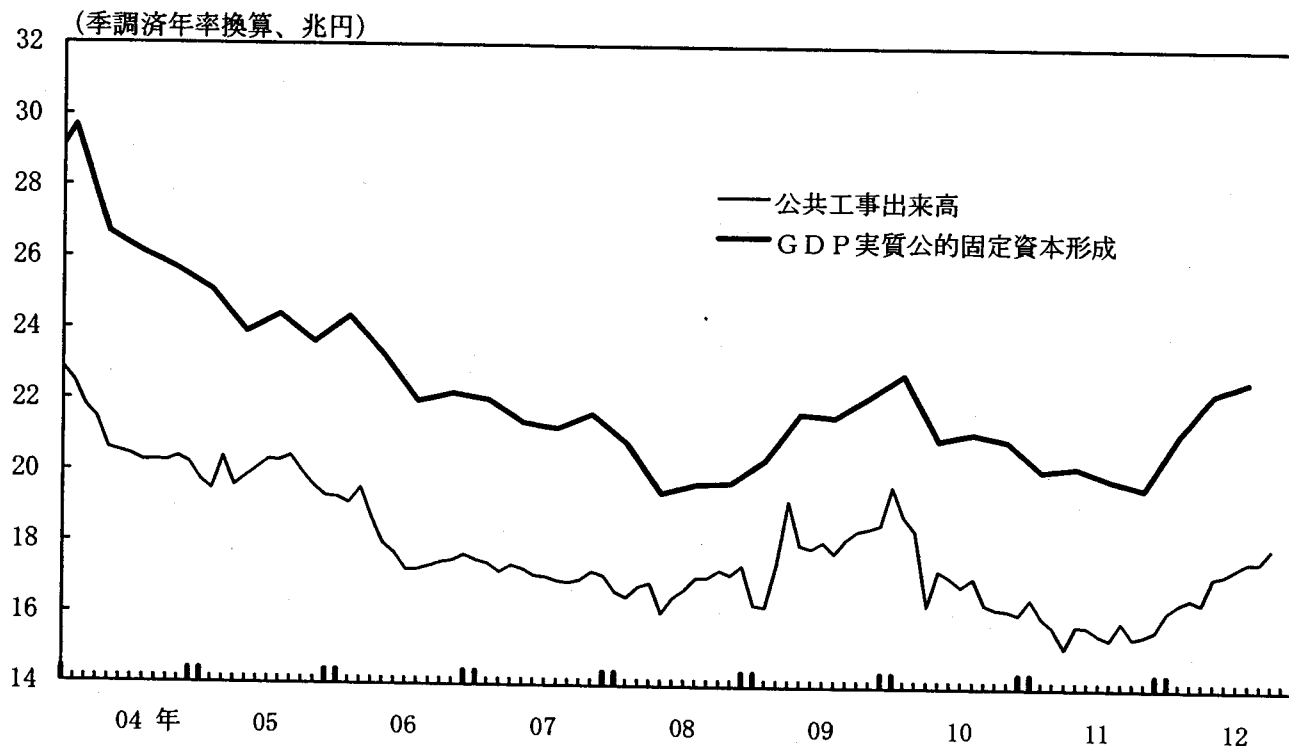
	2011年度	12/4～6月	7～9	10～12	12/10月	11	12
公共工事請負金額	11.2 (-0.5)	12.8 (15.5)	12.8 (13.3)	12.9 (17.7)	13.6 (28.2)	11.9 (6.2)	13.2 (15.6)
		〈 9.2〉	〈 -0.1〉	〈 1.2〉	〈 18.5〉	〈 -12.6〉	〈 11.1〉
うち国等の発注 〈ウエイト33.2%〉	3.7 (2.9)	3.9 (10.1)	4.3 (15.5)	4.6 (30.9)	4.9 (48.1)	4.1 (12.1)	4.7 (29.6)
		〈 -1.7〉	〈 9.5〉	〈 6.9〉	〈 28.9〉	〈 -16.0〉	〈 13.7〉
うち地方の発注 〈ウエイト66.8%〉	7.5 (-2.1)	8.9 (18.8)	8.5 (12.5)	8.3 (13.9)	8.7 (22.7)	7.8 (4.4)	8.5 (11.5)
		〈 14.9〉	〈 -4.4〉	〈 -1.6〉	〈 13.3〉	〈 -10.6〉	〈 9.7〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2011年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

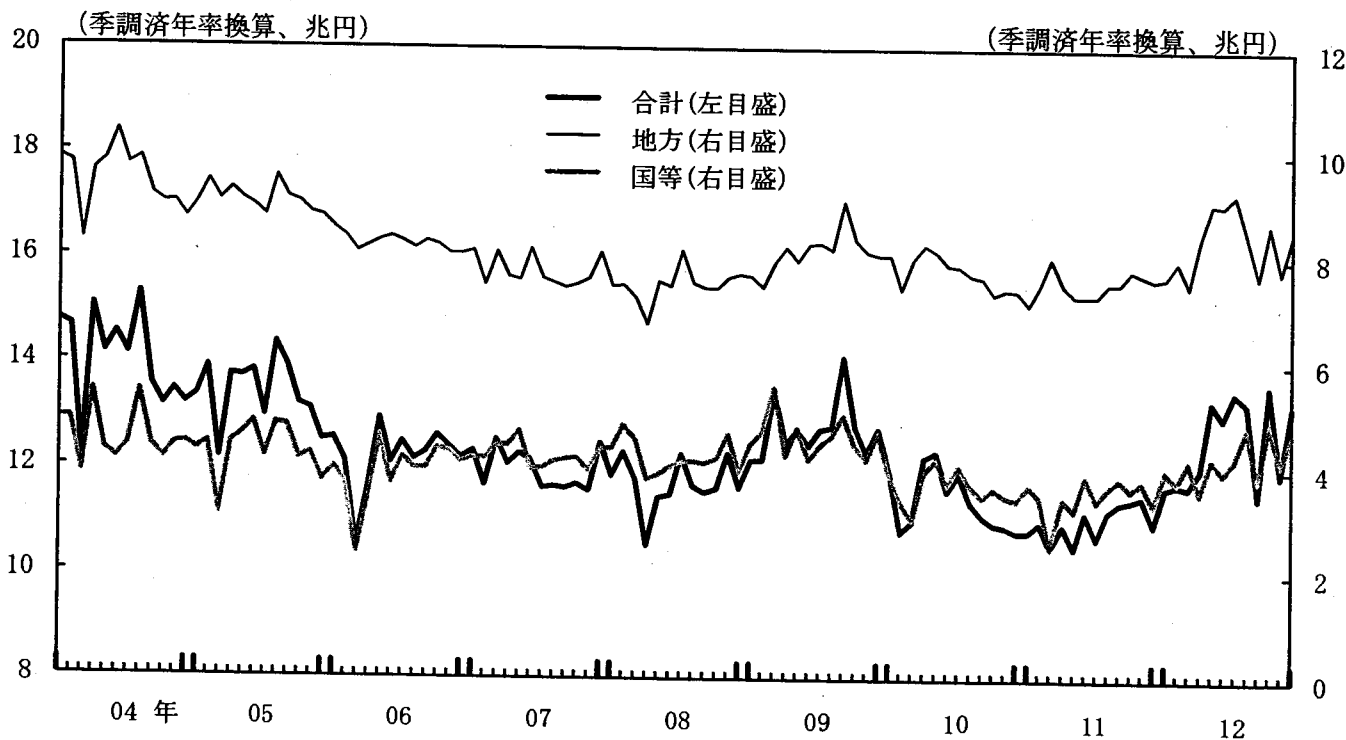
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%
— 実質貿易収支は指数水準:季調済、2005年=100

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/9月	10	11
実質輸出	(-1.3)	< 4.1> (8.7)	<-6.0> (-6.2)	<-5.2> (-6.1)	<-3.5> (-9.7)	<-2.9> (-6.8)	< 0.3> (-5.3)
実質輸入	(3.9)	< 3.3> (6.8)	< 0.8> (3.4)	<-5.9> (0.6)	< 6.7> (3.8)	<-9.6> (-0.1)	< 2.2> (1.2)
実質貿易収支	188.6 (-16.7)	198.8 < 7.2> (16.5)	135.8 <-31.7> (-35.4)	133.3 <-1.8> (-35.7)	90.3 <-46.8> (-41.3)	139.8 < 54.8> (-31.9)	126.9 <-9.2> (-41.4)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/10~12月の指数水準は10~11月の値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

<国際収支>

— 季調済金額:兆円、<>内は前期(月)差:兆円

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/9月	10	11
経常収支	7.62	1.51 < 0.03>	0.95 <-0.56>	0.96 < 0.01>	-0.13 <-0.84>	0.41 < 0.55>	0.23 <-0.19>
貿易・サービス収支	-5.30	-1.82	-2.51	-2.50	-1.28	-0.79	-0.87
貿易収支	-3.47	-1.10	-1.71	-1.76	-0.98	-0.56	-0.62

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/10~12月の季調済金額は10~11月の四半期換算値、季調済前期差は10~11月の7~9月対比。

3. 今回より、<>内を前期(月)比から前期(月)差に変更。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/9月	10	11
輸出数量	(-4.3)	< 2.6> (3.5)	<-7.1> (-8.7)	<-4.1> (-7.8)	<-2.3> (-11.1)	<-2.3> (-8.1)	<-2.3> (-7.5)
輸入数量	(2.2)	< 1.1> (3.2)	< 1.7> (2.9)	<-6.8> (-1.0)	< 7.8> (4.2)	<-12.4> (-1.0)	< 3.8> (-0.9)

(注) 2012/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

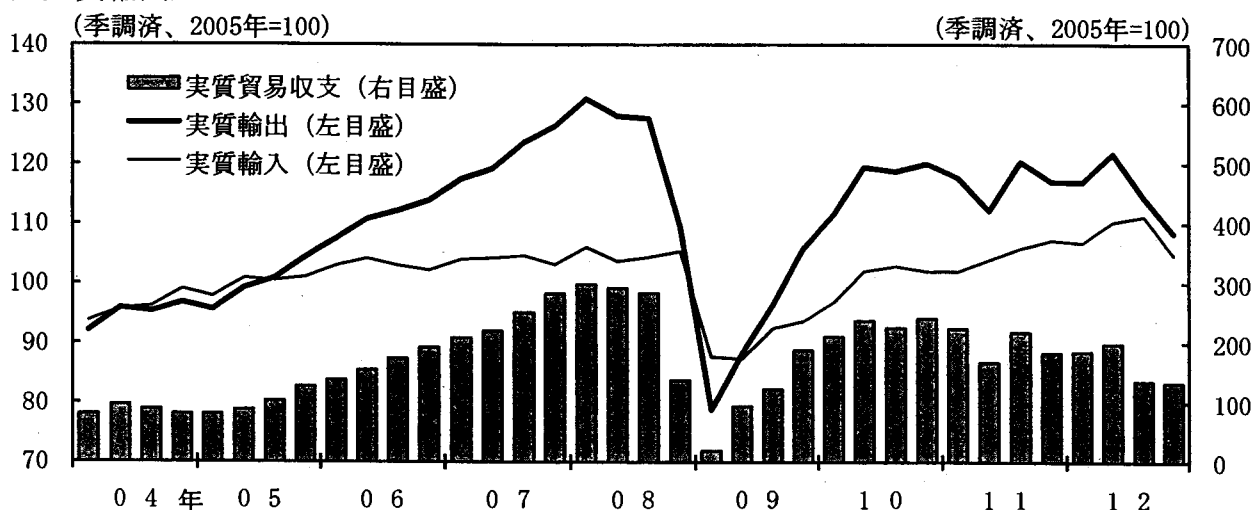
<為替相場>

	2009年末	10	11	12/8月末	9	10	11	12
ドルー円	92.13	81.51	77.57	78.46	77.58	79.73	82.63	86.32
ユーロー円	132.25	107.85	100.38	98.18	100.33	103.43	107.58	114.38

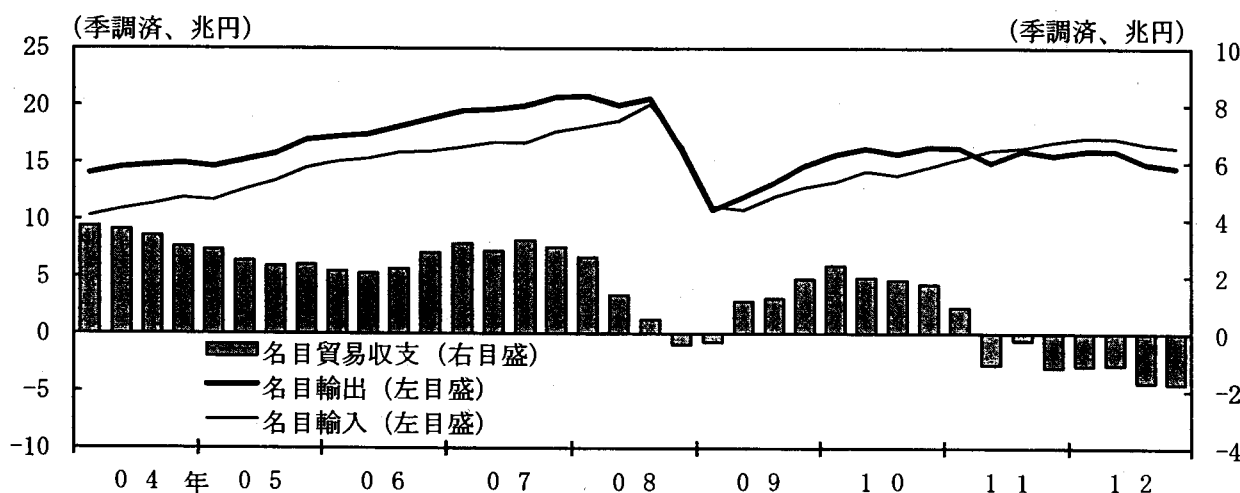
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

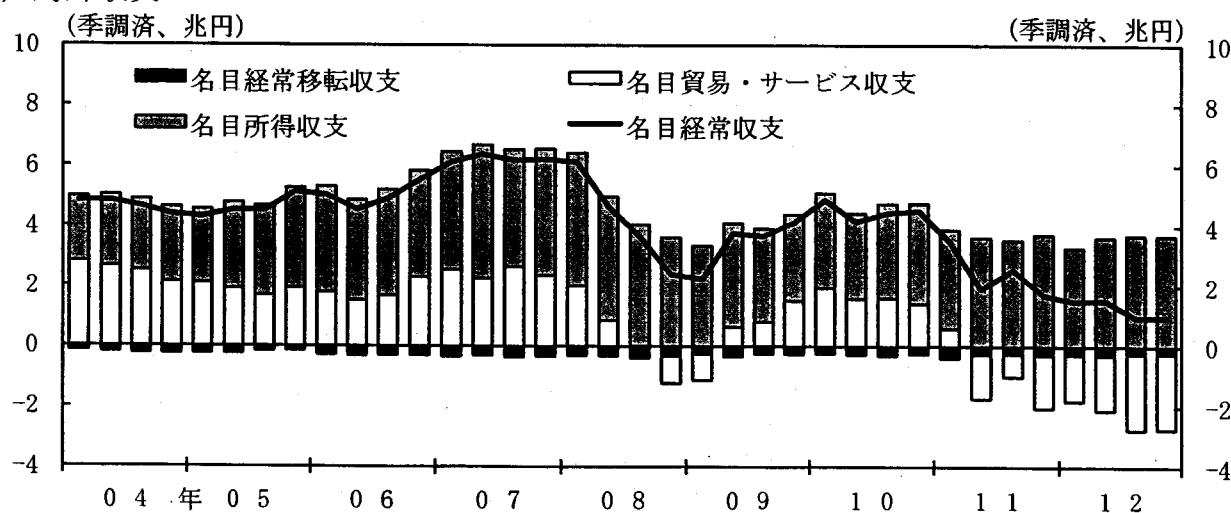
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2012/5月以降は、2005年基準企業物価指数ベースのデフレーターを、2010年基準企業物価指数の前月比を用いて延長したものを使用している (以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い)。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2012/4Qは、10~11月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2012/4Qは、10~11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 4Q	2012 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年 9月	10	11
米国	<15.3>	24.7	-0.3	4.9	2.5	4.8	-4.7	-5.5	-7.3	-2.3	1.1
EU	<11.6>	17.4	2.9	-8.3	-4.0	-2.3	-6.0	-7.2	5.5	-8.5	-0.5
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	-4.5	0.9	2.5	-3.0	-4.2	1.1	-4.1	-0.4
中国	<19.7>	31.3	1.9	-4.8	-1.9	1.8	-2.8	-9.6	-1.7	-7.1	-2.5
NIEs	<22.8>	28.0	-4.6	-4.1	-1.5	2.3	-2.6	-1.1	2.1	-2.0	0.7
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	-0.8	0.3	-2.3	-0.1	-1.8	5.4	-2.8	-0.5
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-3.6	-4.9	5.9	1.1	-4.3	1.1	-4.1	-2.6
香港	<5.2>	29.2	-4.0	-4.3	2.0	-1.2	-0.3	3.8	-0.2	-2.6	9.4
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	-13.2	-3.1	10.8	-15.3	-4.7	-4.3	1.0	2.2
ASEAN4	<10.4>	42.7	0.8	-4.9	11.4	4.2	-4.2	-1.0	4.2	-3.2	0.9
タイ	<4.6>	46.1	1.3	-20.8	27.1	10.3	-2.2	2.4	9.5	-0.7	-2.7
その他	<20.3>	29.2	1.6	-0.5	3.2	0.3	-9.6	-4.6	-8.9	0.4	0.8
実質輸出計		27.5	-0.5	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-5.2	-3.5	-2.9	0.3

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

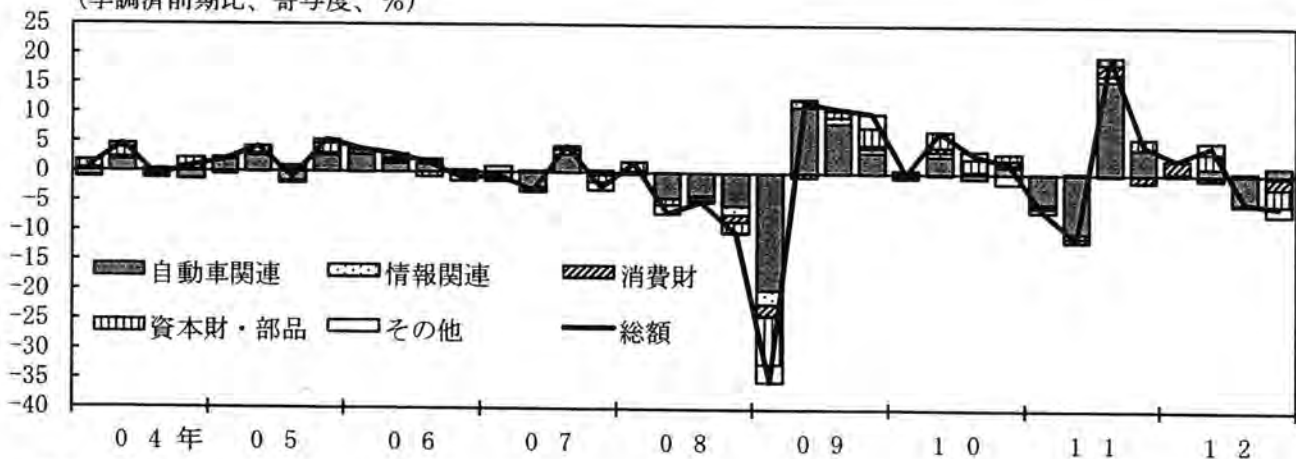
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 4Q	2012 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年 9月	10	11
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-1.4	-2.9	6.5	0.2	-6.2	1.6	-6.9	0.2
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	4.1	0.3	-0.7	-9.3	-5.6	-7.7	0.6	0.1
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	-20.2	28.6	-0.9	3.8	-21.0	-11.1	-11.0	-8.3
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	-3.5	1.6	-0.3	-0.8	2.2	0.8	1.6	0.9
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	-2.6	1.0	2.9	-6.6	-6.8	-7.3	-2.6	-0.4
実質輸出計		27.5	-0.5	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-5.2	-3.5	-2.9	0.3

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

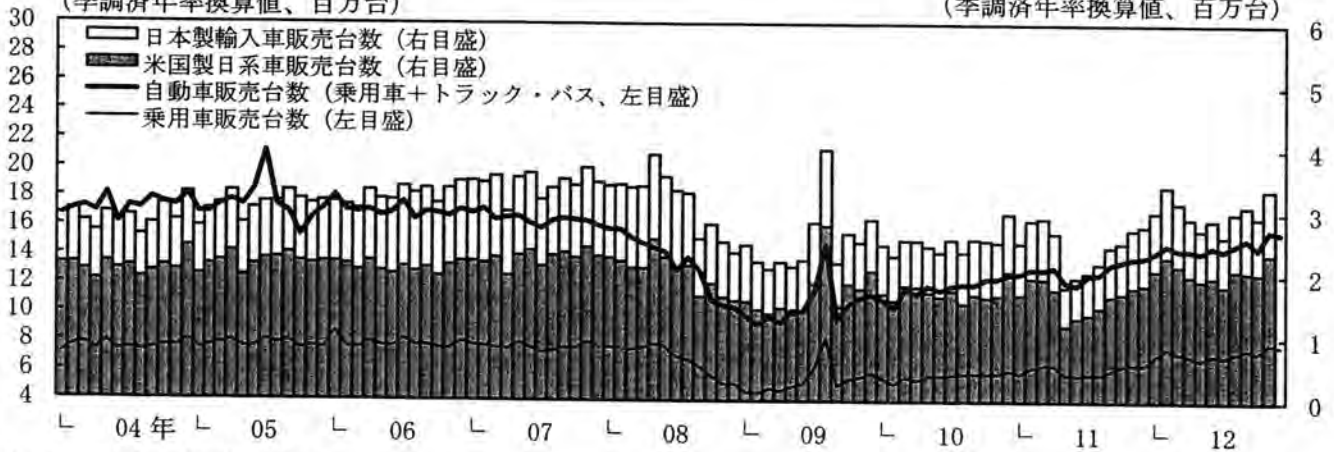
(1) 米国向け輸出の財別内訳 (季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

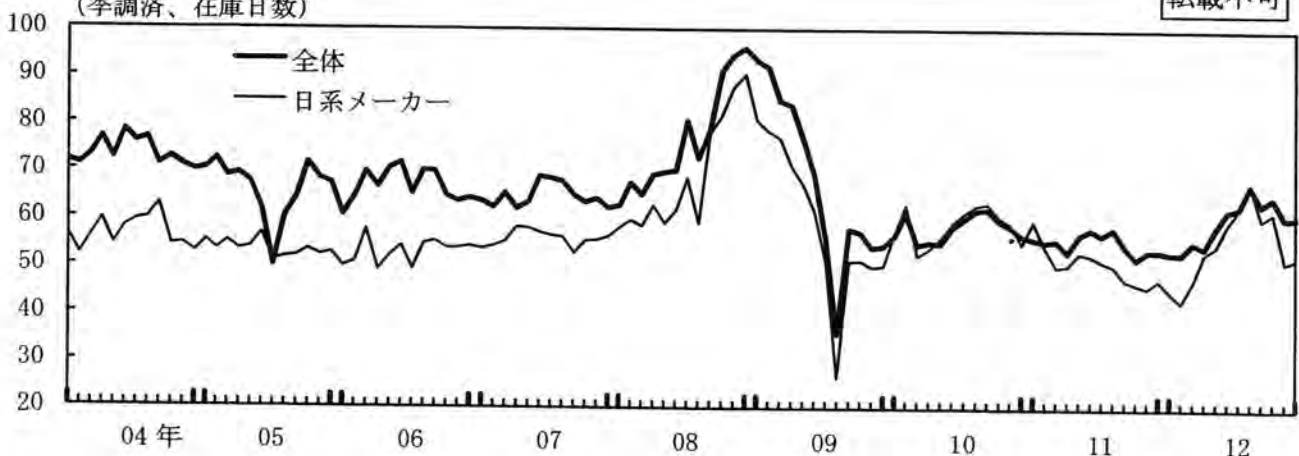
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可

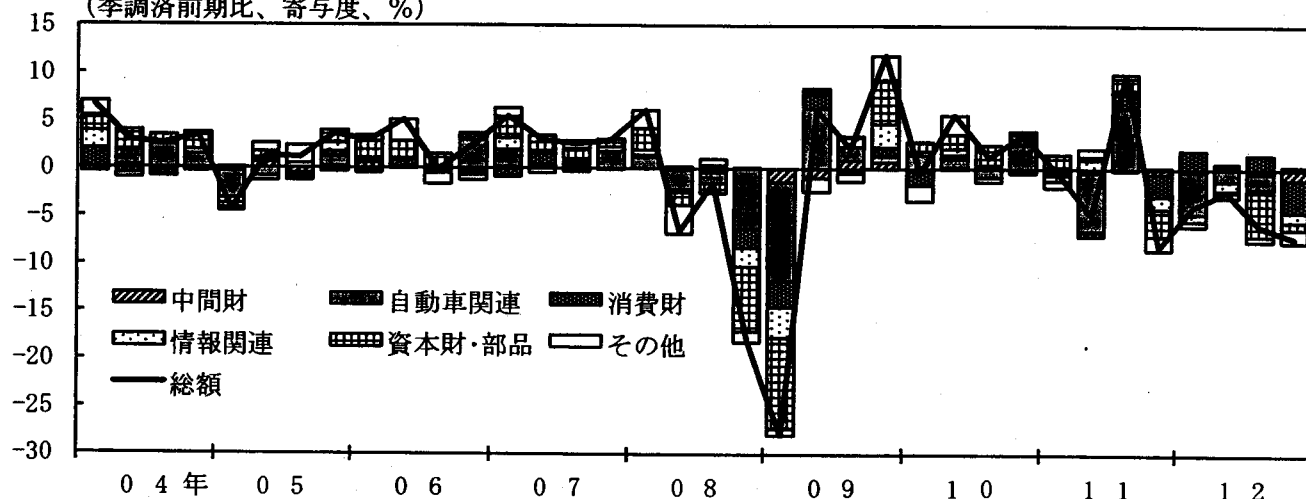


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2012/4Qは10～11月の7～9月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

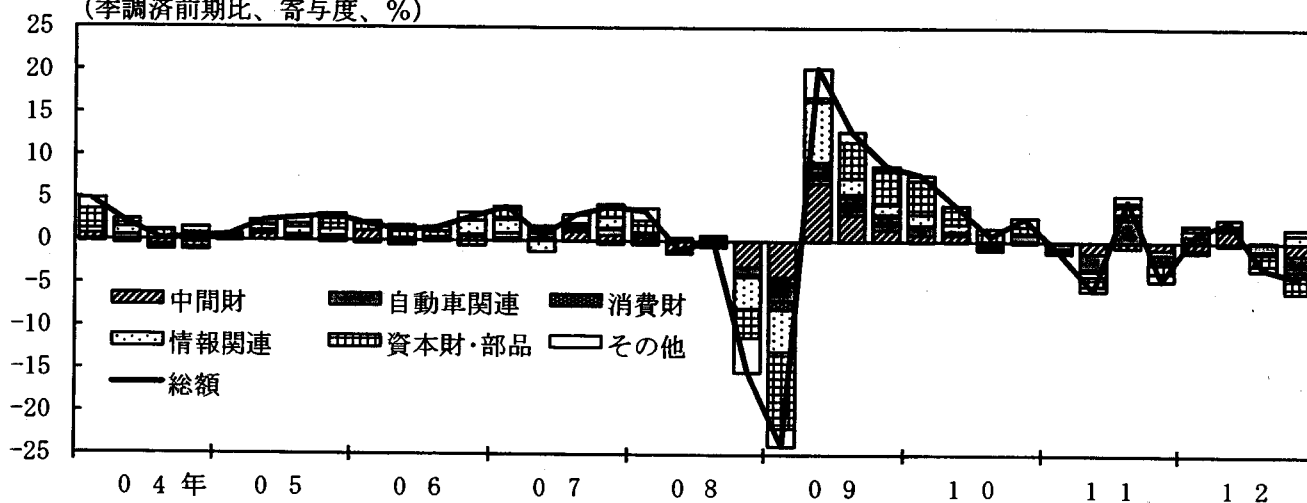
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

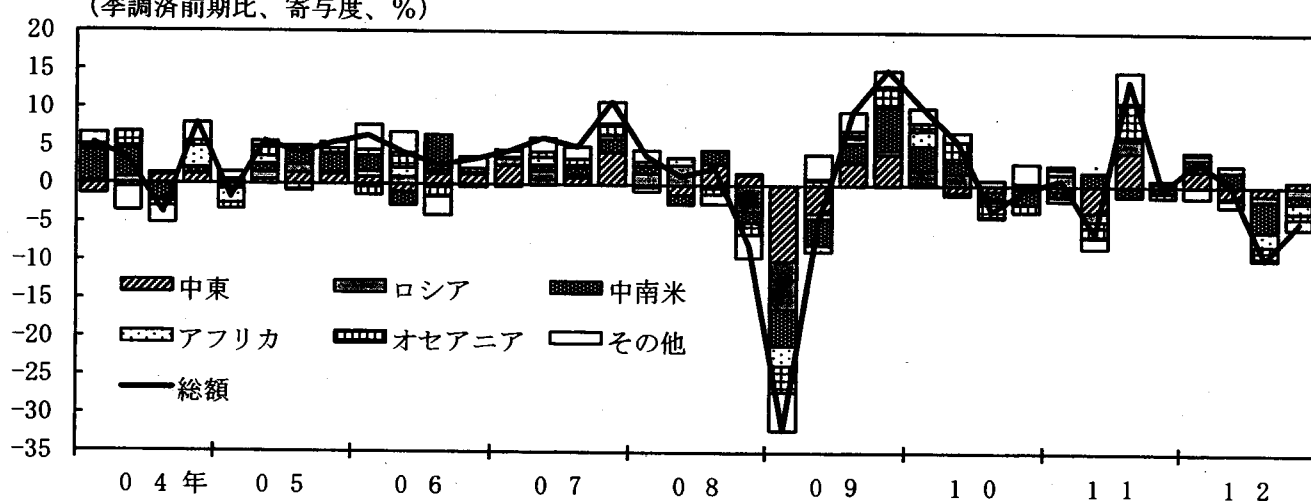
(1) EU向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



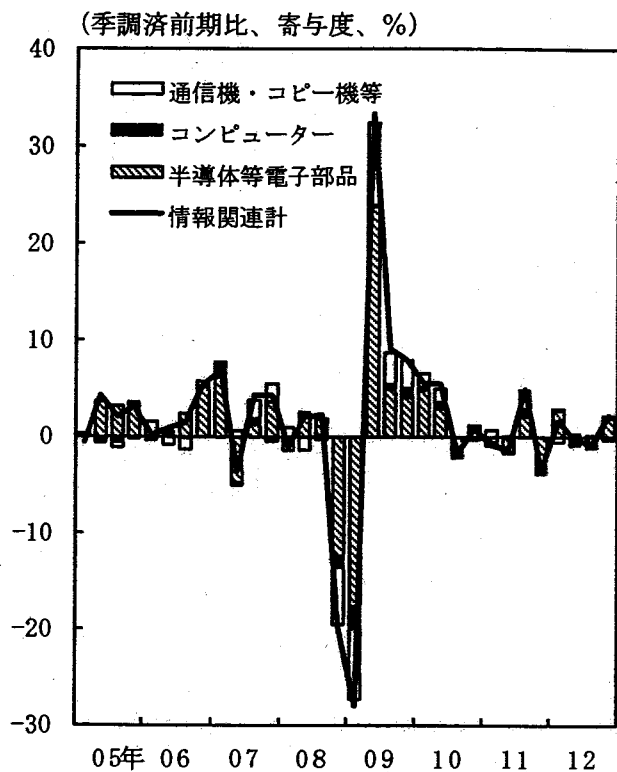
(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)
(季調済前期比、寄与度、%)



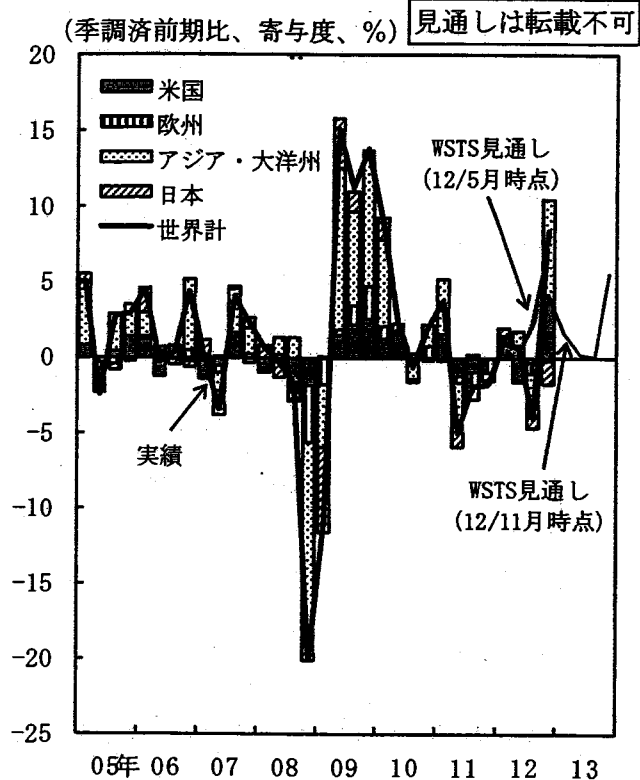
- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/4Qは10～11月の7～9月対比。
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

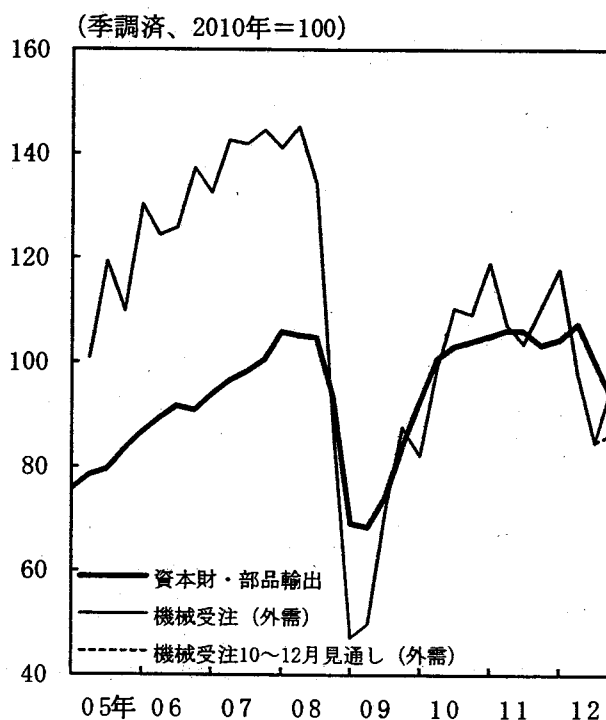


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

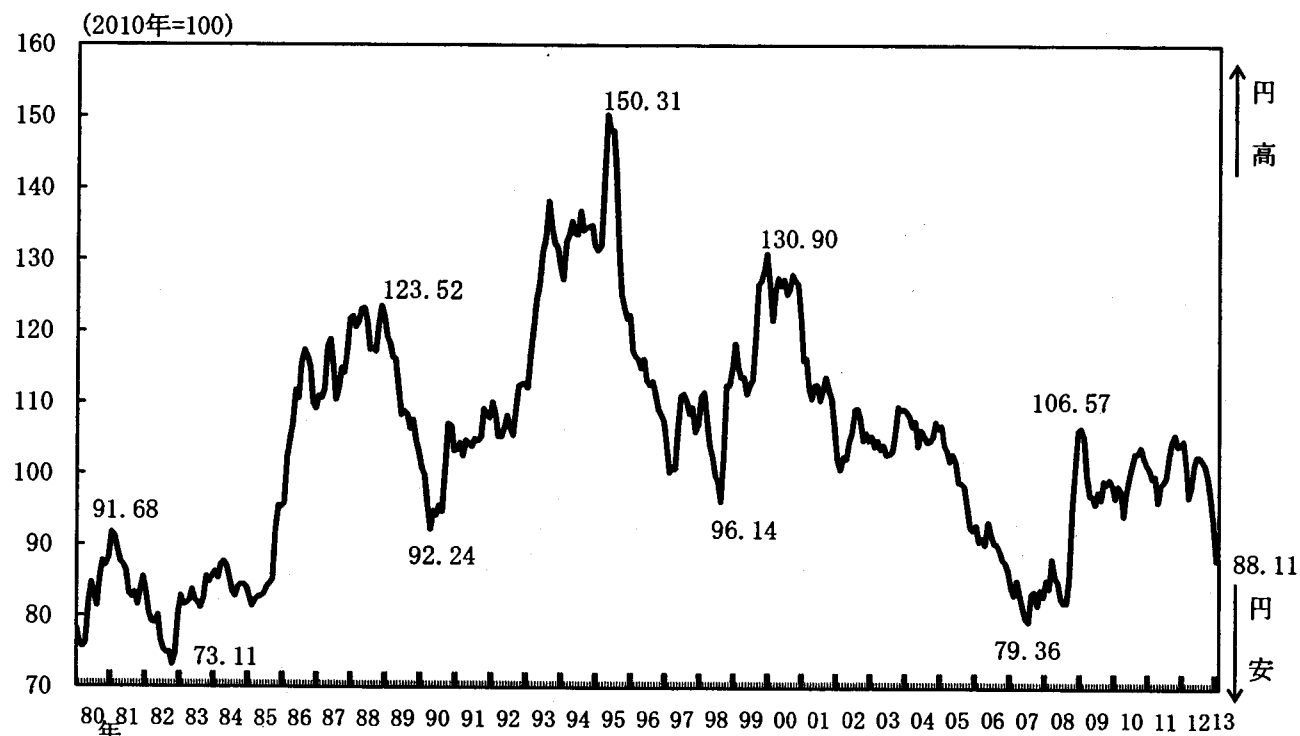


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 3. (1)、(2) の2012/4Qは10~11月の7~9月対比、(4) の2012/4Qは10~11月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012/12~2013/1月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/1月は11日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2011年 4Q	2012年 1Q	2Q	3Q
米 国	2.4	1.8	n. a.	4.1	2.0	1.3	3.1
E U	2.1	1.5	n. a.	-1.2	-0.2	-0.7	0.4
ドイツ	4.2	3.0	0.7	-0.6	2.0	1.1	0.9
フランス	1.6	1.7	n. a.	0.1	-0.2	-0.4	0.4
英 国	1.8	0.9	n. a.	-1.1	-1.0	-1.5	3.8
東 ア ジ ア	9.2	5.8	n. a.	-0.2	9.6	4.8	4.6
中 国	10.4	9.3	n. a.	7.0	6.1	8.2	9.1
N I E s	8.9	4.2	n. a.	-1.0	4.6	0.2	0.8
A S E A N 4	7.3	3.0	n. a.	-11.8	27.3	8.4	4.5
主要国・地域計	6.7	4.5	n. a.	0.5	6.7	3.3	3.7

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

(図表 1 2)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 4Q	2012 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年 9月	10	11
米国	<8.7>	8.2	-1.0	2.9	1.6	0.3	1.8	-10.6	1.1	-10.5	-0.9
EU	<9.4>	6.4	7.9	0.6	-1.3	0.4	4.2	1.4	-3.3	1.5	7.3
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	1.5	-1.8	2.4	-0.4	-1.8	6.5	-6.0	3.6
中国	<21.5>	23.9	12.2	2.6	-3.5	3.3	-0.5	0.9	12.0	-6.9	5.0
NIEs	<8.6>	21.6	5.9	2.8	-0.3	0.9	1.7	-3.5	-0.1	-4.3	5.7
韓国	<4.7>	20.9	19.9	3.8	1.6	-4.6	2.9	-3.2	1.3	-2.7	4.1
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	4.1	-3.4	7.7	1.3	-1.1	1.3	-1.9	1.4
香港	<0.2>	32.8	-5.4	-0.1	23.3	-16.7	-7.1	-19.8	-7.7	-4.5	-28.1
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	2.6	-2.1	4.6	-3.0	-6.0	0.7	-17.1	30.1
ASEAN4	<11.5>	18.2	4.8	-2.3	1.1	1.6	-2.0	-6.9	-0.6	-4.9	-2.0
タイ	<2.9>	25.7	4.0	-14.9	4.7	10.1	-3.2	-3.4	2.6	0.3	-3.7
その他	<40.4>	6.8	-0.3	1.2	0.8	5.2	0.4	-13.3	13.4	-21.4	4.4
実質輸入計		12.0	3.7	1.3	-0.4	3.3	0.8	-5.9	6.7	-9.6	2.2

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

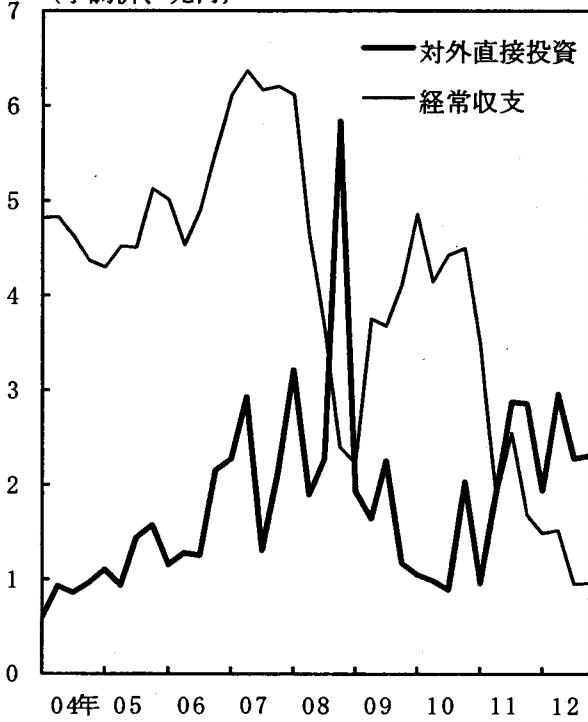
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 4Q	2012 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年 9月	10	11
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	0.6	2.6	3.2	0.3	-15.7	14.6	-25.4	8.0
中間財	<15.0>	18.5	8.7	0.7	-6.9	0.5	4.8	-5.2	2.6	-7.8	4.0
食料品	<8.6>	2.2	1.6	0.6	0.8	-3.7	1.2	-5.5	1.6	-4.1	-4.6
消費財	<8.1>	22.7	6.1	-3.3	-0.1	2.5	-5.2	-6.7	-2.5	-2.1	-2.4
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	5.5	0.1	1.1	3.1	6.9	10.1	-1.9	9.7
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	2.5	1.5	4.5	-1.4	-5.4	4.6	-7.4	2.9
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	1.0	-1.1	4.6	-1.0	-3.9	1.1	-3.2	1.3
実質輸入計		12.0	3.7	1.3	-0.4	3.3	0.8	-5.9	6.7	-9.6	2.2

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/4Qは10～11月の7～9月対比。

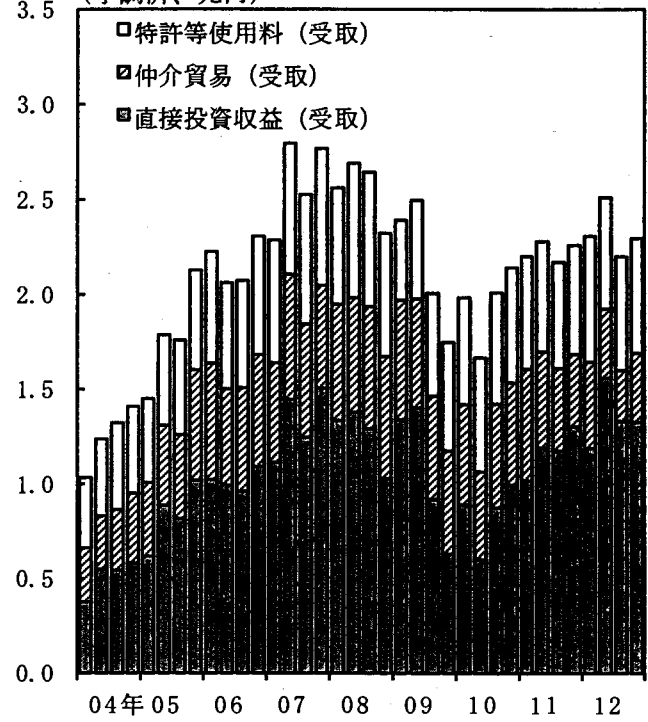
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

直接投資

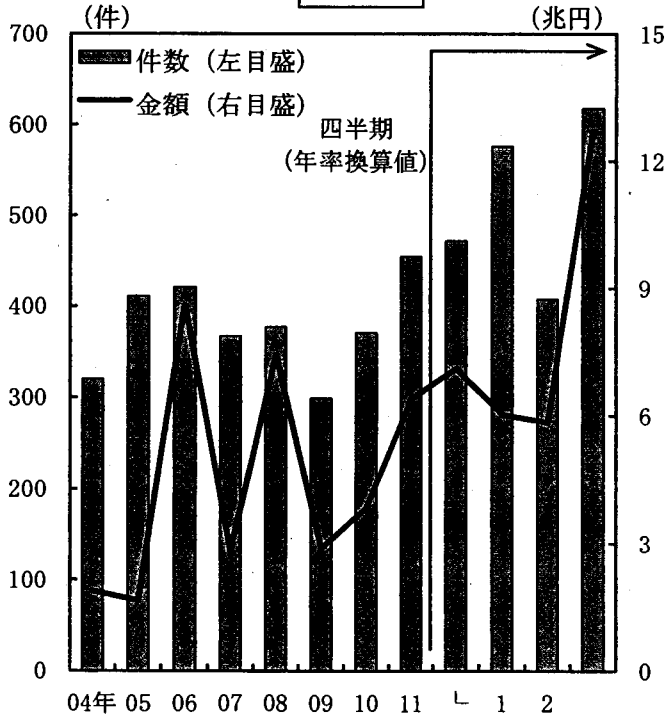
(1) 対外直接投資
(季調済、兆円)



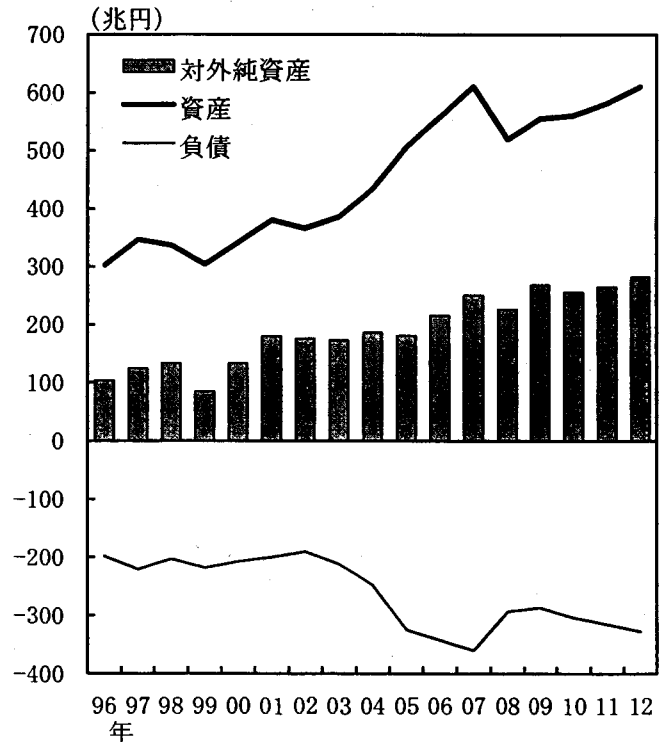
(2) 海外活動からの所得
(季調済、兆円)



(3) M&Aの推移 転載不可
(件) (兆円)



(4) 対外純資産
(兆円)



(注) 1. (1)、(2)の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2012/4Qは、10~11月の四半期換算値。
 2. (2)の「仲介貿易」は、「仲介貿易・その他貿易関連サービス」。
 3. (3)は日本企業が買収側等、外国企業が被買収側等のM&A。グループ内M&Aは含まない。2012/4Qは、10~11月の年率換算値。
 4. (4)の2012年末は9月末値(速報)を使用。2012/9月末値(速報)では、「金融派生商品」が計上対象から除外されている。

(資料) 財務省・日本銀行「国際収支状況」、レコフデータ「MARR」

企業収益関連指標

<全国短観(12月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2011年度	2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	4.11 (-11.7)	3.93 (-3.5)	-0.18 (-6.4)	4.71 (-8.5)	3.57 (-15.3)	3.86 (-16.4)	3.98 (12.4)
非製造業	3.79 (-7.2)	3.70 (-1.3)	0.06 (1.0)	3.98 (-7.2)	3.62 (-7.2)	3.87 (-1.5)	3.55 (-1.2)

<全国短観(12月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2011年度	2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.08 (1.7)	3.12 (0.4)	-0.17 (-5.8)	2.92 (-10.7)	3.23 (15.2)	3.11 (7.3)	3.12 (-5.5)
非製造業	2.41 (17.5)	2.47 (3.4)	-0.03 (-0.9)	2.10 (8.6)	2.68 (24.7)	2.30 (12.6)	2.63 (-3.1)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2011年		2012年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
全産業	全規模	3.43	3.44	3.75	3.79	3.78
製造業	大企業	3.79	3.75	4.12	3.82	3.93
	中堅中小企業	3.29	2.94	3.19	3.67	3.35
非製造業	大企業	4.31	4.46	4.81	4.77	5.30
	中堅中小企業	2.85	2.96	3.12	3.24	3.02

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2012年12月時点)>

— 前年比、％、()内は前回<2012年9月時点>

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度予想	2013年度予想
全産業	58.7	-19.5	5.4 (14.3)	23.2 (20.0)
製造業	91.0	-17.9	7.6 (20.7)	24.5 (20.7)
非製造業	27.6	-21.7	2.0 (4.2)	21.2 (18.6)
非製造業(除く公益)	29.1	2.3	4.0 (8.3)	9.0 (7.9)

(注) 野村証券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した295社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

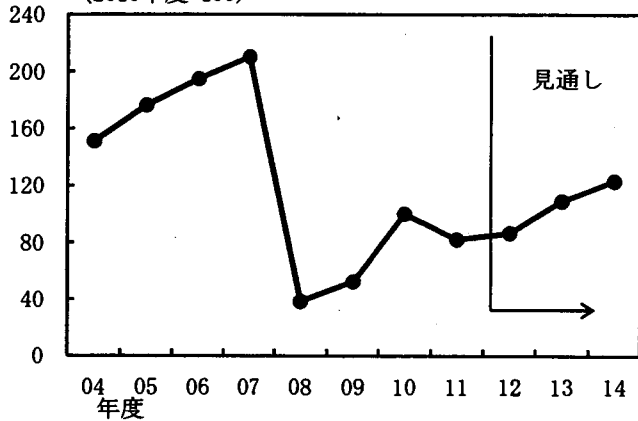
企業収益

(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

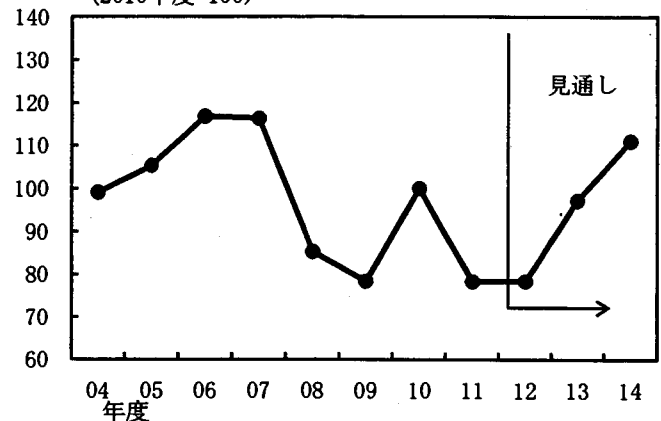
① 製造業

(2010年度=100)



② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)



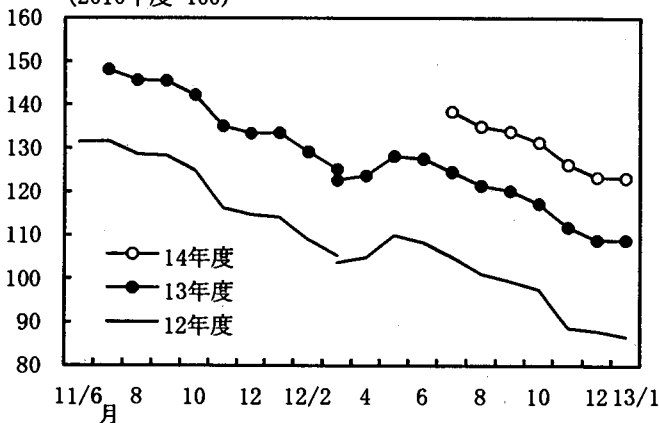
(注) 2012年度以降は2013年1月時点の予想値。調査対象は、全上場企業 (除く金融) から選定した295社 (製造業187社、非製造業108社)。連結経常利益ベース。下の図表 (2) も同じ。

(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

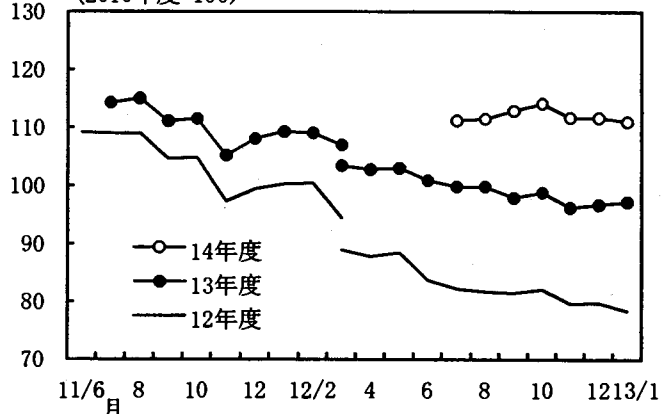
① 製造業

(2010年度=100)



② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)

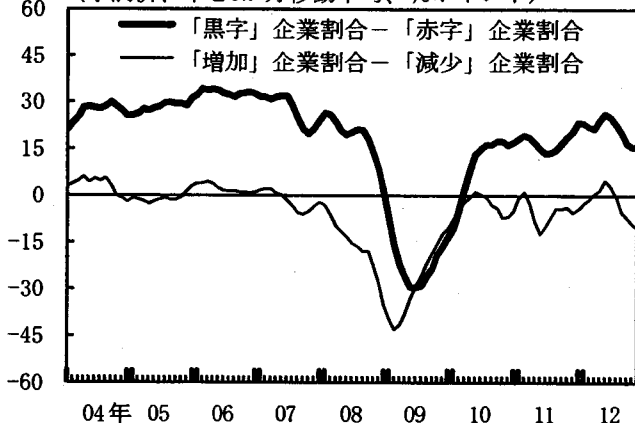


(注) 2012年4月より、調査対象企業の見直しを実施。旧ベースは2012/3月まで、新ベースは2012/3月から。

(3) 中小企業

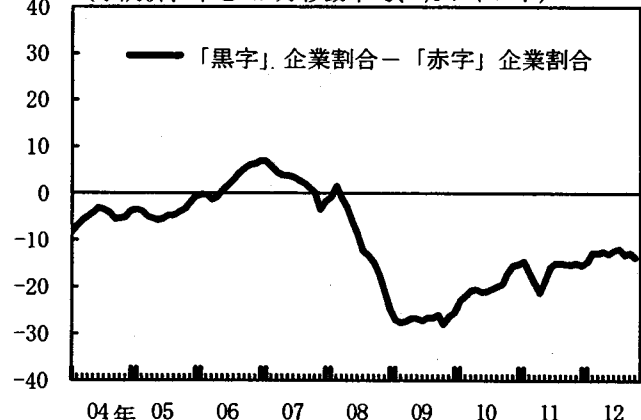
① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



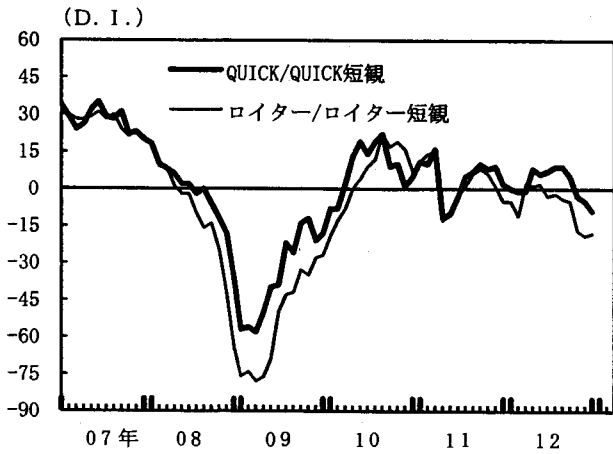
(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

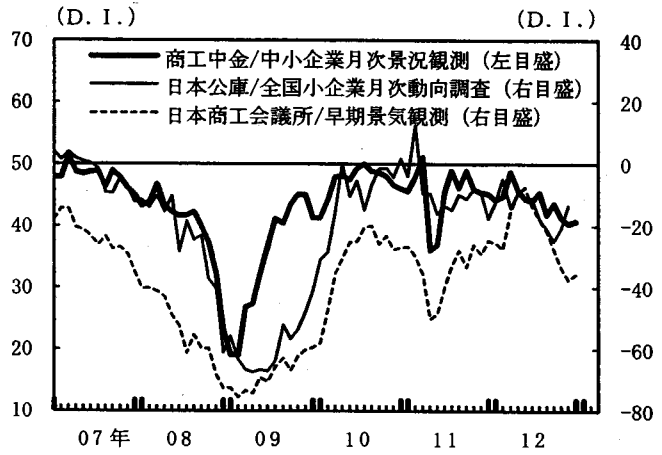
(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

企業マインド

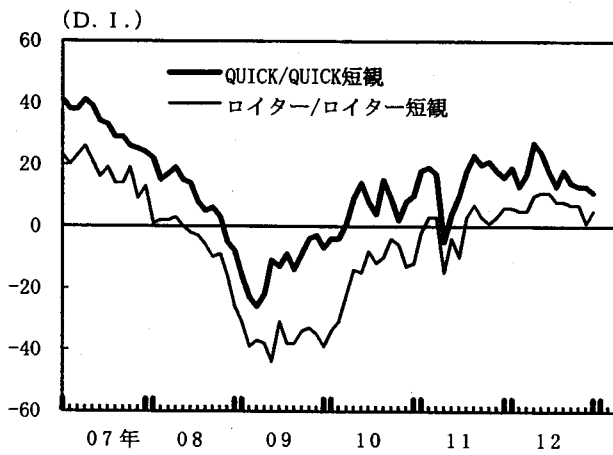
(1) 製造業・大企業



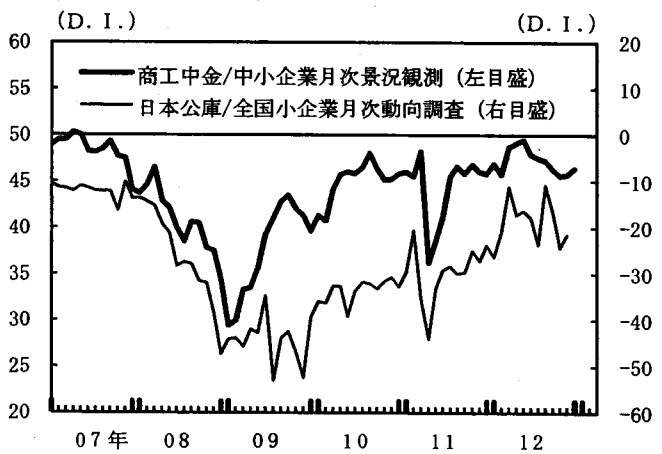
(2) 製造業・中小企業



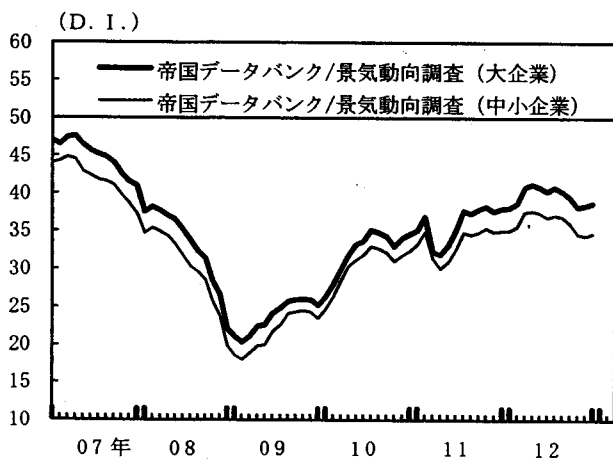
(3) 非製造業・大企業



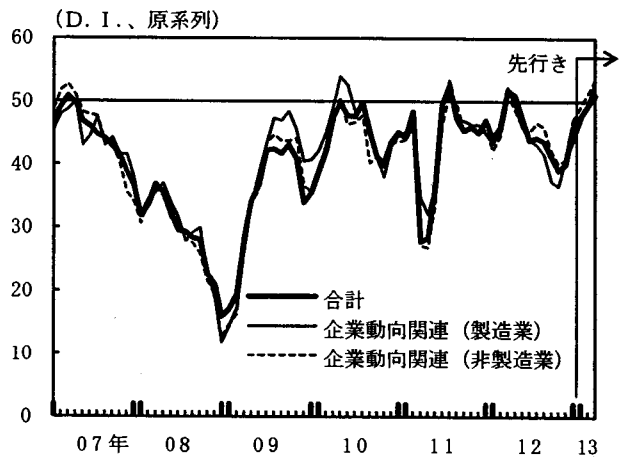
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2013/3月については、2012/12月調査における先行き判断D. I. の値。2013/1~2月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/9月	10	11
機械受注	(6.2)	<- 4.1>	<- 1.1>	< 0.4>	<- 4.3>	< 2.6>	< 3.9>
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.7)	(- 4.6)	(0.8)	(- 7.8)	(1.2)	(0.3)
[民需、除く船舶]	(3.5)	<- 2.4>	<- 2.2>	< 1.5>	< 7.1>	<- 4.6>	< 10.4>
製造業	(5.9)	<- 5.8>	<- 3.2>	<- 5.5>	< 2.8>	<- 3.6>	< 3.9>
非製造業(除く船舶・電力)	(6.6)	< 0.0>	< 0.1>	< 8.2>	< 1.3>	< 2.8>	< 6.2>
建築着工床面積	(8.3)	< 0.3>	< 8.1>	< 0.2>	< 9.8>	<-11.0>	< 2.6>
[民間非居住用]		(- 0.9)	(9.1)	(12.7)	(33.1)	(10.6)	(14.9)
うち鉱工業	(18.6)	<-20.4>	< 0.1>	<-14.6>	< 4.1>	<-22.2>	< 3.3>
うち非製造業	(5.8)	< 4.7>	< 9.0>	< 7.1>	< 12.2>	<- 4.5>	< 1.2>
資本財総供給	< 3.7>	< 5.8>	<-10.3>	<- 4.1>	<- 3.3>	<- 1.7>	< 1.9>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.5>	< 4.8>	<- 7.5>	<- 4.5>	<- 3.1>	< 0.1>	<- 0.1>

- (注) 1. 機械受注の2012/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+5.0%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2012/10~12月の前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	11/7~9月	10~12	12/1~3	4~6	7~9
全産業	< 0.6>	< 10.7>	<- 2.1>	<- 2.1>	<- 2.5>
うち製造業	< 8.1>	< 2.9>	< 4.2>	<- 1.8>	<- 3.9>
うち非製造業	<- 3.5>	< 15.3>	<- 5.4>	<- 2.2>	<- 1.6>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、()内は2012年9月調査時点

	2011年度実績	2012年度計画		修正率	
全国短観(12月調査)					
全産業	0.0	7.1	(5.8)	1.3	(1.7)
製造業	4.3	7.3	(7.9)	- 0.5	(0.6)
非製造業	- 2.3	7.0	(4.7)	2.3	(2.3)
うち大企業・全産業	- 1.3	6.8	(6.4)	0.4	(0.2)
製造業	- 0.7	11.1	(12.3)	- 1.1	(- 0.1)
非製造業	- 1.5	4.6	(3.3)	1.2	(0.3)
うち中小企業・全産業	- 2.7	6.2	(0.0)	6.1	(7.1)
製造業	11.3	- 6.3	(-10.3)	4.5	(4.7)
非製造業	-10.1	14.2	(6.7)	7.0	(8.5)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、()内は2011年7月調査時点

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

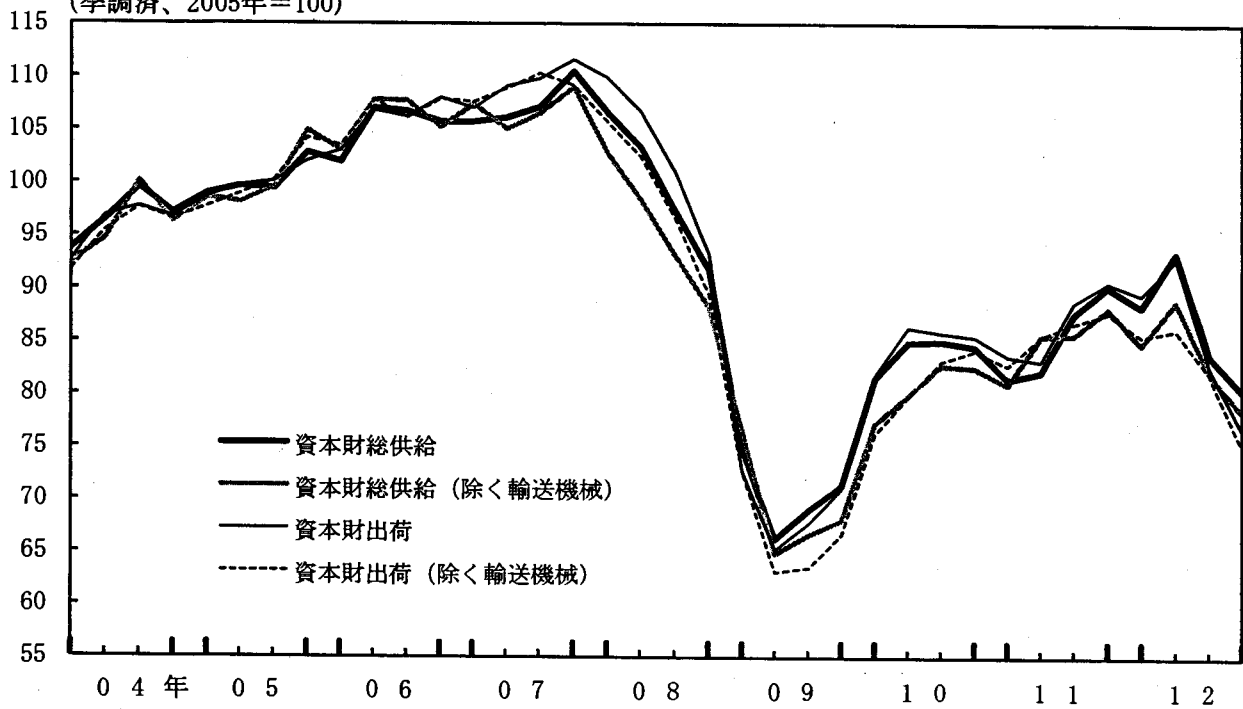
- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

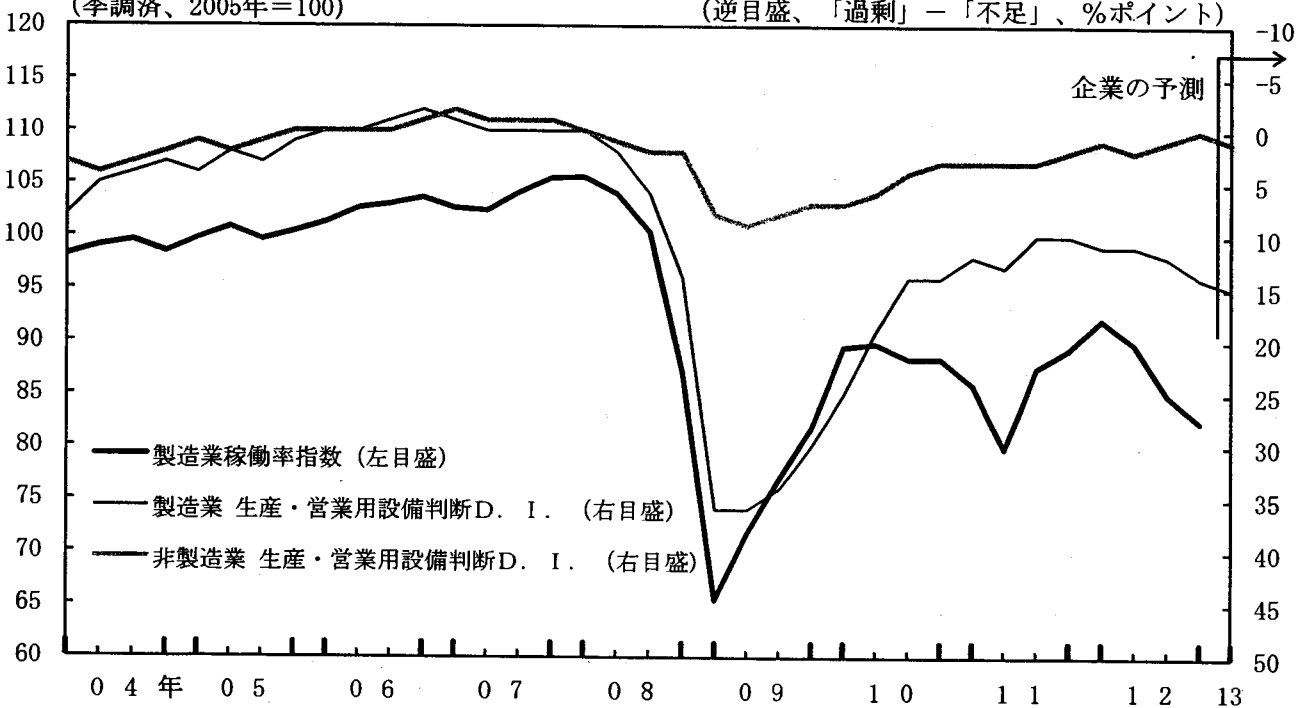


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2012/4Qは、10~11月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2012/4Qは10月の計数。

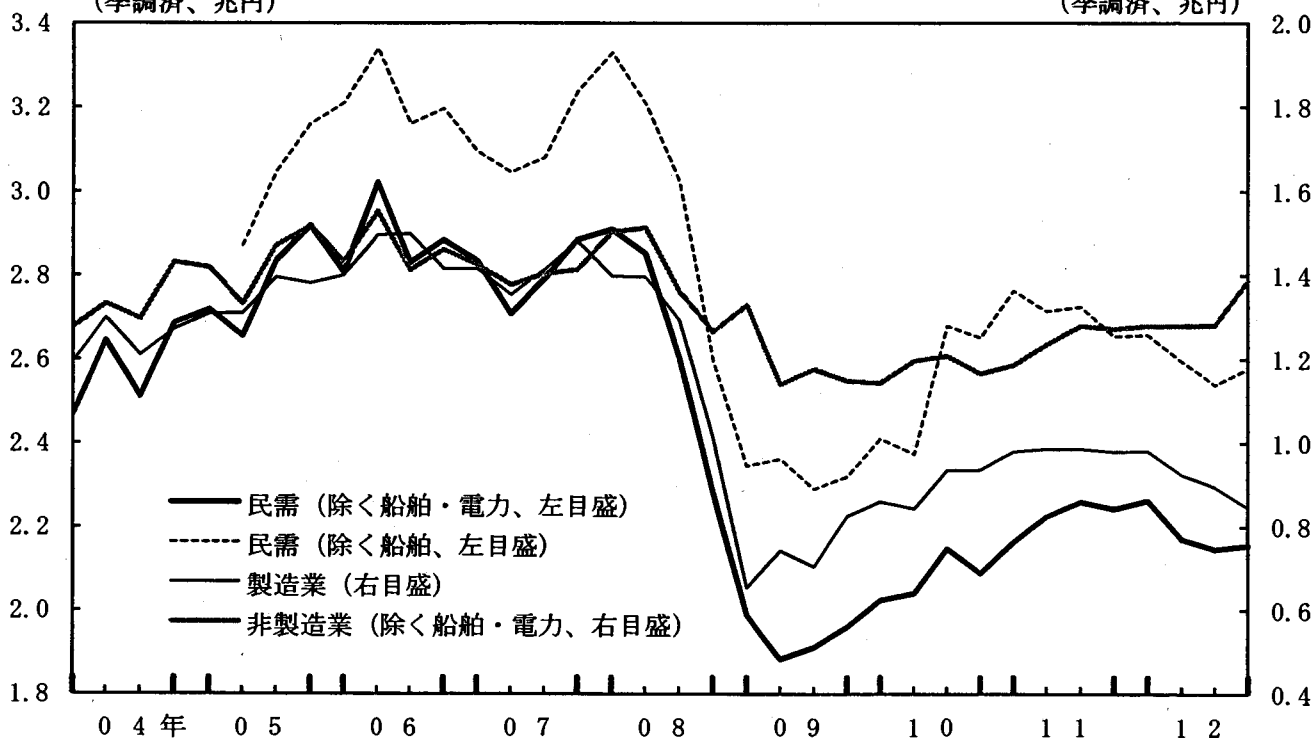
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

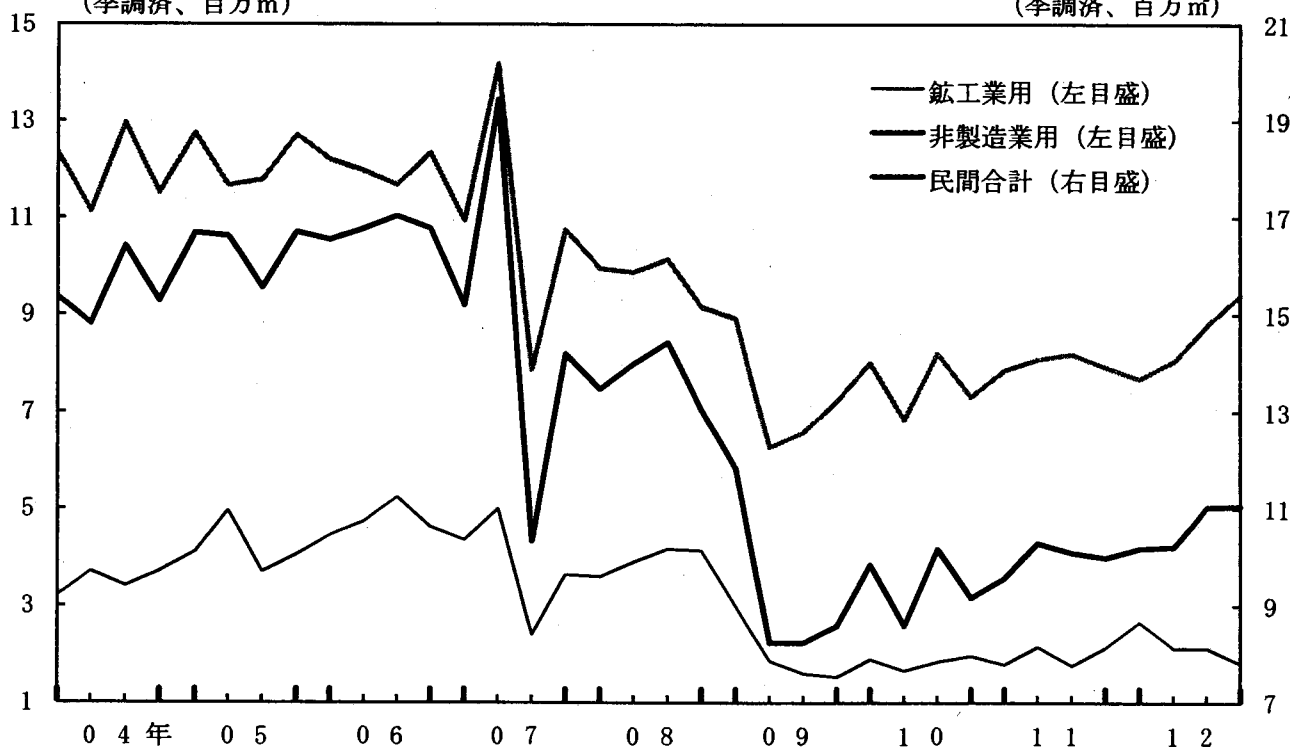


(注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
2. 2012/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2012/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2011年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2011年度	12/4～6月	7～9	10～12	12/9月	10	11	12
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(3.0)	(1.2)	(-0.1)	(-0.8)	(-0.3)	(0.1)	
		< 2.3>	< -1.4>	< -0.8>	< -2.4>	< 1.6>	< -1.5>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.2)	< 1.4>	< -1.9>	< 0.2>	< -3.1>	< 3.1>	< -2.1>	
消費支出(実質)	(-1.3)	< 1.7>	< -1.4>	< -0.2>	< -1.9>	< 0.6>	< -0.1>	
平均消費性向(%)	73.3	74.1	74.4	74.5	74.7	74.0	75.0	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(4.6)	(1.5)	(0.4)	(0.6)	(2.1)	(-1.2)	
		< 1.2>	< -2.4>	< 0.2>	< -2.2>	< 2.1>	< -2.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[401万台]	(3.3)	(66.0)	(16.4)	(-2.8)	(-3.7)	(-6.7)	(0.2)	(-2.0)
		< -3.3>	< -8.1>	< -10.7>	< -10.5>	< -7.4>	< 10.6>	< 2.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[273万台]	(2.2)	(59.0)	(10.0)	(-6.1)	(-10.1)	(-10.8)	(-3.3)	(-4.1)
		< -9.3>	< -10.0>	< -13.1>	< -13.5>	< -5.4>	< 5.9>	< 7.5>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.6)	(3.4)	(1.8)	(1.1)	(1.6)	(0.0)	(2.1)	
[129.3]		< -0.2>	< 0.5>	< -0.2>	< -1.4>	< -0.0>	< 0.5>	
家電販売額(実質)	(3.5)	(-18.5)	(-6.5)	(3.7)	(7.2)	(0.5)	(7.2)	
[6.8]		< -5.8>	< 4.1>	< 0.8>	< 12.0>	< -1.9>	< -5.5>	
全国百貨店売上高	(-0.0)	(-0.2)	(-1.6)	(0.2)	(-0.0)	(-2.2)	(2.5)	
[6.4]		< 1.0>	< -1.7>	< 2.6>	< -1.0>	< 1.2>	< 3.1>	
全国スーパー売上高	(-1.3)	(-1.9)	(-2.5)	(-1.9)	(-1.5)	(-3.7)	(-0.1)	
[12.4]		< -1.6>	< -0.8>	< 1.1>	< -1.3>	< 0.6>	< 2.0>	
コンビニエンスストア売上高	(7.6)	(5.8)	(2.2)	(2.1)	(2.7)	(2.2)	(1.9)	
[8.5]		< 0.4>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.3>	< -0.3>	< 0.4>	
旅行取扱額								
[5.7]	(-0.2)	(23.2)	(2.3)	(-0.9)	(-4.9)	(-2.3)	(0.6)	
		< 3.2>	< -4.5>	< -1.0>	< -5.4>	< -1.1>	< 4.9>	
外食産業売上高								
	(0.7)	(1.5)	(1.3)	(-0.9)	(3.6)	(-2.1)	(0.5)	
		< -2.3>	< 2.3>	< 1.0>	< 0.8>	< -0.8>	< 0.9>	

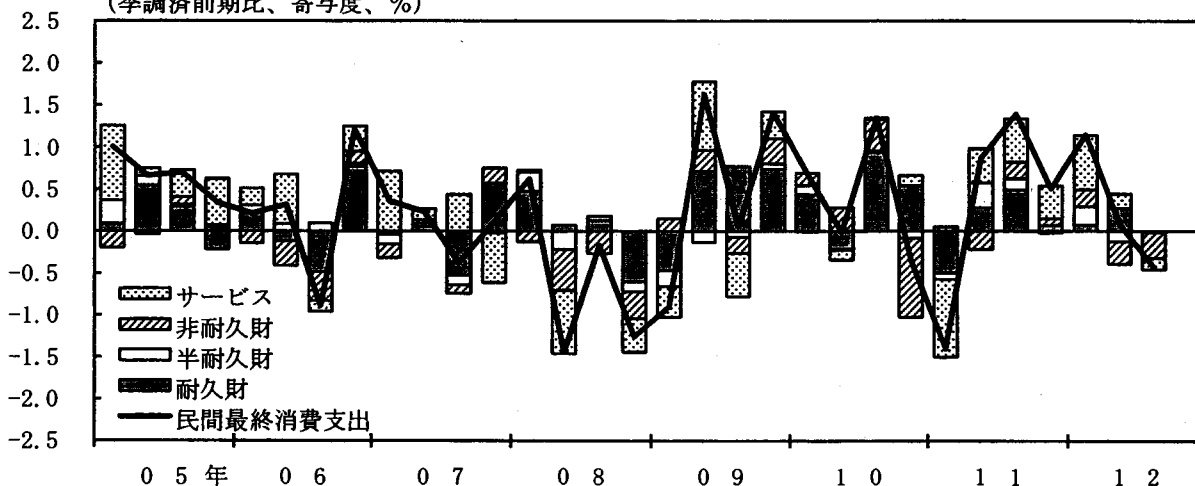
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2012/10～12月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は10～11月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

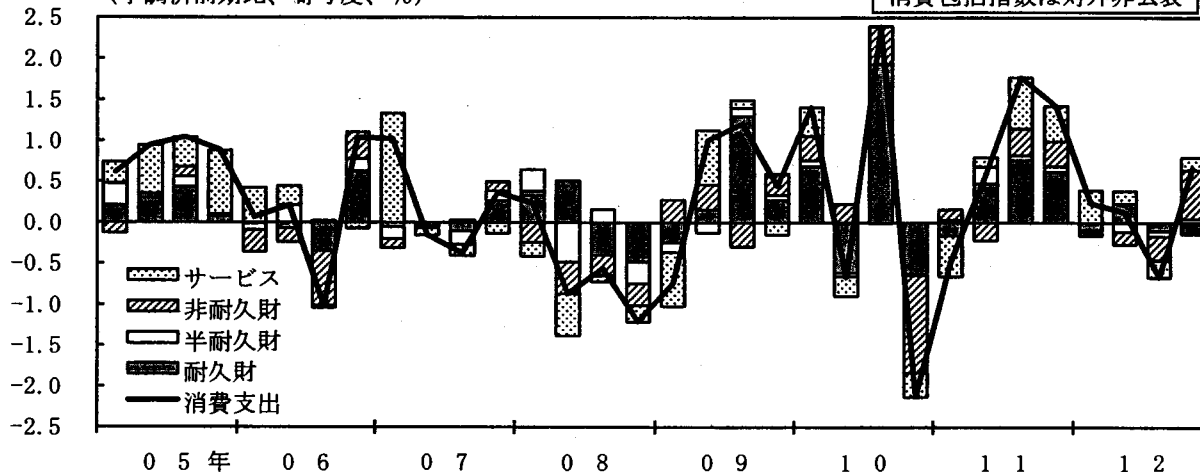
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

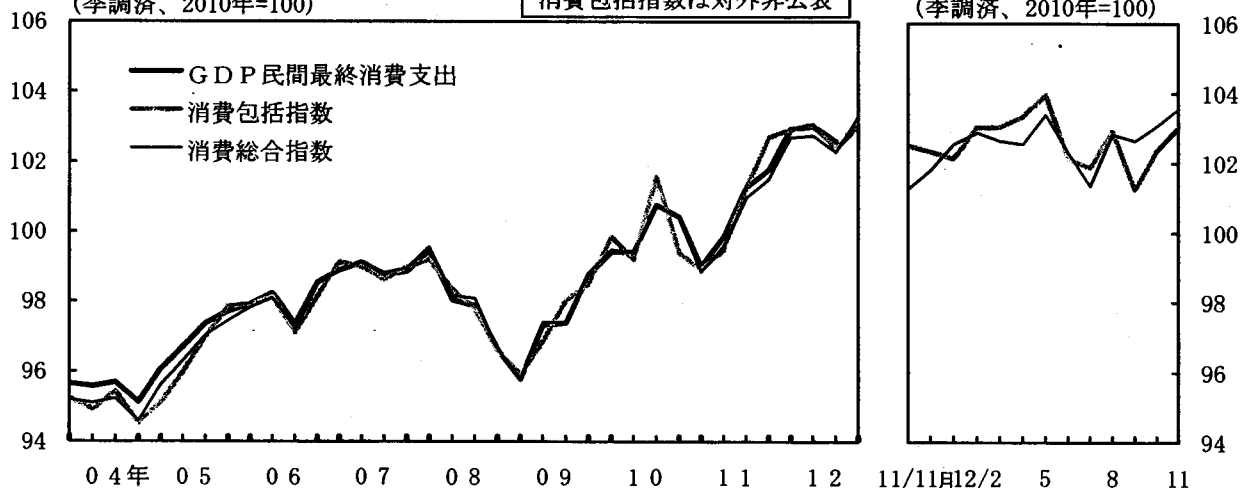


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

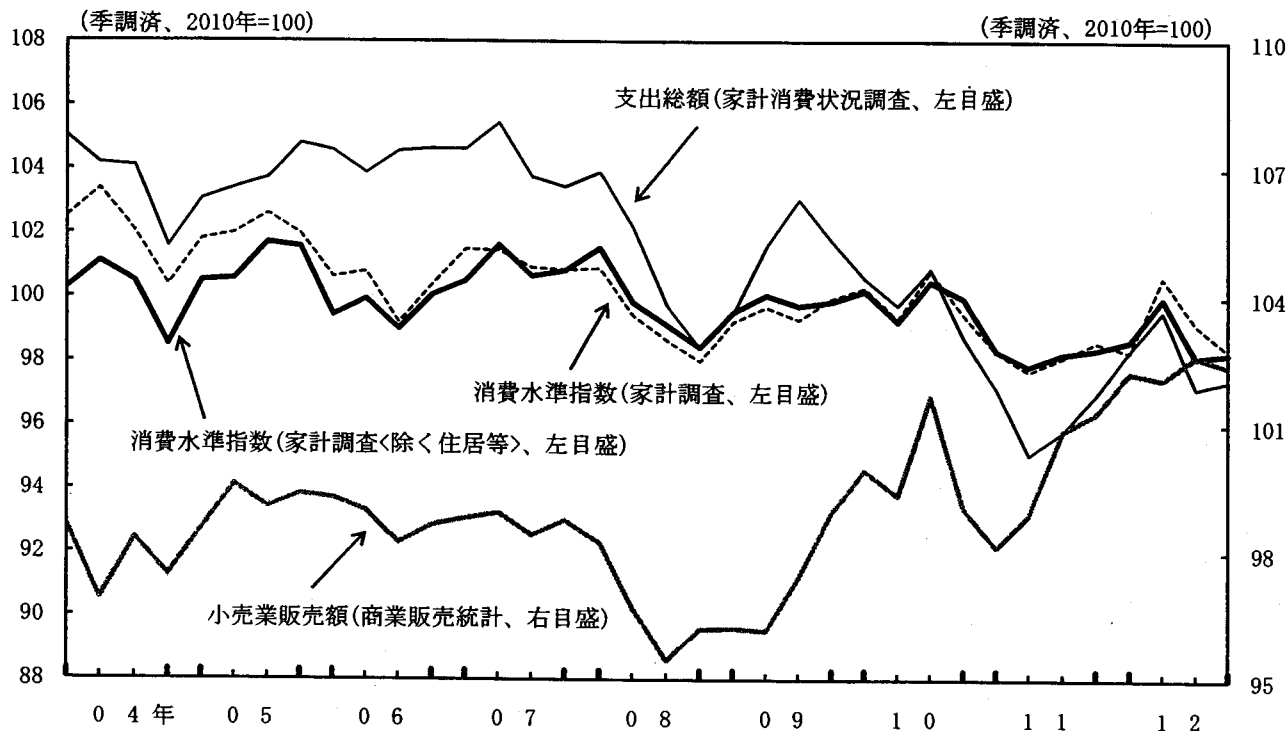


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は1/10日までに公表された統計をもとに算出。2012/4Qは10~11月の値。
 3. 消費総合指数の2012/4Qは10~11月の値。

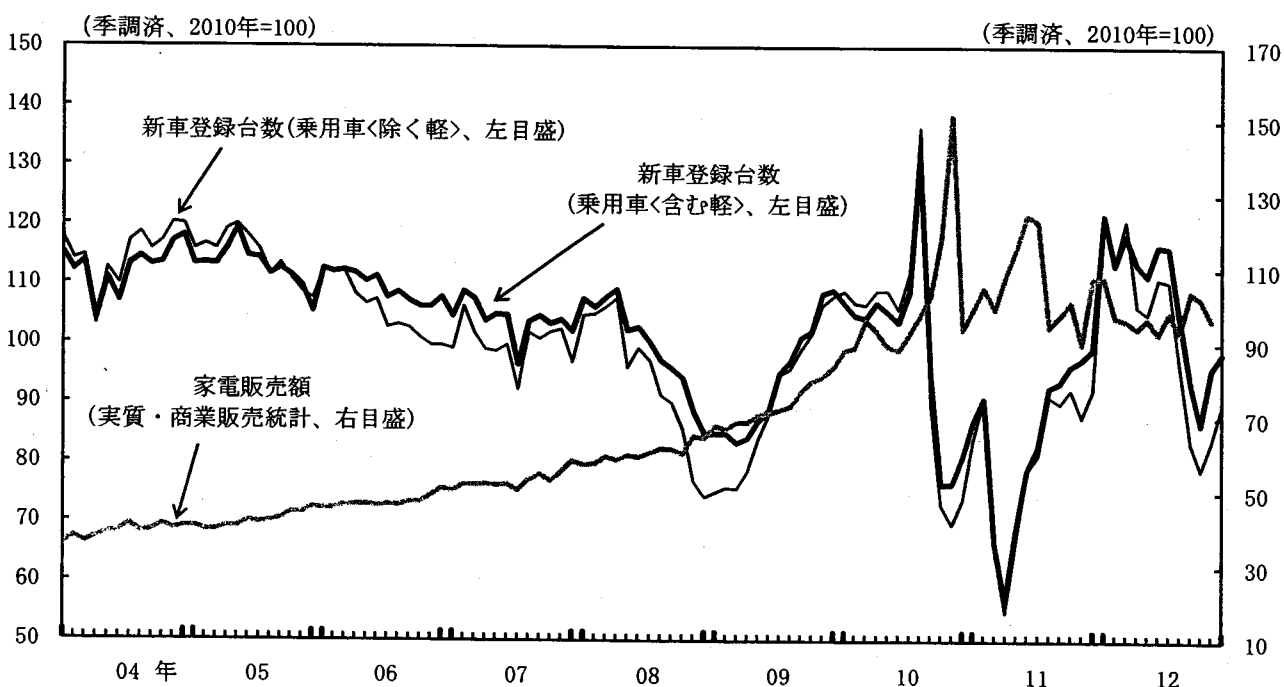
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

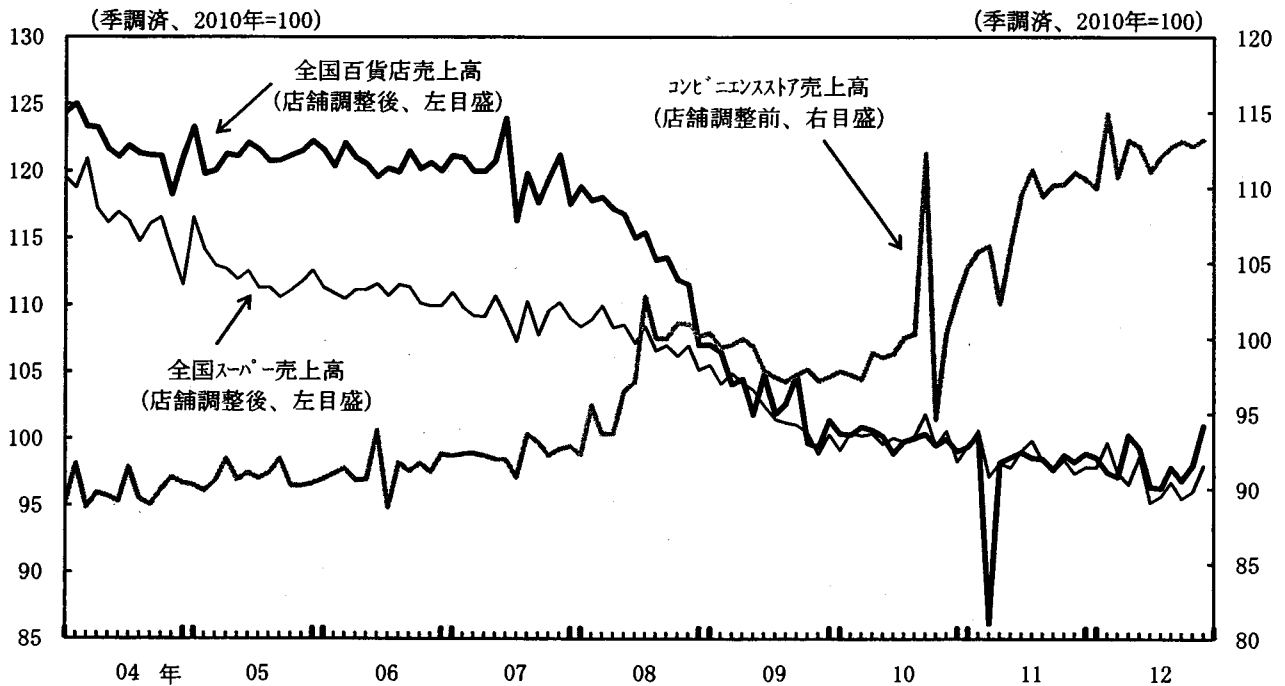


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2012/4Qは10~11月の値。

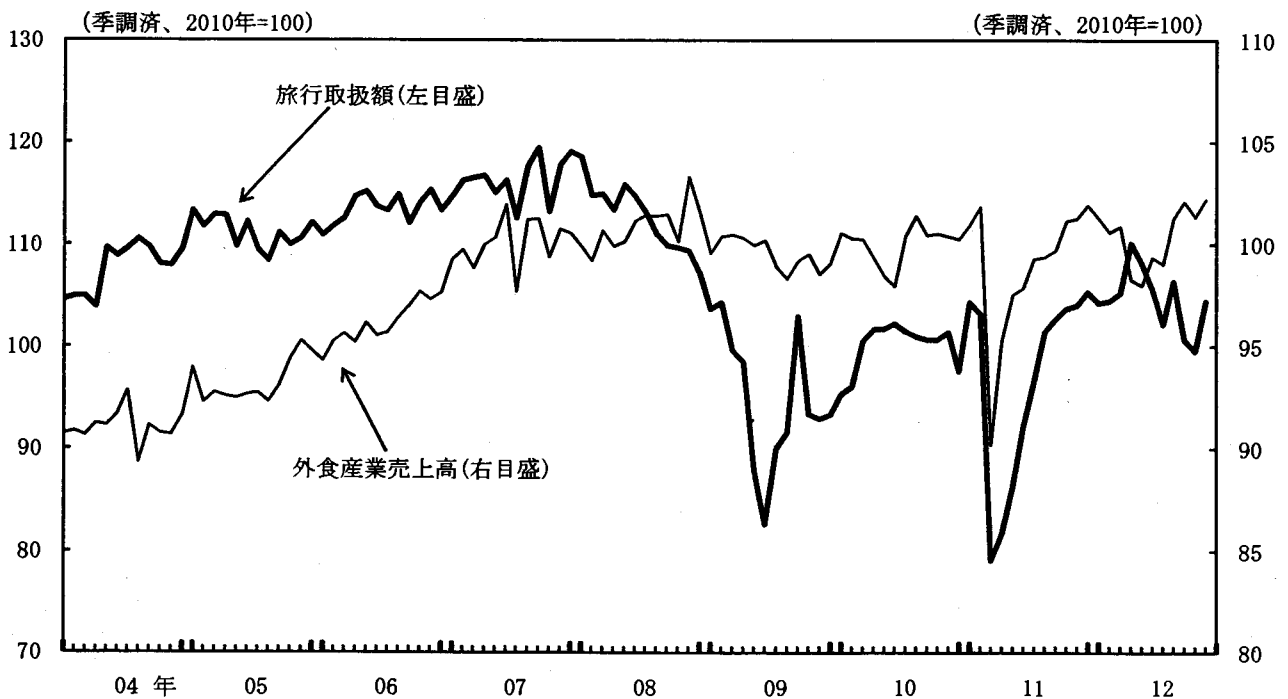
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



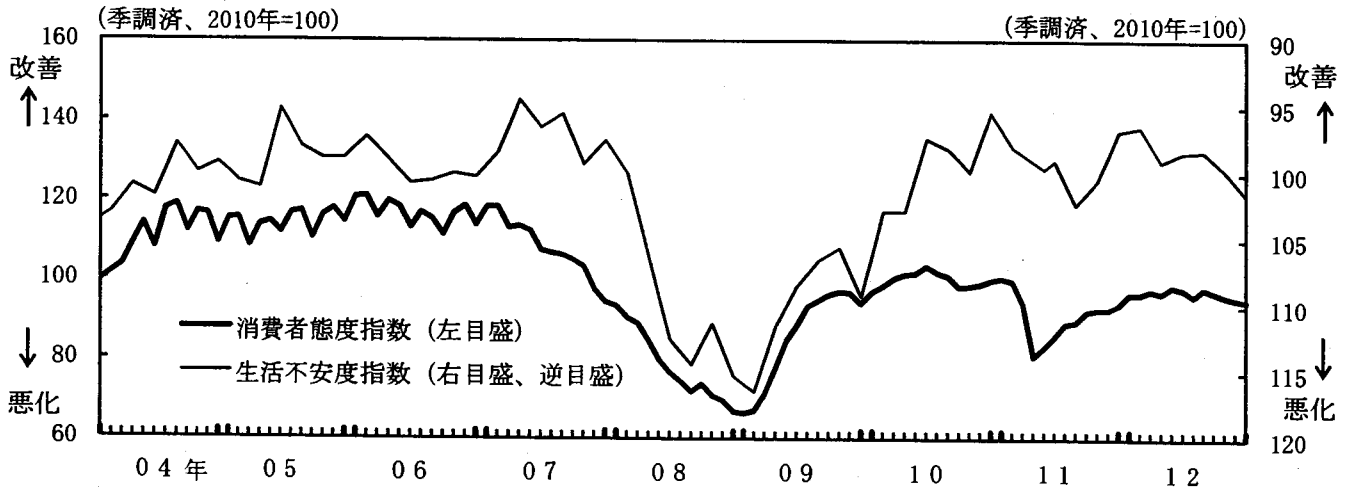
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

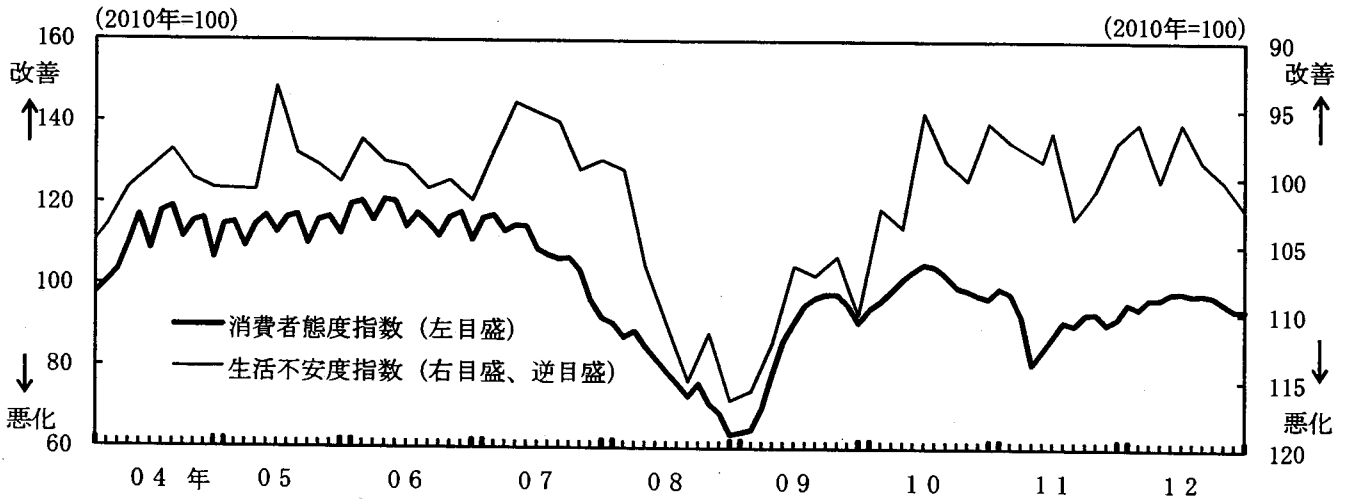
(図表24)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

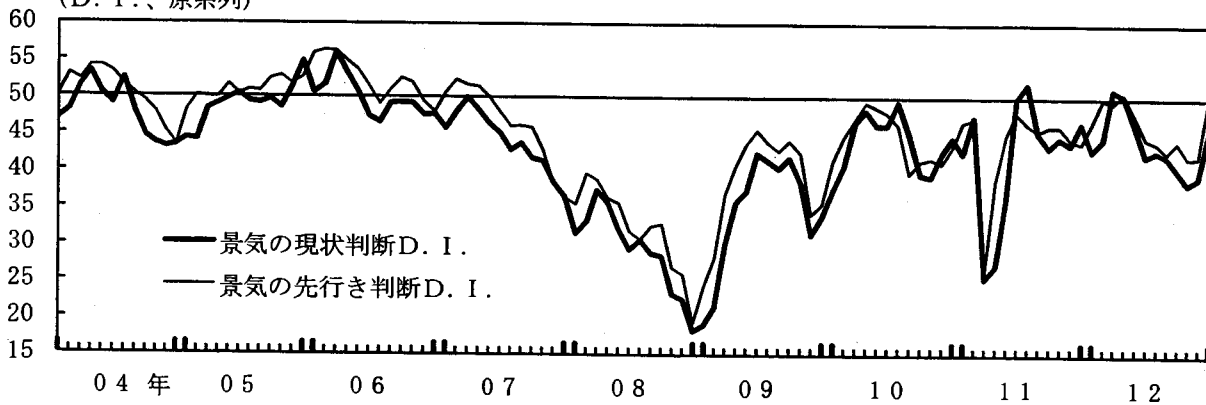


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体: 全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、< > 内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/9月	10	11
総戸数	84.1	88.1	87.2	94.2	86.6	97.8	90.7
		< 2.7>	< -1.0>	< 8.1>	< -2.5>	< 13.0>	< -7.2>
	(2.7)	(6.2)	(-1.1)	(17.5)	(15.5)	(25.2)	(10.3)
持家	30.5	30.5	30.6	32.7	32.4	33.1	32.4
		< -0.6>	< 0.5>	< 6.9>	< 8.4>	< 2.1>	< -2.3>
	(-1.2)	(3.5)	(-4.2)	(11.0)	(12.6)	(13.0)	(9.2)
分譲	23.9	24.7	24.6	26.0	23.2	26.2	25.8
		< 3.7>	< -0.3>	< 5.6>	< -10.1>	< 13.3>	< -1.7>
	(12.7)	(3.6)	(1.0)	(7.9)	(4.8)	(14.2)	(2.4)
貸家系	29.7	33.1	31.9	35.8	33.4	38.9	32.8
		< 6.7>	< -3.5>	< 12.4>	< 0.6>	< 16.4>	< -15.7>
	(-0.4)	(11.3)	(0.8)	(32.0)	(28.7)	(47.5)	(18.0)

(注) 2012/10~12月の季調済年率換算戸数は10~11月の平均値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

<首都圏新築マンション関連指標 -不動産経済研究所調べ->

— < > 内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/9月	10	11
全売却戸数（年率、万戸）	4.5	4.9	4.8	4.0	4.2	3.9	4.1
		< 6.0>	< -2.5>	< -15.7>	< -25.9>	< -6.0>	< 5.9>
	(-3.4)	(19.8)	(6.5)	(-14.6)	(-8.1)	(-7.4)	(-19.4)
期末在庫（戸）	5,146	5,147	4,799	4,951	4,799	4,631	4,951
新規契約率（%）	76.8	78.9	73.9	72.2	69.3	72.7	71.9

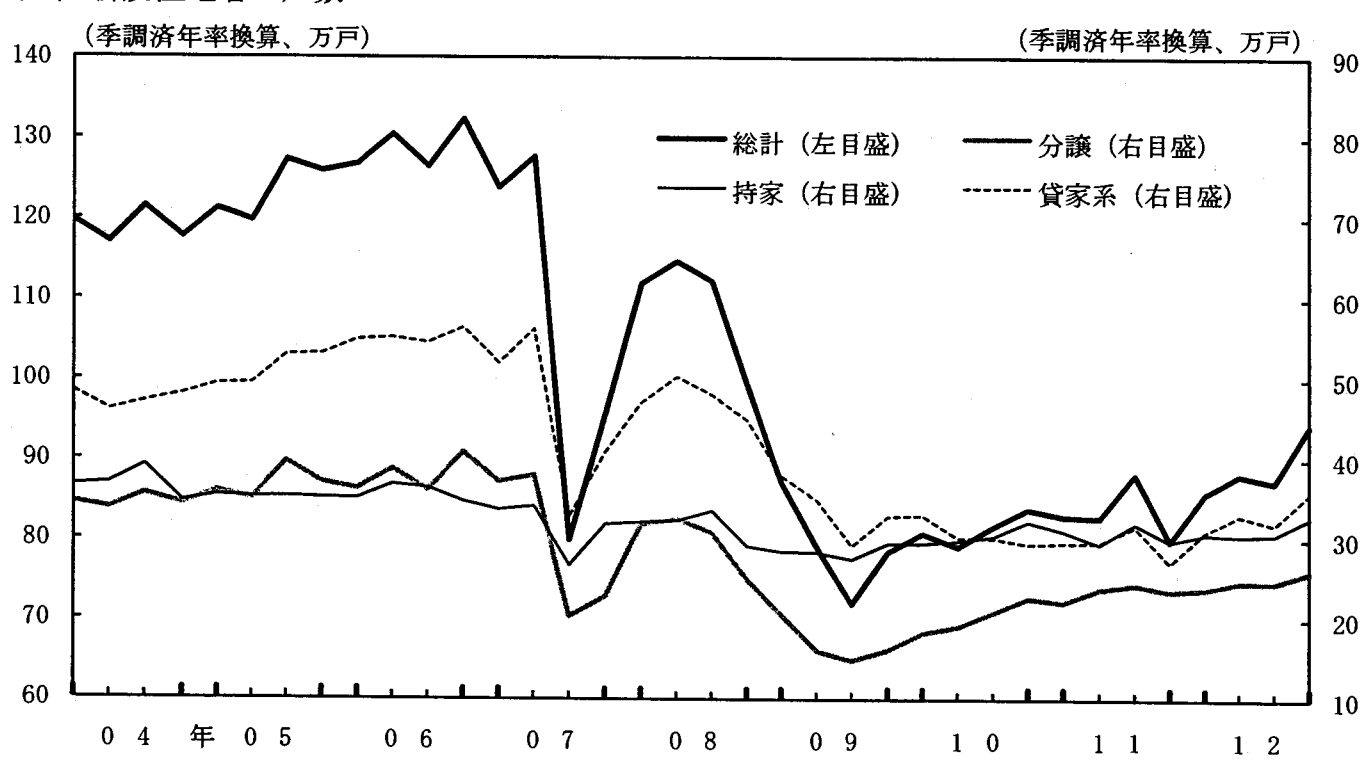
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2012/10~12月の全売却戸数・新規契約率は10~11月の平均値、期末在庫は11月の値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

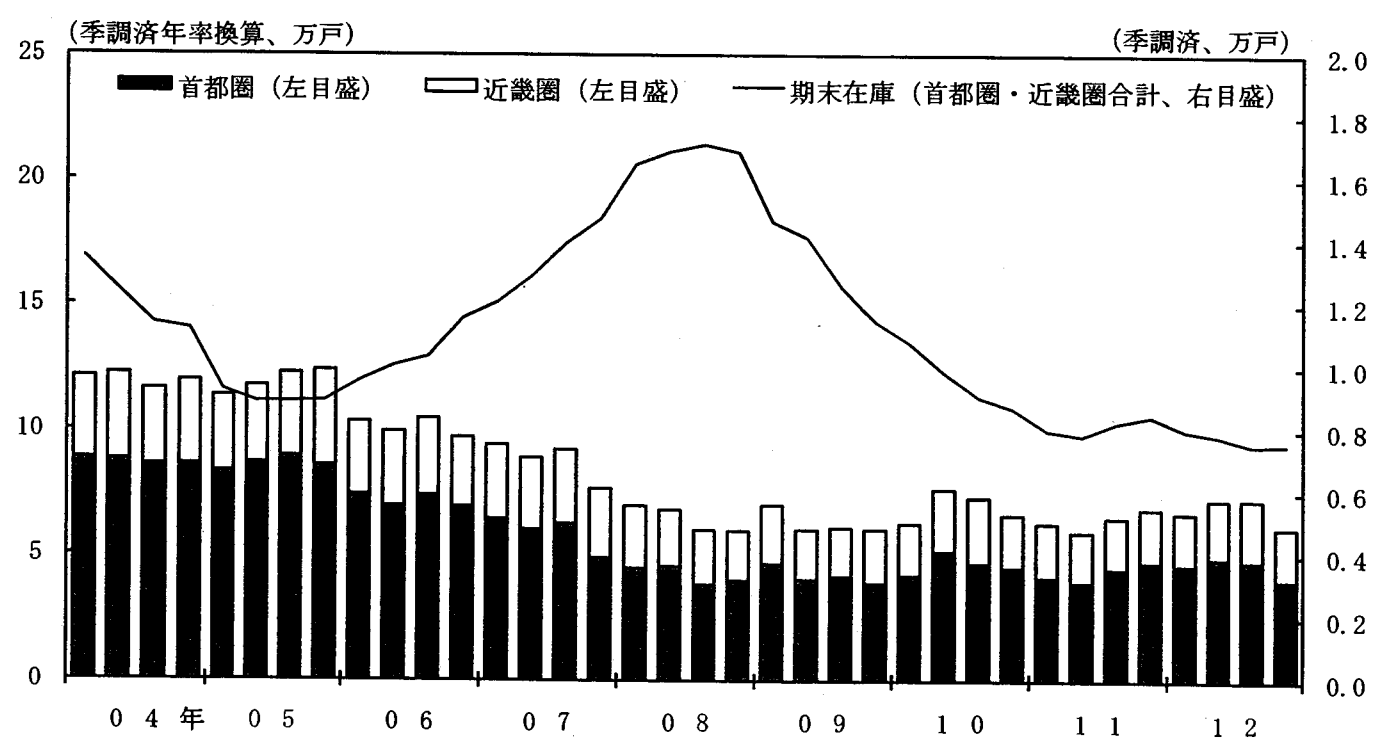
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2012/4Qは10~11月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2012/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/9月	10	11	12	13/1
生産	(- 1.0)	<- 2.0> <- 4.2> <- 2.6> (5.3) (- 4.6) (- 5.1)	<- 4.1> < 1.6> <- 1.7> < 6.7> < 2.4> (- 8.1) (- 4.5) (- 5.8) (- 4.3) (- 0.1)						
出荷	(- 2.0)	<- 0.2> <- 5.4> <- 3.4> (8.0) (- 4.5) (- 5.4)	<- 4.3> <- 0.1> <- 1.1> (- 8.4) (- 4.9) (- 5.9)						
在庫	(9.6)	< 0.0> < 0.3> <- 1.3> (6.3) (4.8) (3.1)	<- 0.9> <- 0.1> <- 1.2> (4.8) (3.8) (3.1)						
在庫率	115.3	123.6	130.4	127.2	130.4	127.6	127.2		
稼働率	87.4	89.8	85.0	82.4	81.1	82.4			

- (注) 1. 生産の 2012/12、2013/1 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2012/10~12 月は、前期比 -0.8%、前年比 -4.8%。2013/1~3 月は、前期比 +6.3%、前年比 -2.9% (2、3 月を 1 月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2012/10~12 月の生産、出荷は 10~11 月、在庫は 11 月の値を用いて算出。在庫率は 11 月、稼働率は 10 月の値。

< 第 3 次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/7月	8	9	10
第 3 次産業 活動指数	(0.7)	< 0.0> < 0.1> < 0.1> (2.2) (0.5) (1.1)	<-0.6> < 0.3> < 0.2> <-0.1> (0.9) (0.6) (0.1) (1.1)					
全産業 活動指数	(0.2)	<-0.1> <-0.5> <-0.1> (2.6) (-0.2) (0.1)	<-0.5> < 0.0> <-0.4> < 0.2> (0.6) (-0.1) (-1.2) (0.1)					

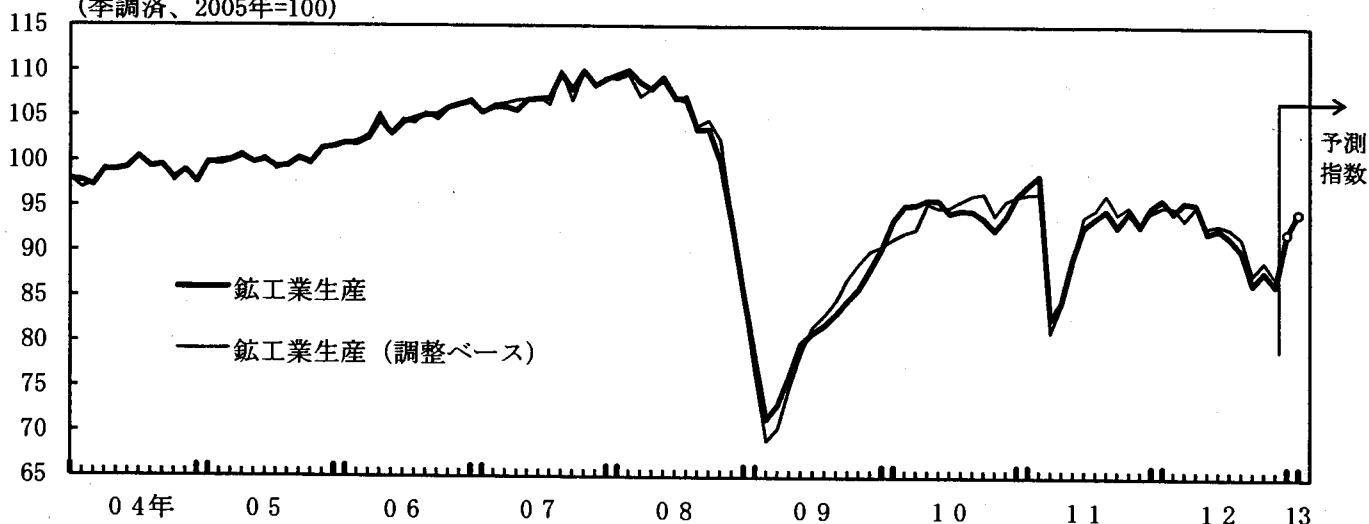
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2012/10~12 月の前期比は 10 月の 7~9 月対比、前年比は 10 月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

生産

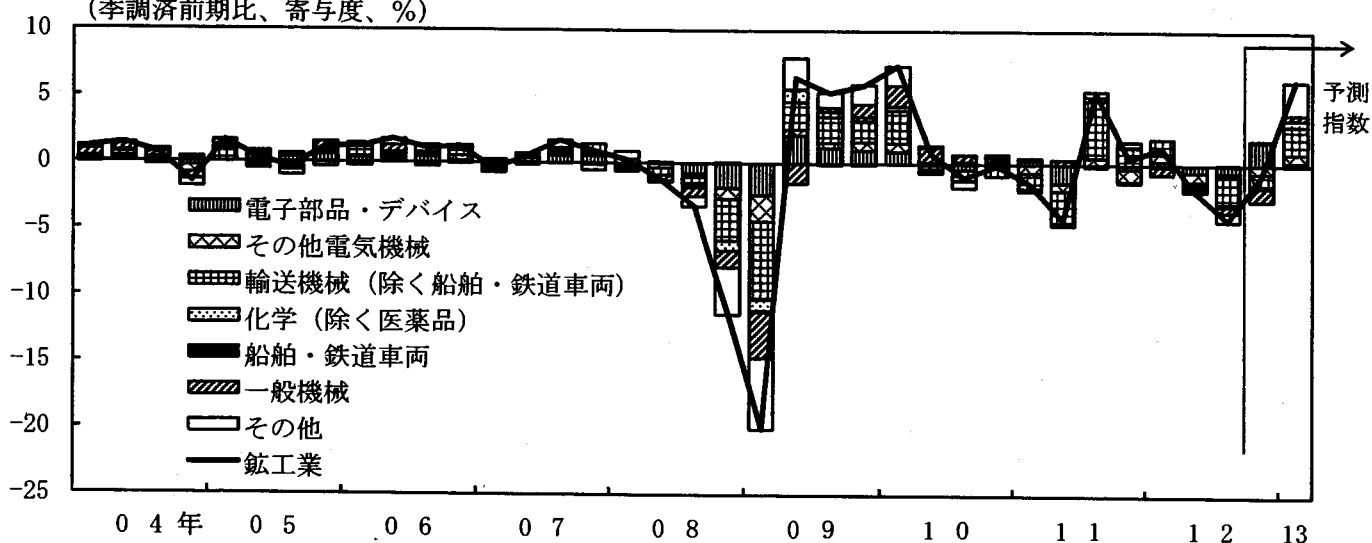
(1) 鉱工業生産

(季調済、2005年=100)



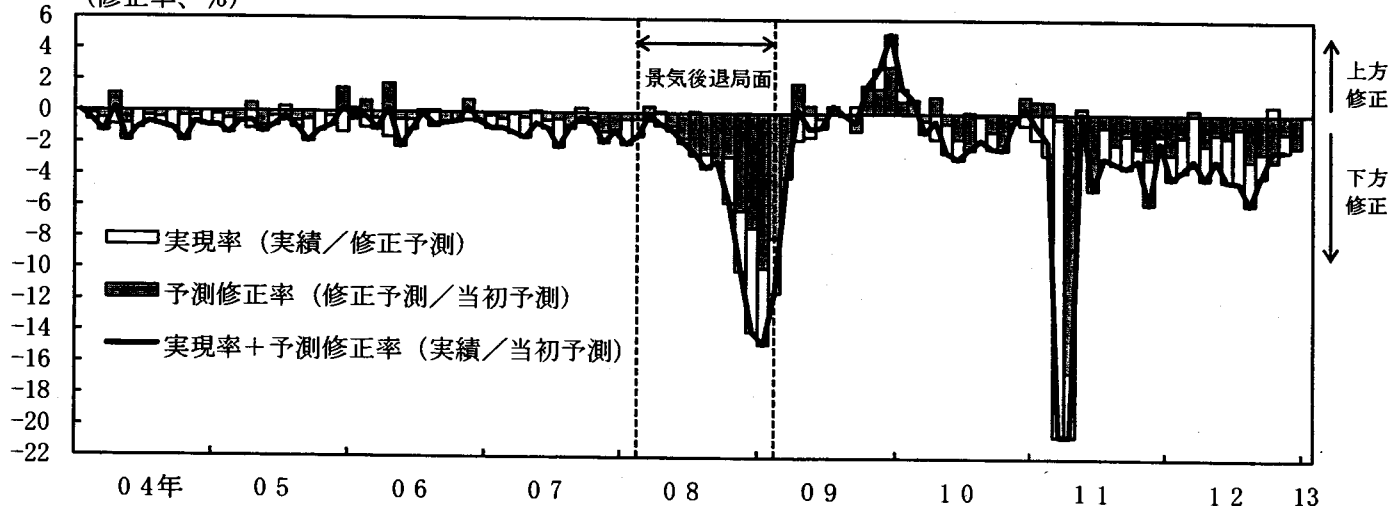
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

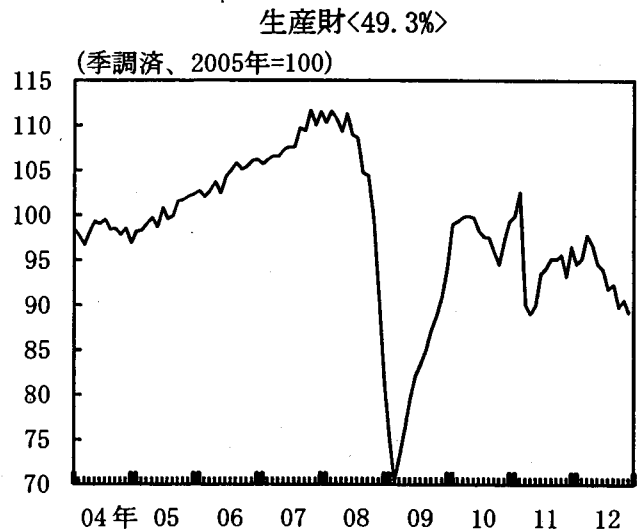
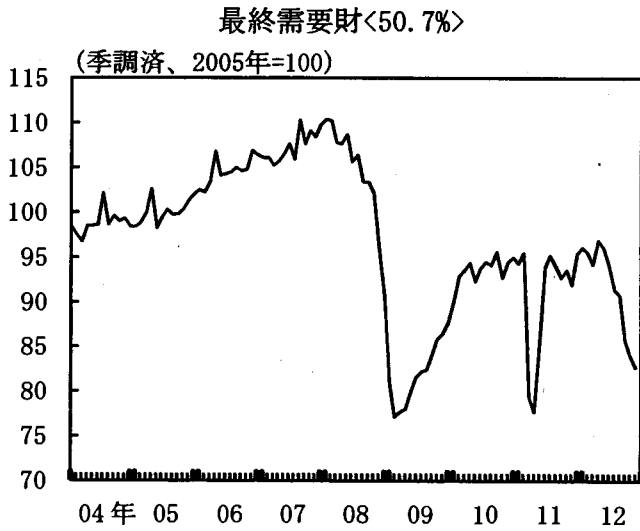


- (注) 1. 鉱工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 3. 2012/4Qと2013/1Qは、予測指数を用いて算出。なお、2013/1Qは、2、3月を1月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

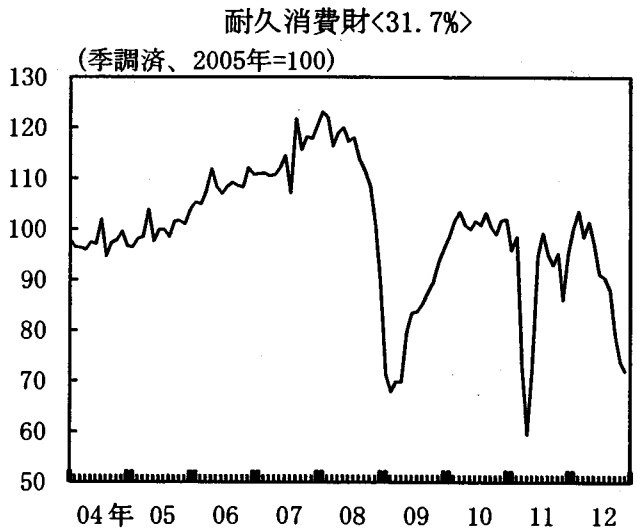
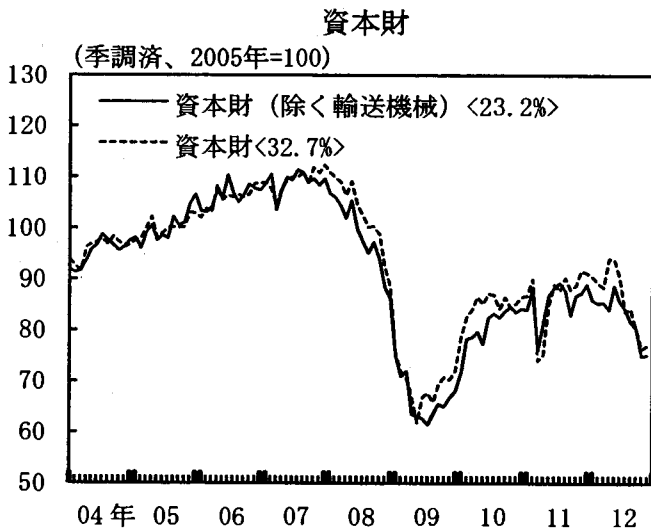
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳



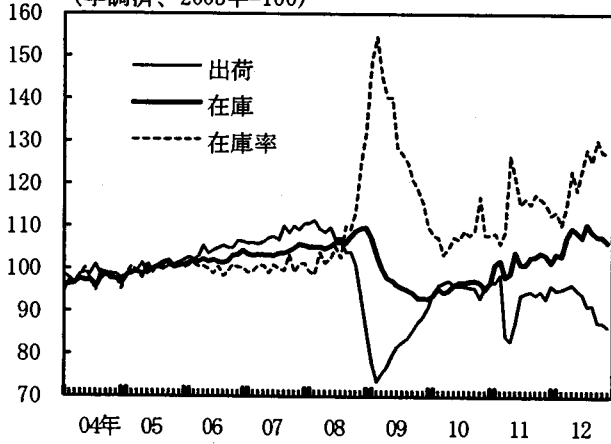
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

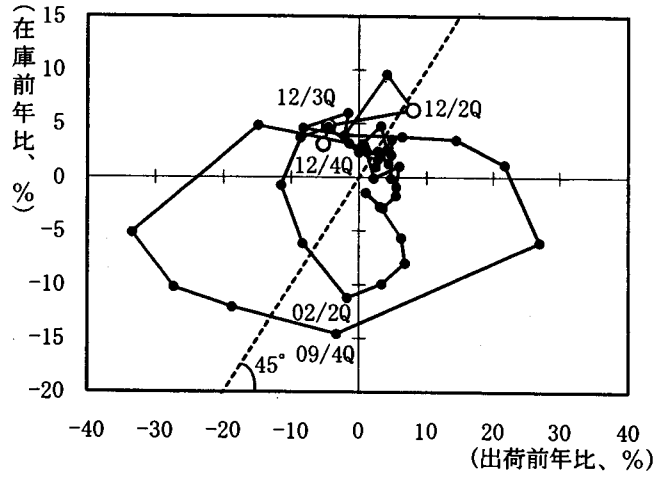
出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鋳工業)

(季調済、2005年=100)

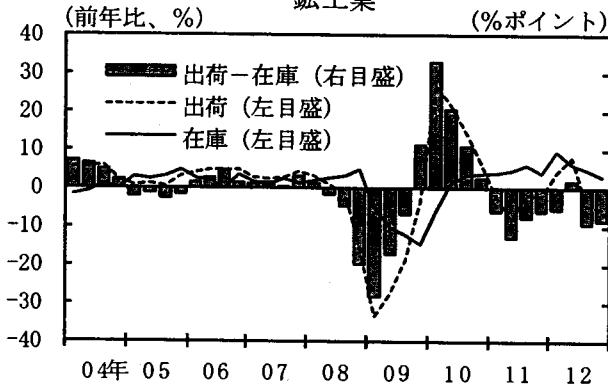


(2) 在庫循環 (鋳工業)

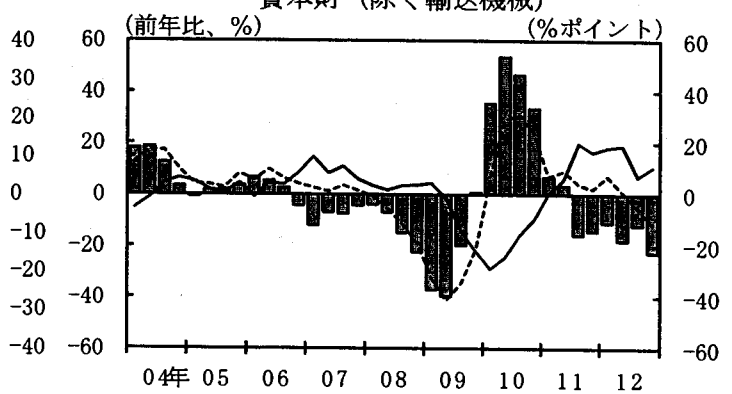


(3) 出荷・在庫バランス

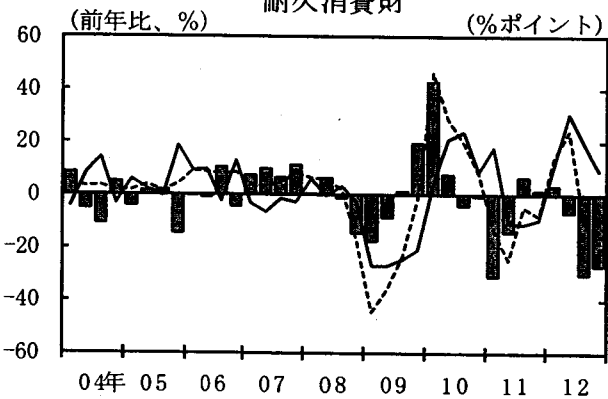
鋳工業



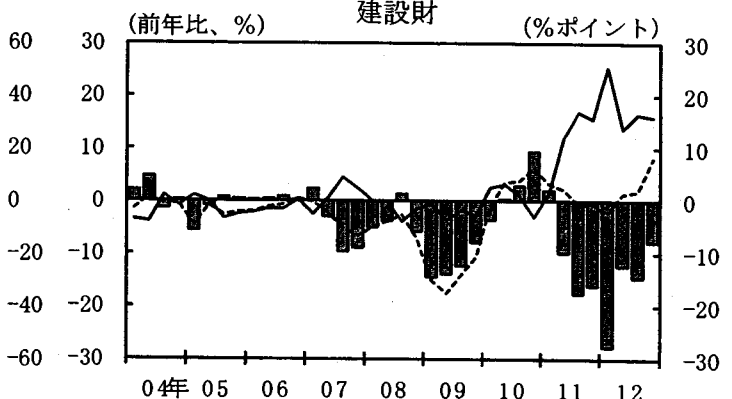
資本財 (除く輸送機械)



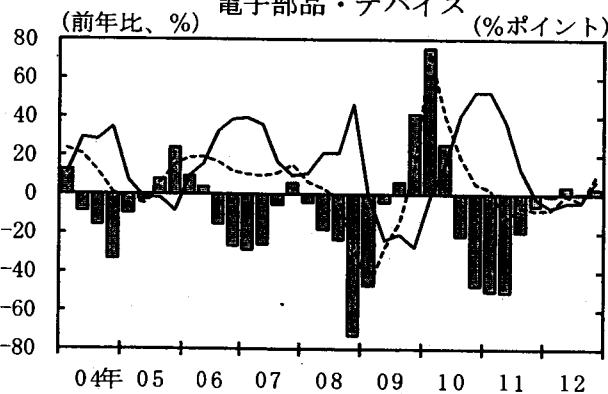
耐久消費財



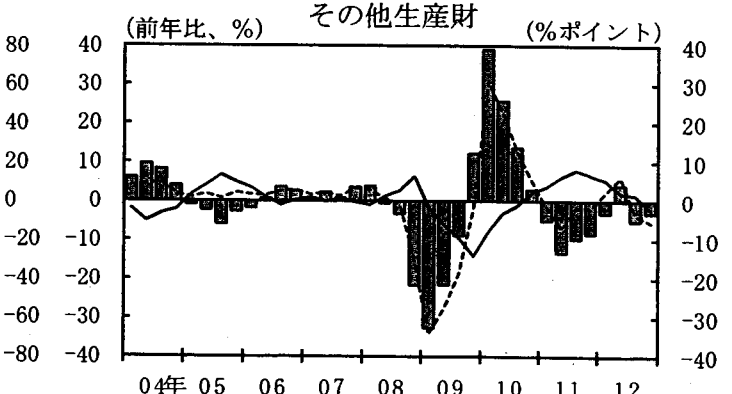
建設財



電子部品・デバイス



その他生産財



(注) 2012/4Qは、出荷は10~11月の値、在庫は11月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/9月	10	11
有効求人倍率(季調済、倍)	0.68	0.81	0.82	0.80	0.81	0.80	0.80
有効求職	(- 3.8)	<- 1.9>	<- 1.2>	< 1.0>	< 1.1>	< 0.3>	< 0.6>
有効求人	(17.5)	< 6.7>	<- 0.0>	<- 1.4>	<- 1.3>	<- 0.4>	< 0.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.32	1.29	1.30	1.24	1.29	1.31
新規求職	(- 3.8)	<- 2.1>	< 0.3>	<- 1.3>	< 6.1>	<- 4.1>	<- 1.1>
新規求人	(14.1)	< 5.9>	<- 1.6>	<- 0.7>	<- 1.5>	< 0.3>	< 0.1>
		(16.7)	(9.5)	(11.2)	(5.3)	(13.8)	(8.4)
うち製造業	(10.4)	(8.5)	(- 6.5)	(- 7.4)	(-11.3)	(- 5.6)	(- 9.4)
うち非製造業	(14.5)	(17.7)	(11.5)	(13.4)	(7.5)	(16.2)	(10.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	1.10	1.12	1.10	1.10	1.10	1.09

<労働力調査>

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/9月	10	11
労働力人口	(- 0.8)	(- 0.6)	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.2)	(- 0.1)	(- 0.4)
		<- 0.4>	<- 0.1>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.5>	<- 0.2>
就業者数	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.1)	(0.1)	(- 0.2)	(0.2)	(- 0.1)
		<- 0.2>	< 0.2>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.5>	<- 0.1>
雇用者数	(- 0.1)	(- 0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(0.6)	(0.3)
		<- 0.2>	< 0.3>	< 0.5>	<- 0.3>	< 0.6>	< 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	298	290	276	272	273	273	271
非自発的離職者数(季調済、万人)	110	104	99	94	100	91	96
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.4	4.2	4.1	4.2	4.2	4.1
労働力率(季調済、%)	59.2	59.0	59.0	59.2	59.0	59.2	59.1

<毎月勤労統計>

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/9月	10	11
常用労働者数(a)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.6)
		< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	<- 0.1>	< 0.3>	<- 0.1>
製造業	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.2)	(- 0.7)	(- 0.3)	(- 0.6)	(- 0.8)
非製造業	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(1.1)	(0.9)
名目賃金(b)	(- 0.3)	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 0.8)	(- 0.5)	(- 0.4)	(- 1.1)
所定内給与	(- 0.3)	(- 0.2)	(- 0.4)	(0.2)	(- 0.4)	(- 0.1)	(0.5)
所定外給与	(1.0)	(5.9)	(1.3)	(- 1.7)	(0.1)	(- 2.1)	(- 1.3)
特別給与	(- 0.3)	(- 2.7)	(- 3.7)	(-19.3)	(1.6)	(0.9)	(-26.8)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.4)	(- 0.1)	(- 0.1)	(0.1)	(0.4)	(- 0.6)

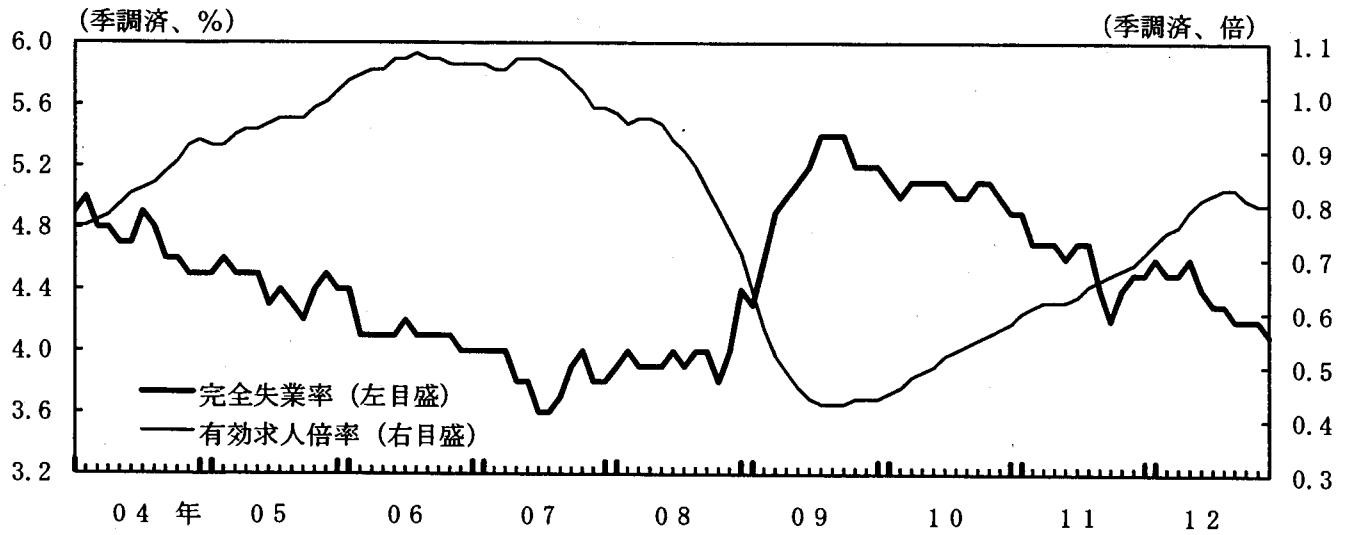
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2012/10~12月の季節調整値は10~11月の値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

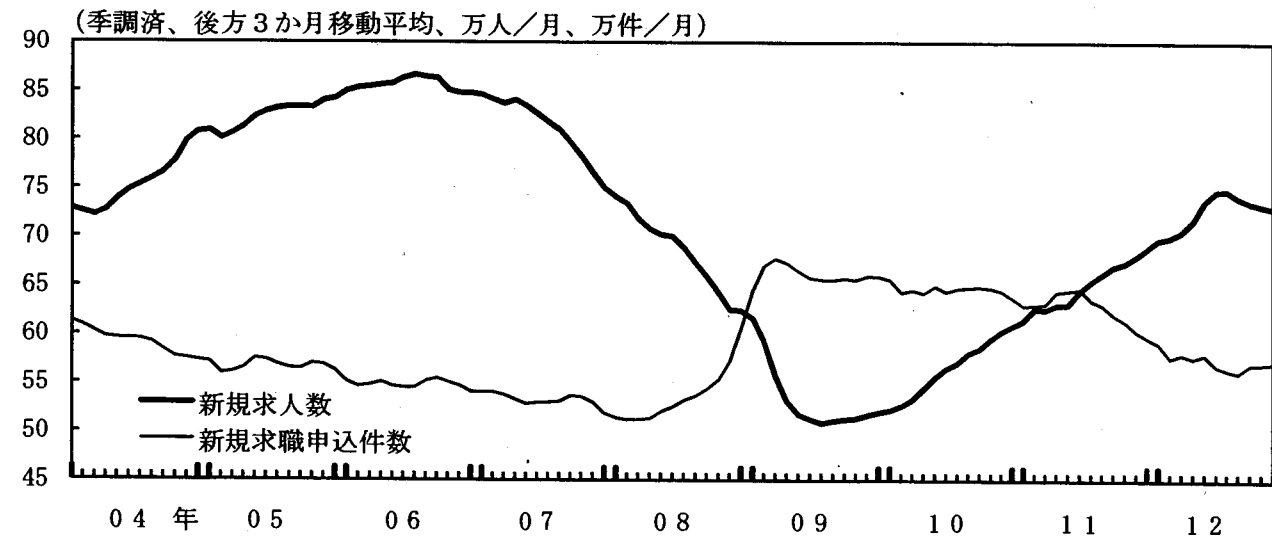
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

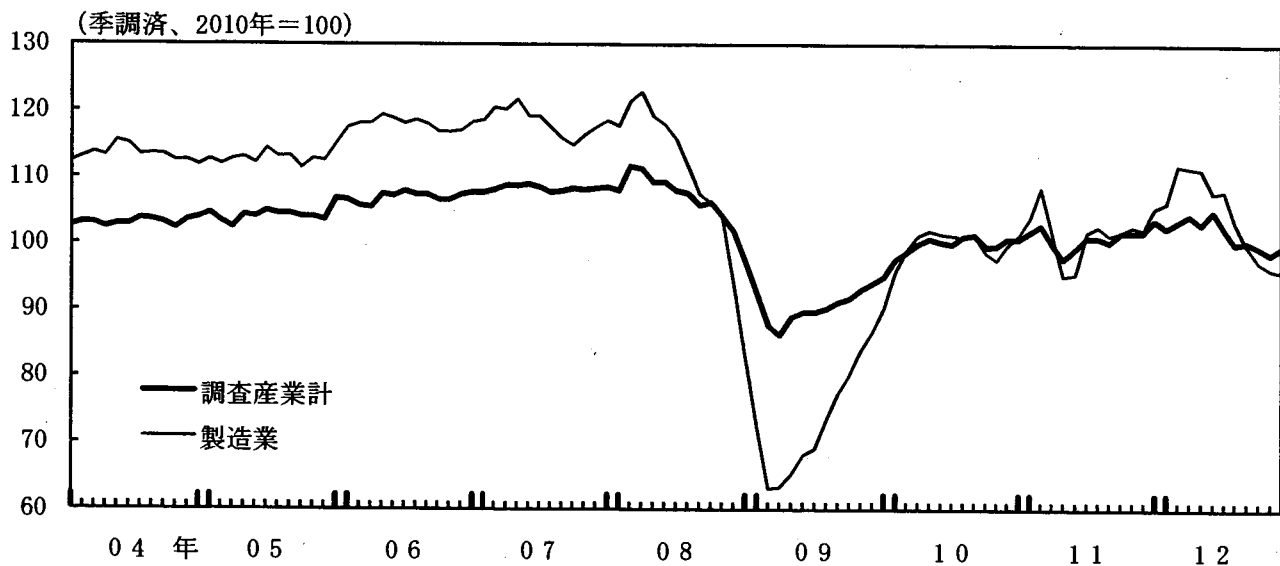
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



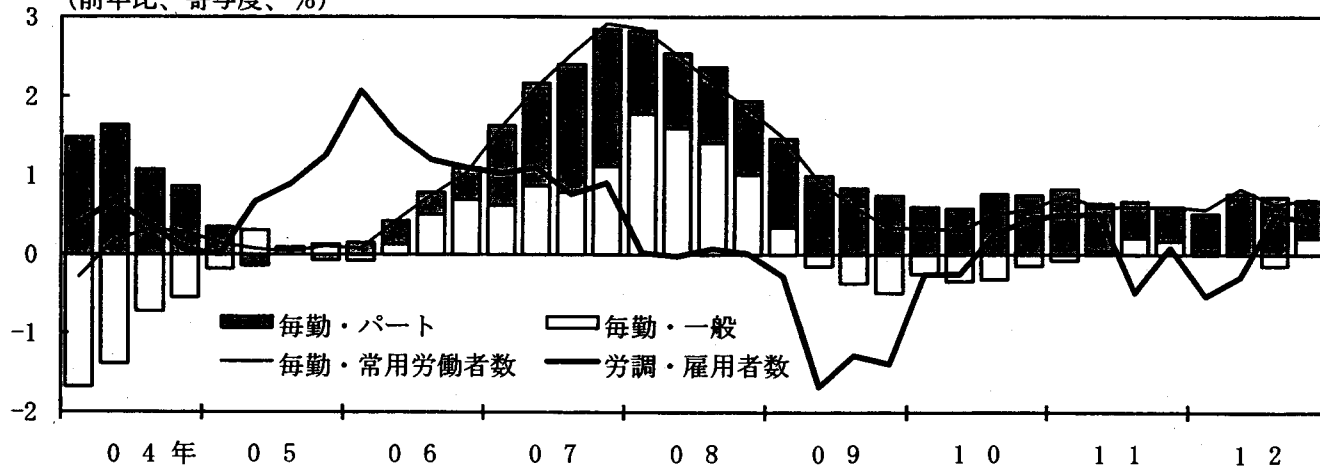
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

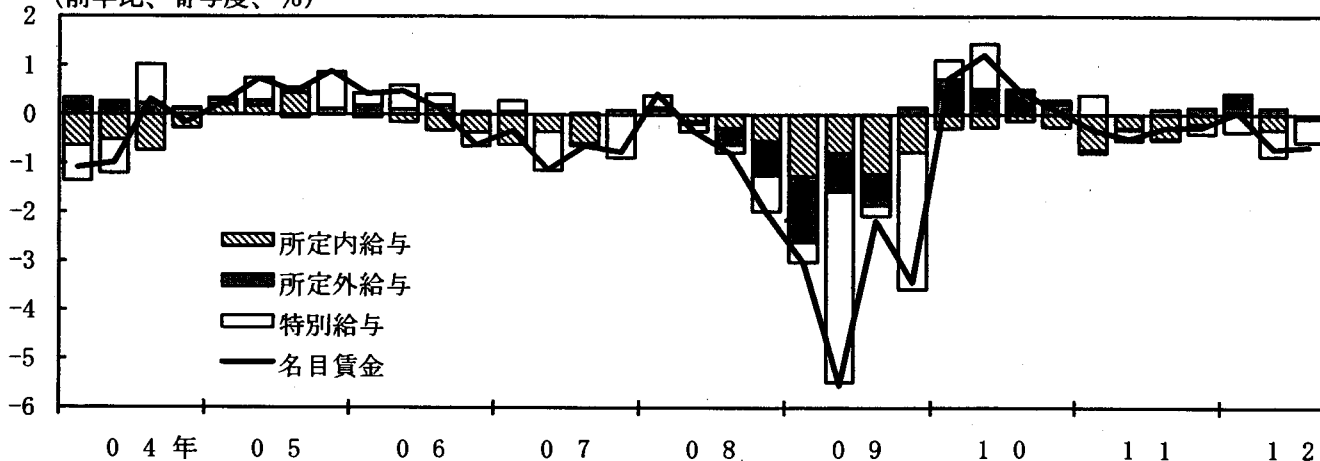
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



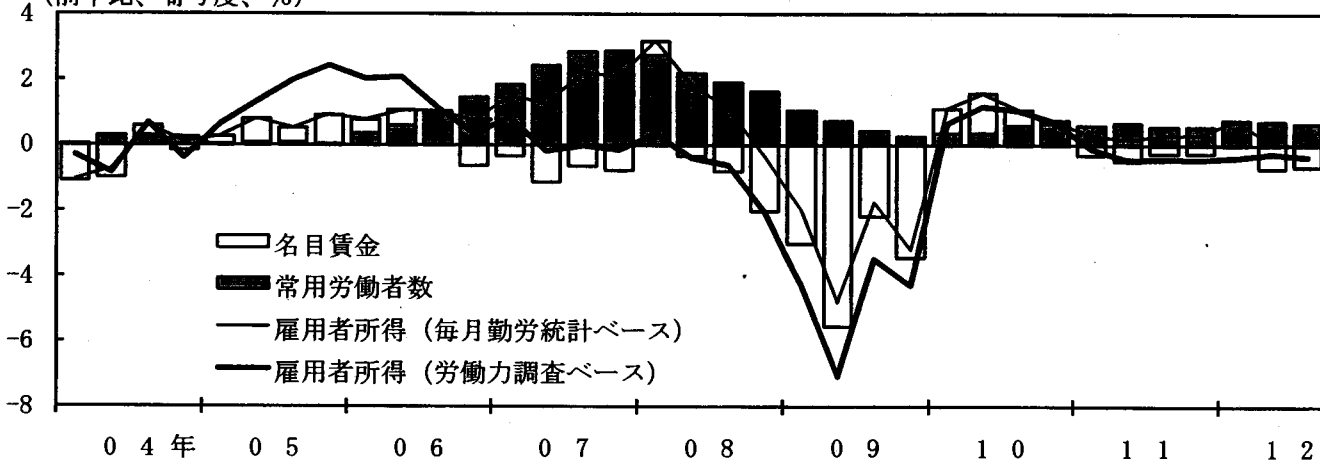
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の2012/4Qは10～11月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/9月	10	11	12
輸出物価(円ベース)	(-2.3)	(-3.7)	(-2.9)	(1.5)	(-2.0)	(-0.4)	(1.3)	(3.7)
		< 0.3>	<-2.5>	< 2.1>	< 0.0>	< 0.5>	< 1.4>	< 2.1>
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(-1.7)	(-2.6)	(-1.2)	(-2.5)	(-1.8)	(-0.9)	(-0.8)
		<-0.2>	<-1.2>	< 0.0>	< 0.2>	<-0.1>	< 0.0>	<-0.3>
輸入物価(円ベース)	(7.0)	(-1.5)	(-3.5)	(1.6)	(-0.7)	(-0.2)	(1.4)	(3.4)
		< 1.9>	<-5.0>	< 2.9>	< 1.6>	<-0.1>	< 1.4>	< 2.7>
					[-1.1]	[1.5]	[3.0]	[4.1]
同(契約通貨ベース)	(13.5)	(0.2)	(-4.0)	(-1.9)	(-1.8)	(-2.2)	(-1.6)	(-2.1)
		< 1.0>	<-3.7>	< 0.4>	< 2.0>	<-0.8>	<-0.4>	< 0.1>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(18.2)	<-10.6>	< 0.7>	< 0.8>	< 2.0>	<-3.1>	< 1.6>	< 2.1>
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	<-1.9>	<-1.9>	< 1.1>	< 1.1>	<-1.5>	< 1.5>	< 2.0>
国内企業物価	(1.4)	(-1.0)	(-1.9)	(-0.8)	(-1.5)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.6)
		<-0.2>	<-1.0>	< 0.2>	< 0.2>	<-0.1>	< 0.0>	< 0.3>
					[-0.2]	[0.3]	[0.1]	[0.2]
C S P I 総平均	(-0.5)	(0.0)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.4)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(0.1)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.4)	
全国C P I 総合	(-0.1)	(0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(2.0)	(1.9)	(1.6)	(2.1)	(1.7)	(1.5)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	
東京C P I 総合	(-0.4)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.0)	(-1.7)	(-2.5)	(-2.4)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.2)	(2.5)	(2.3)	(3.1)	(2.5)	(2.2)	(2.0)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2012年12月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2012/10~12月のC S P I、全国C P Iは10~11月平均のデータを使用。
 6. 日本銀行国際商品指数は、今月より2010年基準に変更。

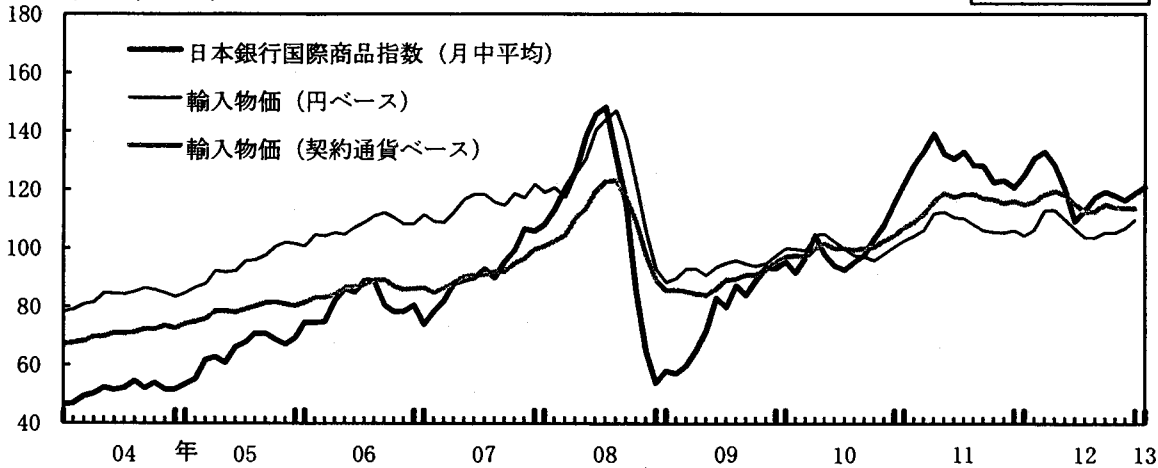
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表



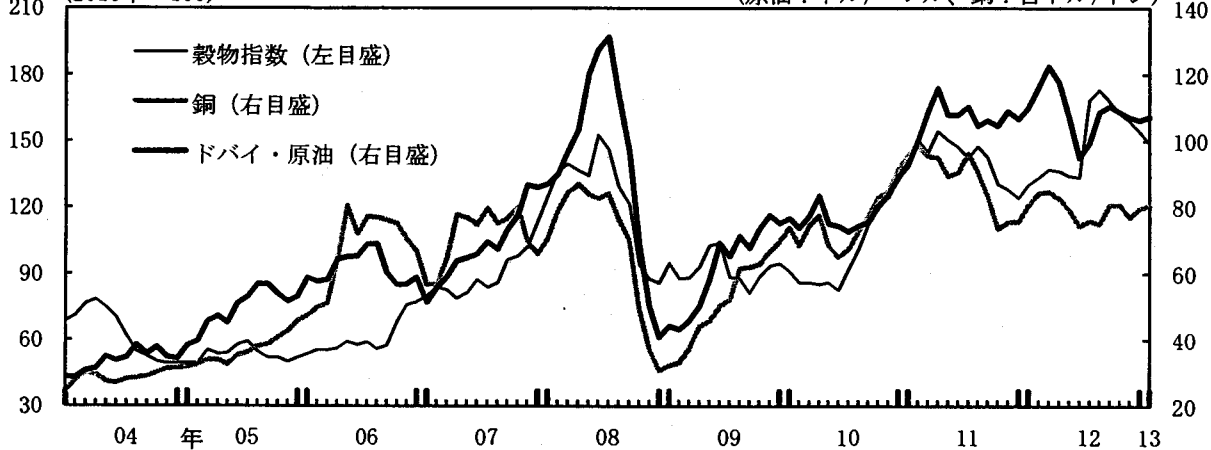
2013/1月
国際商品
指数
120.9

(注) 1. 日本銀行国際商品指数は、今月より2010年基準に変更。
2. 日本銀行国際商品指数の2013/1月は15日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



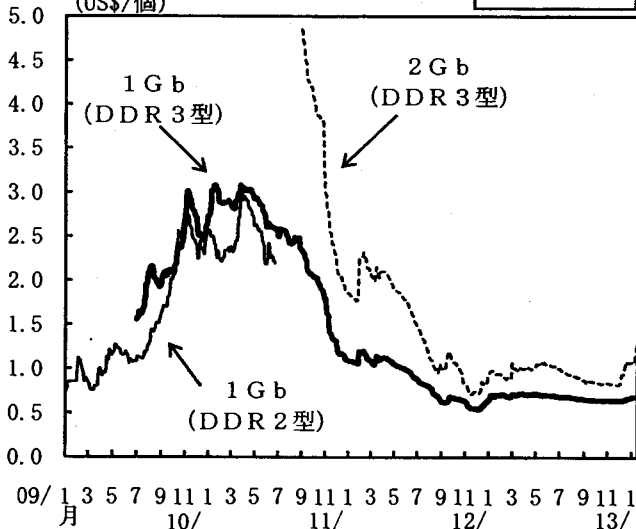
2013/1月
穀物指数
148.8
銅
80.5
ドバイ
107.30

(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。今月より2010年基準に変更。
2. 計数は月中平均。なお、2013/1月は15日までの平均値。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

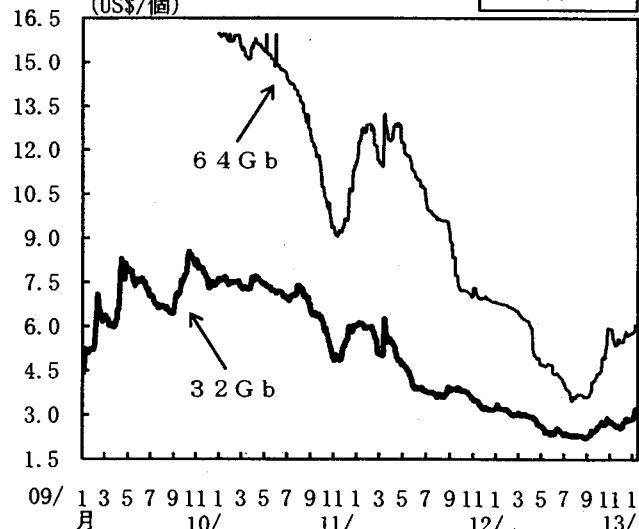


(注) 直近は1/15日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



(注) 直近は1/15日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[]はウェイト (%)	(前年比、%)				(前年比、%)			
		12/1Q	2Q	3Q	4Q	12/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	3.4	-1.5	-3.5	1.6	-0.7	-0.2	1.4	3.4
機械器具	[27.2]	-3.8	-3.5	-1.6	1.3	-0.9	0.0	0.9	2.9
金属・同製品	[11.7]	-12.0	-18.5	-18.5	-9.3	-15.7	-12.4	-9.5	-6.2
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	17.7	5.7	-2.0	3.8	3.3	2.5	3.9	5.1
化学製品	[8.3]	1.8	-1.1	-3.2	0.4	-2.0	-1.2	0.0	2.4
食料品・飼料	[7.6]	0.0	-1.7	0.5	4.0	2.5	1.9	3.9	6.2
その他	[14.6]	-1.8	-2.2	-0.4	4.2	0.9	2.2	3.9	6.4

— []はウェイト (%)

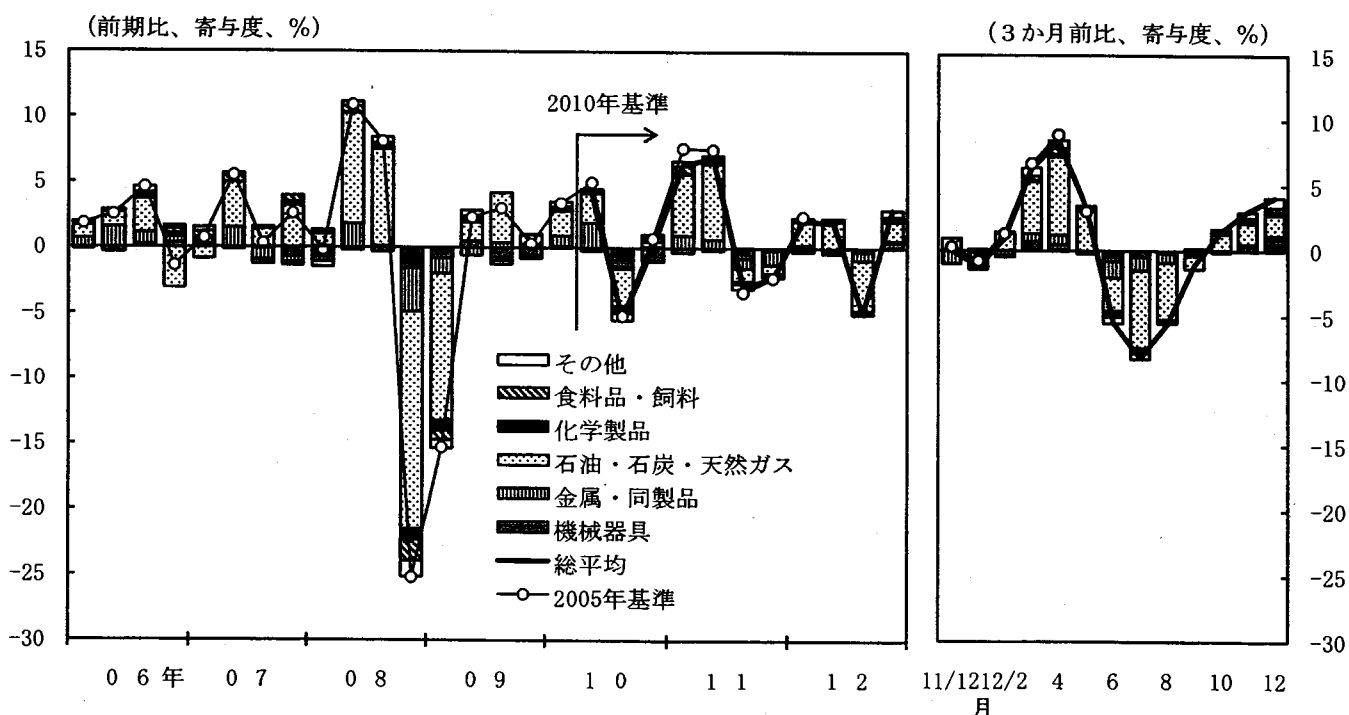
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[]はウェイト (%)	(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		12/1Q	2Q	3Q	4Q	12/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	2.1	1.9	-5.0	2.9	-1.1	1.5	3.0	4.1
機械器具	[27.2]	1.0	-0.4	-1.3	2.2	-0.9	0.3	1.7	4.2
金属・同製品	[11.7]	-1.9	-2.4	-6.2	1.0	-1.6	-1.0	1.5	2.4
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	4.9	5.5	-9.8	4.0	-2.6	3.5	4.3	4.2
化学製品	[8.3]	-0.7	0.3	-2.0	2.9	0.1	1.2	3.3	4.1
食料品・飼料	[7.6]	0.7	1.3	-0.3	2.2	1.6	0.8	2.3	3.7
その他	[14.6]	1.6	0.5	-1.2	3.2	0.4	1.5	2.9	5.3

— []はウェイト (%)



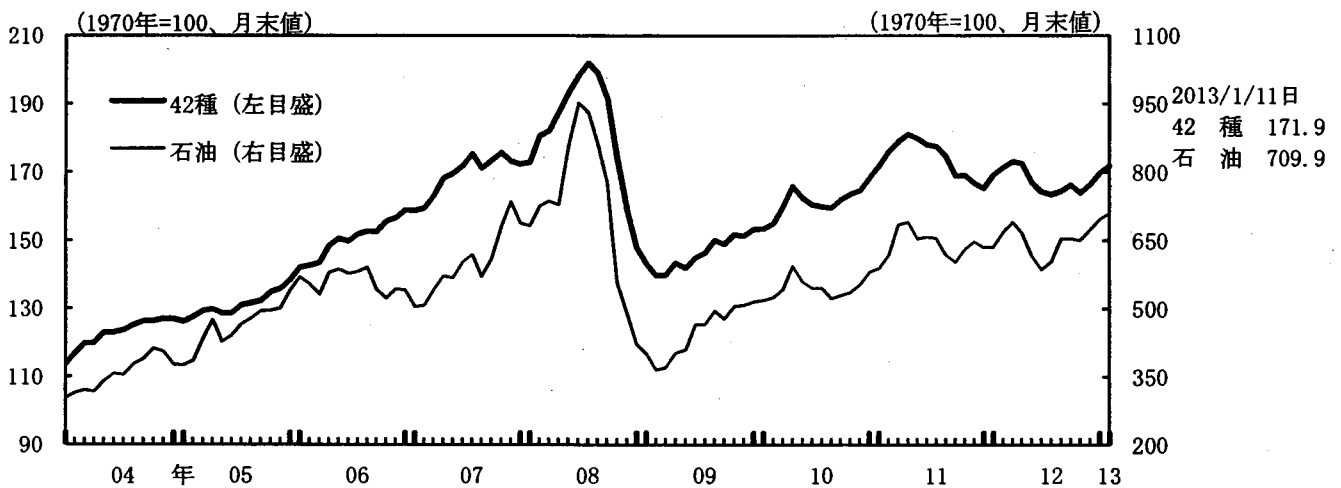
(注) 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

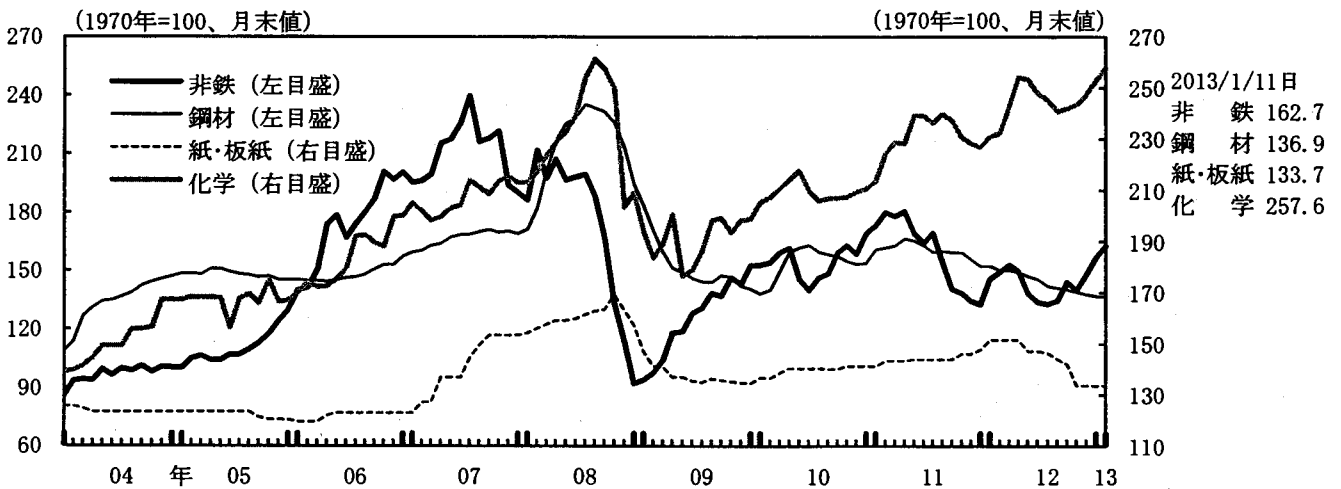
国内商品市況

(1) 日経商品指数

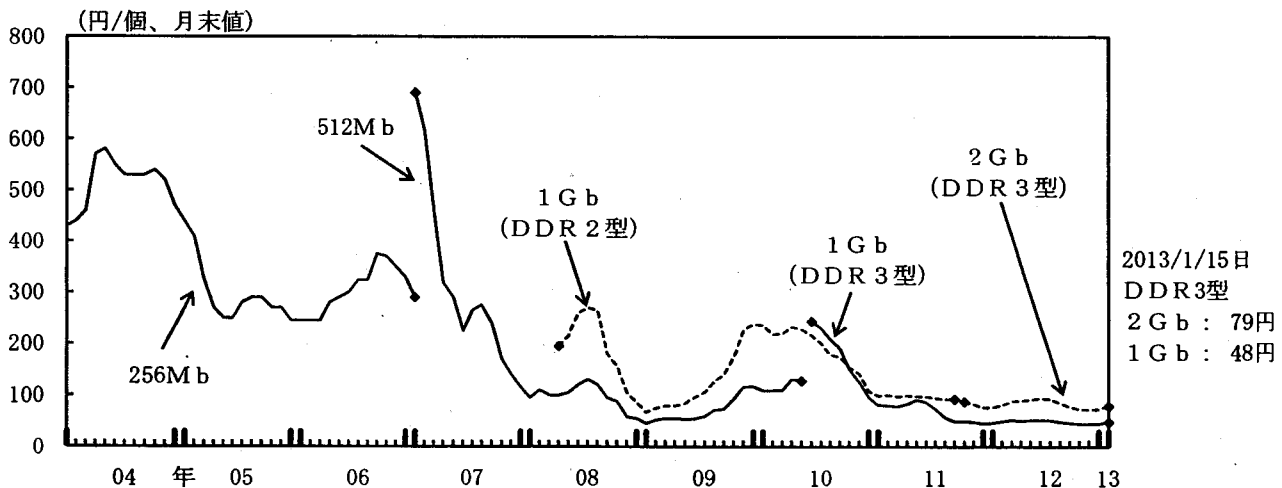
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

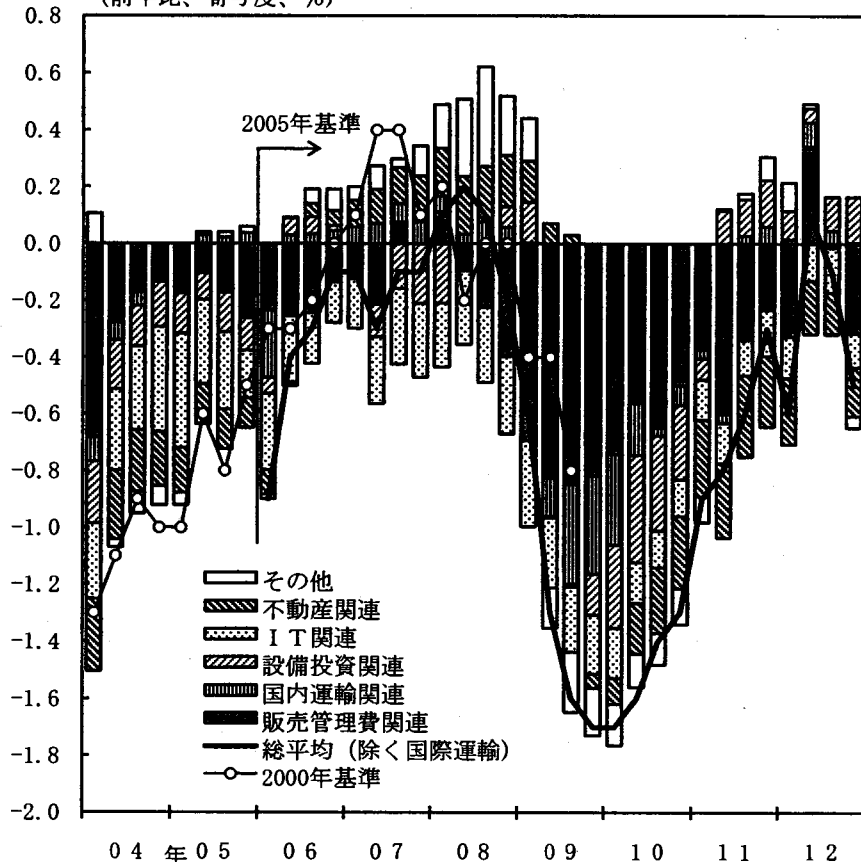
(前年比、%)

(前年比、%)

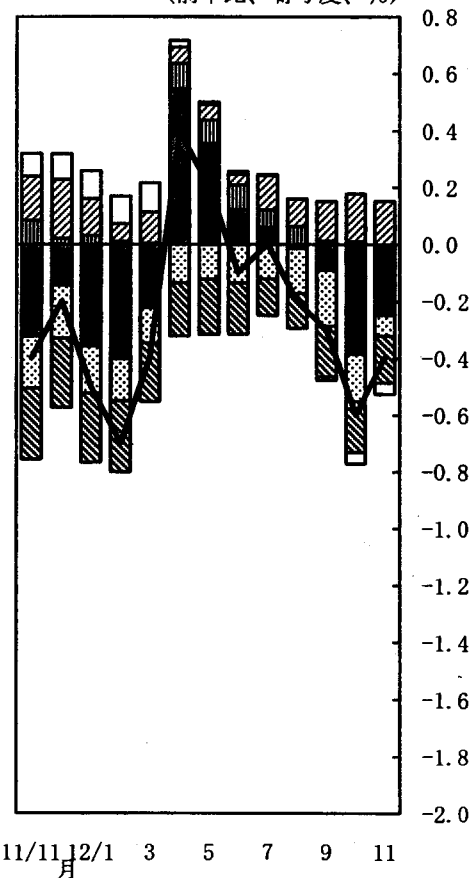
	12/1Q	2Q	3Q	4Q	12/8月	9	10	11
総平均 (除く国際運輸) [95.8]	-0.6	0.1	-0.1	-0.5	-0.2	-0.3	-0.6	-0.4
販売管理費関連 [50.2]	-0.7	0.6	0.0	-0.6	0.0	-0.2	-0.7	-0.5
国内運輸関連 [13.0]	0.1	0.6	0.4	0.0	0.5	0.1	0.1	-0.1
設備投資関連 [10.3]	0.9	0.4	1.0	1.5	0.9	1.2	1.6	1.4
I T関連 [2.4]	-10.3	-9.3	-11.6	-9.0	-11.4	-14.3	-12.3	-5.7
不動産関連 [6.6]	-3.3	-2.6	-2.0	-2.5	-1.7	-2.6	-2.6	-2.4
その他 [13.4]	0.7	0.1	0.0	-0.3	0.1	-0.1	-0.2	-0.3
総平均	-0.4	0.0	-0.4	-0.6	-0.3	-0.5	-0.7	-0.4

— []はウェイト (%)

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)

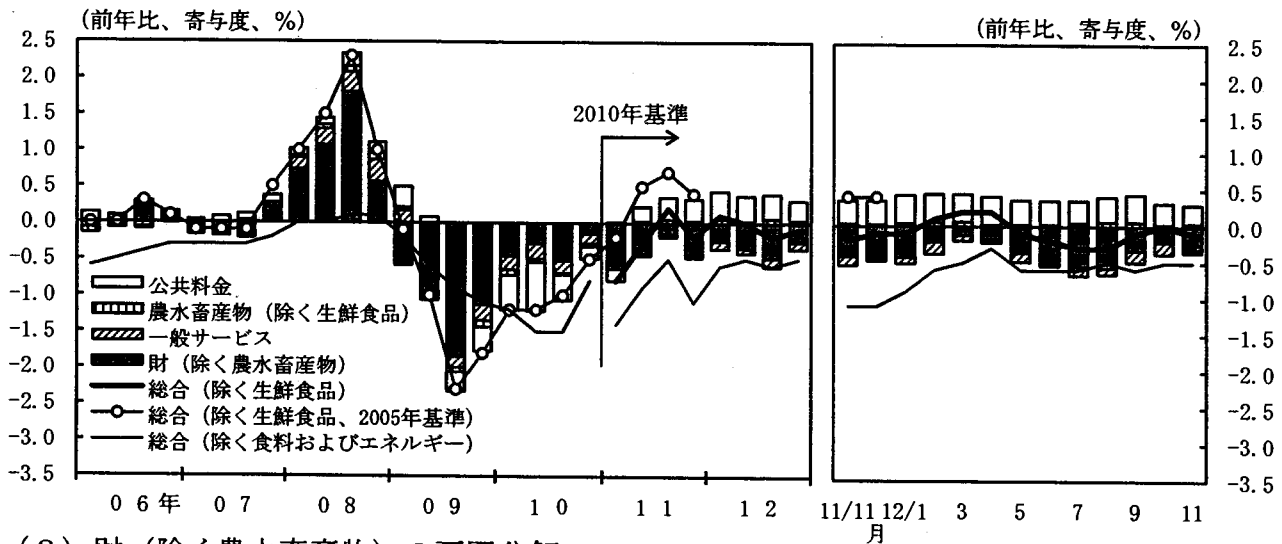


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2012/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

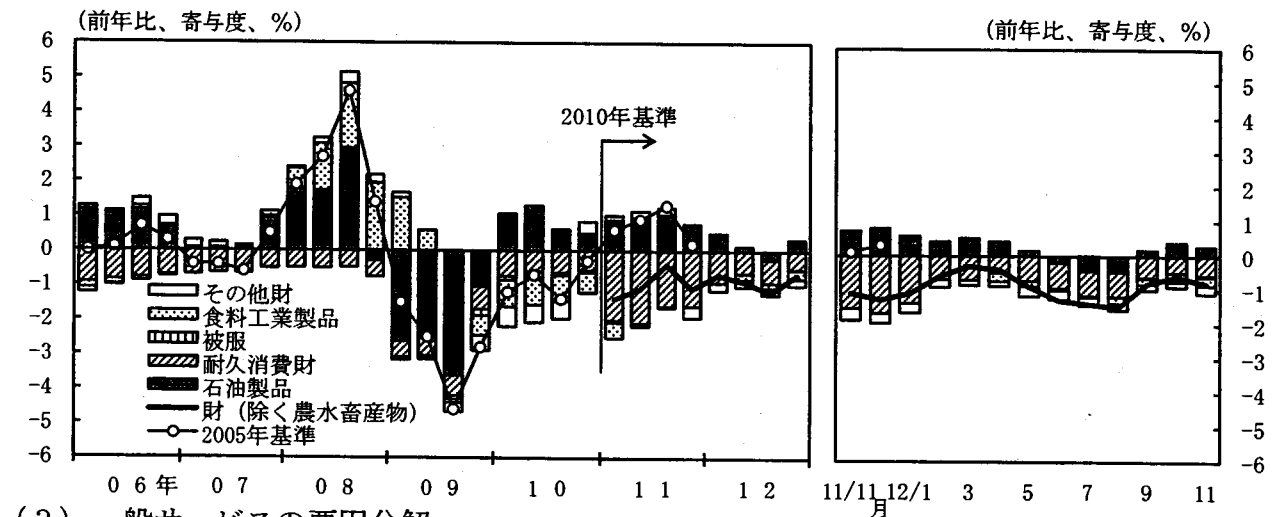
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

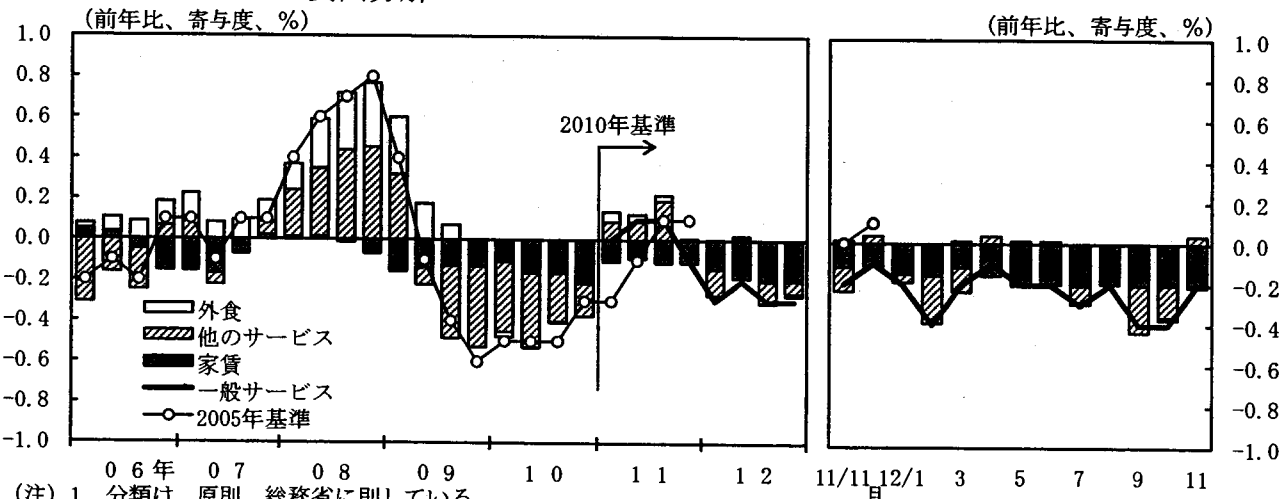
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金は「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2012/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
11/4Q	▲0.2	▲1.1	0.03	0.00	0.03	0.28	0.19	0.06	0.60	▲0.3	▲4.2
12/1Q	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.05	0.15	0.22	0.08	0.54	0.3	5.4
2Q	0.0	▲0.5	▲0.04	0.00	0.02	0.05	0.19	0.07	0.30	0.2	4.7
3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.13	0.19	0.03	0.31	▲0.3	▲5.7
11/11月	▲0.2	▲1.1	0.02	0.01	0.04	0.28	0.20	0.06	0.61	▲0.5	▲8.3
12月	▲0.1	▲1.1	0.04	0.00	0.03	0.28	0.21	0.07	0.64	▲0.2	▲2.4
12/1月	▲0.1	▲0.9	0.04	0.00	0.05	0.17	0.22	0.08	0.55	0.1	4.3
2月	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.06	0.12	0.23	0.08	0.51	0.3	4.7
3月	0.2	▲0.5	0.03	0.01	0.05	0.18	0.23	0.08	0.57	0.5	7.3
4月	0.2	▲0.3	▲0.08	0.00	0.02	0.16	0.22	0.07	0.39	0.4	6.4
5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4
6月	▲0.2	▲0.6	▲0.01	0.01	0.03	▲0.07	0.18	0.06	0.20	▲0.2	0.5
7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1

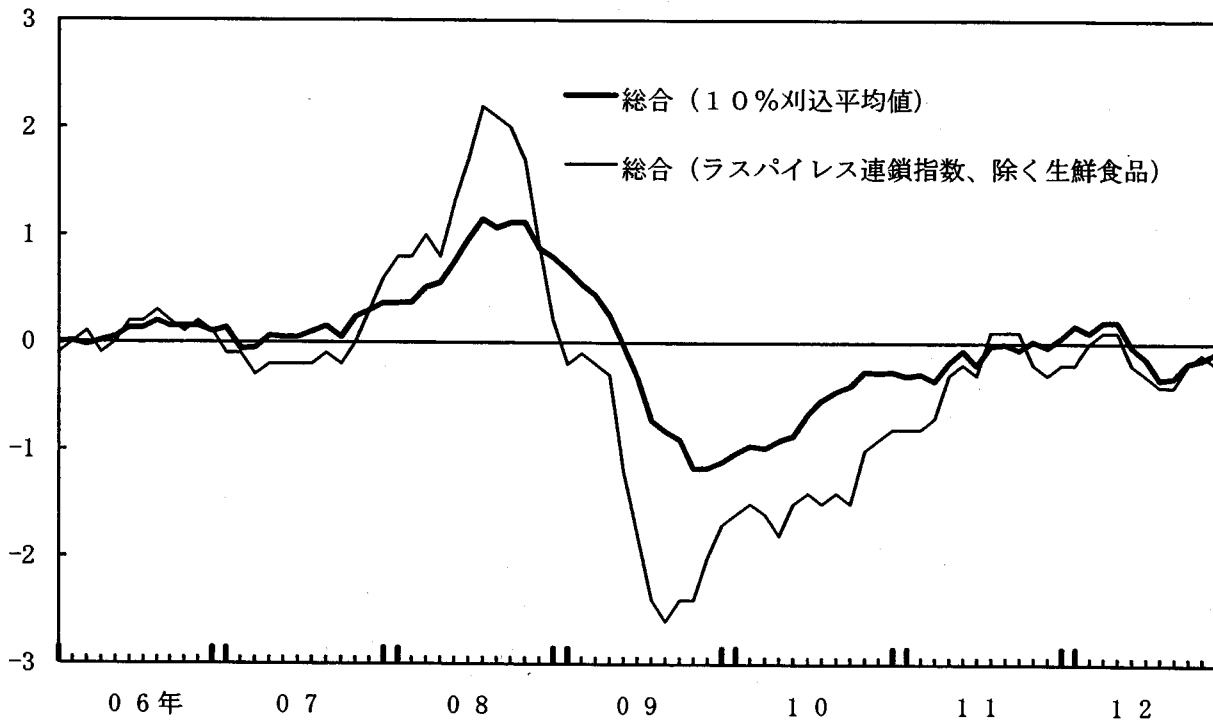
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 7. 2012/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

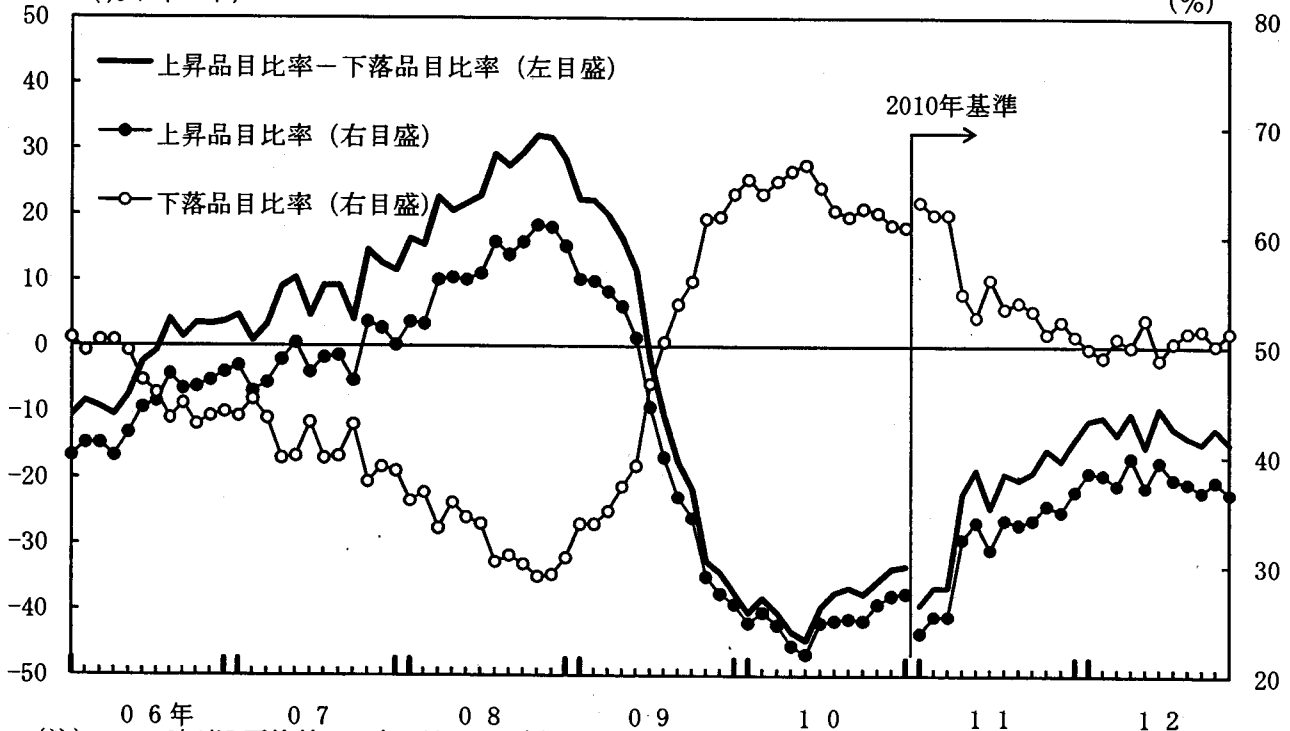
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)



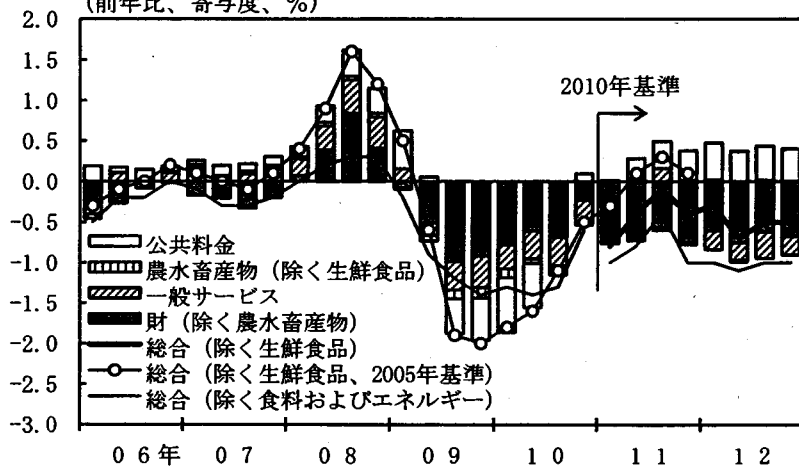
(注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

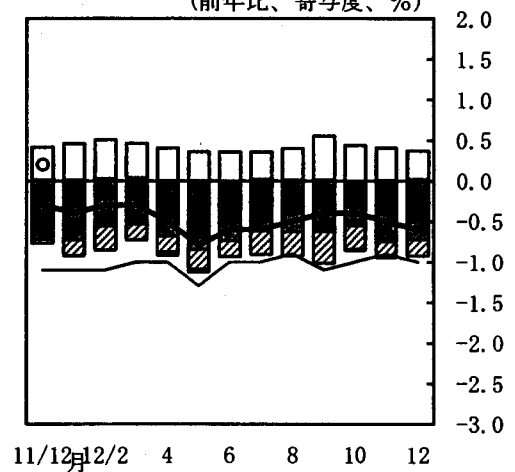
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

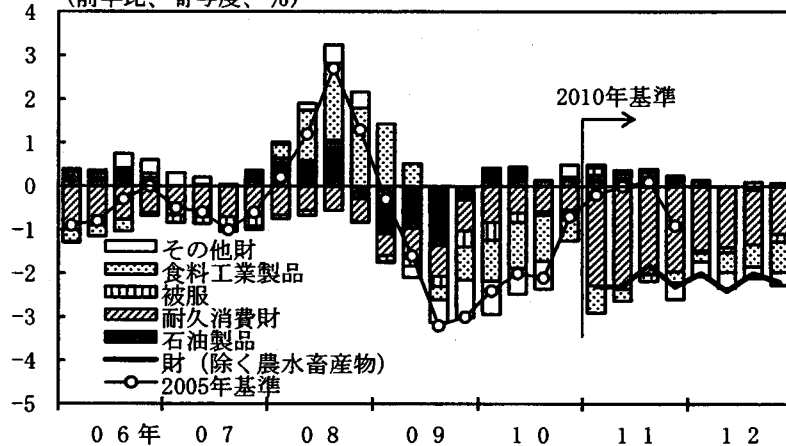


(前年比、寄与度、%)

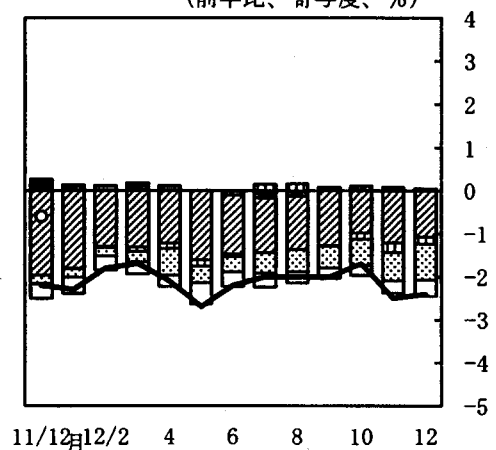


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

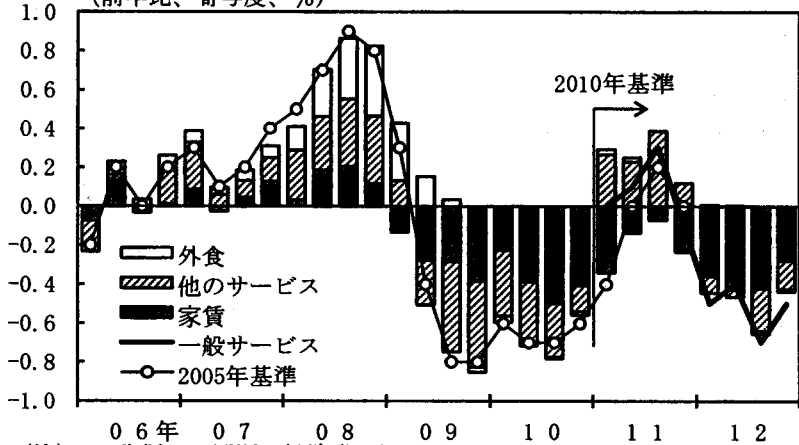


(前年比、寄与度、%)

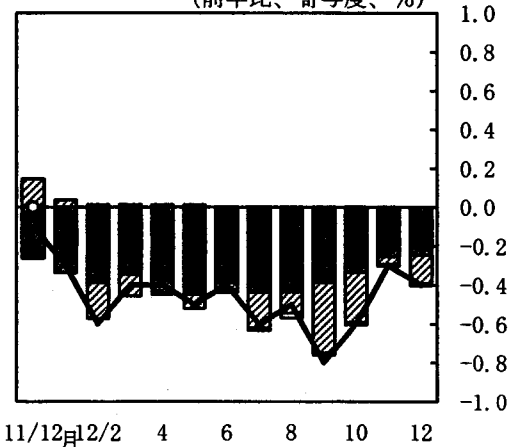


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2012/12月のデータは、中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		10/9 月末	11/3 月末	9 月末	12/3 月末	9 月末
六大都市	商業地	-3.0	-1.8	-1.4	-0.6	-0.1
	住宅地	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1
六大都市以外	商業地	-2.4	-2.4	-2.1	-1.9	-1.6
	住宅地	-1.7	-1.7	-1.5	-1.4	-1.2

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %						
		09/7 月時点	10/1	7	11/1	7	12/1	7
全用途平均	全国平均	-4.4	—	-3.7	—	-3.4	—	-2.7
	東京圏	-6.9	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0
	大阪圏	-5.0	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1
	名古屋圏	-4.9	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3
	三大都市圏	-6.1	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0
	地方平均	-3.8	—	-3.9	—	-4.0	—	-3.4
	住宅地	全国平均	-4.0	—	-3.4	—	-3.2	—
	東京圏	-6.5	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0
	大阪圏	-4.5	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0
	名古屋圏	-4.2	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2
	三大都市圏	-5.6	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9
	地方平均	-3.4	—	-3.6	—	-3.7	—	-3.2
商業地	全国平均	-5.9	—	-4.6	—	-4.0	—	-3.1
	東京圏	-8.9	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9
	大阪圏	-7.1	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0
	名古屋圏	-7.3	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5
	三大都市圏	-8.2	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8
	地方平均	-4.9	—	-4.8	—	-4.8	—	-4.1

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比 : %					
2010 年	2011 年	12/1Q	2Q	3Q	12/8 月	9	10
1,154	1,136	285	297	283	99	86	112
(-2.2)	(-1.6)	(-0.9)	(7.9)	(5.4)	(6.5)	(0.4)	(17.2)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」